



(図表1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高	朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後				
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備								
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)									
9月14日(月)	0.102	107,000	97,400		43,000	29,400	9,600	48.0	107,000	-	-	
9月15日(火)	0.099	111,000	97,600		55,300	-	13,400	49.0	112,000	-	-	
9月16日(水)	0.104	114,400	102,900		16,000	49,400	11,500	50.0	115,000	-	-	
9月17日(木)	0.106	112,300	104,500		26,600	48,800	7,800	60.0	112,000	-	-	
9月18日(金)	0.106	112,700	100,700		41,900	48,800	12,000	48.0	113,000	-	-	
9月24日(木)	0.118	151,900	141,500		38,200	48,000	10,400	48.0	153,000	-	-	
9月25日(金)	0.107	144,400	130,900		39,800	46,600	13,500	49.0	144,000	-	-	
9月28日(月)	0.097	140,300	126,700		38,300	45,800	13,600	39.0	140,000	-	-	
9月29日(火)	0.098	142,600	121,900		42,300	45,300	20,700	48.0	143,000	-	-	
9月30日(水)	0.103	175,500	162,700		53,200	43,000	12,800	33.0	175,000	-	-	
10月1日(木)	0.097	140,200	124,000		45,100	42,300	16,200	35.0	141,000	-	-	
10月2日(金)	0.096	132,600	120,100		44,000	40,400	12,500	30.0	134,000	-	-	
10月5日(月)	0.099	128,900	118,100		40,900	39,500	10,800	33.0	129,000	-	-	
10月6日(火)	0.105	124,600	116,700		37,500	38,400	7,900	49.0	125,000	-	-	
10月7日(水)	0.101	121,900	110,600		40,500	38,300	11,300	48.0	122,000	-	-	

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)10月7日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

	6月積み期	7月積み期	8月積み期	9月積み期	10/7日	9月積み期 所要準備額
準預先	120,493	112,590	109,129	117,576	110,566	<72,210>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	31,498	31,634	31,506	32,186	29,243	<30,794>
地銀	19,148	16,528	16,958	17,581	11,861	<11,839>
地銀Ⅱ	4,220	3,236	3,622	4,202	4,440	<1,493>
外銀	22,029	20,109	20,654	25,588	25,009	<262>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	13,250	13,022	12,129	12,425	11,359	
短資	5,308	5,374	5,123	6,393	5,797	
一部系統	426	511	404	249	211	
政府系	575	654	520	565	523	
証券会社等	6,941	6,483	6,082	5,218	4,828	
当預残高	133,743	125,612	121,257	130,001	121,925	

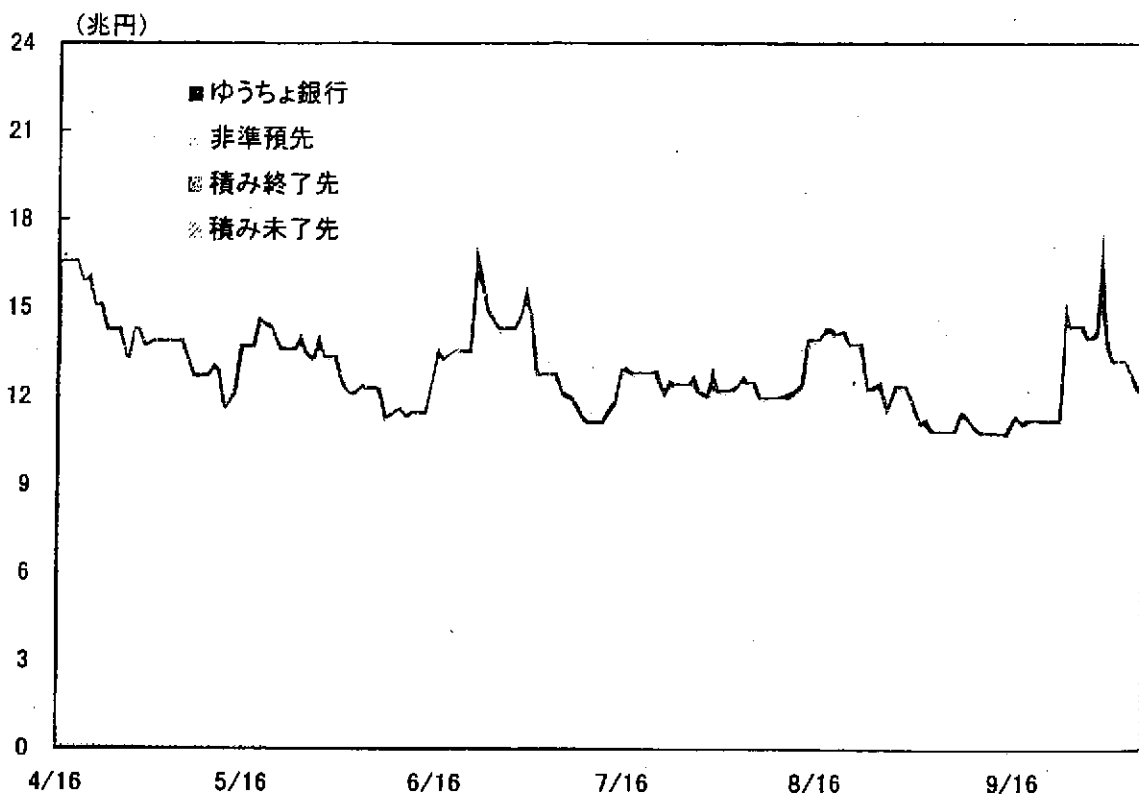
(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)9月積み期の計数は、9/16～10/7日の平均。10/7日は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

### 09/4月積み期以降の当座預金残高

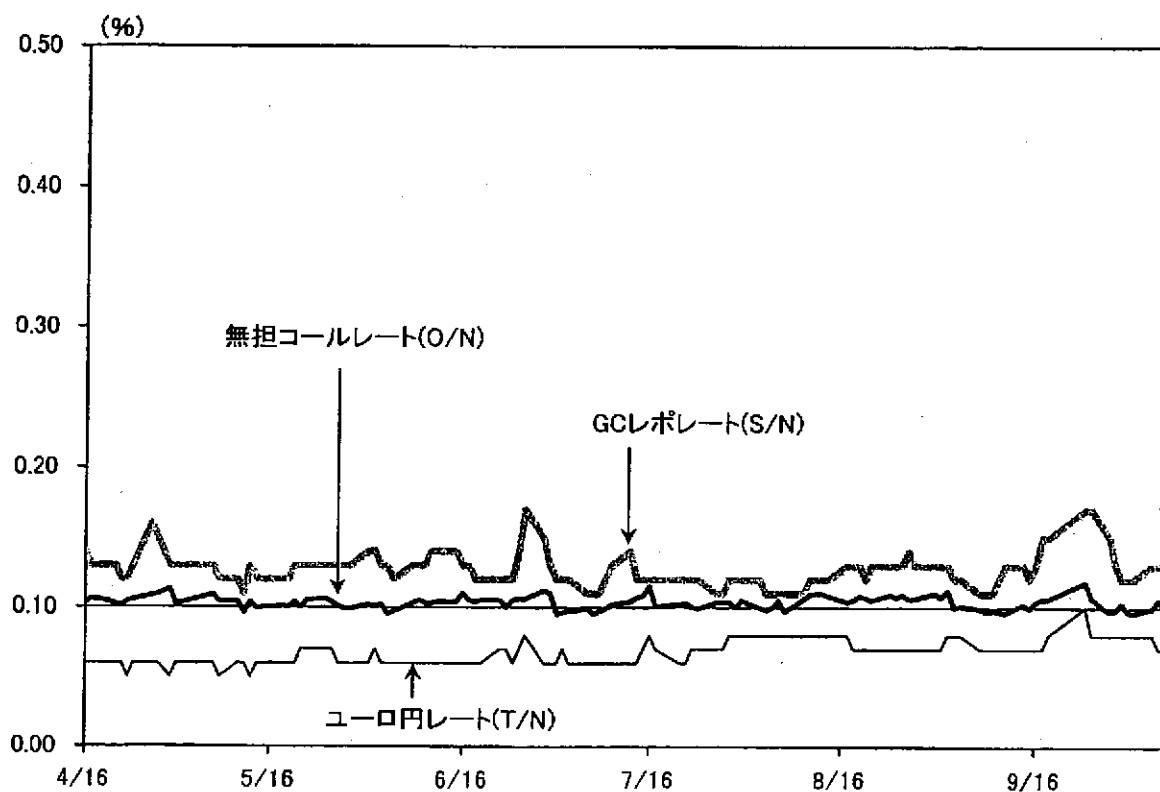
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

### 09/4月積み期以降の短期金利

対外非公表



## 9月末の短期金融市場

## 1. 最近の期末日と今回との比較

対外非公表

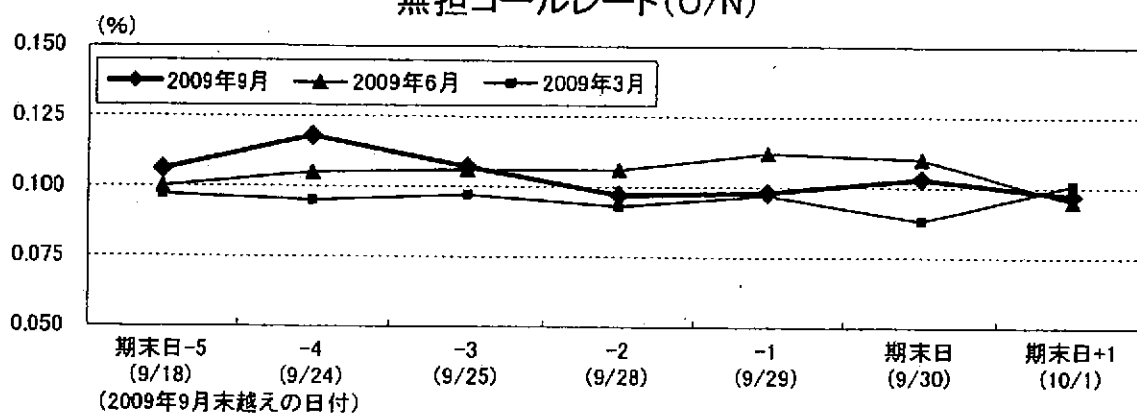
	2008/12月末	2009/3月末	2009/6月末	2009/9月末
無担O/Nレート	0.103%	0.088%	0.110%	0.103%
レポS/Nレート <2営業日前取引>	0.20%	0.18%	0.17%	0.15%
即日オペ	なし	▲0.03兆円	なし	なし
補完貸付実行額	2,556億円	592億円	24億円	38億円
準預残高 (前日比増減)	( )	( )	( )	( )

(注1) 準預残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

(注2) 2009/3月末の即日オペは、国債補完供給。

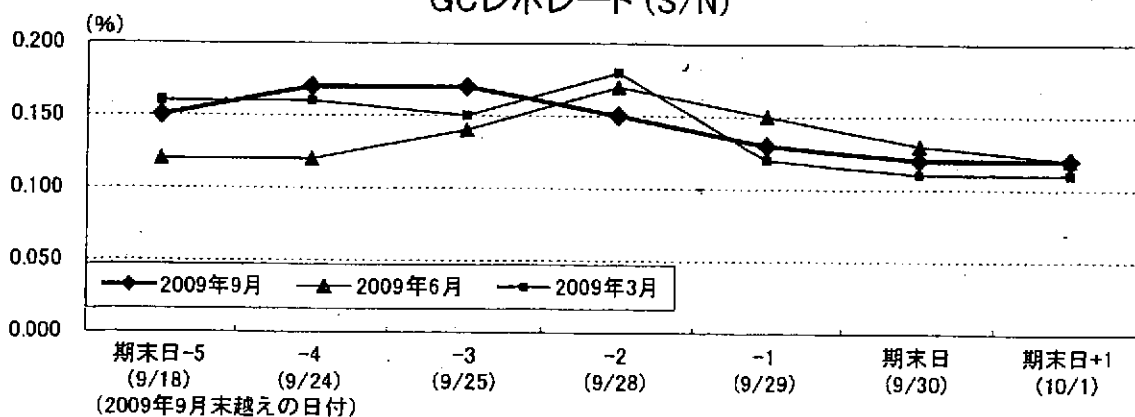
## 2. 短期レートの推移

無担コールレート(O/N)



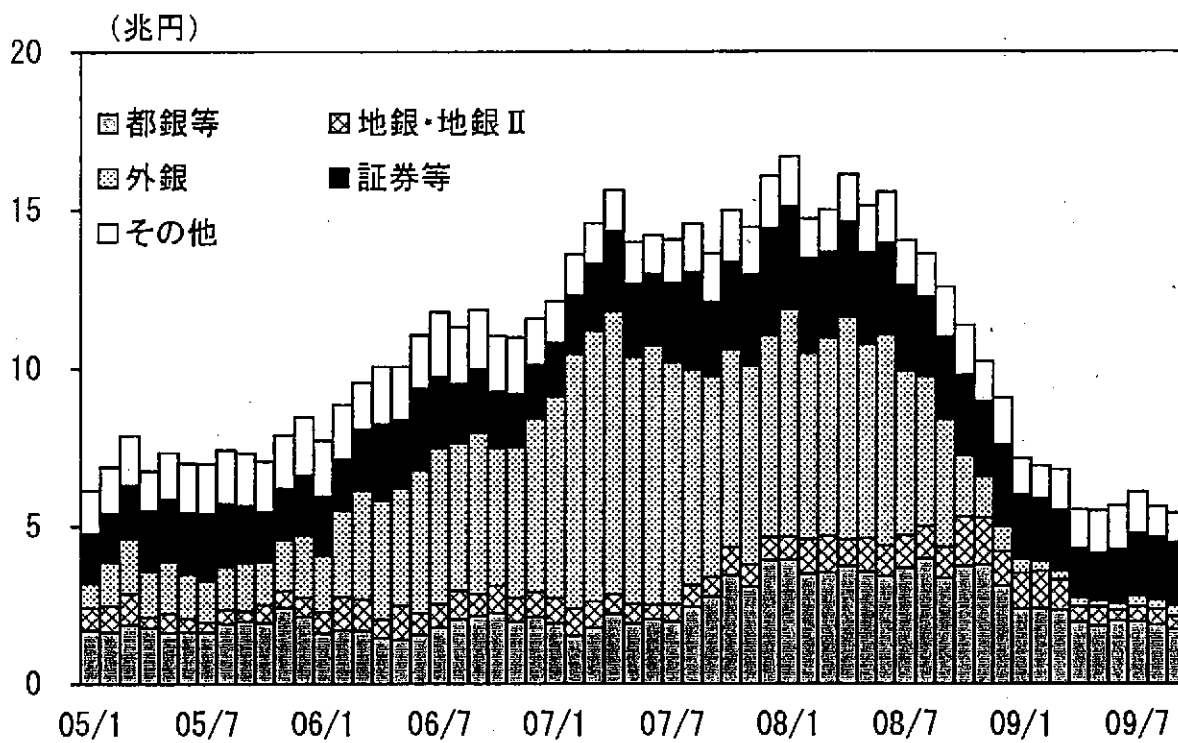
GCLレポレート(S/N)

対外非公表

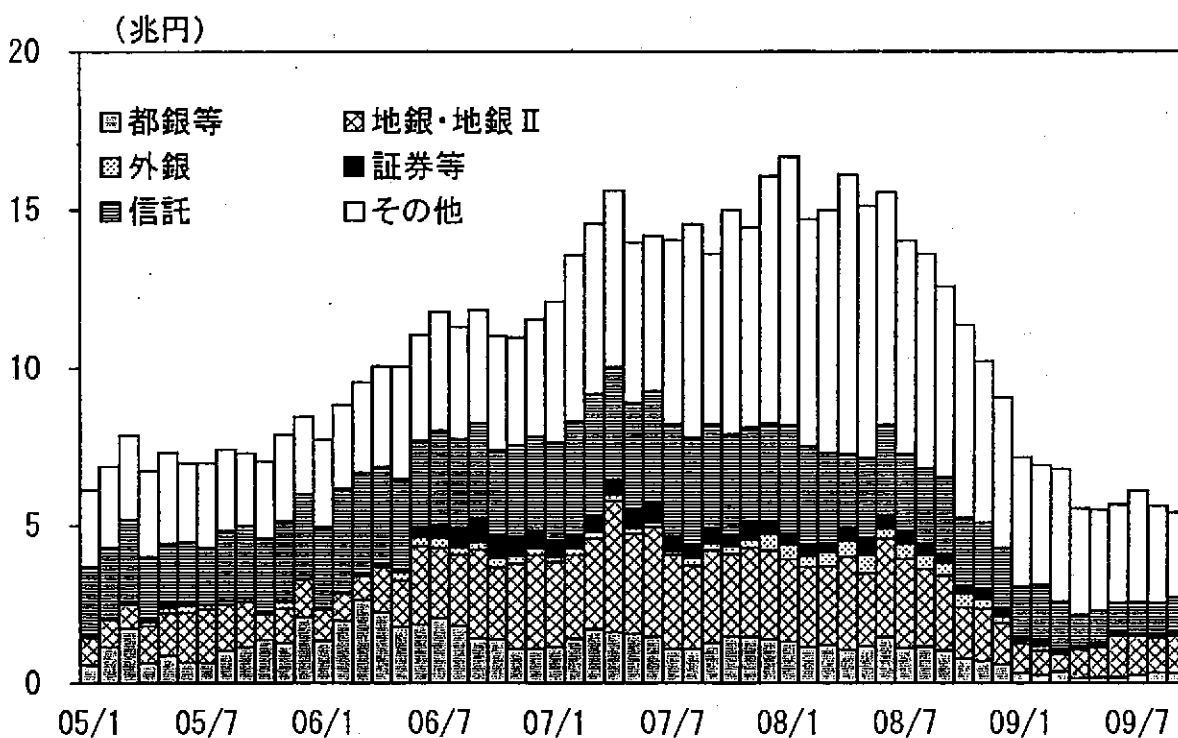


### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

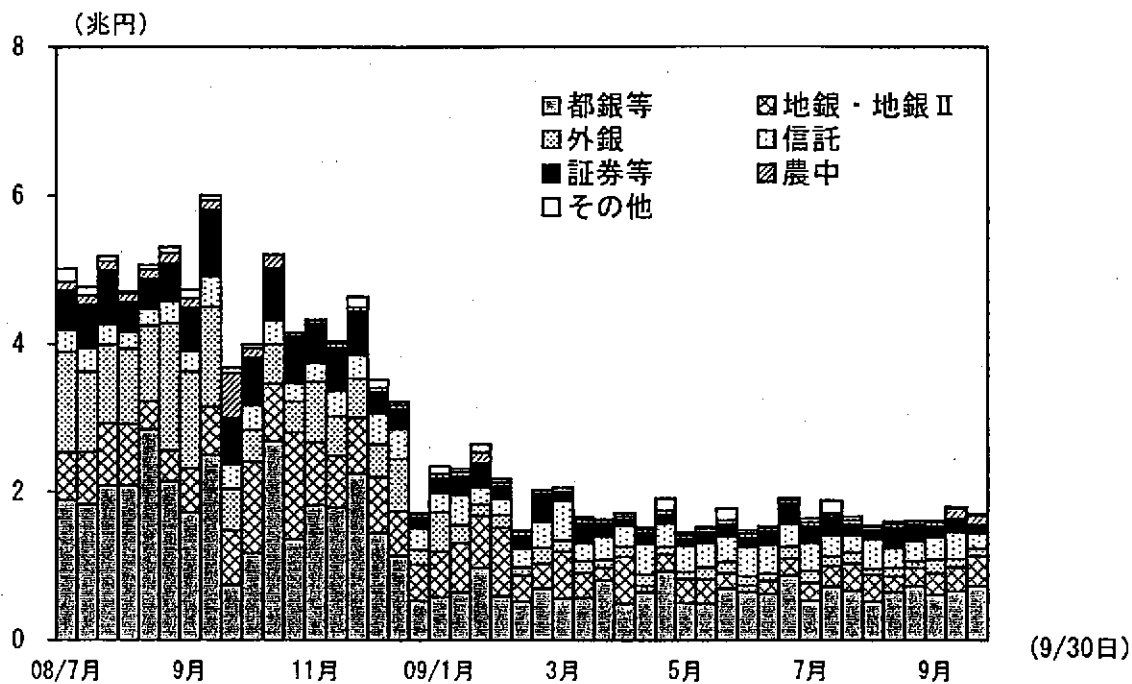
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表6)

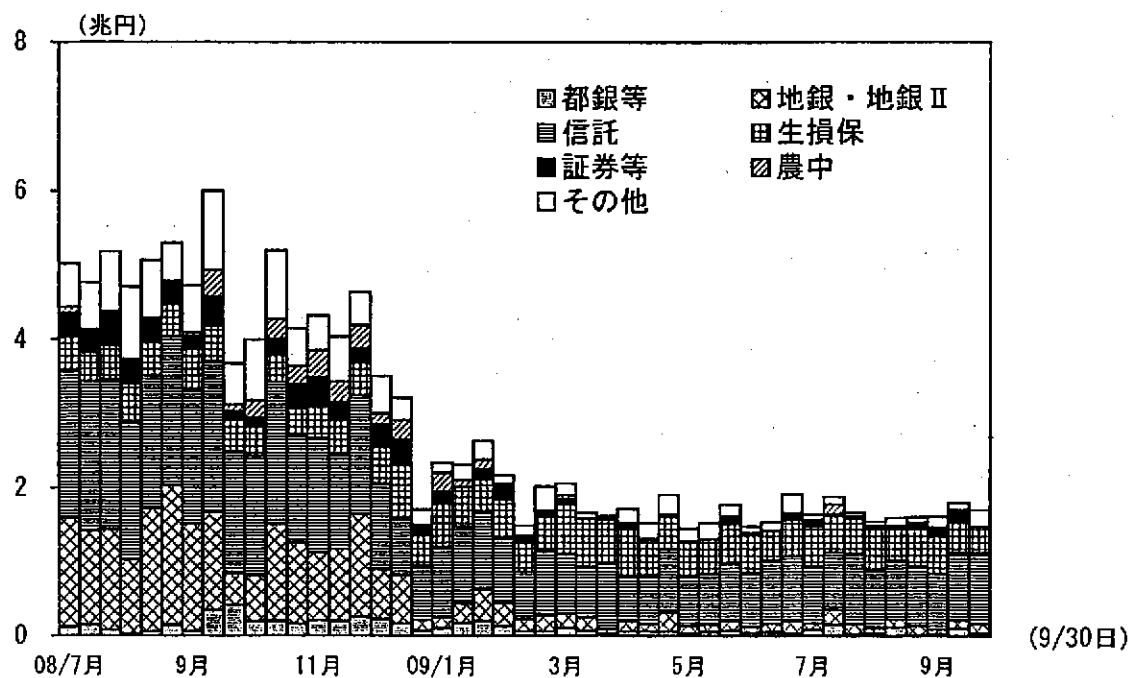
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

## 最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	112,109	9/18	T+2	2W	8,000	4.94	0.148	0.14
		9/25	T+1	2W	8,000	3.54	0.155	0.15
		9/25	T+2	3M	8,000	3.69	0.137	0.13
		10/2	T+2	3M	8,000	4.47	0.122	0.12
		10/7	T+1	1W	8,000	2.30	0.126	0.12
		10/7	T+2	2M	8,000	4.35	0.125	0.12
共通担保(本店)	88,066	9/16	T+1	2W	8,000	2.81	0.132	0.13
		9/17	T+1	2W	8,000	2.34	0.140	0.14
		9/18	T+1	1D	10,000	3.16	0.161	0.15
		9/24	T+1	4D	10,000	3.19	0.179	0.17
		9/28	T+1	1W	6,000	3.87	0.141	0.13
		9/28	T+1	2W	6,000	3.91	0.128	0.12
		9/29	T+1	1W	8,000	2.55	0.128	0.12
		9/30	T+1	2W	8,000	3.20	0.121	0.12
		10/1	T+1	2W	8,000	3.03	0.114	0.11
		10/1	T+2	2M	8,000	3.62	0.123	0.12
		10/2	T+1	1W	4,000	6.71	0.118	0.11
		10/6	T+1	1W	6,000	4.75	0.130	0.13
10/6	T+2	2M	8,000	4.02	0.123	0.12		
CP等買現先	27,597	9/17	T+2	2W	4,000	1.52	0.111	0.11
		9/24	T+2	1M	4,000	1.00	0.109	0.10
		9/29	T+2	1M	4,000	0.92	0.106	0.10
		10/1	T+2	2W	4,000	1.13	0.100	0.10
		10/6	T+2	2W	4,000	1.13	0.102	0.10
国債買現先	42,102	9/16	T+2	1W	8,000	2.84	0.130	0.13
		9/16	T+2	2W	8,000	2.96	0.129	0.12
		9/17	T+2	1D	15,000	3.14	0.141	0.14
		9/17	T+2	1W	8,000	3.71	0.142	0.14
		9/18	T+2	3D	15,000	2.69	0.146	0.14
		9/18	T+2	1W	8,000	3.58	0.148	0.14
		9/24	T+2	1D	15,000	2.81	0.162	0.16
		9/24	T+2	1W	8,000	3.92	0.160	0.16
		9/25	T+2	1D	20,000	1.99	0.176	0.17
		9/25	T+2	1W	8,000	3.66	0.169	0.16
		9/28	T+2	1D	30,000	1.76	0.173	0.15
		9/28	T+2	1W	8,000	2.67	0.145	0.14
		9/29	T+2	1D	20,000	1.67	0.134	0.13
		9/29	T+2	1W	8,000	2.80	0.130	0.13
		9/30	T+2	3D	15,000	2.27	0.120	0.12
		9/30	T+2	1W	8,000	2.97	0.120	0.12
		10/1	T+2	1D	12,000	2.29	0.116	0.11
		10/1	T+2	1W	6,000	2.50	0.120	0.12
		10/2	T+2	1D	10,000	3.44	0.119	0.11
		10/2	T+2	1W	6,000	2.58	0.114	0.11
		10/5	T+2	1D	8,000	3.36	0.121	0.12
		10/5	T+2	1W	6,000	3.19	0.120	0.12
		10/6	T+2	1D	8,000	3.11	0.129	0.12
10/6	T+2	1W	6,000	3.33	0.129	0.12		
10/7	T+2	4D	10,000	3.00	0.132	0.13		
10/7	T+2	1W	6,000	3.51	0.130	0.13		

(注1) オペ直近残高は2009/10/7日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は1,291億円、物価連動債は2,544億円、30年債は3億円(2009/10/7日現在&lt;実行日ベース&gt;、対外非公表)。



(図表7-2)

## 最近のオペ結果の推移(2)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
国庫短期証券買入	104,747	9/17	T+3	-	4,000	2.25	0.003	0.000
		9/25	T+3	-	4,000	4.02	0.006	0.005
		10/2	T+3	-	4,000	4.08	0.000	0.000
CP等買入	924	9/18	T+3	-	3,000	0.00	-	-
社債買入	2,542	10/5	T+4	-	1,500	0.06	0.007	0.000
国債買入	-	9/16	T+3	-	3,100	2.37	0.006	0.003
		9/16	T+3	-	2,500	2.99	0.019	0.018
		9/24	T+3	-	2,500	2.76	0.006	0.003
		9/24	T+3	-	400	3.35	0.015	0.150
		10/5	T+3	-	3,100	2.24	0.002	0.001
		10/5	T+3	-	2,500	3.29	0.011	0.009

(国債補完供給)

(億円、%)

オペ手段	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部時間)	期間	落札額	応札倍率	貸出利率 (固定金利)
米ドル資金供給	1,530	9/18	9/24	1M	1,020	-	1.190
		10/6	10/8	70D	135	-	1.160

(企業金融支援特別オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	当初貸付利率
企業金融支援特別	67,587	9/24	9/29	3M	10,265	-	0.100
		9/30	10/5	3M	9,411	-	0.100
		10/5	10/8	3M	5,152	-	0.100

(注1) オペ直近残高は2009/10/7日現在(実行日ベース)。

(注2) 国庫短期証券買入・CP等買入・社債買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注4) シャドーは即日スタート分。

(図表8)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
09/4月	▲1.2	▲1.4	+0.3	▲7.2	13.8	
5月	▲6.0	+1.9	▲7.9	+5.6	13.4	
6月	+8.1	▲0.3	+8.5	▲5.8	15.7	
7月	▲9.8	+0.3	▲10.2	+6.3	12.3	
8月	▲5.1	+0.2	▲5.4	+4.8	11.9	
9月	+2.5	+0.3	+2.2	+3.2	17.6	
10月	(-7日)	+1.3	+0.5	+0.8	▲6.6	12.2
	(8日-)	▲0.1	▲0.8	+0.7	▲15.2	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実カベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 10月(8日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、10/7日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(1.3兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表9)

## 日銀バランスシート(9月末)

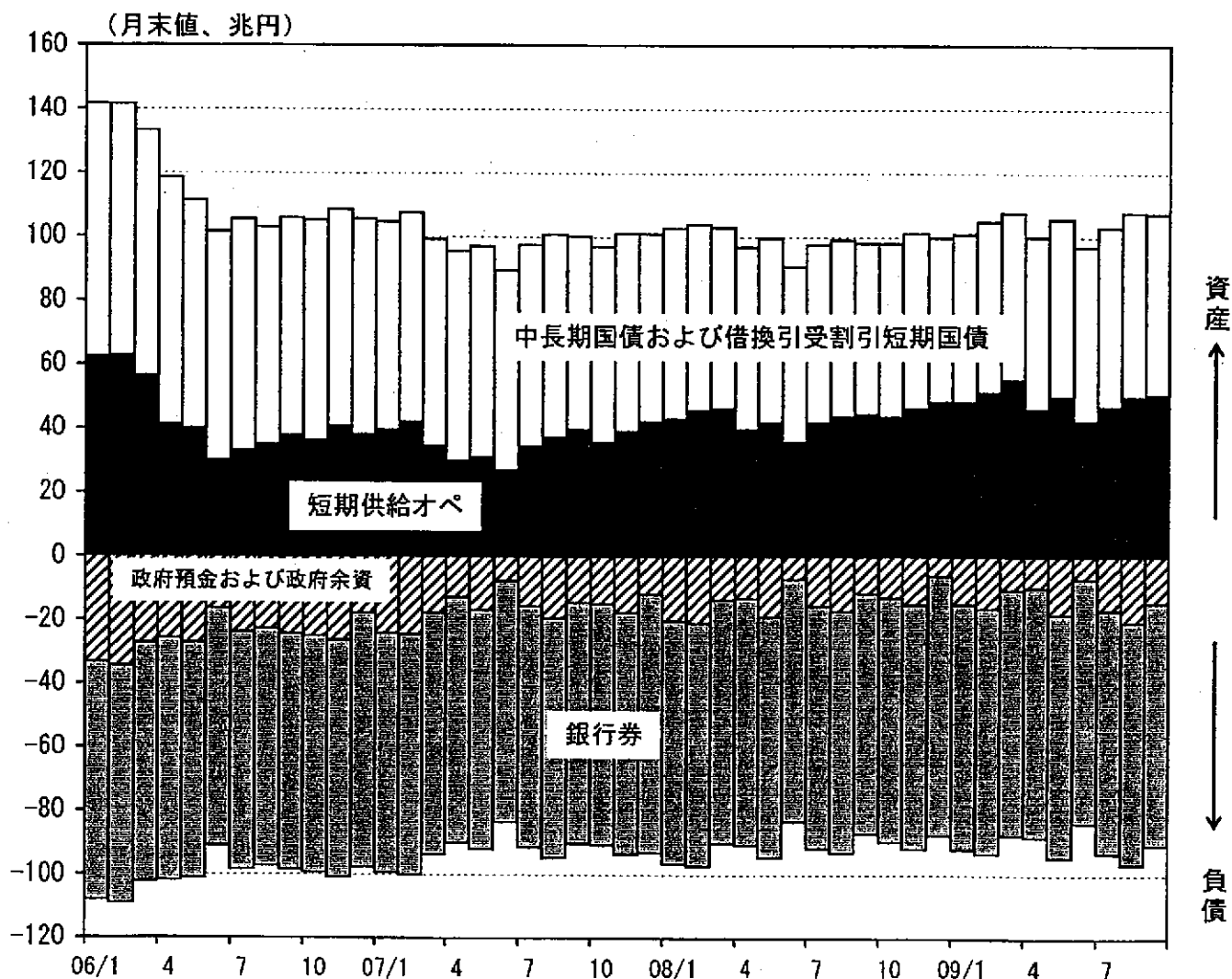
短期供給オペ	50.8	(+6.2)	銀行券	75.9	(+0.4)
中長期国債	46.3	(+4.0)	当座預金	17.6	(+4.3)
引受国庫短期証券	13.0	(▲1.1)	政府預金および 政府余資	14.7	(+3.1)
信託財産株式	1.3	(▲0.0)	短期吸収オペ	0.0	(▲0.1)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。( )内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける国庫短期証券買入オペ、CP等買入オペおよび社債買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受国庫短期証券は、引受政府短期証券(FB)および借換引受割引短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

## (参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表10)

## 本行受入担保残高の推移

(\*)は対外非公表

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2009/4月	5月	6月	7月	8月	9月
総計	100.1	105.5	103.1	105.9	110.4	105.3
国債	65.9	70.0	65.6	70.6	74.1	67.9
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	46.0	48.4	47.7	50.4	52.4	<sup>(注2)</sup> 48.8
変動利付国債(*)	12.2	12.0	11.7	11.9	11.4	10.3
物価連動国債(*)	2.0	2.3	2.1	2.1	1.9	2.1
国庫短期証券	19.9	21.6	17.8	20.1	21.7	19.0
社債等 <sup>(注3)</sup>	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5
短期社債等 <sup>(注4)</sup>	2.2	2.6	3.3	3.3	3.2	3.0
その他債券 <sup>(注5)</sup>	6.0	5.8	5.9	6.0	5.8	5.8
手形 <sup>(注6)</sup>	1.8	1.8	1.3	1.3	1.4	0.9
証貸	22.5	23.6	25.3	23.0	24.1	25.9
企業向け等 <sup>(注7)</sup>	4.7	4.8	4.9	5.1	5.3	5.3
政府向け等 <sup>(注8)</sup>	17.8	18.7	20.4	17.9	18.8	20.6
うち民間債務分	10.3	10.8	11.1	11.4	11.5	10.9

ABS	418	419	421	424	426	427
ABCP <sup>(注9)</sup>	5,090	5,155	2,810	2,780	2,835	2,844
(うち特則分)(*)	(15)	(34)	(17)	(9)	(55)	(47)
社債特則分(*)	658	613	689	554	525	552
企業向け証貸特則分(*)	4,377	4,412	4,789	4,433	5,071	4,791
不動産投資法人債	40	30	41	46	40	40
不動産投資法人CP <sup>(注10)</sup>	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	164,532	173,984	190,462	165,103	174,825	192,210
政府保証付証貸	13,761	13,865	14,153	14,257	13,479	13,977
地方公共団体向け証貸	0	0	0	116	177	162
外貨建外国債券	-	-	-	0	39	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

オペ種類	2009/4月	5月	6月	7月	8月	9月
国債買現先オペでの国債買入残高	7.8	7.4	6.3	4.9	4.1	7.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7

ABCP買入残高	3,579	4,011	4,650	5,621	4,839	4,394
(うち特則分)(*)	(3,030)	(3,478)	(3,949)	(4,893)	(4,152)	(3,772)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	600	380	900	400	290	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、177億円。(\*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

## 共通担保使用状況

単位：兆円

	2009/4月	5月	6月	7月	8月	9月
共通担保使用額合計 <sup>(注1)</sup>	32.2	35.1	27.3	31.5	34.0	31.2
うち共通担保オペ使用額 <sup>(注1)</sup>	26.6	31.2	24.2	29.7	32.9	30.1
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	5.3	4.8	5.2	5.3	5.6	5.8

(注1) 末残。企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残（ITC口を除く）。

(\*)は対外非公表

## 信用判定・適格審査の状況

## 1. ABCP、J-REITの担保適格審査状況

	件数	発行枠	受入残高 <sup>(注1)</sup>
担保適格ABCP (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	3,819億円
担保適格ABCP (本則分) (*)	6件	1兆1,025億円	3,419億円
市中ABCP計 <sup>(注2)</sup>	42件	16兆6,993億円	—
担保適格J-REIT	10件 (*)	—	40億円

(注1) 「受入残高」は9月末時点（共通担保受入額とCP等買現先オペでの買入残高の合計）。

(注2) 「市中ABCP計」は2009年3月末の計数。

## 2. 信用判定の状況

	2009/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月 <sup>(注)</sup>
新規適格化先数 (*)	0	3	0	3	0	0	0
取下げ・抹消先数 (*)	1	3	1	3	0	1	0
信用判定適格先数	370	370	369	369	369	368	368

(注) 10月7日時点。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.10.7  
金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場では、日本銀行の積極的な資金供給などを背景に、資金余剰感が強いなか、金利は低位で安定的に推移している。しかし、一方で、引き続き取引の薄い市場がみられるなど、なお神経質な地合いが残っている。すなわち、無担保コールレート（O/N）は、誘導目標水準近傍で推移している。レポレートは、一時強含む局面もみられたが、総じてみれば、0.1%台前半で安定的に推移している。また、短国レートは、1年物も含め、0.1%台で安定的に推移している。一方、長めのタームの銀行間取引金利は、短国レートやOISレートに比べ、高めの水準ながら、安定的に推移している。なお、長めのタームでは取引の薄い状況が続いている。

国内資本市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、やや低下し、1.2%台半ばで推移している。株価（日経平均株価）は、為替の円高化や銀行等への規制強化を巡る不透明感が意識されていることもあって、足もと下落幅が拡大しており、10千円割れとなっている。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付け銘柄については、引き続き投資家の旺盛な需要がみられるなか、概ね横ばい推移となっている。低格付け銘柄については、一部銘柄が対象から外れたため大幅に低下したが、実勢としては、投資家の選別姿勢が根強くみられるなか、高水準で横ばい推移となっている。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、日米の金利差縮小などを背景に円高化し、足もと88円台で推移している。

## 2. 市場別の動向

### (1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行の積極的な資金供給などを背景に、資金余剰感が強いなか、金利は低位で安定的に推移している。しかし、一方で、引き続き取引の薄い市場がみられるなど、なお神経質な地合いが残っている（図表1）。翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）が、誘導目標水準（0.1%）の近傍で推移している。GCレポレート（S/N）は、大型連休や国債の大量償還日が重なった9月後半にかけて、一時0.1%台後半まで上昇したが、日本銀行の積極的な資金供給もあって、落ち着きを取り戻し、足もとは、0.1%台前半で推移している。ターム物金利については、短国レートは、都銀などが積極的な資金運用を続けていることもあって、レポレートの一時的な上昇の影響は限定的なものに止まり、1年物も含め、0.1%台で安定的に推移している。一方、銀行間取引金利（ユーロ円レート）は、短国レートやOISレートに比べ、なお高めの水準ながら、安定的に推移している。また、長めのタームでは取引の薄い状況が続いている。

	前回決定会合 直前（9/15日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （10/7日）
無担コールレート （O/N、加重平均）	0.099%	0.118% （9/24日）	0.096% （10/2日）	0.101%
GCレポレート （出会い、S/N）	0.120%	0.170% （9/24-25日）	0.120% （9/30-10/2日等）	0.130%
短国レート （3M）	0.145%	0.155% （9/29日）	0.145% （10/7日等）	0.145%
短国レート （6M）	0.155%	0.160% （10/6-7日）	0.150% （9/30-10/5日）	0.160%
短国レート （1Y）	0.175%	0.175% （9/15日）	0.160% （9/16-10/7日）	0.160%
ユーロ円金先レート （2010/6月限）	0.435%	0.470% （9/30日）	0.420% （10/6日）	0.425%

—— 銀行間取引における年末越えの資金に対するプレミアムについて、TIBOR-OISスプレッド（1か月物フォワードレート）をみると、2か月先スタート物が、9月末以降上昇しているが、その水準は限定的なものとなっている（図表2）。

—— CP市場については、落ち着いた発行環境が維持されている（図表2）。a-1格以上の発行レートは、銘柄や業種間の格差の縮小を伴いつつ、銀行貸出金利のベースレートとなるTIBORを大きく下回って推移している。ま

た、低格付けのa-2格の発行レートも、総じてみると、緩やかな低下傾向を辿っている。

— この間、主要通貨の調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、短期金融市場が一段と落ち着きを取り戻すなか、ドルについては、パリバ・ショック前と遜色ない水準まで低下している。また、ユーロやポンドについては、パリバ・ショック前を幾分上回る水準で、引き続き緩やかな縮小傾向が続いている（図表3）。

ユーロ円金利先物レートをみると、先行き1年程度は、金利は横ばい圏内で推移することが見込まれている（図表4）。

— OISレートから、日本銀行の政策運営に対する市場参加者の見方を窺うと、政策金利は当面据え置かれることが予想されている（図表4）。

## （2）債券市場

債券市場をみると、投資家である銀行の預貸バランスの改善が続いているほか、為替の円高化などを背景として景気回復の持続性やテンポについての慎重な見方が幾分強まっている。こうした下で、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、引き続きやや低下し、1.2%台半ばで推移している（図表5）。

	前回決定会合 直前 (9/15日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/7日)
2年新発債 利回り	0.205%	0.240% (9/30日)	0.205% (9/15-16日)	0.235%
5年新発債 利回り	0.580%	0.620% (9/18日)	0.555% (10/2,6日)	0.575%
10年新発債 利回り	1.310%	1.340% (9/17-18日)	1.240% (10/6日)	1.260%
20年新発債 利回り	2.040%	2.070% (9/17日)	2.000% (9/28,10/6日)	2.005%

— イールドカーブは、前回会合以降、大きな変化はみられていない（図表6）。

— 債券利回りの変動要因をみると、引き続き「債券需給」への警戒感が低下するなか、「景気動向」に注目度が集まる状況が続いている。なお、足もとでは、円高進行の動きを受けて、「為替動向」に対する注目度が幾分高まっている（図表6）。

国債の市場流動性は、リーマン・ブラザーズ破綻前の水準までは回復して



いないとの見方が多いが、超長期ゾーンも含めて、緩やかな回復傾向が続いている。

— インプライド・ボラティリティは、概ね横ばい圏内の推移となっている（図表7）。

### （3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、高格付け銘柄（地方債、銀行社債、電力債など）を中心に、引き続き投資家の旺盛な需要がみられる。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付け銘柄については、安定的に推移し、概ね横ばい推移となっている（図表8）。一方、低格付け銘柄については、スプレッド幅が拡大していた一部銘柄が、格下げの影響により指標の対象から外れたことを主因として、大幅に低下している。ただし、実勢としては、投資家の選別姿勢が根強くみられるなか、特定業種（不動産・建設、消費者金融など）の社債を中心に、スプレッドは高水準で横ばい推移している。CDSプレミアムについては、指標の対象銘柄の入れ替えにより、一旦低下したが、足もとは特定業種を中心に幾分拡大している（図表9）。

	前回決定会合 直前（9/15日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （10/6日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	1.150%	1.229% （10/2,6日）	1.120% （9/18日）	1.229%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	4.721%	4.730% （9/16日）	2.158% （9/24日）	2.240%
CDSプレミアム （iTraxx Japan 5年）	165.0bps	167.6bps （9/17日）	99.1bps （9/24日）	148.3bps

クレジット市場については、堅調な需給環境の継続を見込む向きが多い一方で、足もと、個別企業の経営再建策の動向などへの注目度が高まっており、消費者金融などを中心にやや不透明感が強まっている。

### （4）株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、為替の円高化が企業収益などに及ぼす影響が懸念されているほか、銀行等への規制強化を巡る不透明感が意識されていることもあって、欧米市場対比でも、下落幅が拡大している。足もとは、10千円割れの水準で推移している（図表10）。

	前回決定会合 直前 (9/15日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	10,217円	10,544円 (9/24日)	9,674円 (10/5日)	9,799円 (10/7日)
TOPIX	932pts	950pts (9/24日)	867pts (10/5日)	885pts (10/7日)
NY ダウ平均	9,683ドル	9,829ドル (9/22日)	9,487ドル (10/2日)	9,731ドル (10/6日)
NASDAQ 総合指数	2,102pts	2,146pts (9/22日)	2,048pts (10/2日)	2,103pts (10/6日)

— わが国株式の主体別売買動向をみると、7月以降続いていた外国人の買い越しの動きが弱まり、外国人および個人が売り買いを交錯させる展開となっている。一方、金融機関（年金資金を含む）は売り越しを続けている（図表11）。なお、株式の売買代金は低水準で推移している。

— REIT価格については、概ね横這い圏内で推移している（図表11）。

— 株価のインプライド・ボラティリティは、足もとでは横ばい圏内の推移となっている（図表11）。

## (5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）は、日米の金利差縮小などを背景に円高化し、足もと88円台で推移している（図表12）。

	前回決定会合 直前 (9/15日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/6日)
円の対ドル相場	91.05円	88.80円 (10/6日)	92.05円 (9/21日)	88.80円
円の対ユーロ相場	133.62円	130.35円 (10/1日)	135.10円 (9/21日)	130.70円
ユーロの対ドル相場	1.4675ドル	1.4799ドル (9/22日)	1.4519ドル (10/1日)	1.4718ドル

— ユーロの対ドル相場は、高値圏で揉み合う展開となっており、足もとは、1.47ドル前後で推移している。

— この間、クロス円相場は、ポンド/円については、幾分下落しているが、スイスフラン/円、豪ドル/円については、総じてみると、新年度入り後のレンジ内で推移している（図表14）。

— IMM先物取引ポジションをみると、ドル/円、ユーロ/ドルともに、足もとドルのショート超が幾分拡大している（図表13）。また、ドル/円の

リスクリバーサル（1M）についても、ドルプット超幅がやや拡大している（図表13）。一方、外為証拠金取引では、豪ドルなど一部通貨に対し、相場に対して逆張りのなポジションの造成やその巻き戻しといった動きが続いており、一方的にポジションが積み上がる傾向はみられていない（図表14）。

— ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）は、概ね横ばい圏内で推移している（図表13）。

以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

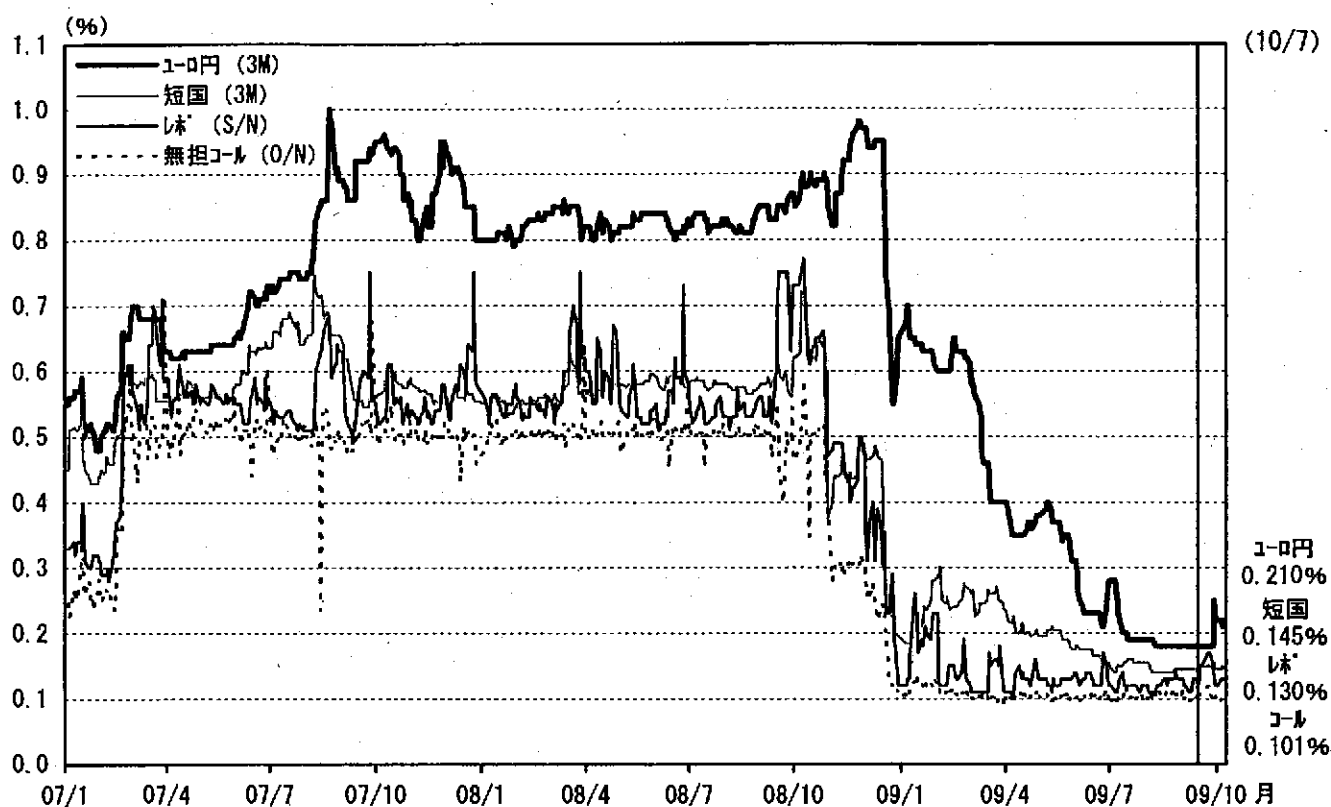
- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 4) フォワードレートの動向
- (図表 5) 長期金利の推移
- (図表 6) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 7) インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 8) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 9) CDS プレミアムの推移
- (図表 10) 株式相場の推移
- (図表 11) 主体別売買動向等
- (図表 12) 主要為替相場の推移
- (図表 13) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 14) クロス円取引の動向
- (図表 15) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日 (9/15 日) を表す。

(図表1)

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	レポ	TIBOR	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	3M	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
09/9/15	0.099	0.120	0.537	0.160	0.180	0.360	0.145	0.155	0.175
9/16	0.104	0.130	0.536	0.150	0.180	0.350	0.150	0.155	0.160
9/17	0.106	0.150	0.536	0.150	0.180	0.350	0.150	0.155	0.160
9/18	0.106	0.150	0.536	0.150	0.180	0.350	0.150	0.155	0.160
9/24	0.118	0.170	0.536	0.160	0.180	0.350	0.150	0.155	0.160
9/25	0.107	0.170	0.536	0.150	0.180	0.350	0.150	0.155	0.160
9/28	0.097	0.150	0.536	0.150	0.180	0.350	0.145	0.155	0.160
9/29	0.098	0.130	0.545	0.150	0.250	0.360	0.155	0.155	0.160
9/30	0.103	0.120	0.543	0.150	0.220	0.360	0.145	0.150	0.160
10/1	0.097	0.120	0.542	0.140	0.220	0.350	0.145	0.150	0.160
10/2	0.096	0.120	0.542	0.140	0.220	0.350	0.145	0.150	0.160
10/5	0.099	0.130	0.541	0.140	0.220	0.350	0.145	0.150	0.160
10/6	0.105	0.130	0.540	0.140	0.210	0.340	0.150	0.160	0.160
10/7	*0.101	0.130	0.539	0.140	0.210	0.340	0.145	0.160	0.160
10/8									
10/9									

\*速報値

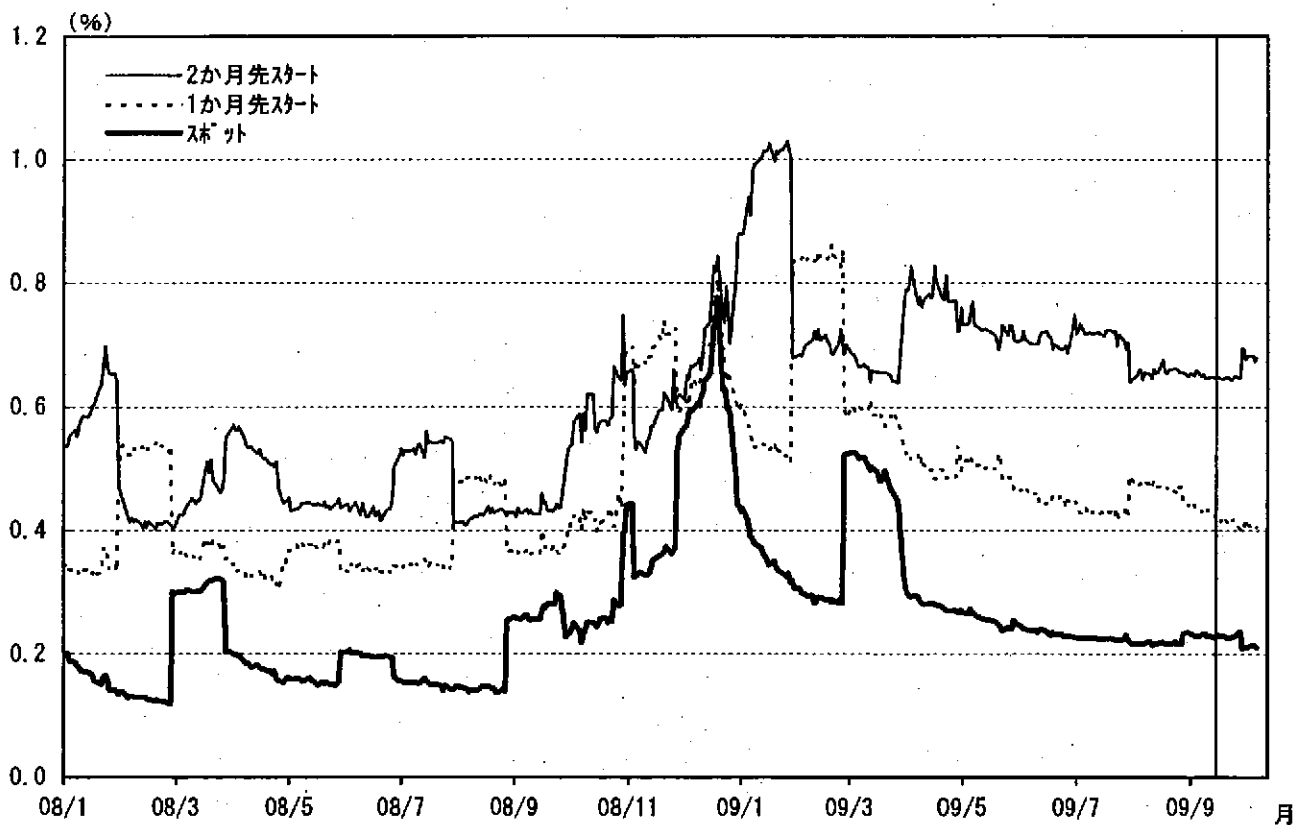
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

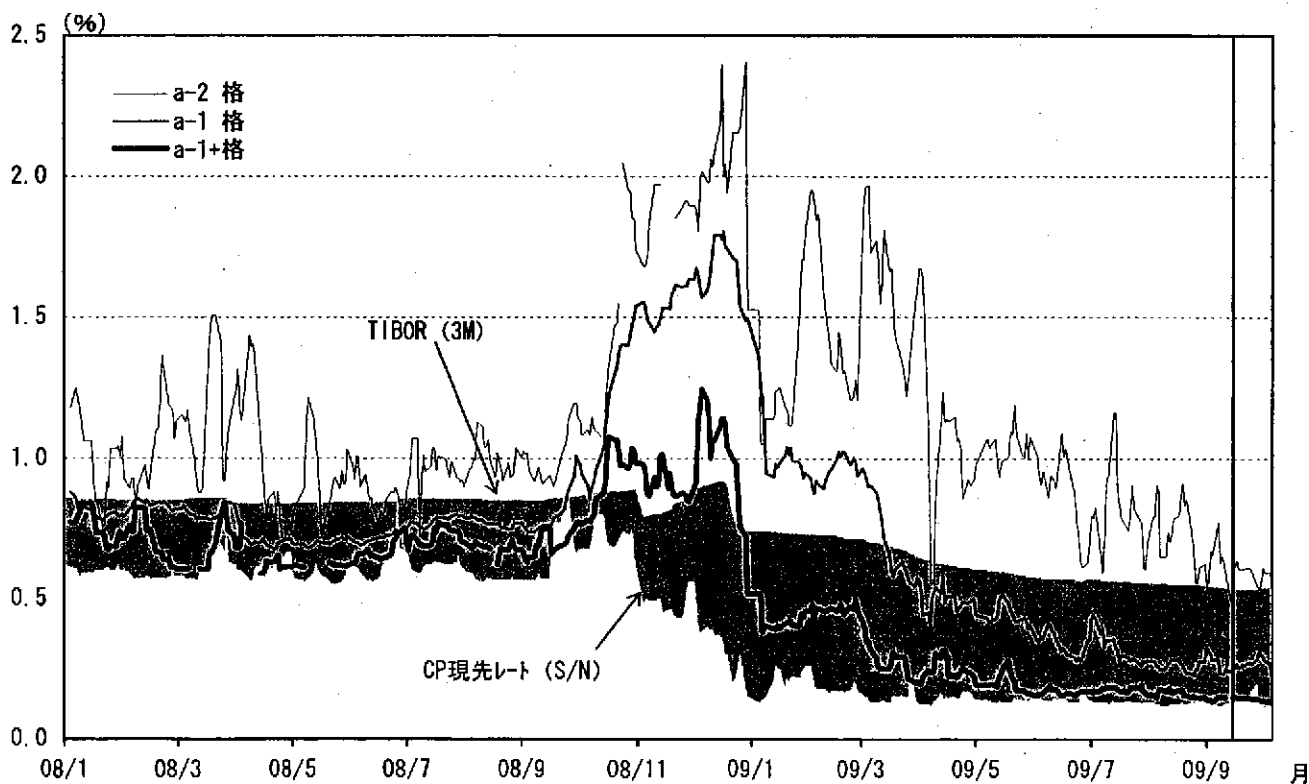
(出所) 全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

### ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



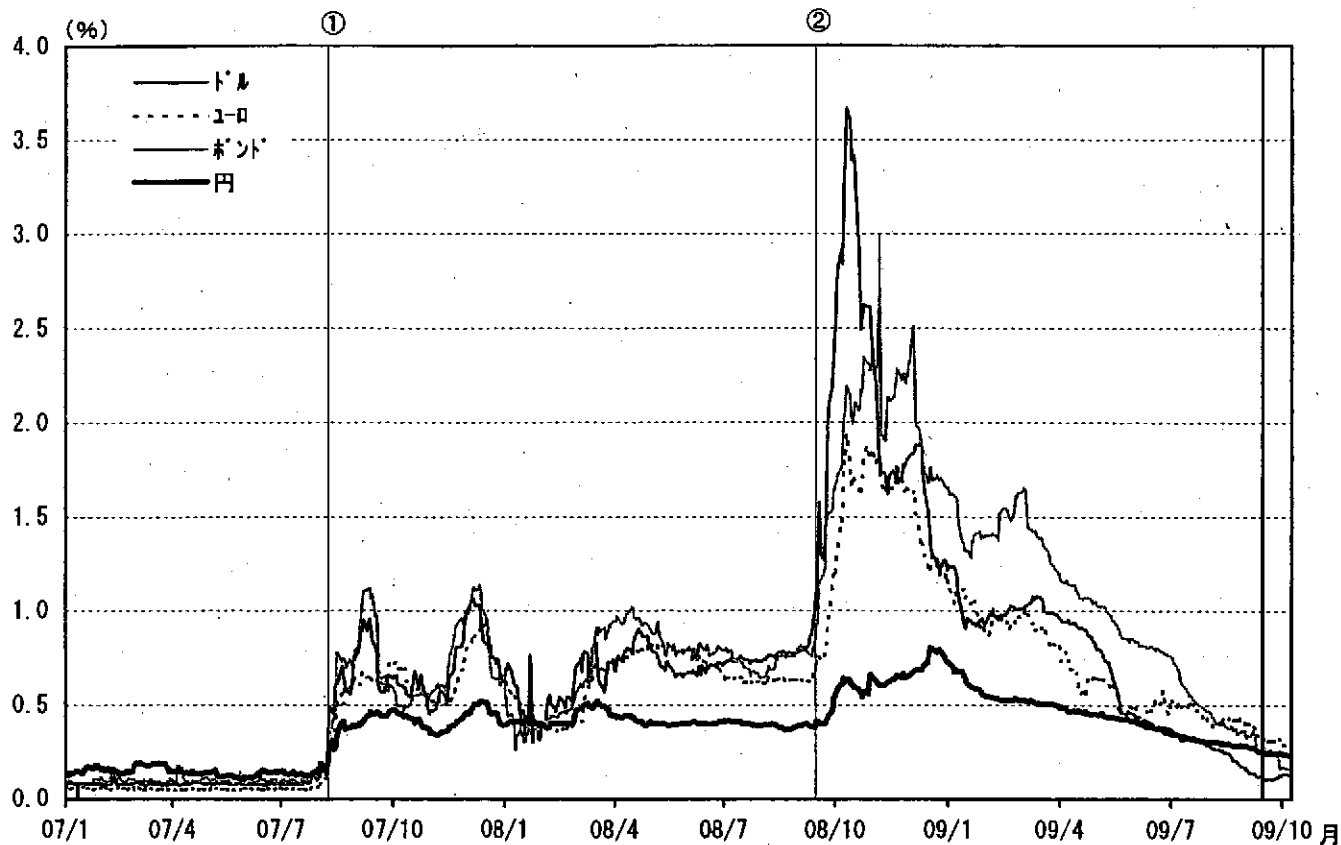
(注) 1. (2)は対外非公表。CP発行レート (5日移動平均) の集計対象は、CP等買現先オペの対象先による引受分、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

2. 直近は、(1)は10/7日、(2)は10/6日。

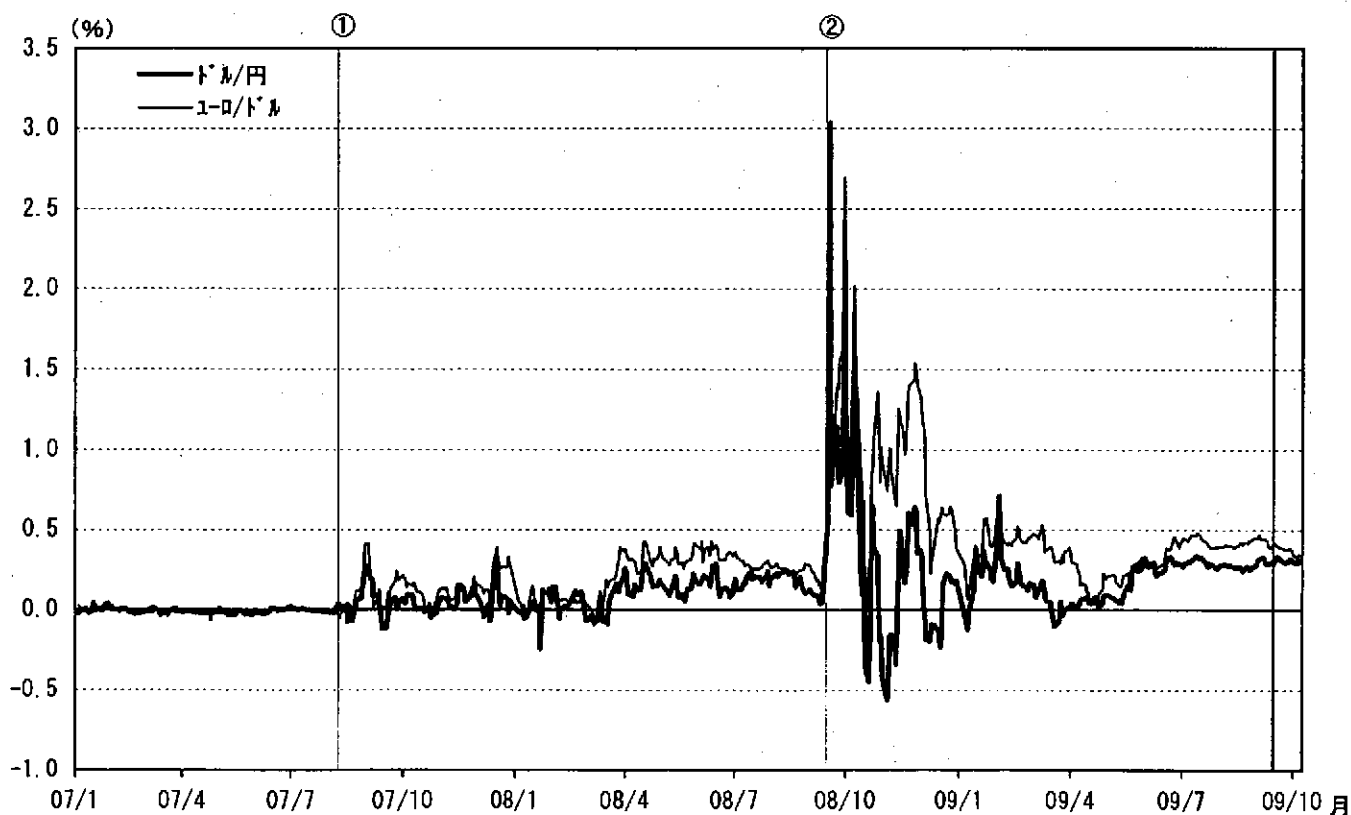
(出所) Bloomberg、全国銀行協会、日本銀行

### ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



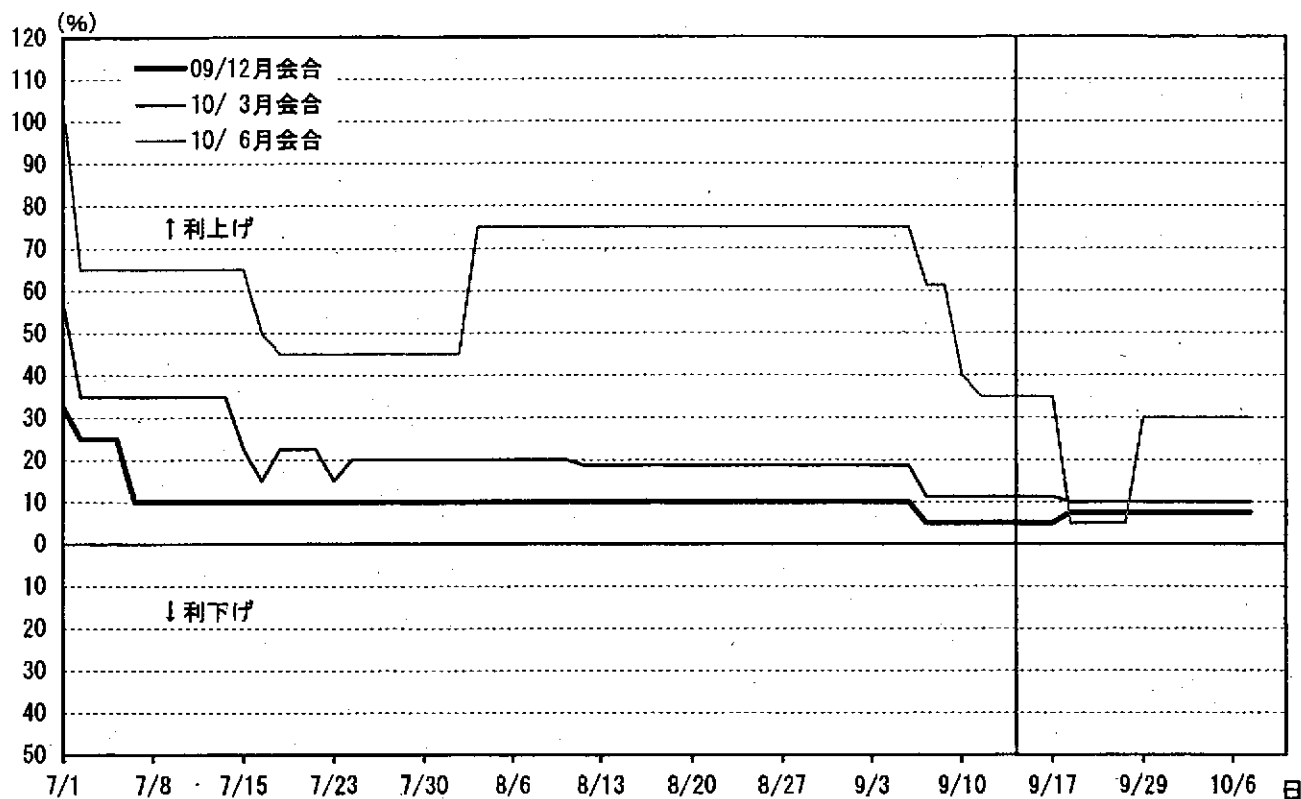
(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



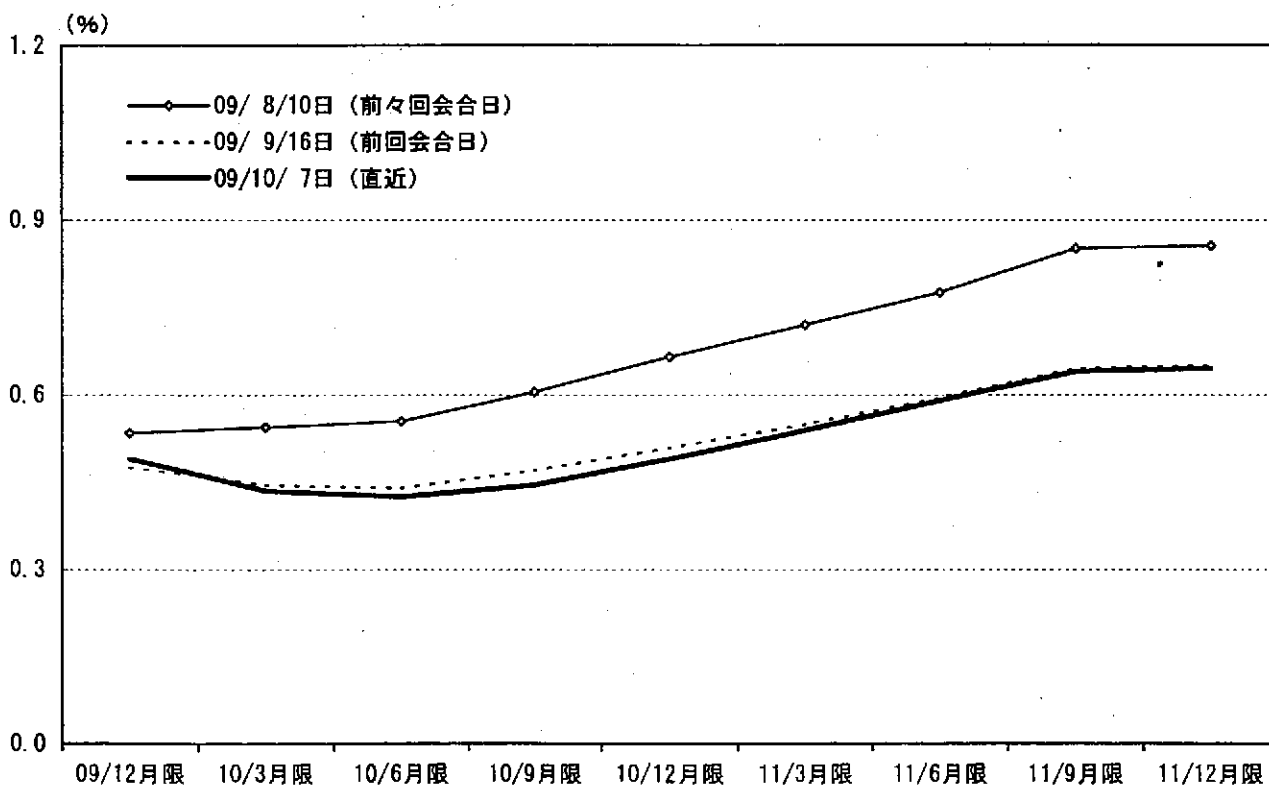
(注) ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。直近は10/6日。  
(出所) Bloomberg

### フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更(±10bps)の織り込み度合い



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は10/7日。

(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所



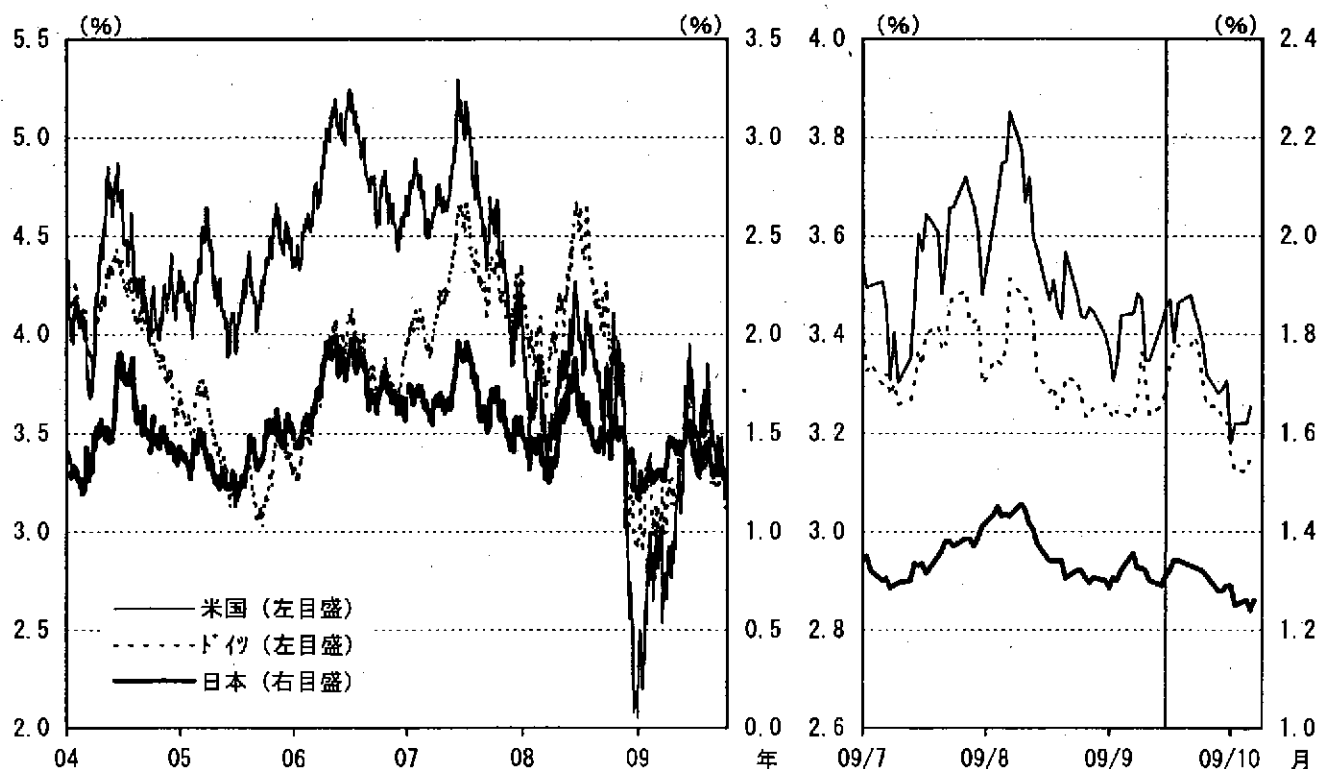
(図表5)

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



#### (2) 10年国債利回りの推移

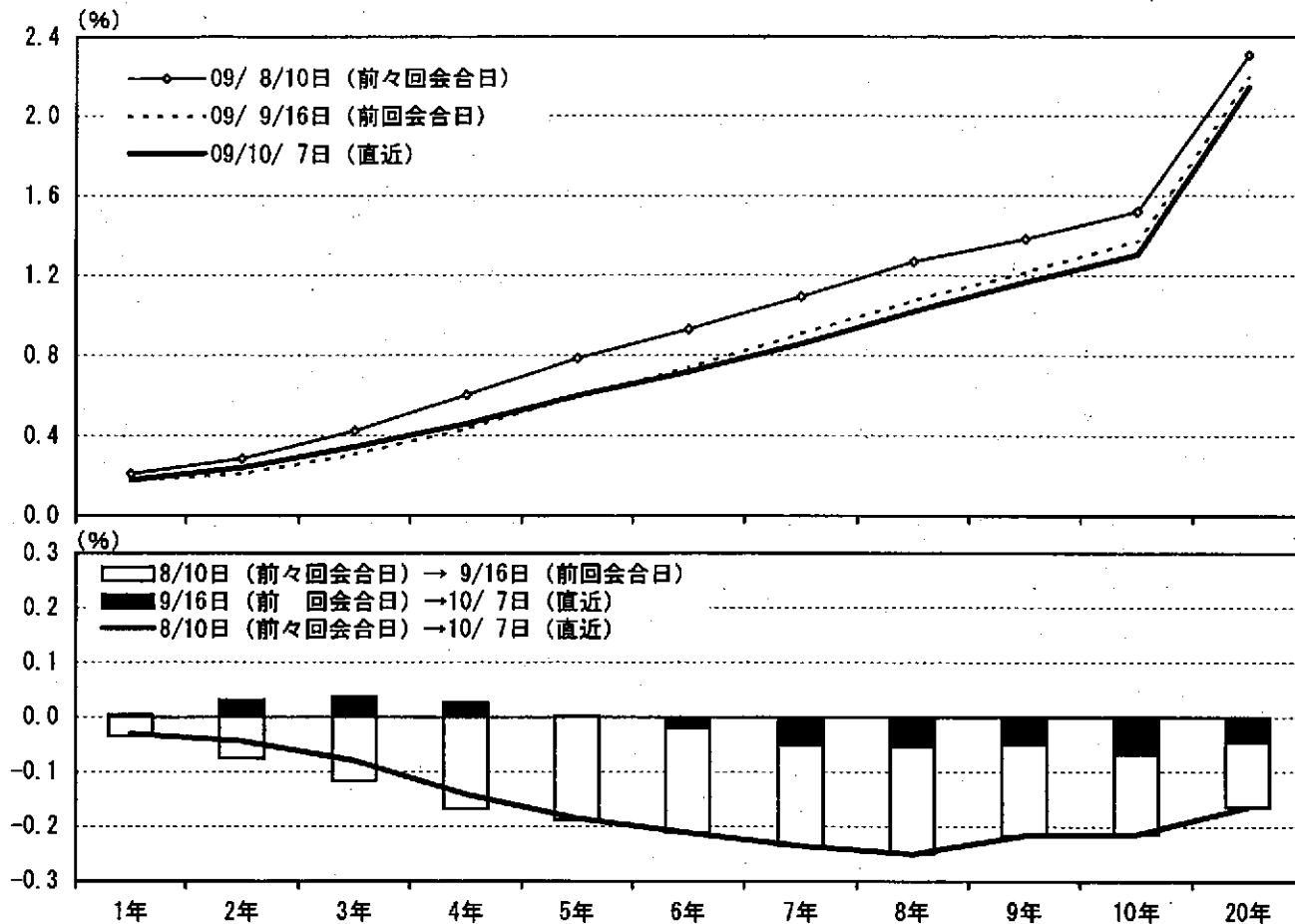


(注) 直近は、日本は10/7日、その他は10/6日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

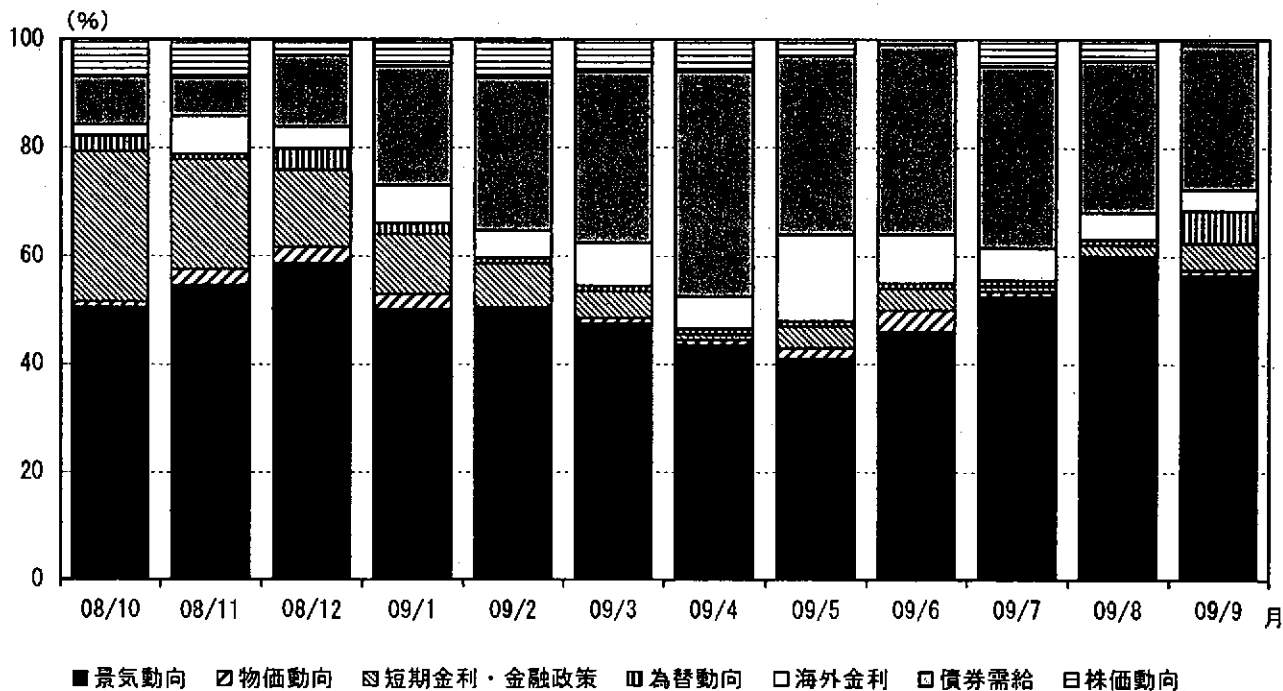
(図表6)

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

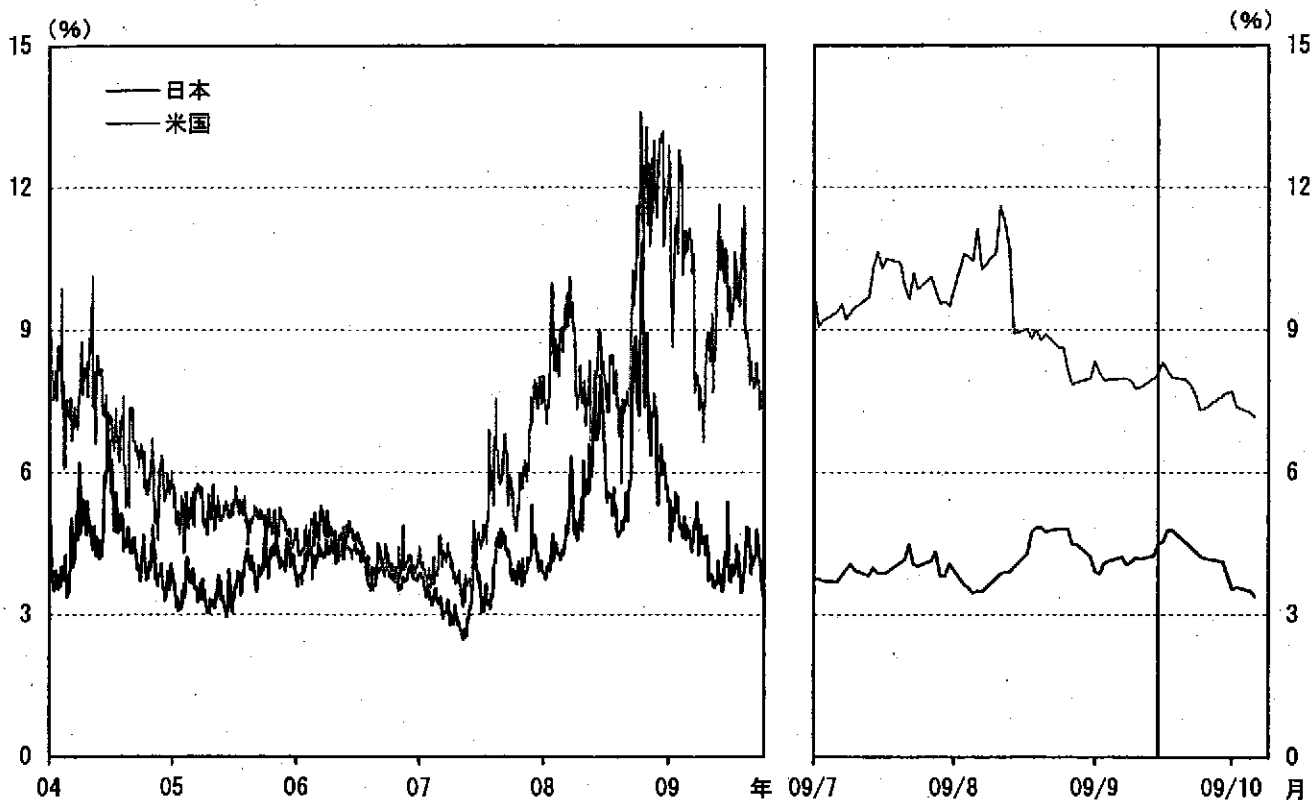


(注) 調査期間は09/9/16日～09/9/18日。期間中の10年新発債利回りは1.320～1.335%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表7)

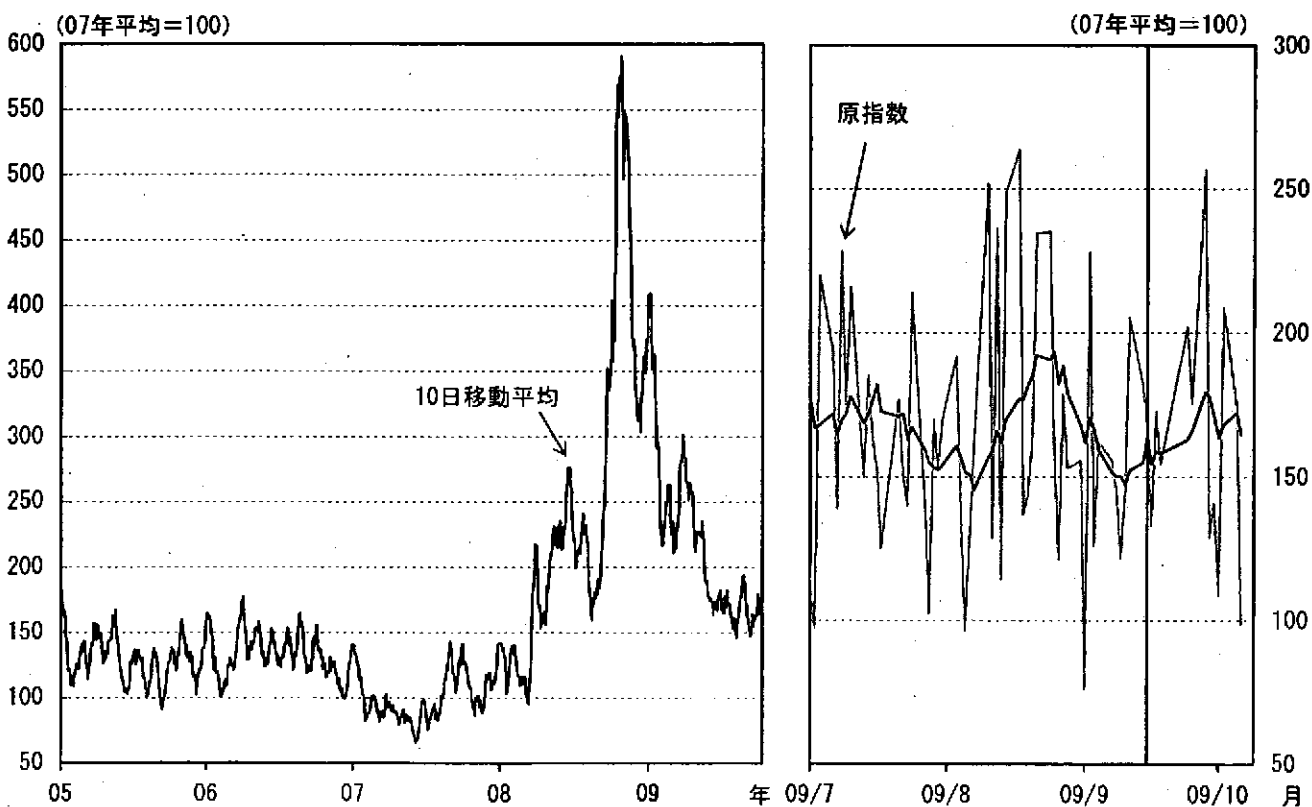
### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は10/6日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJ証券

### 長国先物の値幅・出来高比率の推移

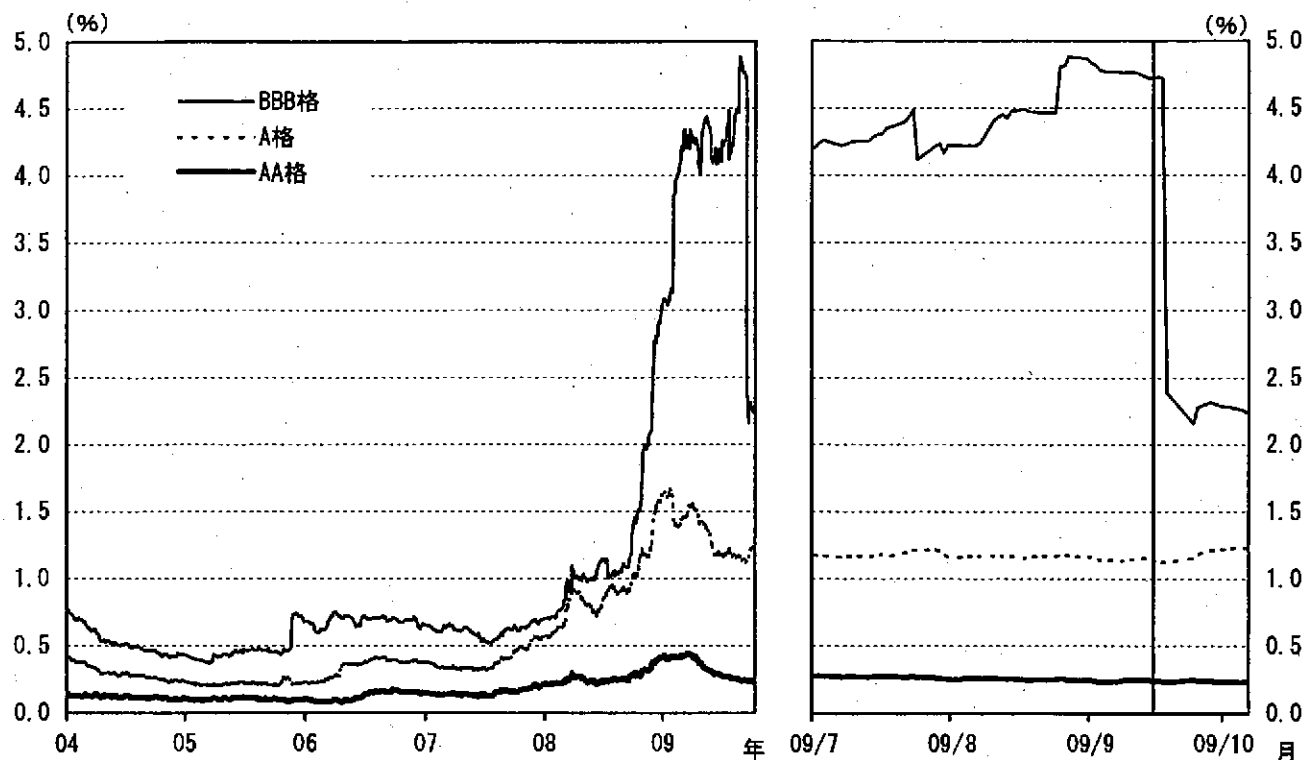


(注) 直近は10/6日。

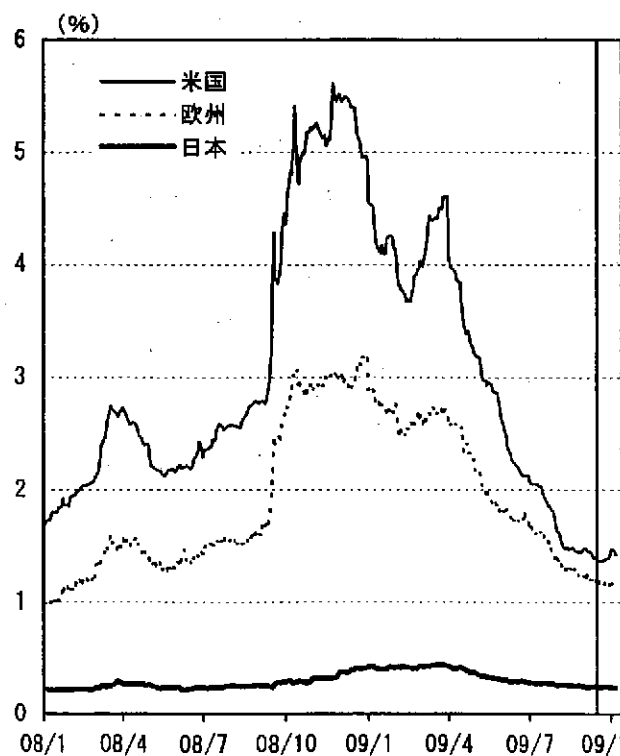
(出所) QUICK

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

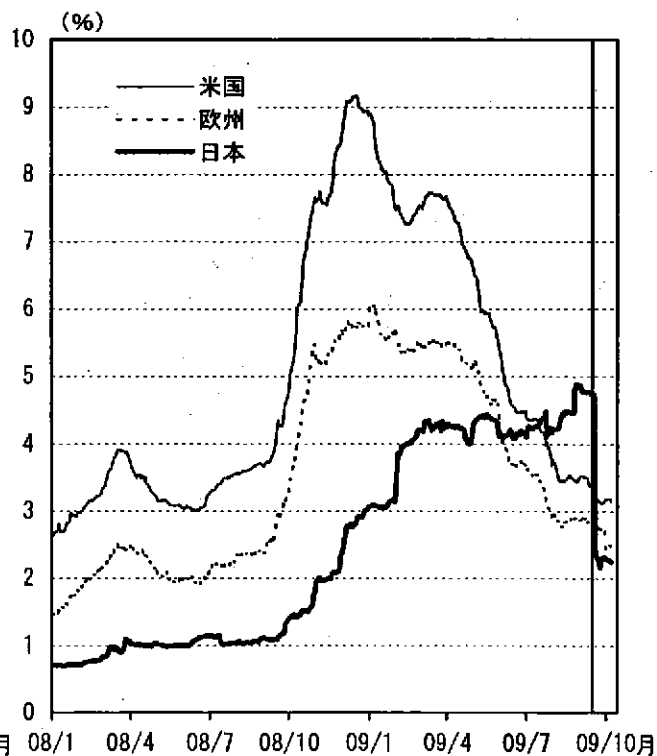
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



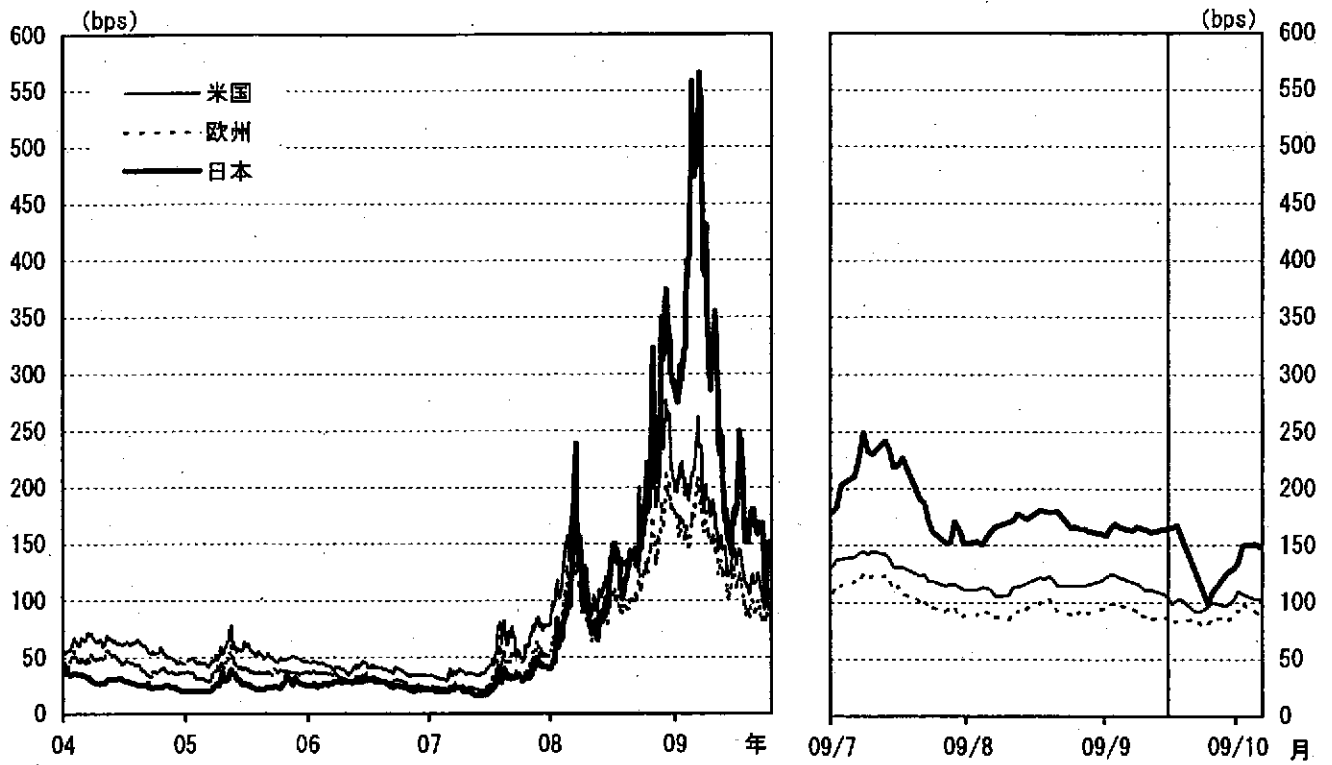
#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は10/6日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

### CDSプレミアムの推移

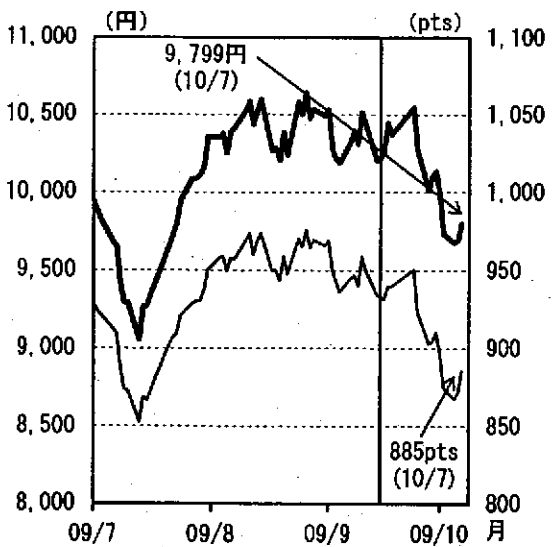
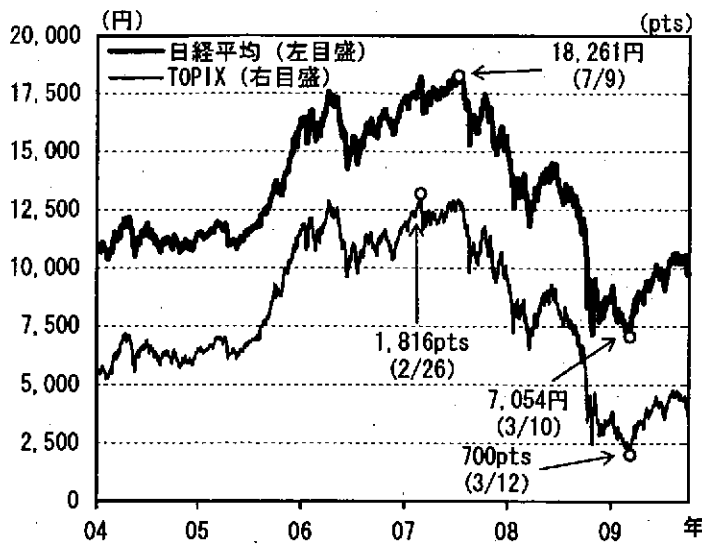


(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。  
日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.IG、欧州：iTraxx Europe。  
2. 対外非公表。直近は10/6日。  
(出所) Markit、JPモルガン

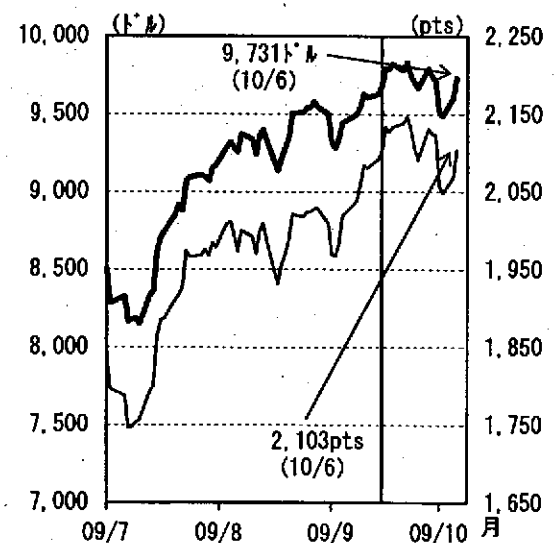
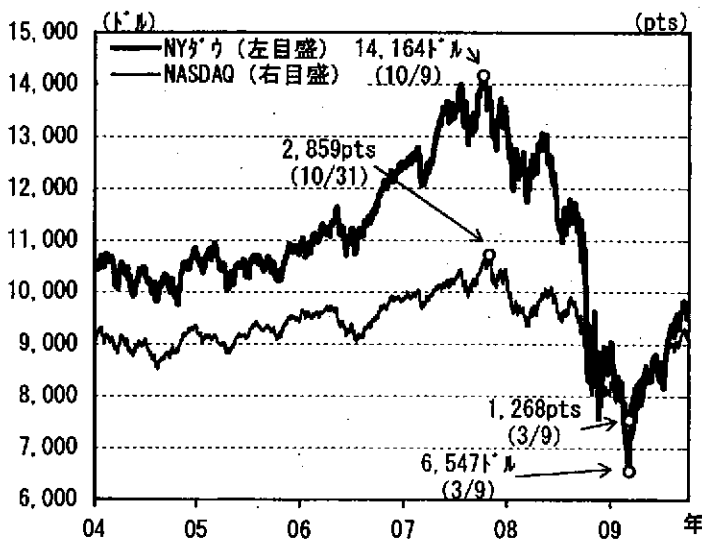
(図表10)

株式相場の推移

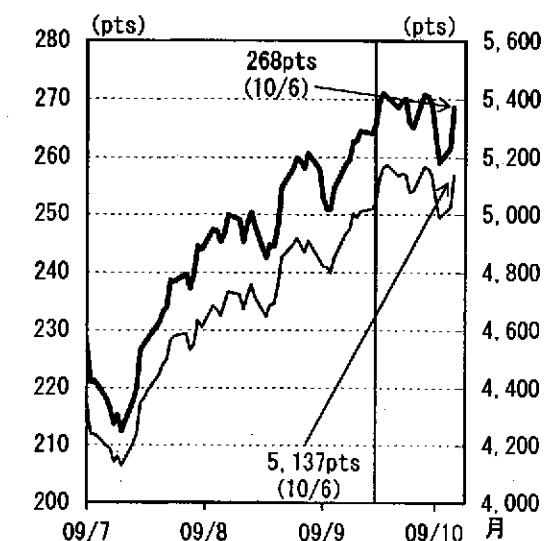
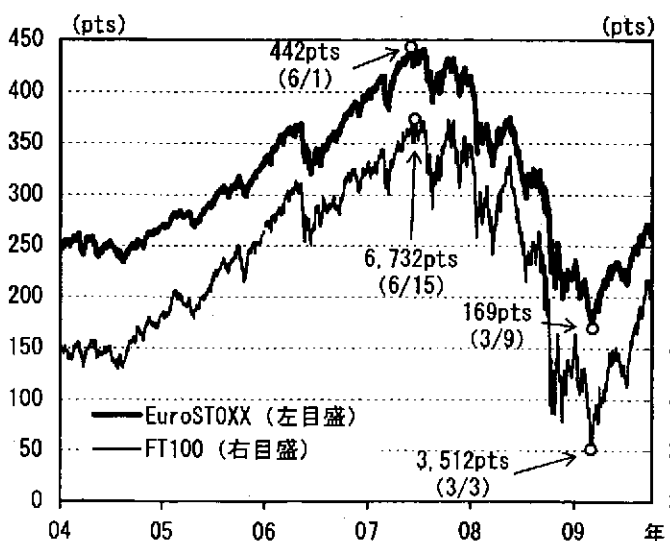
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は10/7日、その他は10/6日。  
(出所) Bloomberg、QUICK

(図表11)

## 主体別売買動向

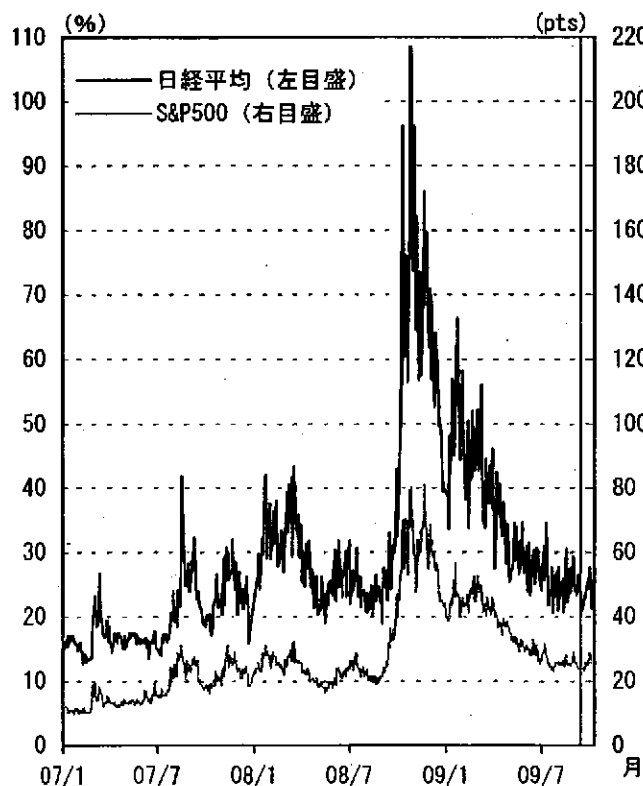
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
08/10 ~ 12月	10,045	▲1,239	5,369	1,217	32,534	33,379	▲699	▲28,943
09/1 ~ 3月	3,514	117	1,163	1,616	25,800	25,473	▲65	▲25,378
4 ~ 6月	2,884	5,711	▲313	▲1,756	▲6,132	▲2,654	▲1,209	7,886
09/6月	2,613	3,147	▲244	▲755	▲1,918	▲792	▲447	45
7月	▲6,057	▲1,083	▲661	▲92	▲1,680	▲610	▲693	10,101
8月	▲1,613	1,270	▲336	▲360	▲3,466	▲2,110	▲890	5,811
09/8/24 ~ 8/28	▲1,817	▲267	▲112	▲258	▲738	▲195	▲392	1,531
8/31 ~ 9/4	2,418	1,183	128	▲308	▲440	▲275	▲204	▲31
9/7 ~ 9/11	▲885	▲182	▲76	27	▲1,903	▲1,581	▲220	▲1,224
9/14 ~ 9/18	1,285	548	154	▲40	▲2,477	▲2,129	▲241	887
9/24 ~ 9/25	767	282	62	▲210	▲782	▲673	▲14	▲1,059

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

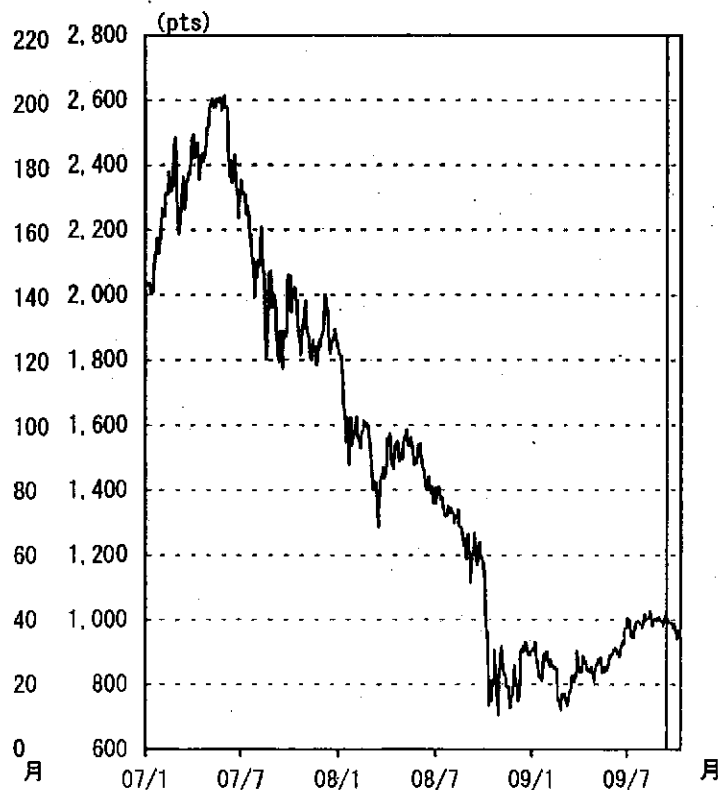
(出所) 東京証券取引所

## ボラティリティの推移

(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。  
S&P500はVIX指数。直近は10/6日。

(出所) Bloomberg

## 東証REIT指数の推移



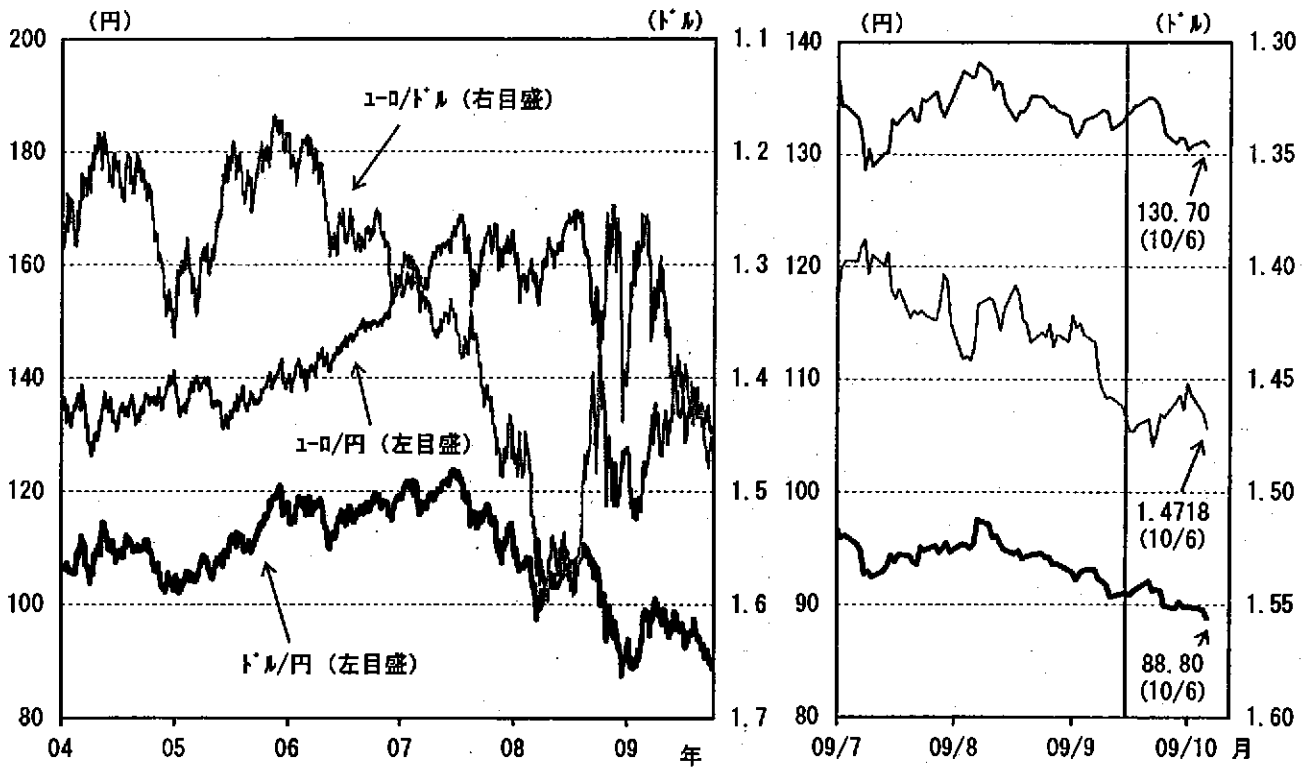
(注) 直近は10/7日。

(出所) Bloomberg

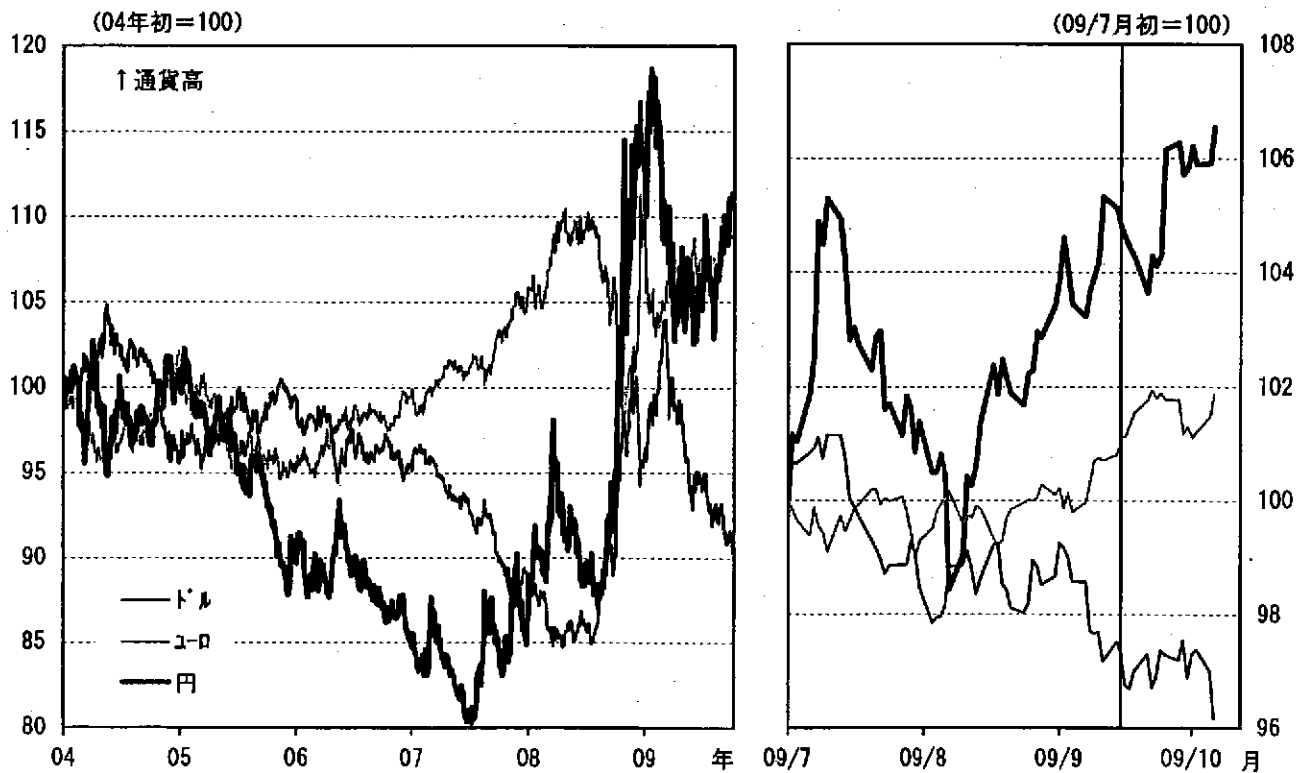
(図表12)

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

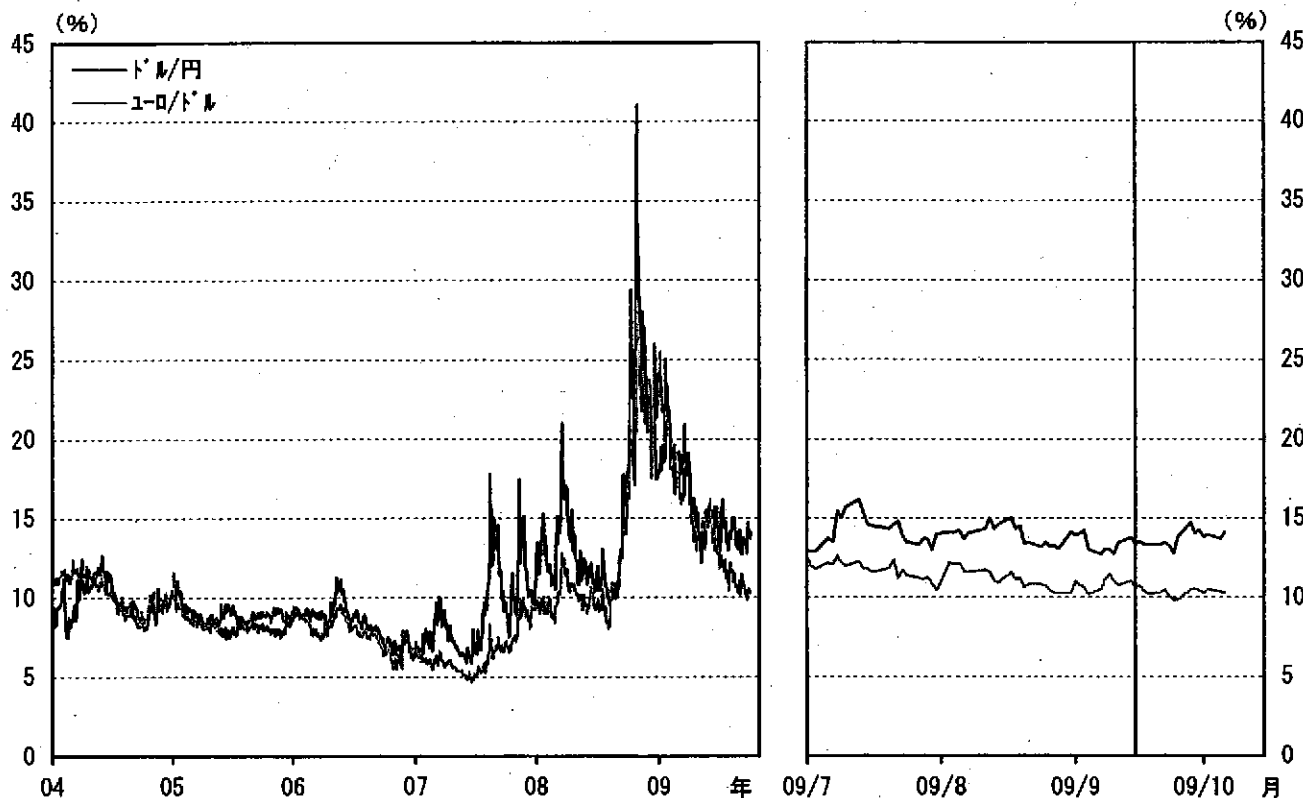
2. 直近は10/6日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

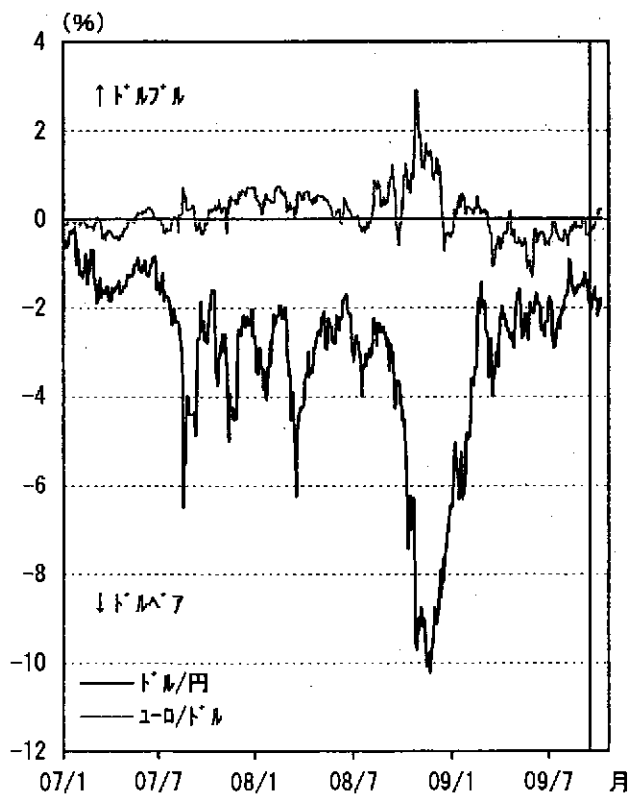


### 通貨オプション、先物市場の動向

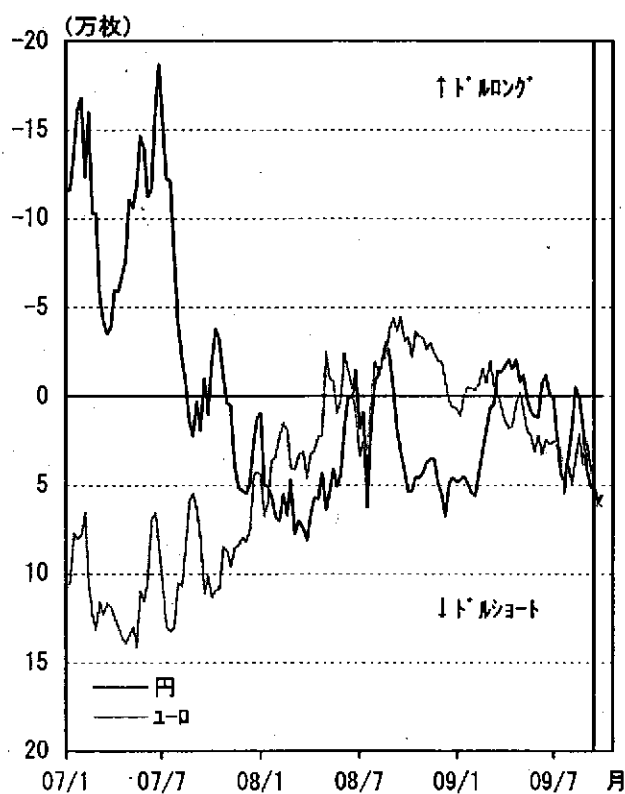
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



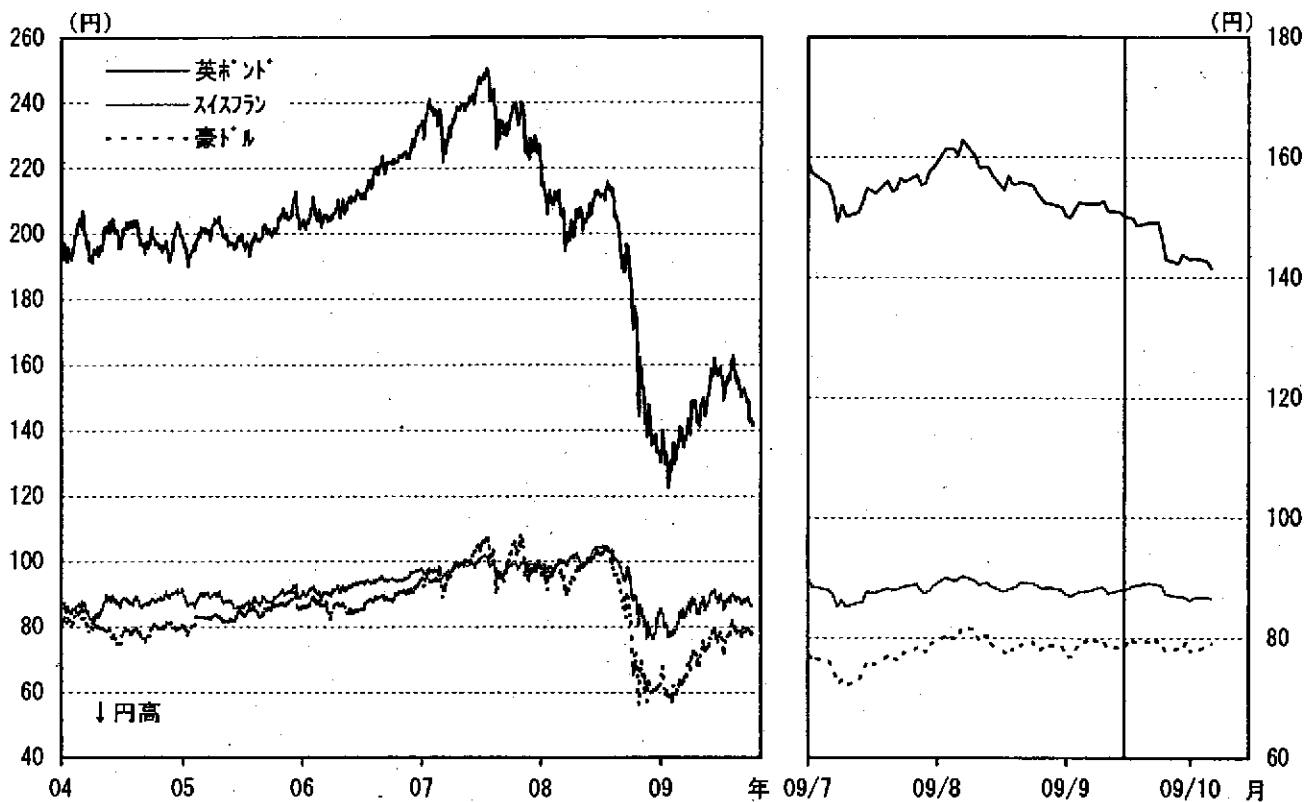
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1) (2)は10/6日、(3)は9/29日。

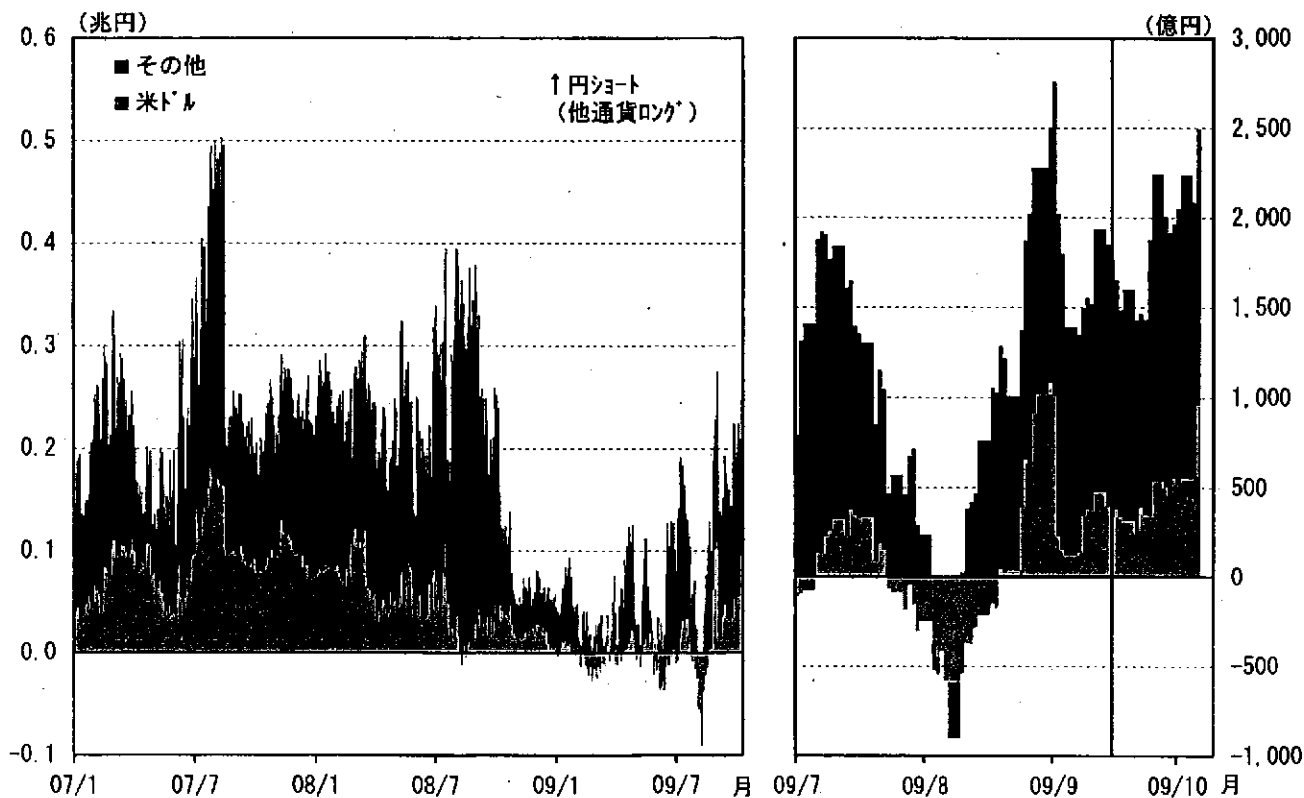
(出所) Bloomberg

### クロス円取引の動向

#### (1) クロス円相場の推移



#### (2) 外為証拠金取引の動向



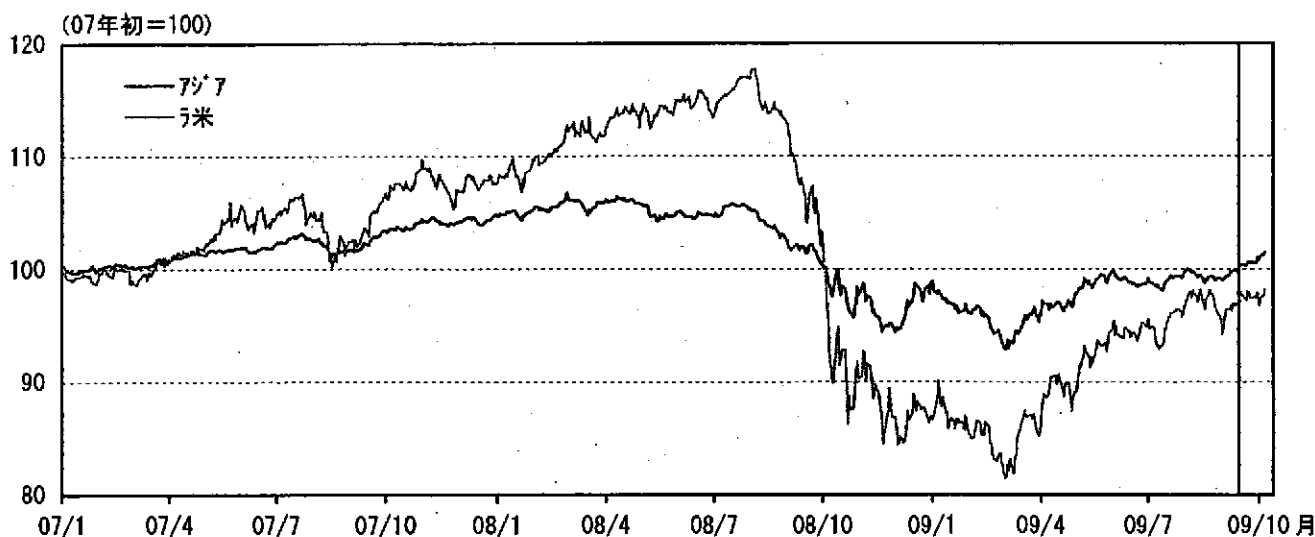
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。

2. 直近は10/6日。

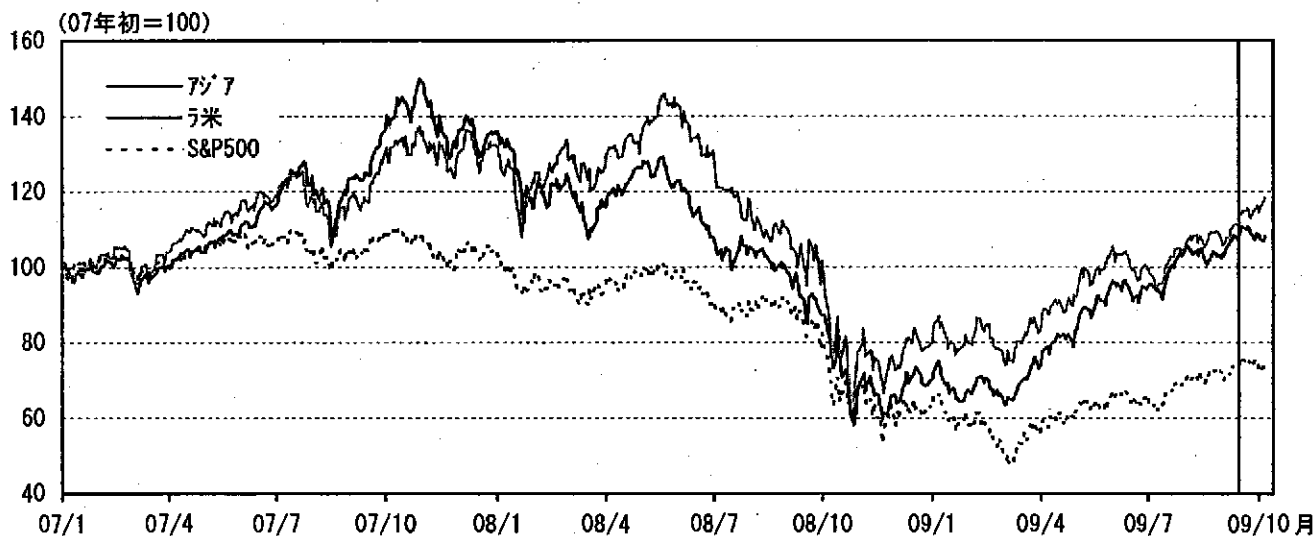
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

### エマージング、コモディティ市場の動向

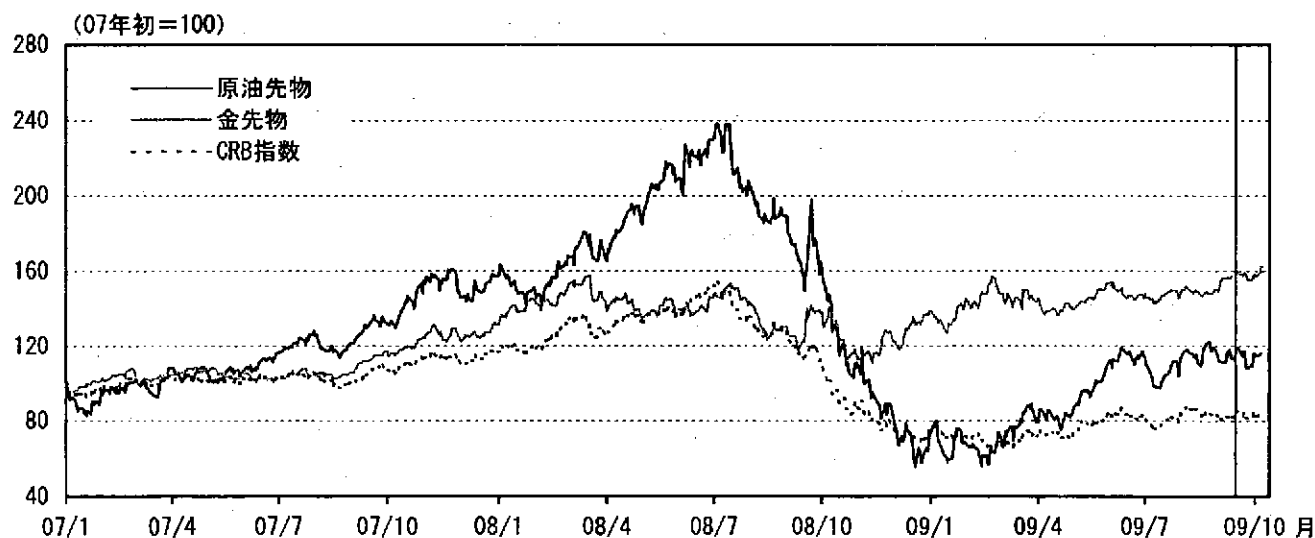
#### (1) エマージング通貨指数の推移



#### (2) MSCIエマージング株価指数の推移



#### (3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. 直近は10/6日。

(出所) Bloomberg

2009.10.13  
 金融市場局

## 1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 09/4月積み期以降の当座預金残高  
09/4月積み期以降の短期金利
- (図表1-4) 9月末の短期金融市場
- (図表1-5) 無担コール市場残高
- (図表1-6) 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- (図表1-7) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-8) 資金需給の推移
- (図表1-9) 本行受入担保残高の推移
- (図表1-10) 共通担保使用状況  
信用判定・適格審査の状況

## 2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) ターム物レートの推移（1）
- (図表2-3) ターム物レートの推移（2）
- (図表2-4) フォワードレートの動向
- (図表2-5) 長期金利の推移
- (図表2-6) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-7) インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2-8) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-9) CDS プレミアムの推移
- (図表2-10) 株式相場の推移
- (図表2-11) 主体別売買動向  
ドル建て日経平均の推移
- (図表2-12) ボラティリティの推移  
東証 REIT 指数の推移
- (図表2-13) 主要為替相場の推移
- (図表2-14) キャリー・トゥー・ボラティリティの推移
- (図表2-15) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2-16) クロス円取引の動向
- (図表2-17) エマージング、コモディティ市場の動向
- (図表2-18) 内外金融市場の局面比較

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（9/15日）を表す。

(図表1-1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補充 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先				朝方 即日オベ前	9:20 定例調節後	全即日オベ 実施後
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		非準備先 残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)					
9月14日(月)	0.102	107,000	97,400		43,000	29,400	9,600	48.0	107,000	-	-
9月15日(火)	0.099	111,000	97,800		55,300	-	13,400	49.0	112,000	-	-
9月16日(水)	0.104	114,400	102,900		16,000	49,400	11,500	50.0	115,000	-	-
9月17日(木)	0.106	112,300	104,500		26,600	48,800	7,800	60.0	112,000	-	-
9月18日(金)	0.106	112,700	100,700		41,900	48,800	12,000	48.0	113,000	-	-
9月24日(木)	0.118	151,900	141,500		38,200	48,000	10,400	48.0	153,000	-	-
9月25日(金)	0.107	144,400	130,900		39,800	46,800	13,500	49.0	144,000	-	-
9月28日(月)	0.087	140,300	126,700		38,300	45,800	13,600	39.0	140,000	-	-
9月29日(火)	0.098	142,600	121,900		42,300	45,300	20,700	48.0	143,000	-	-
9月30日(水)	0.103	175,500	162,700		53,200	43,000	12,800	33.0	175,000	-	-
10月1日(木)	0.097	140,200	124,000		45,100	42,300	16,200	35.0	141,000	-	-
10月2日(金)	0.098	132,600	120,100		44,000	40,400	12,500	30.0	134,000	-	-
10月5日(月)	0.099	128,900	118,100		40,900	39,500	10,800	33.0	129,000	-	-
10月6日(火)	0.105	124,600	116,700		37,500	38,400	7,900	49.0	125,000	-	-
10月7日(水)	0.101	121,900	110,600		40,500	38,300	11,300	48.0	122,000	-	-
10月8日(木)	0.095	120,000	108,500		44,200	38,300	11,500	48.0	120,000	-	-
10月9日(金)	0.107	117,300	106,200		44,400	39,100	11,100	33.0	118,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)10月9日分は、5時同時処理終了時点。

## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

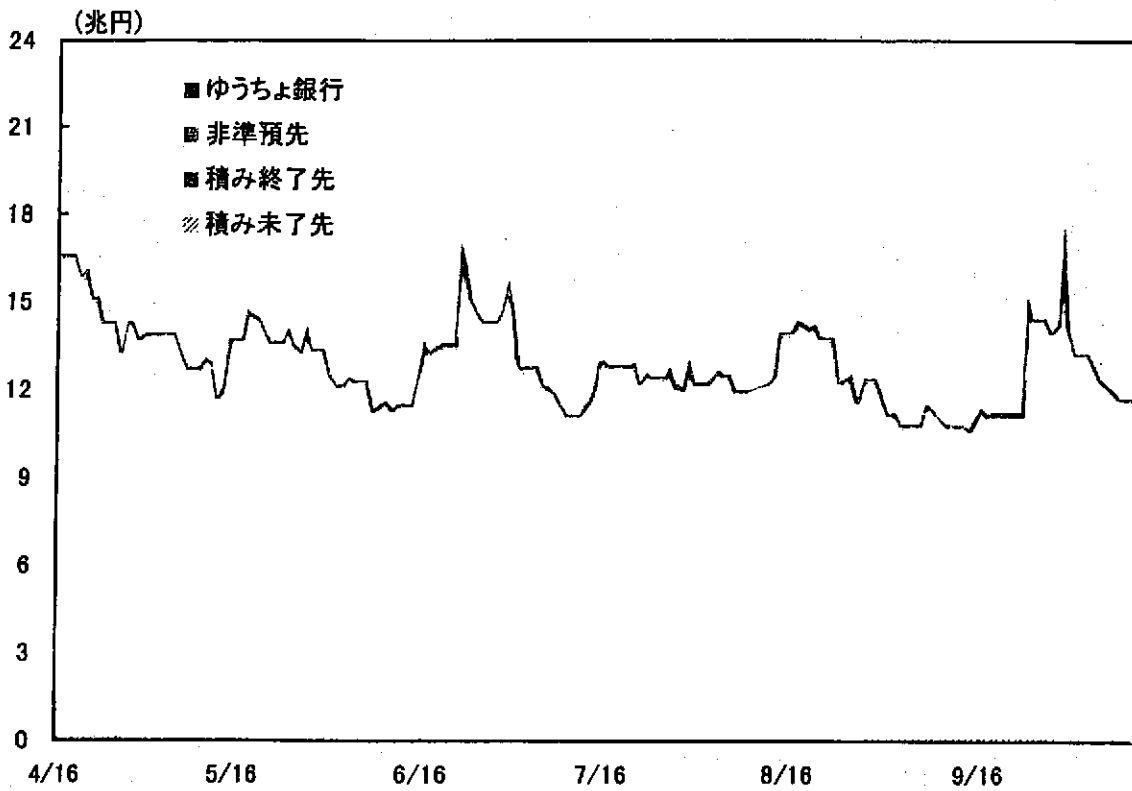
	6月積み期	7月積み期	8月積み期	9月積み期	10/9日	9月積み期 所要準備額
準預先	120,493	112,590	109,129	115,548	106,156	<72,210>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	31,498	31,634	31,506	31,021	26,386	<30,794>
地銀	19,148	16,528	16,958	16,420	11,215	<11,839>
地銀Ⅱ	4,220	3,236	3,622	4,080	3,470	<1,493>
外銀	22,029	20,109	20,654	26,442	30,386	<262>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	13,250	13,022	12,129	12,201	11,132	
短資	5,308	5,374	5,123	6,311	6,021	
一部系統	426	511	404	224	120	
政府系	575	654	520	527	360	
証券会社等	6,941	6,483	6,082	5,139	4,631	
当預残高	133,743	125,612	121,257	127,749	117,288	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)9月積み期の計数は、9/16～10/12日の平均。10/9日は、5時同時処理終了時点。

### 09/4月積み期以降の当座預金残高

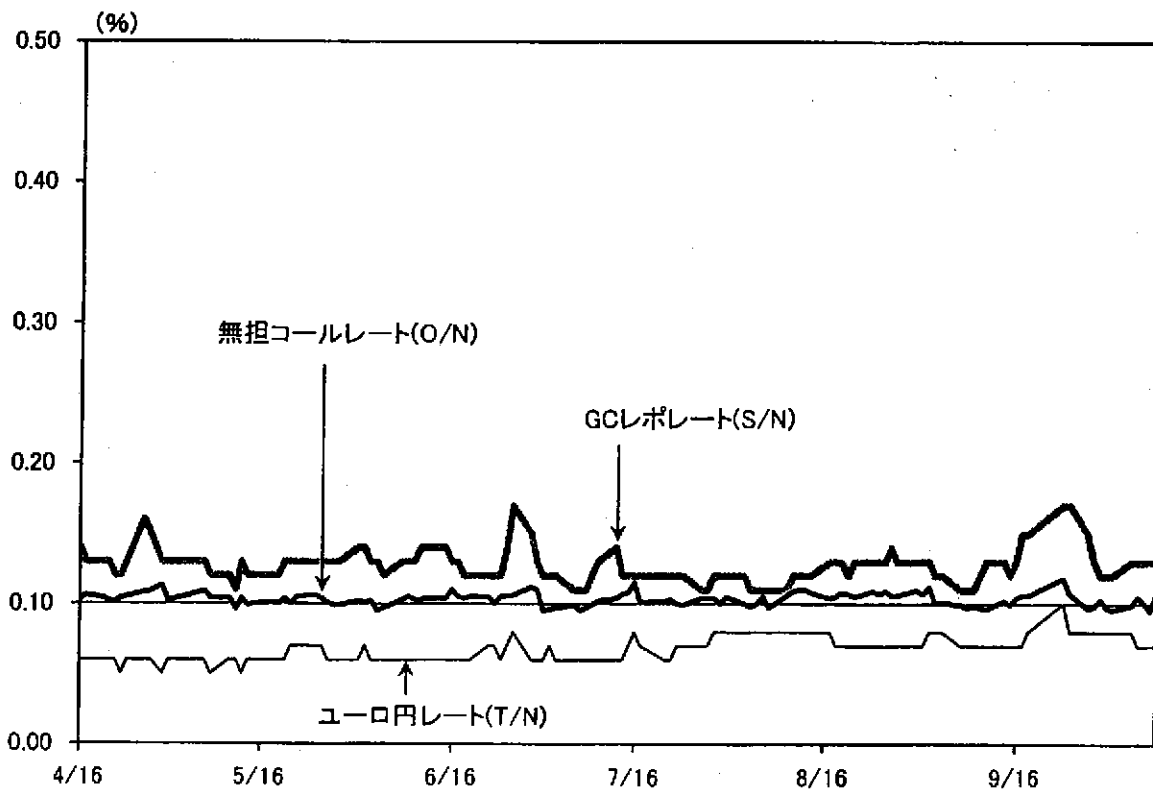
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

### 09/4月積み期以降の短期金利

対外非公表



## 9月末の短期金融市場

対外非公表

## 1. 最近の期末日と今回との比較

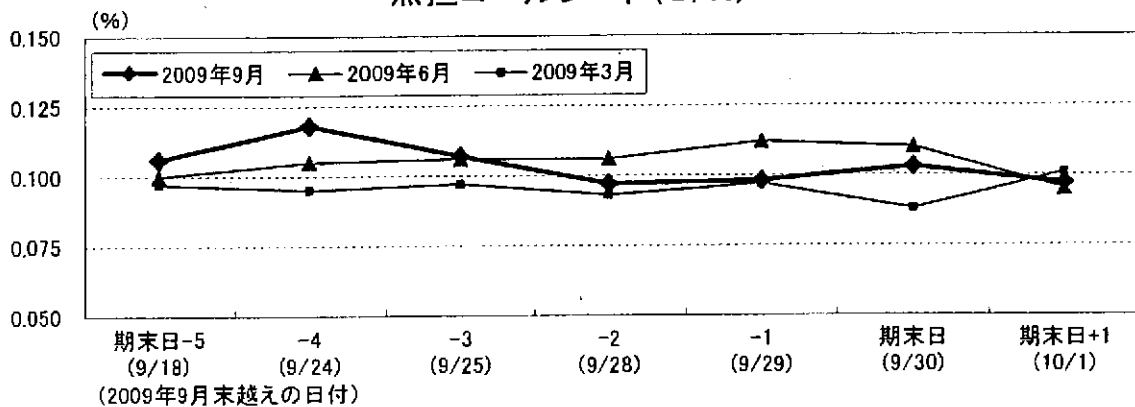
	2008/12月末	2009/3月末	2009/6月末	2009/9月末
無担O/Nレート	0.103%	0.088%	0.110%	0.103%
レポS/Nレート <2営業日前取引>	0.20%	0.18%	0.17%	0.15%
即日オペ	なし	▲0.03兆円	なし	なし
補完貸付実行額	2,556億円	592億円	24億円	38億円
準預残高 (前日比増減)	( )	( )	( )	( )

(注1) 準預残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

(注2) 2009/3月末の即日オペは、国債補完供給。

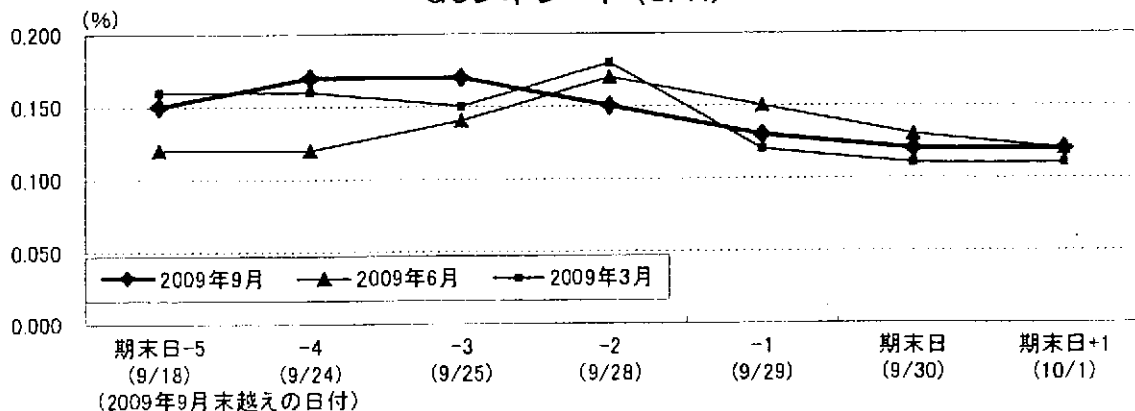
## 2. 短期レートの推移

無担コールレート(O/N)



対外非公表

GCLレポレート(S/N)

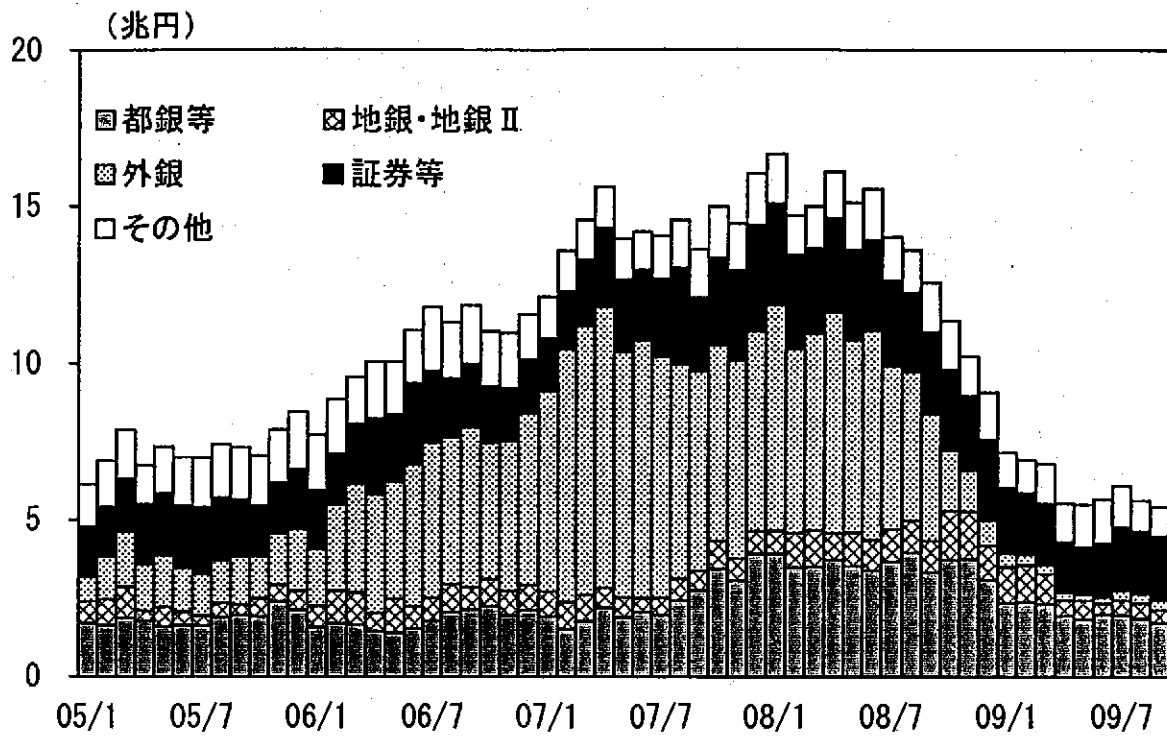




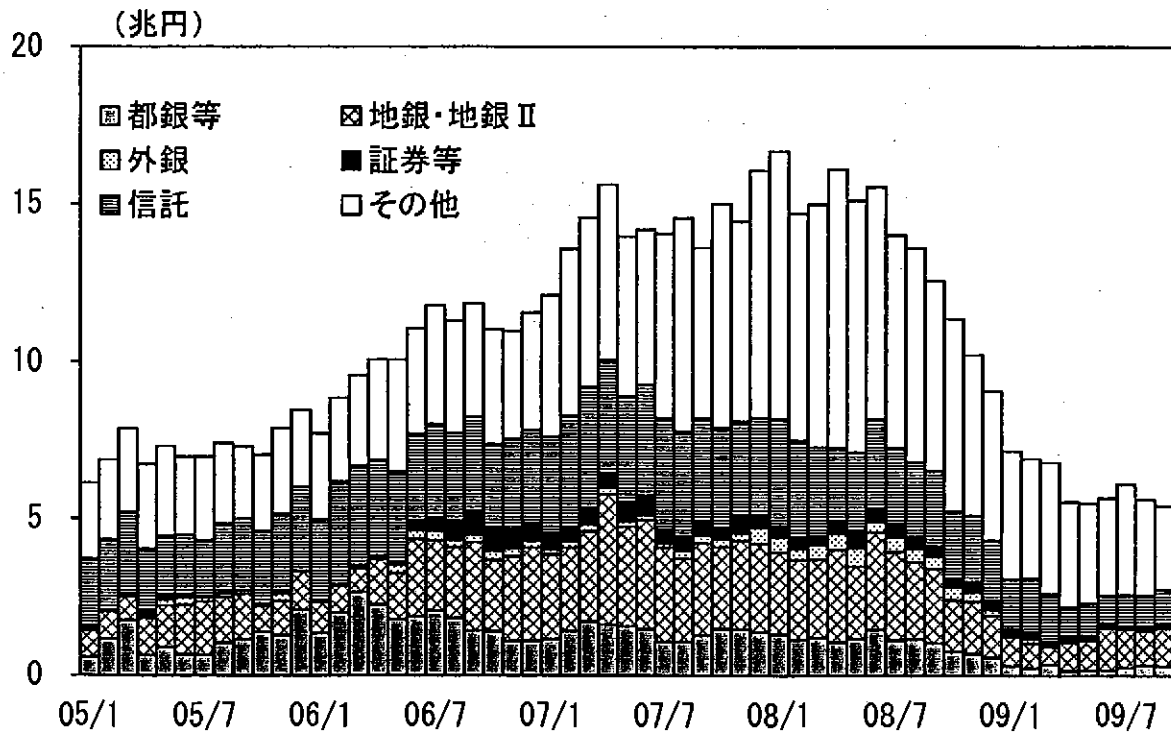


### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



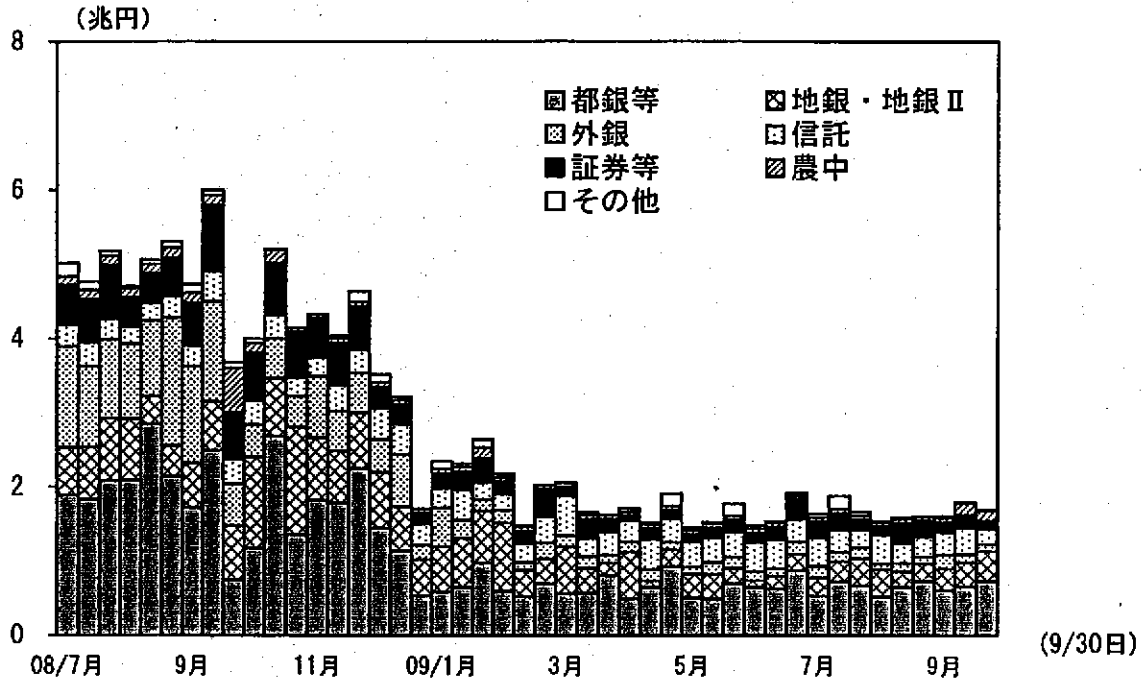
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

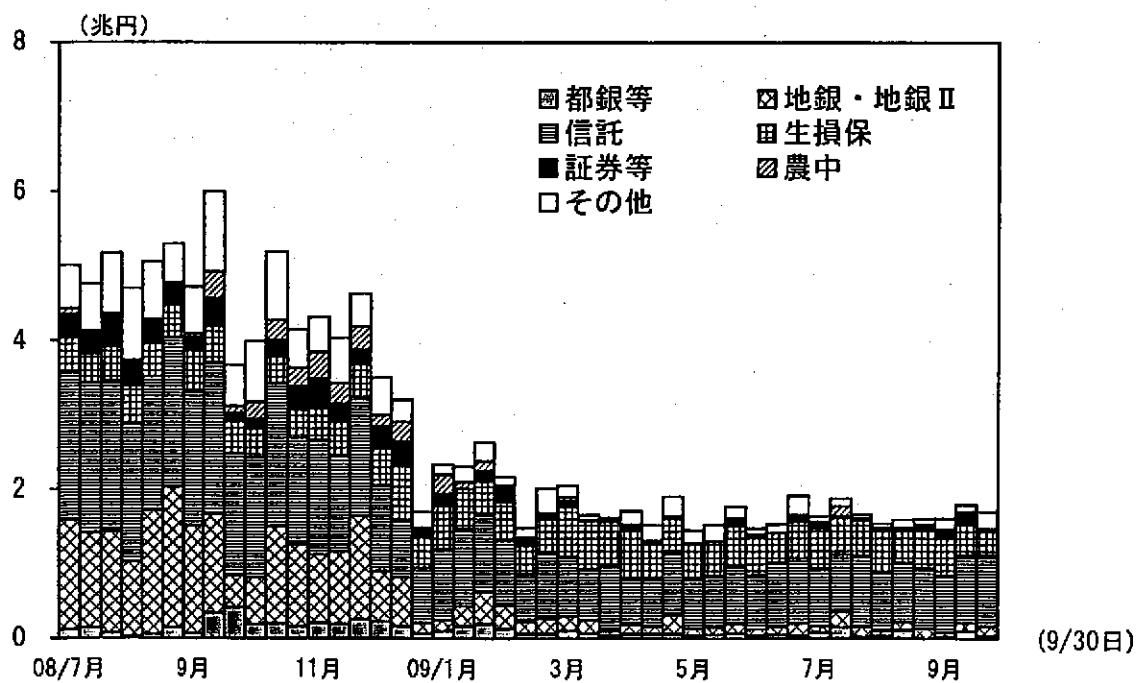
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

## 最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定
						応札倍率	レート	
共通担保(全店)	120,104	9/18	T+2	2W	8,000	4.94	0.148	0.14
		9/25	T+1	2W	8,000	3.54	0.155	0.15
		9/25	T+2	3M	8,000	3.69	0.137	0.13
		10/2	T+2	3M	8,000	4.47	0.122	0.12
		10/7	T+1	1W	8,000	2.30	0.126	0.12
		10/7	T+2	2M	8,000	4.35	0.125	0.12
共通担保(本店)	104,075	9/16	T+1	2W	8,000	2.81	0.132	0.13
		9/17	T+1	2W	8,000	2.34	0.140	0.14
		9/18	T+1	1D	10,000	3.16	0.161	0.15
		9/24	T+1	4D	10,000	3.19	0.179	0.17
		9/28	T+1	1W	6,000	3.87	0.141	0.13
		9/28	T+1	2W	6,000	3.91	0.128	0.12
		9/29	T+1	1W	8,000	2.55	0.128	0.12
		9/30	T+1	2W	8,000	3.20	0.121	0.12
		10/1	T+1	2W	8,000	3.03	0.114	0.11
		10/1	T+2	2M	8,000	3.62	0.123	0.12
		10/2	T+1	1W	4,000	6.71	0.118	0.11
		10/6	T+1	1W	6,000	4.75	0.130	0.13
		10/6	T+2	2M	8,000	4.02	0.123	0.12
		10/8	T+1	1W	8,000	2.14	0.122	0.12
		10/8	T+1	2W	8,000	3.22	0.121	0.12
		10/9	T+1	1W	6,000	3.65	0.124	0.12
CP等買現先	27,592	9/17	T+2	2W	4,000	1.52	0.111	0.11
		9/24	T+2	1M	4,000	1.00	0.109	0.10
		9/29	T+2	1M	4,000	0.92	0.106	0.10
		10/1	T+2	2W	4,000	1.13	0.100	0.10
		10/6	T+2	2W	4,000	1.13	0.102	0.10
		10/8	T+2	1M	4,000	1.12	0.100	0.10
国債買現先	40,002	9/16	T+2	1W	8,000	2.84	0.130	0.13
		9/16	T+2	2W	8,000	2.96	0.129	0.12
		9/17	T+2	1D	15,000	3.14	0.141	0.14
		9/17	T+2	1W	8,000	3.71	0.142	0.14
		9/18	T+2	3D	15,000	2.69	0.146	0.14
		9/18	T+2	1W	8,000	3.58	0.148	0.14
		9/24	T+2	1D	15,000	2.81	0.162	0.16
		9/24	T+2	1W	8,000	3.92	0.160	0.16
		9/25	T+2	1D	20,000	1.99	0.176	0.17
		9/25	T+2	1W	8,000	3.66	0.169	0.16
		9/28	T+2	1D	30,000	1.76	0.173	0.15
		9/28	T+2	1W	8,000	2.67	0.145	0.14
		9/29	T+2	1D	20,000	1.67	0.134	0.13
		9/29	T+2	1W	8,000	2.80	0.130	0.13
		9/30	T+2	3D	15,000	2.27	0.120	0.12
		9/30	T+2	1W	8,000	2.97	0.120	0.12
		10/1	T+2	1D	12,000	2.29	0.116	0.11
		10/1	T+2	1W	6,000	2.50	0.120	0.12
		10/2	T+2	1D	10,000	3.44	0.119	0.11
		10/2	T+2	1W	6,000	2.58	0.114	0.11
		10/5	T+2	1D	8,000	3.36	0.121	0.12
		10/5	T+2	1W	6,000	3.19	0.120	0.12
		10/6	T+2	1D	8,000	3.11	0.129	0.12
		10/6	T+2	1W	6,000	3.33	0.129	0.12
		10/7	T+2	4D	10,000	3.00	0.132	0.13
		10/7	T+2	1W	6,000	3.51	0.130	0.13
10/8	T+2	1D	10,000	3.01	0.133	0.13		
10/8	T+2	1W	6,000	3.60	0.130	0.13		
10/9	T+2	1D	10,000	2.91	0.127	0.12		
10/9	T+2	1W	6,000	3.03	0.130	0.13		

(注1) オペ直近残高は2009/10/9日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は804億円、物価連動債は3,781億円、30年債は340億円(2009/10/9日現在&lt;実行日ベース&gt;、対外非公表)。

## 最近のオペ結果の推移(2)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
国庫短期証券買入	99,532	9/17	T+3	-	4,000	2.25	0.003	0.000
		9/25	T+3	-	4,000	4.02	0.006	0.005
		10/2	T+3	-	4,000	4.08	0.000	0.000
		10/8	T+3	-	4,000	4.23	0.004	0.001
CP等買入	874	9/18	T+3	-	3,000	0.00	-	-
		10/9	T+3	-	3,000	0.00	-	-
社債買入	2,639	10/5	T+4	-	1,500	0.06	0.007	0.000
国債買入	-	9/16	T+3	-	3,100	2.37	0.006	0.003
		9/16	T+3	-	2,500	2.99	0.019	0.018
		9/24	T+3	-	2,500	2.76	0.006	0.003
		9/24	T+3	-	400	3.35	0.015	0.150
		10/5	T+3	-	3,100	2.24	0.002	0.001
		10/5	T+3	-	2,500	3.29	0.011	0.009

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
9/18	18	物価連動国債10年15回 物価連動国債10年5回	-0.400	-0.40
9/24	21	物価連動国債10年15回	-0.404	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸出利率 (固定金利)
米ドル資金供給	1,445	9/18	9/24	1M	1,020	-	1.190
		10/6	10/8	70D	135	-	1.160

(企業金融支援特別オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	当初貸付利率
企業金融支援特別	62,455	9/24	9/29	3M	10,265	-	0.100
		9/30	10/5	3M	9,411	-	0.100
		10/5	10/8	3M	5,152	-	0.100

(注1) オペ直近残高は2009/10/9日現在(実行日ベース)。

(注2) 国庫短期証券買入・CP等買入・社債買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注4) シャドーは即日スタート分。

(図表 1-8)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
09/4月	▲1. 2	▲1. 4	+0. 3	▲7. 2	13. 8	
5月	▲6. 0	+1. 9	▲7. 9	+5. 6	13. 4	
6月	+8. 1	▲0. 3	+8. 5	▲5. 8	15. 7	
7月	▲9. 8	+0. 3	▲10. 2	+6. 3	12. 3	
8月	▲5. 1	+0. 2	▲5. 4	+4. 8	11. 9	
9月	+2. 5	+0. 3	+2. 2	+3. 2	17. 6	
10月	(-9日)	▲0. 9	+0. 4	▲1. 4	▲4. 9	11. 7
	(13日-)	+2. 1	▲0. 6	+2. 7	▲16. 1	N. A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 10月(13日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、10/9日までにオフアしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(1.3兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2009/4月	5月	6月	7月	8月	9月
総計	100.1	105.5	103.1	105.9	110.4	105.3
国債	65.9	70.0	65.6	70.6	74.1	67.9
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	46.0	48.4	47.7	50.4	52.4	<sup>(注2)</sup> 48.8
変動利付国債(*)	12.2	12.0	11.7	11.9	11.4	10.3
物価連動国債(*)	2.0	2.3	2.1	2.1	1.9	2.1
国庫短期証券	19.9	21.6	17.8	20.1	21.7	19.0
社債等 <sup>(注3)</sup>	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5
短期社債等 <sup>(注4)</sup>	2.2	2.6	3.3	3.3	3.2	3.0
その他債券 <sup>(注5)</sup>	6.0	5.8	5.9	6.0	5.8	5.8
手形 <sup>(注6)</sup>	1.8	1.8	1.3	1.3	1.4	0.9
証貸	22.5	23.6	25.3	23.0	24.1	25.9
企業向け等 <sup>(注7)</sup>	4.7	4.8	4.9	5.1	5.3	5.3
政府向け等 <sup>(注8)</sup>	17.8	18.7	20.4	17.9	18.8	20.6
うち民間債務分	10.3	10.8	11.1	11.4	11.5	10.9

ABS	418	419	421	424	426	427
ABCP <sup>(注9)</sup>	5,090	5,155	2,810	2,780	2,835	2,844
(うち特則分) (*)	(15)	(34)	(17)	(9)	(55)	(47)
社債特則分(*)	658	613	689	554	525	552
企業向け証貸特則分(*)	4,377	4,412	4,789	4,433	5,071	4,791
不動産投資法人債	40	30	41	46	40	40
不動産投資法人CP <sup>(注10)</sup>	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	164,532	173,984	190,462	165,103	174,825	192,210
政府保証付証貸	13,761	13,865	14,153	14,257	13,479	13,977
地方公共団体向け証貸	0	0	0	116	177	162
外貨建外国債券	-	-	-	0	39	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2009/4月	5月	6月	7月	8月	9月
国債買現先オペでの国債買入残高	7.8	7.4	6.3	4.9	4.1	7.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7

ABCP買入残高	3,579	4,011	4,650	5,621	4,839	4,394
(うち特則分) (*)	(3,030)	(3,478)	(3,949)	(4,893)	(4,152)	(3,772)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	600	380	900	400	290	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、177億円。(\*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

## 共通担保使用状況

単位：兆円

	2009/4月	5月	6月	7月	8月	9月
共通担保使用額合計 (注1)	32.2	35.1	27.3	31.5	34.0	31.2
うち 共通担保才ペ使用額 (注1)	26.6	31.2	24.2	29.7	32.9	30.1
当座貸越残高 日中ピーク (注2)	5.3	4.8	5.2	5.3	5.6	5.8

(注1) 末残。企業金融支援特別才ペを含む。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(\*)は対外非公表

## 信用判定・適格審査の状況

## 1. ABCP、J-REITの担保適格審査状況

	件数	発行枠	受入残高 (注1)
担保適格 ABCP (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	3,819億円
担保適格 ABCP (本則分) (*)	6件	1兆1,025億円	3,419億円
市中 ABCP 計 (注2)	42件	16兆6,993億円	—
担保適格 J-REIT	10件 (*)	—	40億円

(注1) 「受入残高」は9月末時点 (共通担保受入額とCP等買現先才ペでの買入残高の合計)。

(注2) 「市中 ABCP 計」は2009年3月末の計数。

## 2. 信用判定の状況

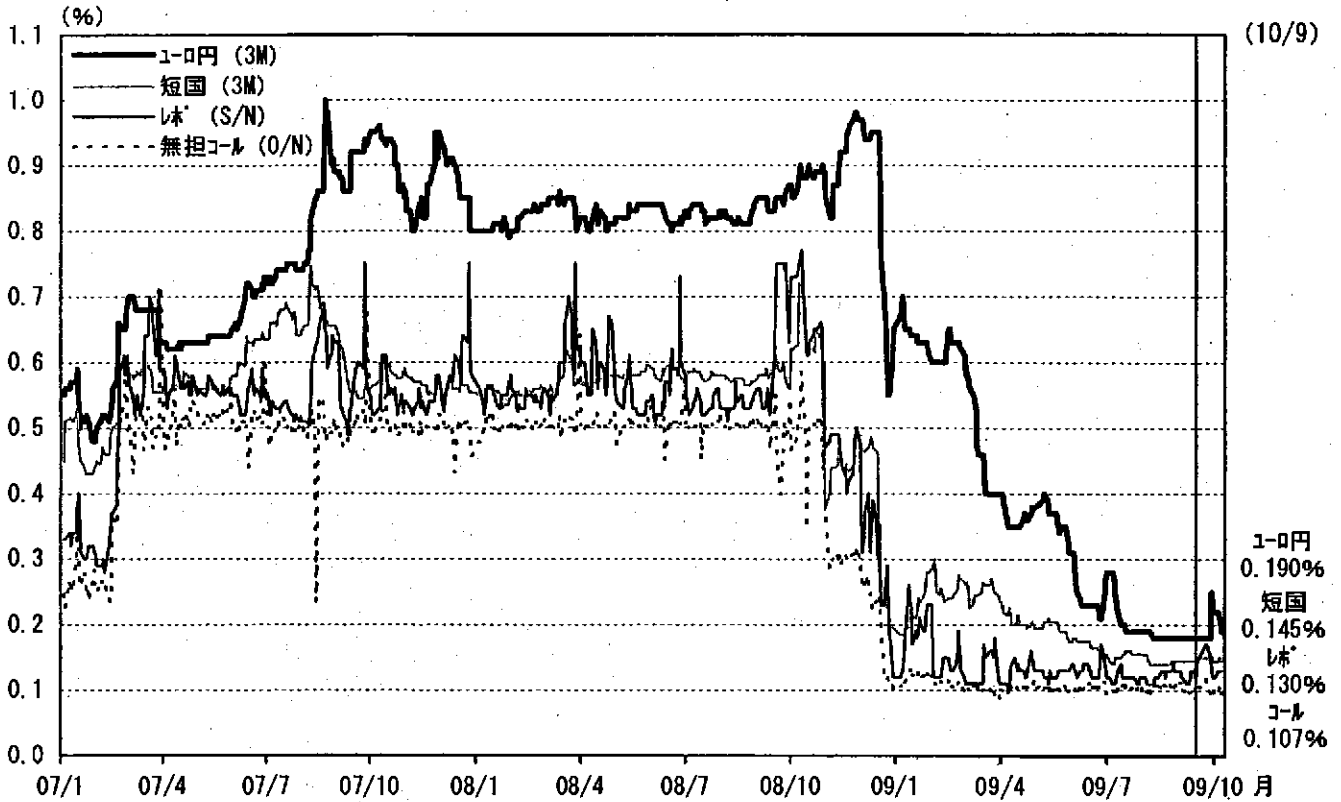
	2009/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月 (注)
新規適格化先数 (*)	0	3	0	3	0	0	0
取下げ・抹消先数 (*)	1	3	1	3	0	1	0
信用判定適格先数	370	370	369	369	369	368	368

(注) 10月7日時点。



## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	レポ	TIBOR	ユーロ円			短国		
	O/N	S/N	3M	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
09/9/15	0.099	0.120	0.537	0.160	0.180	0.360	0.145	0.155	0.175
9/16	0.104	0.130	0.536	0.150	0.180	0.350	0.150	0.155	0.160
9/17	0.106	0.150	0.536	0.150	0.180	0.350	0.150	0.155	0.160
9/18	0.106	0.150	0.536	0.150	0.180	0.350	0.150	0.155	0.160
9/24	0.118	0.170	0.536	0.160	0.180	0.350	0.150	0.155	0.160
9/25	0.107	0.170	0.536	0.150	0.180	0.350	0.150	0.155	0.160
9/28	0.097	0.150	0.536	0.150	0.180	0.350	0.145	0.155	0.160
9/29	0.098	0.130	0.545	0.150	0.250	0.360	0.155	0.155	0.160
9/30	0.103	0.120	0.543	0.150	0.220	0.360	0.145	0.150	0.160
10/1	0.097	0.120	0.542	0.140	0.220	0.350	0.145	0.150	0.160
10/2	0.096	0.120	0.542	0.140	0.220	0.350	0.145	0.150	0.160
10/5	0.099	0.130	0.541	0.140	0.220	0.350	0.145	0.150	0.160
10/6	0.105	0.130	0.540	0.140	0.210	0.340	0.150	0.160	0.160
10/7	0.101	0.130	0.539	0.140	0.210	0.340	0.145	0.160	0.160
10/8	0.095	0.130	0.536	0.140	0.190	0.330	0.145	0.160	0.160
10/9	0.107	0.130	0.536	0.140	0.190	0.330	0.145	0.160	0.160

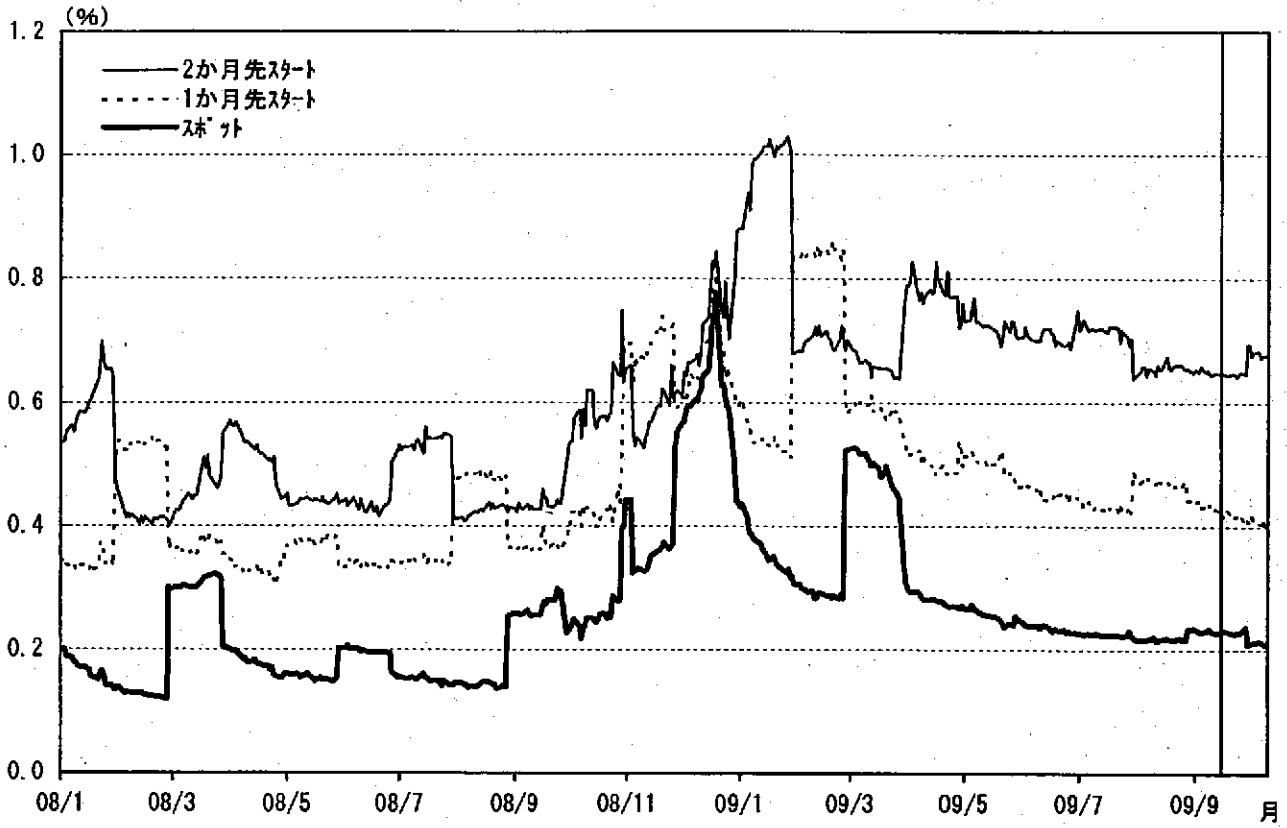
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

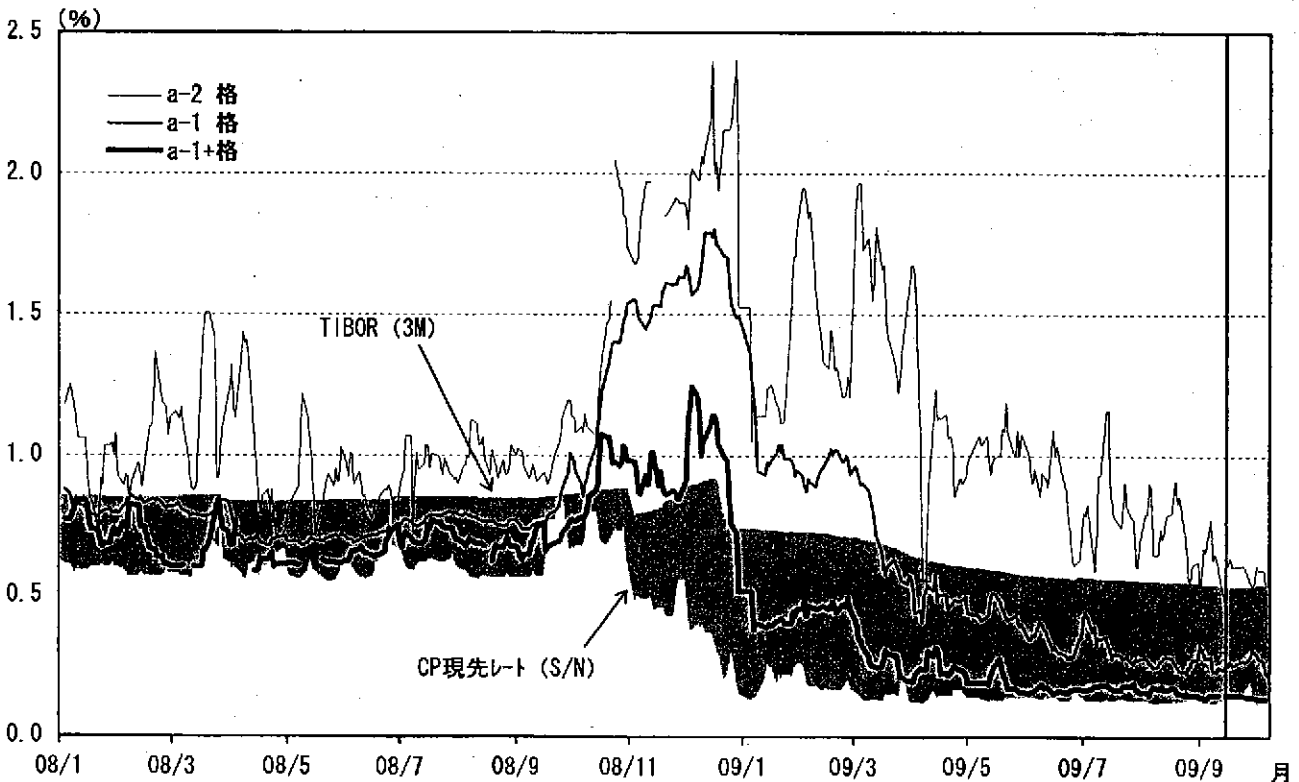
(出所) 全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

### ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



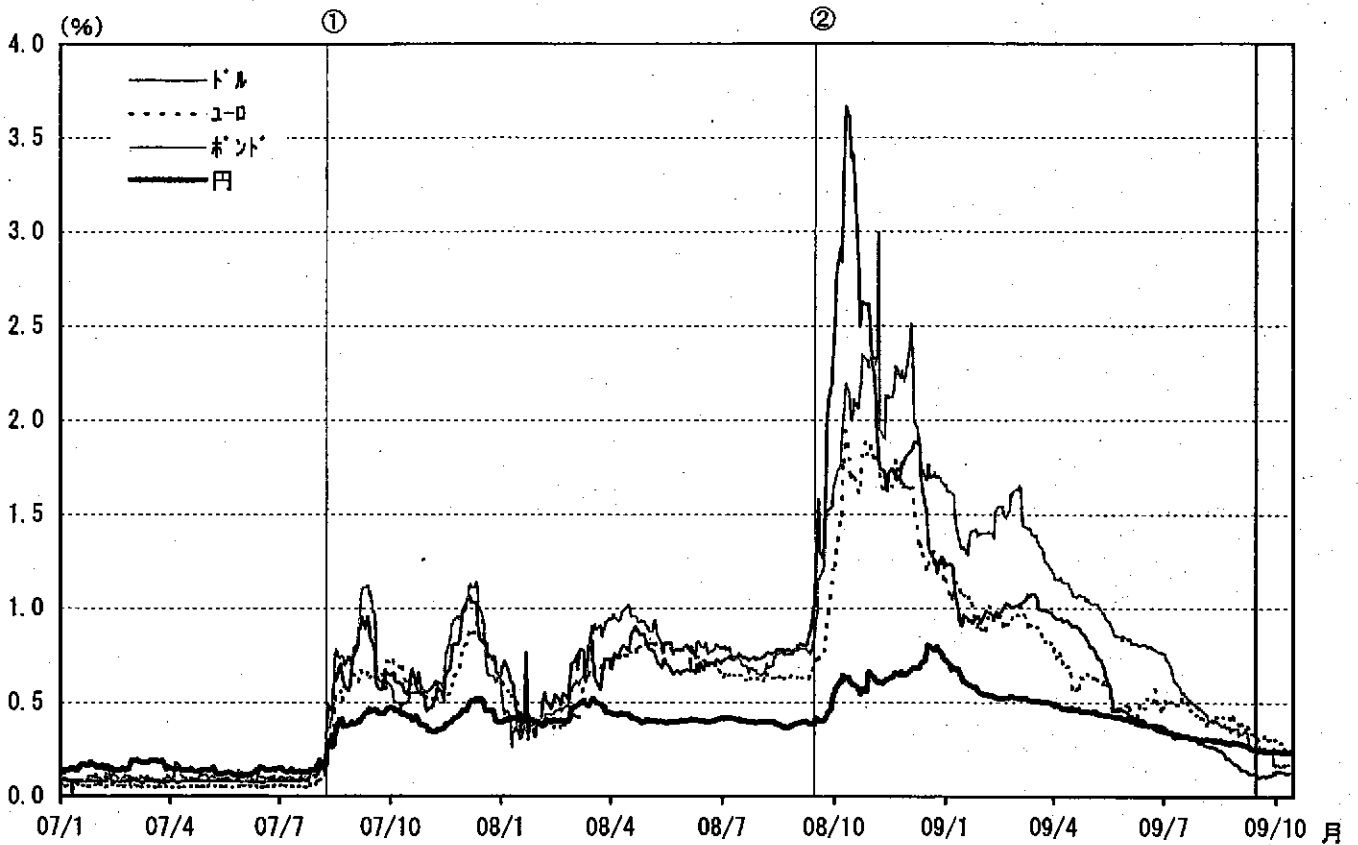
(注) 1. (2)は対外非公表。CP発行レート (5日移動平均) の集計対象は、CP等買現先オペの対象先による引受分、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

2. 直近は、(1)は10/9日、(2)は10/8日。

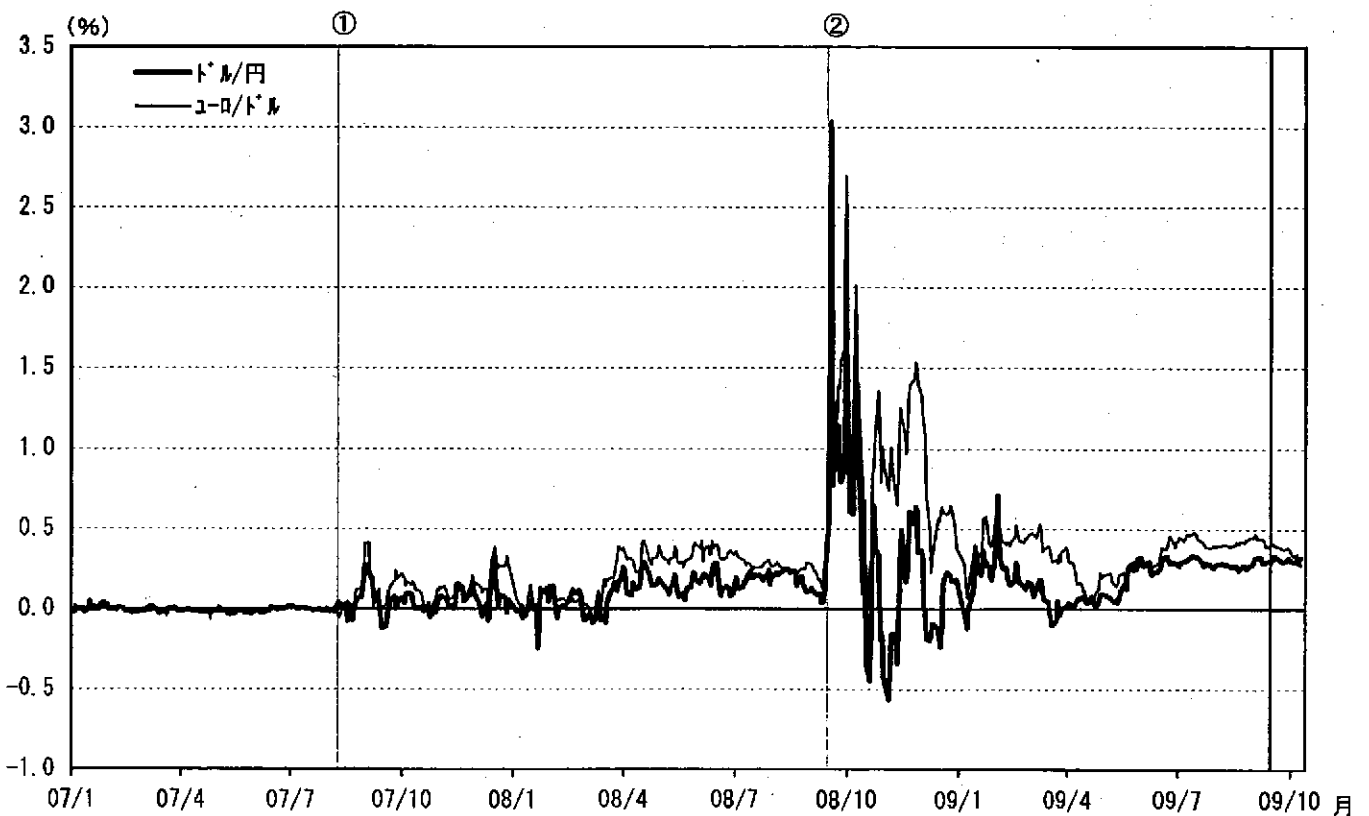
(出所) Bloomberg、全国銀行協会、日本銀行

### ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



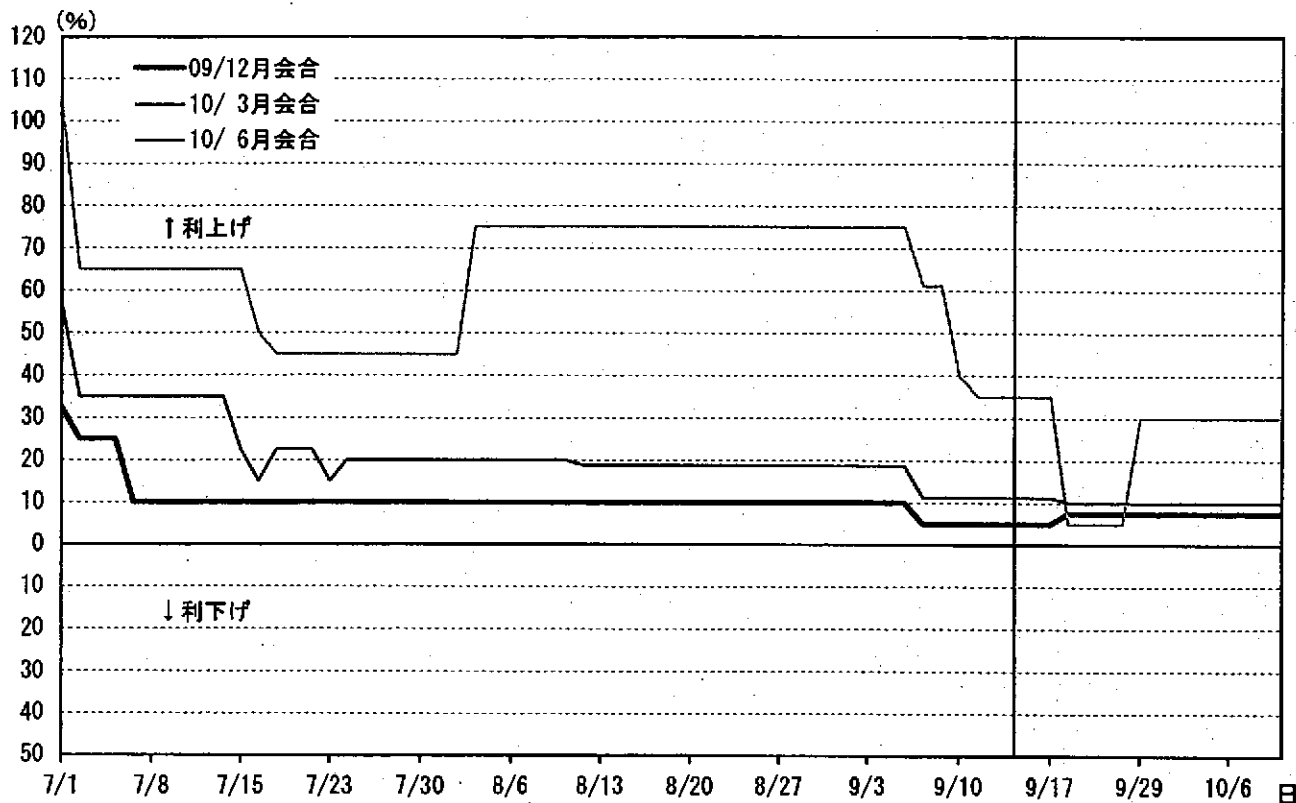
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は、(1)は10/12日、(2)は10/9日。

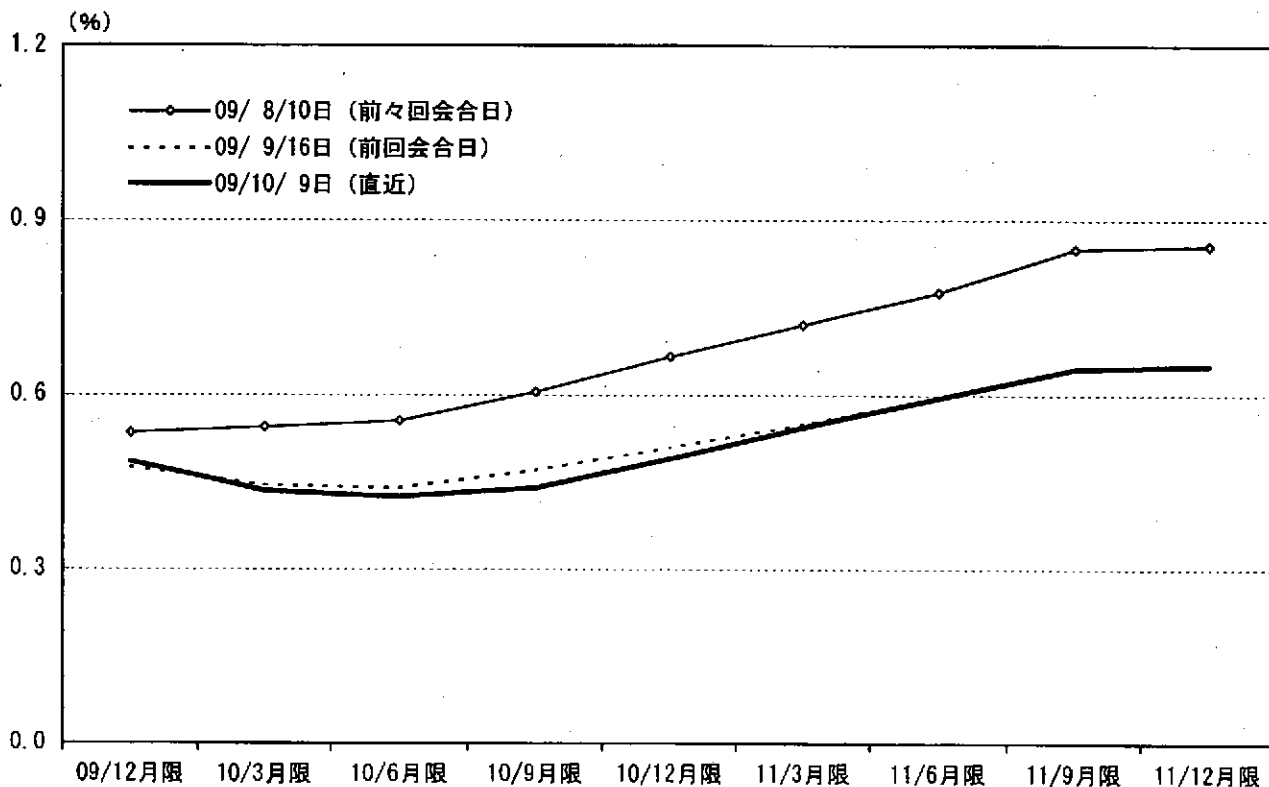
(出所) Bloomberg

### フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更(±10bps)の織り込み度合い



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は10/9日。

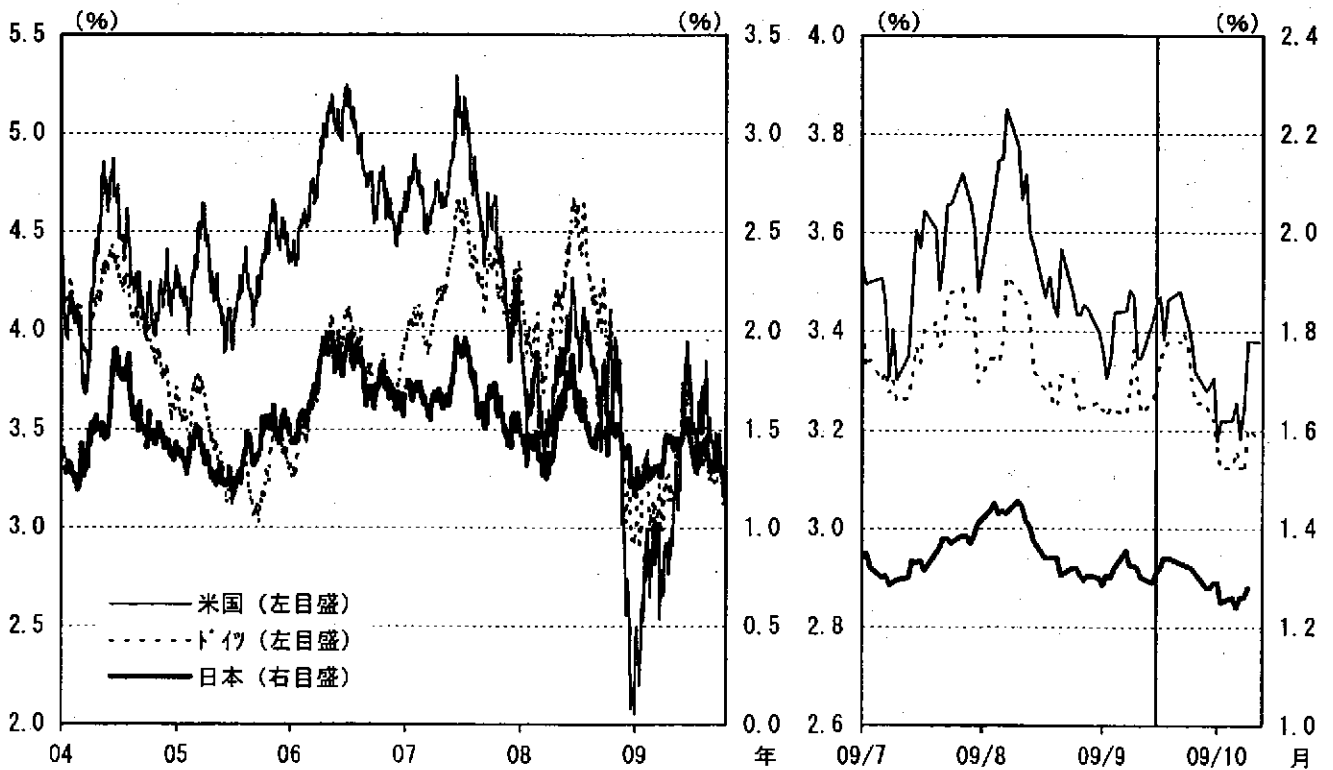
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



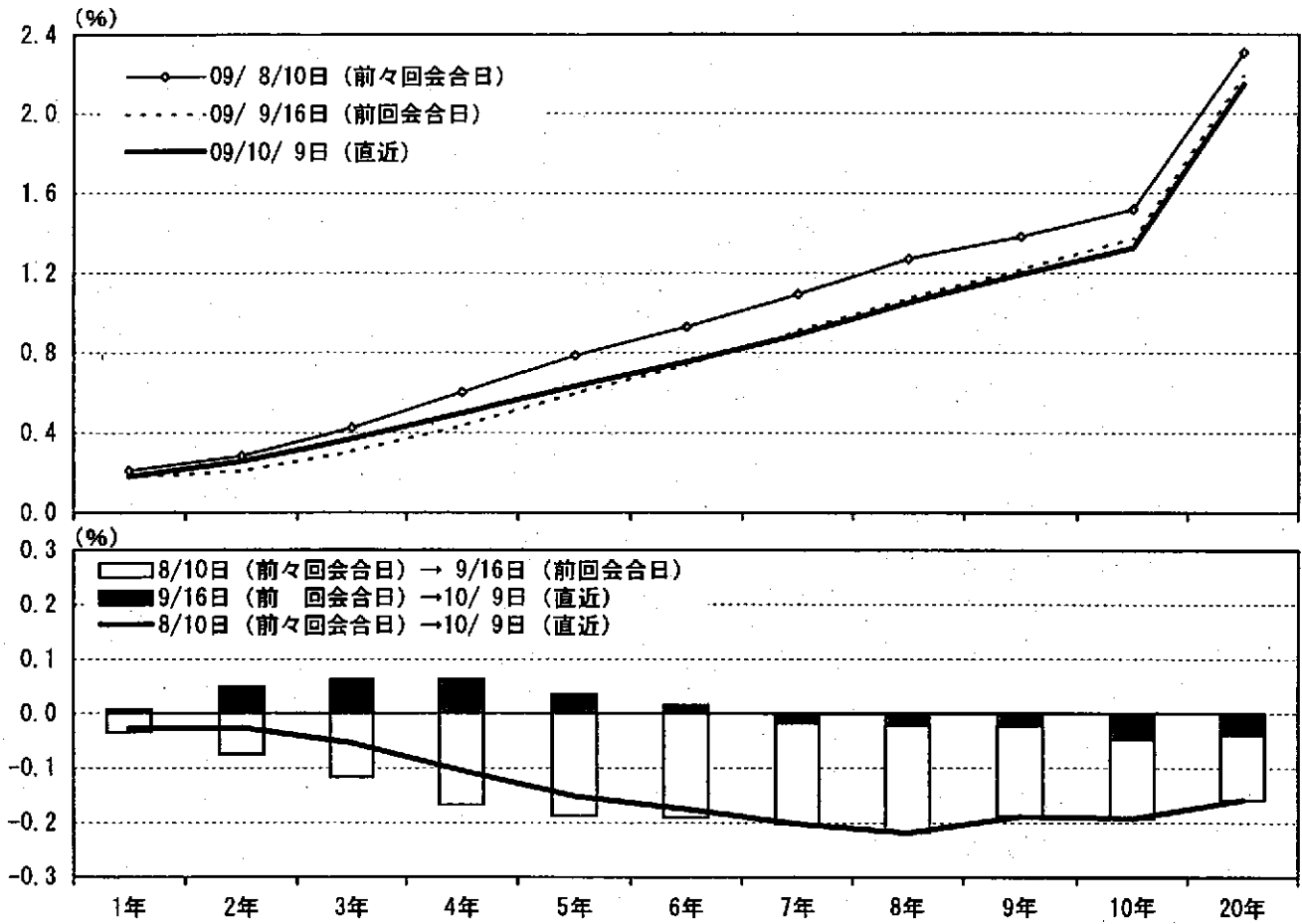
#### (2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は、日本は10/9日、その他は10/12日。

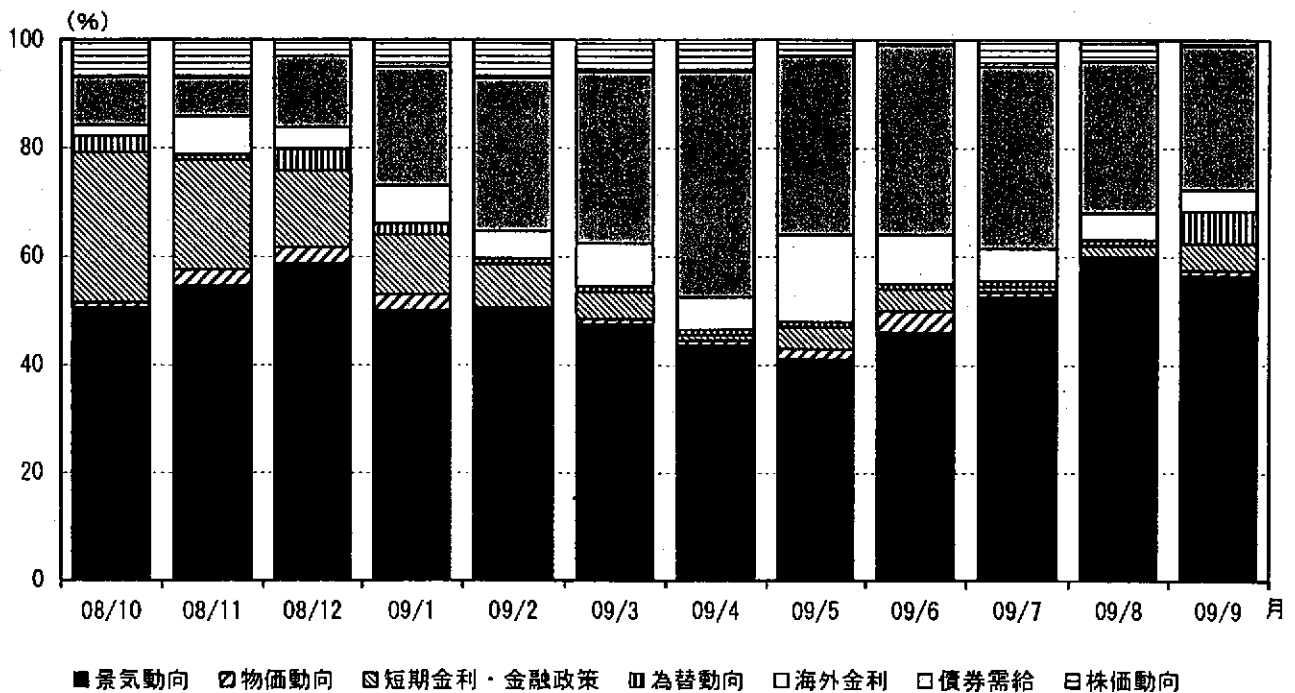
(出所) Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブの動向



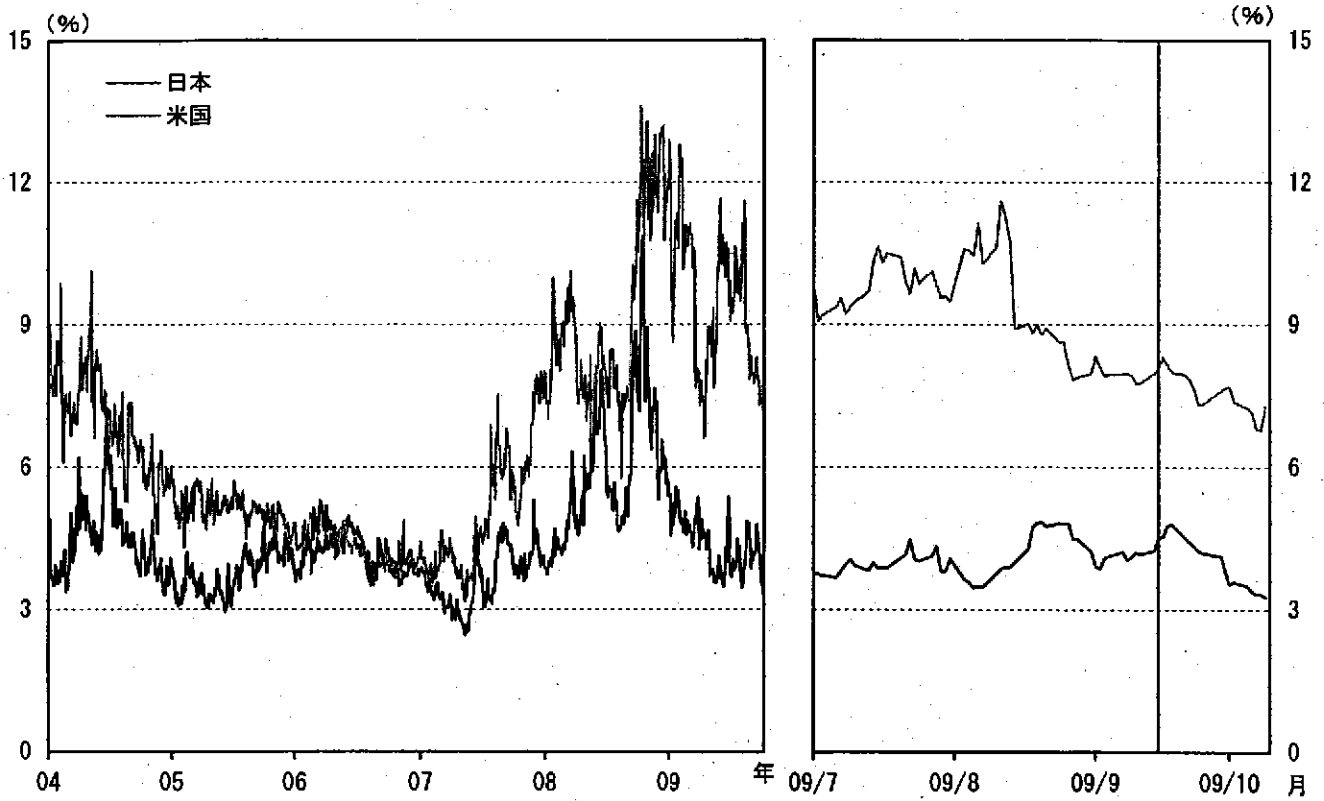
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は09/9/16日~09/9/18日。期間中の10年新発債利回りは1.320~1.335%。  
 (出所) 「QSS債券月次調査」

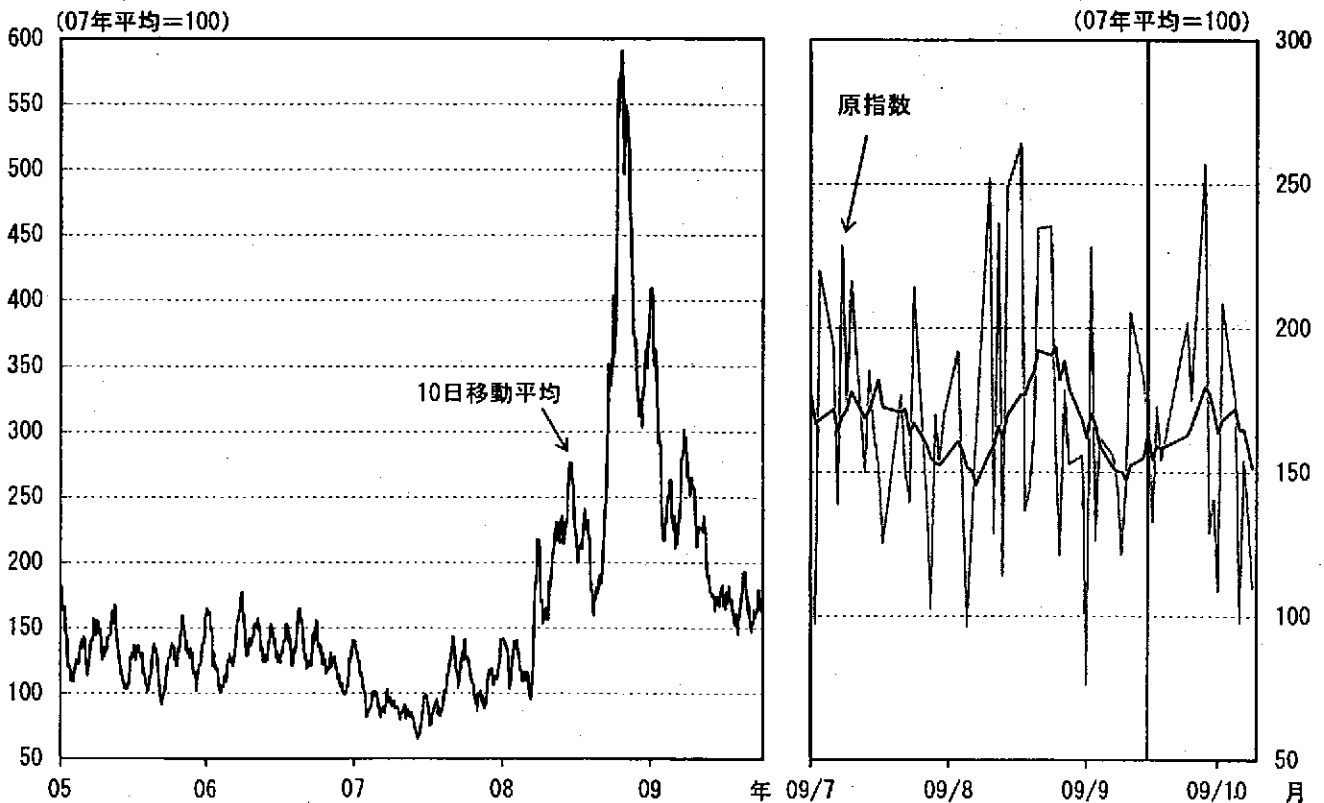
### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は10/9日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJ証券

### 長国先物の値幅・出来高比率の推移

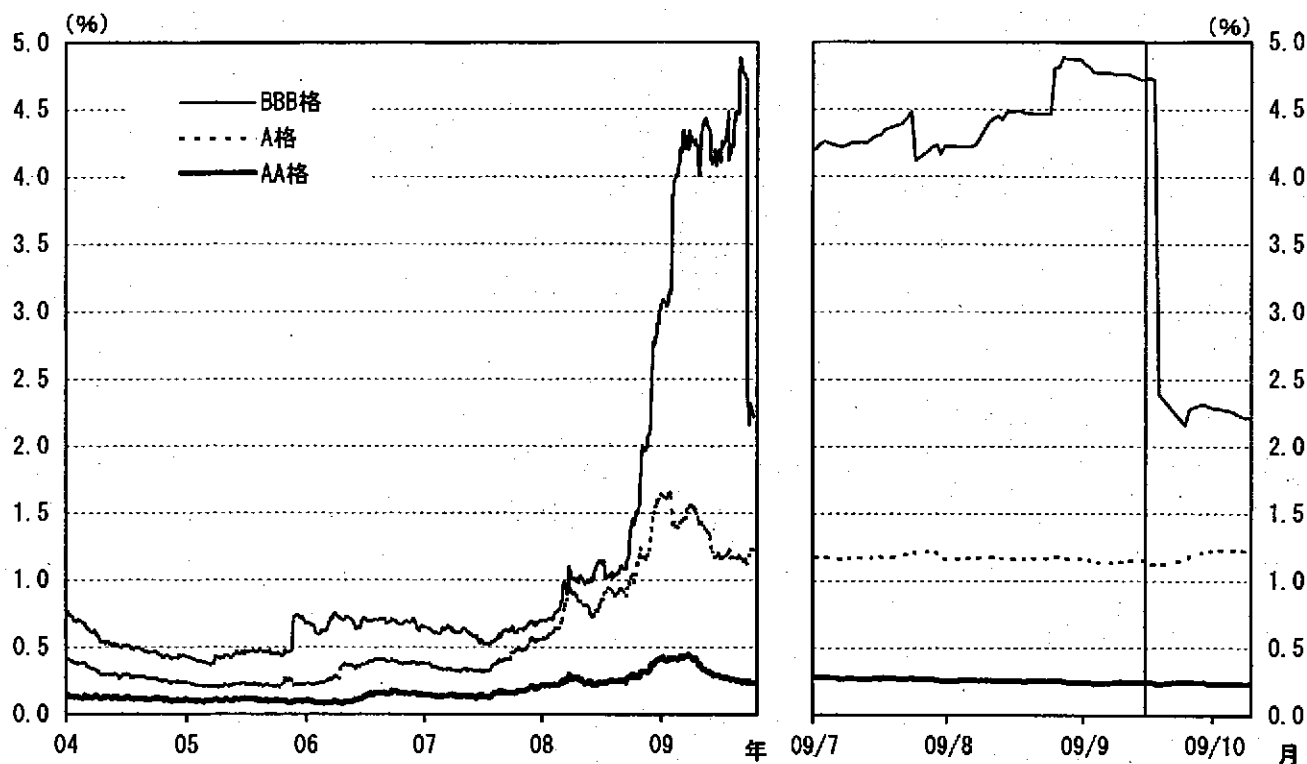


(注) 直近は10/9日。

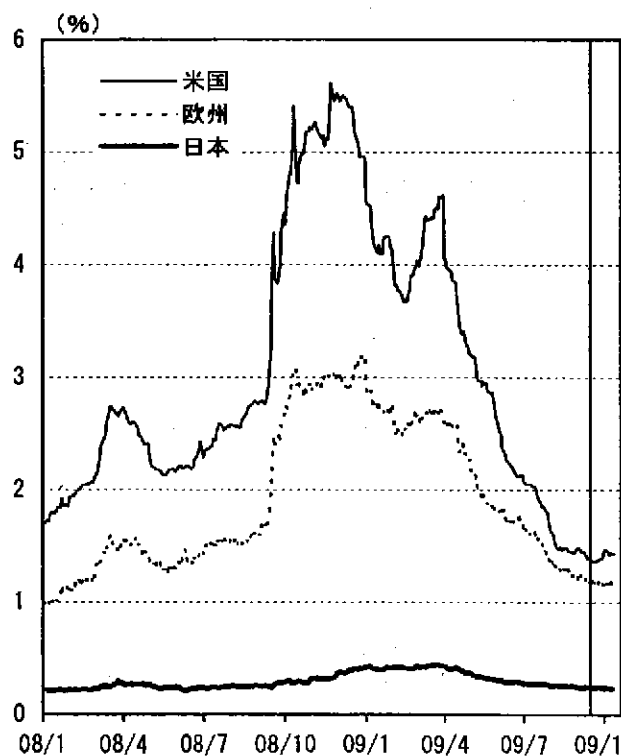
(出所) OJICK

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

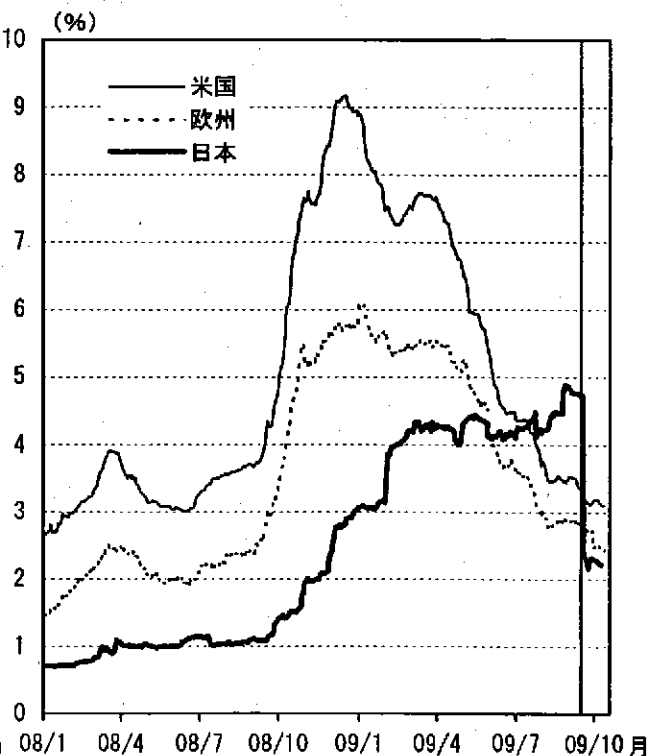
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向

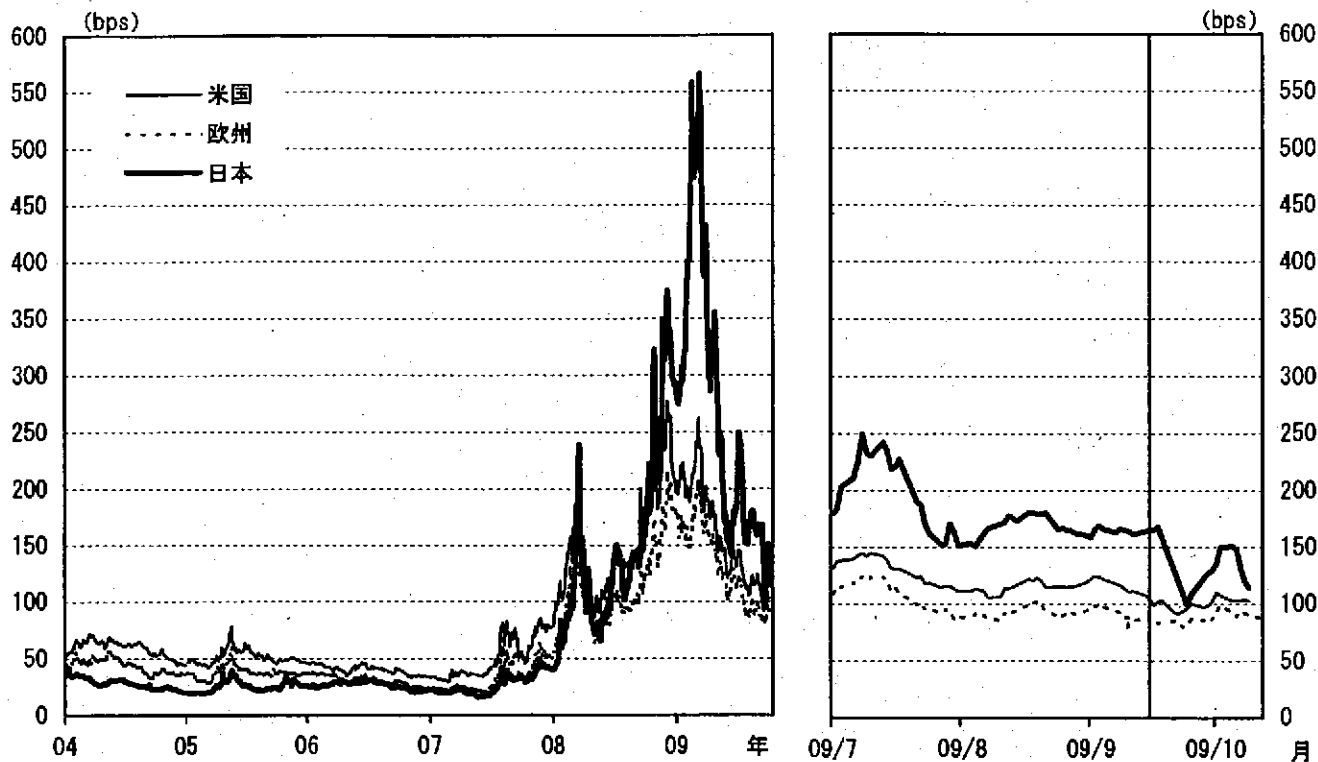


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は、日本は10/9日、その他は10/12日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行



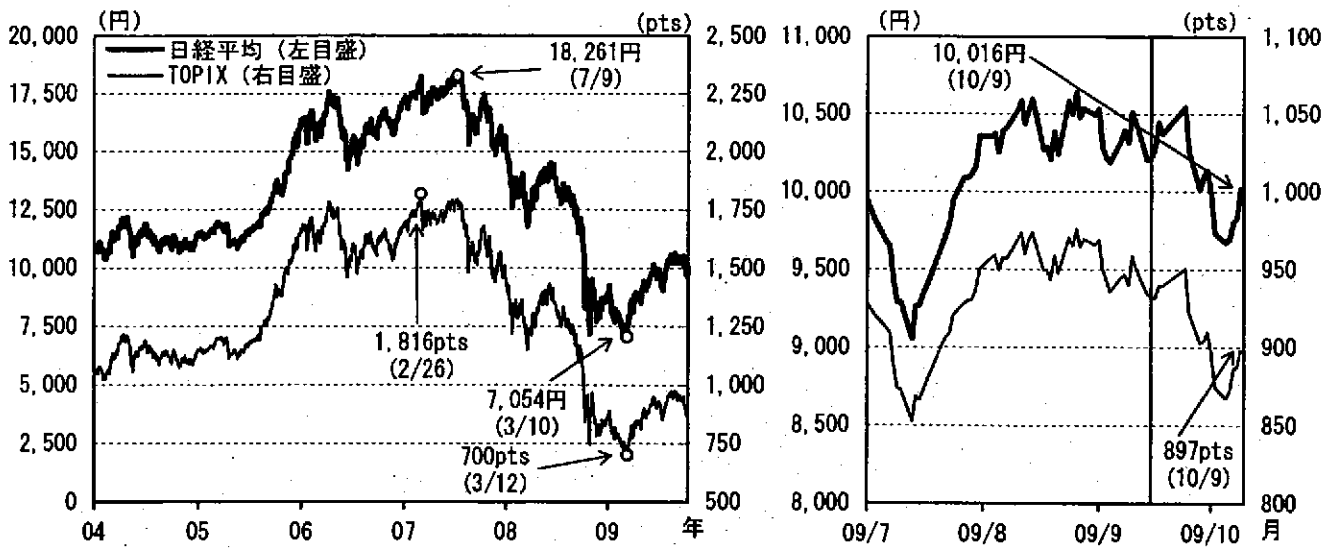
### CDSプレミアムの推移



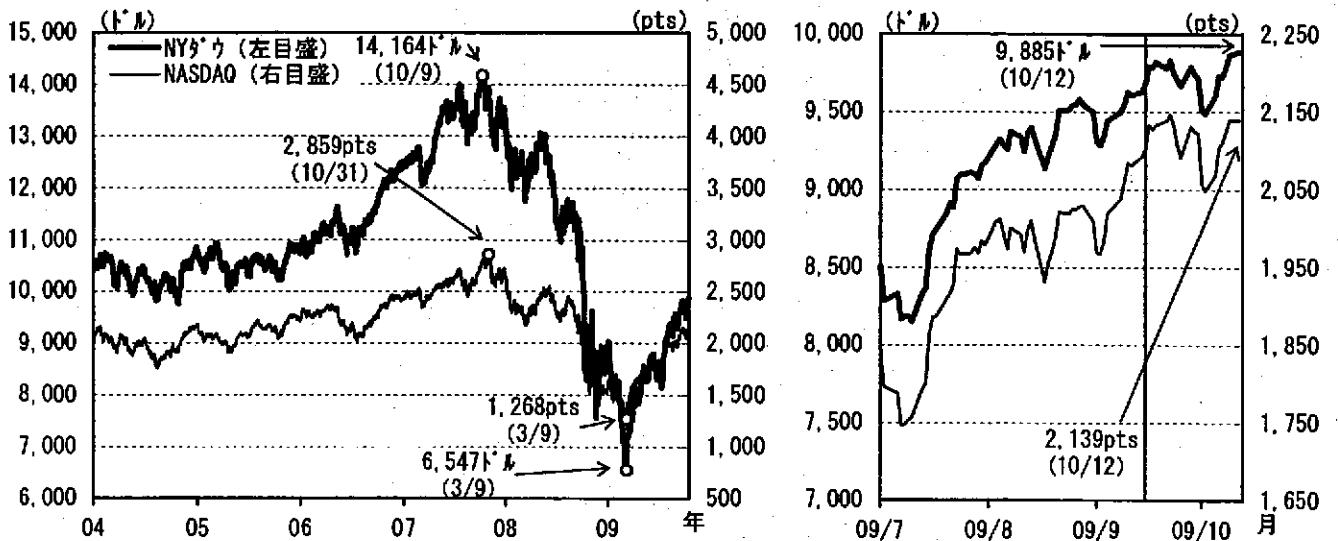
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。  
日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.IG、欧州：iTraxx Europe。  
2. 対外非公表。直近は、欧州は10/12日、その他は10/9日。  
(出所) Markit、JPモルガン

### 株式相場の推移

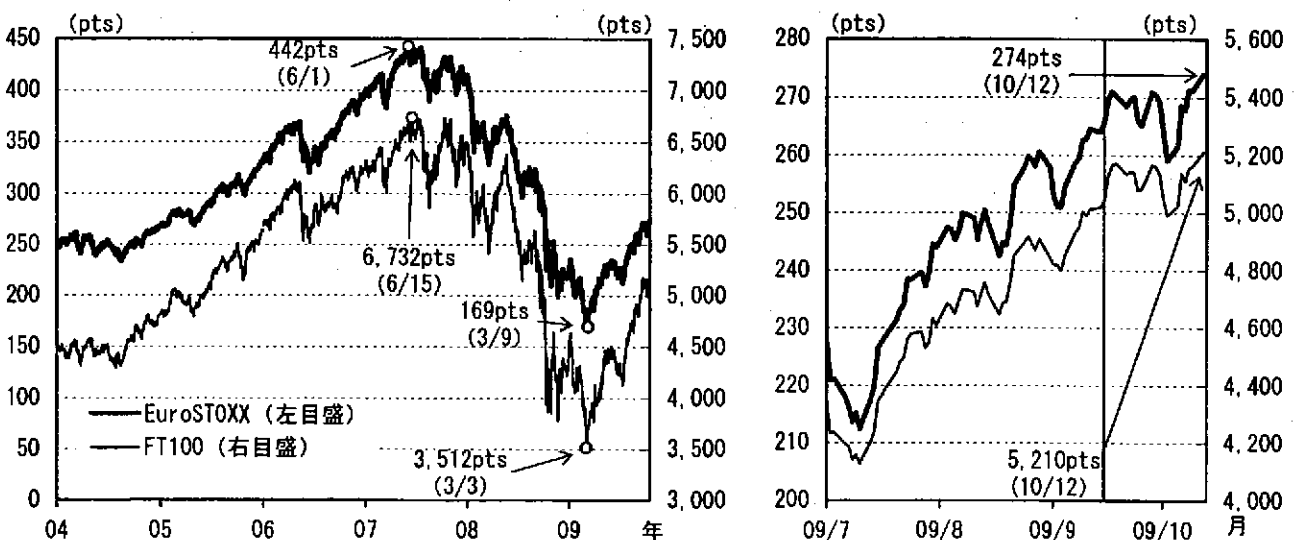
#### (1) 国内株価の推移



#### (2) 米国株価の推移



#### (3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は10/9日、その他は10/12日。

(出所) Bloomberg、QUICK

(図表2-11)

## 主体別売買動向

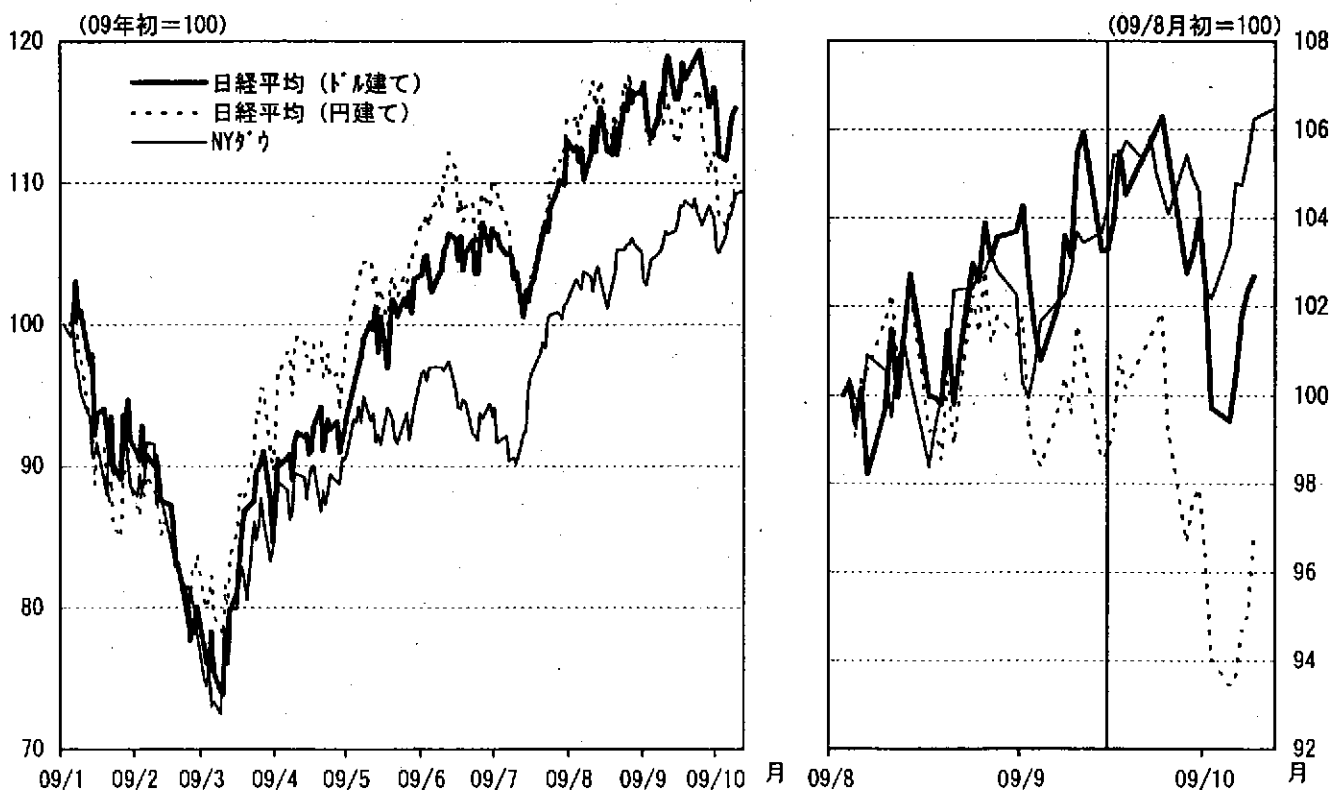
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09/1 ~ 3月	3,514	117	1,163	1,616	25,800	25,473	▲65	▲25,378
4 ~ 6月	2,884	5,711	▲313	▲1,756	▲6,132	▲2,654	▲1,209	7,886
7 ~ 9月	▲2,730	2,569	▲717	▲1,113	▲10,734	▲7,138	▲2,343	14,671
09/7月	▲6,057	▲1,083	▲661	▲92	▲1,680	▲610	▲693	10,101
8月	▲1,613	1,270	▲336	▲360	▲3,466	▲2,110	▲890	5,811
9月	4,940	2,383	280	▲660	▲5,587	▲4,416	▲759	▲1,241
09/8/31 ~ 9/4	2,418	1,183	128	▲308	▲440	▲275	▲204	▲31
9/7 ~ 9/11	▲885	▲182	▲76	27	▲1,903	▲1,581	▲220	▲1,224
9/14 ~ 9/18	1,285	548	154	▲40	▲2,477	▲2,129	▲241	887
9/24 ~ 9/25	767	282	62	▲210	▲782	▲673	▲14	▲1,059
9/28 ~ 10/2	1,353	551	12	▲128	16	242	▲77	186

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

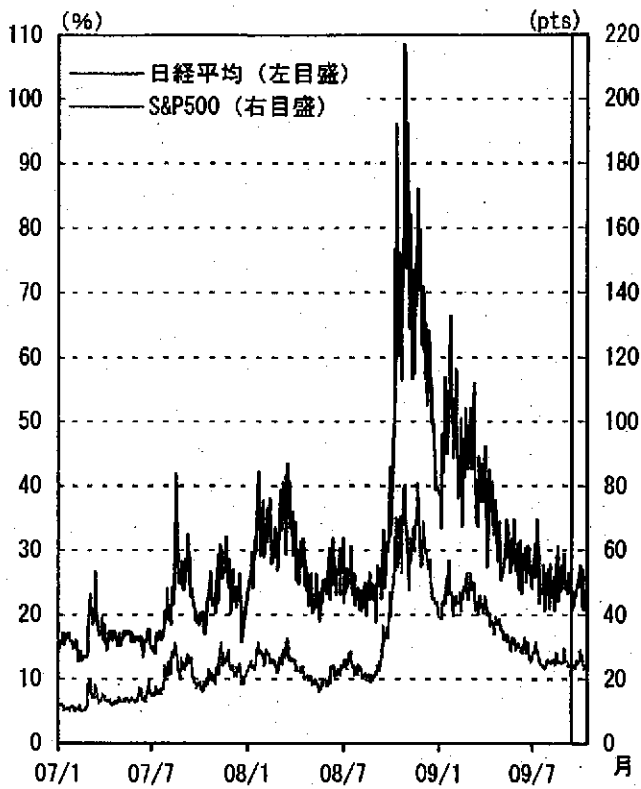
## ドル建て日経平均の推移



(注) 直近は、日経平均(円建て・ドル建て)は10/9日、NYSEは10/12日。

(出所) Bloomberg

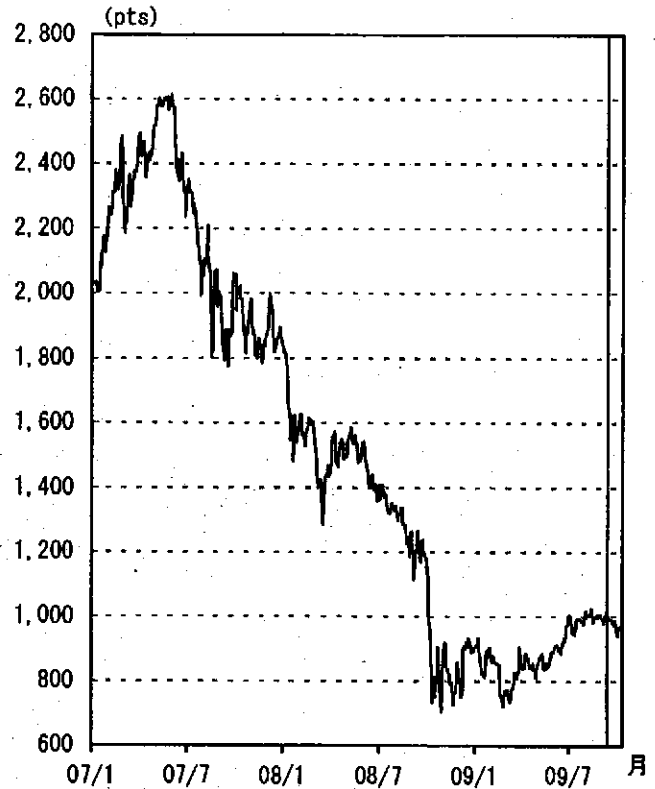
### ボラティリティの推移



(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。  
S&P500はVIX指数。直近は日経平均は10/9日、S&P500は10/12日。

(出所) Bloomberg

### 東証REIT指数の推移

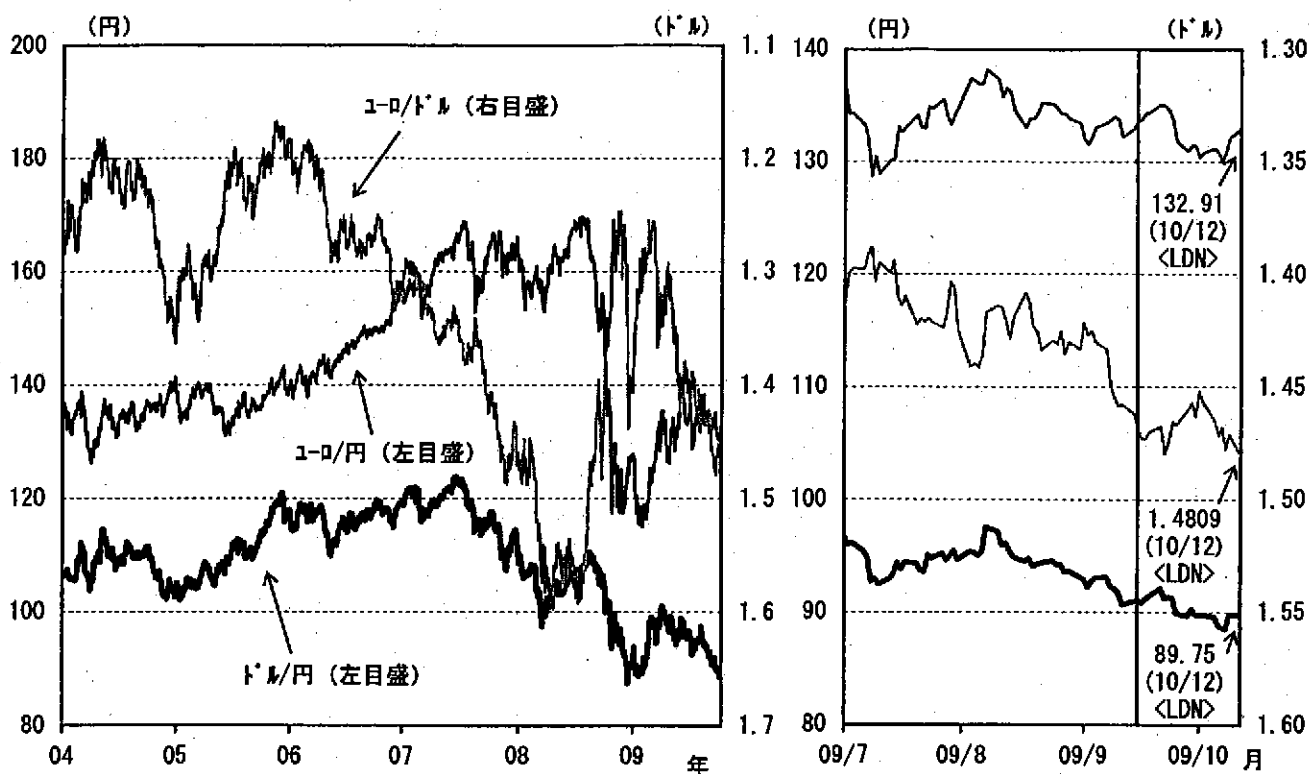


(注) 直近は10/9日。

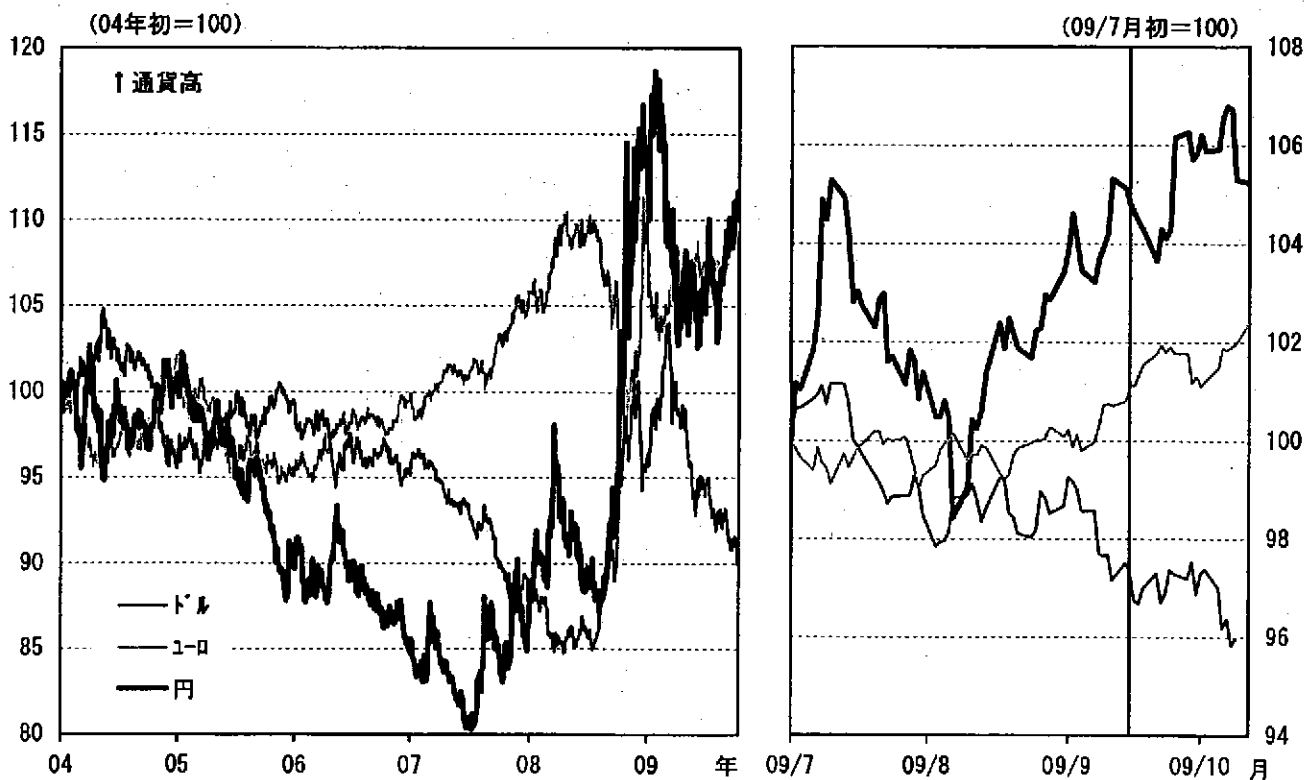
(出所) Bloomberg

### 主要為替相場の推移

#### (1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



#### (2) 名目実効為替レートの推移



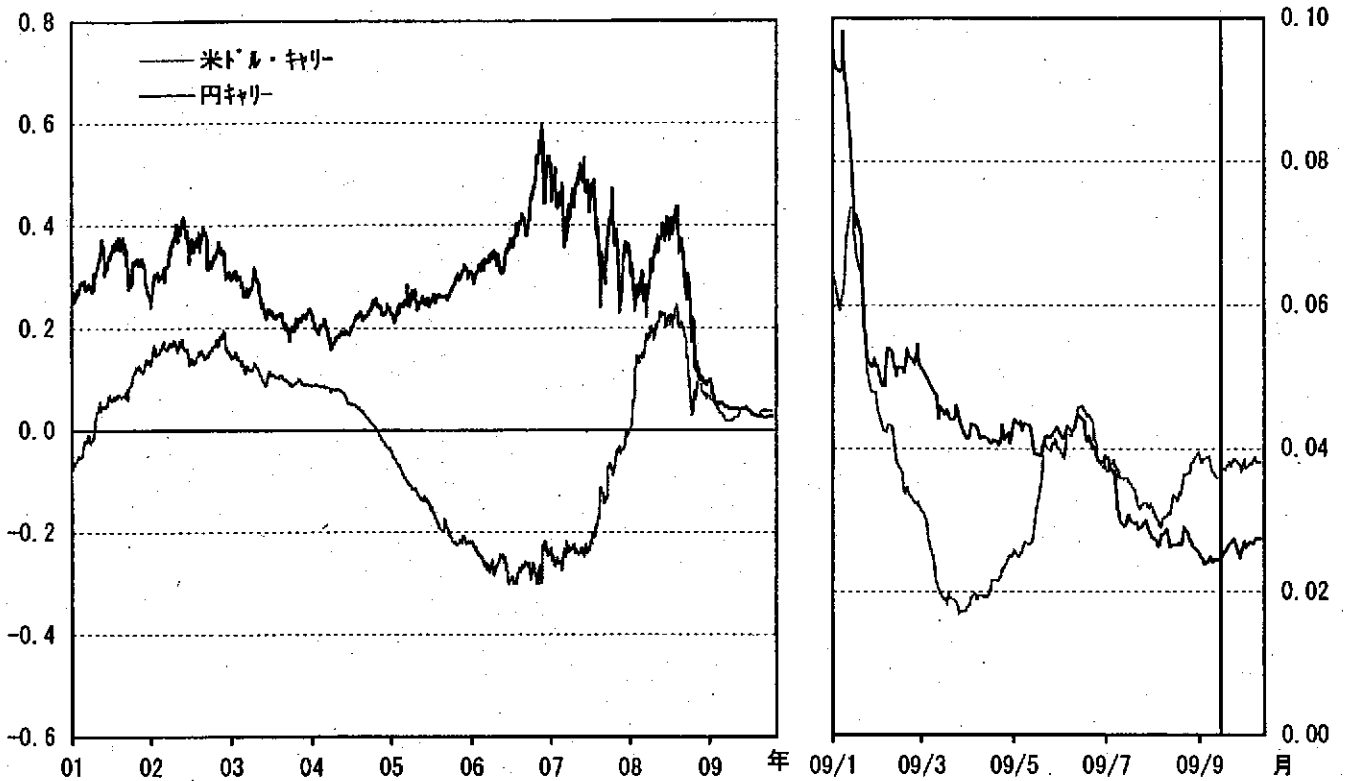
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. (2)の直近はドルは10/9日、円・ユーロは10/12日。

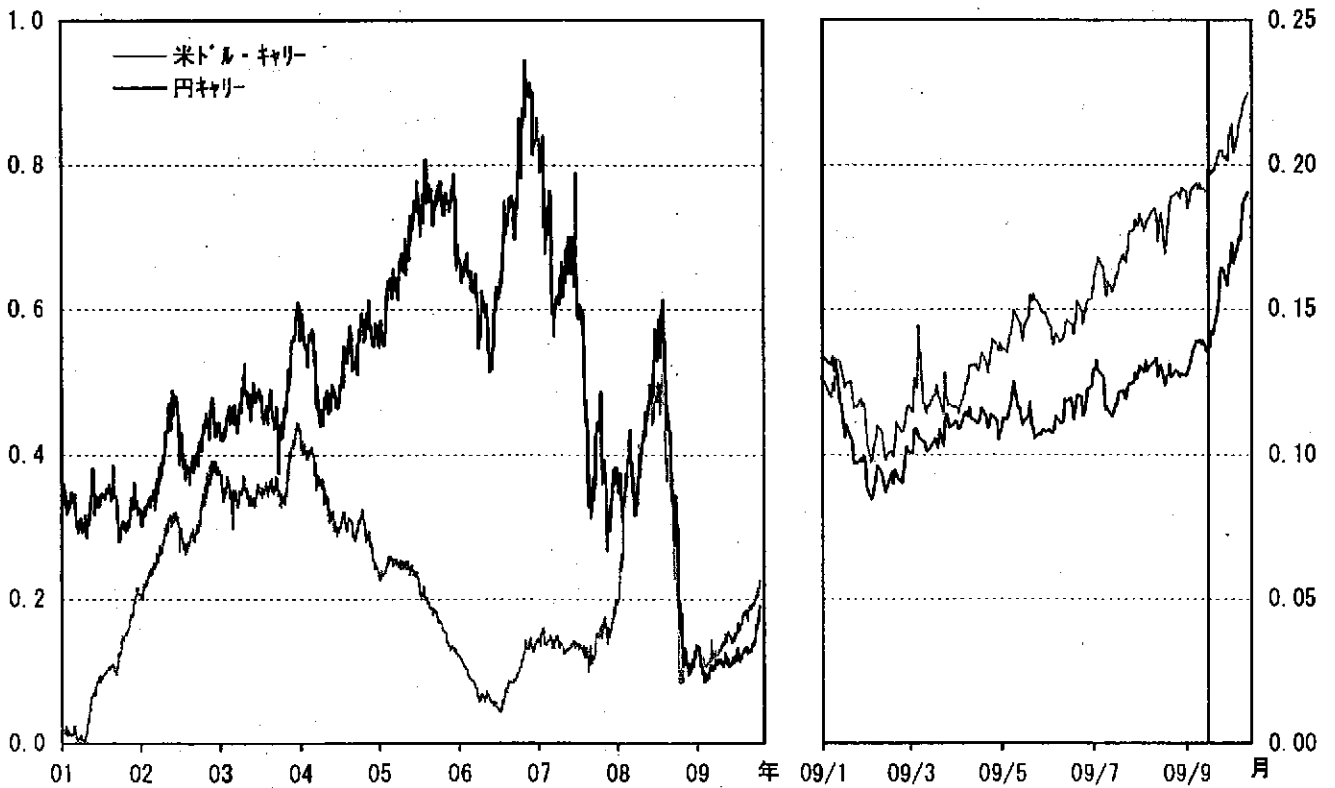
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

### キャリー・トゥー・ボラティリティの推移

#### (1) 対ユーロ



#### (2) 対豪ドル



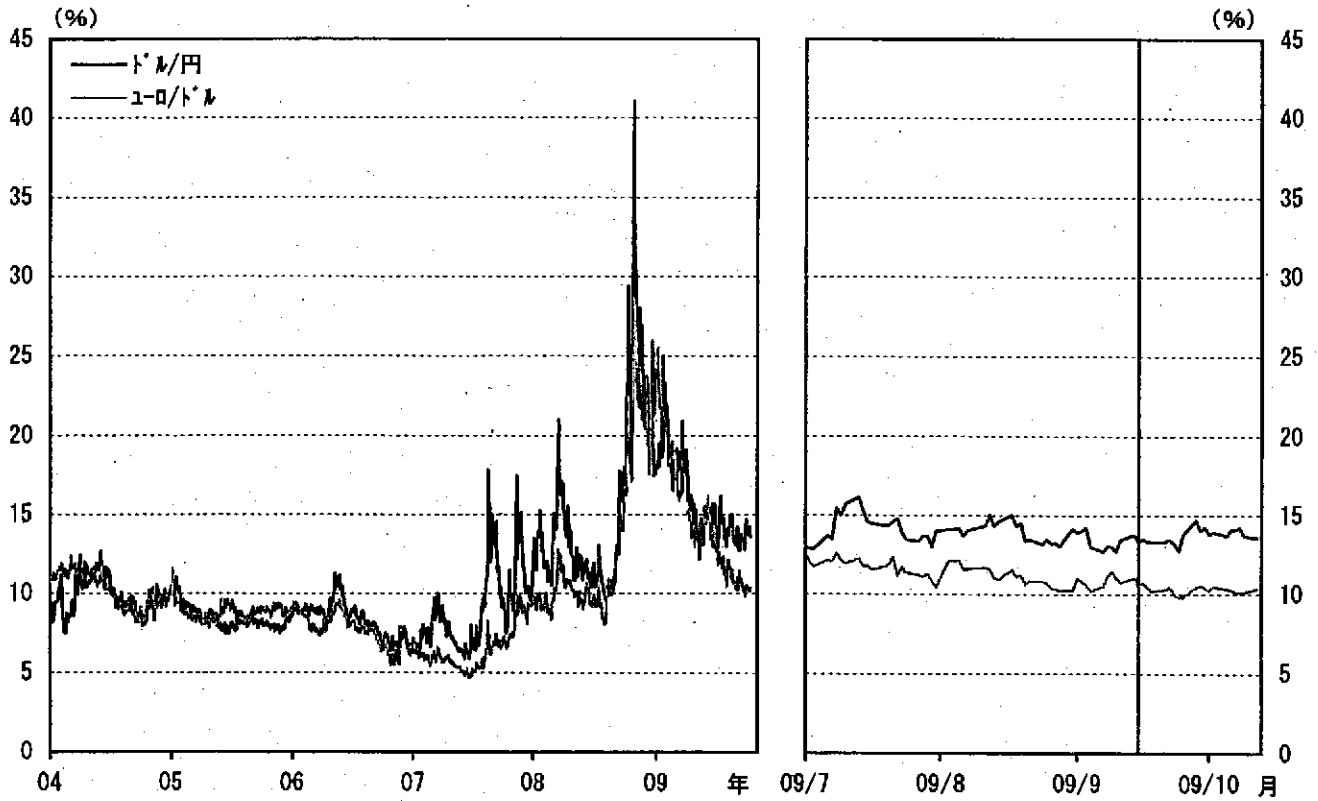
(注) 1. キャリー・トゥー・ボラティリティ = 当該通貨間のLIBOR格差 ÷ 当該通貨間為替レートのインプライド・ボラティリティ。いずれも3か月物。

2. 直近は10/12日。

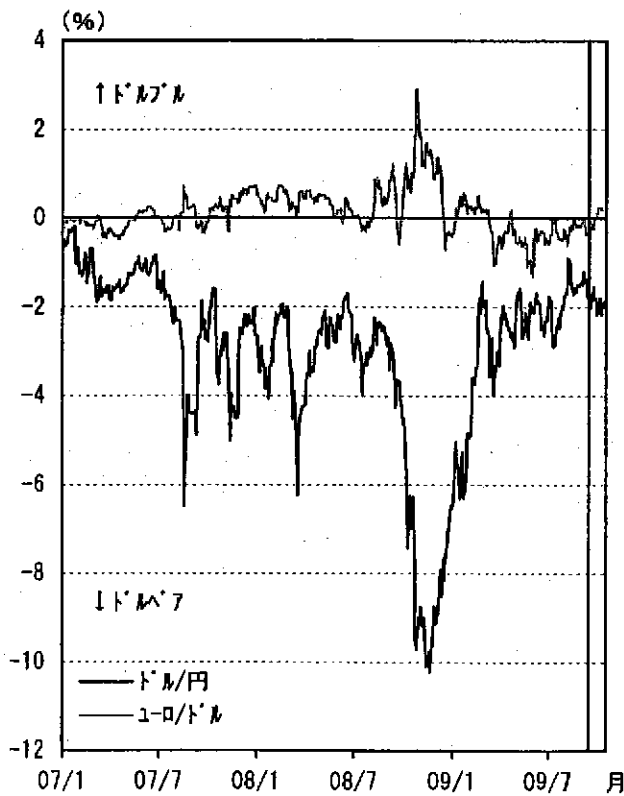
(出所) Bloomberg

### 通貨オプション、先物市場の動向

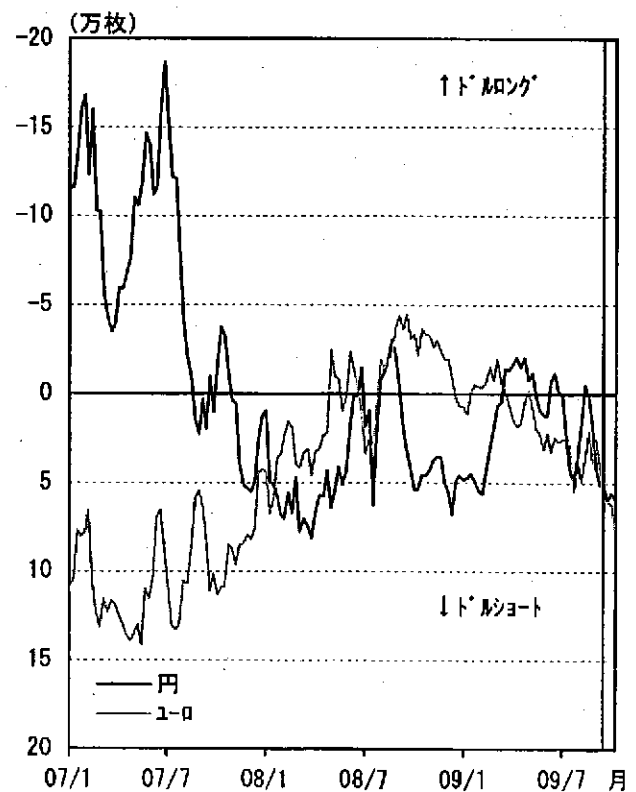
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は10/12日、(3)は10/6日。

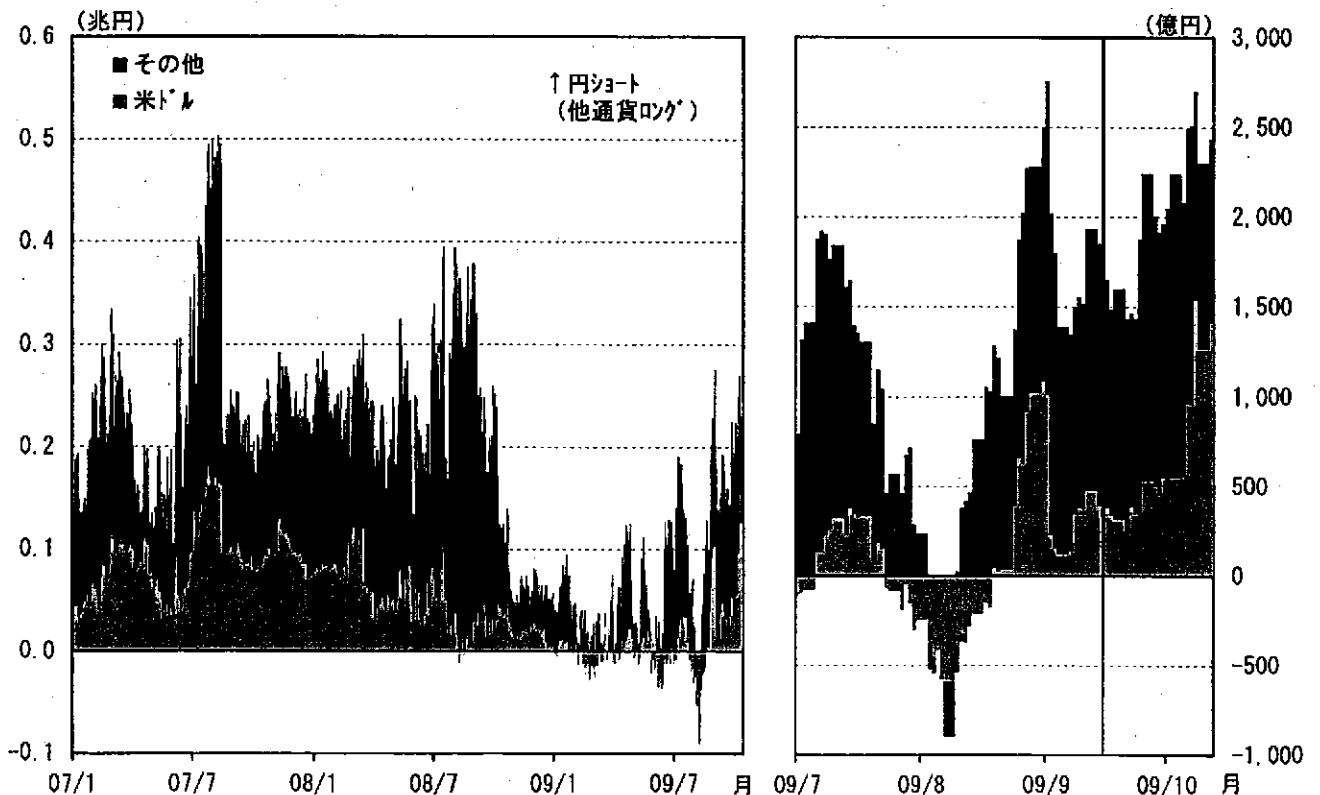
(出所) Bloomberg

### クロス円取引の動向

#### (1) クロス円相場の推移



#### (2) 外為証拠金取引の動向



(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

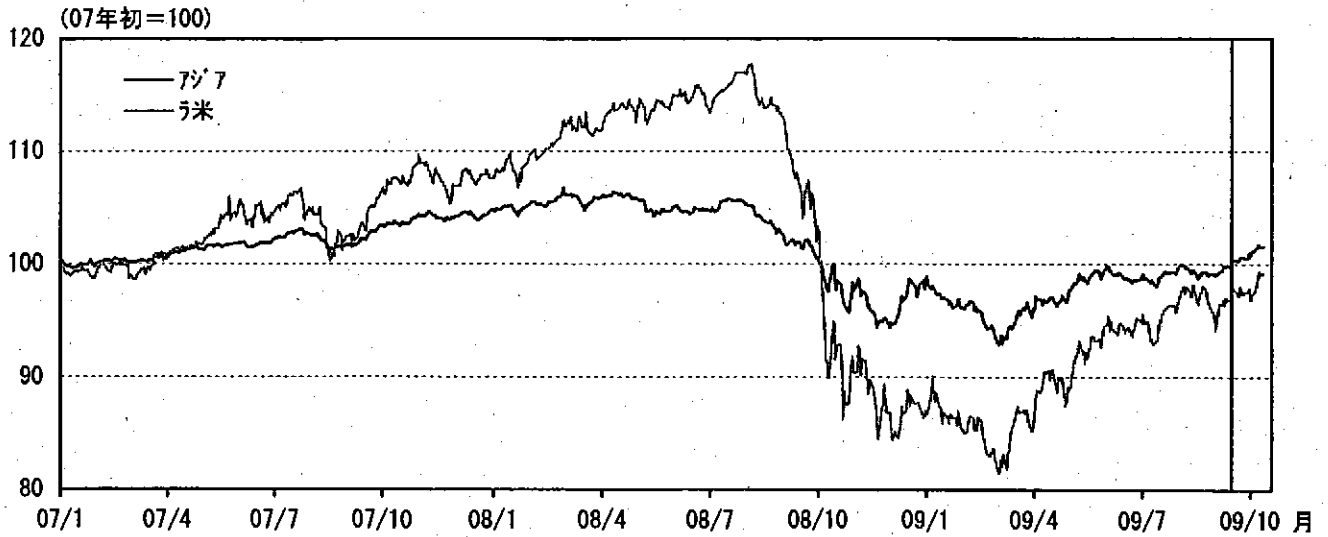
2. 直近は10/12日。

(出所) Bloomberg、東京金融取引所

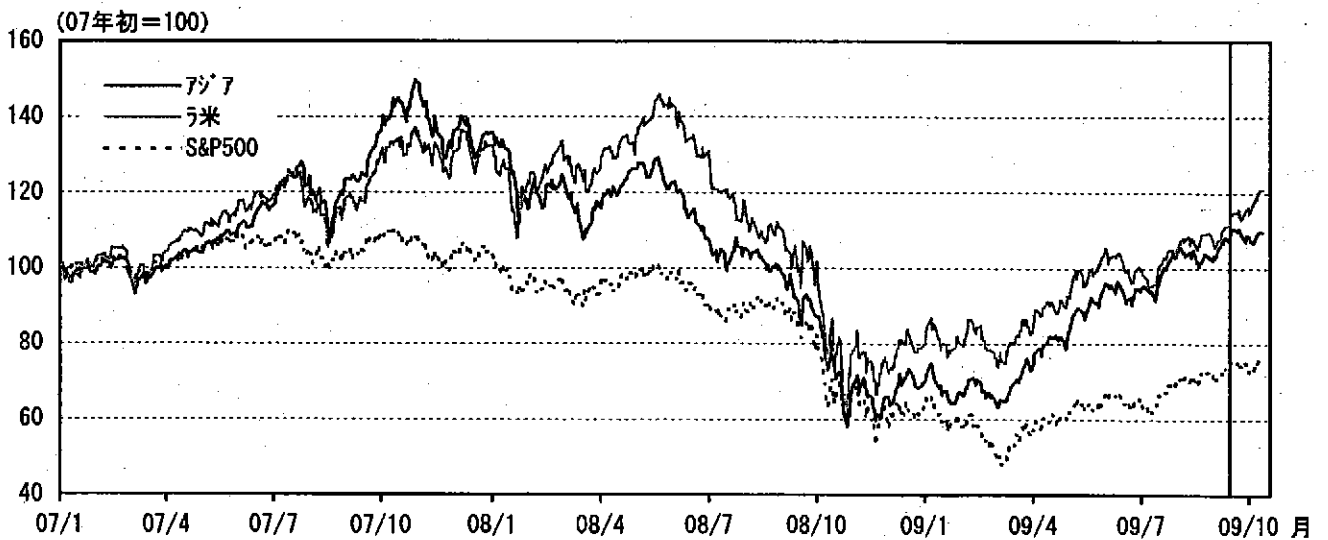


### エマージング、コモディティ市場の動向

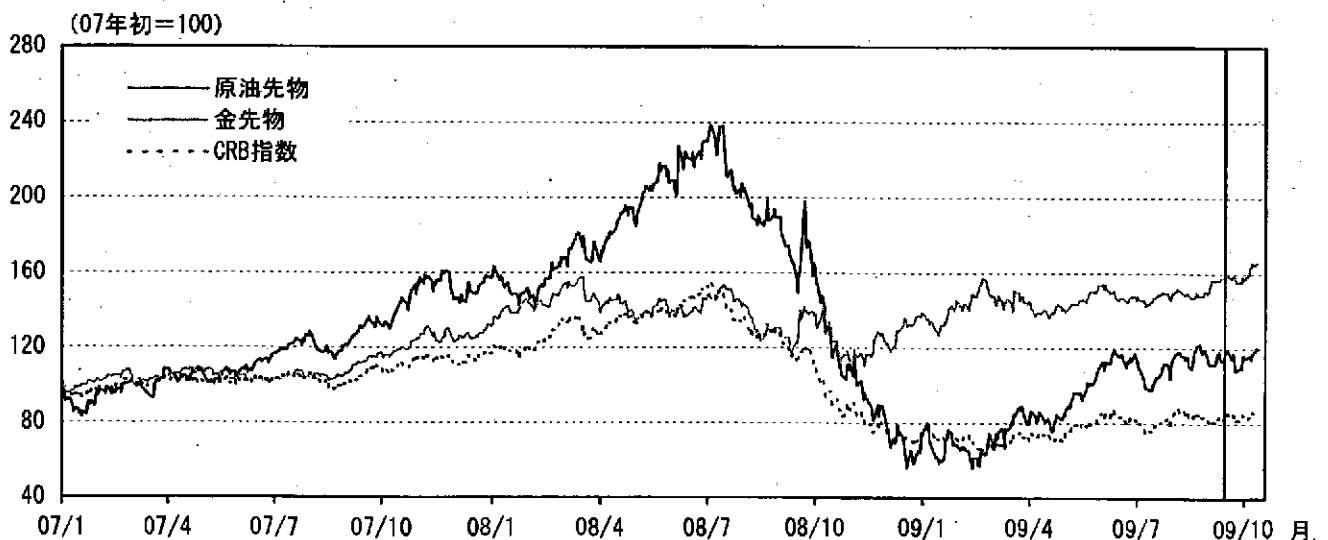
#### (1) エマージング通貨指数の推移



#### (2) MSCIエマージング株価指数の推移



#### (3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。  
2. 直近は10/12日。

(出所) Bloomberg

## 内外金融市場の局面比較

## (1) 短期金融市場

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)	(c)-(b)
LIBOR-01スワップ (3M、%)	円	0.16	0.39	0.23	<0.08>	<-0.15>
	ドル	0.13	0.88	0.13	<-0.00>	<-0.75>
	ユーロ	0.11	0.63	0.25	<0.14>	<-0.39>
LIBOR-01スワップ (3M、%)		0.08	0.35	0.43	<0.35>	<0.08>

## (2) 国債市場

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)	(c)-(b)
10年国債利回り (%)	日本	1.77	1.53	1.28	<-0.49>	<-0.25>
	米国	4.88	3.72	3.38	<-1.50>	<-0.34>
	ドイツ	4.43	4.19	3.18	<-1.24>	<-1.00>
イフ・ラット・ホリデー (%)	日本	4	6	3	<-1>	<-3>
	米国	5	9	7	<2>	<-1>

## (3) 長短クレジット市場

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)	(c)-(b)
CP-01スワップ (%)	日本a-1+	0.08	0.16	0.04	<-0.04>	<-0.12>
	日本a-1	0.10	0.26	0.10	<0.00>	<-0.16>
	日本a-2	0.43	0.41	0.45	<0.02>	<0.04>
社債スワップ (%)	日本AA	0.16	0.25	0.23	<0.07>	<-0.02>
	日本BBB	0.55	1.08	2.22	<1.67>	<1.14>
CDS5年スワップ (pts)	日本	28	131	114	<87>	<-17>
	米国	62	152	102	<41>	<-49>
	欧州	44	103	87	<43>	<-16>

## (4) 株式市場

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)	(c)-(b)
株価	日経平均 (円)	17,029	12,214	10,016	<-41>	<-18>
	NYダウ (ドル)	13,657	11,421	9,885	<-28>	<-13>
	EuroSTOXX (pts)	419	309	274	<-35>	<-11>
イフ・ラット・ホリデー (%)	日経平均 (%)	19	22	23	<4>	<1>
	VIX (pts)	21	26	23	<2>	<-3>

## (5) 外国為替市場等

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)	(c)-(b)
主要通貨	ドル/円 (円)	119.69	107.90	89.75	<-29.94>	<-18.15>
	ユーロ/ドル (ドル)	1.3795	1.4215	1.4809	<0.1014>	<0.0594>
	ユーロ/円 (円)	165.11	153.38	132.91	<-32.20>	<-20.47>
イフ・ラット・ホリデー (%)	ドル/円	9	13	14	<4>	<1>
	ユーロ/ドル	6	12	10	<5>	<-2>
エマーシング マーケット (pts)	アジア通貨	112	111	111	<-1>	<-0>
	ラテン米通貨	115	119	109	<-6>	<-8>
	アジア株	644	493	585	<-9>	<19>
	ラテン株	69,603	61,879	70,636	<1>	<14>
	CRB指数	313	360	267	<-15>	<-26>

(注) 1. \*印の欄は変化幅。ただし、株価、エマーシング通貨・株価、コモディティ価格は変化率(%)。

表中のシャドーは、直近の水準が比較時点の水準を回復していることを表す。

2. (3)は対外非公表。直近は、CPは10/8日、国内データ(CPを除く)、米国のIV・CDSは10/9日、その他は10/12日。

(出所) Bloomberg、Markit、QUICK、トムソン・ロイター、日本証券業協会、日本相互証券、三菱UFJ証券、日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.10.7

国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

### 1. 概況

#### 〔海外経済の現状〕（図表1～3）

世界経済は、持ち直している。

米国経済は、持ち直しに転じつつある。個人消費は、財政面での販売促進策の終了に伴い自動車販売が足もとで減少に転じているが、全体としては横這い圏内の動きとなっている。住宅投資は持ち直しており、住宅価格も下げ止まってきている。また、設備投資の減少は小幅になっている。こうしたもとの、生産は、在庫調整の進捗から持ち直しに転じつつある。この間、労働市場では、雇用者数の減少が続き、失業率は上昇しているが、雇用者数の減少ペースは和らいできている。

ユーロエリア経済は、下げ止まっている。個人消費は、全体として弱めの動きとなっている。もっとも、自動車販売は各国の景気刺激策を受けて増加しているほか、輸出が下げ止まり、設備投資の減少が小幅になる中で、生産はほぼ下げ止まっている。英国経済も、同様に、下げ止まっている。個人消費の減少幅は縮小し、生産活動も持ち直してきている。この間、住宅市場では調整が進捗する中、住宅価格は上昇している。

中国経済は、内需を中心に、高めの成長を続けている。輸出は、大幅な減少を続けてきたが、足もとは下げ止まっている。一方、政府による景気刺激策の効果から、個人消費が堅調に推移しているほか、固定資産投資も高い伸びを続けている。こうしたもとの、生産は増加を続けている。インド経済も、高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN 経済は、持ち直している。輸出や個人消費が増加し、設備投資は下げ止まってきている。こうしたもとの、生産は、在庫調整の進捗から増加している。

この間、物価についてみると、コアベースの消費者物価の前年比は、需給緩和や

賃金の伸び鈍化などを背景に、世界的に低下傾向を辿っている。総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格の前年比が大幅なマイナスとなっていることから、コアベースに比べ、低い水準での推移を続けている。

### [国際金融の現状]

欧米の金融市場をみると、短期金融市場は、ターム物金利のスプレッドが2007年夏の水準前後まで低下する中、落ち着きを取り戻してきている。クレジット市場では、社債の対国債スプレッド（除く金融）が、低格付け物を中心に依然高水準ながら、全体として縮小傾向を辿っている。資金調達面をみると、銀行貸出の縮小傾向が続く一方、社債の発行額は堅調に推移している。この間、IPOは低水準ながら足もと若干増加している。

米国の株価は、雇用関連や景況感関連など一部の経済指標が事前予想を下回ったことなどから、下落する局面もみられたが、企業業績の回復期待もあって、前回決定会合対比、ほぼ横這いとなった。長期金利は、銀行が引き続き余剰資金を国債購入に振り向けていることもあって、低下した。欧州でも、米国と同様に、株価はほぼ横這いとなり、長期金利は低下した。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は区々の動きとなったが、全体としてみれば、前回決定会合対比、ほぼ横這いとなった。国債金利の対米スプレッドも、ほぼ横這いとなったが、均してみれば低下傾向が続いている。この間、通貨は区々の動きとなった。

原油価格（WTI スポット、1 バレル当たり）は、横這い圏内の動きとなった。他の国際商品市況についても、横這い圏内の動きとなった。

### [先行きの展望]

世界経済は、先行き、緩やかな回復に向けた動きを続けていくとみられる。

米国についてみると、目先、個人消費は、販売促進策の終了を受けた自動車の需要の反動減から減少する可能性が高いが、遅れていた公共事業の執行が本格化するほか、これまでの在庫調整の進捗から在庫投資の伸びがプラスに寄与すると見込まれる。このため、生産も増加し、景気全体としては回復に向けた動きが続くとみられる。もっとも、回復ペースは緩やかなものに止まると考えられるほか、先行きの不確実性やダウンサイド・リスクも一頃に比べ低下したとはいえ、なお高いことに変わりはない。すなわち、FRB などによる金融面の対策などを背景に、クレジット環境は緩やかな改善傾向を辿るとみられるが、厳しい雇用・所得環境や債務返済負担が家計支出の下押し圧力となって作用し、不動産市場の調整も続くと考えられる。

そうしたもとで、金融機関の収益に対しても、バランスシート問題が重石となって作用し続けるとみられる。仮に景気が下振れし、金融機関の収益が大幅に悪化するような状況になれば、金融機関の自己資本水準に対する不安の再燃から、金融と実体経済の負の相乗作用が再び強まる可能性も考えられる。

ユーロエリア経済も、緩やかに持ち直していくとみられるが、厳しい雇用・所得環境やなおタイトな金融機関の与信姿勢は、企業や家計の支出活動を抑制する方向に作用することから、景気の下振れリスクは大きい。また、主要輸出先の一つである欧州新興国の停滞は、当面、ユーロエリアの回復を遅らせる要因として作用し続けると考えられる。

中国経済は、政府による景気刺激策の効果もあって、内需を中心に、高い成長率を維持するとみられる。インド経済も、企業部門（非農業部門）の生産活動の活発化から高めの成長が続くとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、輸出が緩やかな増加を続ける中、投資資金の流入もあって、設備投資が増加に転じ、景気も回復していくと考えられる。この間、資源国の経済も、世界需要の持ち直しに伴う資源需要の増加などから、回復傾向を辿ると考えられる。

新興国経済のリスクとしては、先進国経済の下振れや国際金融資本市場の動揺を通じた景気のダウンサイド・リスクがなお存在する。一方、アジア地域などでは、拡張的な金融財政政策による景気刺激効果が予想以上に大きくなる可能性もある。

物価面では、世界各国で需給ギャップのマイナス幅が大きく拡大したもとで、コアベースのインフレ率の低下傾向が続くとみられる。一方、総合ベースのインフレ率については、昨年後半のエネルギー価格反落の影響が一巡し、前年比が上昇に転じていくとみられる。

## 2. 米国の経済・金融動向

### 2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国経済は、持ち直しに転じつつある。

—— 4～6月の実質GDP（第3回推計値）は、前期比年率▲0.7%となり、第2回推計値（同▲1.0%）から上方改訂された。設備投資の上方修正が改訂の主な要因。個人消費、政府支出、純輸出も上方改訂されたが、改訂幅は小幅に止まった。

○ 住宅投資は持ち直しており、住宅価格も下げ止まってきている。

—— 住宅着工件数は、均してみると、2期連続で増加している（4～6月前期比

+2.3%→7~8月の4~6月対比+9.9%)。

—— 住宅販売件数は、新築が5か月連続で増加した(7月前月比+6.5%→8月同+0.7%)。中古は、7月まで4か月連続で増加した後、8月に減少した(同+7.2%→▲2.7%)。四半期で均してみると、新築、中古ともに、2期連続で増加している(新築:4~6月前期比+10.0%→7~8月の4~6月対比+14.9%、中古:同+3.8%→+8.7%)。

—— このように、住宅着工件数や住宅販売件数は増加しており、在庫も販売対比でみて低下している<sup>1</sup>。もっとも、差し押さえ物件が流入している中古を中心に、在庫水準は引き続き高い。

—— ケース・シラー住宅価格指数(10大都市)は、6、7月と2か月連続で上昇した(前月比:6月+0.9%→7月+1.3%、前年比:同▲15.1%→▲12.8%)。また、FHFA住宅価格指数(リファイナンスを除くベース)も、7月まで3か月連続で上昇した(前月比:6月+0.1%→7月+0.3%、前年比:同▲5.3%→▲4.2%)。

○ 個人消費は、財政面での販売促進策の終了に伴い自動車販売が足もとで減少に転じているが、全体としては横這い圏内の動きとなっている。

—— 8月の実質個人消費は、販売促進策の効果から自動車を中心に増加した(7月前月比+0.2%→8月同+0.9%)<sup>2</sup>。実質可処分所得は、5月に景気刺激策として社会保障受給者向けに一時給付金が支給された後は、弱めの動きが続いている(同▲0.1%→▲0.2%)。この結果、貯蓄率は、3か月連続で低下したが(7月4.0%→8月3.0%)、9月以降は、自動車販売の減少から再び上昇するものと見込まれる。

—— 新車販売台数は、自動車販売促進策の実施を受け、7、8月と2か月連続で大幅に増加した後、同策が終了した9月は大幅に減少した(8月年率1,426万台→9月同936万台)。

—— 小売売上高(名目、除く自動車・ガソリン・建築資材)は、横這い圏内の動きとなっている(4~6月前期比▲0.7%→7~8月の4~6月対比+0.1%)。

—— 消費者コンフィデンス(コンファレンス・ボード指数)は、足もと横這い

<sup>1</sup> 在庫率は、新築が7月の7.6か月から8月の7.3か月に、また、中古も9.3か月から8.5か月へと低下している。

<sup>2</sup> 8月の消費増に対する自動車の寄与度は+0.4%ポイント。自動車販売促進策(Cash for clunkers)は、財源が8月7日に10億ドルから30億ドルに拡大されたが、申込みの殺到から財源が払底し、同月24日に打ち切られた。

圏内の動きとなっており、既往ボトム（2月25.3）記録後の改善傾向に一服感が窺われる（1～3月29.9→4～6月48.3→7～9月51.6）。

○ 設備投資の減少は、小幅になっている。

—— 非国防資本財受注（除く航空機）は7、8月と2か月連続で減少した（7月前月比▲1.3%→8月同▲0.9%、4～6月前期比+0.9%→7～8月の4～6月対比+2.1%）。水準としては、2003年～04年初の低水準圏内での動きとなっている。

○ 製造業の生産は、在庫調整の進捗から持ち直しに転じつつある。非製造業の生産活動も下げ止まっている。

—— 鉱工業生産は、7、8月と2か月連続で増加した。内訳をみると、自動車のほか、多くの品目で増加している（7月前月比+1.0%→8月同+0.8%）。

—— ISM指数・製造業は、改善・悪化の分岐点である50を2か月連続で上回った（8月52.9→9月52.6、4～6月42.6→7～9月51.5）。内訳をみると「新規受注」と「生産」が大幅に上昇している（新規受注：4～6月49.2→7～9月60.3、生産：同46.3→58.5）。この間、「在庫」の上昇は小幅に止まっている（在庫：同32.4→36.8）。また、同・非製造業は、50を1年振りに上回った（8月48.4→9月50.9）。

○ 労働市場では、雇用者数の減少が続き、失業率は上昇しているが、雇用者数の減少ペースは和らいできている。

—— 非農業部門の雇用者数は、減少幅が縮小傾向にある（4～6月▲42.8万人→7～9月▲25.6万人）。なお、9月単月では減少幅が拡大しており（8月前月差▲20.1万人→9月同▲26.3万人）、内訳をみると、小売業や政府部門で減少幅を拡大している。政府部門については、財政悪化に伴う地方政府の雇用削減の動きが影響している。この間、新規失業保険申請件数（9月26日週まで）も、依然高水準ながら、均してみれば緩やかに減少している。

—— 8月の失業率は上昇した（8月9.7%→9月9.8%）。1983年6月（10.1%）以来の高水準となっている。時間当たり賃金の前年比上昇率は、9か月連続で低下した（8月+2.6%→9月+2.5%）。

○ 物価についてみると、コアベースの消費者物価の前年比は、需給緩和や賃金の伸び鈍化を背景に、プラス幅を緩やかに縮小させている。この間、総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格の前年比が大幅なマイナスとなっている

ことから、コアベースに比べ、低い水準での推移を続けている。

—— コアベースの前年比は4か月連続で低下し（7月+1.5%→8月+1.4%）、2004年2月（+1.2%）以来の低い伸びとなった。総合ベースの前年比は、ガソリン価格の上昇などから、マイナス幅を縮小した（7月▲2.1%→8月▲1.5%）。この間、長期の期待インフレ率は横這い圏内で推移している<sup>3</sup>。

## 2-2. 米国の金融市場（図表5）

- 金融政策面をみると、FRBは9月22～23日、定例のFOMC会合を開催し、政策金利のターゲット・レンジ（0～0.25%）の据え置きを決定した。声明文では、「経済活動は大幅に落ち込んだ後、持ち直しに転じた」との見方を示した。
- 株価は、雇用関連（雇用者数、失業保険）や景況感関連（消費者コンフィデンス、ISM製造業）など一部の経済指標が事前予想を下回ったことなどから、下落する局面もみられたが、企業業績の回復期待もあって、前回決定会合対比、ほぼ横這いとなった。長期金利は、銀行が引き続き余剰資金を国債購入に振り向けていることもあって、低下した。
- TED スプレッド（ユーロドル3か月物-TB3か月物）は、パリバ・ショック（2007年8月）以前の水準にまで低下しているほか、ターム物金利の対OIS スプレッドも、2007年夏の水準前後まで縮小している。社債の対国債スプレッド（除く金融）は、低格付け物を中心に依然高水準ながら、全体として縮小傾向を辿っている。
- 資金調達動向をみると、銀行貸出残高（9月23日週まで）は1993年4月以来の前年比マイナスに転化した<sup>4</sup>。内訳をみると、商工業向けが減少幅を拡大したほか、個人向け、不動産向けはいずれも引き続き伸びが低下した。一方、社債発行（政府保証債を除くベース）は、堅調に推移した。この間、IPOは低水準ながら足もと若干増加している（8月5件→9月11件）。

## 3. 欧州の経済・金融動向

### 3-1. 欧州の実体経済（図表6）

<sup>3</sup> 期待インフレ率について、ミシガン大学による家計向けサーベイをみると、5～10年先の期待値は横這い圏内の動きとなっている（8月+2.8%→9月+2.8%）。

<sup>4</sup> 商業銀行の買収の影響（資産の追加計上）などを調整してみれば、銀行貸出の前年比は、2009年5月頃から既にマイナスとなっていた。



## (1) ユーロエリア経済

○ ユーロエリア経済は、下げ止まっている。

○ 輸出は下げ止まっている。

—— ユーロエリアの域外輸出は、2か月連続で増加している（6月前月比+0.9%→7月同+4.1%）。7月の内訳をみると、米国向けやアジア向けが増加している。

○ 個人消費は、全体として弱めの動きとなっている。もっとも、自動車販売は各国の景気刺激策を受け増加している。また、設備投資の減少は小幅になっている。

—— ユーロエリアの新車登録台数（7、8月）は増加が続いているが、そのペースは一頃に比べて鈍化している（4～6月前期比+12.2%→7～8月の4～6月対比+1.5%）。なお、ドイツでは、9月初に、自動車販売促進策の予算を使いきり、反動減が現れ始めている。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、弱めの動きが続いている（4～6月前期比▲0.3%→7～8月の4～6月対比▲0.5%）。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、3月をボトムに、9月まで6か月連続で改善している（8月▲22→9月▲19）。もっとも、水準としては低く、2008年夏頃に戻った程度である。

—— ユーロエリアの失業率は上昇を続け、1999年3月（9.6%）以来の水準となった（7月9.5%→8月9.6%）。この間、ドイツの失業率は、政府による時短手当措置の効果から<sup>5</sup>、このところ横這い圏内の動きとなっている（8月8.3%→9月8.2%）。

○ 製造業の生産は、在庫調整の進捗から、ほぼ下げ止まっている。非製造業の生産活動も下げ止まっている。

—— ユーロエリアのPMIは、製造業、サービス業ともに上昇を続けた（製造業：8月48.2→9月49.3、サービス業：同49.9→50.9）。製造業は改善・悪化の分岐点である50近傍に達し、サービス業は1年4か月振りに50を超えて

<sup>5</sup> 予想外の需要減少といった経済的理由から、企業が労働時間を短縮し、雇用維持を図る場合、政府が時短に伴う賃金減少分の一部を労働者に補填するという制度。この制度は、1969年から存在するが、リーマン破綻後の急速な景気悪化を受けて、時限措置として2009年1月には最長支給期間をそれまでの12か月から18か月に延長、さらに、2009年7月には24か月に延長した。同制度の拡充は、企業に対して、中長期的に必要な人材の解雇を抑制するインセンティブを与えているとみられる。

いる<sup>6</sup>。

—— ユーロエリアの鉱工業生産（除く建設）は、7月の4～6月対比が▲0.2%となり、4～6月の前期比▲2.7%に比べ、マイナス幅を縮小させている。

○ 消費者物価の前年比（コアベース）は、需給緩和や賃金の伸び鈍化を背景に、プラス幅が緩やかに縮小している。

—— コアベースの前年比は、4～6月が+1.5%、7～8月が+1.2%となっている。この間、9月の消費者物価（速報、内訳未公表）の前年比は、マイナス幅を僅かに拡大した（8月▲0.2%→9月▲0.3%）。

## （2）英国経済

○ 英国経済も下げ止まっている。個人消費の減少幅は縮小し、生産活動も持ち直してきている。この間、住宅市場では調整が進捗する中、住宅価格は上昇している。

—— 4～6月の実質GDP（2次推計値）は、前期比年率▲2.3%となり、1次推計値（▲2.6%）に比べ幾分上方改訂された。総固定資本形成の内訳をみると、設備投資の大幅な減少が続く一方で、公共投資は増加を続けている（設備投資：1～3月前期比▲8.9%→4～6月同▲10.2%、公共投資：同+7.0%→+5.0%）。また、住宅投資の減少幅は縮小している（住宅投資：同▲10.1%→▲7.2%）。

—— 住宅価格（ネーションワイド指数）は、9月まで5か月連続で上昇している（8月前月比+1.4%→9月同+0.9%）<sup>7</sup>。住宅ローン承認件数は、低水準ではあるが、増加傾向を辿っている。

—— 小売売上数量は、均してみると、家具・家電などを中心に増加している（4～6月前期比+0.9%→7～8月の4～6月対比+0.7%）。この間、消費者コンフィデンスは、3か月振りに改善した（8月▲25→9月▲15）。

—— サービス業 PMI 事業活動指数は、上昇傾向が続き、改善・悪化の分岐点である50を5か月連続で上回っている（8月54.1→9月55.3）。

—— 失業率（失業保険ベース）は、引き続き上昇し、1997年9月（5.0%）以来の水準となっている（7月4.9%→8月5.0%）

—— 消費者物価の前年比は、前年におけるエネルギーと食料品の価格上昇の影

<sup>6</sup> ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。

<sup>7</sup> ハリファックス指数は9月まで3か月連続で上昇している。

響が一巡する中、サービス価格の伸びも鈍化しているため、全体でも低下傾向が続いている（7月+1.8%→8月+1.6%）。

### 3-2. 欧州の金融市場（図表7）

- 株価は、米国と同様にほぼ横這いとなった。長期金利（国債10年物利回り）は低下した。
- 短期金融市場におけるターム物金利の対OISスプレッドは、2007年夏の水準前後まで縮小している。一方、社債の対国債スプレッド（除く金融）は、依然高水準ながら、全体として縮小傾向を辿っている。
- 資金調達動向をみると、8月の銀行貸出は、前年比プラス幅が引き続き縮小している。

## 4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

### 4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

#### (1) 中国経済

- 中国経済は、内需を中心に、高めの成長を続けている。輸出は、大幅な減少を続けてきたが、足もとは下げ止まっている。一方、政府による景気刺激策の効果から、個人消費が堅調に推移しているほか、固定資産投資も高い伸びを続けている。こうしたもとの、生産は増加を続けている。

—— 製造業PMIは、改善・悪化の分岐点である50を超えた水準で横這い圏内の動きが続いている（8月54.0→9月54.3）。内訳をみると、「輸出受注」が、50を超えた後、緩やかながら上昇を続けている。

#### (2) インド経済

- インド経済も、高めの成長を続けている。
  - 鉱工業生産は、販売好調な自動車を中心に、高めの伸びを続けている（6月前年比+8.2%→7月同+6.8%）。
  - 製造業PMIは、50を超えた水準で横這い圏内の動きが続いている（8月53.2→9月55.0）。
  - M3は、20%前後の高い伸びを続けている（7月前年比+21.1%→8月同+19.8%）。貸出も、高めの伸びを続けている（6月前年比+15.1%→7月同+

17.0%)。

### (3) NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は、持ち直している。

○ 輸出や個人消費が増加する中、設備投資は下げ止まってきている。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数は、2期連続で増加している（4～6月前期比+8.2%→7～8月の4～6月対比+6.3%）<sup>8</sup>。国別にみると、韓国は、船舶輸出の振れを伴いつつも、均してみると大幅な増加を続けている（4～6月前期比+13.5%→7～9月同+9.1%）。仕向け地別にみても、先進国向け、新興国向け、いずれについても増加を続けている。タイやインドネシアでも、7～8月の4～6月対比で9%前後の高い伸びとなっている。

—— 韓国では、小売数量指数が、自動車販売促進策の一部打ち切りに伴って7月に減少した後、8月は横這い圏内の動きとなった（7月前月比▲1.7%→8月同▲0.3%）<sup>9</sup>。消費者信頼感指数は、8月まで5か月連続で上昇した後、9月は横這いとなった。また、機械投資推計指数は、4～6月に大幅に増加した後、7～8月は減少しているが、均してみれば緩やかに増加している（1～3月前期比▲11.6%→4～6月同+6.6%→7～8月の4～6月対比▲3.0%）。

—— 台湾では、小売指数が、6月に前年比プラスに転じた後、7、8月とプラス幅を拡大した（7月前年比+3.7%→8月同+5.4%）。消費者コンフィデンスは、台風被害による食料品価格の上昇懸念から8月に一旦低下した後、9月は7月の水準に復した（7月56.2→8月53.0→9月56.5）。

—— タイでは、民間消費指数、民間投資指数ともに、均してみると上昇している（民間消費指数：4～6月前期比+1.1%→7～8月の4～6月対比+3.2%、民間投資指数：同▲4.1%→+3.4%）。

○ 生産は、在庫調整の進捗から増加している。

—— 7月のNIEs・ASEAN の生産合成指数は、大幅な増加を続けている（4～6月前期比+11.3%→7月の4～6月対比+6.0%）<sup>10</sup>。国別には、韓国、台湾、タ

<sup>8</sup> 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

<sup>9</sup> 5月初より、自動車購入にかかる取得税、登録税、消費税が減税となったが、そのうち消費税分が6月末に打ち切られた。

<sup>10</sup> 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

いで、8月に幾分低下しているが、均してみれば、増加を続けている<sup>11</sup>。韓国の企業景気実査指数は、国内景気に対する見方の改善などから、改善・悪化の分岐点である100を超えて上昇を続けている（8月104.3→9月107.2）。

- 物価面では、コアベースでみた消費者物価の前年比は低下傾向を辿っているが、総合ベースでは、昨年後半におけるエネルギー価格反落の影響が一巡し始めていることなどから、低下傾向に歯止めがかかっている。

—— 9月の消費者物価をみると、韓国、台湾、タイ、インドネシアでは、総合ベースの前年比が8月とほぼ同じになった（韓国+2.2%、台湾▲0.9%、タイ▲1.0%、インドネシア+2.8%）。コアベースの前年比は、ほぼ横這い、ないし低下している（韓国：8月+3.1%→9月+2.7%、台湾：同▲0.8%→▲0.9%、タイ：同▲0.2%→▲0.1%、インドネシア：同+4.8%→+4.9%）。

#### 4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

- 株価は、区々の動きとなったが、全体としてみれば、前回決定会合対比、ほぼ横這いとなった。国債金利の対米スプレッドもほぼ横這いとなったが、均してみれば低下傾向が続いている。この間、通貨は、区々の動きとなった。

- エマージング金融市場の動向のうち、個別国で目立ったものは以下の通り。

—— 中国では、IPOによる需給悪化懸念や、株価安定化策が打ち出されないことへの失望感などから株価が下落した。

—— 韓国、台湾、タイでは、通貨の上昇を受けて、通貨当局によるドル売り介入が行われている模様である。韓国では、住宅価格上昇による利上げ観測の高まりが通貨の上昇要因となっている。

—— 豪州準備銀行は、10月6日、政策金利を25bps引き上げ、3.25%とすることを決定した。市場では、据え置き予想が多かったことから、利上げを受けて、通貨が上昇した。

—— インドネシア、ブラジルでは、ソブリン債が格上げされ、通貨が上昇した（インドネシア：Ba3→Ba2〈ムーディーズ、9月16日〉、ブラジル：Ba1→Baa3〈同、22日〉）。

—— ロシア、トルコ、ハンガリーといった中東欧・ロシア諸国では、引き続き利下げが行われた（ロシア：10.75%→10.5%〈9月14日〉→10%〈29日〉、

<sup>11</sup> 韓国の生産の8月の減少は、起亜自動車において時短によるストが生じた影響に因るものとみられる。同ストは8月末に終了している。

トルコ：7.75%→7.25%（9月17日）、ハンガリー：8.0%→7.5%（9月28日）。

以 上

2009.10.7

国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～20
(図表6)	欧州の実体経済	21～26
(図表7)	欧州の金融市場	27～30
(図表8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

(図表1)

# 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（9月16日）以降に判明したもの。

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.1	0.4	▲ 6.4	<9/30改訂> ▲ 0.7				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.2	0.5	0.1	0.9	▲ 0.7	▲ 0.1	<10/1公表> ▲ 0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.6	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	0.8	0.2	<10/1公表> 0.9	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.7	2.7	3.7	4.9	3.5	4.0	<10/1公表> 3.0	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.5	2.3	0.5	▲ 0.7	0.1	▲ 0.3	0.8	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,646 ▲ 3.5	1,349 ▲ 18.0	968 ▲ 9.9	975 0.8	1,168 19.7	1,142 15.8	1,426 24.8	<10/5公表> 936 ▲ 34.4
7. 消費者コンフィデンス指数	103.3	57.9	29.9	48.3	51.6	47.4	54.5	<9/29公表> 53.1
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,355 ▲ 24.8	906 ▲ 33.2	528 ▲ 19.8	540 2.3	594 9.9	589 ▲ 0.2	<9/17公表> 598 1.5	
9. ケース・シー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 5.7 ▲ 19.0	▲ 2.6 ▲ 16.6	1.8 ▲ 12.8	<9/29公表> 1.3 ▲ 12.8		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 13.6 ▲ 23.3	0.9 ▲ 23.5	2.1 ▲ 20.5	▲ 1.3 ▲ 20.4	<10/2改訂> ▲ 0.9 ▲ 20.6	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 584.5	▲ 579.9	▲ 308.0	▲ 276.7	▲ 319.6	▲ 319.6		
12. ISM 製造業指数	51.1	45.5	35.9	42.6	51.5	48.9	52.9	<10/1公表> 52.6
非製造業指数	53.5	47.4	41.8	44.9	48.6	46.4	48.4	<10/5公表> 50.9
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 5.1 ▲ 11.5	▲ 2.7 ▲ 13.5	0.7 ▲ 11.0	1.0 ▲ 11.7	<9/16公表> 0.8 ▲ 10.3	
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	5.8	8.1	9.2	9.6	9.4	9.7	<10/2公表> 9.8
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	96 72	▲ 257 ▲ 270	▲ 691 ▲ 695	▲ 428 ▲ 425	▲ 256 ▲ 213	▲ 304 ▲ 246	▲ 201 ▲ 182	<10/2公表> ▲ 263 ▲ 210
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 0.6 ▲ 0.0	0.3 ▲ 1.2	0.8 ▲ 1.8	0.0 ▲ 2.1	<9/16公表> 0.4 ▲ 1.5	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.4 1.7	0.6 1.8	0.3 1.5	0.1 1.5	<9/16公表> 0.1 1.4	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			0.3 1.0	6.6 1.9				
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 5.0 ▲ 0.1	▲ 5.9 ▲ 1.2				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。



## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月16日)以降に判明したもの。

※

		2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.7	0.7	▲9.5	▲0.5					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	2.5	1.3	▲13.4	1.3					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	2.3	0.3	▲5.4	1.1					
2. 輸出	<前期比、%>			▲15.2	▲0.7	4.2	0.9	4.1		
	(前年比、%)	11.0	3.8	▲21.3	▲23.7	▲19.3	▲21.5	▲19.3		
3. 独 海外受注(域外)	<前期比、%>			▲20.4	9.6	2.7	4.1	▲1.9		
	(前年比、%)	10.3	▲5.5	▲38.7	▲30.8	▲21.4	▲24.8	▲21.4		
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲8.7	▲0.6	16.5	▲3.7	17.2		
	(前年比、%)	8.6	▲6.9	▲27.5	▲26.3	▲9.4	▲25.0	▲9.4		
5. 輸入	<前期比、%>			▲14.5	▲5.0	▲1.1	0.2	▲0.3		
	(前年比、%)	8.4	7.9	▲20.8	▲26.7	▲29.8	▲25.9	▲29.8		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.8	▲0.3	▲0.5	0.0	▲0.2	▲0.2	
	(前年比、%)	1.4	▲0.7	▲3.2	▲2.3	▲2.3	▲2.0	▲1.9	▲2.6	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,164	1,071	1,001	1,123	1,140	1,158	1,135	1,146	
	<前期比、%>	▲0.9	▲7.9	0.9	12.2	1.5	2.2	▲2.1	1.0	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲5	▲18	▲33	▲28	▲21	▲25	▲23	▲22	▲19
9. 鉱工業生産(除く建設)	<前期比、%>			▲7.4	▲2.7	▲0.2	▲0.2	▲0.3		
	(前年比、%)	3.7	▲1.8	▲18.4	▲18.5	▲15.9	▲16.7	▲15.9		
10. 製造業PMI(購買担当者指数)	(DI、%)	54.3	46.5	34.0	40.0	47.9	42.6	46.2	48.2	49.3
サービス業PMI 事業活動指数	(DI、%)	56.6	48.5	40.8	44.4	48.8	44.7	45.7	49.9	50.9
11. 失業率	(%)	7.5	7.6	8.8	9.3	9.6	9.4	9.5	9.6	
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.1	3.3	1.0	0.2	▲0.4	▲0.1	▲0.7	▲0.2	▲0.3
コア	(前年比、%)	2.0	2.4	1.6	1.5	1.2	1.3	1.2	1.2	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。  
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。  
 ・前期(月)比は季調済みベース。  
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。  
 ・消費者物価の直近9月は、速報値。また全体以外は未公表。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月16日)以降に判明したもの。

※

		2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.6	0.6	▲9.6	▲2.3					
2. 小売売上数量	<前期比、%>			0.2	0.9	0.7	1.4	0.2	0.0	
	(前年比、%)	4.2	2.6	0.6	1.2	2.5	3.0	2.9	2.1	
3. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲7	▲29	▲35	▲27	▲22	▲25	▲25	▲25	▲15
4. サービス業PMI事業活動指数	(DI、%)	56.3	47.6	43.7	50.7	54.2	51.6	53.2	54.1	55.3
5. 失業率(失業保険ベース)	(%)	2.7	2.8	4.2	4.7	5.0	4.8	4.9	5.0	
6. CPI	(前年比、%)	2.3	3.6	3.0	2.1	1.6	1.8	1.8	1.6	
7. 住宅価格(Nationwide指数)	(前年比、%)	9.2	▲6.7	▲16.7	▲11.9	▲3.0	▲9.3	▲6.2	▲2.7	0.0

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(図表3-1)

## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会(9月16日)以降に判明したものの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	13.0	9.0	6.1 < 9.5 >	7.9 < 18.6 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	18.5	12.9	5.1 < 1.9 >	9.0 < 6.3 >	11.6 < 3.5 >	10.8 < 0.2 >	12.3 < 1.1 >	
3. 製造業PMI*	55.0	50.2	48.9	53.3	53.9	53.3	54.0	54.3
4. 消費財小売売上総額	16.8	21.6	15.0	15.0	15.3	15.2	15.4	
5. 固定資産投資	25.8	26.1	28.6	35.9	31.7	29.9	33.6	
6. 輸出 <>内は前期比	25.8	17.4	▲ 19.8 < ▲ 17.6 >	▲ 23.5 < ▲ 2.7 >	▲ 23.2 < 3.1 >	▲ 23.0 < 2.7 >	▲ 23.4 < ▲ 1.3 >	
7. 輸入 <>内は前期比	20.8	18.5	▲ 30.9 < ▲ 18.9 >	▲ 20.4 < 18.2 >	▲ 15.9 < 8.0 >	▲ 14.9 < 3.2 >	▲ 17.0 < ▲ 5.1 >	
8. CPI	4.8	5.9	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 1.2	
9. M2	16.7	17.8	25.5	28.5	28.5	28.4	28.5	
10. 人民元貸出	16.1	18.7	29.8	34.4	34.1	34.0	34.1	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDP、工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. インド

(前年比、%)

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.3	7.5	5.8 < 6.8 >	6.1 < 6.6 >				
個人消費 ◇内は季調済前期比	7.7	4.4	2.7 < 6.1 >	1.6 ▲ 4.2				
総固定資本形成 ◇内は季調済前期比	14.5	8.8	6.4 < 1.9 >	4.2 < 2.6 >				
2. 鉱工業生産	9.9	4.4	0.5	3.9	6.8	6.8		
3. 製造業PMI*	56.4	55.5	47.7	54.8	54.5	55.4	53.2	55.0
雇用*	51.0	50.9	48.8	50.1	49.8	49.8	49.5	49.9
4. 卸売物価	4.8	9.1	3.2	0.5	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.9	
5. M3	22.8	19.7	18.8	20.2	19.8	21.1	19.8	
6. 貸出	21.4	23.2	17.5	15.1	17.0	17.0		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2009/1Q	2Q
韓国	5.2	5.1	2.2	1.7 (4.3)	1.0 (3.1)	▲18.8 (▲3.4)	0.5 (▲4.2)	11.0 (▲2.2)
台湾	4.8	5.7	0.1	▲2.3 (4.6)	▲2.9 (▲1.0)	▲27.2 (▲8.6)	▲10.2 (▲10.1)	20.7 (▲7.5)
香港	7.0	6.4	2.4	▲3.9 (4.1)	▲3.2 (1.5)	▲7.4 (▲2.6)	▲16.1 (▲7.8)	13.9 (▲3.8)
シンガポール	8.4	7.8	1.1	▲7.7 (2.5)	▲2.1 (0.0)	▲16.4 (▲4.2)	▲12.2 (▲9.5)	20.7 (▲3.5)
タイ	5.2	4.9	2.6	0.3 (5.3)	2.2 (3.9)	▲21.5 (▲4.2)	▲7.2 (▲7.1)	9.6 (▲4.9)
インドネシア	5.5	6.3	6.1	6.9 (6.4)	6.3 (6.4)	0.7 (5.2)	4.0 (4.4)	4.9 (4.0)
マレーシア	5.8	6.2	4.6	2.5 (6.6)	0.6 (4.8)	▲9.0 (0.1)	▲17.7 (▲6.2)	13.1 (▲3.9)
フィリピン	5.3	7.1	3.8	7.1 (4.2)	3.0 (4.6)	1.1 (2.9)	▲8.3 (0.6)	9.8 (1.5)

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
輸出合成指数	11.7	11.4	▲13.2	8.2	6.3			
うちIT関連寄与度			▲1.5	3.9	0.4			
韓国 <29.5>	14.1	13.6	▲13.9 (▲25.2)	13.5 (▲20.5)	9.1 (▲16.6)	▲0.1 (▲21.9)	▲4.3 (▲20.9)	15.9 (▲6.6)
台湾 <17.9>	10.1	3.6	▲13.1 (▲36.7)	8.9 (▲32.0)	10.7 (▲24.5)	5.0 (▲24.4)	▲0.2 (▲24.6)	
タイ <12.5>	18.6	15.5	▲9.1 (▲20.6)	▲0.2 (▲26.2)	9.7 (▲22.1)	2.1 (▲25.7)	6.2 (▲18.4)	
インドネシア <9.6>	13.2	20.1	▲17.3 (▲31.8)	10.1 (▲26.2)	8.8 (▲19.1)	4.1 (▲22.7)	7.6 (▲15.4)	

## (参考)

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	53.7	47.6	43.7	49.9	51.0	50.5	53.1	49.5
うちIT関連*	56.3	51.0	42.6	53.1	53.6	53.5	55.9	51.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7~8月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%, 2008年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
生産合成指数		6.2	1.7	▲ 6.2	11.3	6.0			
うちIT関連寄与度				▲ 1.5	6.0	2.0			
韓国	鉱工業生産指数	6.9	3.0	▲ 2.7 (▲ 15.5)	11.4 (▲ 6.2)	5.7 (1.0)	2.1 (0.9)	▲ 1.3 (1.2)	
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	99.7	82.0	70.7	92.8	104.4	101.6	104.3	107.2
台湾	鉱工業生産指数	7.8	▲ 1.8	▲ 8.0 (▲ 32.4)	17.3 (▲ 16.6)	4.5 (▲ 8.8)	0.9 (▲ 7.9)	▲ 0.4 (▲ 9.6)	
タイ	製造業生産指数	8.2	5.3	▲ 8.7 (▲ 18.5)	9.6 (▲ 9.2)	1.6 (▲ 8.7)	1.8 (▲ 7.1)	▲ 3.6 (▲ 10.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
韓国	小売数量指数	5.0	1.0	0.4 (▲ 4.9)	5.0 (1.6)	1.0 (1.9)	▲ 1.7 (1.8)	▲ 0.3 (2.0)	
	消費者信頼感指数 <sup>‡</sup>	104.0	90.8	84.3	103.0	112.3	109.0	114.0	114.0
	機械投資推計指数	8.2	▲ 4.3	▲ 11.6 (▲ 17.7)	6.6 (▲ 13.4)	▲ 3.0 (▲ 17.7)	▲ 12.3 (▲ 18.8)	2.8 (▲ 16.6)	
台湾	小売指数	1.8	▲ 4.3	(▲ 4.2)	(▲ 1.4)	(4.6)	(3.7)	(5.4)	
	消費者コンフィデンス <sup>‡</sup>	66.2	58.7	48.8	51.1	55.2	56.2	53.0	56.5
タイ	民間消費指数(PCI)	1.5	3.6	▲ 4.7 (▲ 5.3)	1.1 (▲ 4.3)	3.2 (▲ 3.1)	3.4 (▲ 1.8)	▲ 3.2 (▲ 4.4)	
	民間投資指数(PII)	▲ 0.5	3.7	▲ 12.0 (▲ 13.3)	▲ 4.1 (▲ 16.0)	3.4 (▲ 13.8)	1.9 (▲ 14.4)	1.6 (▲ 13.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) ‡印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
韓国	( )内はコア	2.5 (2.3)	4.7 (4.3)	3.9 (5.0)	2.8 (3.9)	2.0 (3.0)	1.6 (3.2)	2.2 (3.1)	2.2 (2.7)
台湾	( )内はコア	1.8 (1.4)	3.5 (3.1)	▲ 0.0 (1.2)	▲ 0.8 (▲ 0.0)	▲ 1.3 (▲ 0.9)	▲ 2.3 (▲ 0.9)	▲ 0.8 (▲ 0.8)	▲ 0.9 (▲ 0.9)
タイ	( )内はコア	2.2 (1.0)	5.5 (2.3)	▲ 0.2 (1.6)	▲ 2.8 (▲ 0.1)	▲ 2.2 (▲ 0.5)	▲ 4.4 (▲ 1.2)	▲ 1.0 (▲ 0.2)	▲ 1.0 (▲ 0.1)
インドネシア	( )内はコア	6.4 (5.9)	9.8 (N/A)	8.6 (7.3)	5.6 (6.4)	2.8 (4.9)	2.7 (4.9)	2.8 (4.8)	2.8 (4.9)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(注3) タイは、2009年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

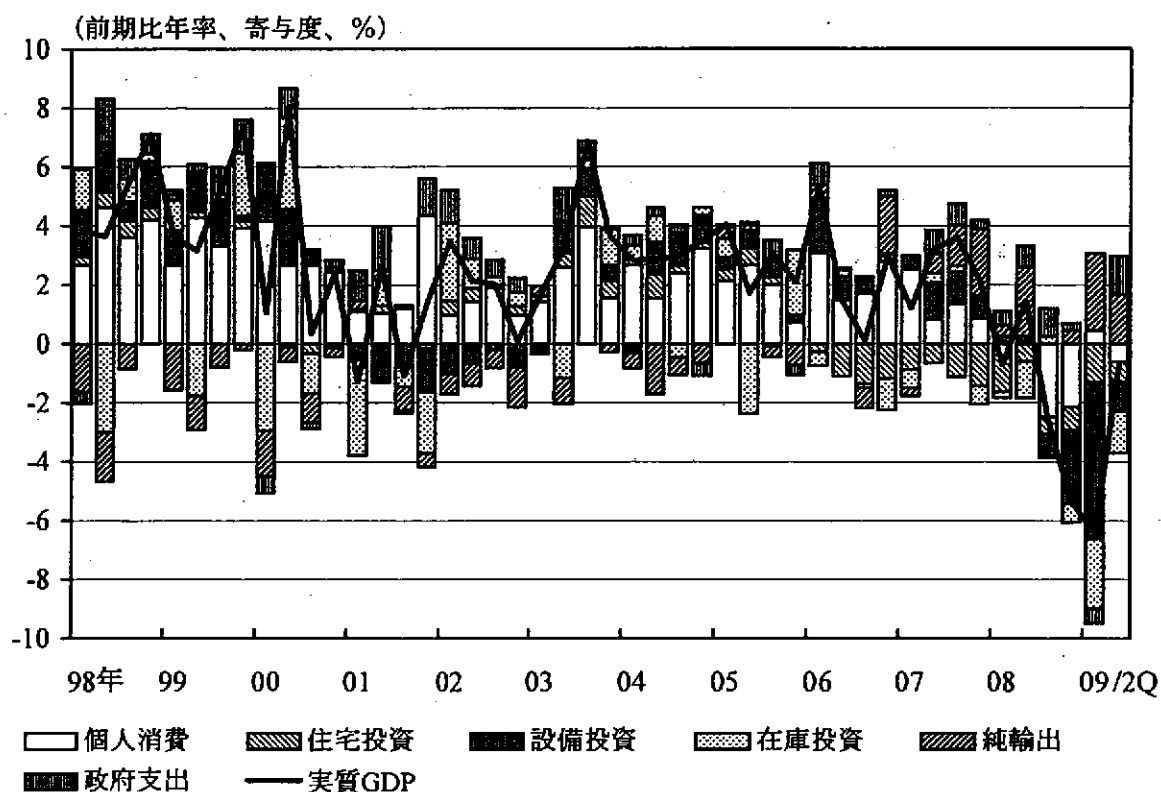
(注4) インドネシアは、2008年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。2007年基準のCPIコアは、一部未公表。

(出所) CEIC

# 米国の実体経済

## ① 米国の実質GDP

### (1) 実質GDPの需要項目別寄与度



### (2) 需要項目別計数

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2008年 ウェイト	寄与度分解					前期比年率				
		2008年 通年	2008年 4Q	2008年 1Q	2009年 2Q	2009年 (改訂前)	2008年 通年	2008年 4Q	2008年 1Q	2009年 2Q	2009年 (改訂前)
実質GDP	100	0.4	▲ 5.4	▲ 6.4	▲ 0.7	▲ 1.0	0.4	▲ 5.4	▲ 6.4	▲ 0.7	▲ 1.0
個人消費	70	▲ 0.2	▲ 2.2	0.4	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 3.1	0.6	▲ 0.9	▲ 1.0
住宅投資	3	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 22.9	▲ 23.2	▲ 38.2	▲ 23.3	▲ 22.8
設備投資	12	0.2	▲ 2.5	▲ 5.3	▲ 1.0	▲ 1.2	1.6	▲ 19.5	▲ 39.2	▲ 9.6	▲ 10.9
在庫投資	▲ 0	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 1.4	(▲ 45.4)	(▲ 7.7)	(▲ 76.5)	(▲ 46.3)	(▲ 45.3)
純輸出	▲ 4	1.2	0.5	2.6	1.7	1.6	( 153.4)	( 8.3)	( 84.4)	( 56.1)	( 54.7)
輸出	12	0.6	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 0.5	▲ 0.5	5.4	▲ 19.5	▲ 29.9	▲ 4.1	▲ 5.0
輸入	16	0.6	3.1	6.6	2.1	2.1	▲ 3.2	▲ 16.7	▲ 36.4	▲ 14.7	▲ 15.1
政府支出	19	0.6	0.2	▲ 0.5	1.3	1.3	3.1	1.2	▲ 2.6	6.7	6.4
最終需要	100	0.8	▲ 4.7	▲ 4.1	0.7	0.4	0.8	▲ 4.7	▲ 4.1	0.7	0.4

%

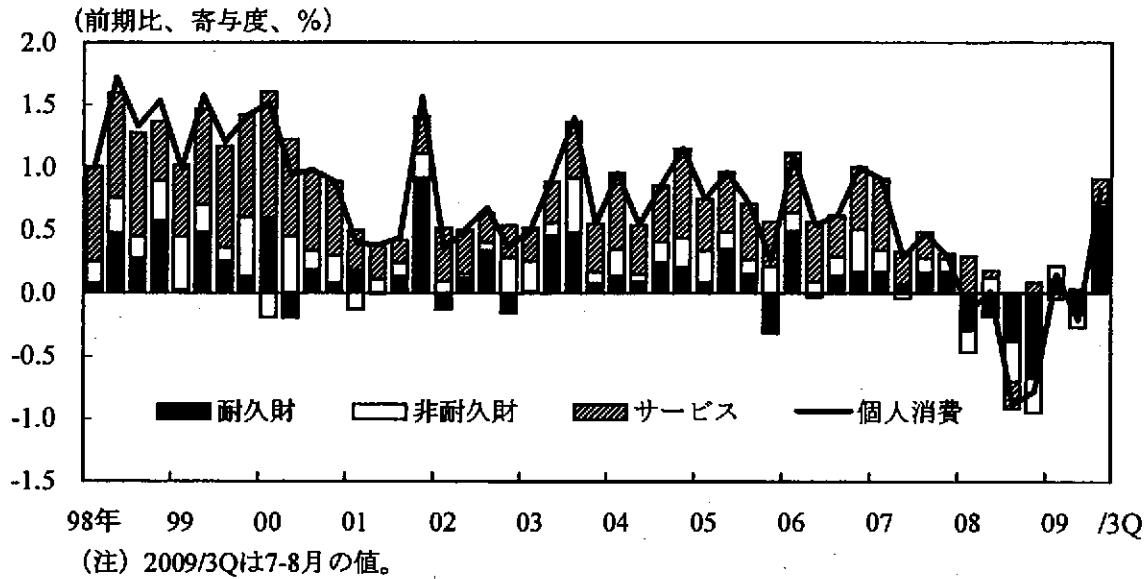
個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2008年 通年	2008年 4Q	2008年 1Q	2009年 2Q	2009年 (改訂前)	2008年 通年	2008年 4Q	2008年 1Q	2009年 2Q	2009年 (改訂前)
総合	3.3	1.7	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	3.3	▲ 5.0	▲ 1.5	1.4	1.3
コア	2.4	2.0	1.7	1.6	1.6	2.4	0.8	1.1	2.0	2.0

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

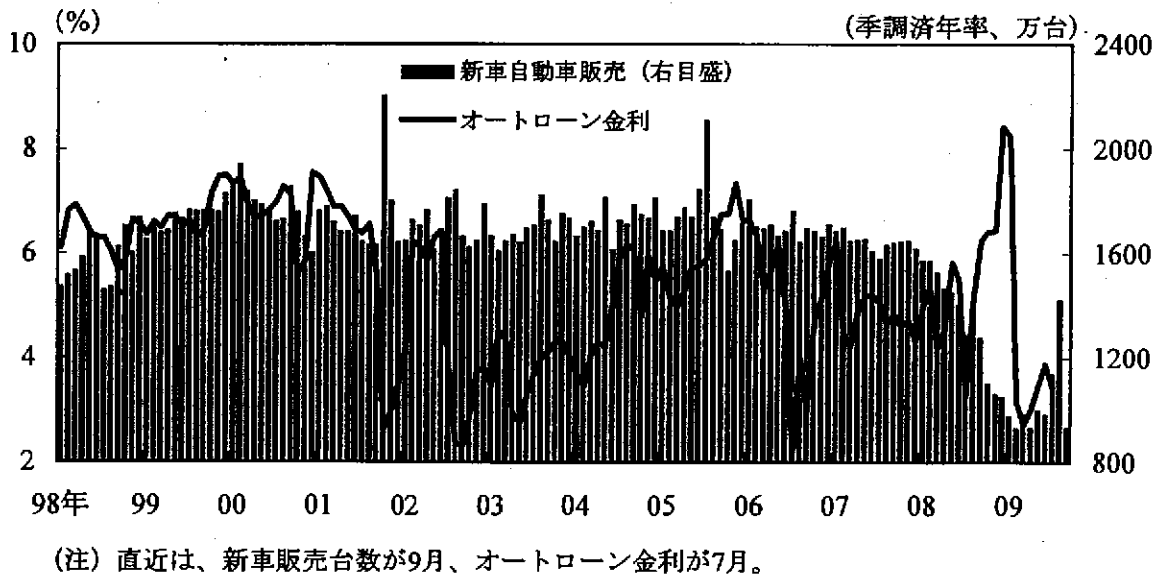
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

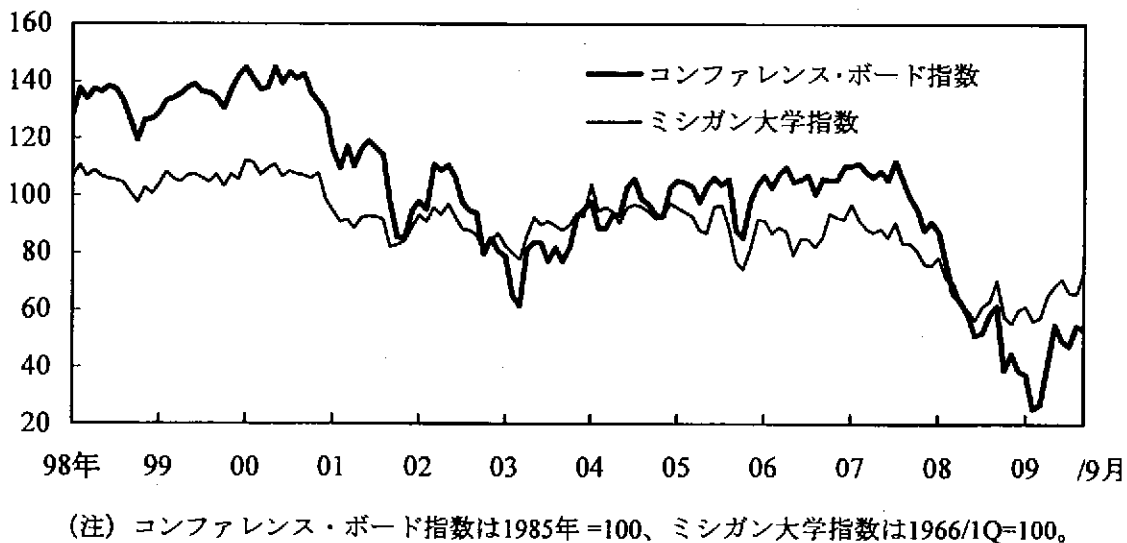
(1) 個人消費



(2) 自動車販売



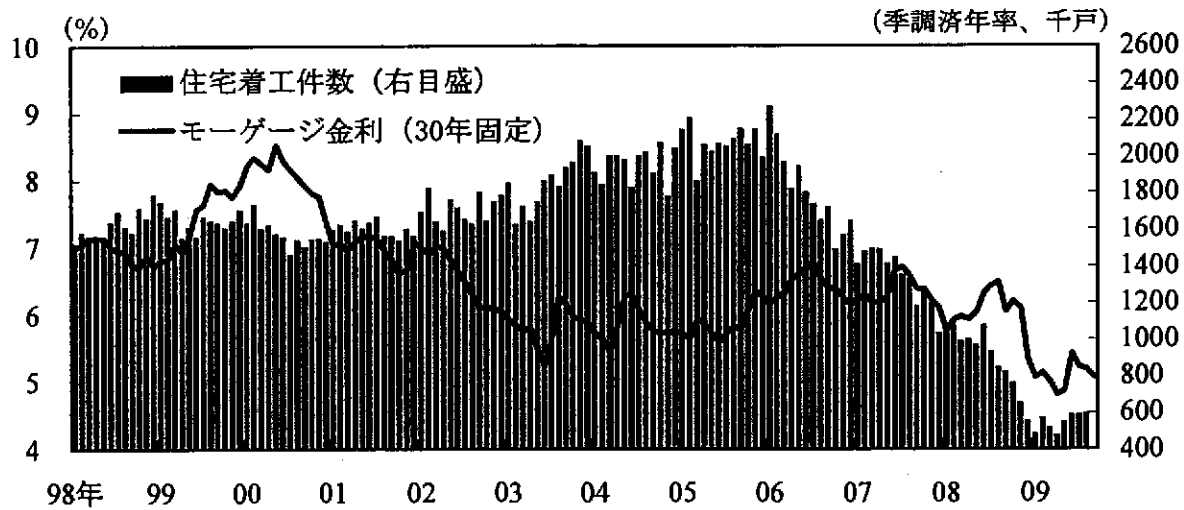
(3) 消費者コンフィデンス



③ 米国の住宅投資

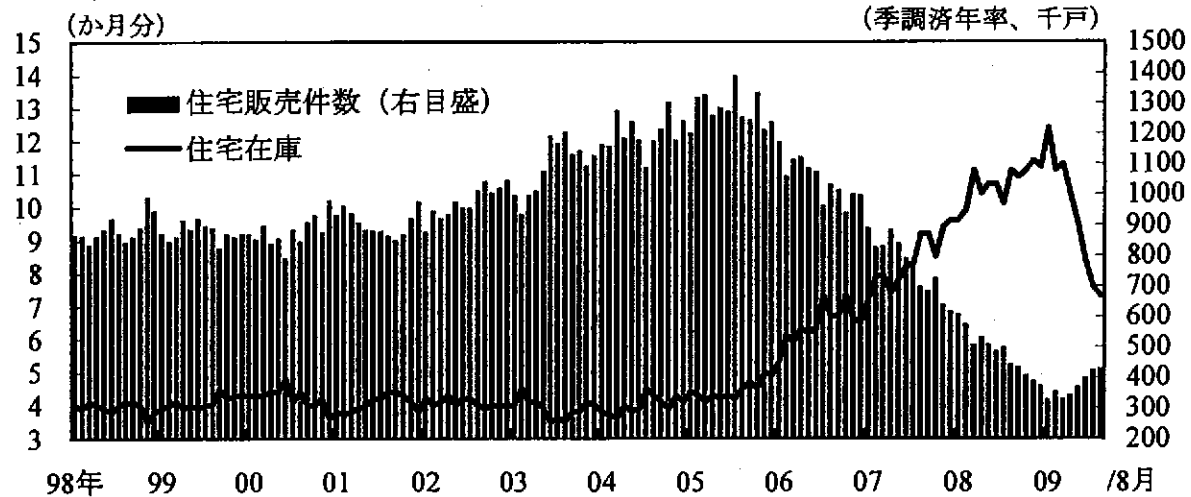
(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工



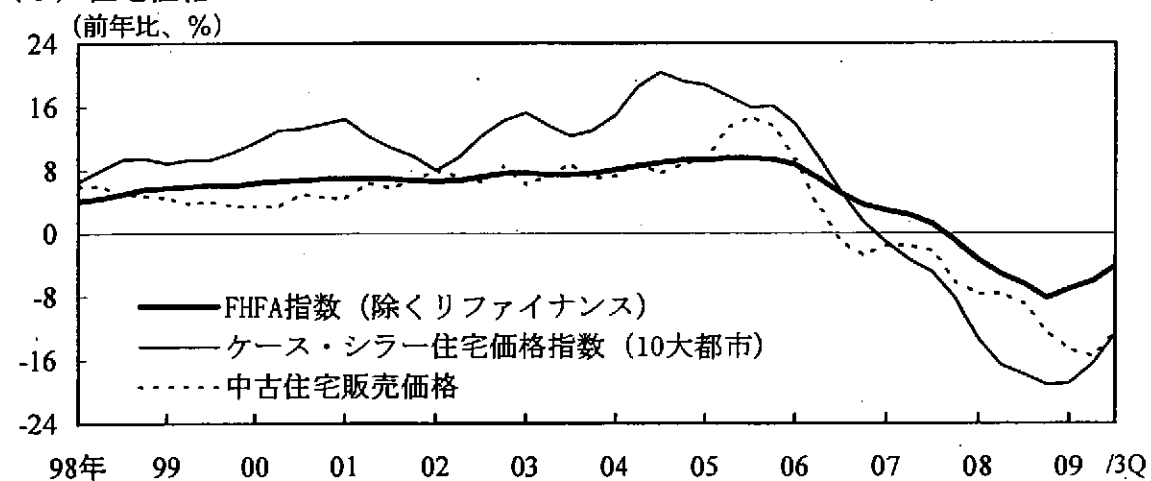
(注) 直近は、住宅着工件数が8月、モーゲージ金利が9月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 除くリファイナンスは、FHFA指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

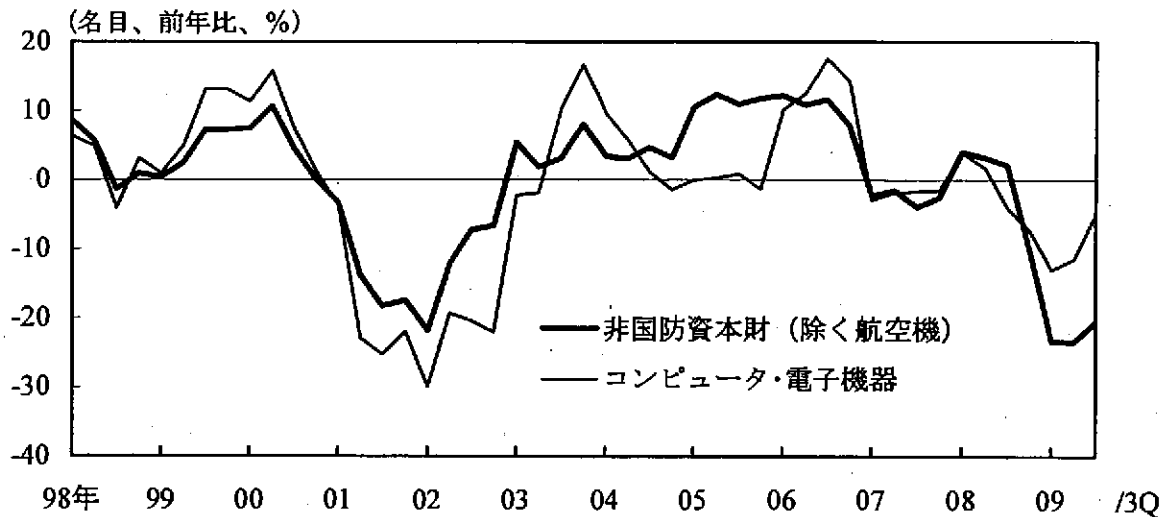
(注3) 直近は、FHFA指数(除くリファイナンス)、ケース・シラー住宅価格指数(10大都市)が7月、中古住宅販売価格が7-8月の値。



④ 米国の設備投資と生産

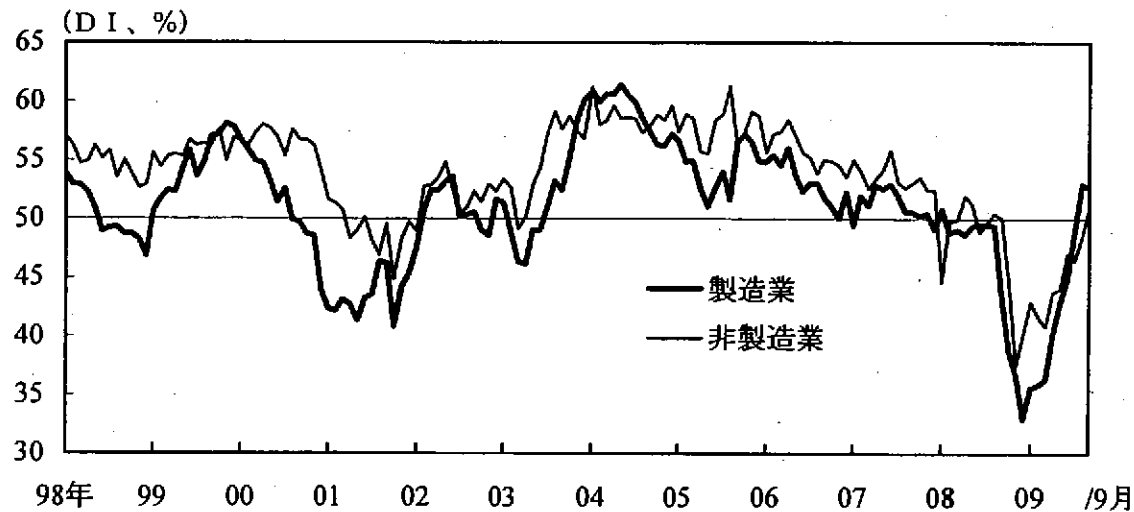
(図表4-4)

(1) 非国防資本財 (除く航空機) とコンピュータ・電子機器受注

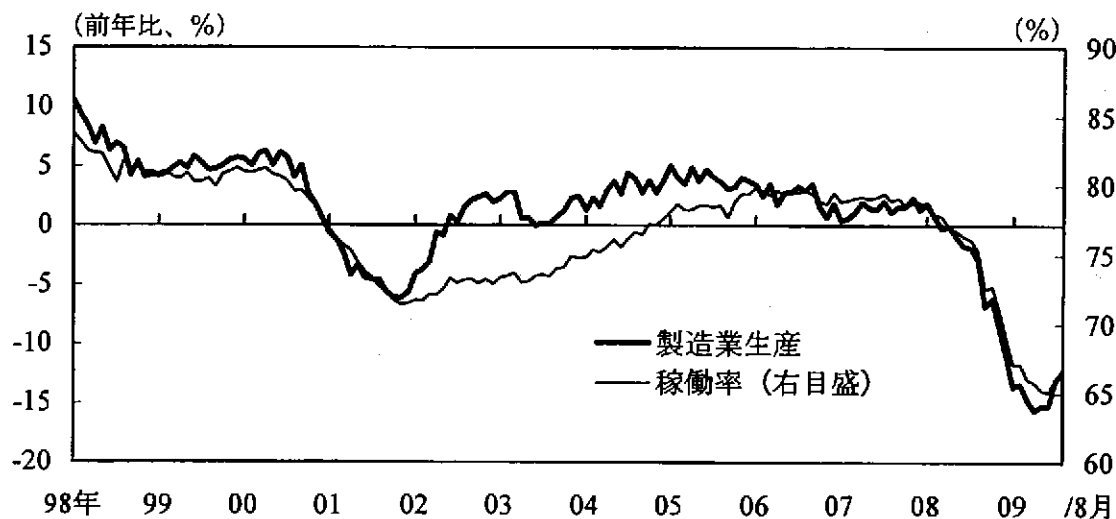


(注) 2009/3Qは7-8月の値。

(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 製造業生産・稼働率

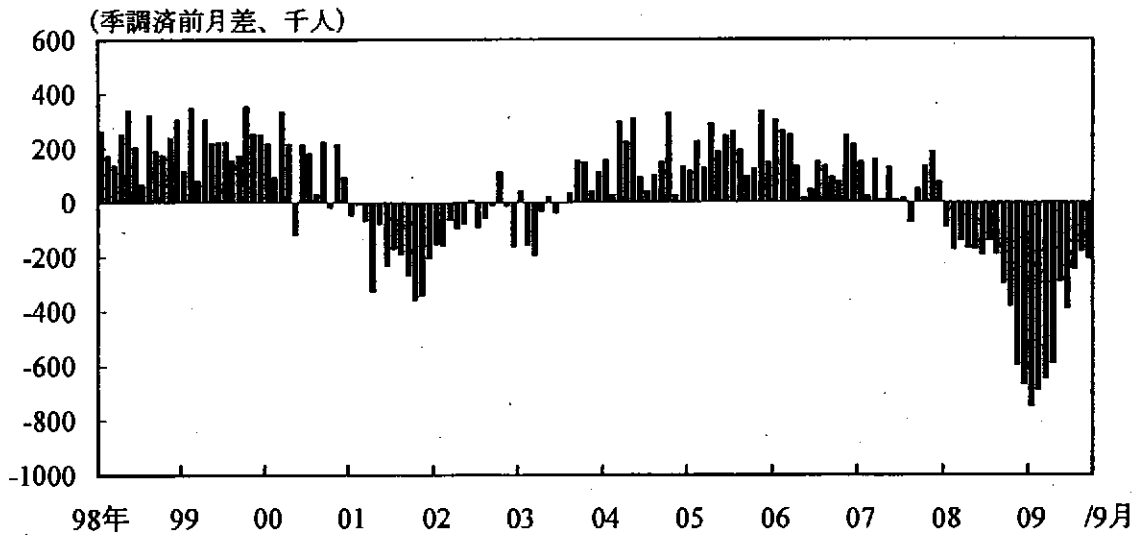


⑤ 米国の雇用

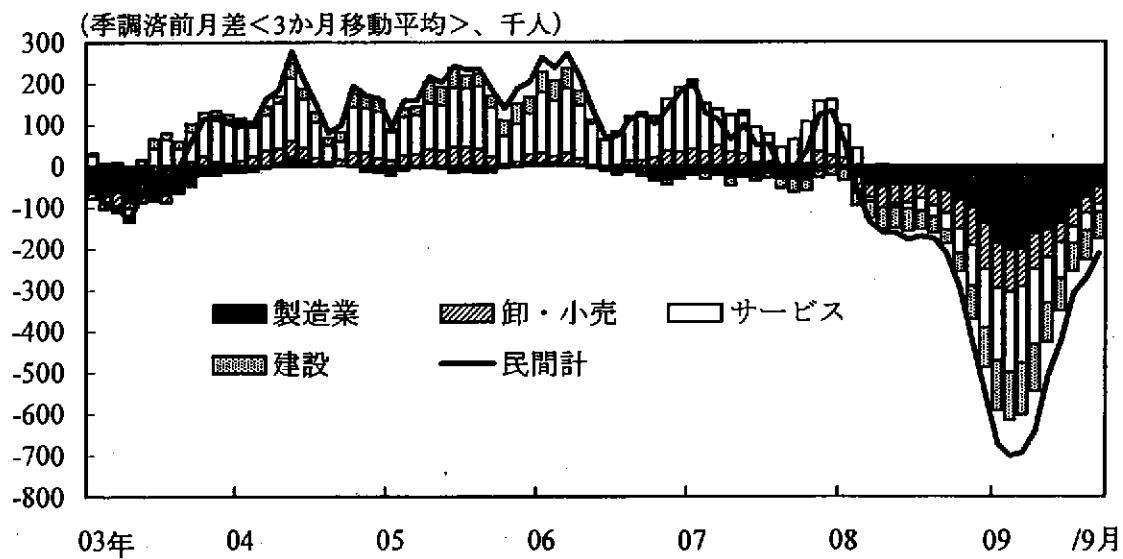
(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

① 全体

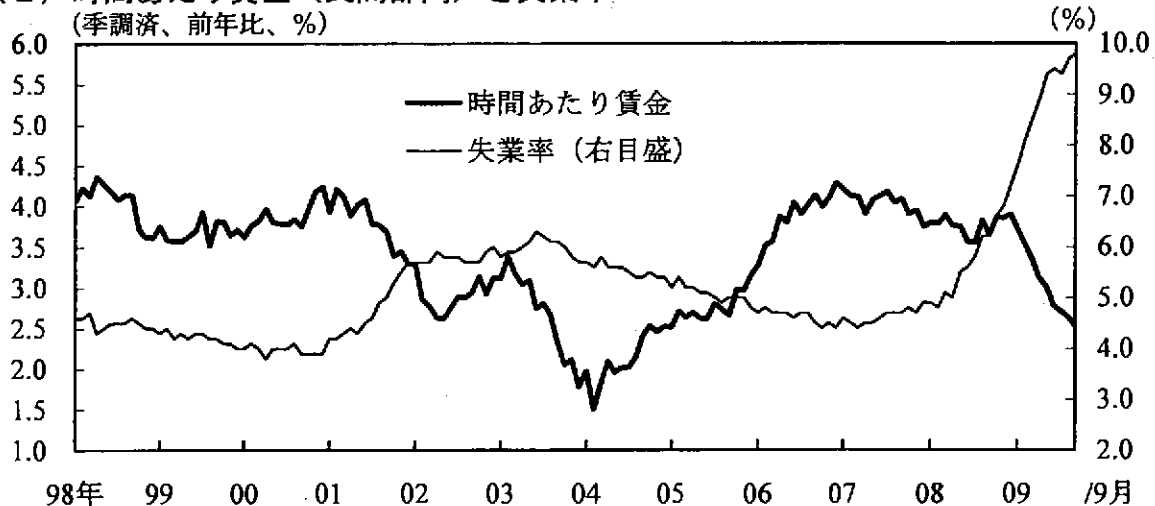


② 業種別



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

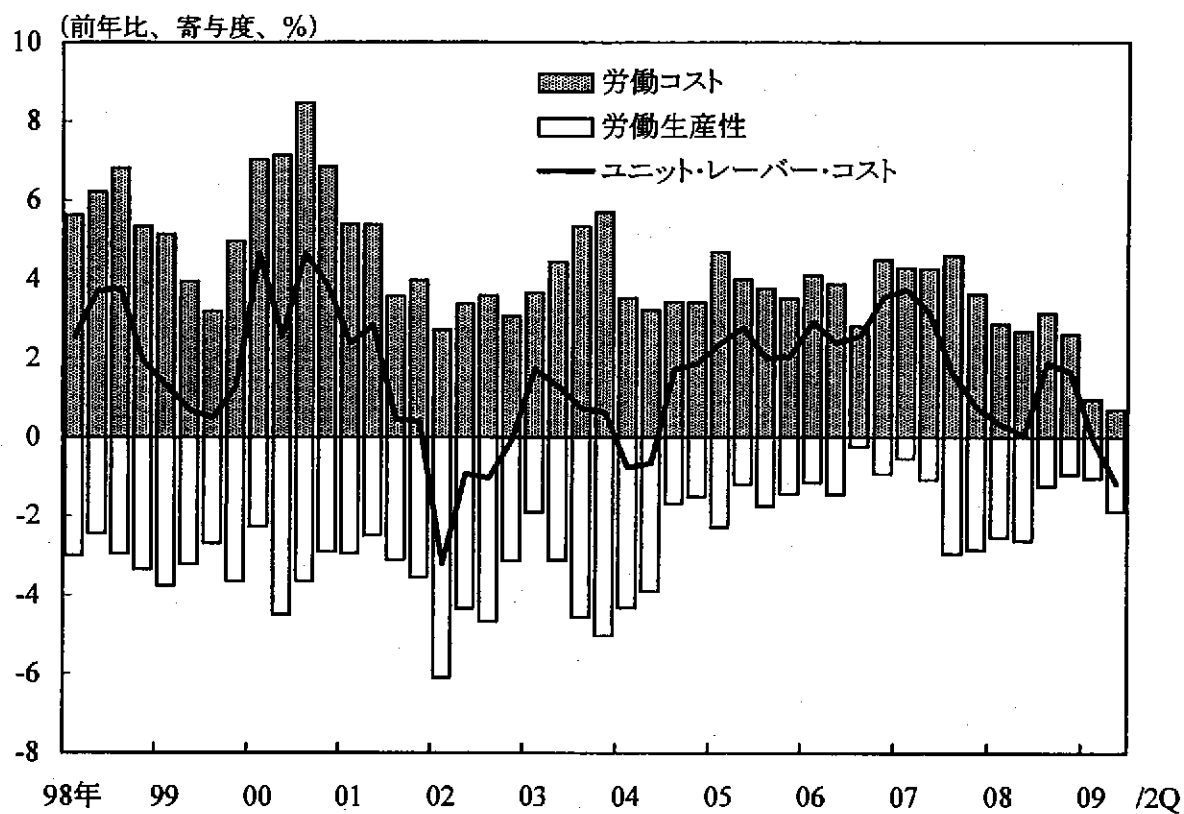
(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率



⑥ 米国の労働コスト、物価

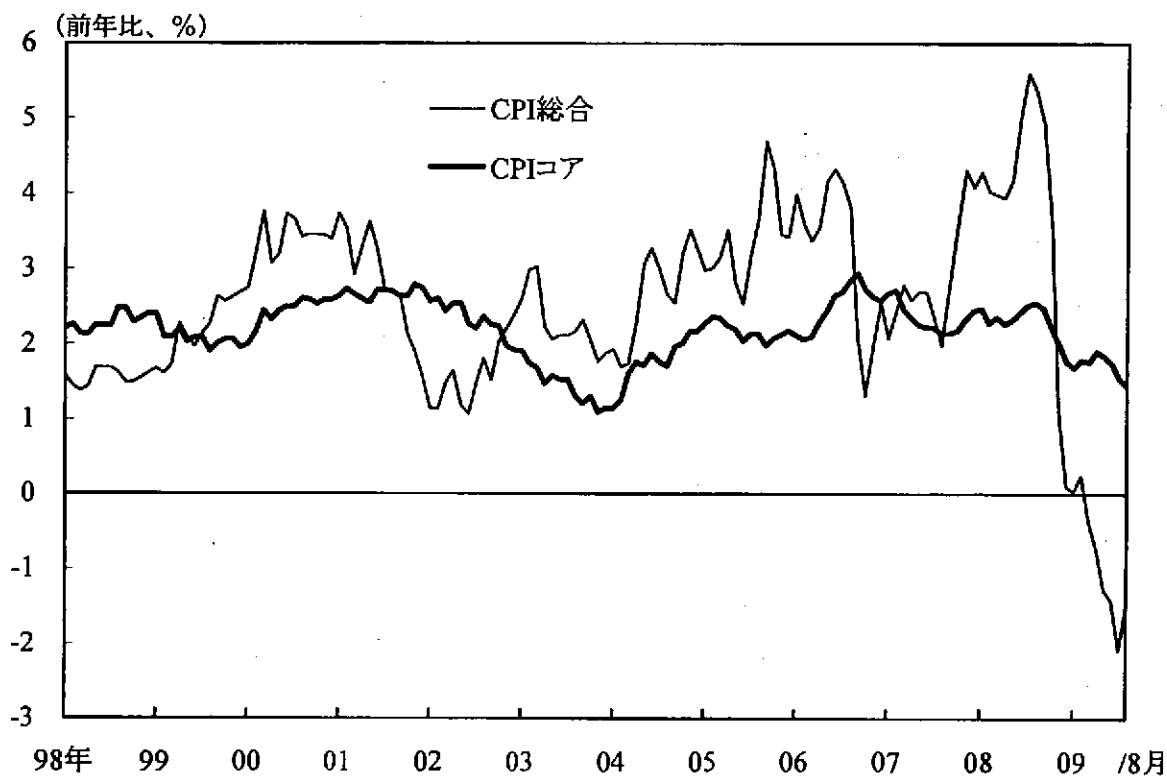
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

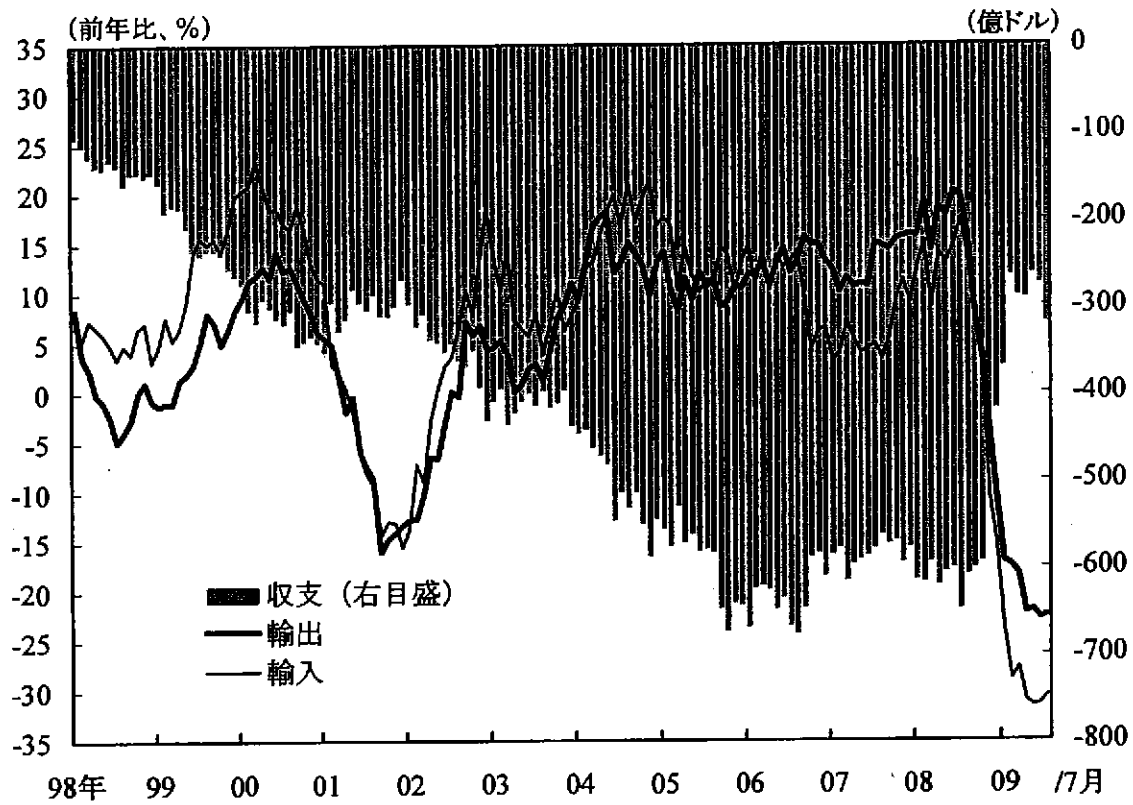
(2) CPI



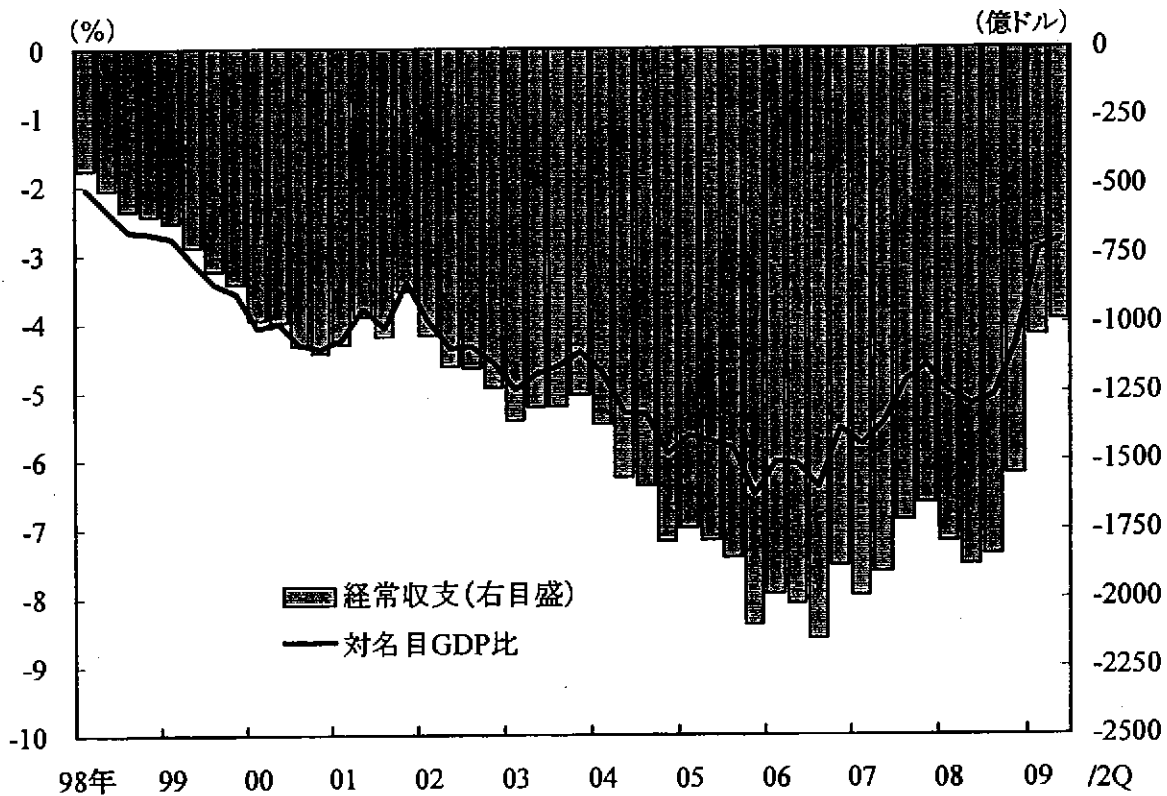
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



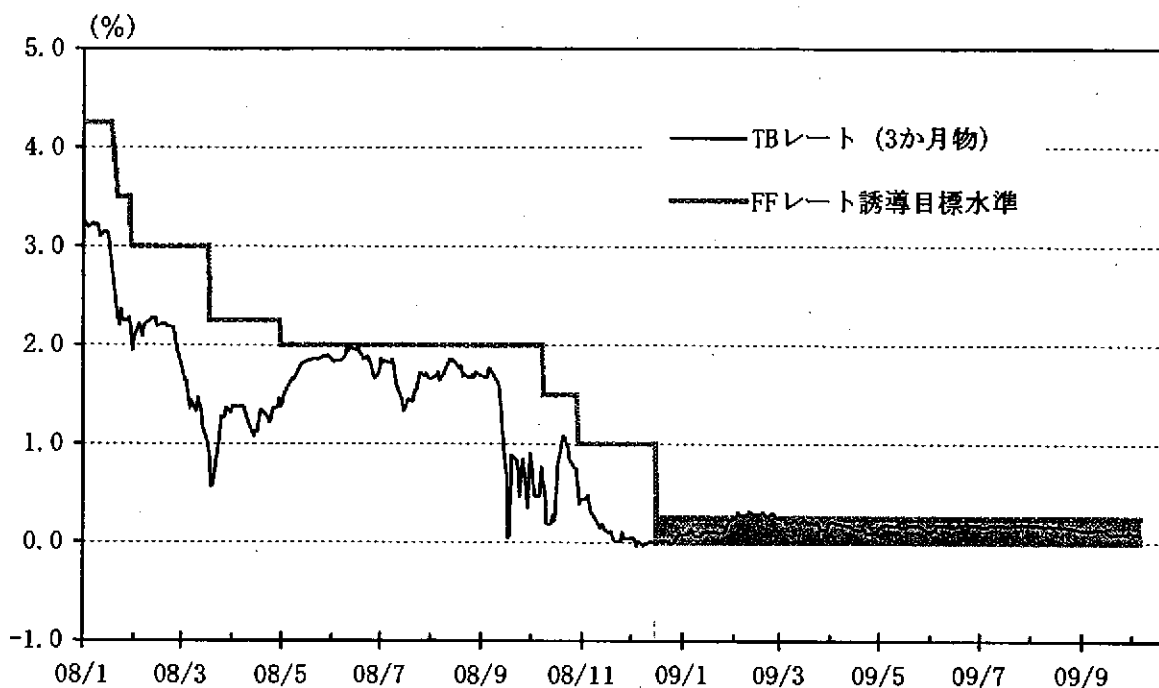
(2) 経常収支



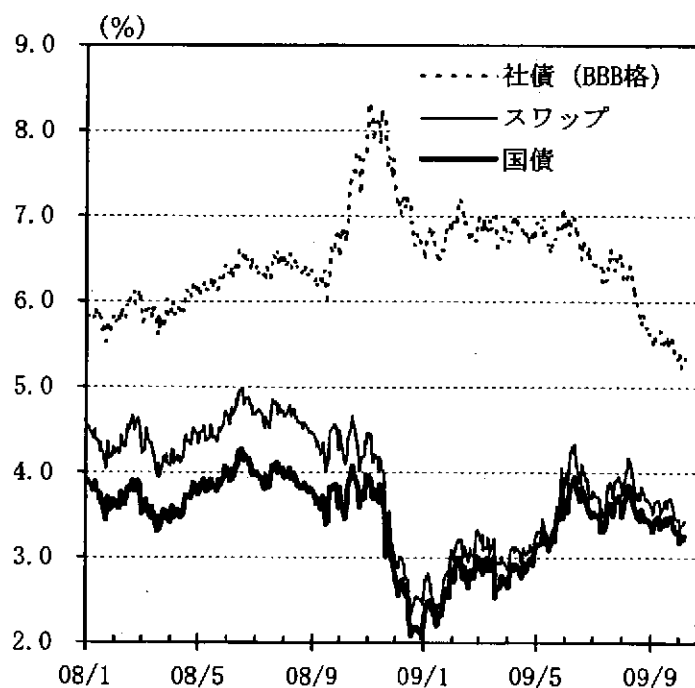
# 米国の金融市場

## 金利 (米国)

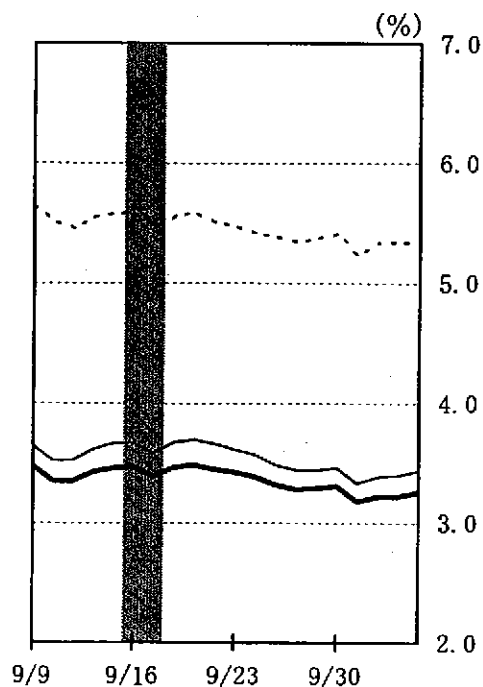
### (1) 政策金利・短期金利



### (2) 長期金利 (10年物)



### <最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

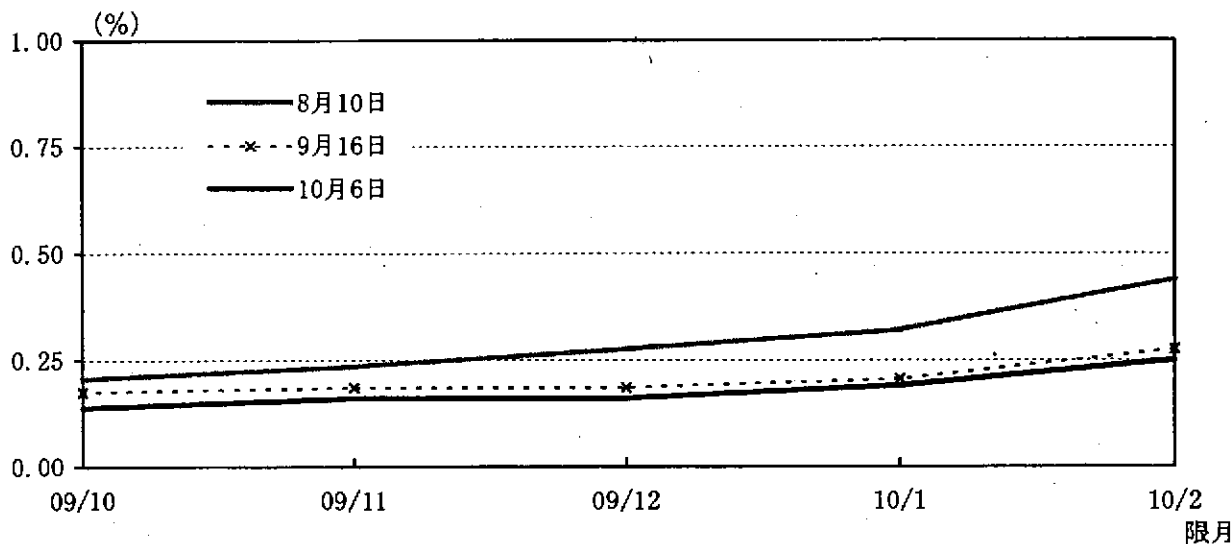
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

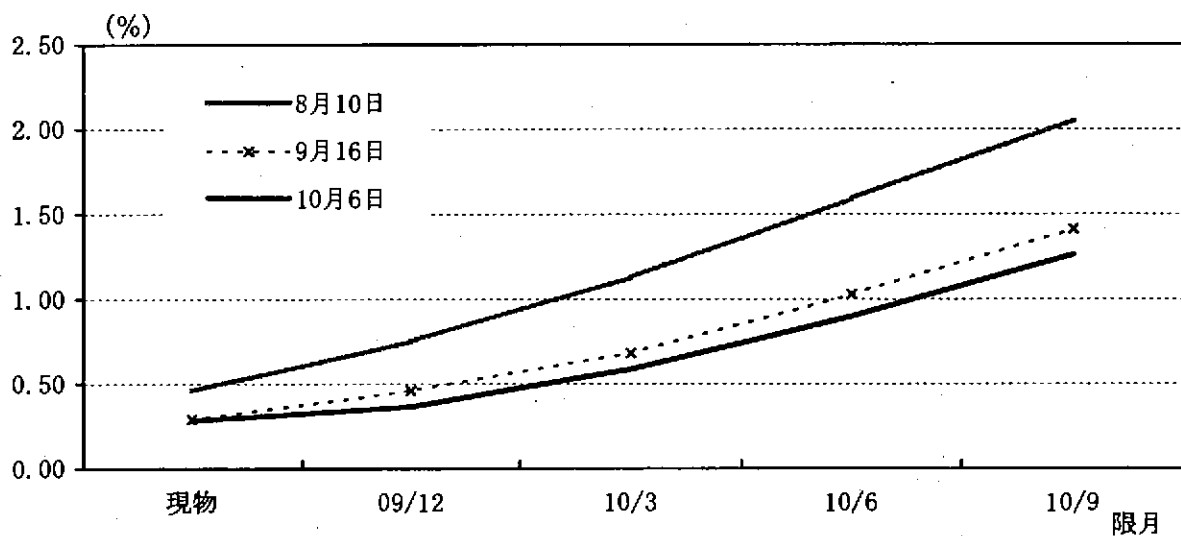
いずれも直近は10月6日

### 先行きの金利観 (米国)

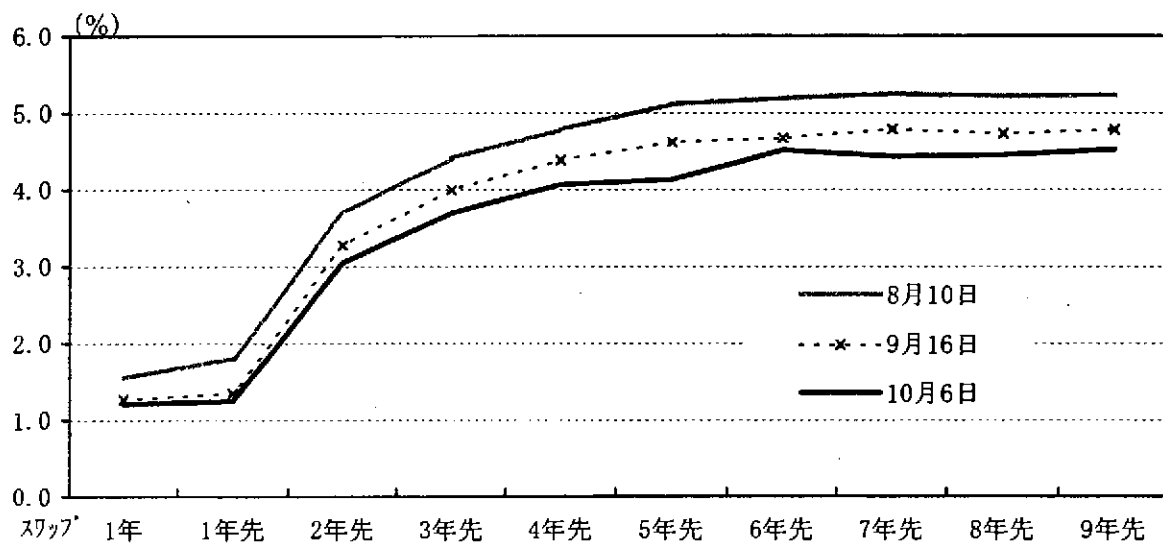
#### (1) FF先物金利



#### (2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



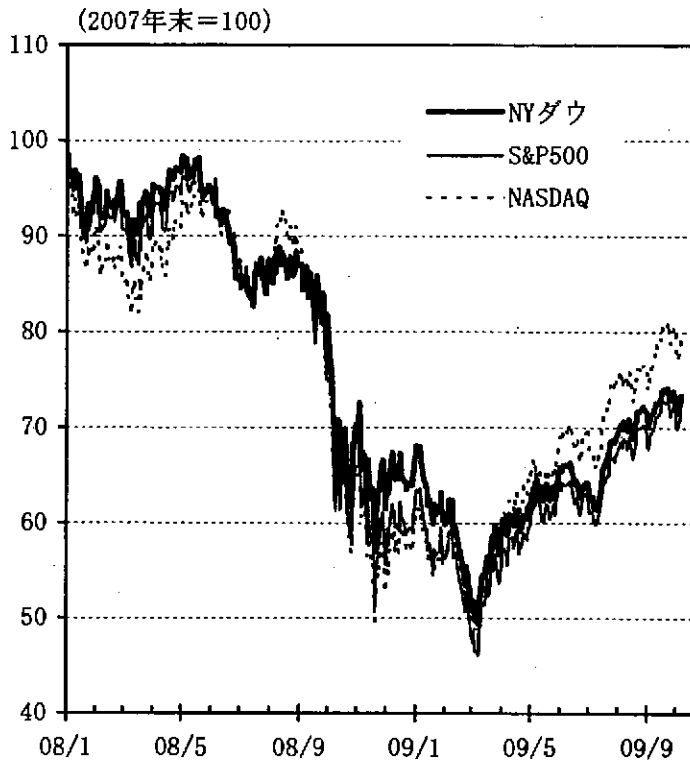
#### (3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



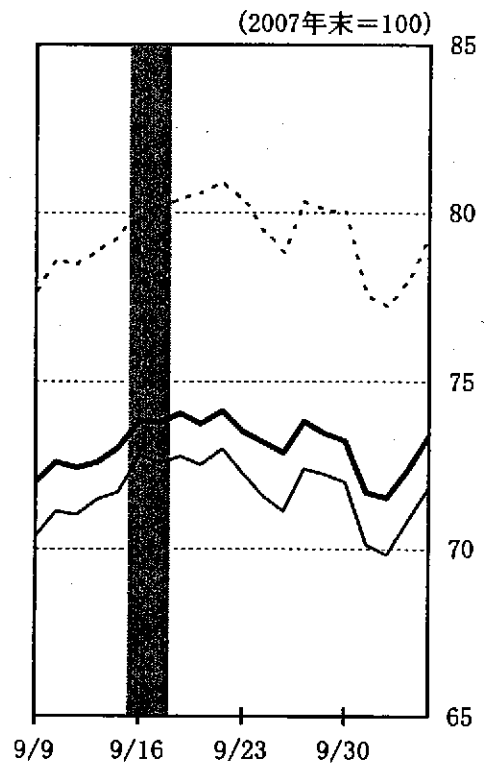
(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



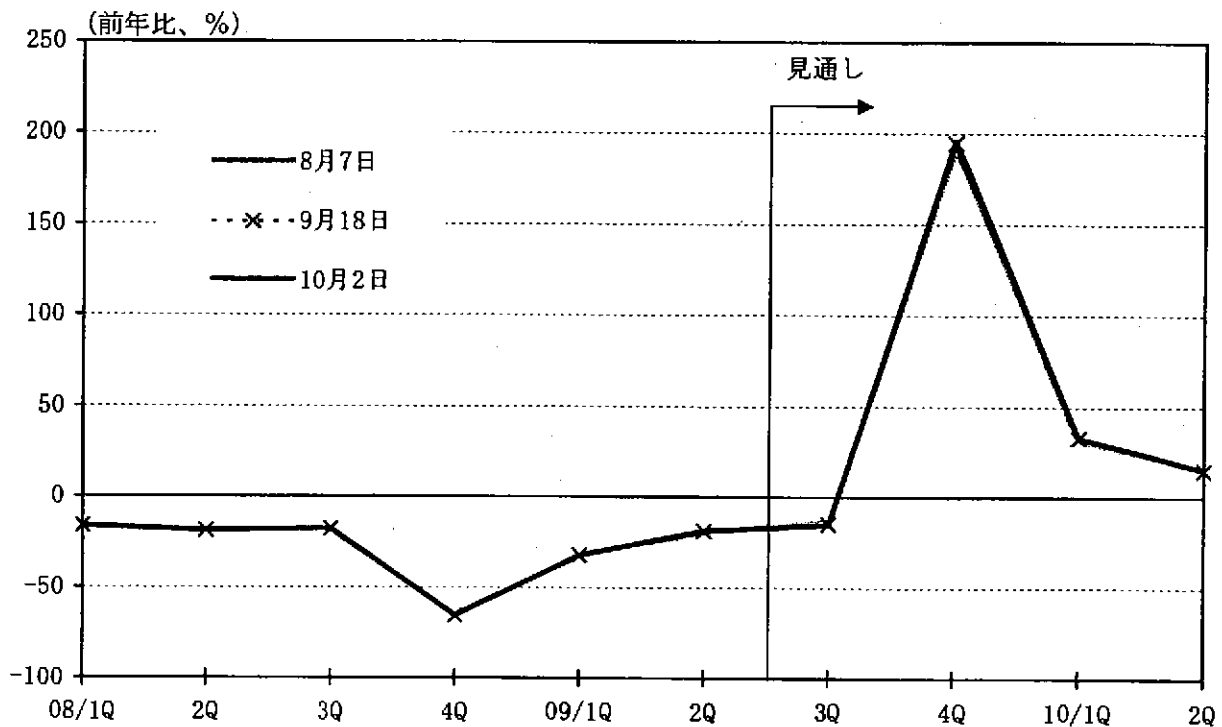
#### <最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月6日

#### (2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



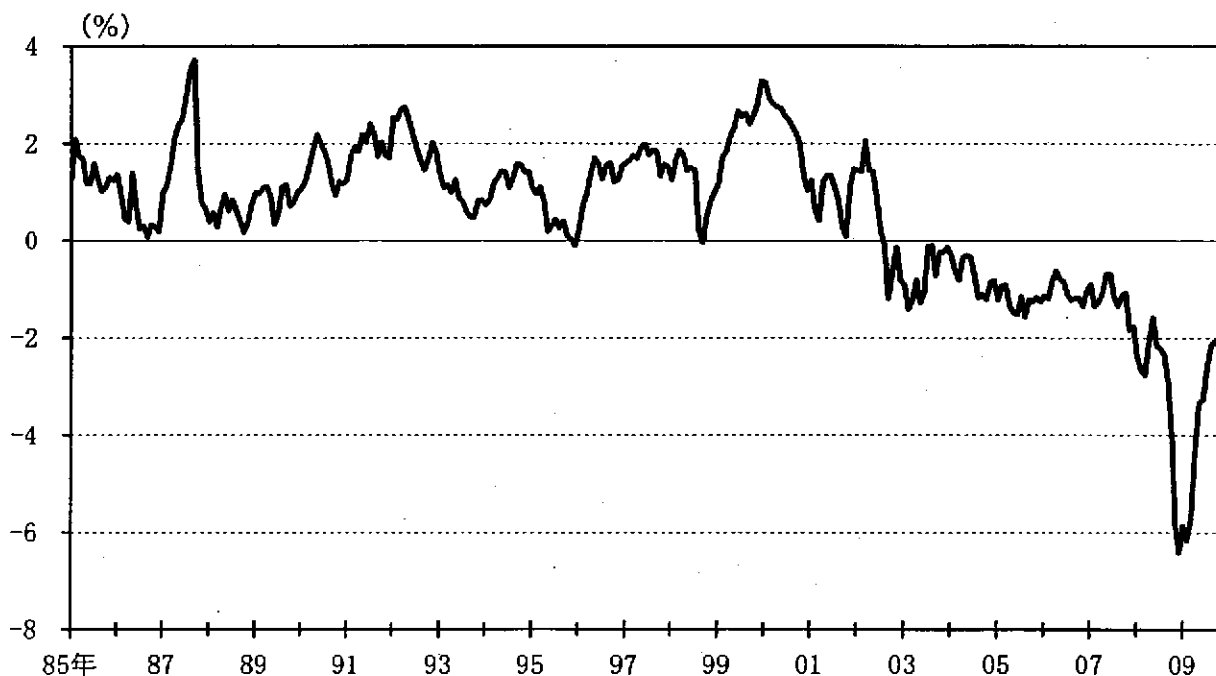
(出所) Thomson ONE Analytics

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)。  
S&P500実績利益ベース。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)。

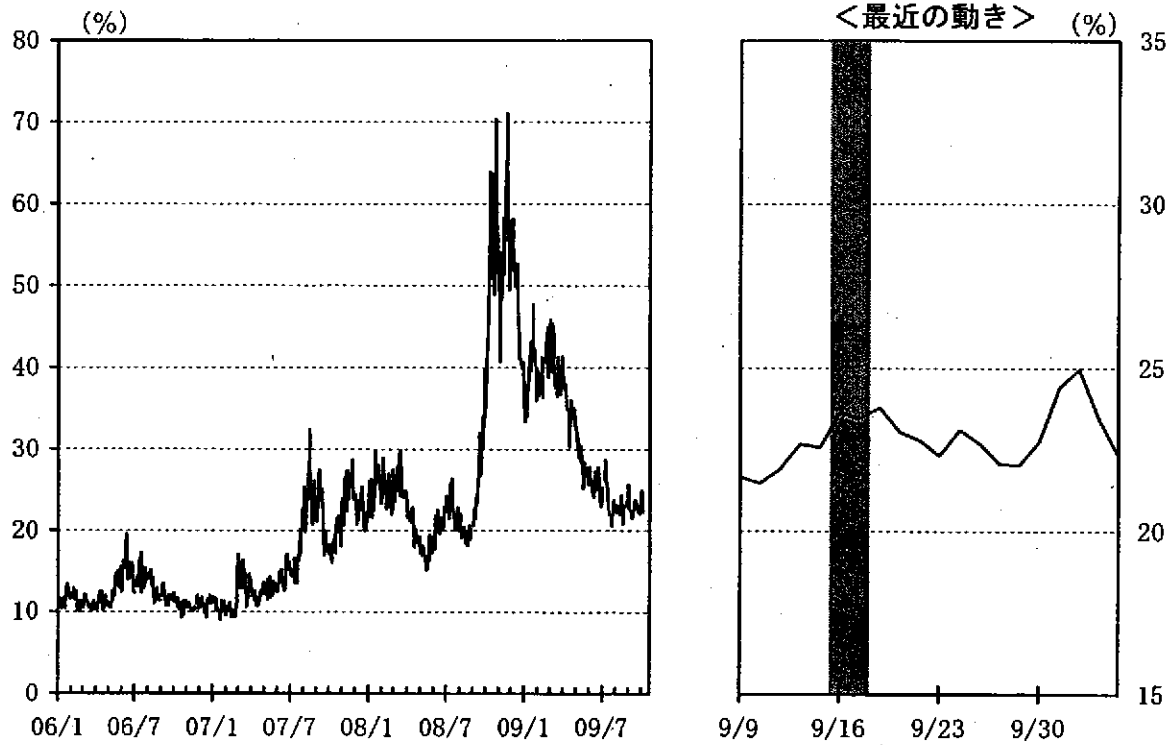
(出所) Thomson Reuters Datastream

いずれも直近は10月6日



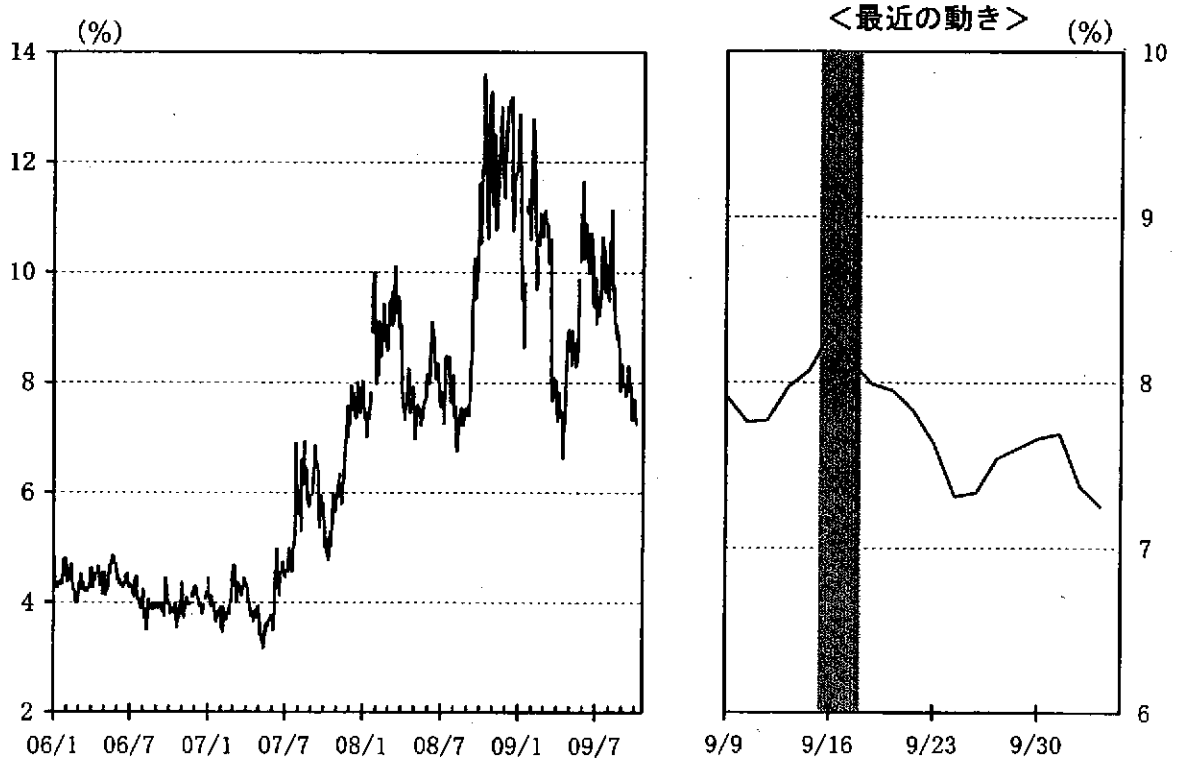
### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は10月6日

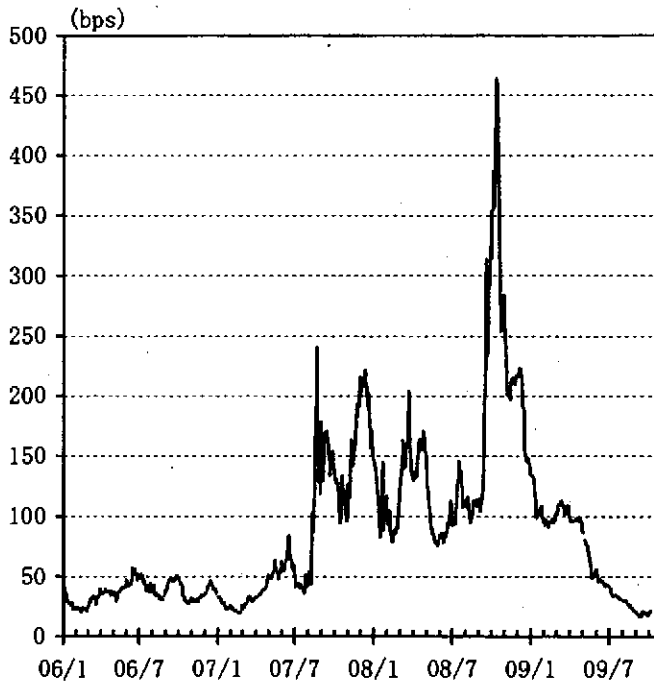
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



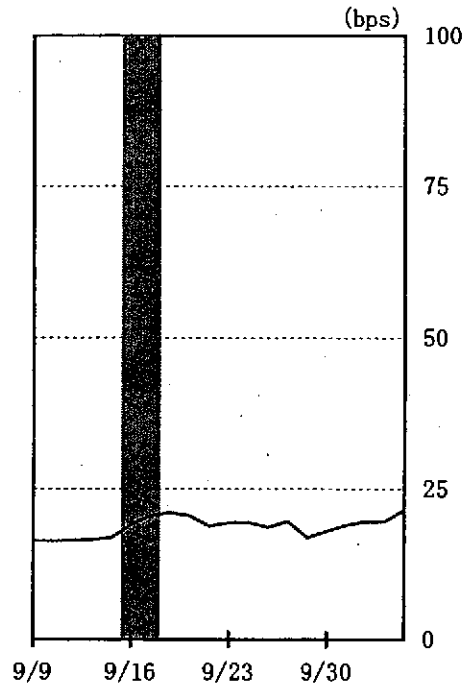
直近は10月5日

(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

(3) TEDスプレッド

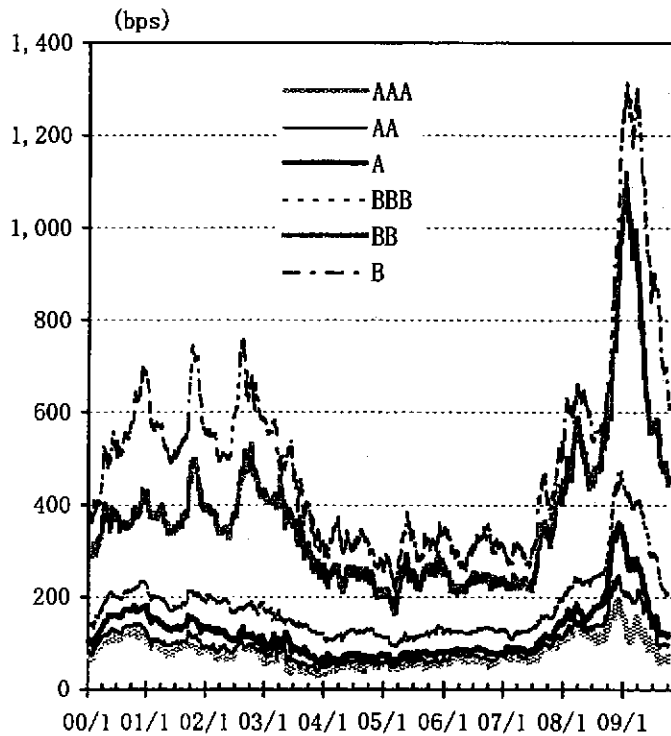


<最近の動き>

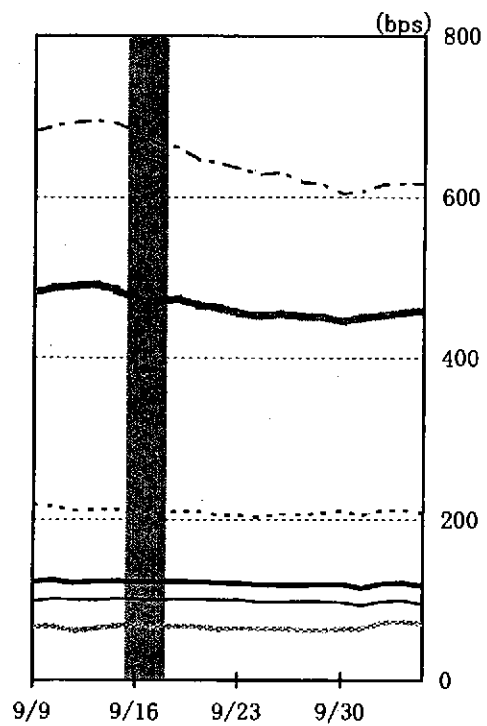


(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

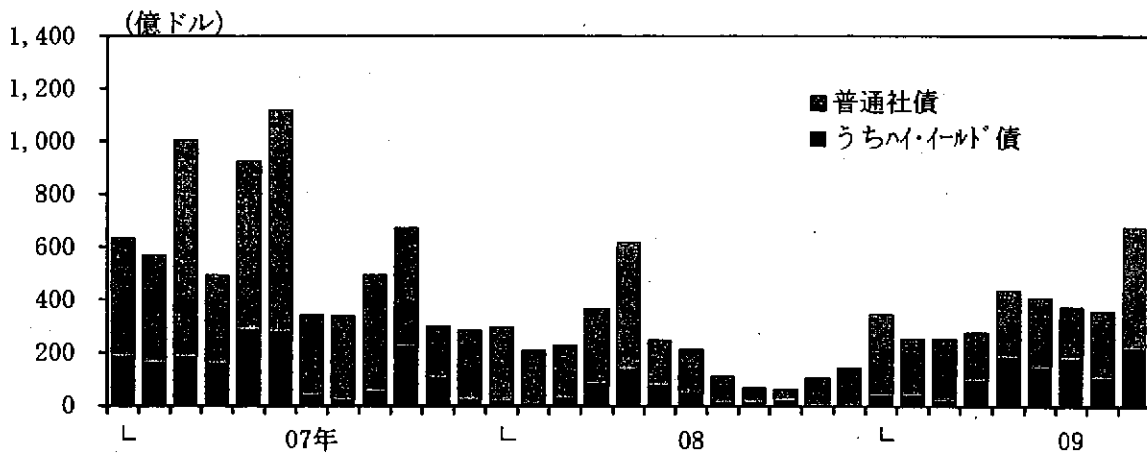
(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月6日

### 企業の資金調達 (米国)

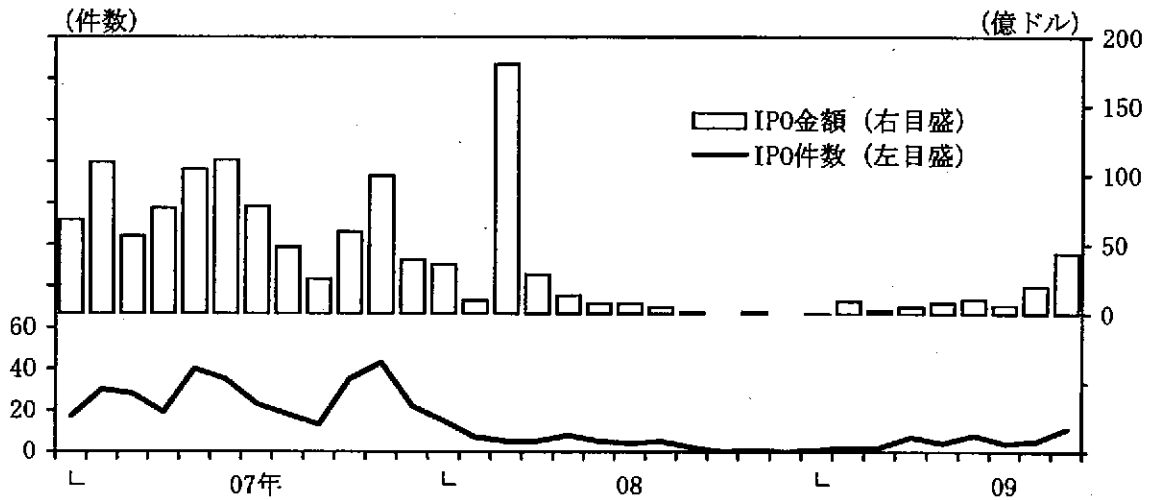
#### (1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE Banker

直近は9月

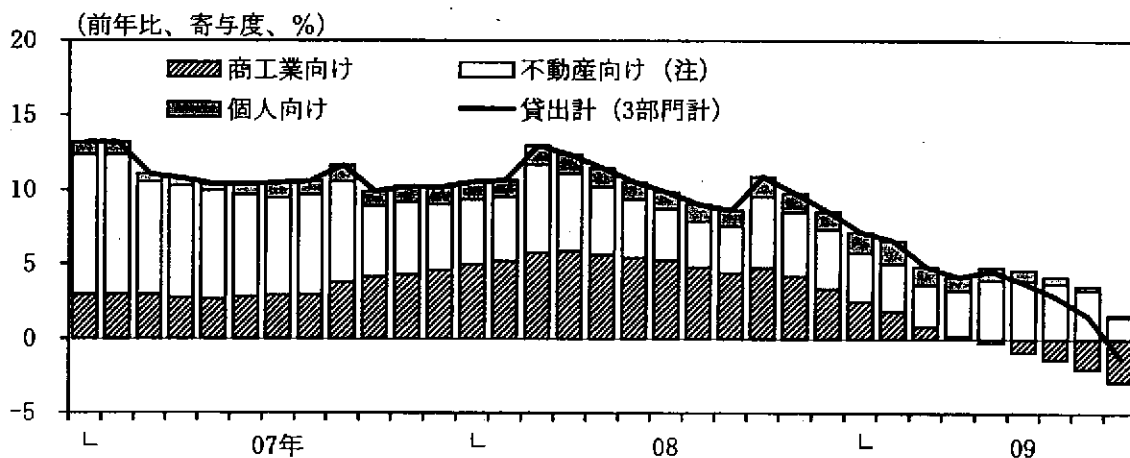
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は9月

#### (3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

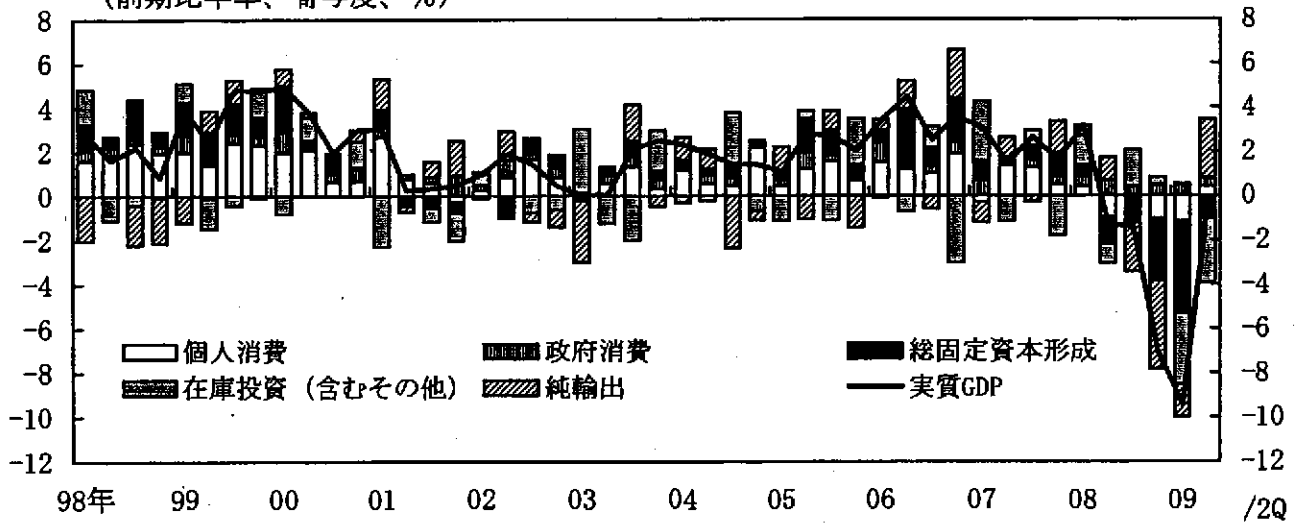
(出所) FRB

直近は9月23日週

### 欧州の実体経済

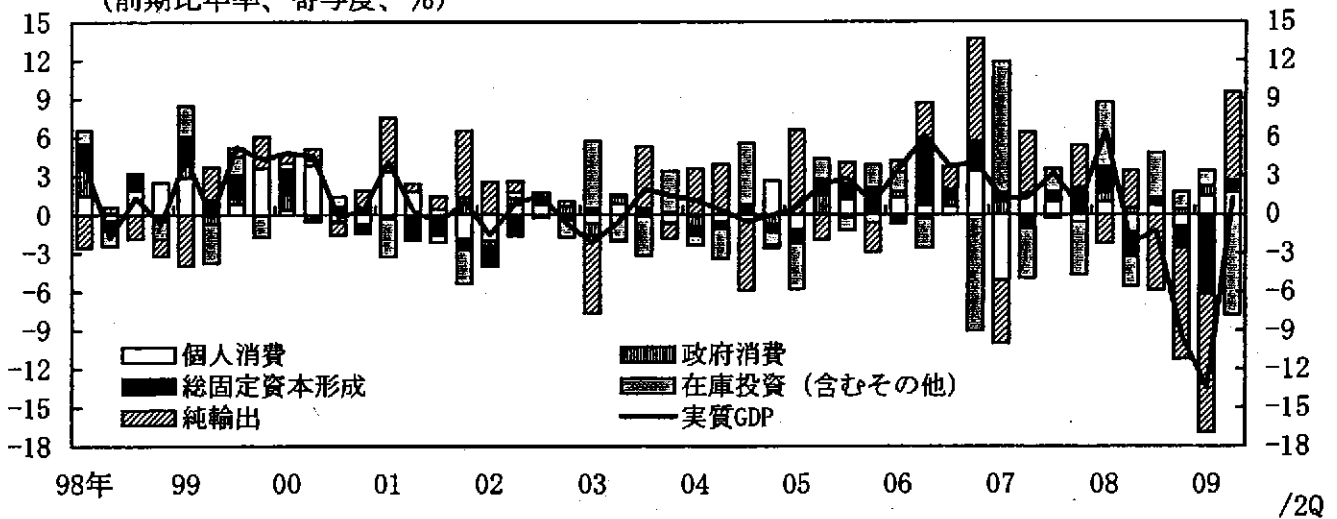
#### (1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



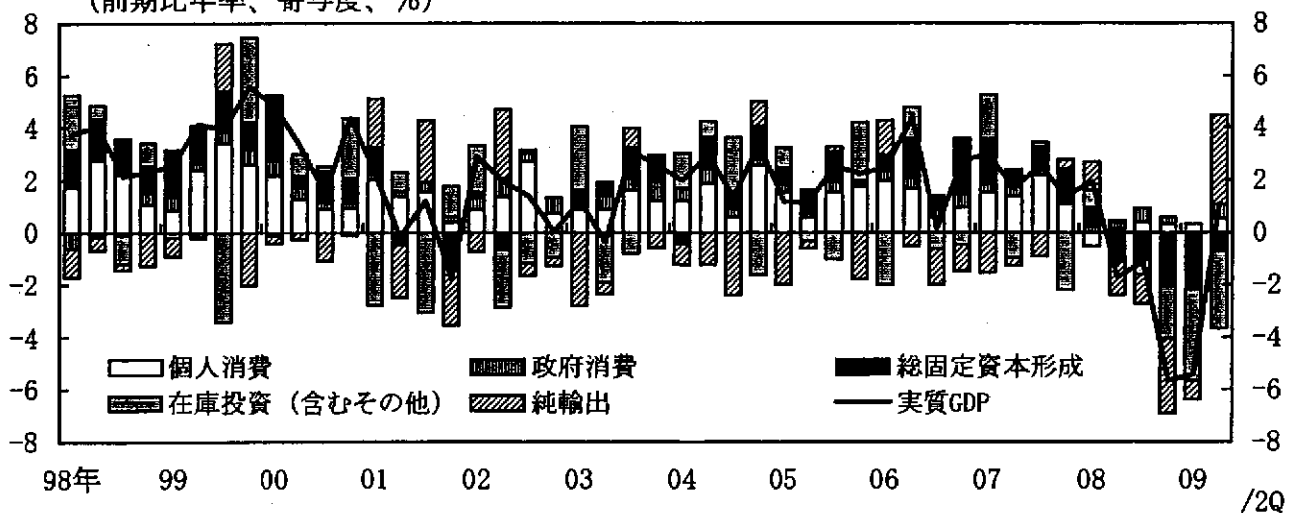
#### (2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



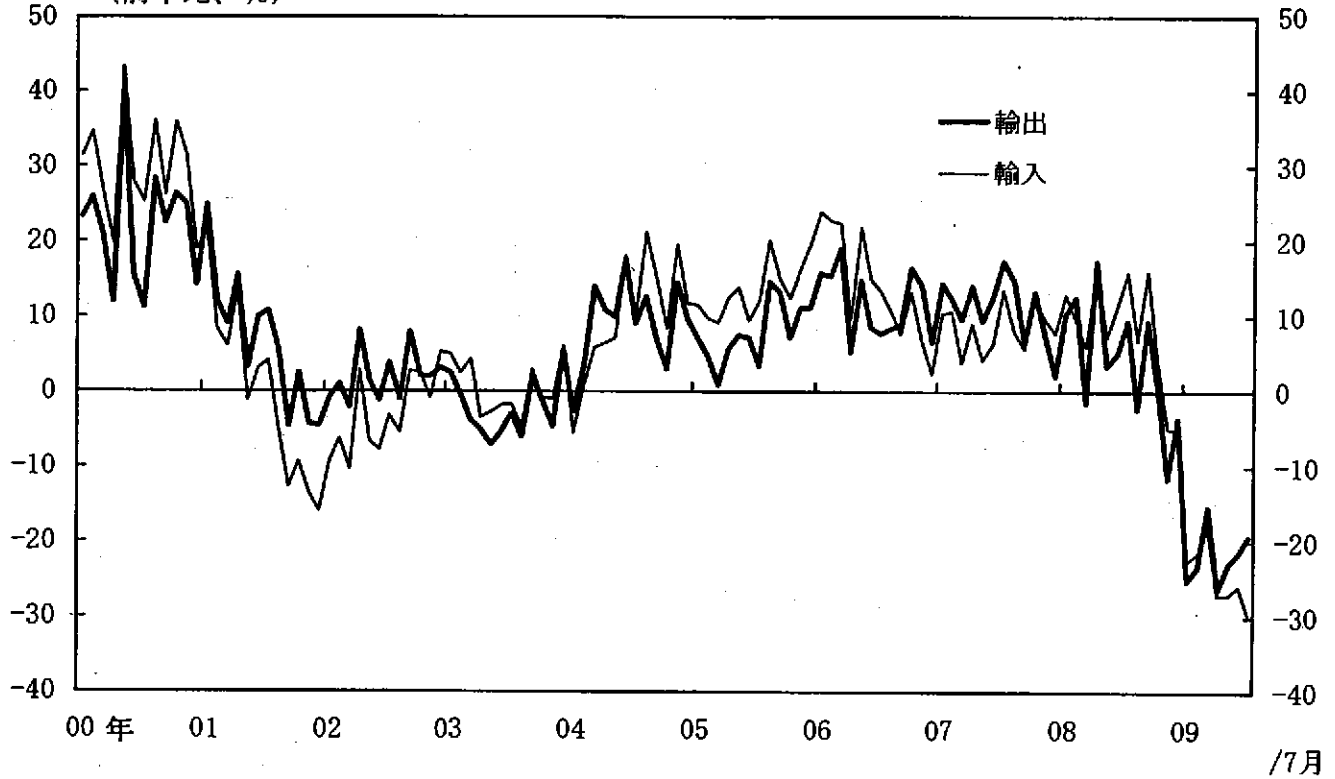
#### (3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



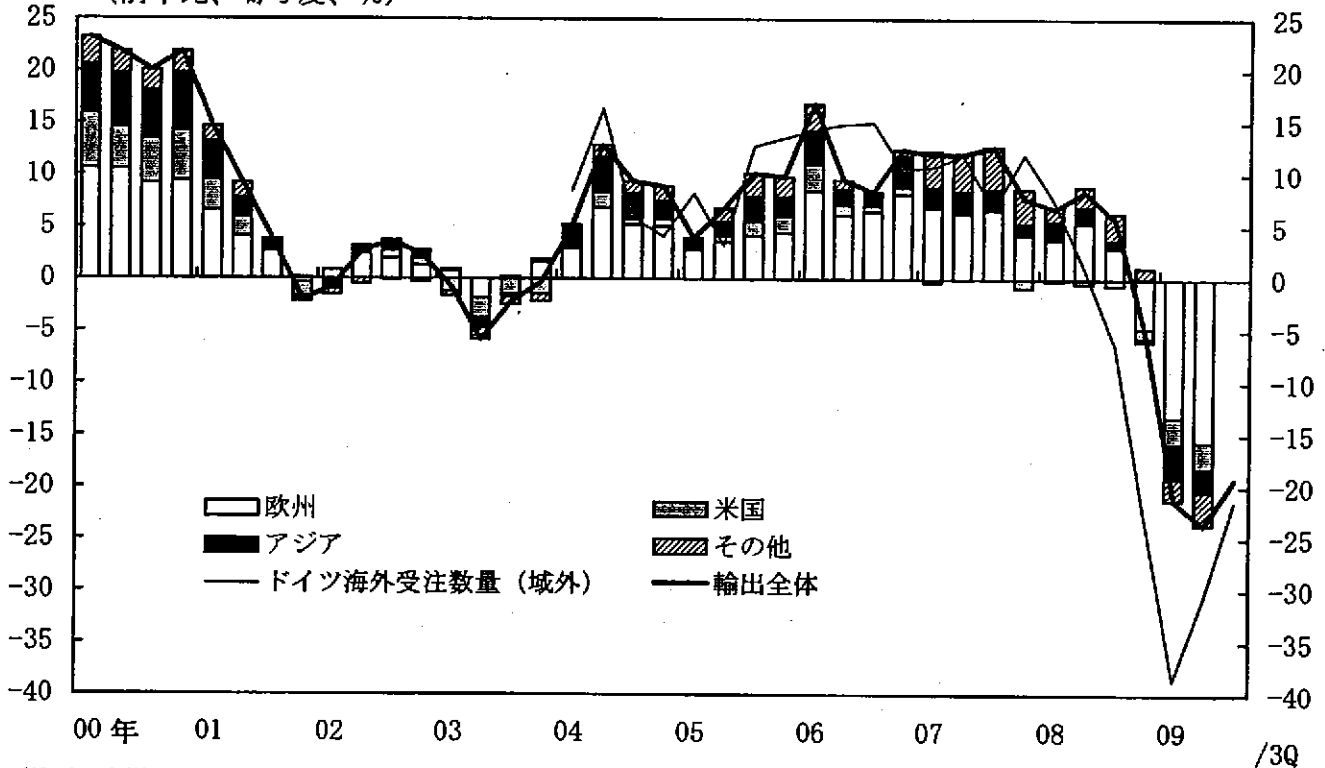
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量 (域外)

(前年比、寄与度、%)

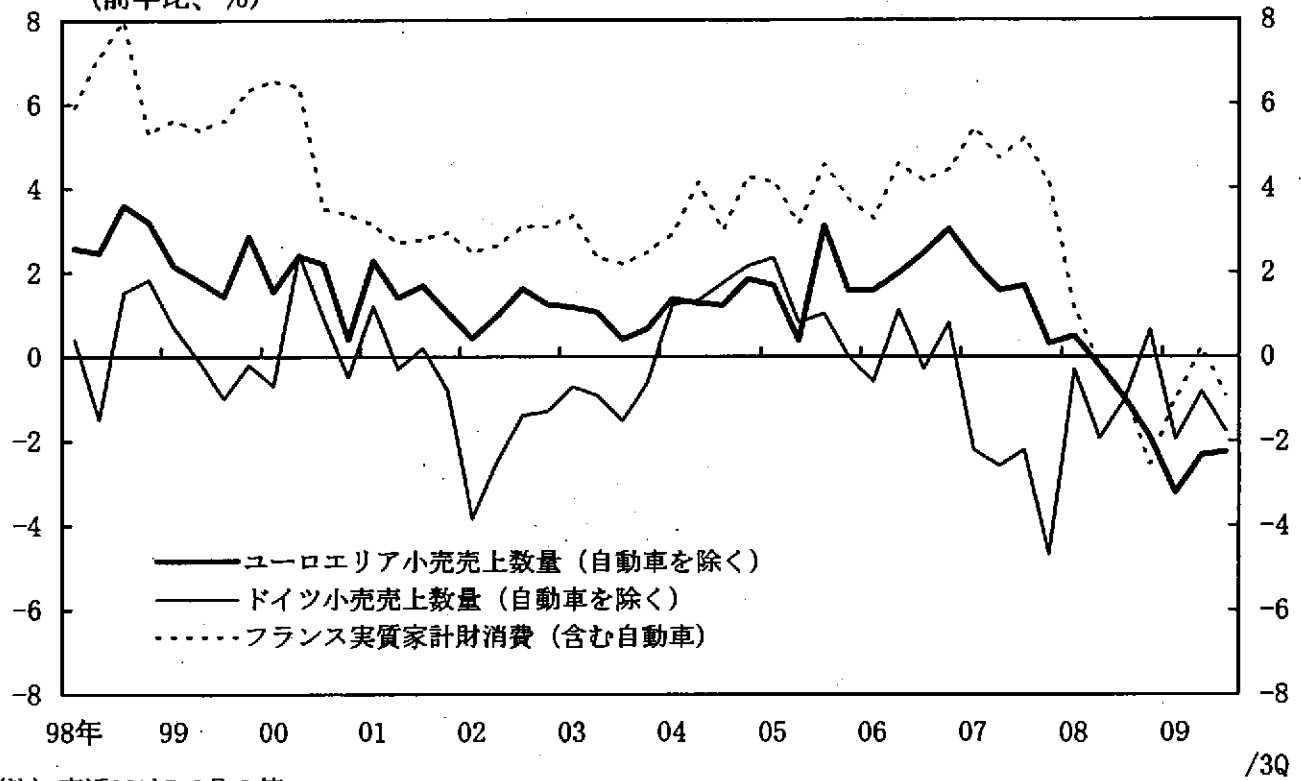


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 輸出の地域別寄与度の直近は2Q。輸出全体とドイツ海外受注数量の直近3Qは7月の値。

(6) 小売関連指標

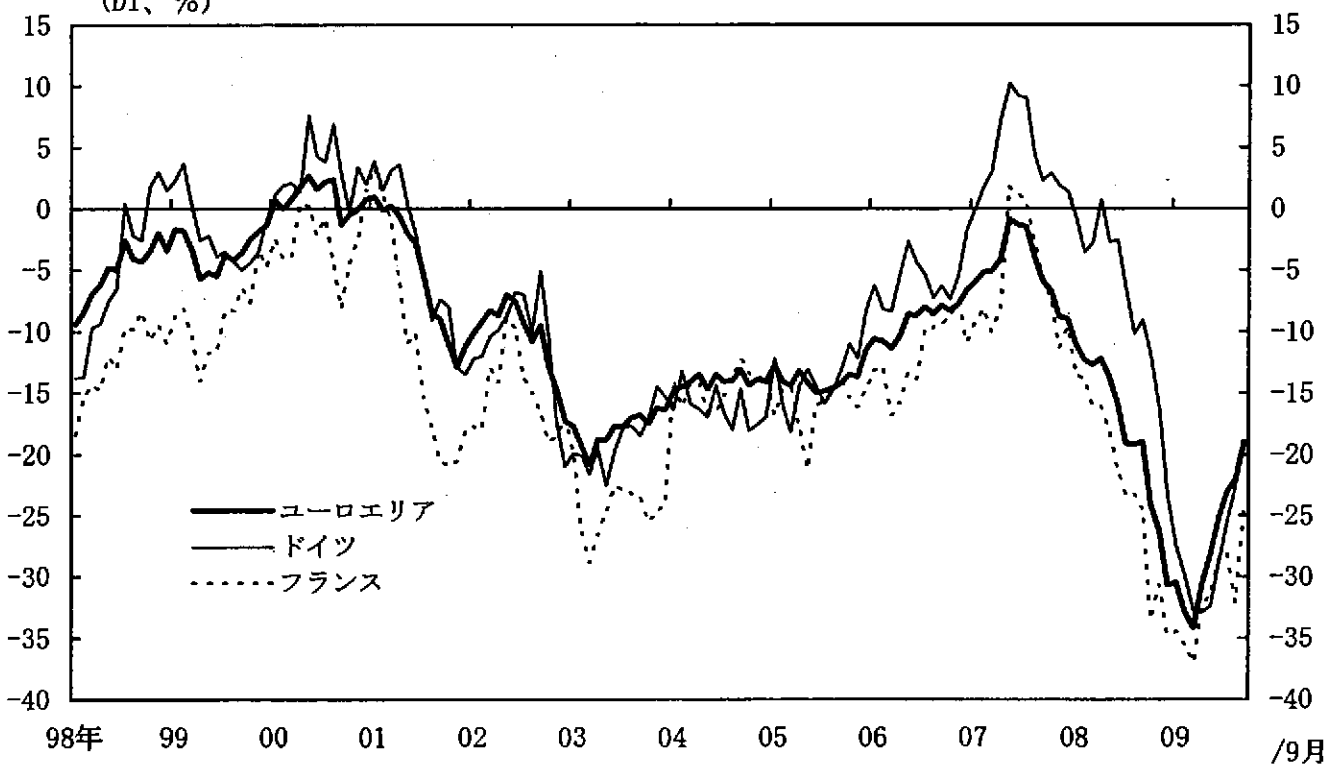
(前年比、%)



(注) 直近3Qは7-8月の値。

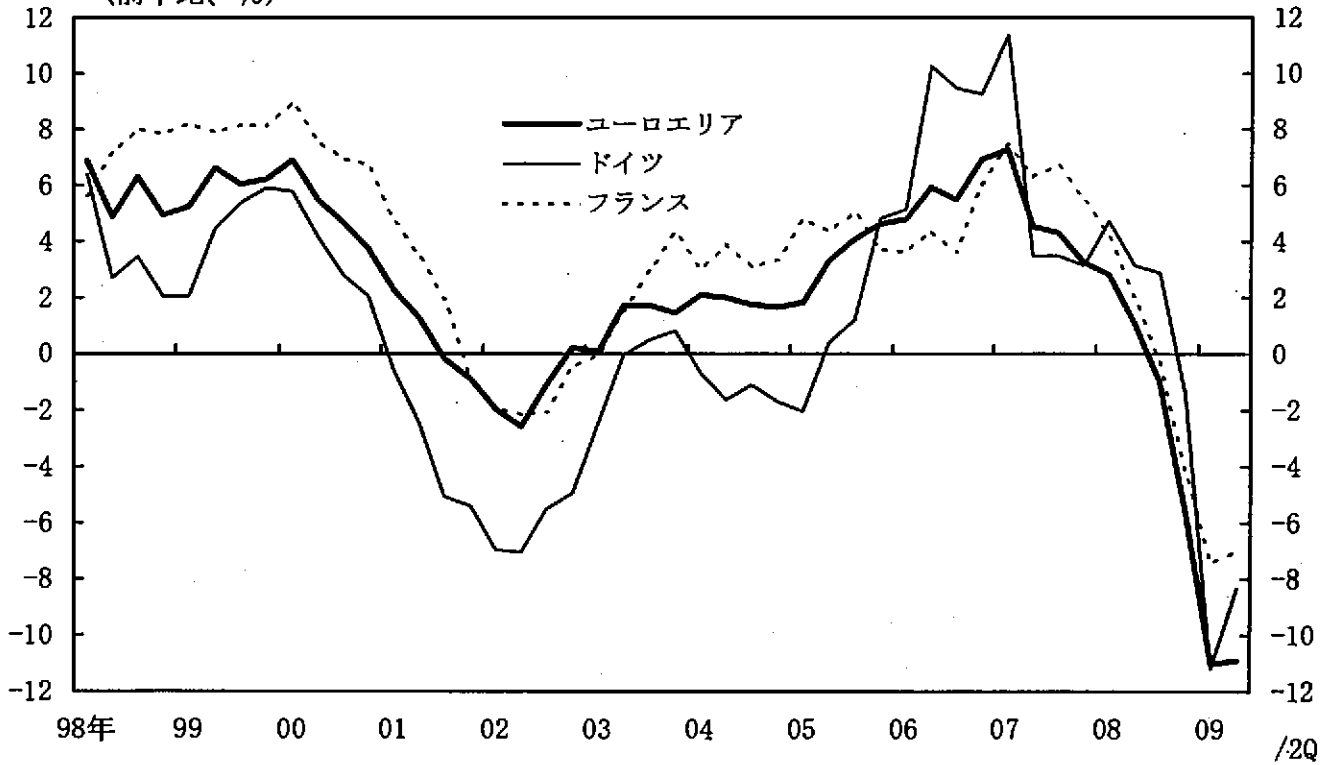
(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

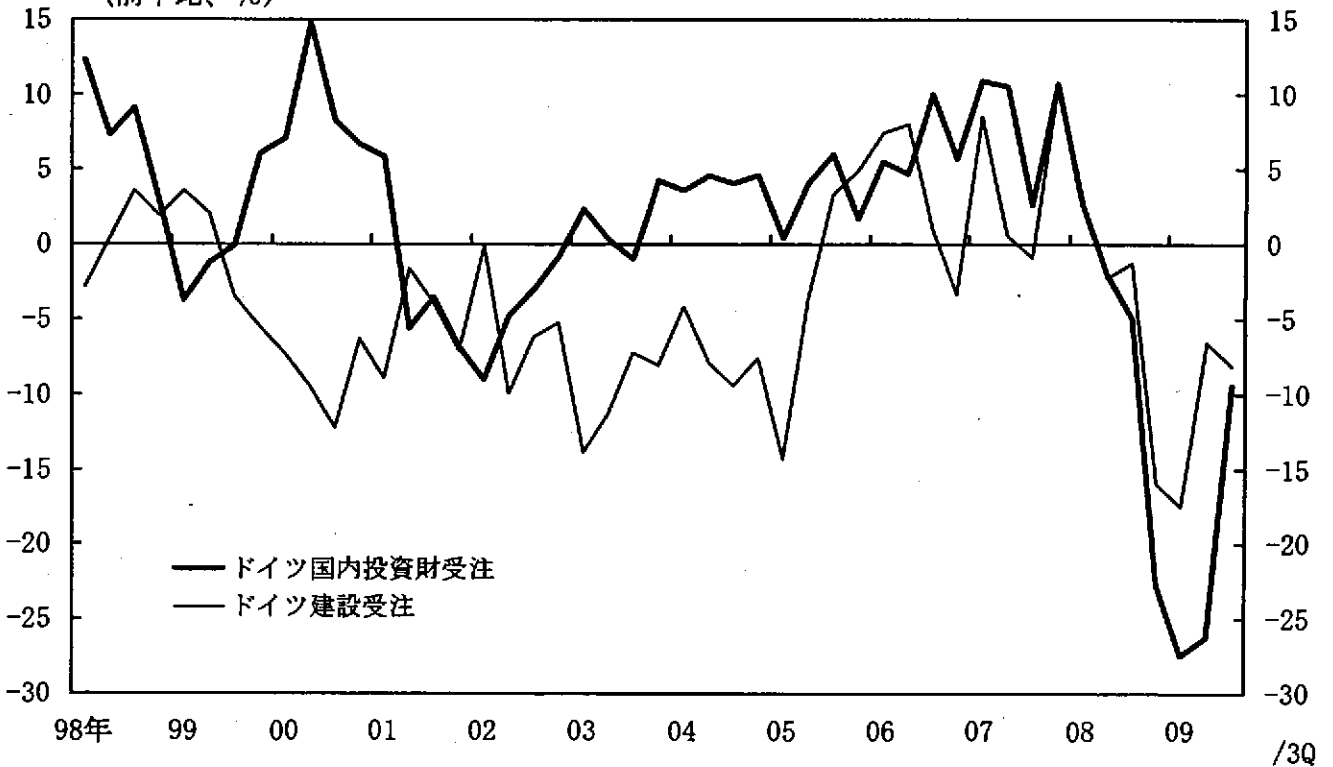


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(8) 総固定資本形成  
(前年比、%)



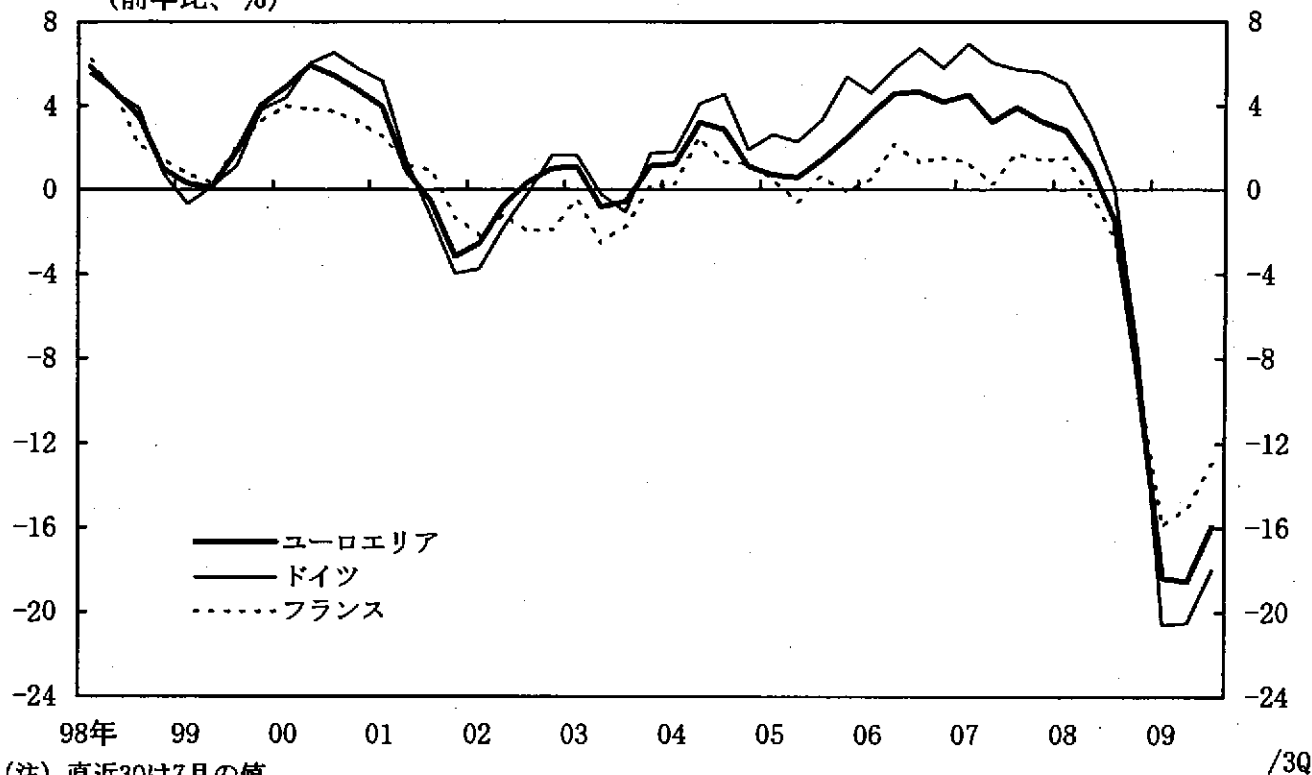
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注  
(前年比、%)



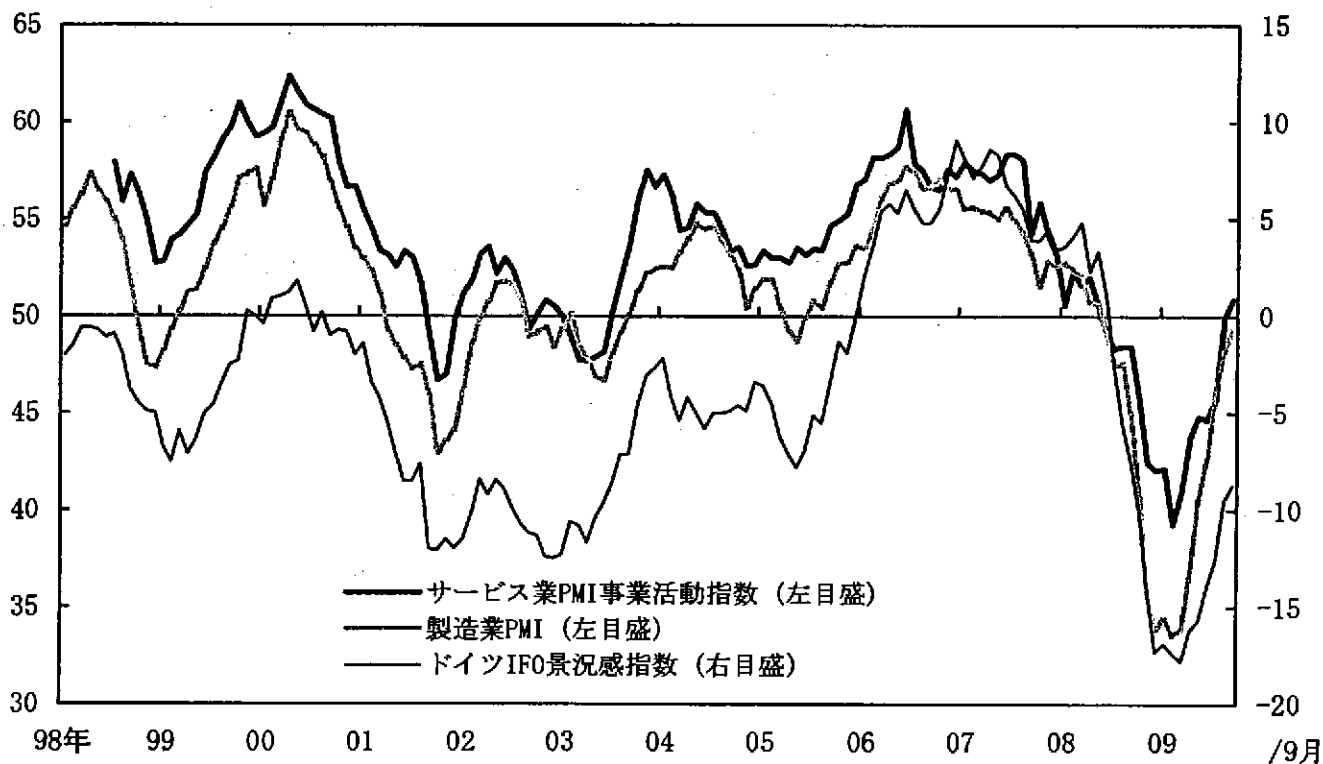
(注) 直近3Qは7月の値。

(10) 鉱工業生産

(前年比、%)



(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



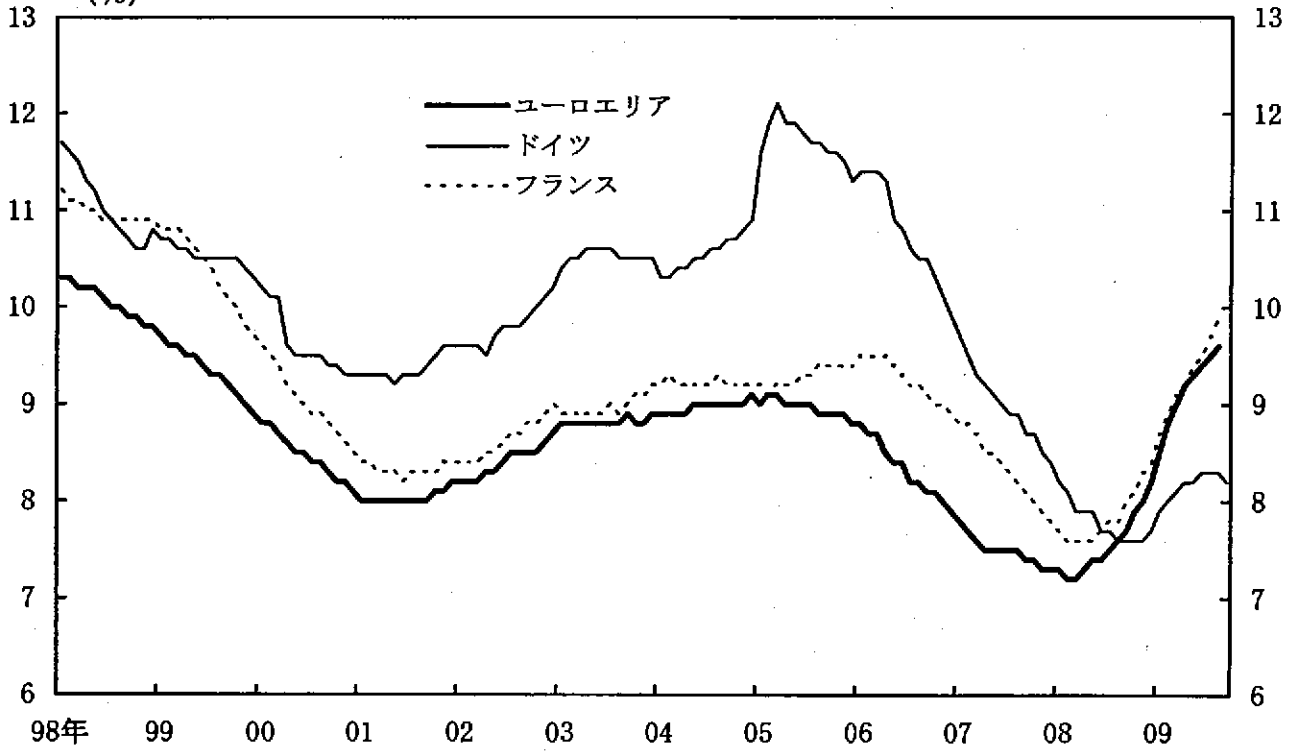
(出所) IFO, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100を引いた計数を使用。



(12) 失業率

(%)

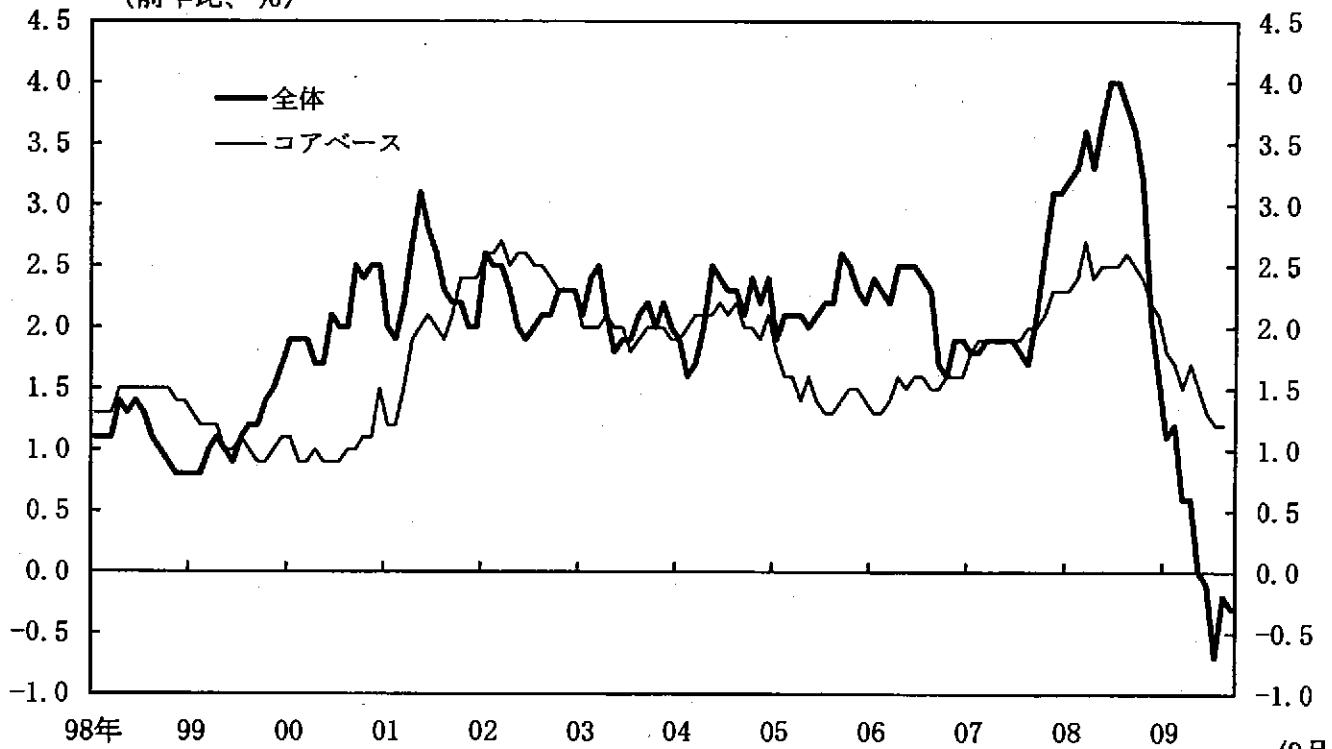


(注) ユーロエリアとフランスの直近は8月。

/9月

(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



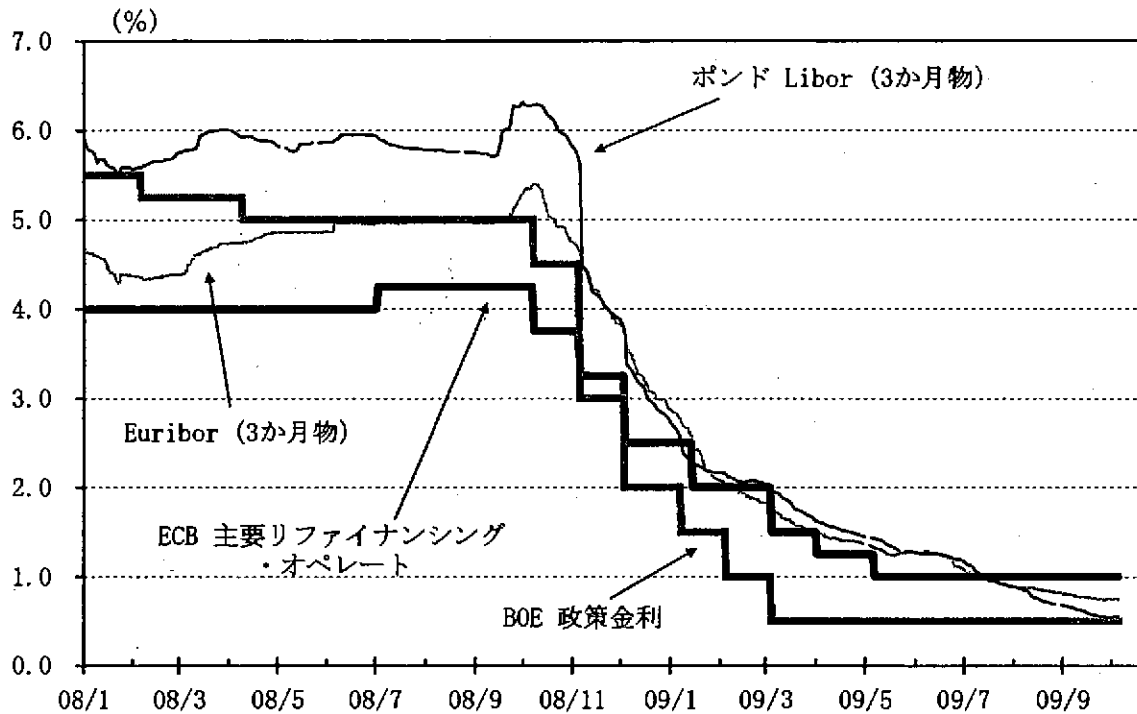
(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食料品。  
(注2) コアベースの直近は8月。なお、9月の全体は速報値。

/9月

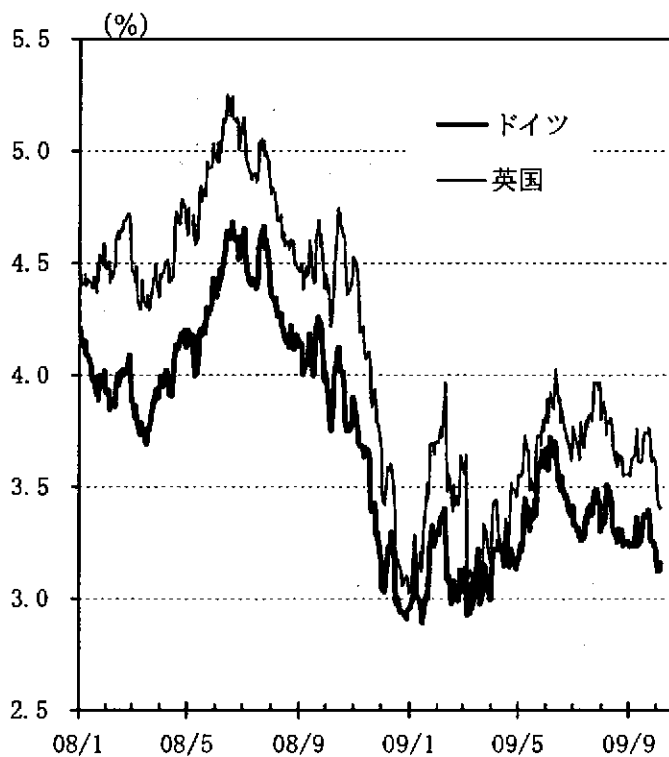
# 欧州の金融市場

## 金利 (欧州)

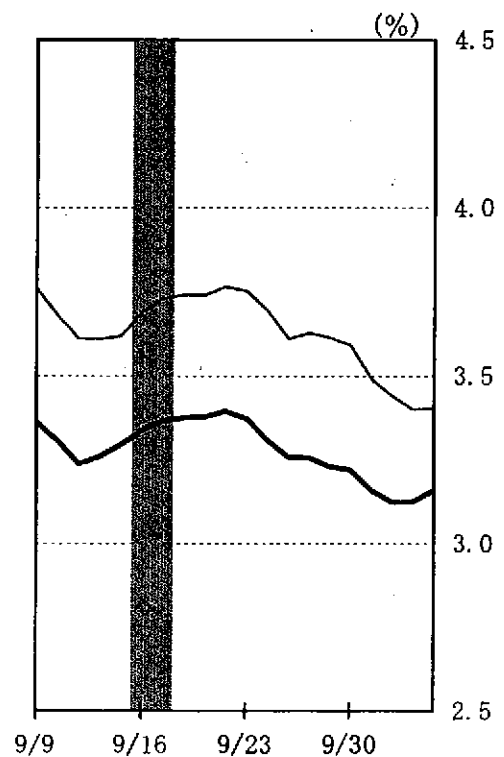
### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



#### <最近の動き>



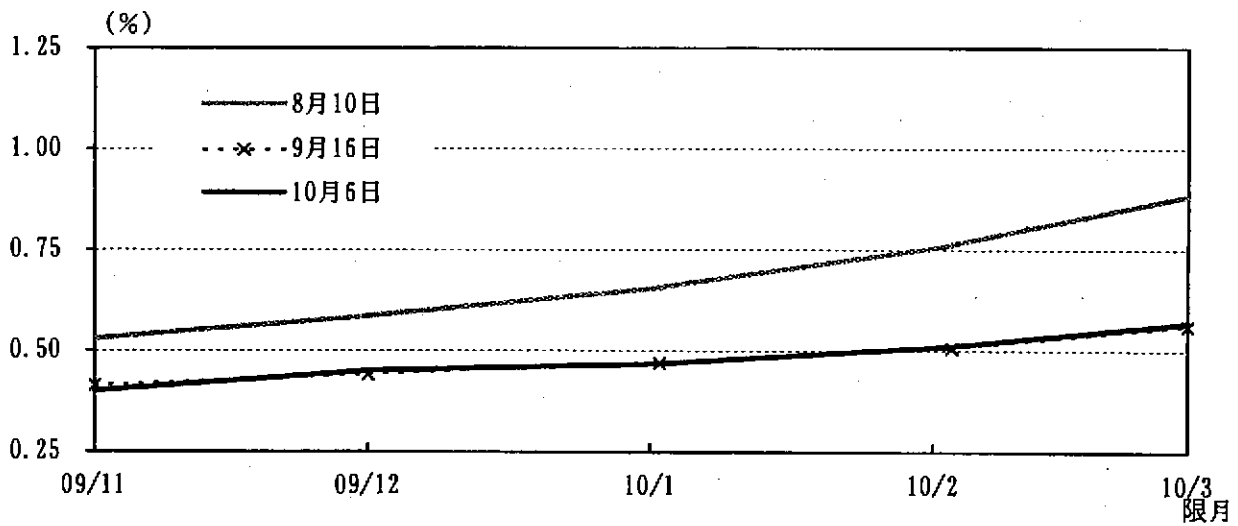
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

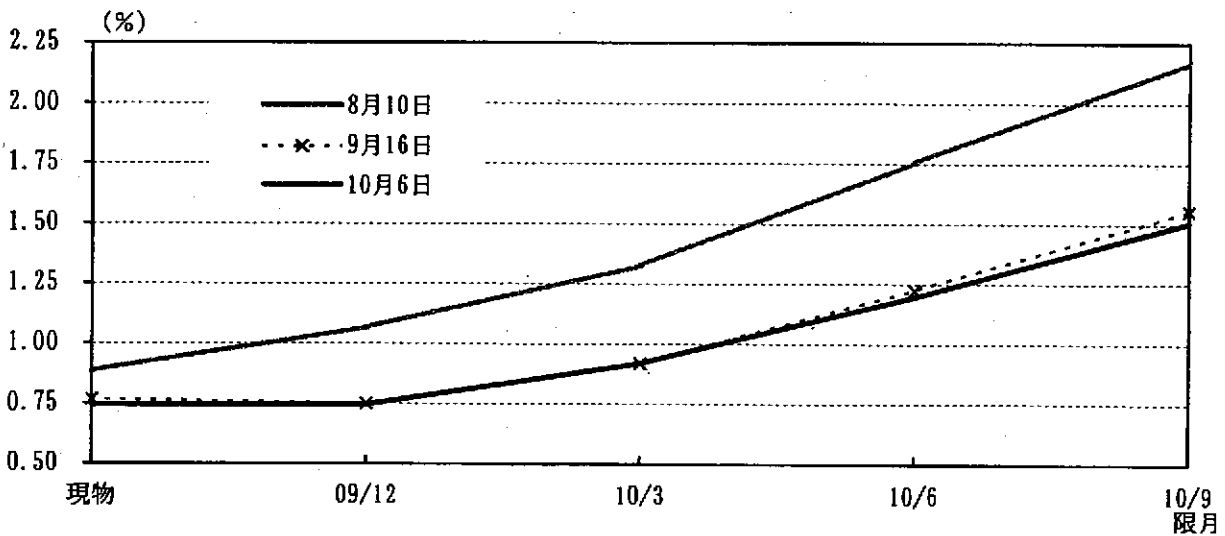
いずれも直近は10月6日

### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

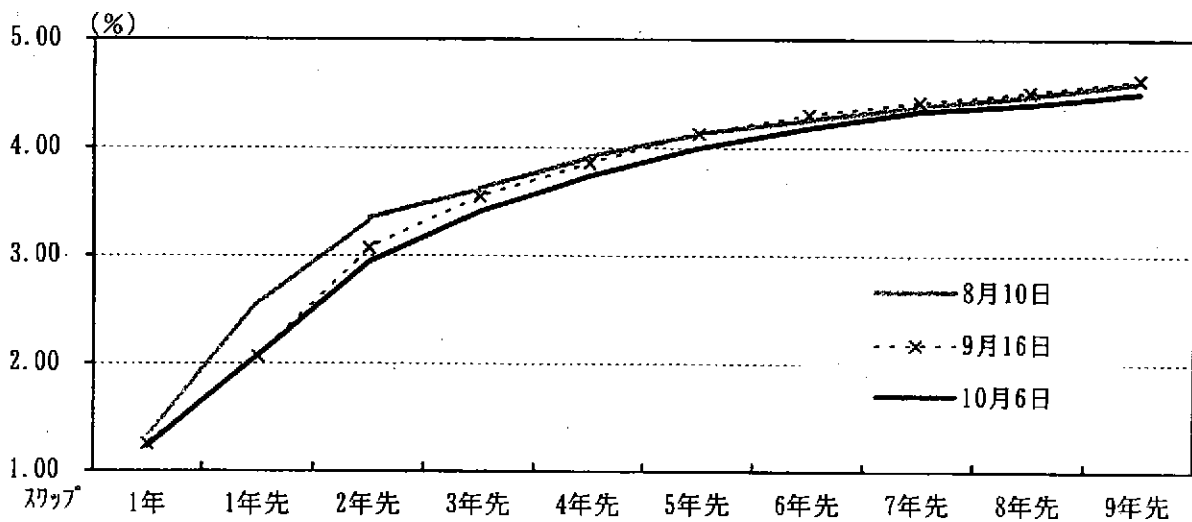
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



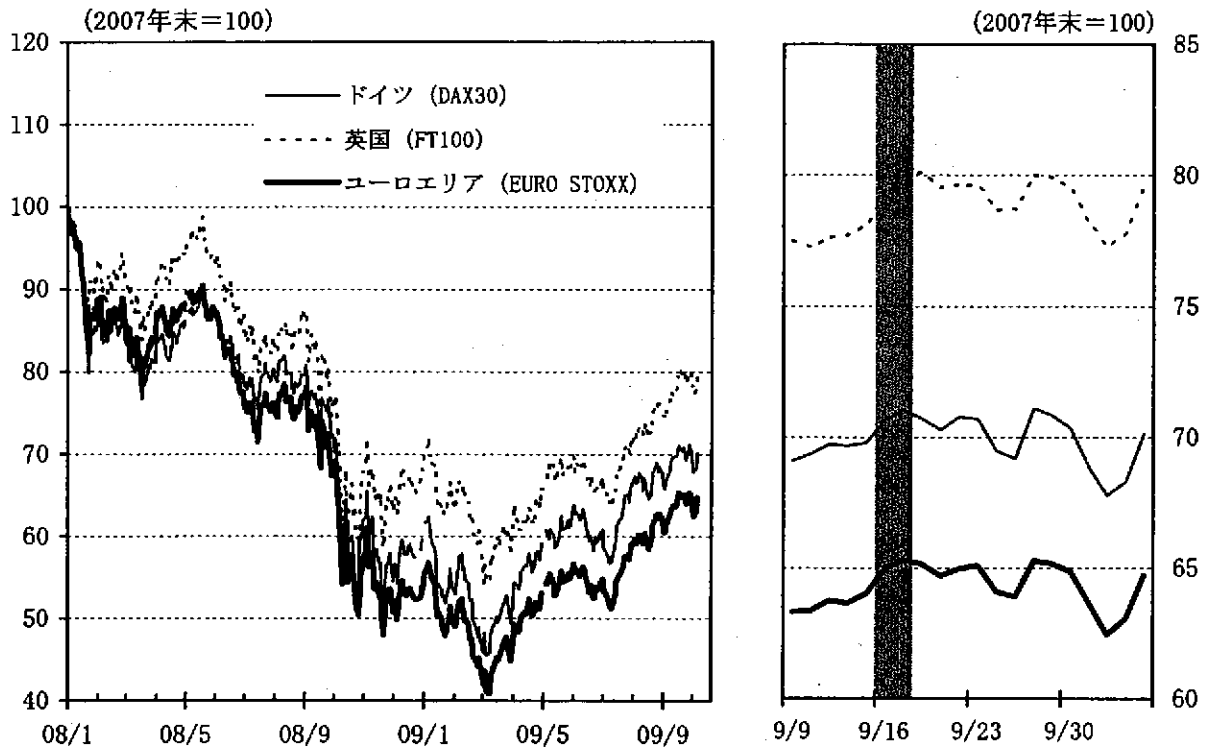
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

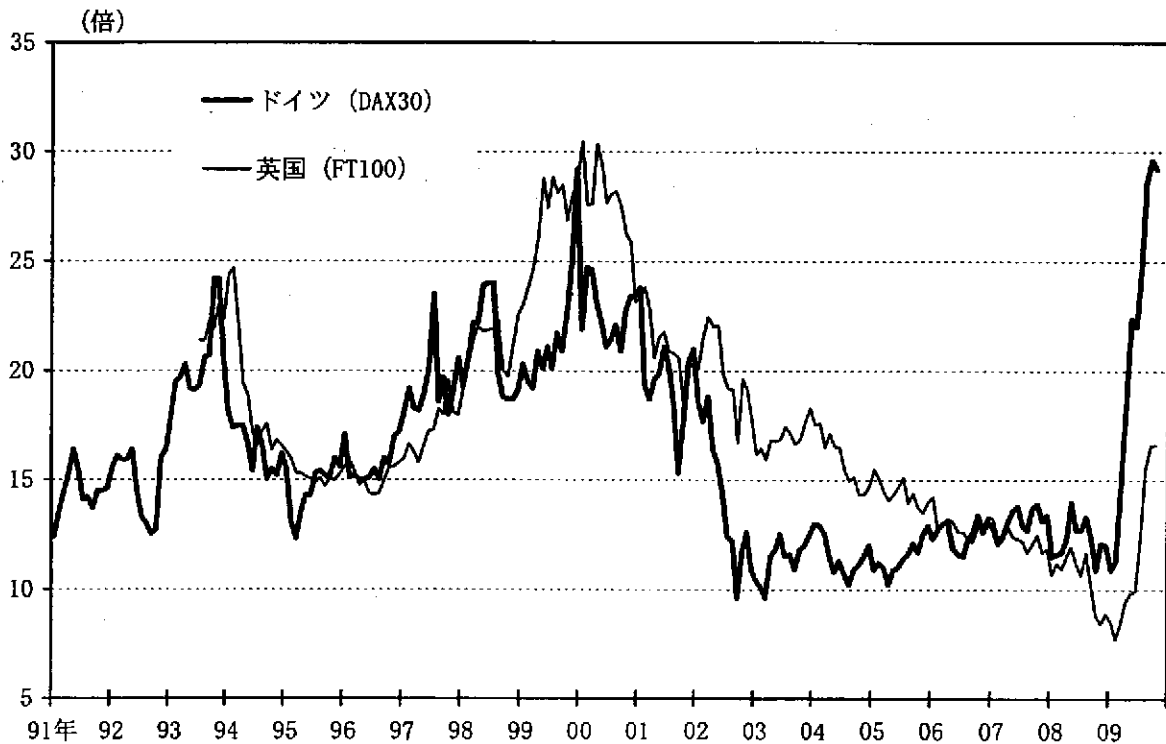
#### (1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



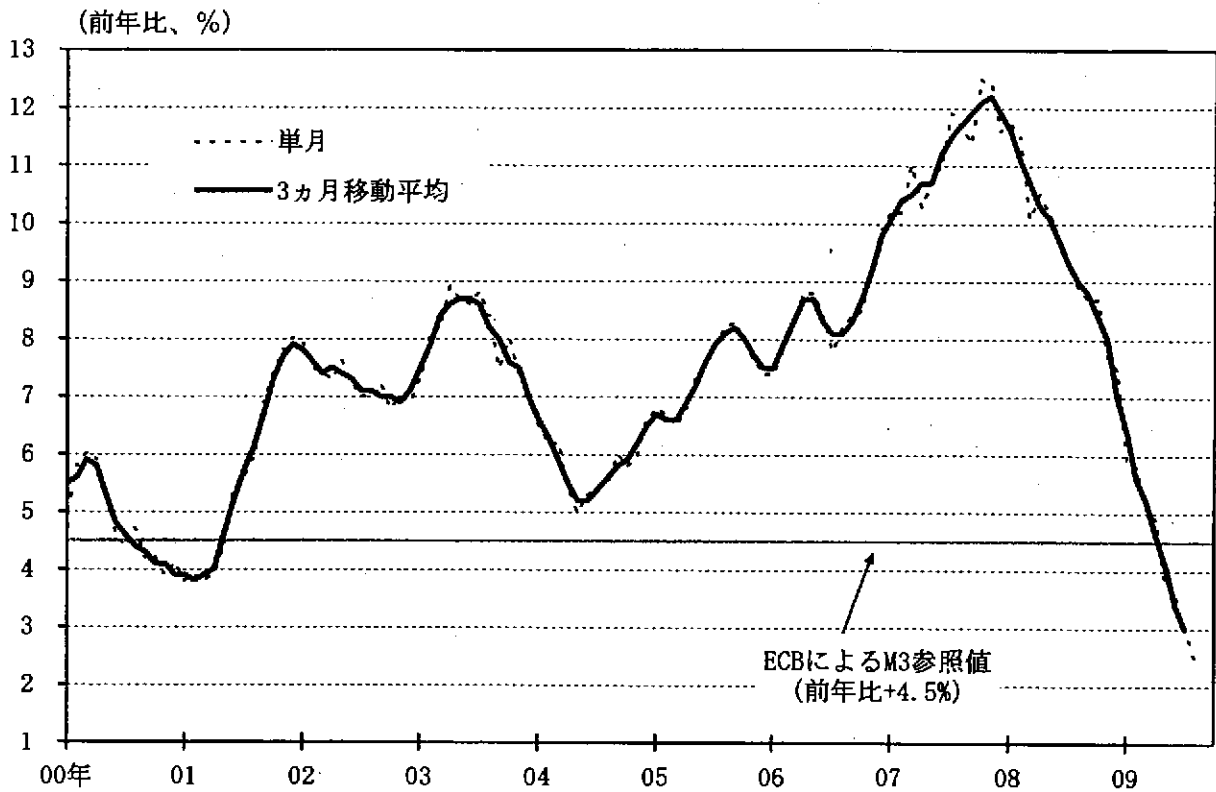
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Thomson Reuters Datastream

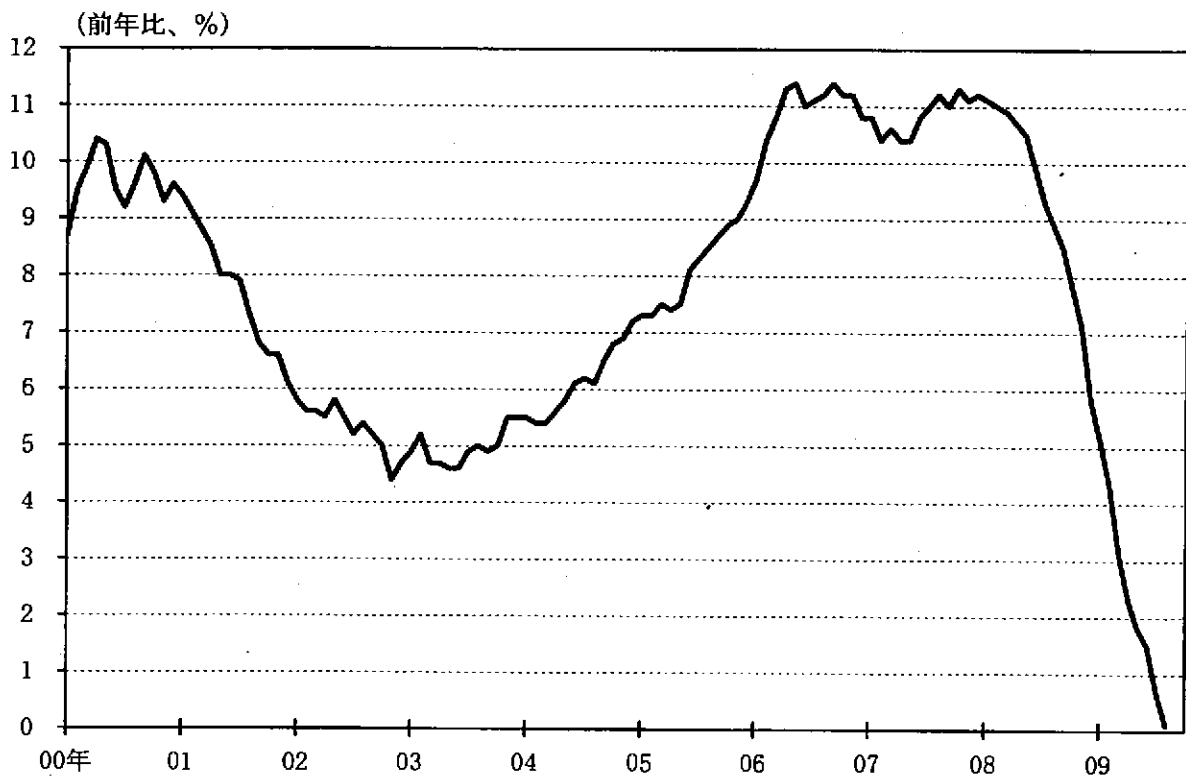
いずれも直近は10月6日

### M3・貸出 (ユーロエリア)

#### (1) M3伸び率



#### (2) 対民間貸出伸び率

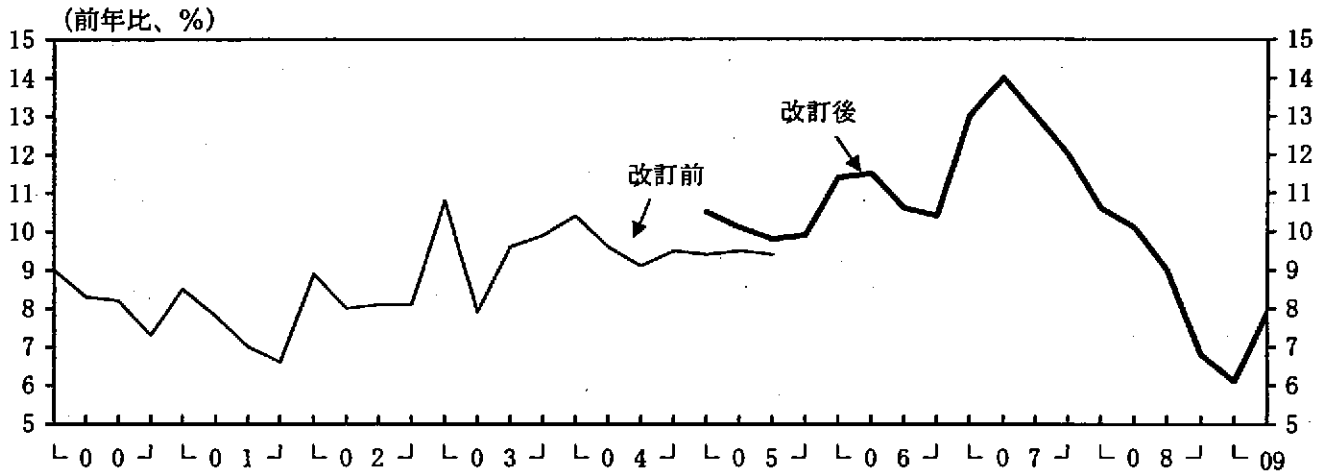


(出所) ECB

いずれも直近は8月

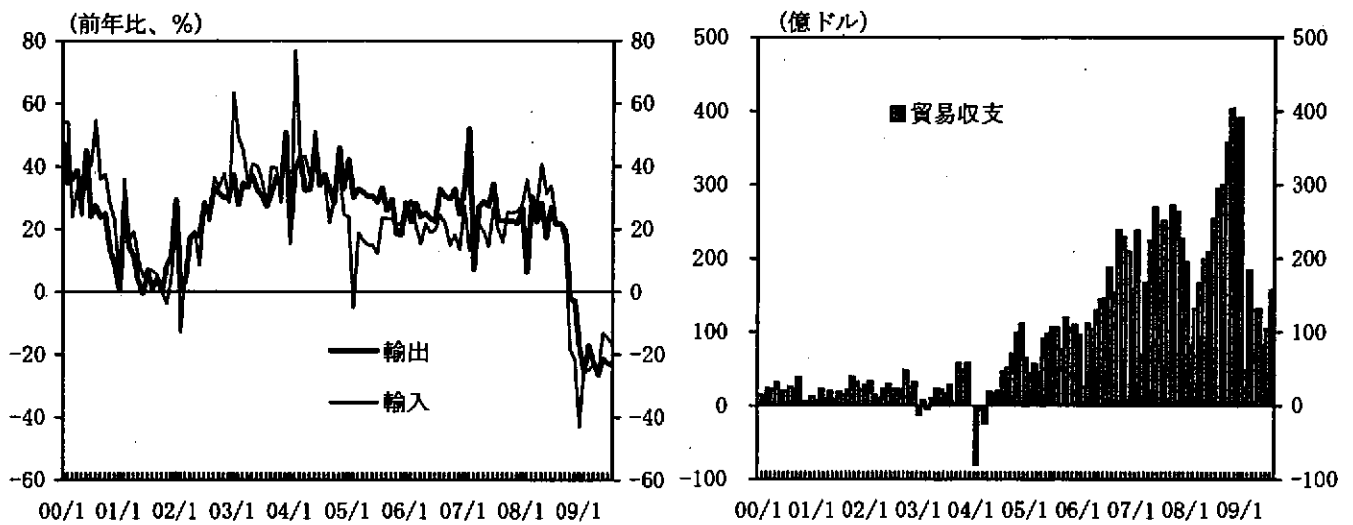
### アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

#### (1) 実質GDP



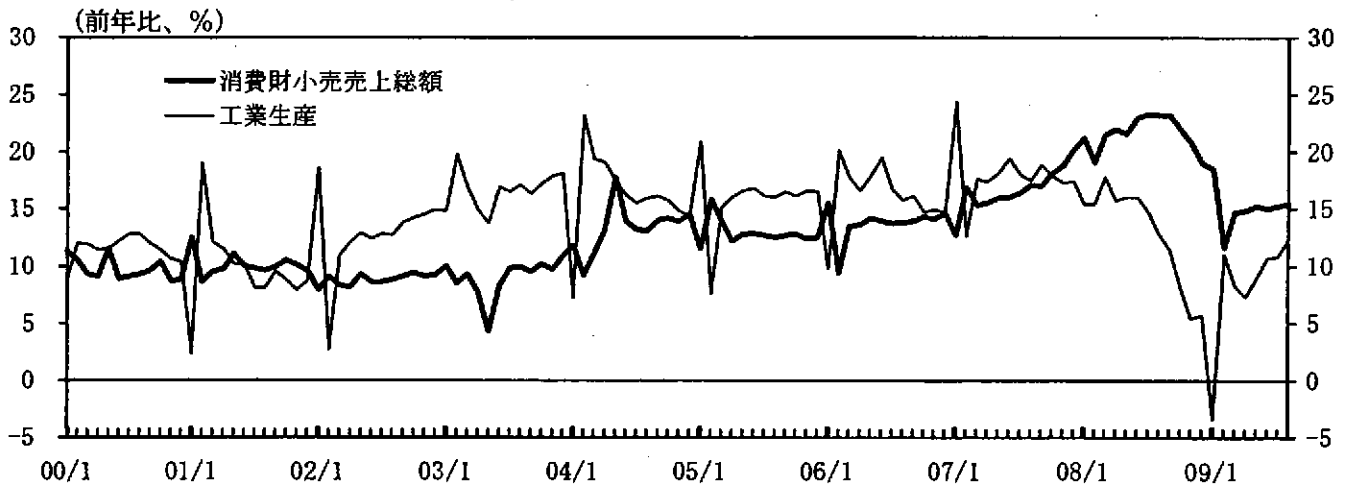
直近: 2Q

#### (2) 貿易



直近: 8月

#### (3) 生産、個人消費



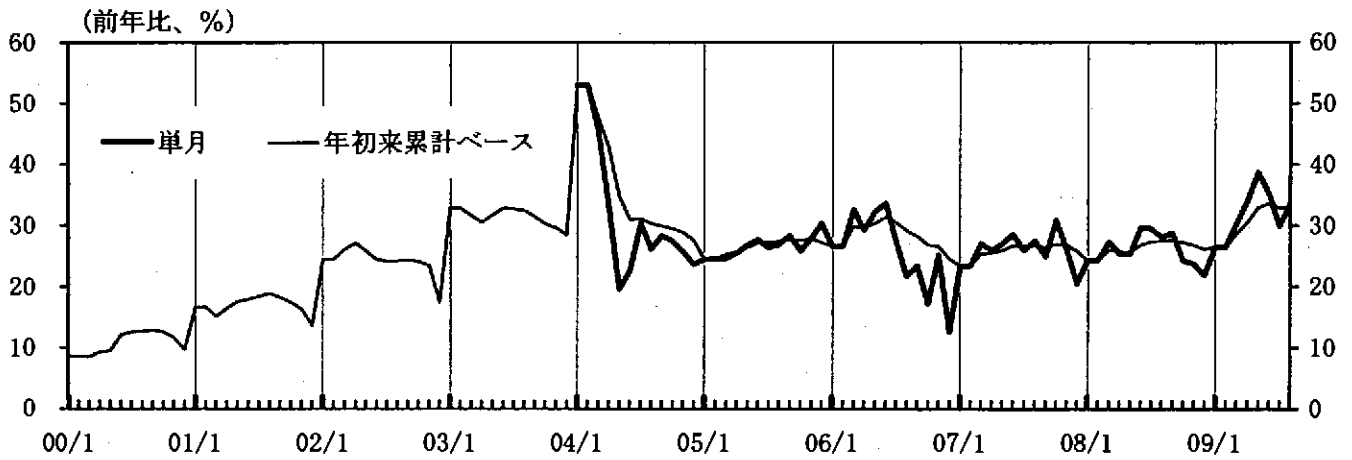
直近: 8月

(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

(注2) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

### 中国(2)

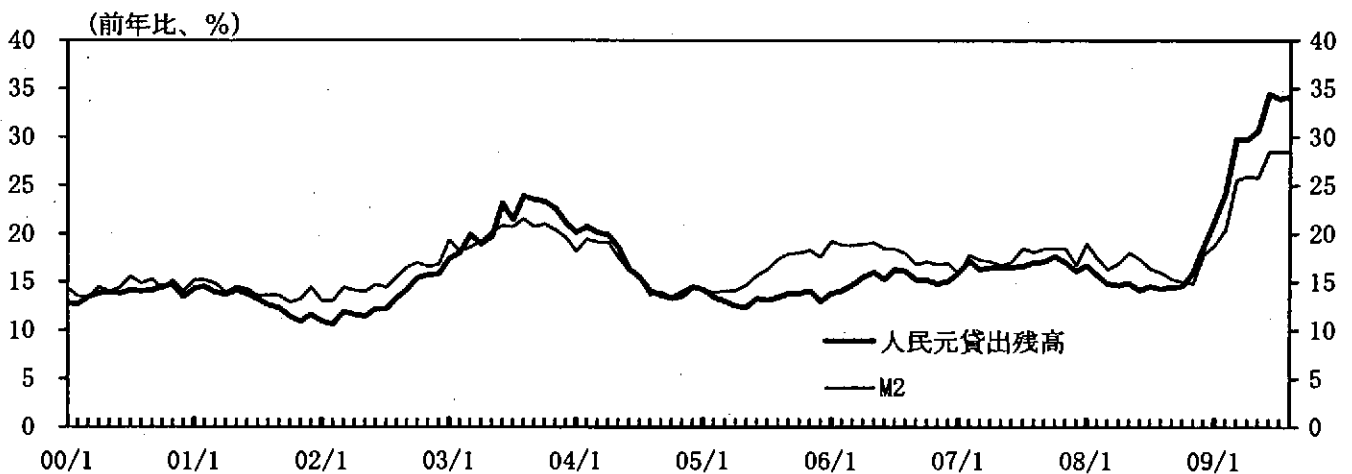
#### (1) 固定資産投資



直近：8月

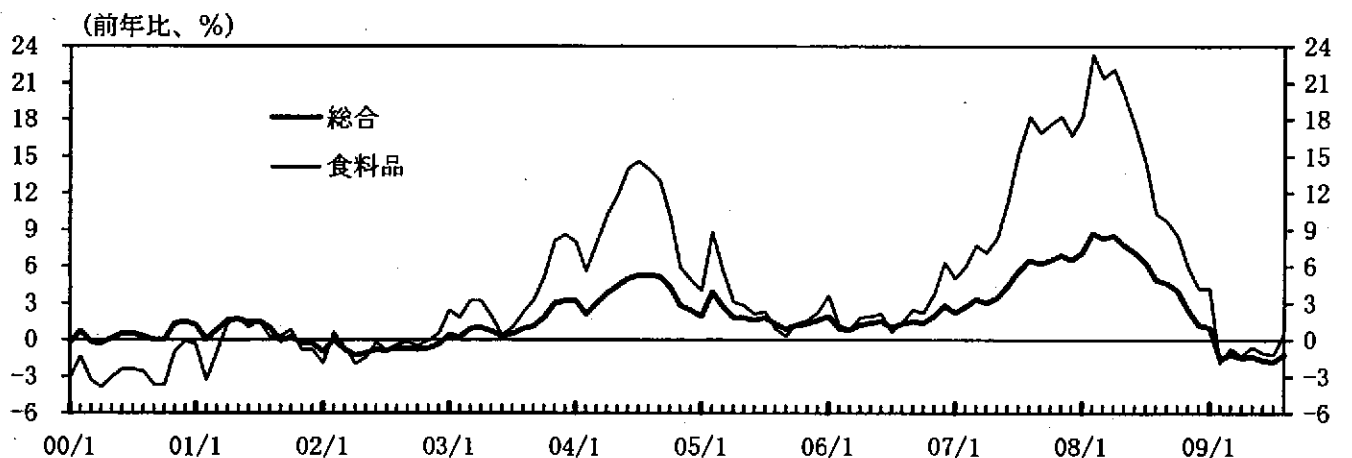
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

#### (2) M2と貸出



直近：8月

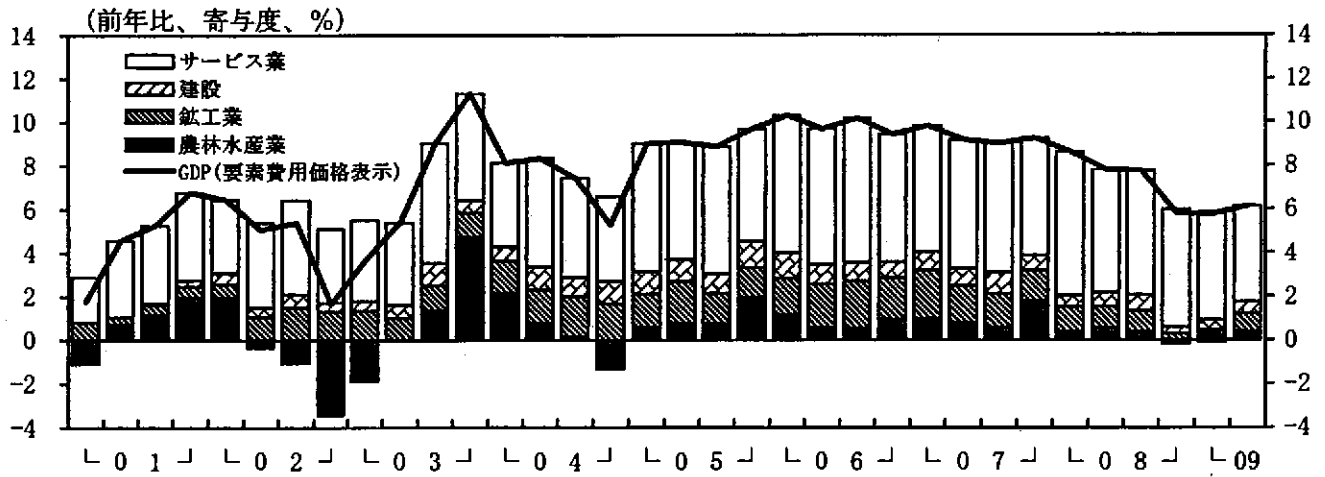
#### (3) 消費者物価



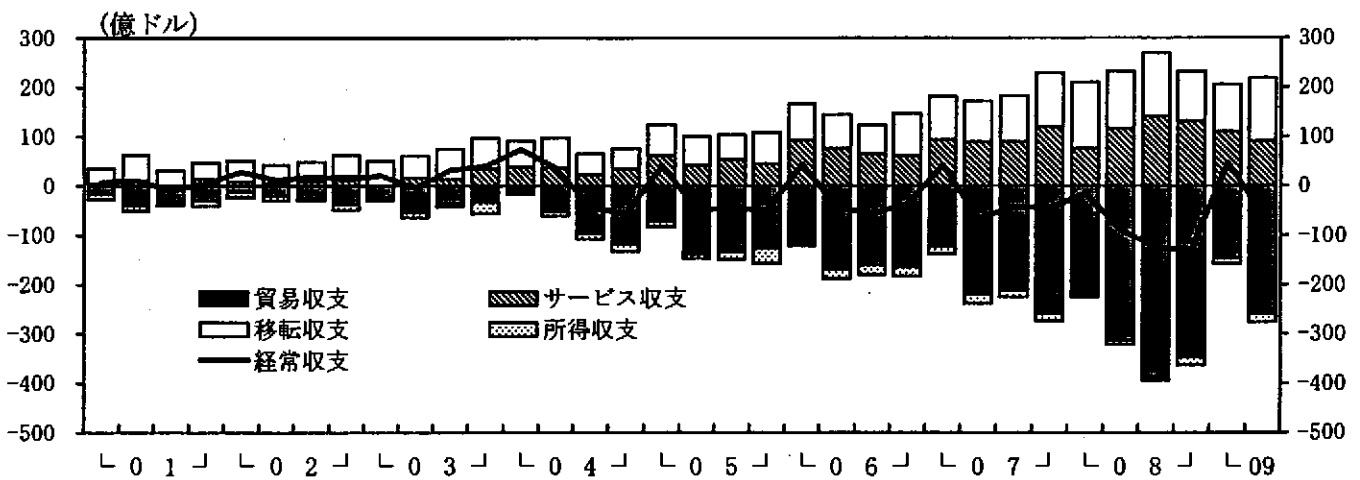
直近：8月

# インド

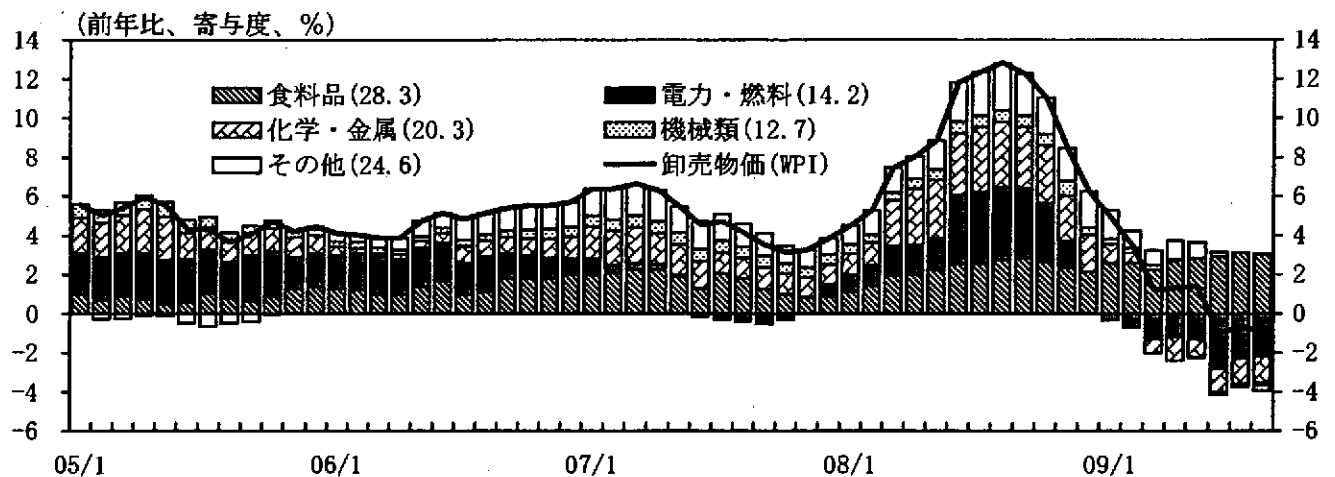
## (1) 実質GDP (産業別寄与度)



## (2) 経常収支



## (3) 卸売物価 (WPI)

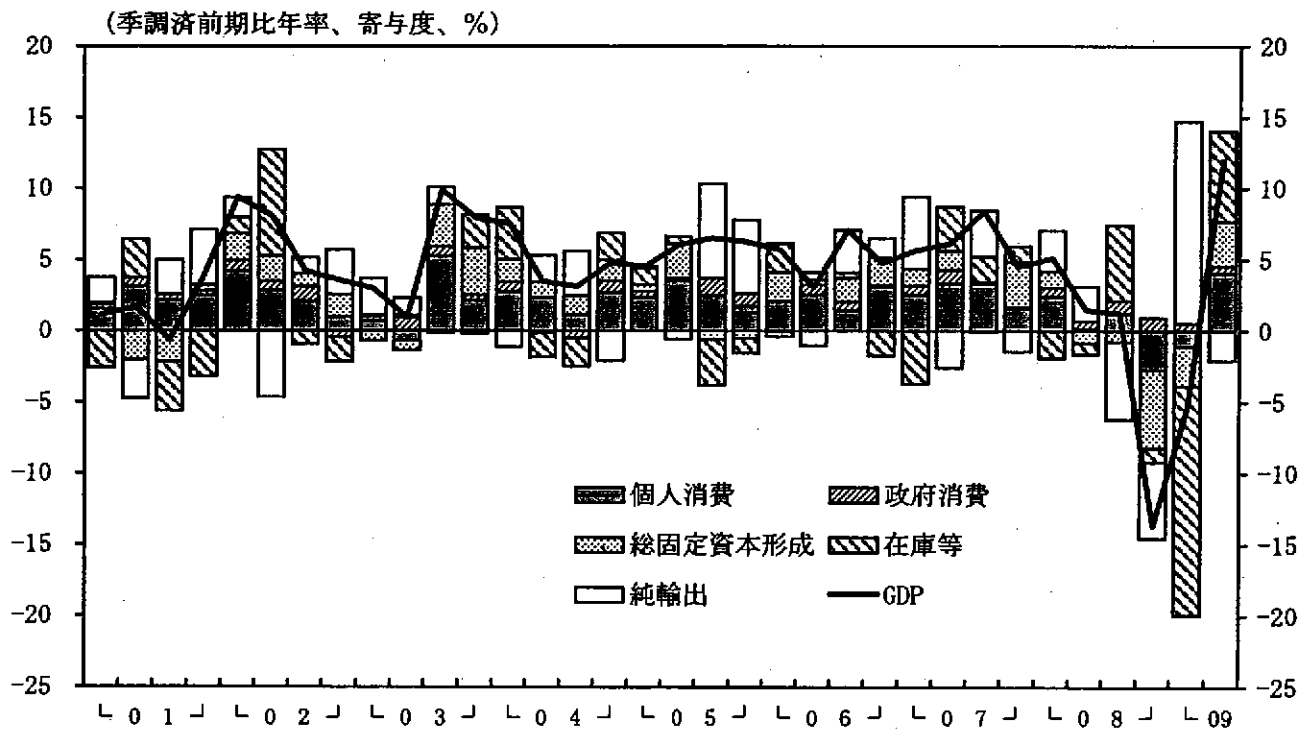


(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。



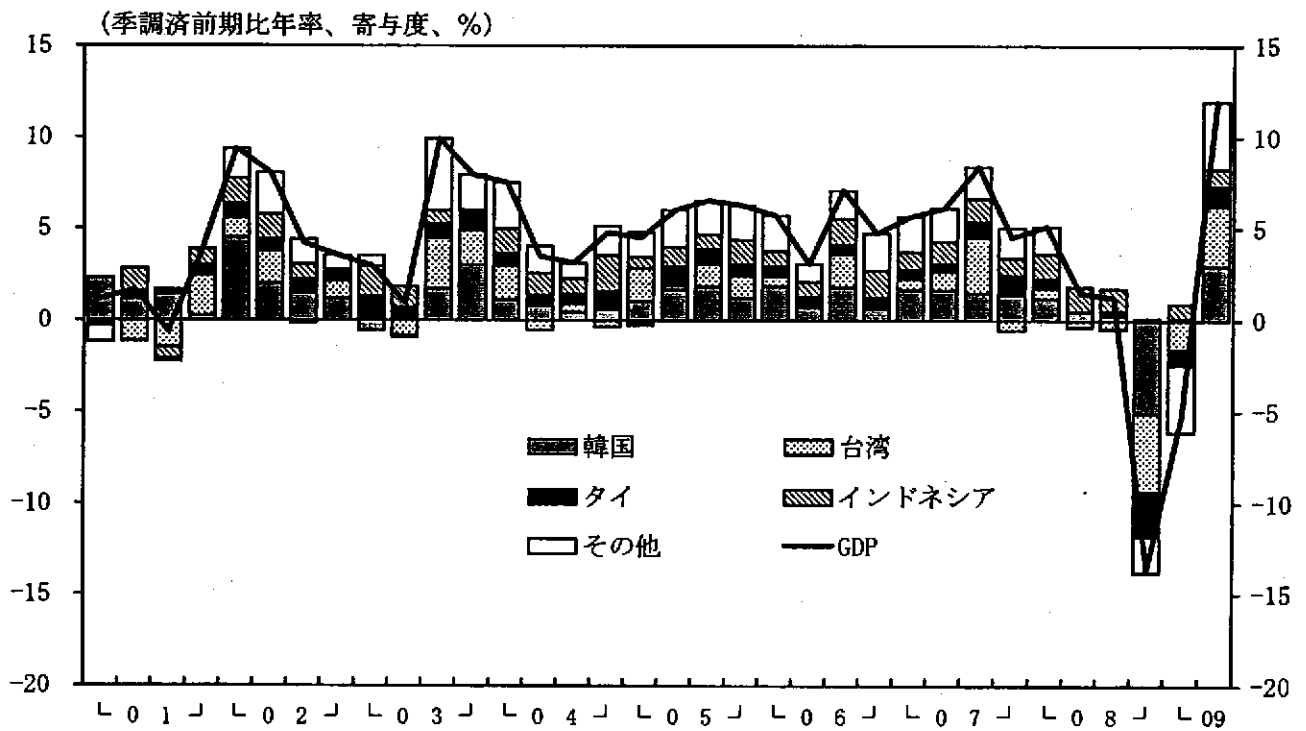
### NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

#### (1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 2Q

#### (2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



直近: 2Q

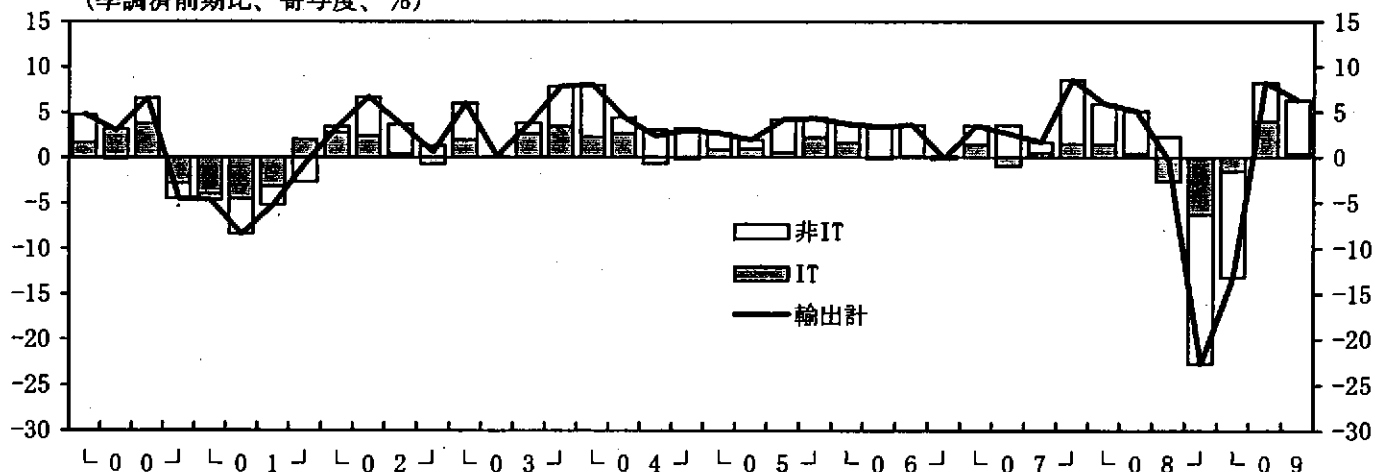
(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

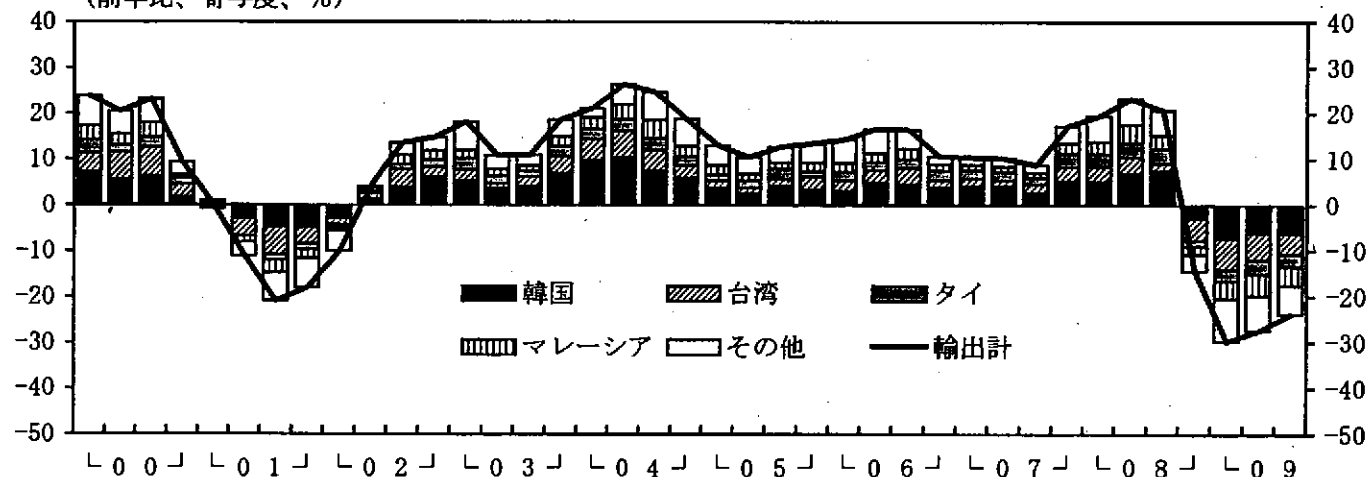
#### (1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



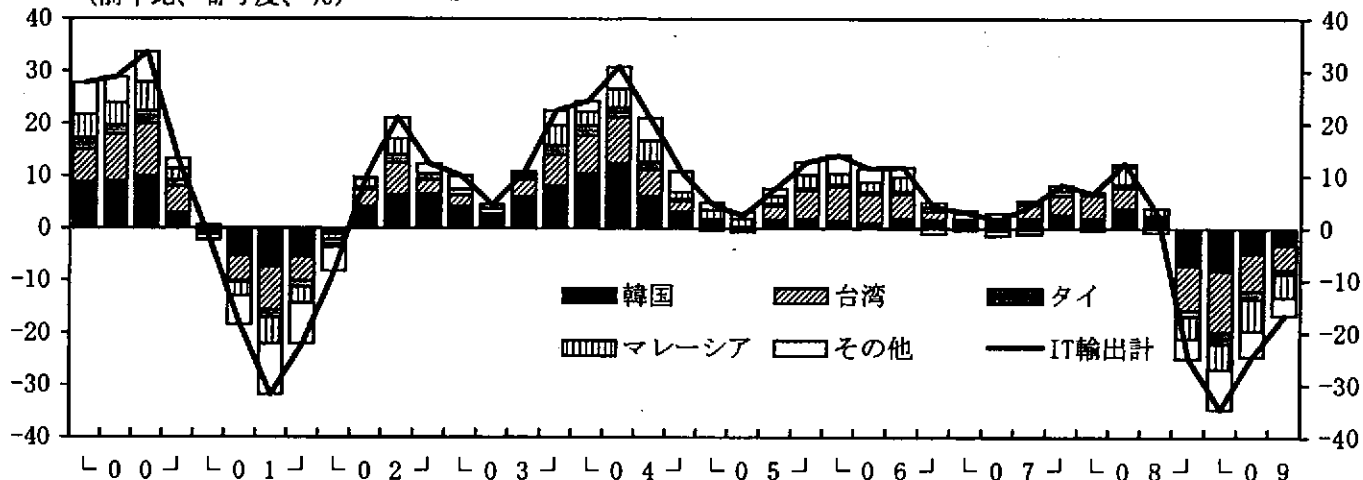
#### (2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



#### (3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近3Qは、7~8月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

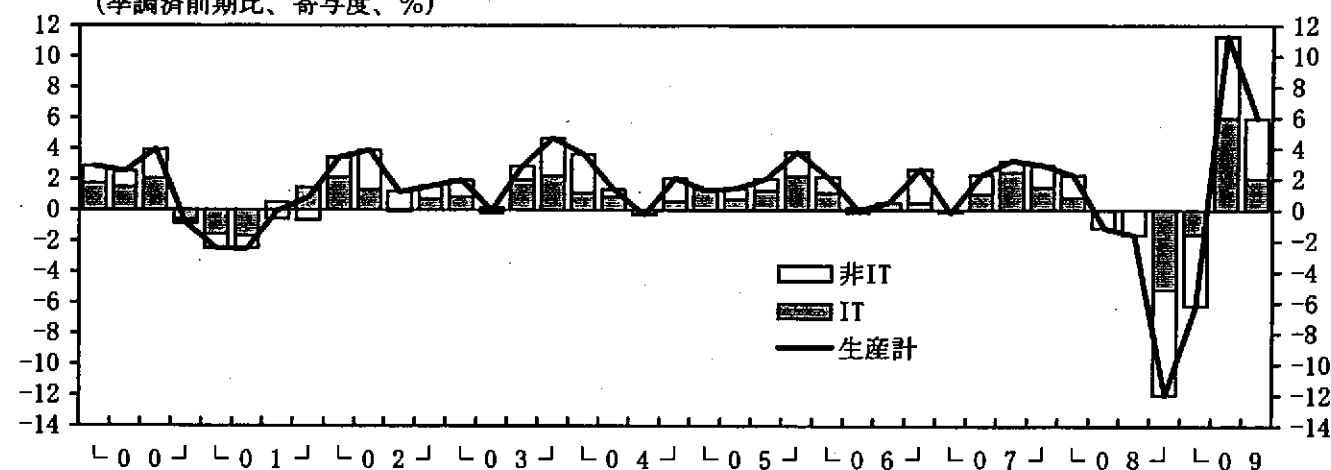
(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

## NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

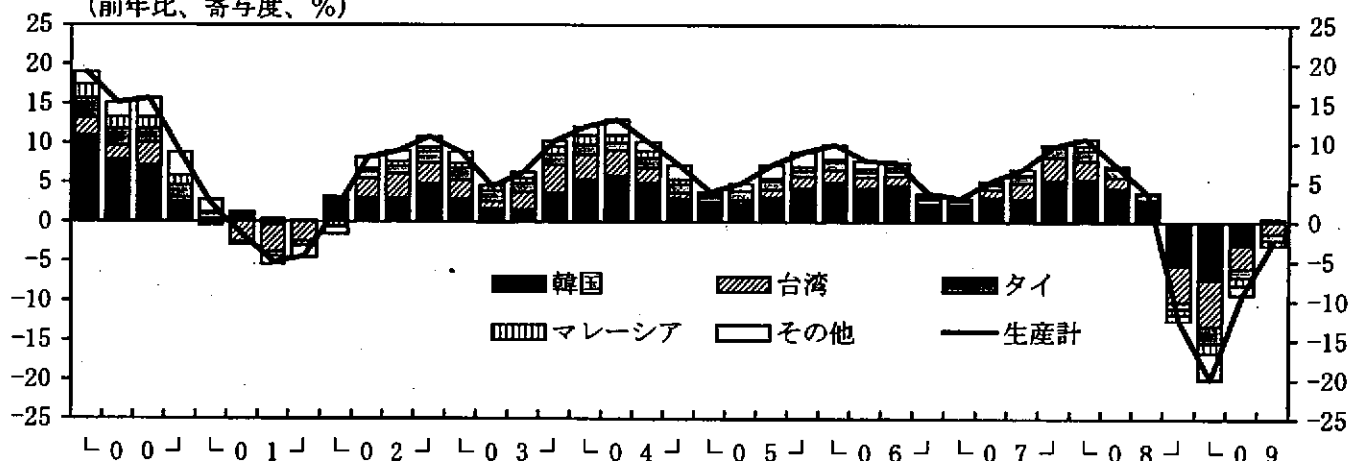
## (1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



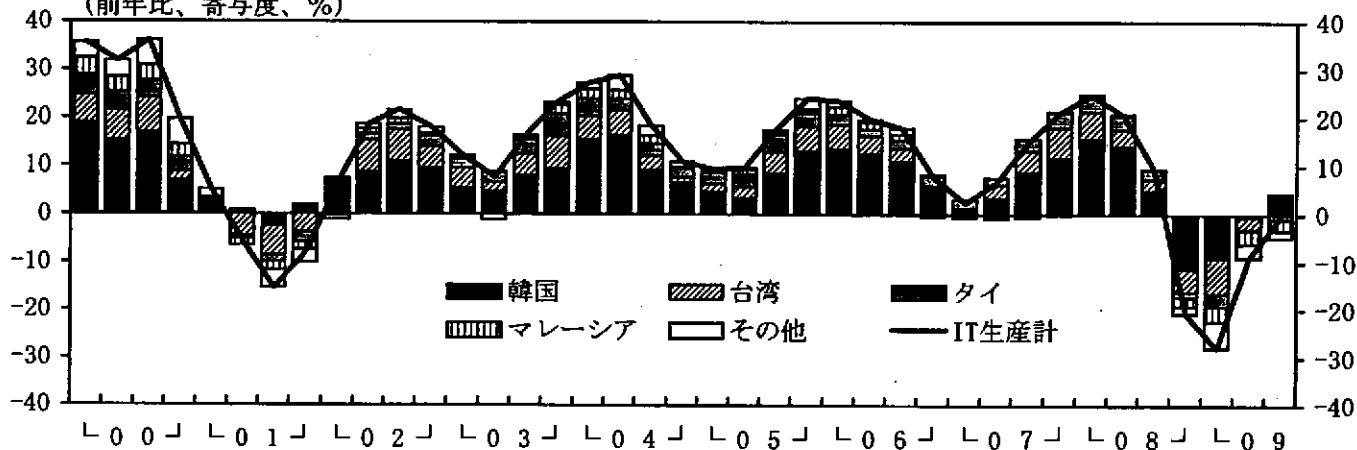
## (2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



## (3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近3Qは、7月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

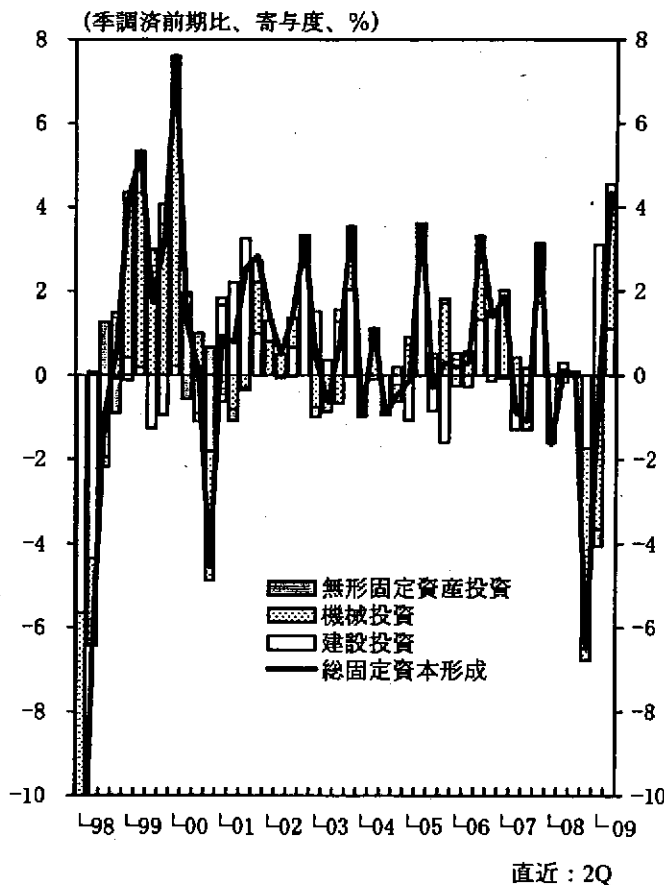
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

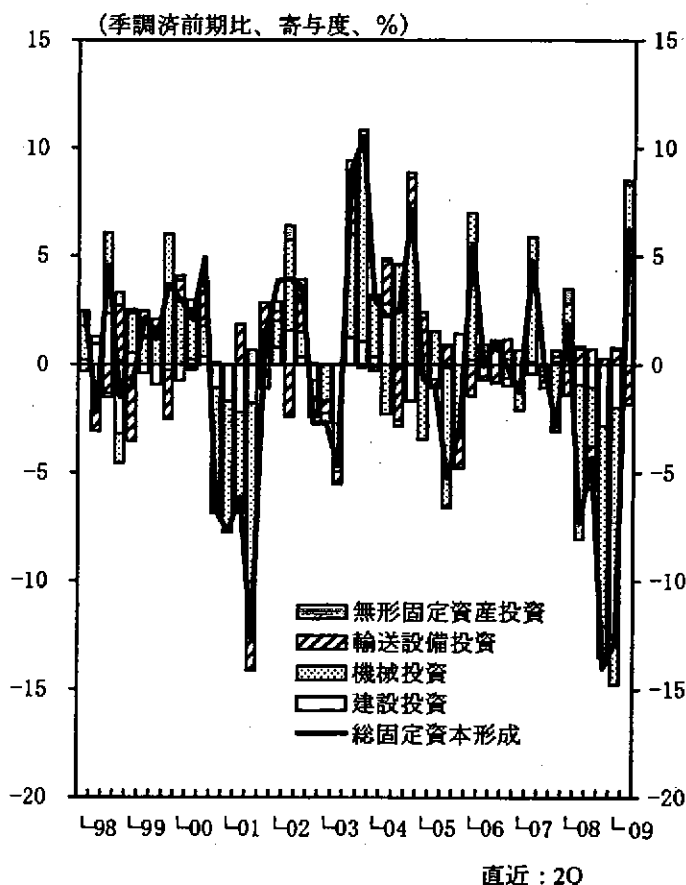
(注4) 全て数量ベース。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

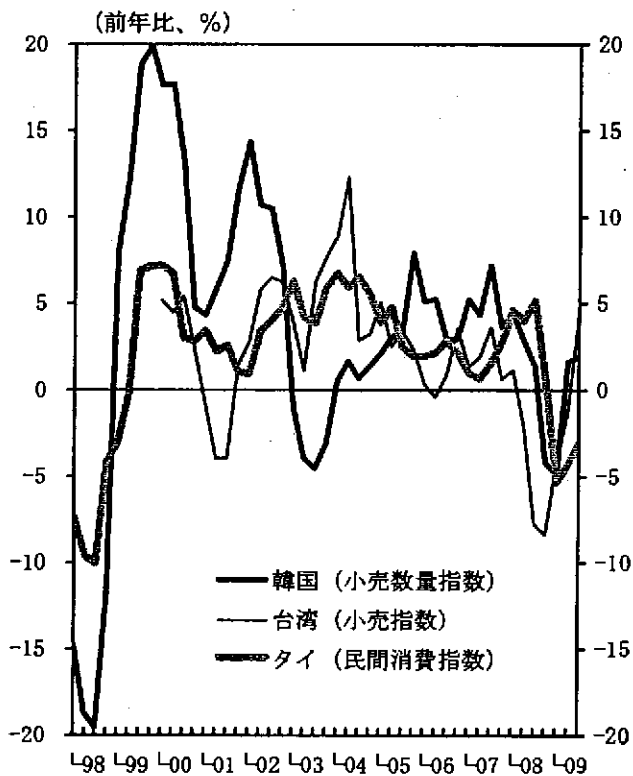
(1) 韓国の総固定資本形成



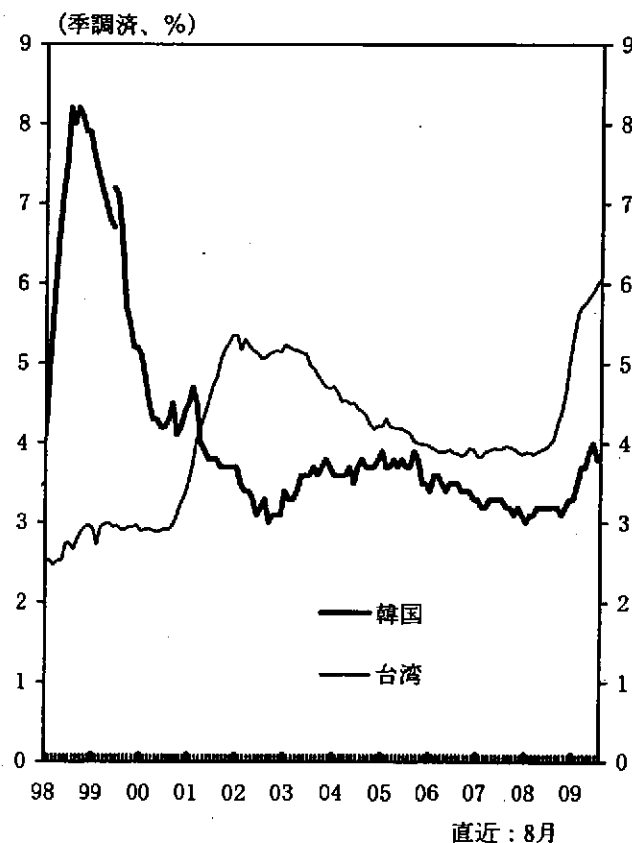
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

(注2) 韓国の総固定資本形成は、2000年1Qまでは2000年基準値、それ以降は2005年基準値。

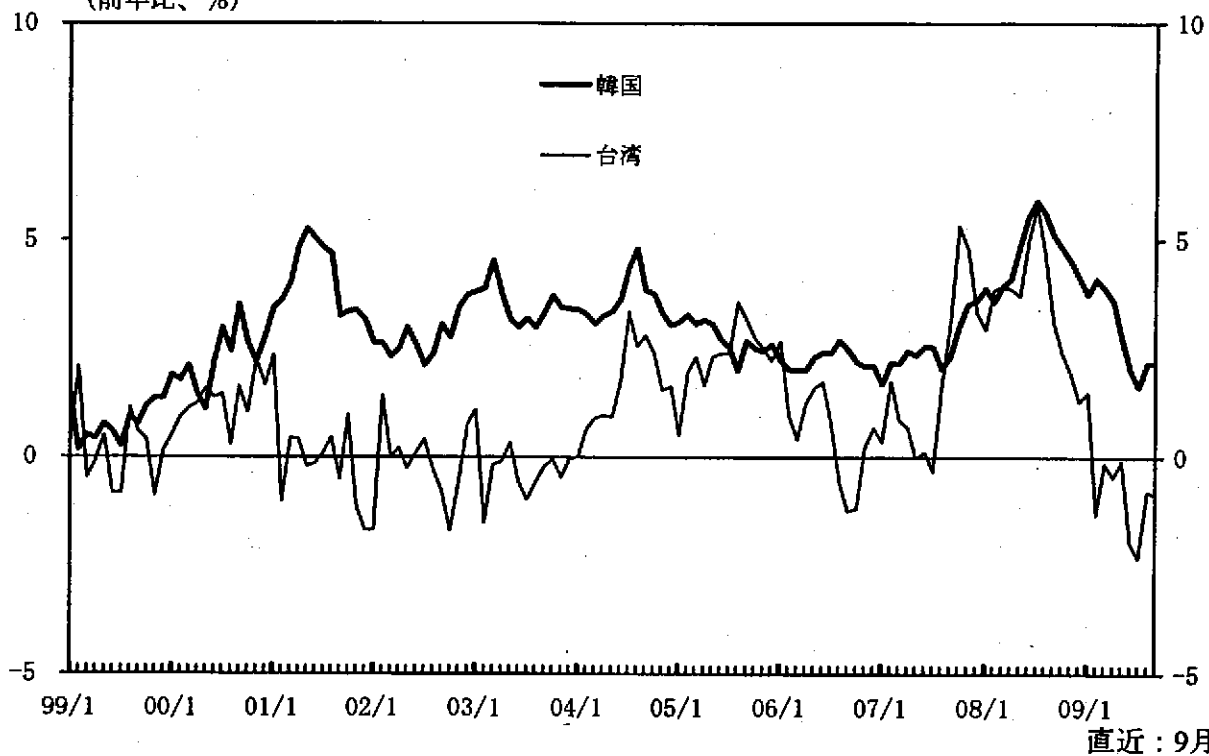
(注3) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

(注4) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

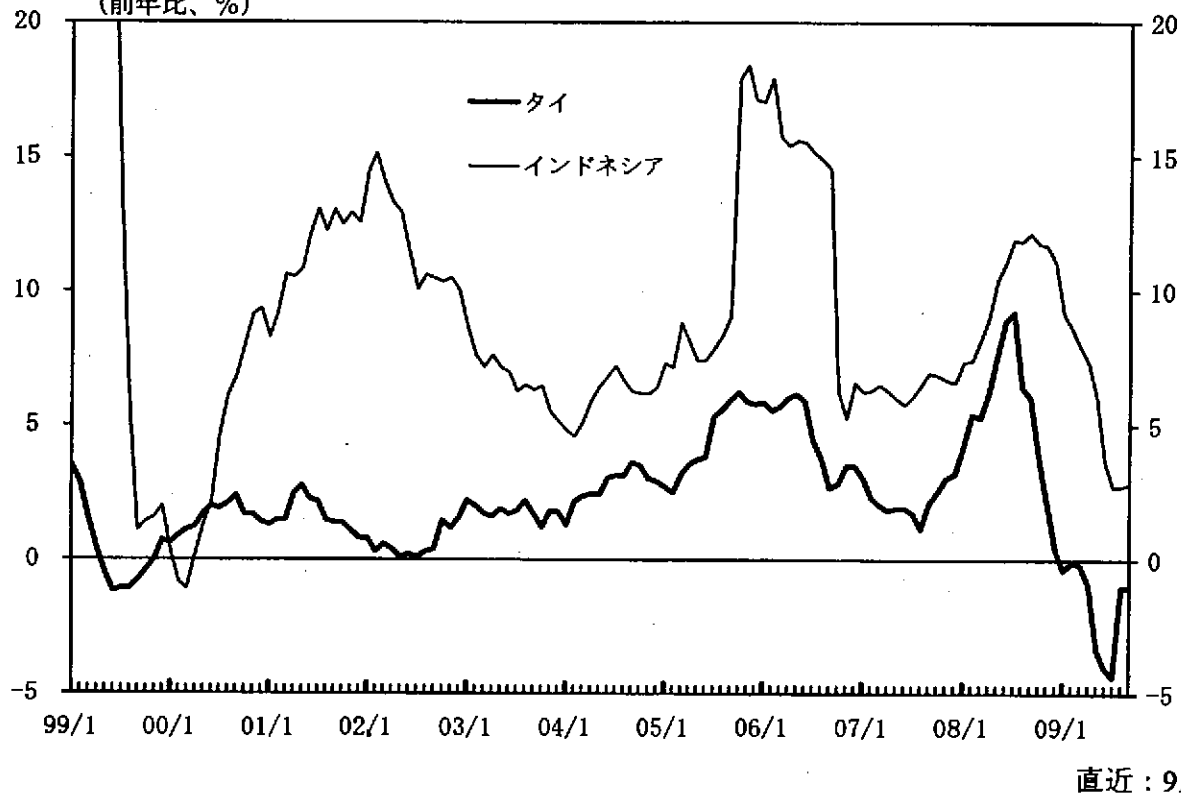
#### (1) NIEs (韓国・台湾)

(前年比、%)



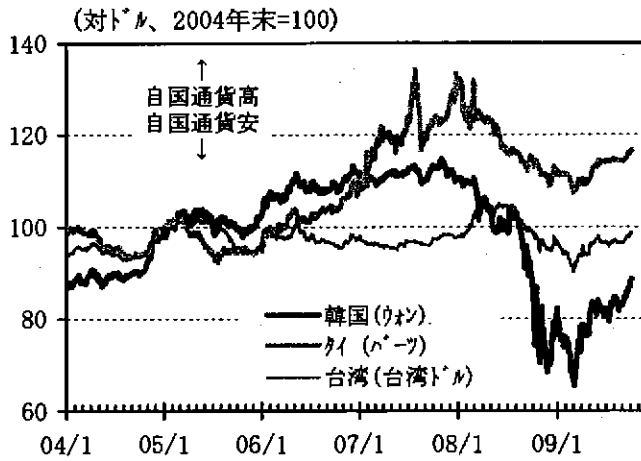
#### (2) ASEAN (タイ・インドネシア)

(前年比、%)

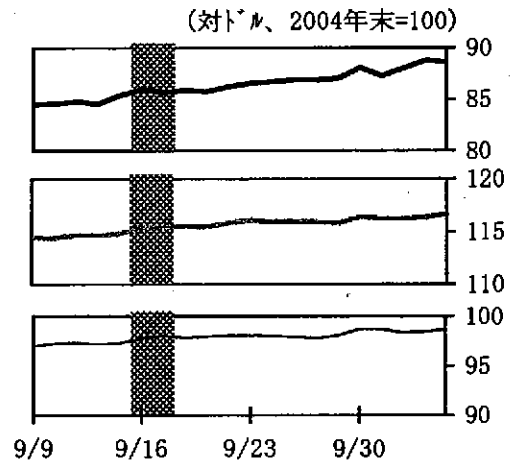


# エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

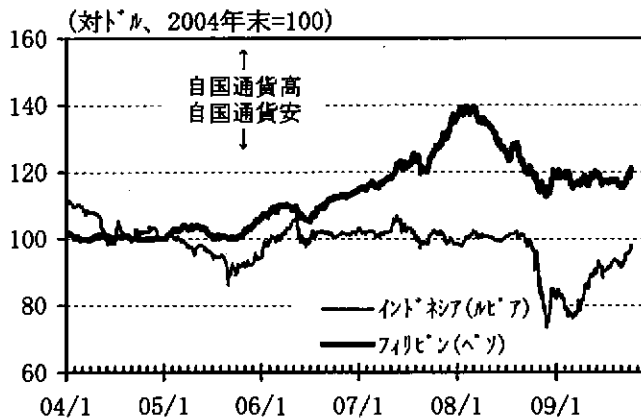
## (1) 韓国、台湾、タイ



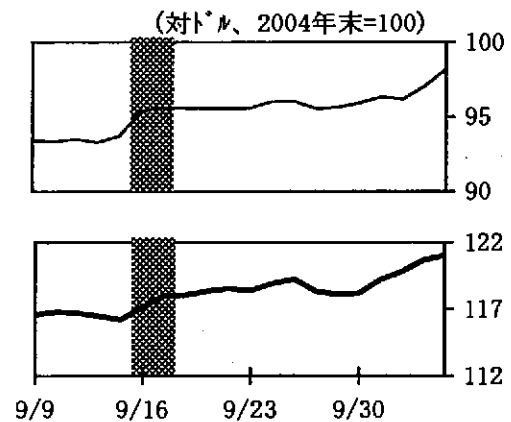
### <最近の動き>



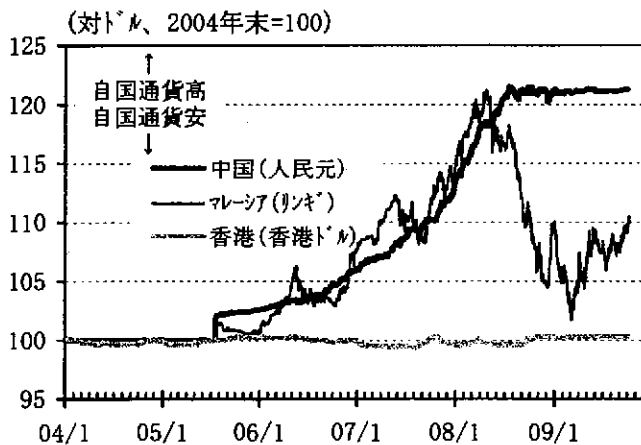
## (2) インドネシア、フィリピン



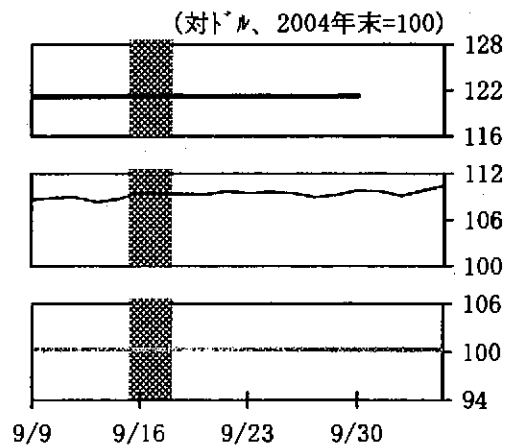
### <最近の動き>



## (3) 中国、香港、マレーシア



### <最近の動き>



(出所) Bloomberg

(注1) シャドーは前回会合。

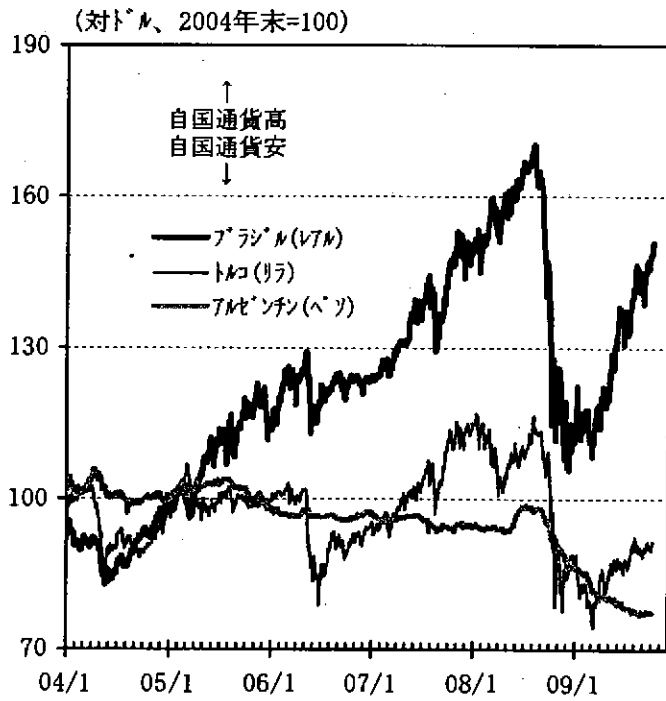
(注2) タイ・バーツは07年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

いずれも直近は10月6日

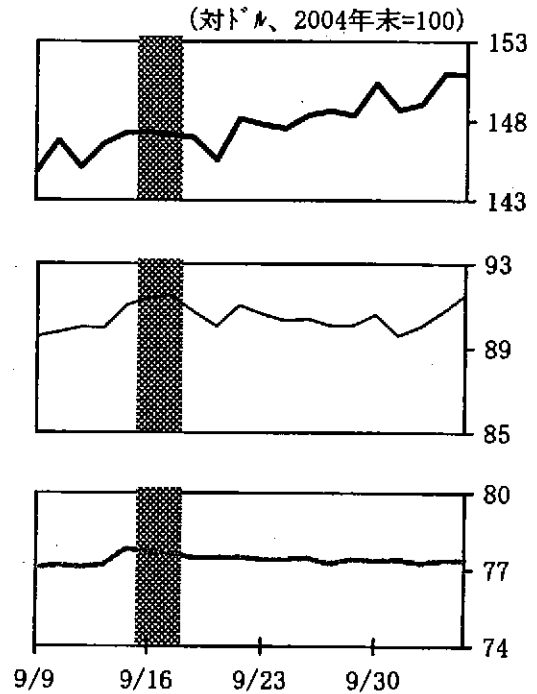
(休場：中国10/1-6)

### 通貨(2)

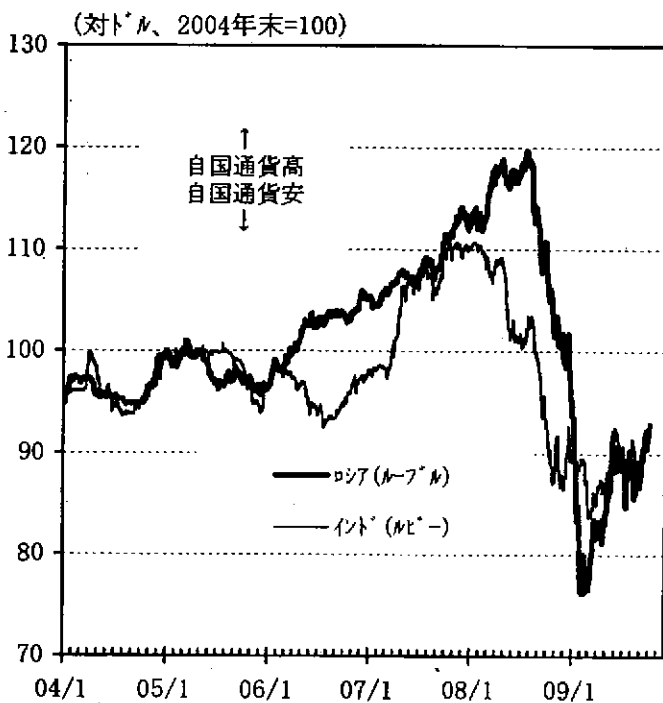
#### (4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



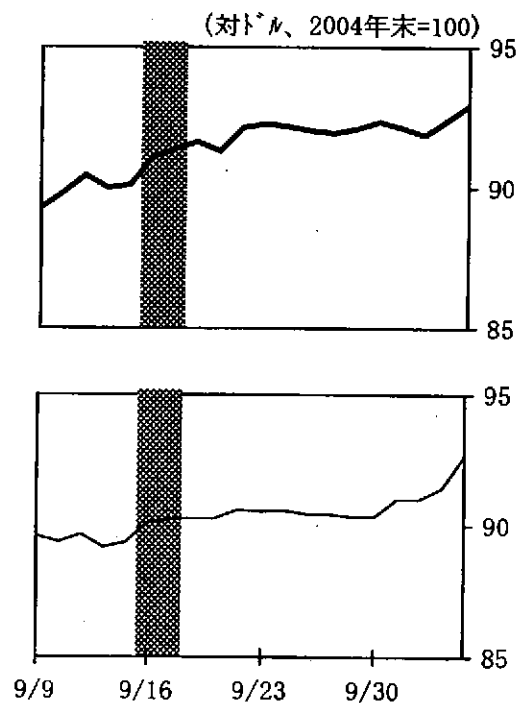
#### <最近の動き>



#### (5) ロシア、インド



#### <最近の動き>

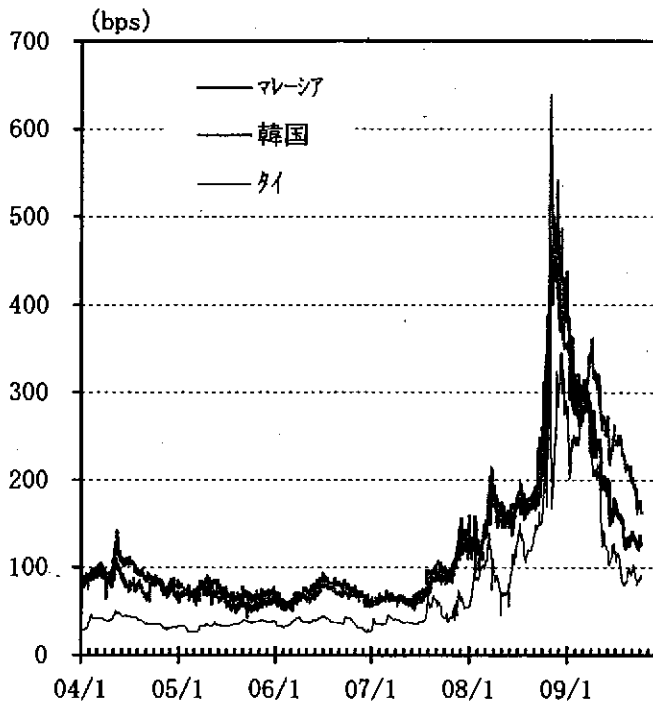


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

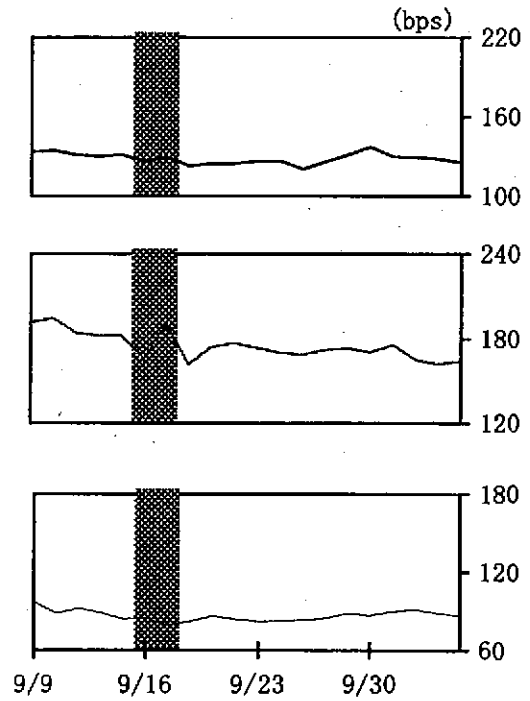
いずれも直近は10月6日

### 対米国債スプレッド (1)

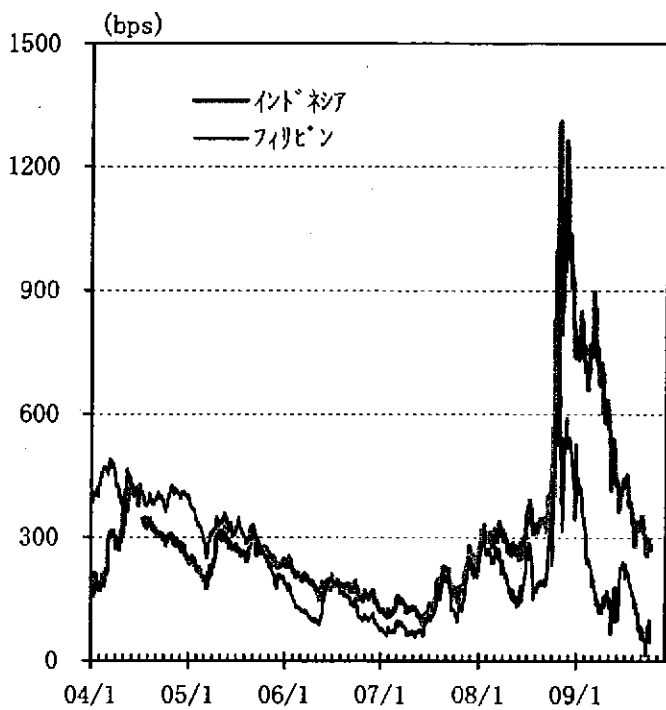
#### (1) 韓国、タイ、マレーシア



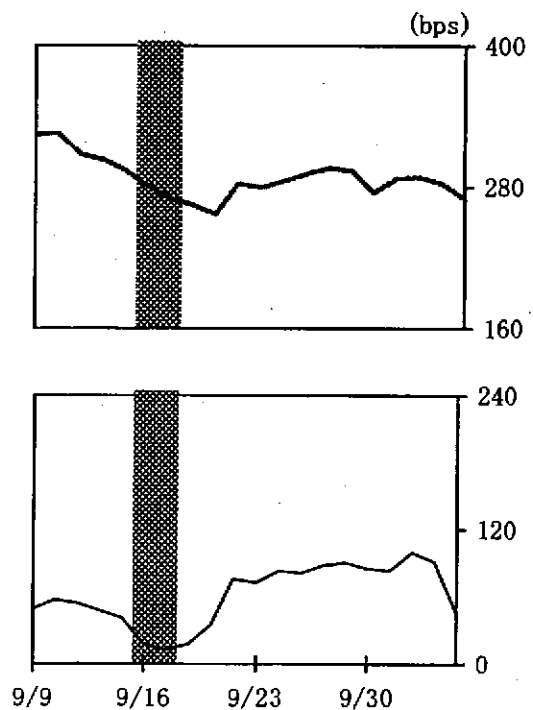
#### <最近の動き>



#### (2) インドネシア、フィリピン



#### <最近の動き>



(出所) Bloomberg

(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 04年1月1日～04年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルリンチ社のデータによる。

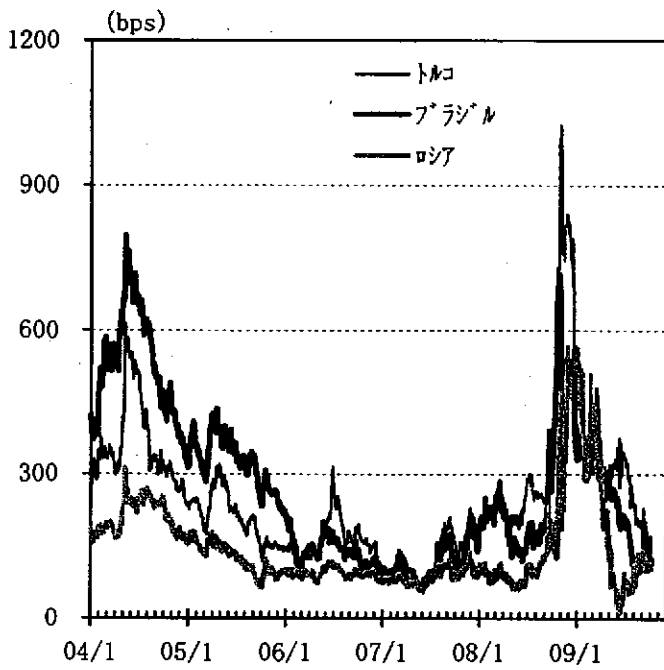
(注3) タイは5年物CDSで代用。

いずれも直近は10月6日

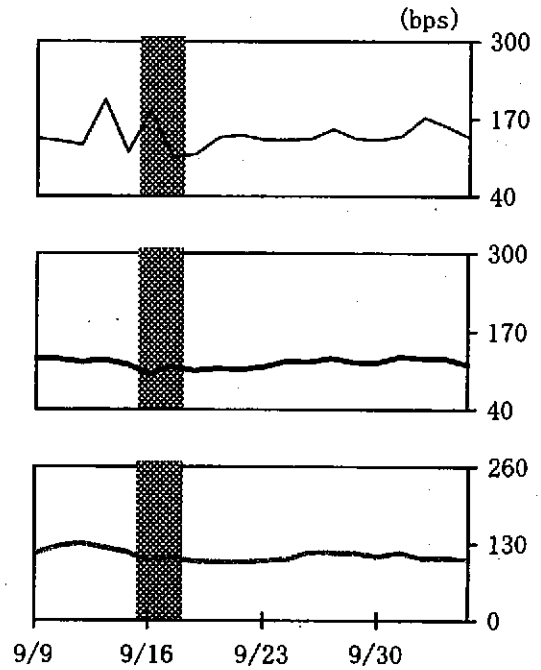


### 対米国債スプレッド (2)

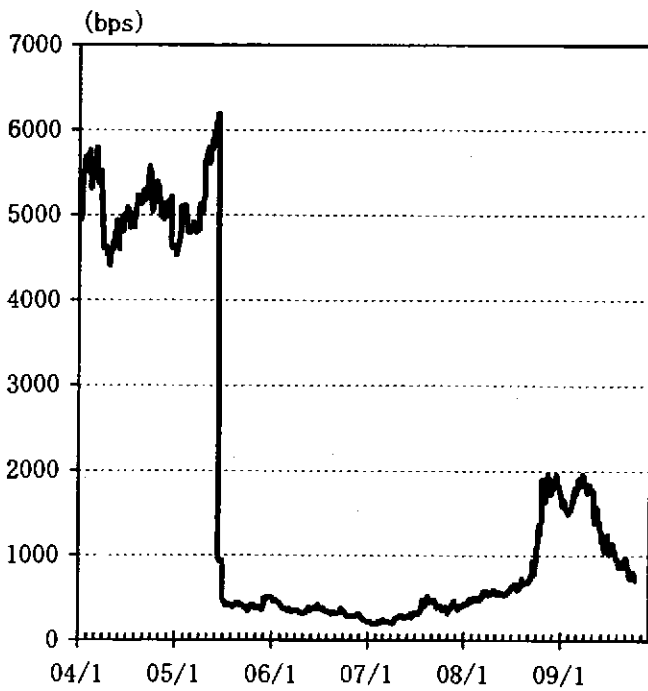
#### (3) ブラジル、ロシア、トルコ



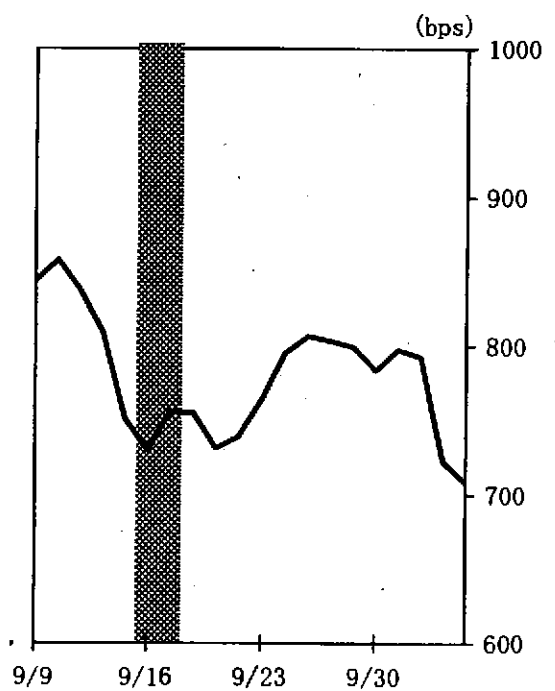
#### <最近の動き>



#### (4) アルゼンチン



#### <最近の動き>

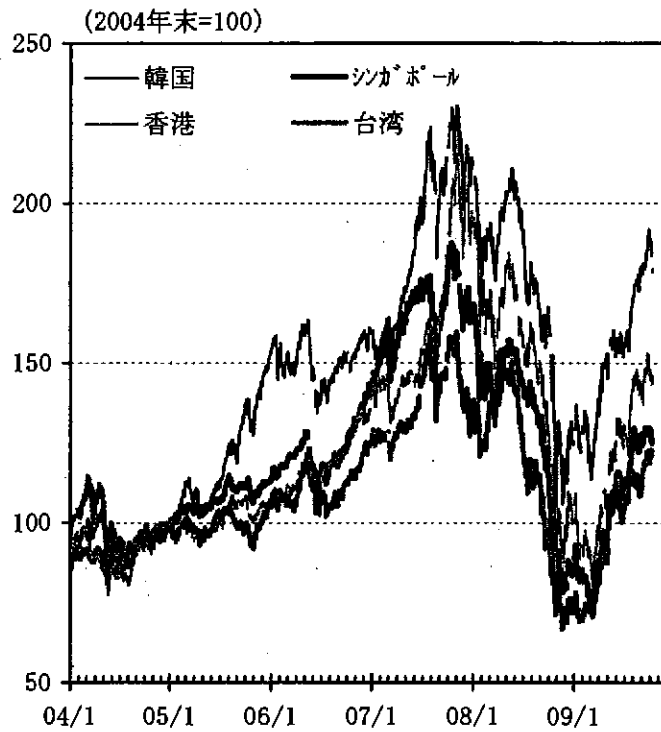


(出所) Bloomberg、J.P. Morgan  
(注1) シャドーは前回会合。  
(注2) アルゼンチンはEMBI Global。

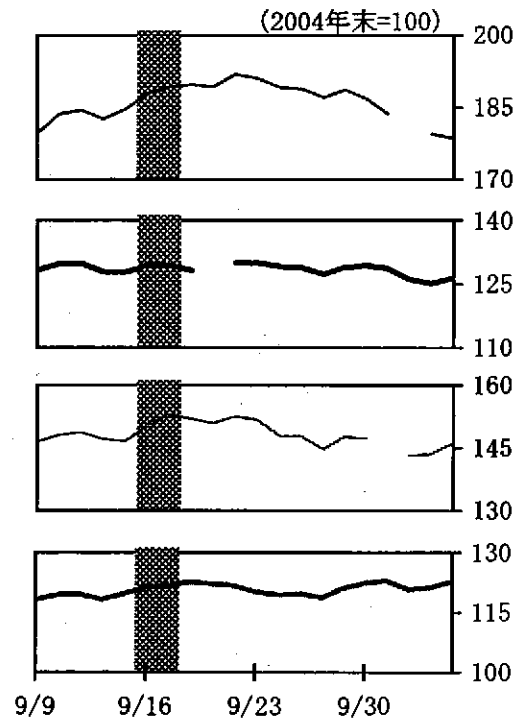
いずれも直近は10月6日

### 株価(1)

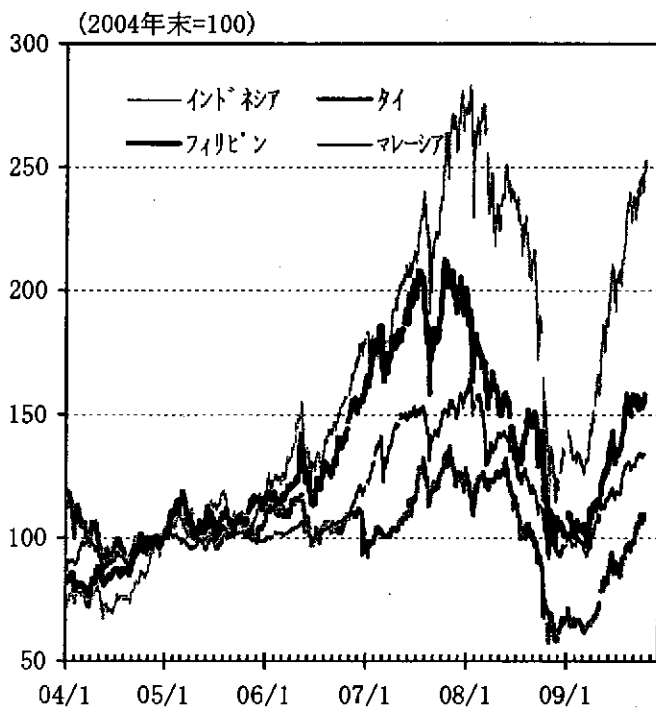
#### (1) NIEs



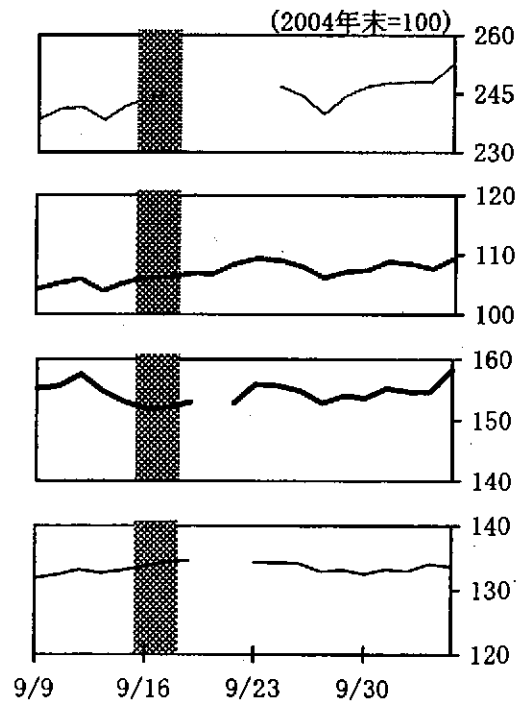
#### <最近の動き>



#### (2) ASEAN



#### <最近の動き>

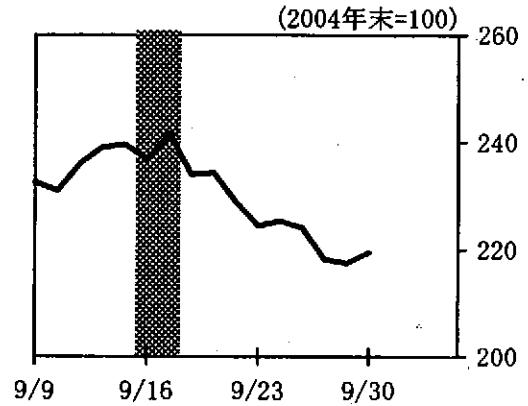


(出所) Thomson Reuters Datastream (注) シャドーは前回会合。 いずれも直近は10月6日  
(休場: インドネシア9/18-23、シンガポール、フィリピン9/21、マレーシア9/21-22、香港10/1、韓国10/2)

### 株価(2)

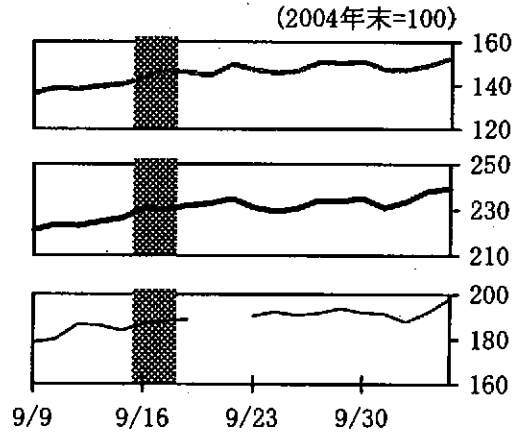
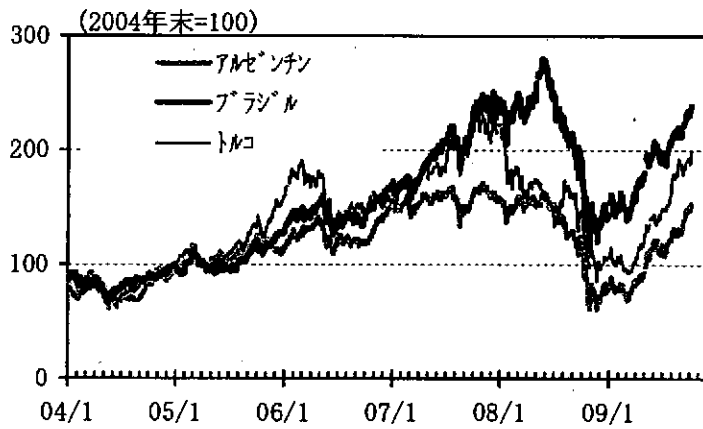
#### (3) 中国(上海総合)

<最近の動き>



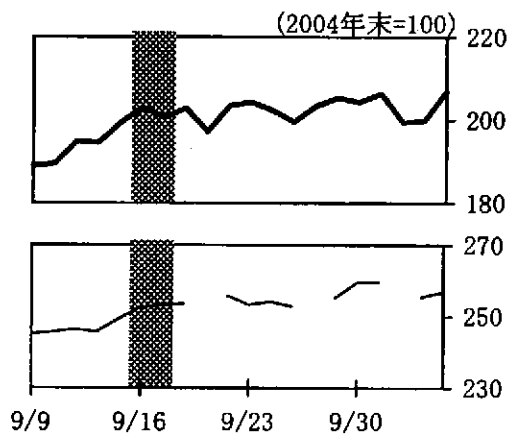
#### (4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ

<最近の動き>



#### (5) ロシア、インド

<最近の動き>



(出所) Thomson Reuters Datastream

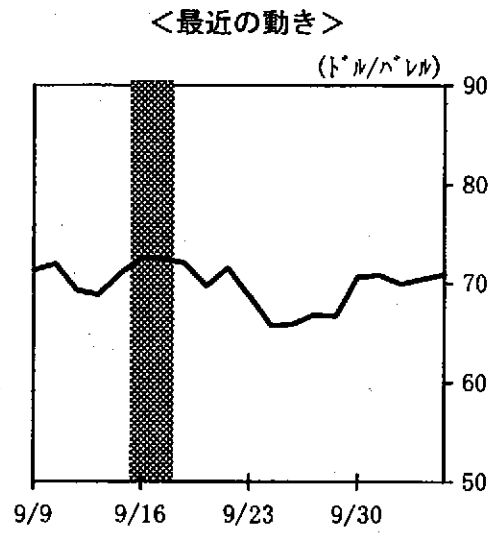
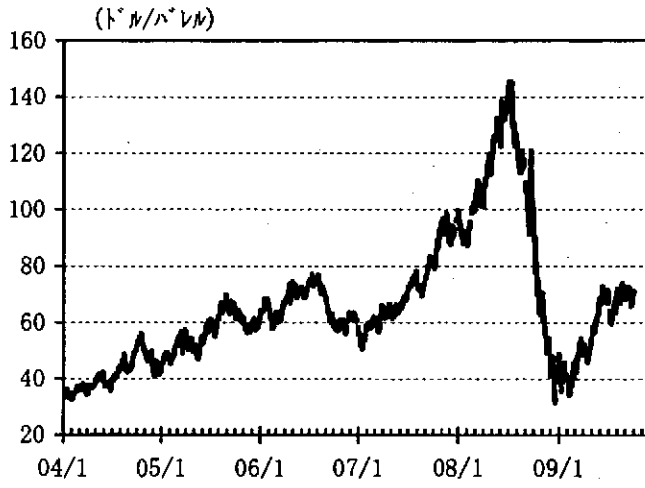
(注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は10月6日

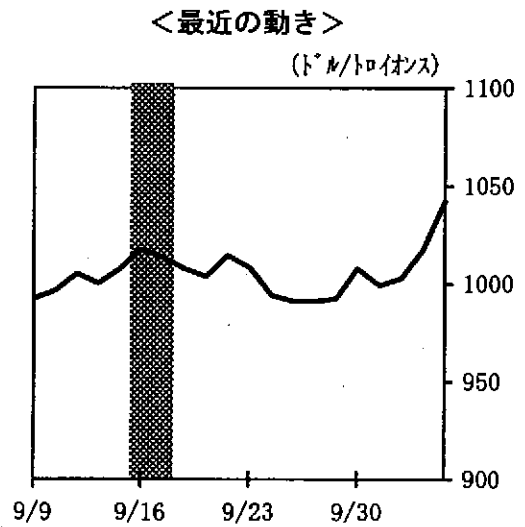
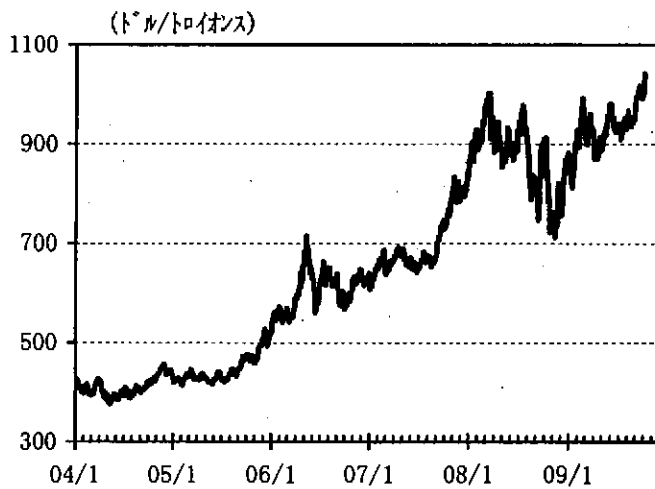
(休場: トルコ9/21-22、インド9/21, 28, 10/2、中国10/1-6)

商品

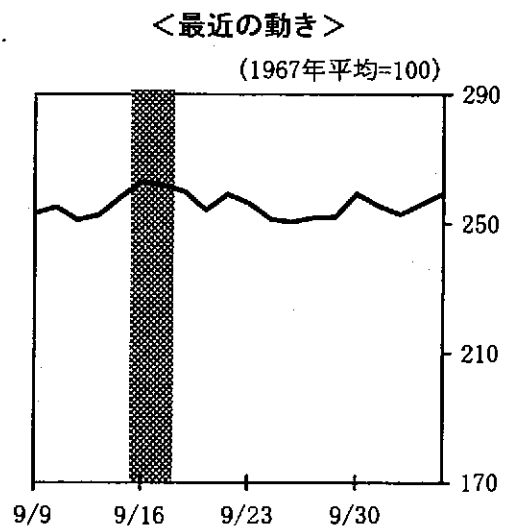
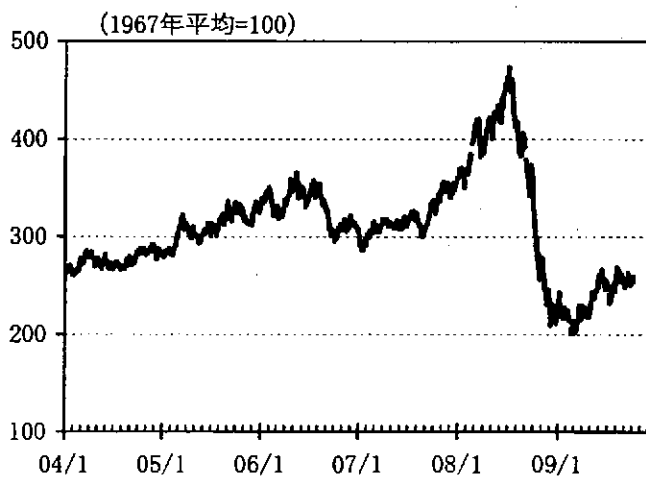
(1) 原油 (WTI)



(2) 金



(3) CRB商品先物指数



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は10月6日

ブループ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

## 国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

## (1) 実質GDP

(前年比、%)

	2008年 実績	2009年			2010年		
		IMF 見通し (2009/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2009/10月)	民間 見通し	
			6月時点	9月時点		6月時点	9月時点
米 国	0.4	▲2.7	▲2.7	▲2.6	1.5	2.0	2.4
E U	0.9	▲4.2	▲4.1	▲4.0	0.5	0.3	0.7
ユーロエリア	0.7	▲4.2	▲4.2	▲3.9	0.3	0.3	1.0
ドイツ	1.3	▲5.3	▲5.8	▲5.0	0.3	0.4	1.3
フランス	0.3	▲2.4	▲2.9	▲2.2	0.9	0.3	1.1
英 国	0.6	▲4.4	▲3.7	▲4.3	0.9	0.7	1.1
NIEs	1.5	▲2.4	▲4.1	▲2.4	3.6	3.1	4.1
ASEAN	4.6	0.7	0.1	0.5	4.0	3.8	4.4
中 国	9.0	8.5	7.5	8.3	9.0	8.4	9.4
日 本	▲0.7	▲5.4	▲6.6	▲5.7	1.7	1.3	1.5

## (2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2008年 実績	2009年			2010年		
		IMF 見通し (2009/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2009/10月)	民間 見通し	
			6月時点	9月時点		6月時点	9月時点
米 国	3.8	▲0.4	▲0.6	▲0.5	1.7	1.8	1.8
E U	3.7	0.9	0.8	0.7	1.1	1.3	1.3
ユーロエリア	3.3	0.3	0.4	0.3	0.8	1.2	1.2
ドイツ	2.8	0.1	0.3	0.3	0.2	0.9	0.9
フランス	3.2	0.3	0.1	0.1	1.1	1.1	1.1
英 国	3.6	1.9	1.7	1.9	1.5	1.8	1.8
NIEs	4.5	1.0	1.1	1.2	1.9	1.8	2.0
ASEAN	7.8	2.6	2.8	2.4	4.6	4.0	3.9
中 国	5.9	▲0.1	▲0.3	▲0.6	0.6	1.6	2.3
日 本	1.4	▲1.1	▲1.2	▲1.3	▲0.8	▲0.6	▲0.8

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブループ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注5) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

金融政策決定会合（2009.10.13～14）資料－3（参考計表）（追加分）

議事録公表時まで対外非公表

<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.10.13

国 際 局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4
(図表 4)	米国金融市場	7
(図表 5)	欧州金融市場	8
(図表 6)	アジア諸国の住宅価格	9

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月16日)以降に判明したもの。

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.1	0.4	▲ 6.4	<9/30改訂> ▲ 0.7				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.2	0.5	0.1	0.9	▲ 0.7	▲ 0.1	<10/1公表> ▲ 0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.6	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	0.8	0.2	<10/1公表> 0.9	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.7	2.7	3.7	4.9	3.5	4.0	<10/1公表> 3.0	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.5	2.3	0.5	▲ 0.7	0.1	▲ 0.3	0.8	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,646	1,349	968	975	1,168	1,142	1,426	<10/5公表> 936
	▲ 3.5	▲ 18.0	▲ 9.9	0.8	19.7	15.8	24.8	▲ 34.4
7. 消費者コンフィデンス指数	103.3	57.9	29.9	48.3	51.6	47.4	54.5	<9/29公表> 53.1
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,355	906	528	540	594	589	<9/17公表> 598	
	▲ 24.8	▲ 33.2	▲ 19.8	2.3	9.9	▲ 0.2	1.5	
9. ケース・ラー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 5.7	▲ 2.6	1.8	<9/29公表> 1.3		
	▲ 4.4	▲ 16.7	▲ 19.0	▲ 16.6	▲ 12.8	▲ 12.8		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 13.6	0.9	2.1	▲ 1.3	<10/2改訂> ▲ 0.9	
	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 23.3	▲ 23.5	▲ 20.5	▲ 20.4	▲ 20.6	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 584.5	▲ 579.9	▲ 308.0	▲ 276.7	▲ 312.8	▲ 318.5	<10/9公表> ▲ 307.1	
12. I S M 製造業指数	51.1	45.5	35.9	42.6	51.5	48.9	52.9	<10/1公表> 52.6
非製造業指数	53.5	47.4	41.8	44.9	48.6	46.4	48.4	<10/5公表> 50.9
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 5.1	▲ 2.7	0.7	1.0	<9/16公表> 0.8	
	1.5	▲ 2.2	▲ 11.5	▲ 13.5	▲ 11.0	▲ 11.7	▲ 10.3	
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	5.8	8.1	9.2	9.6	9.4	9.7	<10/2公表> 9.8
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	96	▲ 257	▲ 691	▲ 428	▲ 256	▲ 304	▲ 201	<10/2公表> ▲ 263
	72	▲ 270	▲ 695	▲ 425	▲ 213	▲ 246	▲ 182	▲ 210
16. C P I ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 0.6	0.3	0.8	0.0	<9/16公表> 0.4	
	2.9	3.8	▲ 0.0	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 1.5	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.4	0.6	0.3	0.1	<9/16公表> 0.1	
	2.3	2.3	1.7	1.8	1.5	1.5	1.4	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			0.3	6.6				
	1.8	1.8	1.0	1.9				
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 5.0	▲ 5.9				
	2.3	1.0	▲ 0.1	▲ 1.2				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月16日)以降に判明したもの。

※

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.8	0.7	▲9.6	<10/7改訂> ▲0.7					
独 実質GDP <前期比年率、%>	2.5	1.3	▲13.4	1.3					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.3	0.3	▲5.4	<9/25改訂> 1.1					
2. 輸出 <前期比、%>			▲15.2	▲0.7	4.2	0.9	<9/17公表> 4.1		
(前年比、%)	11.0	3.8	▲21.3	▲23.7	▲19.3	▲21.5	▲19.3		
3. 独 海外受注(域外) <前期比、%>			▲20.4	9.6	5.5	4.1	▲2.1	<10/7公表> 5.9	
(前年比、%)	10.3	▲5.5	▲38.7	▲30.8	▲23.3	▲24.8	▲21.6	▲24.8	
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲8.7	▲0.6	11.9	▲3.7	15.6	<10/7公表> ▲5.1	
(前年比、%)	8.6	▲6.9	▲27.5	▲26.3	▲15.0	▲25.0	▲10.7	▲19.1	
5. 輸入 <前期比、%>			▲14.5	▲5.0	▲1.1	0.2	<9/17公表> ▲0.3		
(前年比、%)	8.4	7.9	▲20.8	▲26.7	▲29.8	▲25.9	▲29.8		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.8	▲0.3	▲0.5	0.0	▲0.2	<10/5公表> ▲0.2	
(前年比、%)	1.4	▲0.7	▲3.2	▲2.3	▲2.3	▲2.0	▲1.9	▲2.6	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,164	1,071	1,001	1,123	1,140	1,158	1,135	1,146	
<前期比、%>	▲0.9	▲7.9	0.9	12.2	1.5	2.2	▲2.1	1.0	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲18	▲33	▲28	▲21	▲25	▲23	▲22	<9/29公表> ▲19
9. 鉱工業生産(除く建設) <前期比、%>			▲7.4	▲2.7	▲0.2	▲0.2	▲0.3		
(前年比、%)	3.7	▲1.8	▲18.4	▲18.5	▲15.9	▲16.7	▲15.9		
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	54.3	46.5	34.0	40.0	47.9	42.6	46.2	48.2	<10/1改訂> 49.3
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%)	56.6	48.5	40.8	44.4	48.8	44.7	45.7	49.9	<10/5改訂> 50.9
11. 失業率 (%)	7.5	7.6	8.8	9.3	9.6	9.4	9.5	<10/1公表> 9.6	
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.1	3.3	1.0	0.2	▲0.4	▲0.1	▲0.7	<9/16改訂> ▲0.2	<9/30公表> ▲0.3
コア (前年比、%)	2.0	2.4	1.6	1.5	1.2	1.3	1.2	<9/16公表> 1.2	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。  
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。  
 ・前期(月)比は季調済みベース。  
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。  
 ・消費者物価の直近9月は、速報値。また全体以外は未公表。



## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月16日)以降に判明したもの。

※

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.6	0.6	▲9.6	▲2.3					
				<9/29改訂>					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			0.2	0.9	0.7	1.4	0.2	0.0	
(前年比、%)	4.2	2.6	0.6	1.2	2.5	3.0	2.9	2.1	
3. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲7	▲29	▲35	▲27	▲22	▲25	▲25	▲25	▲15
4. サービス業PMI事業活動指数 (DI、%)	56.3	47.6	43.7	50.7	54.2	51.6	53.2	54.1	55.3
5. 失業率(失業保険ベース) (%)	2.7	2.8	4.2	4.7	5.0	4.8	4.9	5.0	
6. CPI (前年比、%)	2.3	3.6	3.0	2.1	1.6	1.8	1.8	1.6	
7. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	9.2	▲6.7	▲16.7	▲11.9	▲3.0	▲9.3	▲6.2	▲2.7	0.0

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月16日)以降に判明したもの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	13.0	9.0	6.1 〈 9.5 〉	7.9 〈 18.6 〉				
2. 工業生産 〈内は前期比〉	18.5	12.9	5.1 〈 1.9 〉	9.0 〈 6.3 〉	11.6 〈 3.5 〉	10.8 〈 0.2 〉	12.3 〈 1.1 〉	
3. 製造業PMI*	55.0	50.2	48.9	53.3	53.9	53.3	54.0	54.3
4. 消費財小売売上総額	16.8	21.6	15.0	15.0	15.3	15.2	15.4	
5. 固定資産投資	25.8	26.1	28.6	35.9	31.7	29.9	33.6	
6. 輸出 〈内は前期比〉	25.8	17.4	▲ 19.8 〈 ▲ 17.6 〉	▲ 23.5 〈 ▲ 2.7 〉	▲ 23.2 〈 3.1 〉	▲ 23.0 〈 2.7 〉	▲ 23.4 〈 ▲ 1.3 〉	
7. 輸入 〈内は前期比〉	20.8	18.5	▲ 30.9 〈 ▲ 18.9 〉	▲ 20.4 〈 18.2 〉	▲ 15.9 〈 8.0 〉	▲ 14.9 〈 3.2 〉	▲ 17.0 〈 ▲ 5.1 〉	
8. CPI	4.8	5.9	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 1.2	
9. M2	16.7	17.8	25.5	28.5	28.5	28.4	28.5	
10. 人民元貸出	16.1	18.7	29.8	34.4	34.1	34.0	34.1	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDP、工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. インド

(前年比、%)

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	9.3	7.5	5.8 〈 6.8 〉	6.1 〈 6.6 〉				
個人消費 〈内は季調済前期比〉	7.7	4.4	2.7 〈 6.1 〉	1.6 〈 ▲ 4.2 〉				
総固定資本形成 〈内は季調済前期比〉	14.5	8.8	6.4 〈 1.9 〉	4.2 〈 2.6 〉				
2. 鉱工業生産	9.9	4.4	0.5	3.8	8.8	7.2	10.4	
3. 製造業PMI*	56.4	55.5	47.7	54.8	54.5	55.4	53.2	55.0
雇用*	51.0	50.9	48.8	50.1	49.8	49.8	49.5	49.9
4. 卸売物価	4.8	9.1	3.2	0.5	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.7	0.5
5. M3	22.8	19.7	18.8	20.2	19.4	21.1	19.8	19.4
6. 貸出	21.4	23.2	17.5	15.1	17.0	17.0		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2Q	3Q
韓国	5.2	5.1	2.2	1.0 ( 3.1 )	▲ 18.8 ( ▲ 3.4 )	0.5 ( ▲ 4.2 )	11.0 ( ▲ 2.2 )	
台湾	4.8	5.7	0.1	▲ 2.9 ( ▲ 1.0 )	▲ 27.2 ( ▲ 8.6 )	▲ 10.2 ( ▲ 10.1 )	20.7 ( ▲ 7.5 )	
香港	7.0	6.4	2.4	▲ 3.2 ( 1.5 )	▲ 7.4 ( ▲ 2.6 )	▲ 16.1 ( ▲ 7.8 )	13.9 ( ▲ 3.8 )	
シンガポール	8.4	7.8	1.1	▲ 2.1 ( 0.0 )	▲ 16.4 ( ▲ 4.2 )	▲ 12.1 ( ▲ 9.5 )	22.0 ( ▲ 3.2 )	14.9 ( 0.8 )
タイ	5.2	4.9	2.6	2.2 ( 3.9 )	▲ 21.5 ( ▲ 4.2 )	▲ 7.2 ( ▲ 7.1 )	9.6 ( ▲ 4.9 )	
インドネシア	5.5	6.3	6.1	6.3 ( 6.4 )	0.7 ( 5.2 )	4.0 ( 4.4 )	4.9 ( 4.0 )	
マレーシア	5.8	6.2	4.6	0.6 ( 4.8 )	▲ 9.0 ( 0.1 )	▲ 17.7 ( ▲ 6.2 )	13.1 ( ▲ 3.9 )	
フィリピン	5.3	7.1	3.8	3.0 ( 4.6 )	1.1 ( 2.9 )	▲ 8.3 ( 0.6 )	9.8 ( 1.5 )	

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
輸出合成指数	11.7	11.4	▲ 13.2	8.2	6.3			
うちIT関連寄与度			▲ 1.5	3.9	0.4			
韓国 <29.5>	14.1	13.6	▲ 13.9 ( ▲ 25.2 )	13.5 ( ▲ 20.5 )	9.1 ( ▲ 16.6 )	▲ 0.1 ( ▲ 21.9 )	▲ 4.3 ( ▲ 20.9 )	15.9 ( ▲ 6.6 )
台湾 <17.9>	10.1	3.6	▲ 13.1 ( ▲ 36.7 )	8.9 ( ▲ 32.0 )	13.2 ( ▲ 20.8 )	4.9 ( ▲ 24.5 )	▲ 0.2 ( ▲ 24.6 )	7.0 ( ▲ 12.7 )
タイ <12.5>	18.6	15.5	▲ 9.1 ( ▲ 20.6 )	▲ 0.2 ( ▲ 26.2 )	9.7 ( ▲ 22.1 )	2.1 ( ▲ 25.7 )	6.2 ( ▲ 18.4 )	
インドネシア <9.6>	13.2	20.1	▲ 17.3 ( ▲ 31.8 )	10.1 ( ▲ 26.2 )	8.8 ( ▲ 19.1 )	4.1 ( ▲ 22.7 )	7.6 ( ▲ 15.4 )	

## (参考)

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	53.7	47.6	43.7	49.9	51.0	50.5	53.1	49.5
うちIT関連*	56.3	51.0	42.6	53.1	53.6	53.5	55.9	51.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7~8月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%, 2008年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
生産合成指数		6.2	1.7	▲ 6.2	11.3	6.0			
	うちIT関連寄与度			▲ 1.5	6.0	2.0			
韓国	鉱工業生産指数	6.9	3.0	▲ 2.7 (▲ 15.5)	11.4 (▲ 6.2)	5.7 (1.0)	2.1 (0.9)	▲ 1.3 (1.2)	
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	99.7	82.0	70.7	92.8	104.4	101.6	104.3	107.2
台湾	鉱工業生産指数	7.8	▲ 1.8	▲ 8.0 (▲ 32.4)	17.3 (▲ 16.6)	4.5 (▲ 8.8)	0.9 (▲ 7.9)	▲ 0.4 (▲ 9.6)	
タイ	製造業生産指数	8.2	5.3	▲ 8.7 (▲ 18.5)	9.6 (▲ 9.2)	1.6 (▲ 8.7)	1.8 (▲ 7.1)	▲ 3.6 (▲ 10.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
韓国	小売数量指数	5.0	1.0	0.4 (▲ 4.9)	5.0 (1.6)	1.0 (1.9)	▲ 1.7 (1.8)	▲ 0.3 (2.0)	
	消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	104.0	90.8	84.3	103.0	112.3	109.0	114.0	114.0
	機械投資推計指数	8.2	▲ 4.3	▲ 11.6 (▲ 17.7)	6.6 (▲ 13.4)	▲ 3.0 (▲ 17.7)	▲ 12.3 (▲ 18.8)	2.8 (▲ 16.6)	
台湾	小売指数	1.8	▲ 4.3	(▲ 4.2)	(▲ 1.4)	(4.6)	(3.7)	(5.4)	
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	66.2	58.7	48.8	51.1	55.2	56.2	53.0	56.5
タイ	民間消費指数(PCI)	1.5	3.6	▲ 4.7 (▲ 5.3)	1.1 (▲ 4.3)	3.2 (▲ 3.1)	3.4 (▲ 1.8)	▲ 3.2 (▲ 4.4)	
	民間投資指数(PII)	▲ 0.5	3.7	▲ 12.0 (▲ 13.3)	▲ 4.1 (▲ 16.0)	3.4 (▲ 13.8)	1.9 (▲ 14.4)	1.6 (▲ 13.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
韓国	( )内はコア	2.5 (2.3)	4.7 (4.3)	3.9 (5.0)	2.8 (3.9)	2.0 (3.0)	1.6 (3.2)	2.2 (3.1)	2.2 (2.7)
台湾	( )内はコア	1.8 (1.4)	3.5 (3.1)	▲ 0.0 (1.2)	▲ 0.8 (▲ 0.0)	▲ 1.3 (▲ 0.9)	▲ 2.3 (▲ 0.9)	▲ 0.8 (▲ 0.8)	▲ 0.9 (▲ 0.9)
タイ	( )内はコア	2.2 (1.0)	5.5 (2.3)	▲ 0.2 (1.6)	▲ 2.8 (▲ 0.1)	▲ 2.2 (▲ 0.5)	▲ 4.4 (▲ 1.2)	▲ 1.0 (▲ 0.2)	▲ 1.0 (▲ 0.1)
インドネシア	( )内はコア	6.4 (5.9)	9.8 (N/A)	8.6 (7.3)	5.6 (6.4)	2.8 (4.9)	2.7 (4.9)	2.8 (4.8)	2.8 (4.9)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

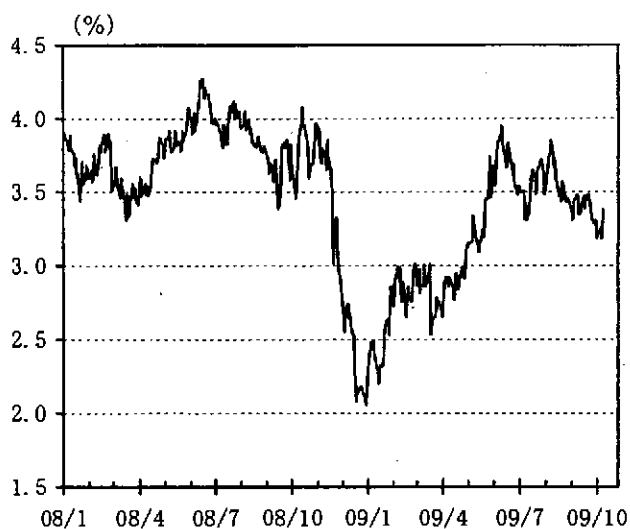
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(注3) タイは、2009年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

(注4) インドネシアは、2008年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。2007年基準のCPIコアは、一部未公表。

### 米国金融市場

(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



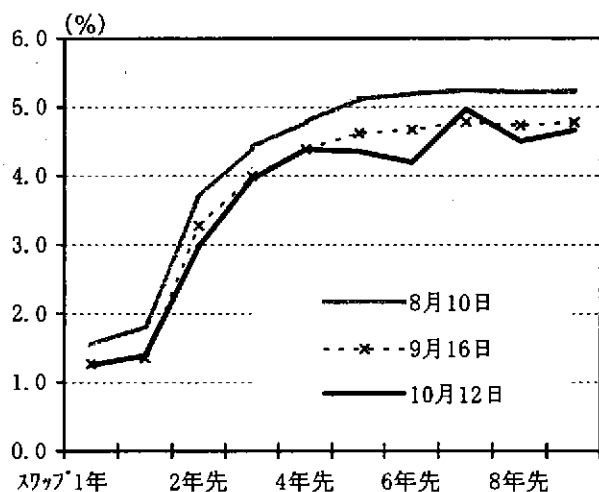
直近は10月9日

(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



直近は10月12日

(3) インプライド・フォワード・レート

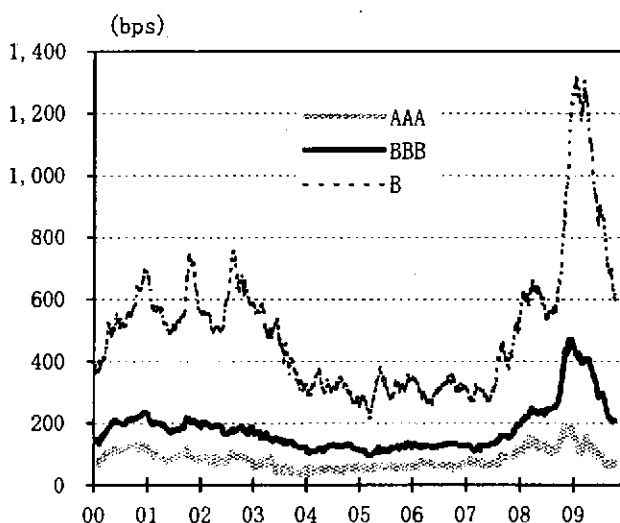


(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は10月12日

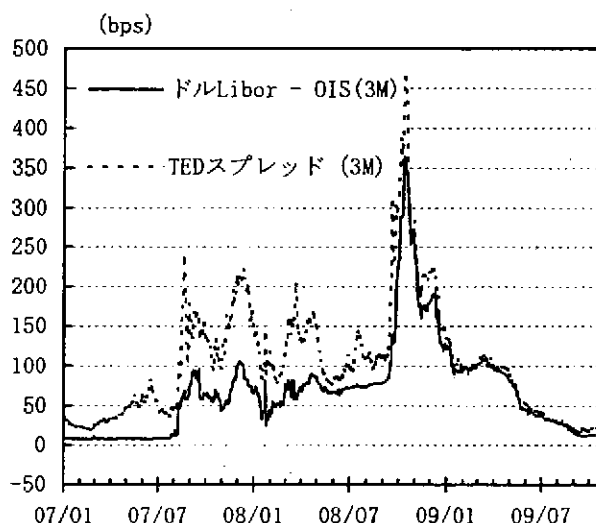
(5) 社債の対国債スプレッド



(出所) Bloomberg

直近は10月9日

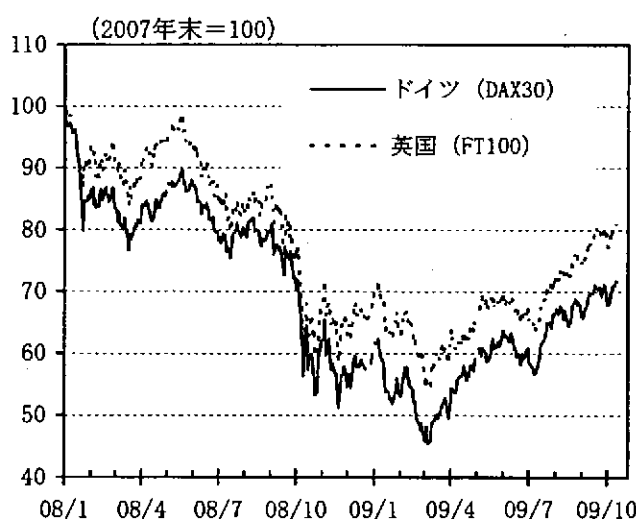
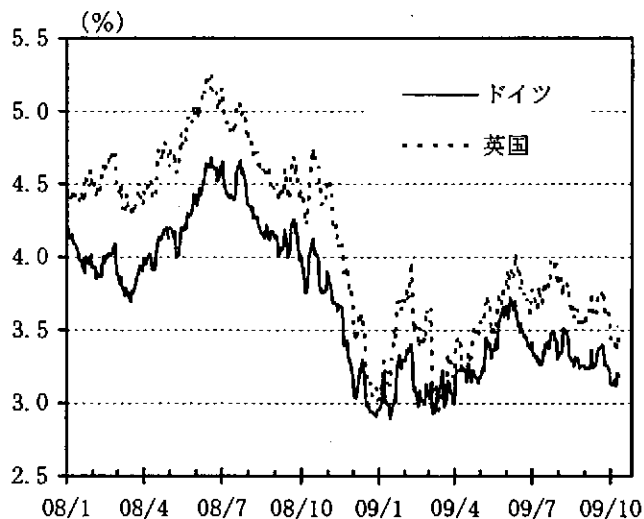
(6) 短期金利スプレッド



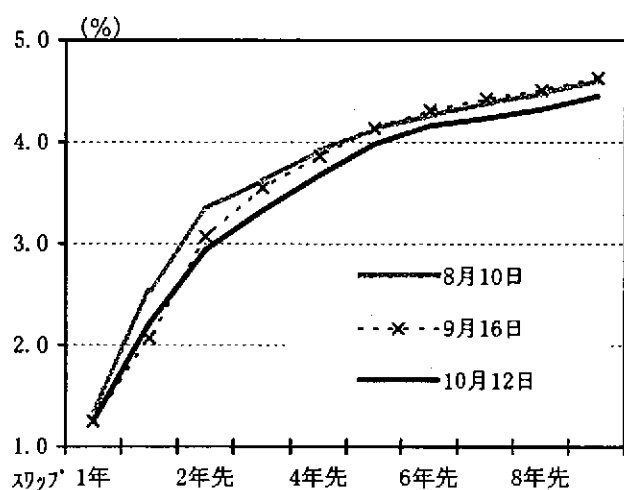
直近は10月12日

### 欧州金融市場

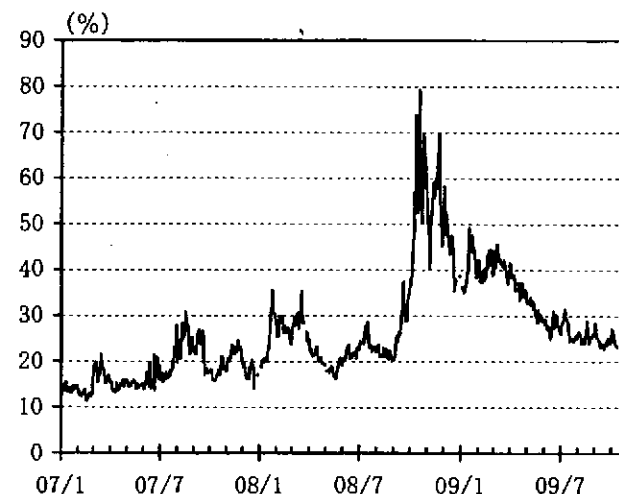
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



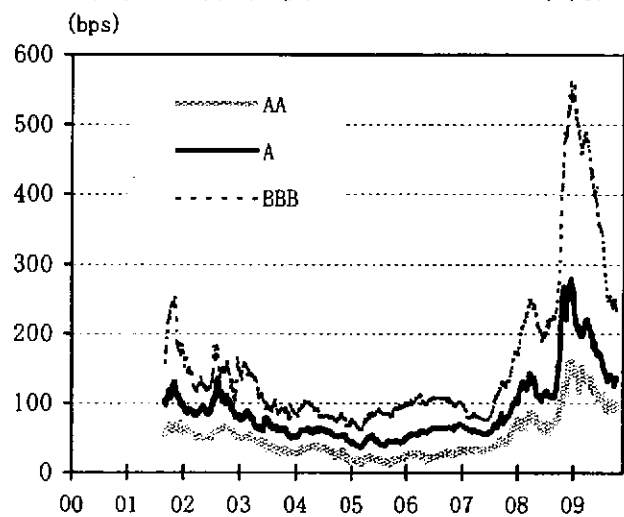
(3) インプライド・フォワード・レート



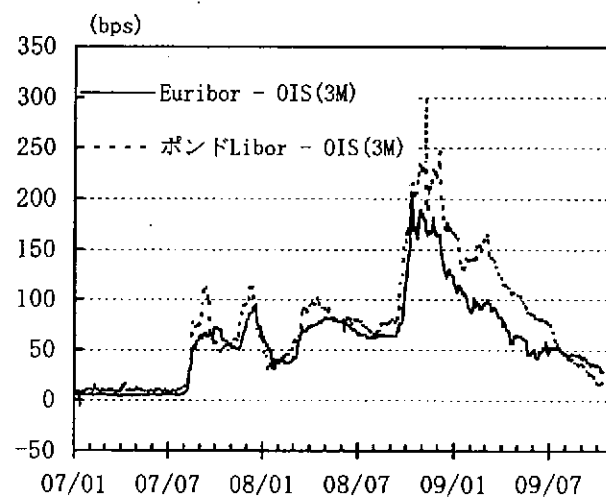
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) 社債の対独国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド

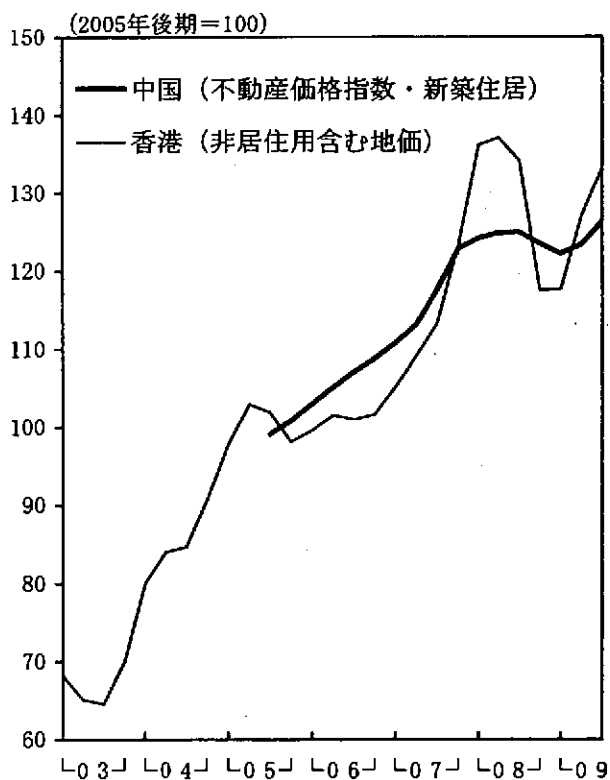


(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月12日

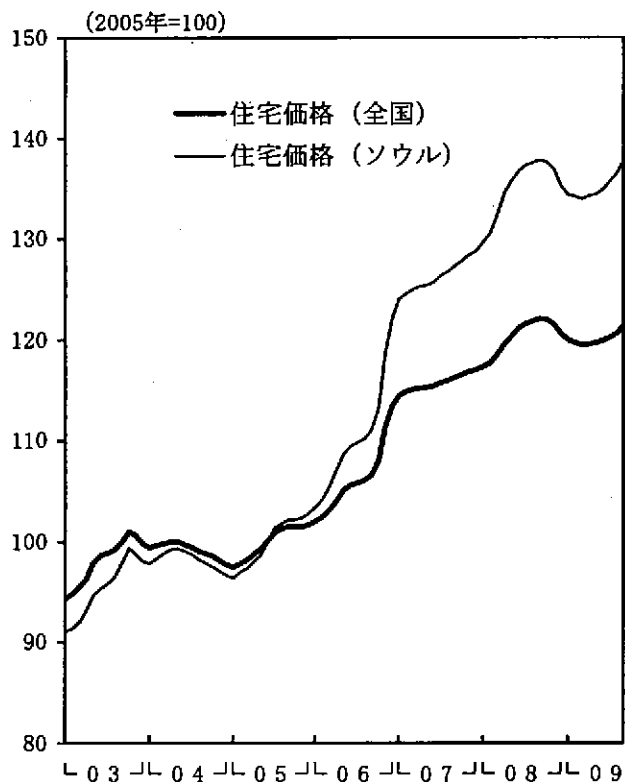
### アジア諸国の住宅価格

(1) 中国・香港



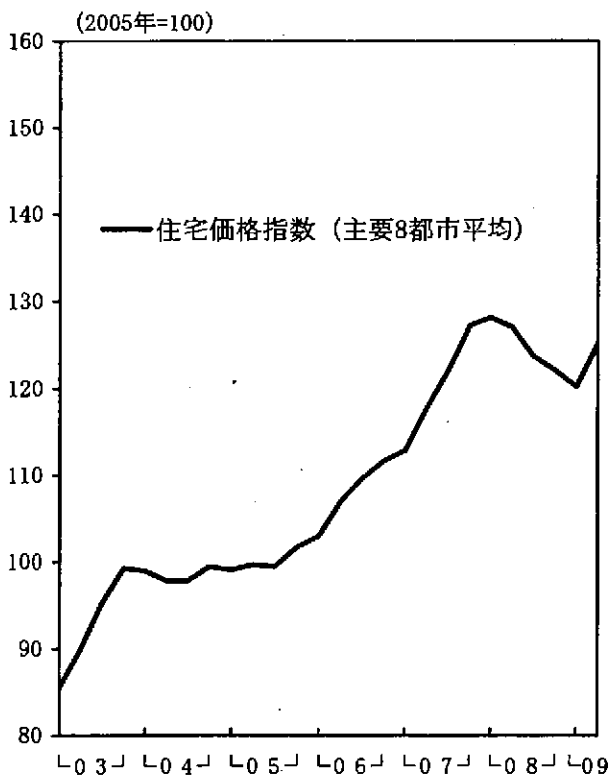
(注) 直近3Qは、中国は8月の値。中国は、公表されている前期比を用いて、水準を算出。

(2) 韓国



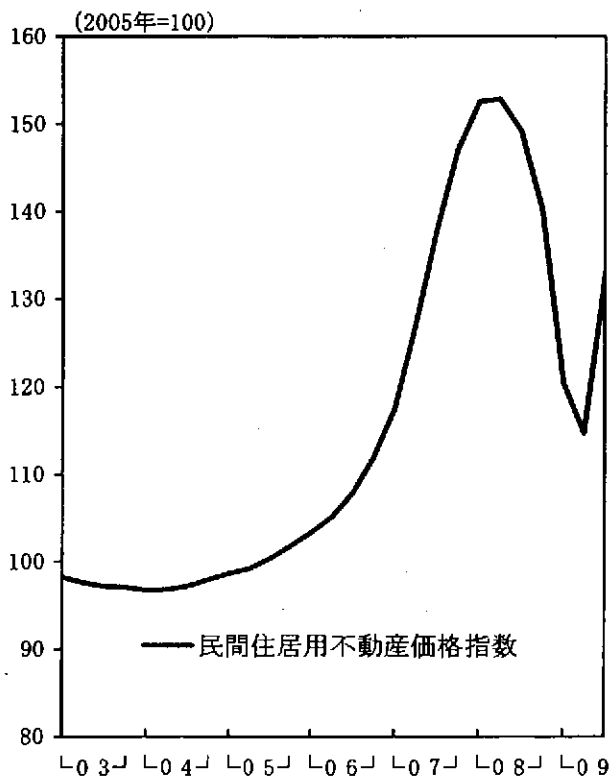
(注) 直近は8月。

(3) 豪州



(注) 直近は09年2Q。

(4) シンガポール



(注) 直近は09年3Q。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.10.7

調査統計局

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

#### （現状認識）

わが国の経済をみると、公共投資が増加を続けているほか、輸出や生産も増加を続けている。そうしたもとの、企業の業況感、製造業大企業を中心に、改善の動きがみられる。設備投資は、厳しい収益状況などを背景に減少を続けているが、減少ペースは緩やかになってきている。この間、厳しい雇用・所得環境が続く中で、個人消費は全体としては弱めの動きとなっており、住宅投資は減少している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は持ち直している」と判断される。

—— 前回会合以降公表された指標等をみると、①設備投資については、資本財総供給などの指標からみて、足もとの動きには下げ止まり感もみられるが、9月短観の年度計画では大幅な減少が改めて確認された。②雇用・所得環境については、有効求人倍率の下げ止まりや失業率の上昇一服など、一段の悪化に歯止めがかかる兆しはみられるが、厳しい状況が続いている。これらからみて、内需の増加モメンタムが生まれるにはなおしばらく時間がかかるとみられるが、③輸出、生産の増加が続くもとの、9月短観でも、企業の業況感には、製造業大企業を中心に、改善の動きが確認された。以上を踏まえ、景気の現状判断については、先月の「景気は持ち直しに転じつつある」から、今月は「景気は持ち直している」に変更することが適当であると考えられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、製品需給緩和の影響は続いているが、既往の国際商品市況の強含みを受けて、概ね横ばいの動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、経済全体の需給が緩和した状態が続く中、前年における石油製品価格高騰の反動などから、下落幅が拡大している。

—— 8月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、下落幅が前月より0.2%ポイント拡大し、-2.4%となった。除く食料・エネルギーの前年比は、



前月と同じ-0.9%となった。

### (先行き)

景気の先行きについて項目別にみると、輸出や生産は、海外経済の改善が続くことなどから、増加を続けるとみられる。また、公共投資も、当面は増加を続けると見込まれる。一方、国内民間需要は、耐久財の消費が各種対策の効果などから当面堅調に推移するとみられるが、全体としては、収益・資金調達環境や雇用・所得環境の厳しさが続くもとで、引き続き弱めに推移する可能性が高い。

以上を総合すると、「先行きについては、景気は持ち直しを続ける」と考えられる。

—— 海外経済をみると、各国で打ち出された金融財政政策の効果が引き続き作用するもとで、景気は持ち直しを続けると予想される。ただ、海外経済の先行きについては、上下両方向に不確実性が大きい。過去数年間に蓄積された過剰の調整にはかなりの時間を要するとみられ、金融面の脆弱性や雇用の回復の遅れなどから、先進国を中心に下振れる可能性がある。一方、中国をはじめとする新興国の内需の強さから、上振れる可能性もある。

—— 日本経済は、海外経済の改善が続き、国内の政策効果も当面続くもとで、「持ち直しを続ける」とみられる。もっとも、ミクロ情報によると、企業は、政策効果の反動が予想される来年度にかけての景気展開については、なお慎重にみている。輸出や生産の水準が十分に上昇しないまま、その回復力が鈍る場合などに、企業や家計の中長期的な成長期待が一段と下振れるリスクには、引き続き注意が必要である。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、横ばい圏内の動きを続けるとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、現状程度で推移したあと、前年における石油製品価格高騰の反動の影響が薄れていくにしたがい、下落幅が縮小していくと予想される。

—— 全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比については、9月の下落幅は概ね前月並みとなり、10月から縮小し始めると予想される。

## 2. 最終需要

### (1) 外生需要

#### (公共投資)

公共投資は増加を続けている。先行きについては、各種経済対策の執行により、当面は増加を続けると見込まれる。

—— 月次の指標をみると（図表4、5）、発注の動きを示す公共工事請負金額は、1～3月、4～6月にはっきりと増加したあと、その反動もあって7～8月は4～6月対比で減少した。ただし、月次ベースでみると、2か月連続で増加している。工事進捗を反映する公共工事出来高は、1～3月、4～6月と増加したあと、その反動もあって、7月の4～6月対比は減少した。

## （輸出入）

実質輸出は、海外経済の持ち直しを背景に、増加を続けている（図表6、7（1））。

—— 実質輸出は、4～6月に前期比+12.4%と2ケタの増加を示したあと、7～8月の4～6月対比も+8.8%と増加した。月次の動きをみても、3月以降6か月連続で増加している。

地域別にみると（図表8（1）、9、10）、米国向けや東アジア向けは、4～6月に前期比増加に転じたあと、7～8月の4～6月対比も増加した。その他地域向けは、4～6月まで減少が続いたあと、7～8月の4～6月対比は増加に転じた。一方、EU向けは、4～6月に増加に転じたが、7～8月の4～6月対比は横ばいの動きとなった。月次ベースでみると、東アジア向けは7か月連続で増加している。

財別にみると（図表8（2））、4～6月に資本財・部品以外の財が前期比増加に転じ、7～8月は、資本財・部品も含め、全ての財が4～6月対比で増加している。月次ベースでみると、中間財は6か月連続、自動車関連、資本財・部品は5か月連続で、それぞれ増加した。

先行きの輸出については、海外経済の改善が続くもとで、増加を続けるとみられる。

—— 輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は持ち直している。米国や欧州では、厳しい金融環境が続くもとで景気悪化が続いてきたが、在庫調整の進捗や企業・家計のコンフィデンス回復などを背景に、下げ止まっている。中国では財政政策の効果から、内需を中心に、高い成長が続いている。それ以外の東アジア諸国でも景気は持ち直している。海外経済の先行きについても、金融財政政策の効果を引き続き働くもとで、持ち直しを続けると予想される。もっとも、海外経済を巡る不確実性は大きい。すなわち、大幅な過剰の調整に時間がかかるとみられるもとで、米欧を中心に下振れの可能性がある一方、中国をはじめとする新興国を中心に上振れの可能性もある。

—— この間、為替相場について物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートをみると、足もとは幾分円高方向への動きとなっている（図表12）。

—— 企業ヒアリングによると、米欧の景気に対する悲観的な見方が一頃に比べれば和らぎつつあり、中国の早期息切れ懸念も、エレクトロニクス関連を中心に後退している。このため、当面は輸出の増加が続くとみられる。もっとも、各国の自動車買い換え促進策の一巡など<sup>1</sup>、政策効果による景気押し上

<sup>1</sup> 自動車買い換え促進策は、フランス、ドイツ、イタリア、イギリス、米国のほか、中国、韓国、マレーシアなど、幅広い国で導入された。このうち、米国、ドイツについては、予算

げの力が徐々に弱まるとみられるもとの、来年入り後の世界経済に関する企業の見方は、なお総じて慎重である。

—— 9月短観で製造業大企業の海外需給判断DIをみると、先行きも改善が続く見通しにある（「需要超過」－「供給超過」、6月－43、9月－33、先行き－27）。

実質輸入は、生産が増加していることなどから、増加に転じている（図表6、7(1)）。

—— 実質輸入は、4～6月に減少幅がはっきりと縮小し、7～8月の4～6月対比は増加に転じた。月次の動きをみると、3月以降6か月連続で増加している。

—— 7～8月の4～6月対比を財別にみると（図表13(2)）、情報関連や消費財が引き続き増加したほか、素原料、中間財、食料品が増加に転じた。資本財・部品は引き続き減少したが、航空機を除くベースでは増加に転じた。

先行きの輸入については、国内景気の持ち直しを背景に、緩やかな増加を続けると予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、4～6月に大きくリバウンドしたあと、7～9月も増加が続いている（図表6、7(2)）。実質貿易収支の先行きについては、緩やかな増加を続けると予想される。

—— 名目貿易・サービス収支は、4～6月に黒字に復したあと、原油価格の上昇もあって、7月は黒字幅が幾分縮小した。当面は、実質貿易収支が緩やかな増加を続けるものの、交易条件の悪化が下押しに働くことから、名目貿易・サービス収支の黒字幅は横ばい圏内で推移するとみられる。経常収支も、当面、黒字幅が横ばい圏内で推移する見通し。

## (2) 内生需要

### (企業収益・設備投資)

企業収益は、きわめて低水準ながら、人件費など費用の削減が進められていることもあって、持ち直しに転じている（図表14、15）。

—— 9月短観の事業計画で経常利益（全産業・全規模）をみると、2009年度は－19.3%と、3年連続で減益となる見通しである。半期ベースの売上高経常利益率を業種別・規模別にみると、大企業は、製造業、非製造業とも、2008年度下期をボトムに、2009年度下期にかけて改善を続ける見通しである。中小企業についても、大企業にやや遅れて、2009年度上期をボトムに、製造業、非製造業とも、改善に転じる見通しである。ただし、製造業大企業の想定為替レートは94.50円/ドルとなっている。

---

の上限に達したため、すでに終了となっている。これに対しフランスでは、当初本年末としていた期限を延長する方針。

—— 企業の業況感は、製造業大企業を中心に、改善の動きがみられる。9月短観の業況判断DIは、全産業・全規模でみると、水準はなおかなり低いが、先行きにかけて改善が続く予想となっている（6月-45、9月-38、先行き-34）。

内訳をみると（図表1）、製造業大企業では、3月短観で過去最低水準まで悪化したあと、輸出の増加などから、2期連続で「悪い」超幅がはっきりと縮小した。先行きも「悪い」超幅がかなり縮小する予想となっている。非製造業大企業は、7期連続の悪化のあと、2期連続で「悪い」超幅が縮小した。先行きも「悪い」超幅の縮小が続く予想となっている。

中小企業の業況判断についてみると、製造業中小企業では、「悪い」超幅の縮小は、大企業に比べてかなり緩やかである。非製造業中小企業も、「悪い」超幅が縮小に転じているが、先行きは若干ながら再び悪化する予想となっており、改善の動きは弱い。

設備投資は、厳しい収益状況などを背景に減少を続けているが、減少ペースは緩やかになってきている（図表16）。先行きについては、徐々に下げ止まりに向かうとみられるが、収益・資金調達環境の厳しさが残り、設備過剰感が強いもので、当面、弱めの動きとなる可能性が高い。

—— 機械投資の一致指標である資本財総供給（全体および除く輸送機械）や資本財出荷（同）は、2007年末をピークに急ピッチで減少してきたが、足もとは下げ止まりつつあるとみられる（図表16、17(1)）<sup>2</sup>。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（民需、除く船舶・電力）は、昨年4～6月以降減少を続けているが、減少ペースが緩やかになってきている（図表16、18(1)）<sup>3</sup>。業種別にみると、製造業は、4～6月に前期比増加したあと、その反動もあって、7月の4～6月対比は減少した。一方、非製造業（除く船舶・電力）は、4～6月に減少したあと、7月の4～6月対比は概ね横ばいとなった。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は（図表16、18(2)）、4～6月に大幅に減少したあと、7～8月の4～6月対比は横ばい圏内の動きとなった。

—— 9月短観で2009年度設備投資計画（ソフトウェア除く、土地投資額含む）をみると（図表16、19）、大企業は前年比-10.8%となっている。前回調査との対比で-1.5%下方修正されており、9月短観の平均的な修正パターンに比べて幾分弱めである。中小企業は前年比-33.3%の大幅減少となっており、前回調査対比では+5.1%の上方修正であるが、これも平均的な修正パ

<sup>2</sup> 資本財総供給や資本財出荷を算出する際、一部の品目については、出荷を固定比率を用いて資本財と他の財に割り振っている。資本財出荷（全体）の足もとの増加については、自動車の出荷のうち耐久消費財として割り振るべきものが資本財に割り振られていることが影響しているとみられ、実勢より強めに出ている可能性が高いと考えられる。

<sup>3</sup> 7月は外需や官公需が大きく増加したため、受注総額でみると、7月の4～6月対比は+9.6%の増加となっている。

ターンに比べれば幾分弱い。この間、2009年度のソフトウェア投資（全産業・全規模）は、前年比-11.4%のマイナスとなっている。

GDPの概念に近いベース（ソフトウェア含む、土地投資除く）で、2009年度の全産業・全規模の投資計画をみると、前年比-13.2%となっている<sup>4</sup>。

この間、生産・営業用設備判断DIをみると、製造業を中心に大幅な「過剩」超となっているが、その幅が足もとは幾分縮小している（前掲図表17(2)）。

### （個人消費）

個人消費は、各種対策の効果などから耐久消費財は堅調に推移しているが、全体としては弱めの動きとなっている（図表20）。先行きは、厳しい雇用・所得環境が続くもとの、各種対策の効果に当面支えられる耐久消費財を除き、弱めの動きが続く可能性が高い。

—— 全国百貨店売上高は（図表22(1)）、減少傾向が続いているが、足もとは、減少ペースが幾分緩やかになっている<sup>5</sup>。一方、全国スーパー売上高は、減少傾向が幾分強まっている<sup>6</sup>。コンビニエンスストア売上高も、このところ弱い動きとなっている。

—— 耐久消費財についてみると（図表21(2)）、家電販売額（実質）は、エコポイント制度などを背景に<sup>7</sup>、薄型テレビを中心に大幅な増加を続けている。乗用車の新車登録台数（除く軽自動車）は、3月まで大幅に落ち込んでいたが、4月以降は減税や補助金の効果などから急速に回復しており、9月は前月に続き前年比プラスとなった<sup>8</sup>。

—— サービス消費をみると（図表22(2)）、旅行取扱額は、雇用・所得環境の

<sup>4</sup> これに金融機関の設備投資も含めると前年比-12.7%となる。

<sup>5</sup> 足もとの減少ペースが幾分緩やかになっていることについて、マイクロ情報では、8月にかけて株価が持ち直していたことや、低価格商品の投入が多少なりとも需要のつなぎ止めにつながっていること、などが聞かれている。

<sup>6</sup> マイクロ情報によれば、プライベートブランド（PB）商品の相次ぐ投入など、価格競争が強まる中で、単価の下落が売上高減少の一因となっている模様である。

<sup>7</sup> エコポイント制度は、省エネルギー家電を購入する際に価格の一定割合をさまざまな商品と交換可能な「エコポイント」として還元する制度で、5月15日にスタートした（2010年3月末までの時限措置）。「エコポイント」の対象となるのは、省エネ性能を示す統一省エネラベルで「4つ星」以上の基準を満たすエアコン、冷蔵庫、テレビの三品目で、エアコンと冷蔵庫は販売価格の5%程度、地上デジタル放送対応テレビは10%程度を目安として、それぞれ出力、容量、画面の大きさに応じてポイントが設定されている。

<sup>8</sup> 2009年度税制改正により、2009～2011年度までの間、環境負荷の低い車を対象とした自動車取得税と自動車重量税が免除・減税される。自動車取得税は取得時の価格に対して、自動車重量税は取得時と車検時に重量に応じてかかるが、4月からは、電気自動車、燃料電池車、ハイブリッド車は免除、通常のガソリン車でも環境対応の程度に応じて減税となっている。また、経済危機対策として打ち出された環境対応車への買い換え促進策として、補助金が4月10日以降の購入分に遡って支給されている（2010年3月登録分までの時限措置）。

悪化を背景に、落ち込んでいるが、7月は、新型インフルエンザ流行の影響がいったん薄れたこともあって、幾分持ち直す動きとなった。8月はさらに持ち直す見込みである。外食産業売上高は、客単価の下落もあって、このところはっきりと減少している<sup>9</sup>。

—— 以上の動きを、販売統計合成指数でみると、店舗調整前と店舗調整後で足もとの動きはやや異なっているが、いずれも基調的には弱めの動きとなっている（図表 23(1)）。財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給（各種財の国内向け出荷と輸入を合計したもの）をみると、耐久消費財（自動車）の動きを反映して、4～6月に続き、7～8月も4～6月対比で増加した（図表 23(2)）<sup>10</sup>。

—— 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると（図表 20、21(1)）、4～6月に続き、7～8月も概ね横ばいの動きとなった<sup>11</sup>。一方、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、耐久消費財の増加を主因に、4～6月に続き、7月の4～6月対比もはっきりした増加となった。

—— 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数（CCI）は、4～6月の前期比は+0.3%となったあと、7月の4～6月対比は+0.4%となった（図表 23(3)）<sup>12</sup>。

—— 9月短観で、個人消費関連業種の業況判断DIをみると、小売、対個人サービス、飲食店・宿泊とも、幾分持ち直す動きとなった。また、消費者コンフィデンス関連指標は、なお低水準にあるものの、小売価格の下落に加え、各種の需要喚起政策などから、総じて持ち直している（図表 24）。

## （住宅投資）

住宅投資は減少している。先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、当面、減少を続けると予想される。

—— 先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 25、26(1)）、1～3月

<sup>9</sup> ミクロ情報によると、消費者の節約志向が一段と進む中で、ファーストフード等の低価格業態へのシフトだけでなく、低価格業態における客単価の低下も目立ってきている模様である。

<sup>10</sup> 消費財総供給には、流通在庫の変動分も含まれる。

<sup>11</sup> 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

<sup>12</sup> 消費包括指数（CCI）は、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、CCIの供給面の試算では、在庫の変動が考慮されていない点には注意が必要である。

の年率 90.4 万戸のあと、4～6月は同 76.2 万戸、7～8月は同 71.1 万戸となった<sup>13</sup>。昨秋以降、雇用・所得環境が厳しさを増したことや、不動産関連セクターを取り巻く金融環境が一段と悪化したことなどから、水準を大きく切り下げている。

- 首都圏新築マンション販売をみると（図表 25、26(2)）、足もとは横ばい圏内の動きにあるが、新規供給が絞られているため、在庫は減少傾向を続けている。ただ、在庫はなお過剰感が強いうえ、先行きの雇用・所得環境にも不安が大きい。そうしたもとの、経営体力が強い一部の大手デベロッパーを除けば、新規供給へ向けた用地取得等の動きは当面鈍い状態が続くとみられ、着工の回復にはなおかなりの時間がかかる可能性が高い。

### 3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、内外の在庫調整の進捗や政策効果を背景に、増加を続けている（図表 27、28）。

- 生産は、8月は前月比+1.8%と、6か月連続で増加した。四半期ベースで見ると、1～3月に前期比-22.1%と大幅に減少したあと、4～6月は同+8.3%、7～8月の4～6月対比は+6.5%とリバウンドしている（図表 28）。ただし、直近ピーク（2008年2月）との比較では、8月の水準はなお76.4%となっている。7～8月の4～6月対比を業種別にみると、輸送機械や鉄鋼、電子部品・デバイスをはじめとする多くの業種で、輸出の増加や国内自動車販売の回復などを背景に、幅広く増加した。

- 出荷も、1～3月に前期比-21.0%と大幅に減少したあと、4～6月は同+6.4%、7～8月の4～6月対比も+7.0%と増加した。最近の出荷の動きを財別にみると（図表 29）、耐久消費財や生産財は、昨秋以降大きく落ち込んだあと、はっきりと増加している。資本財や建設財も、下げ止まりつつある。この間、非耐久消費財は、横ばい圏内で推移している。

在庫は、減少ペースが緩やかになっている（図表 27、30）。

- 在庫は7か月連続で減少したあと、8月は前月比横ばいとなった<sup>14</sup>。財別に出荷・在庫バランスをみると（図表 30）、電子部品・デバイスや耐久消費財は、出荷の持ち直しもあって在庫調整圧力が解消している。また、資本財（除く輸送機械）やその他生産財（化学、鉄鋼など）も、全体として緩やかに改善している。一方、建設財は、出荷の落ち込みを背景に、在庫調整圧力が依然大きい状態にある。

先行きの生産については、内外の政策効果などを背景に、当面、増加を続ける

<sup>13</sup> 8月の67.6万戸は1965年の現行統計開始以来最低の水準。これまでの月次計数の過去最低は、改正建築基準法の影響がみられた2007年8月の71.7万戸。

<sup>14</sup> 直近ピークである12月末との対比で減少率は-13.4%となった。

と予想される。

—— 企業からの聞き取り調査によると、7～9月は、前期比+7%台半ばの増加と、情報通信機械、鉄鋼などの下振れにより、前月時点の計画（同+8%程度の増加）から小幅下方修正されている<sup>15</sup>。10～12月については、同+3%強と、自動車、一般機械などの上振れにより、前月時点の計画（同+2%台半ばの増加）から上方修正されているが、増加幅は7～9月に比べ小幅となっている。その後、来年度にかけては、海外経済情勢や、年度末に補助金が打ち切られる予定の自動車の国内販売などを巡り、不確実性が大きく、企業の見方はなお慎重である。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、鉱工業生産の増加などを背景に、減少に歯止めがかかっている（図表27）。

#### 4. 雇用・所得

雇用・所得環境は、失業率が高水準で推移し、雇用者所得は大幅に減少するなど、引き続き厳しい状況にある。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表31、32）、有効求人倍率は、14か月連続で低下、3か月連続で既往最低を更新したあと、8月は前月と同じ0.42倍となった<sup>16</sup>、<sup>17</sup>。完全失業率は、7月に5.7%と過去最高を更新した。その後、8月は5.5%と小幅低下したが、低下が一時的である可能性には注意が必要である。この間、労働力率は、このところ横ばい圏内で推移している。

9月短観の雇用人員判断DIをみると（図表34）、製造業は、大企業、中小企業とも「過剰」超幅が縮小し、先行きも「過剰」超幅が縮小する見通しとなっている。非製造業は、足もとで大企業が「過剰」超幅を拡大したが、先行きは大企業、中小企業とも「過剰」超幅が縮小する見通しとなっている。

—— 雇用面についてみると（図表31、33(1)）、労働力調査の雇用者数は、6月に前年比-2.0%まで減少幅が拡大したあと、7月は同-1.4%、8月は同-1.3%と減少幅が縮小した。ただし、月々の振れが大きい統計であること

<sup>15</sup> 生産予測指数は、9月前月比+1.1%、10月は同+2.2%となっている。これをもとに7～9月の前期比を計算すると+7.2%となる。また、11、12月を10月と同水準と仮定して10～12月の前期比を計算すると+3.6%となる。

<sup>16</sup> 正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出した正社員有効求人倍率は0.25倍と、統計開始の2004年11月以降最低となった5～7月の0.24倍から小幅改善した。パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

<sup>17</sup> 製造業における非正規雇用削減の一段落を背景に、新規求職者（公共職業安定所に初めて求職の申込みをした者、求職申込みの有効期間を経過した後に再び求職した者を含む）の増加は落ち着きつつある。しかし、就職活動の長期化を反映して、有効求職者（公共職業安定所に求職登録をしている者のうち、就職未決定の求職者）は増加を続けている。



に注意する必要がある<sup>18</sup>。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、8月の申請は、依然として高水準ながら、前月に比べると減少している<sup>19</sup>。

—— 毎月勤労統計の常用労働者数も、伸び率が急速に低下したあと、このところ前年比ゼロ近傍の動きが続いている。季調済み前月比で業種別の特徴をみると、過去半年ほど減少が続いた製造業では減少ペースが緩やかになり、急速に減少したサービス業——主として労働者派遣業の動き——では足もと下げ止まりつつある<sup>20</sup>。なお、パート比率は緩やかに上昇している（図表33(2)）。この間、所定外労働時間は、大幅に減少したあと、製造業を中心に、減少に歯止めがかかってきている（図表33(3)）<sup>21</sup>。

—— 一人当たり名目賃金は（図表31、35(1)）、4～6月に前年比-4.7%と、下落幅を拡大したあと、7～8月は同-4.5%となった。内訳をみると、所定内給与や所定外給与が、製造業を中心とした労働時間の減少などを背景に下落を続けている。6～8月の特別給与は、収益の大幅な悪化を背景に、前年比-13.9%と大幅に下落した（図表36）。

—— 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、大幅に減少している（図表35(3)）。毎月勤労統計ベースの雇用者所得は10か月連続で、SNA雇用者報酬と同様に労働力調査を用いた雇用者所得は15か月連続で、前年を下回っている。

先行きの雇用者所得については、これまでの企業収益や生産の落ち込みがラグを伴って影響することなどから、当面、大幅な減少を続ける可能性が高い。

—— 企業業績が大幅に悪化するもとの、賃金には下方圧力が強くかかっている<sup>22</sup>。今後、輸出関連産業だけでなく、内需産業も含めて、事業の縮小や整理

---

<sup>18</sup> 7～8月の前年比マイナス幅が縮小したのは、医療、福祉やサービス業を中心に非製造業のマイナス寄与が縮小したため。この間、製造業については、引き続きマイナス寄与を拡大している。足もとの動きについては、製造業から非製造業への労働の移動が起こり始めている可能性があるが、労働力調査の調査サンプルは毎月半数が入れ替わるため、今後のデータを含めて、均してみていく必要がある。

<sup>19</sup> 4月253万人、5月234万人、6月238万人、7月243万人、8月211万人。

<sup>20</sup> 厚生労働省の調査（9月18日時点、10月2日公表）によると、昨年10月から本年9月までの間に失職したか、失職が決まっている派遣社員などの非正規労働者の数は23.7万人と、前回調査（8月28日発表、23.2万人）から若干の増加にとどまっている。本年10月から12月までの間に失職が決まっている非正規労働者の数は0.2万人であり、増加のペースはかなり緩やかになってきている。

<sup>21</sup> 製造業の所定外労働時間の前年比は、引き続き大幅な前年比マイナスとなっているが、マイナス幅は5か月連続で縮小している（6月-40.7%、7月-34.4%、8月-27.9%）。

<sup>22</sup> 労務行政研究所のアンケート調査をみると、夏季賞与の前年比-14.4%に続き、冬季賞与についても同-13.1%と、大幅なマイナスが予想されている。冬季賞与としては、7年振りの前年比マイナス。下落幅は1970年の調査開始以来最大。また、調査開始以来初めて全ての

などの動きが雇用・賃金面へ及ぼす影響は、注意深くみていく必要がある。

## 5. 物価

### (物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、横ばい圏内で推移している(図表 38)。

—— 原油価格は、6月半ばにかけて足早に上昇したあと、横ばい圏内で推移している。非鉄金属は、在庫の増加もあって、上昇の動きが一服している。穀物は、良好な作柄を反映して、下落している。液晶パネルは、中国を中心とする需要増加を背景に、底堅く推移している。半導体(DRAM、フラッシュメモリ)も、持ち直し傾向を続けている。

輸入物価(円ベース)を3か月前比で見ると、国際商品市況の夏までの上昇分を反映して、上昇に転じている(図表 37、39)。

国内の需給環境について9月短観をみると(図表 40)、製商品・サービス需給判断DIは、引き続き大幅な「供給超過」超となっているが、製造業を中心に「供給超過」超幅は縮小している。また、設備判断と雇用判断の加重平均DIは、過去の景気悪化局面のボトム近傍まで急速に「過剰」超幅が拡大したあと、足もと、先行きとも幾分改善している<sup>23</sup>。こうした中、販売価格判断DIは、引き続き大幅な「下落」超となっている。

国内商品市況は、国際商品市況の動きを受けて、横ばい圏内で推移している(図表 41)。

—— 石油製品は、横ばいで推移している。非鉄金属は、国際商品市況の動きに加えて、為替円高もあって、上昇の動きが一服している。鋼材や紙・板紙は、緩やかな下落を続けてきたが、足もとは下げ止まっている。この間、化学は一進一退となっている。

### (物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整後)を3か月前比で見ると、製品需給緩和の影響は続いているが、既往の国際商品市況の強含みを受けて、概ね横ばいの動きとなっている(図表 37、42)。先行きについては、当面、横ばい圏内の動きを続

---

業種で前年比マイナスとなっている。

<sup>23</sup> 当局試算の需給ギャップと、短観加重平均DIは、足もと大きく乖離している。DIについては、①「過剰」か「不足」かのみを尋ねており「過剰」の大きさが反映されないこと、②企業外の失業等は反映されないこと、などから過剰の度合いを過小評価している可能性が高い。一方、需給ギャップについては、とりわけ経済の変動が大ききときには計測誤差が大きくなり、足もとではマイナス幅を過大評価している可能性が高い。

けるとみられる。

—— 8月の国内企業物価は、3か月前比で-0.2%と11か月連続の下落となったが、下落幅はかなり縮小した<sup>24</sup>。

内訳をみると(図表42)、「為替・海外市況連動型」は石油・石炭製品や非鉄金属の動きを反映し、5か月連続で上昇している。また、「素材(その他)」は、化学製品の値上がりを主因に、上昇に転じている。「鉄鋼・建材関連」や「電力・都市ガス・水道」は、下落幅が縮小している。一方、「機械類」は電気機器を中心に、「その他」は加工食品を中心に、小幅の下落が続いている。

—— 輸入品を含む国内需要財全体でみると(図表43)、素原材料は、既往の国際商品市況の強含みを受けて、上昇している。中間財は、電力料金や化学製品が上昇していることに加え、鉄鋼の下落幅が縮小していることから、下げ止まっている。この間、最終財は横ばいの動きとなっている。

企業向けサービス価格(除く海外要因)の前年比は、企業の経費削減の動きなどを受けて、下落が続いている(図表37、44)。

—— 主な内訳をみると、広告が、企業の抑制的な出稿スタンスを背景に前年を大きく下回っているほか、情報サービス、リース・レンタルなどが、需要の弱さを主たる背景に、前年を下回っている。

—— 海外要因を含む総平均ベースは、外航貨物輸送を中心に、大幅な前年比下落が続いている<sup>25</sup>。

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、経済全体の需給が緩和した状態が続く中、前年における石油製品価格高騰の反動などから、下落幅が拡大している(図表37、45)。

—— 8月の全国の消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、前月より0.2%ポイント低下して-2.4%となった。下落幅は4か月連続で過去最大を更新した。前年比下落は6か月連続。内訳について最近の傾向的な動きをみると、財価格は、石油製品の下落幅拡大や食料工業製品の下落転化などから、下落幅が大きく拡大している。このところ耐久消費財や、日用品を多く含むその他財も、下落幅が拡大してきている。サービス価格は、携帯電話料金、外国パック旅行、家事関連サービスの下落幅拡大、外食の上昇幅縮小などを反映して、下落幅が拡大している。公共料金は、電力料金や都市ガス代の引き下げなどから、下落幅が拡大している。この間、8月の除く食料・エネルギーの前年比は、前月と同じ-0.9%となった。

—— 品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均指数(いわば大きな相対価格変動を除去したコア指数)の前年比は、引き続き下

<sup>24</sup> 前年における石油製品価格高騰の反動などから、前年比は-8.5%の大幅下落となった。8か月連続の下落であり、下落幅は2か月連続で1960年の統計開始以来最大の下落率となった。

<sup>25</sup> 11か月連続の下落であり、4か月連続で1985年の調査開始以来最大の下落率を更新した。

落幅が拡大している（図表 46）。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、現状程度の水準で推移したあと、前年における石油製品価格高騰の反動の影響が薄れていくにしたがい、下落幅が縮小していくと予想される。

—— 9月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品の下落幅が縮小に転じたものの、幅広い品目で上昇幅の縮小や下落幅の拡大がみられたことから、前月から0.2%ポイント低下し-2.1%となった（図表 47）。除く食料・エネルギーの前年比は、前月から0.3%ポイント下落幅が拡大し、-1.4%となった。

—— 9月の全国の消費者物価（除く食料・エネルギー）の前年比は、経済全体の需給バランス悪化や個人消費の弱さを背景に下落幅がやや拡大するものとみられる。その一方で、石油製品の下落幅が縮小に転じることから、除く生鮮食品の前年比下落幅は、概ね前月並みになると予想される<sup>26</sup>。

### （地価）

地価の動向を7月時点の都道府県地価でみると（図表 48）、全国平均の前年比は-4.4%と、前年の-1.2%から下落幅が拡大した。また、全国平均の下落は1992年以降18年連続である。

—— 不動産など一部業種に対する金融機関の厳格な貸出姿勢や、海外ファンドなどによる不動産投資の縮小が続くもとで、全国約2万3千の調査地点のうち前年比上昇は3地点にとどまった。ただし、1月1日時点の調査である公示地価との共通調査地点について、昨年下半年と本年上半期の動きを分けると、東京圏などでは、本年上半期は昨年下半年に比べて、下落テンポが鈍化している地点が多い。

—— 9月短観の土地投資計画をみると、2009年度は、6月短観から+7.0%上方修正されたが、前年比-58.1%と、昨年同時点の計画を引き続き下回っている（2008年度については、2008年9月時点の計画-40.6%、実績-8.9%）。

以上

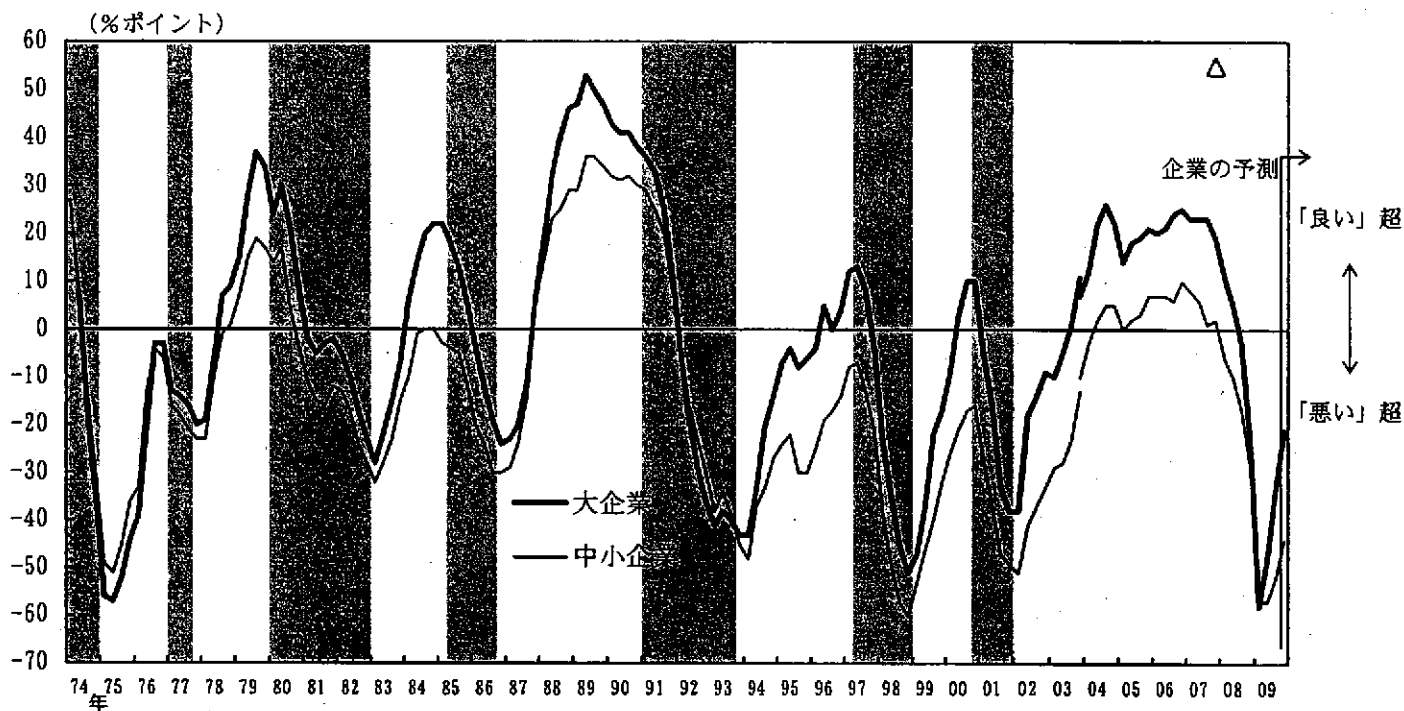
<sup>26</sup> 石油製品のウェイトは東京よりも全国の方がはるかに大きいいため、そのマイナス寄与縮小は全国の方が大きくなる。また、東京の9月は被服や家賃のマイナス幅も拡大しているが、これらの品目は、東京と全国の相関が低い。大阪の9月をみると、被服はプラス幅を拡大、家賃はプラスに転化している。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

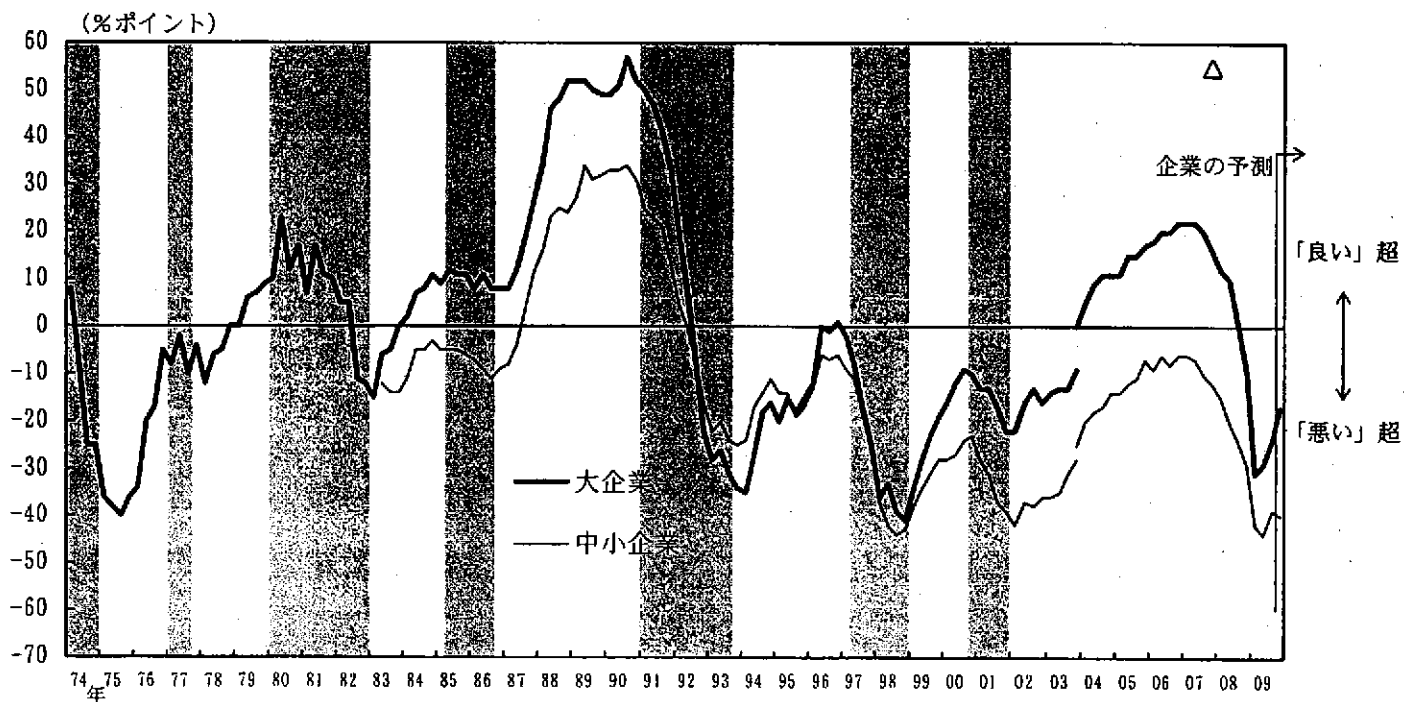
- |         |                |         |                      |
|---------|----------------|---------|----------------------|
| (図表 1)  | 業況判断（9月短観）     | (図表 25) | 住宅関連指標               |
| (図表 2)  | 実質GDPと景気動向指数   | (図表 26) | 住宅投資関連指標             |
| (図表 3)  | GDPデフレーターと所得形成 | (図表 27) | 生産・出荷・在庫関連指標         |
| (図表 4)  | 公共投資関連指標       | (図表 28) | 生産                   |
| (図表 5)  | 公共投資           | (図表 29) | 財別出荷                 |
| (図表 6)  | 輸出入関連指標        | (図表 30) | 在庫循環                 |
| (図表 7)  | 輸出入            | (図表 31) | 雇用関連指標               |
| (図表 8)  | 実質輸出の内訳        | (図表 32) | 労働需給（1）              |
| (図表 9)  | 米国向け輸出         | (図表 33) | 労働需給（2）              |
| (図表 10) | その他地域向け輸出      | (図表 34) | 雇用の過不足感（9月短観）        |
| (図表 11) | 情報関連輸出         | (図表 35) | 雇用者所得                |
| (図表 12) | 実質実効為替レート      | (図表 36) | 夏季賞与                 |
| (図表 13) | 実質輸入の内訳        | (図表 37) | 物価関連指標               |
| (図表 14) | 企業収益関連指標       | (図表 38) | 国際商品市況と輸入物価          |
| (図表 15) | 経常利益（9月短観）     | (図表 39) | 輸入物価                 |
| (図表 16) | 設備投資関連指標       | (図表 40) | 国内需給環境（9月短観）         |
| (図表 17) | 設備投資一致指標       | (図表 41) | 国内商品市況               |
| (図表 18) | 設備投資先行指標       | (図表 42) | 国内企業物価               |
| (図表 19) | 設備投資計画（9月短観）   | (図表 43) | 企業物価指数の需要段階別推移       |
| (図表 20) | 個人消費関連指標       | (図表 44) | 企業向けサービス価格           |
| (図表 21) | 個人消費（1）        | (図表 45) | 消費者物価（全国）            |
| (図表 22) | 個人消費（2）        | (図表 46) | 消費者物価における食料・エネルギーの影響 |
| (図表 23) | 個人消費（3）        | (図表 47) | 消費者物価（東京）            |
| (図表 24) | 消費者コンフィデンス     | (図表 48) | 地価関連指標               |

# 業況判断 (9月短観)

## (1) 製造業



## (2) 非製造業



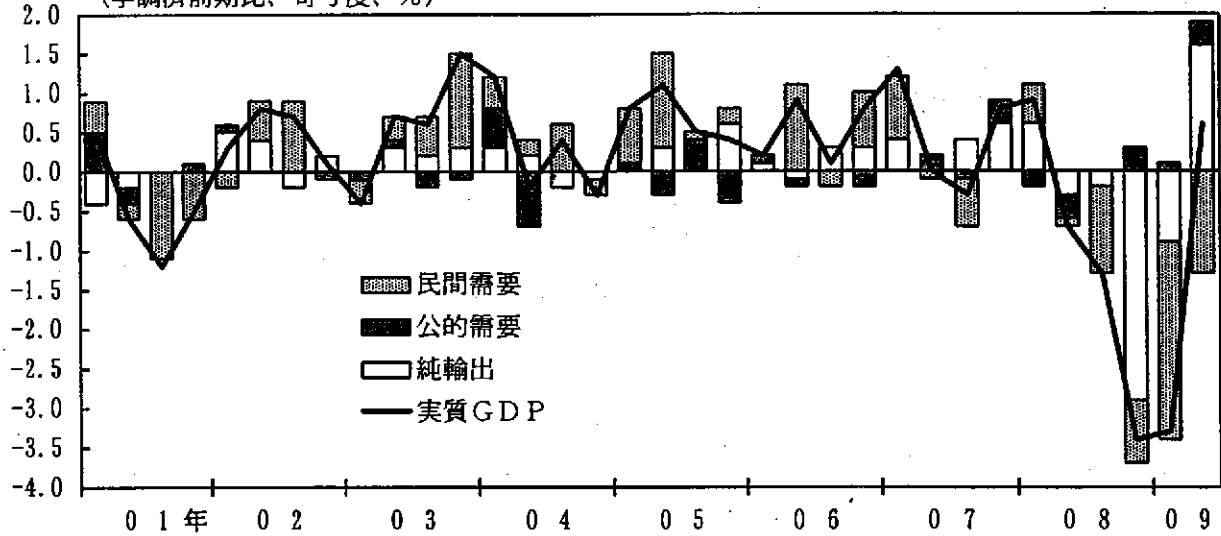
- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。  
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。  
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。  
3. シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 実質GDPと景気動向指数

## (1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



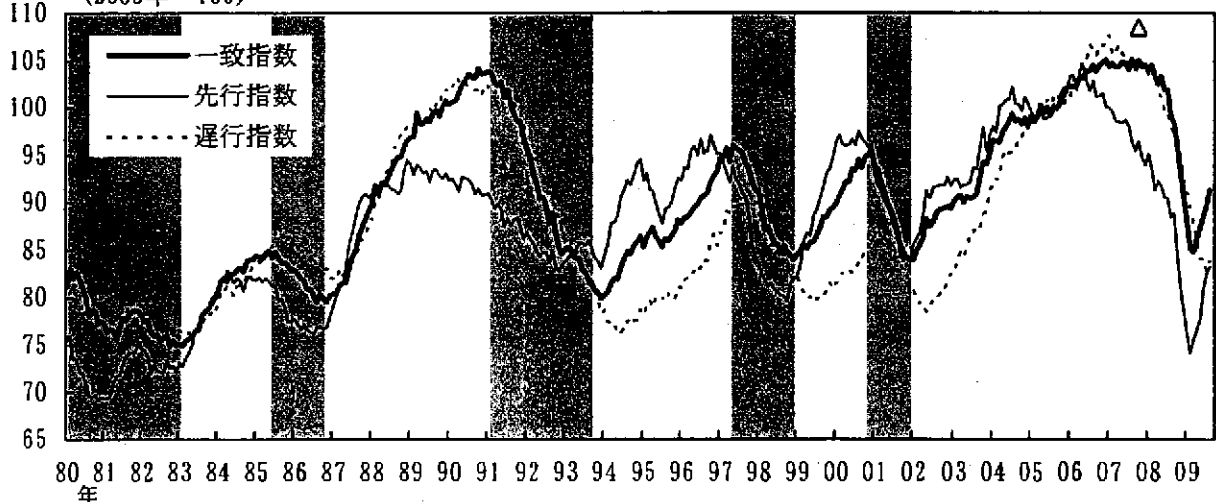
## (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2008年			2009年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	-0.7	-1.3	-3.4	-3.3	0.6
国内需要	-0.4	-1.1	-0.5	-2.4	-1.1
民間需要	-0.1	-1.1	-0.8	-2.5	-1.3
民間最終消費支出	-0.5	0.1	-0.4	-0.7	0.5
民間企業設備	-0.2	-0.8	-1.1	-1.3	-0.7
民間住宅	0.0	0.1	0.1	-0.2	-0.3
民間在庫品増加	0.6	-0.5	0.6	-0.3	-0.8
公的需要	-0.3	0.0	0.3	0.1	0.3
公的固定資本形成	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.3
純輸出	-0.3	-0.2	-2.9	-0.9	1.6
輸出	-0.8	-0.1	-2.5	-3.6	0.8
輸入	0.5	-0.0	-0.4	2.7	0.8
名目GDP	-1.1	-2.6	-1.2	-2.7	-0.5

## (3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)



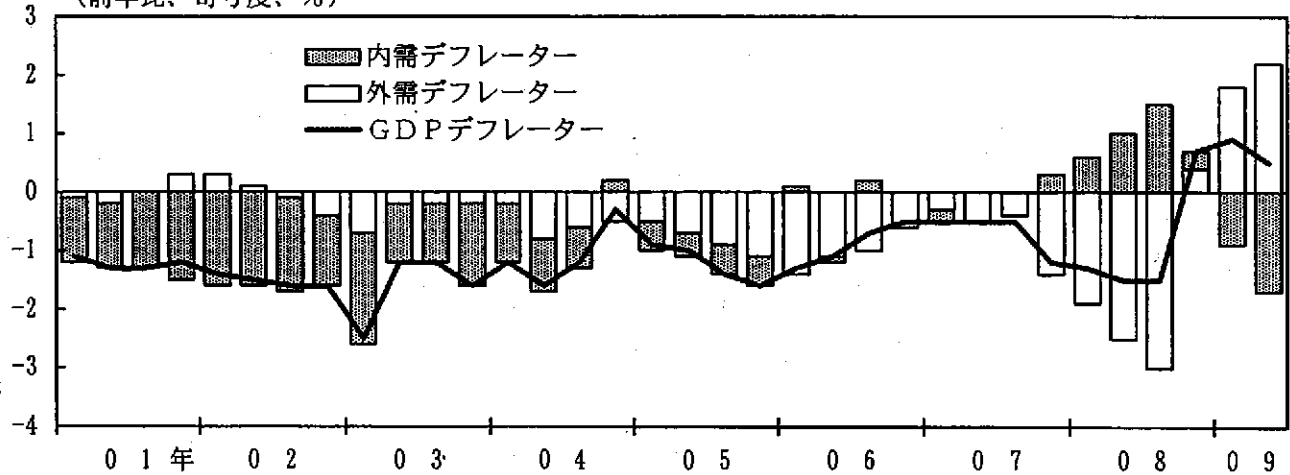
(注) シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

# GDPデフレーターと所得形成

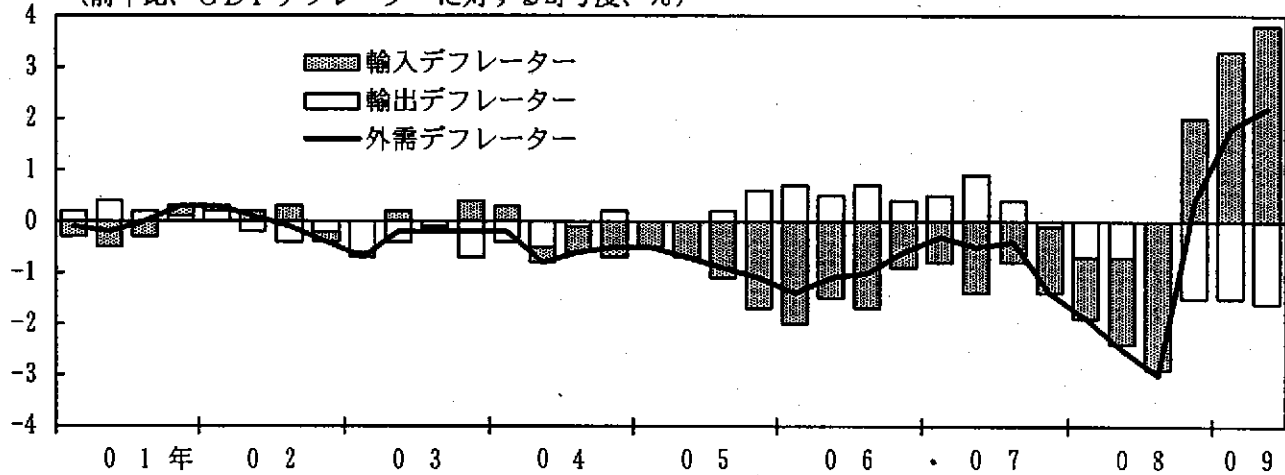
## (1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



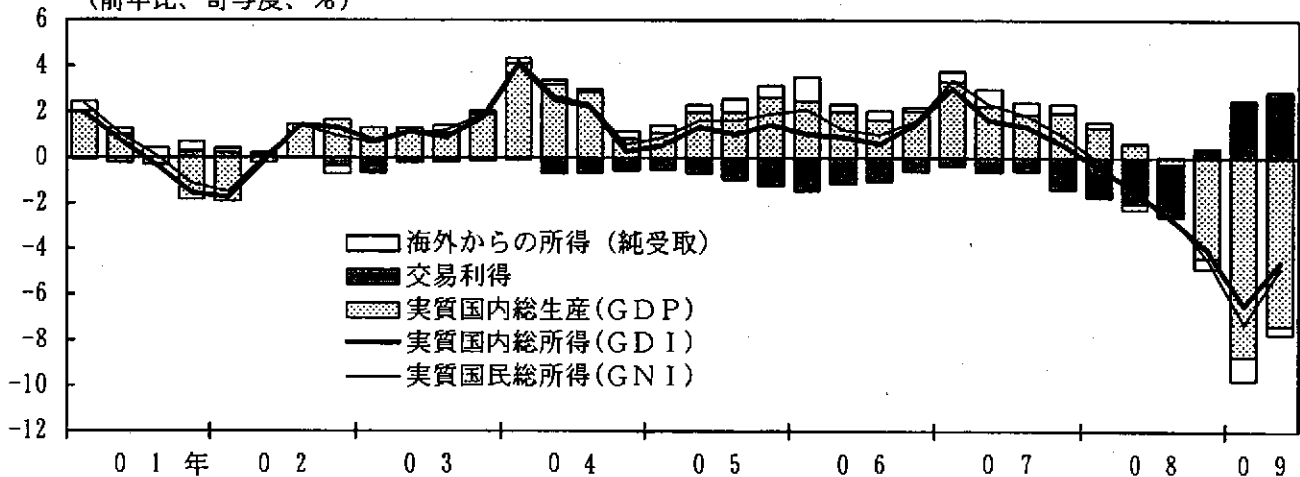
## (2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



## (3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。  
交易利得は以下のとおり定義される。  
交易利得=名目純輸出/輸出・輸入デフレーター加重平均-実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」



## 公共投資関連指標

### ＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/5月	6	7
公共工事出来高金額	16.9	17.2	18.6	18.2	18.9	18.3	18.2
	( -0.4)	( 2.1)	( 11.8)	( 8.5)	( 14.3)	( 10.1)	( 8.5)
		〈 1.7〉	〈 8.0〉	〈 -2.2〉	〈 2.4〉	〈 -2.9〉	〈 -1.0〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

3. 2009/7～9月の季調済年率換算金額は7月の値、季調済前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

### ＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/6月	7	8
公共工事請負金額	11.8	12.1	12.8	12.7	12.2	12.4	13.0
	( 0.1)	( 7.8)	( 13.0)	( 5.2)	( 12.7)	( 2.5)	( 8.7)
		〈 3.7〉	〈 5.4〉	〈 -0.5〉	〈 -1.0〉	〈 2.0〉	〈 4.6〉
うち国等の発注	4.3	4.5	4.5	4.8	4.1	4.7	4.8
〈ウェイト 36.4%〉	( 1.8)	( 10.0)	( 11.8)	( 8.8)	( 7.8)	( 6.8)	( 11.3)
		〈 4.6〉	〈 0.1〉	〈 5.1〉	〈 -11.5〉	〈 15.4〉	〈 1.5〉
うち地方の発注	7.5	7.6	8.2	7.9	8.1	7.7	8.2
〈ウェイト 63.6%〉	( -0.8)	( 5.7)	( 13.7)	( 3.7)	( 15.2)	( 0.8)	( 7.6)
		〈 3.2〉	〈 8.6〉	〈 -3.5〉	〈 5.3〉	〈 -4.8〉	〈 6.5〉

(注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト（2008年度）。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

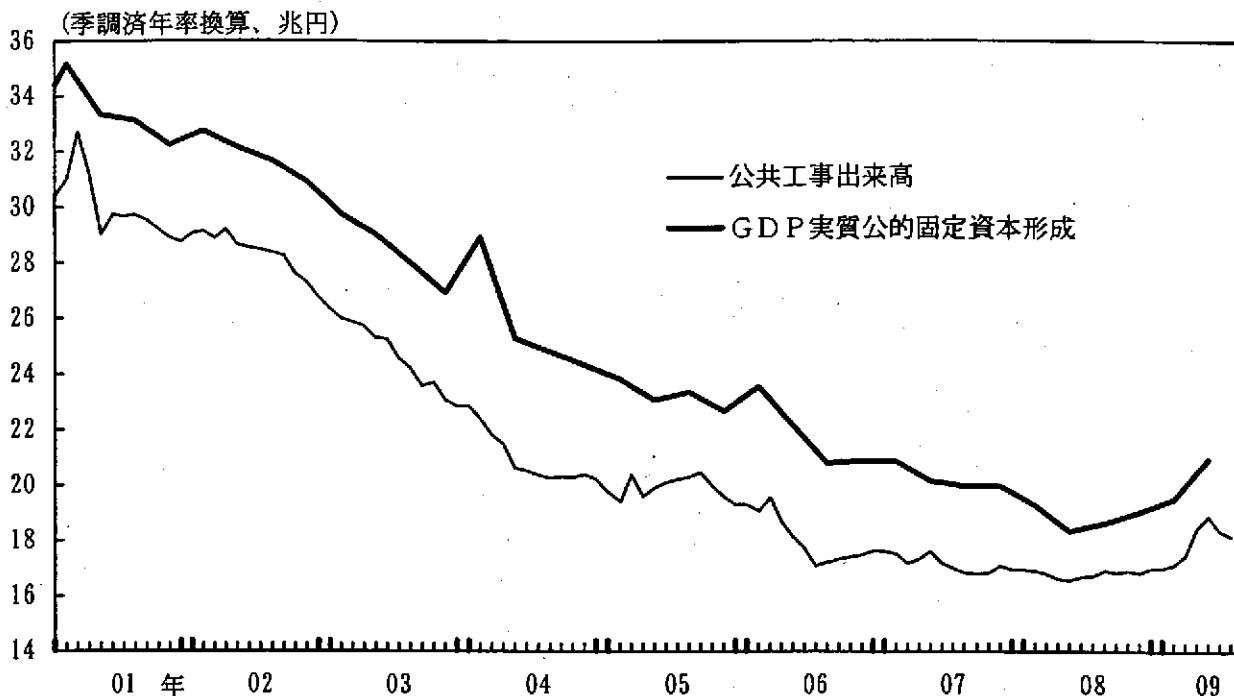
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

4. 2009/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

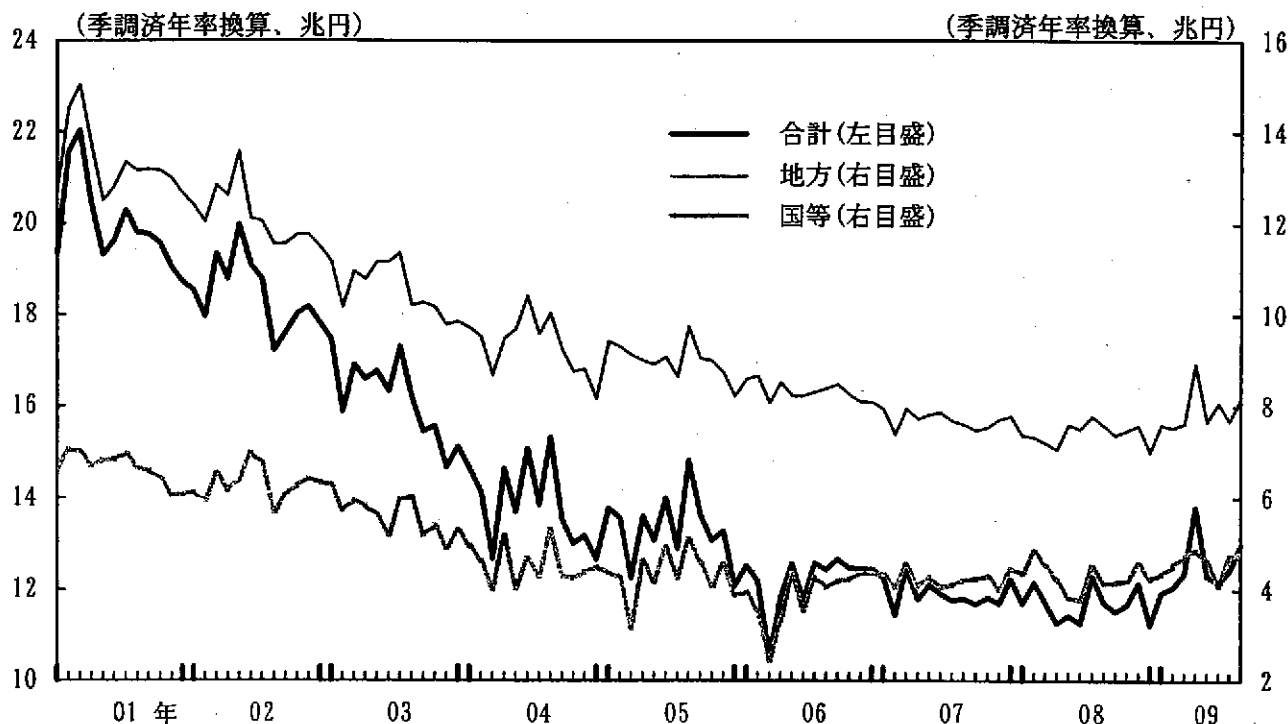
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

# 公共投資

## (1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



## (2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。  
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。  
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 輸出入関連指標

## &lt;実質輸出入&gt;

— &lt;&gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

— 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/6月	7	8
実質輸出	(-11.5)	<-28.9> (-40.7)	<12.4> (-31.4)	<8.8> (-25.5)	<5.8> (-26.8)	<2.4> (-25.5)	<1.5> (-25.4)
実質輸入	(-5.2)	<-17.9> (-19.3)	<-1.7> (-17.8)	<5.3> (-12.2)	<0.8> (-16.4)	<3.3> (-12.7)	<1.0> (-11.6)
実質貿易収支	187.9 (-28.5)	23.4 <-83.6> (-93.4)	108.1 <362.4> (-63.5)	137.5 <27.2> (-56.9)	137.1 <33.5> (-51.7)	134.9 <-1.6> (-54.3)	140.1 <3.8> (-59.9)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2009/7~9月の指数水準は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

## &lt;国際収支&gt;

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、&lt;&gt;内は前期(月)比：%

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/5月	6	7
経常収支	12.34	1.79 <-14.2>	3.78 <111.0>	3.48 <-8.0>	1.02 <5.1>	1.80 <77.1>	1.16 <-35.6>
[名目GDP比率]	[ 2.5]	[ 1.5]	[ 3.2]				
貿易・サービス収支	-0.89	-1.14 <-5.8>	0.86 <-175.1>	0.82 <-4.3>	0.15 <240.2>	0.66 <330.4>	0.27 <-58.5>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2009/7~9月の季調済金額は7月の四半期換算値、季調済前期比は7月の4~6月対比。

## &lt;数量指数&gt;

— &lt;&gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/6月	7	8
輸出数量	(-14.0)	<-26.6> (-42.5)	<10.8> (-33.2)	<9.5> (-26.5)	<6.0> (-27.6)	<0.5> (-27.6)	<6.1> (-25.4)
輸入数量	(-5.1)	<-13.4> (-19.0)	<-1.5> (-20.8)	<7.3> (-13.9)	<1.5> (-18.2)	<6.8> (-14.9)	<-0.4> (-12.8)

(注) 2009/7~9月の季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

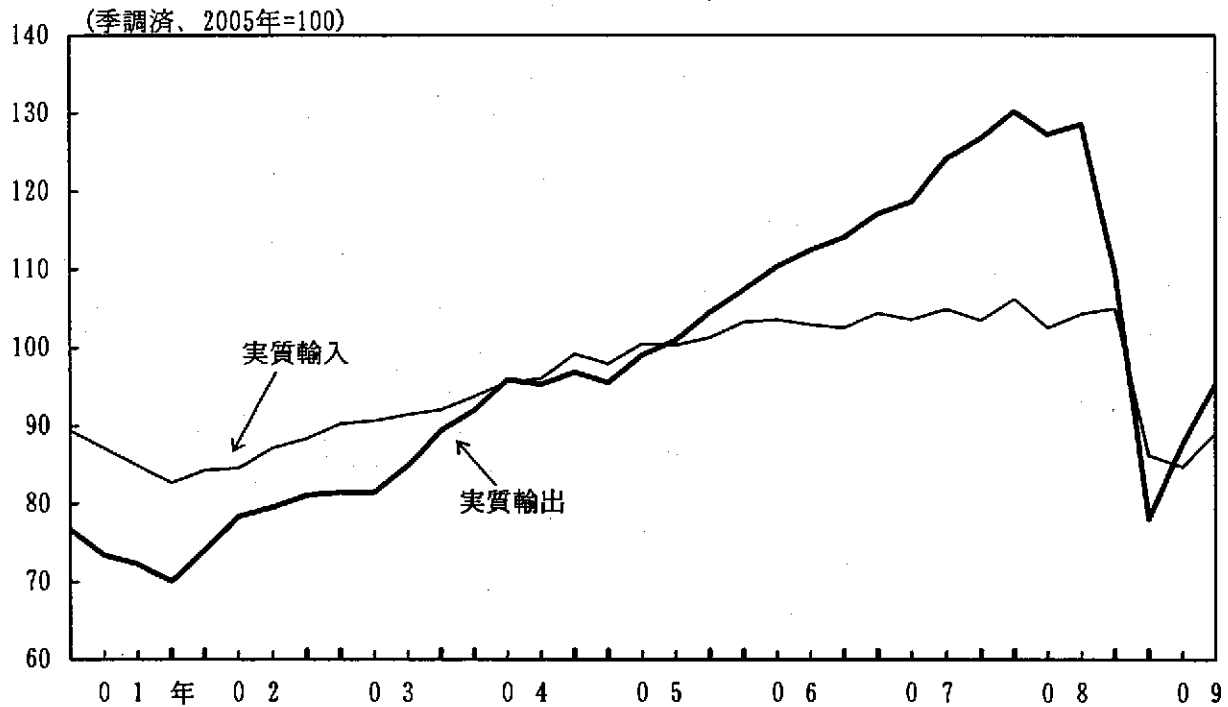
## &lt;為替相場&gt;

	06年末	07	08	09/5月末	6	7	8	9
ドル-円	118.92	113.12	90.28	96.45	95.56	95.61	92.78	89.76
ユーロ-円	156.69	165.70	127.20	135.04	134.84	134.95	132.50	131.10

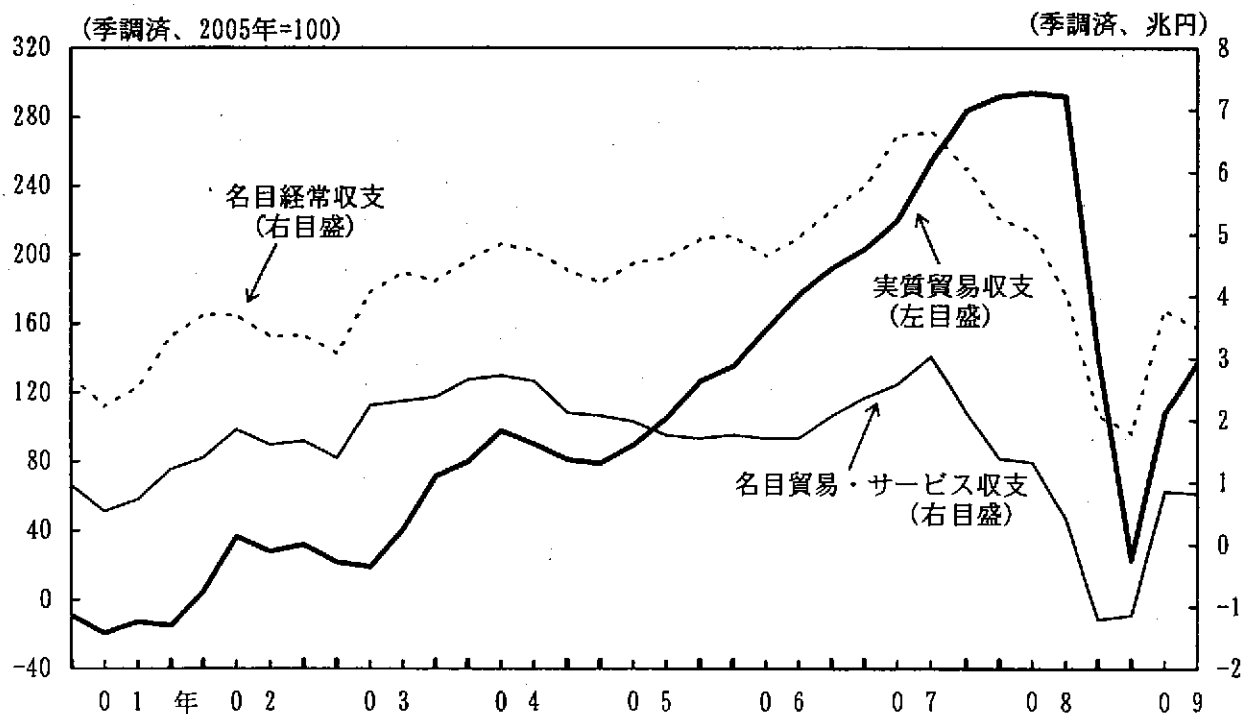
(資料) 財務省「貿易統計」、内閣府「国民経済計算」、  
財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

# 輸出入

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



(注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。

2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 2009/3Qの実質輸出入、実質貿易収支は7~8月の値。

4. 2009/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

## 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 3Q	4Q	2009 1Q	2Q	3Q	2009年 6月	7	8
米国	<17.5>	-1.2	-8.9	-4.9	-9.0	-35.7	11.9	8.1	8.1	-4.5	8.1
EU	<14.1>	13.0	-0.1	-2.8	-17.1	-27.0	4.9	0.0	2.3	-3.1	1.4
東アジア	<46.8>	9.9	3.3	-0.4	-15.6	-22.2	18.2	10.5	3.5	5.9	0.2
中国	<16.0>	16.8	6.7	-1.3	-14.7	-17.1	19.7	5.9	3.0	4.2	-2.5
NIEs	<22.1>	5.2	-0.1	0.8	-18.4	-22.4	19.3	11.3	3.0	6.3	2.3
韓国	<7.6>	5.3	-0.3	2.2	-21.5	-13.5	12.9	8.1	4.4	1.2	6.3
台湾	<5.9>	0.0	-4.4	-2.5	-21.8	-19.7	22.1	10.0	1.6	4.5	2.6
香港	<5.2>	7.3	-2.5	-2.7	-16.5	-23.8	21.7	9.6	-3.2	11.5	-2.0
シンガポール	<3.4>	12.5	13.3	6.8	-10.4	-31.0	13.0	21.8	16.8	11.1	-0.8
ASEAN4	<8.8>	11.4	6.3	-1.5	-9.9	-30.7	12.3	18.7	5.9	8.4	0.6
タイ	<3.8>	9.8	4.9	1.2	-6.5	-36.1	12.1	25.7	9.6	10.6	6.8
その他	<21.5>	20.4	16.1	1.9	-7.9	-30.7	-6.0	7.7	9.4	6.7	-6.9
実質輸出計		9.1	1.8	1.0	-14.6	-28.9	12.4	8.8	5.8	2.4	1.5

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/3Qは7～8月の4～6月対比。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 3Q	4Q	2009 1Q	2Q	3Q	2009年 6月	7	8
中間財	<18.9>	5.3	0.3	0.8	-7.9	-16.4	18.4	6.8	5.9	1.2	0.5
自動車関連	<23.8>	13.2	3.2	-1.4	-14.5	-50.7	20.3	20.1	12.9	2.7	4.2
消費財	<4.1>	6.4	3.5	-4.4	-12.1	-26.9	8.9	3.7	-0.0	8.3	-6.8
情報関連	<10.2>	12.2	0.7	-0.3	-20.8	-25.9	35.3	4.9	6.8	-2.5	1.8
資本財・部品	<28.3>	8.0	5.2	-1.0	-9.9	-26.5	-0.8	6.3	0.3	4.9	1.5
実質輸出計		9.1	1.8	1.0	-14.6	-28.9	12.4	8.8	5.8	2.4	1.5

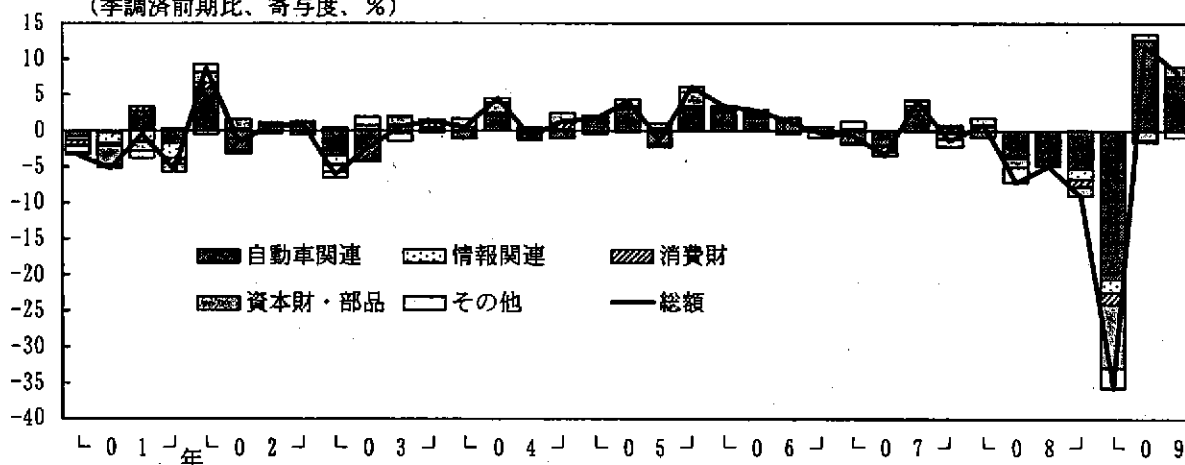
- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/3Qは7～8月の4～6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

# 米国向け輸出

## (1) 米国向け輸出の財別内訳

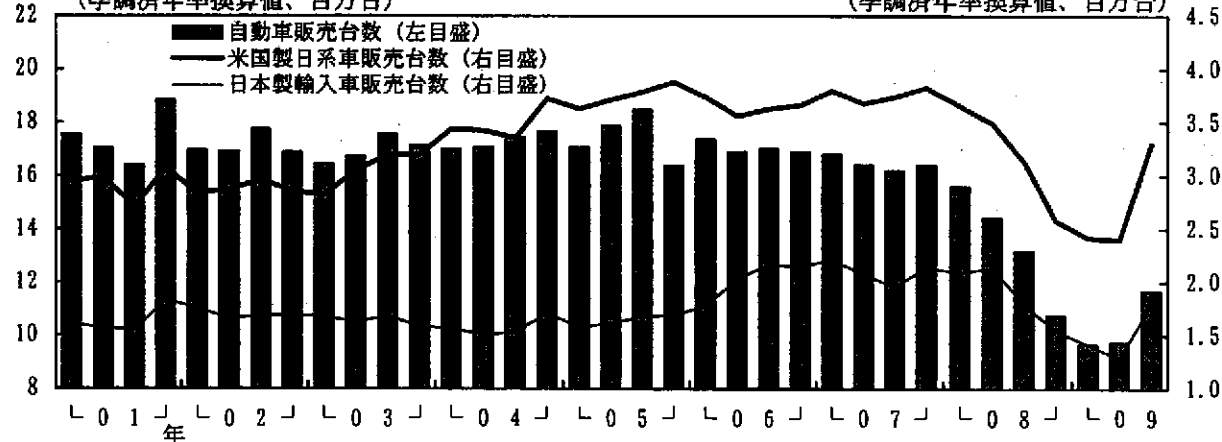
(季調済前期比、寄与度、%)



## (2) 米国の自動車販売台数

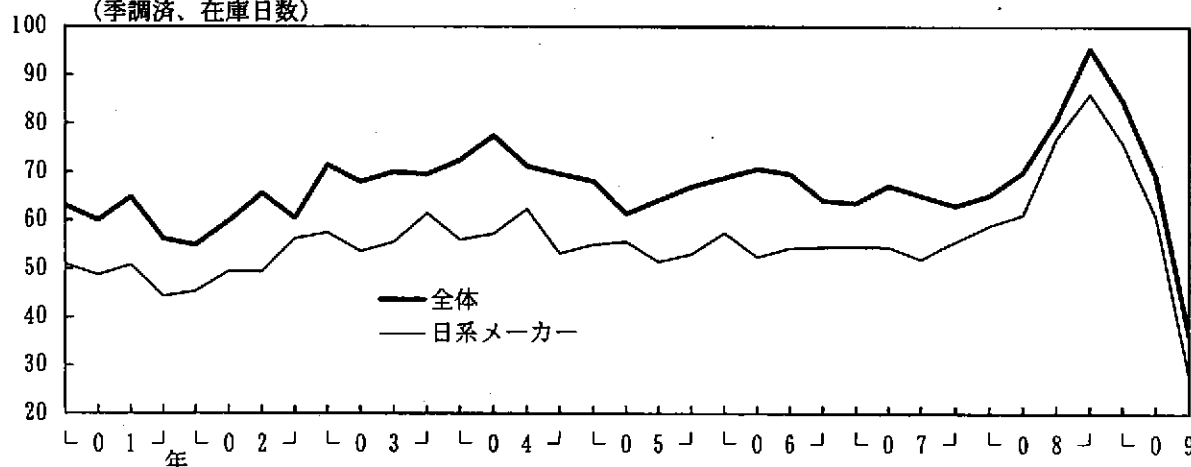
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



## (3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

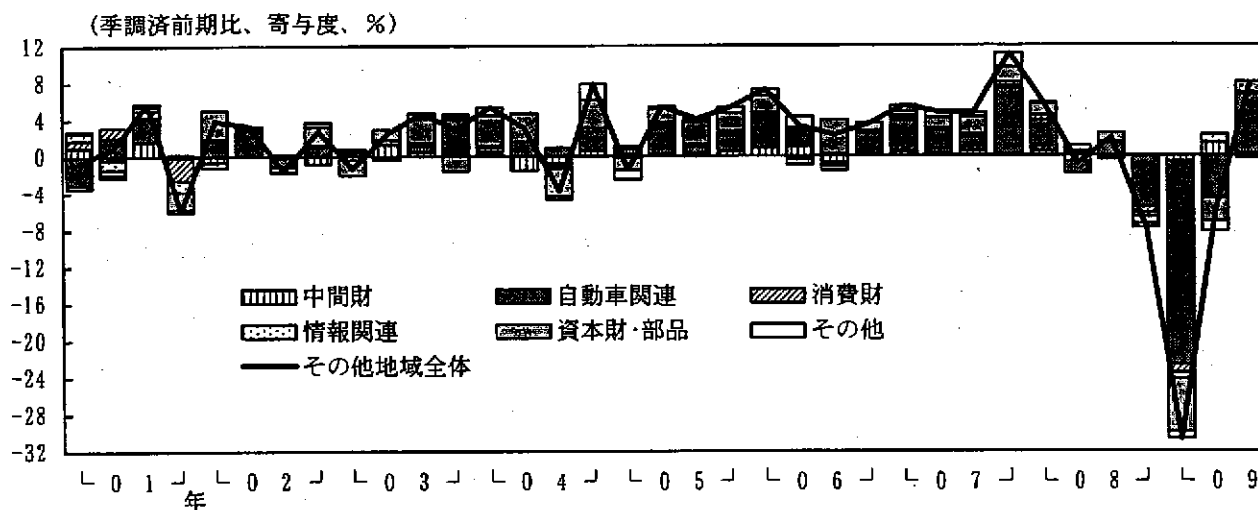


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2009/3Qは7～8月の4～6月対比。  
 2. (2) の米国製日系車販売台数、日本製輸入車販売台数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/3Qは7～8月の値。  
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。期末値。なお、2009/3Qは8月の値。  
 在庫日数＝当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

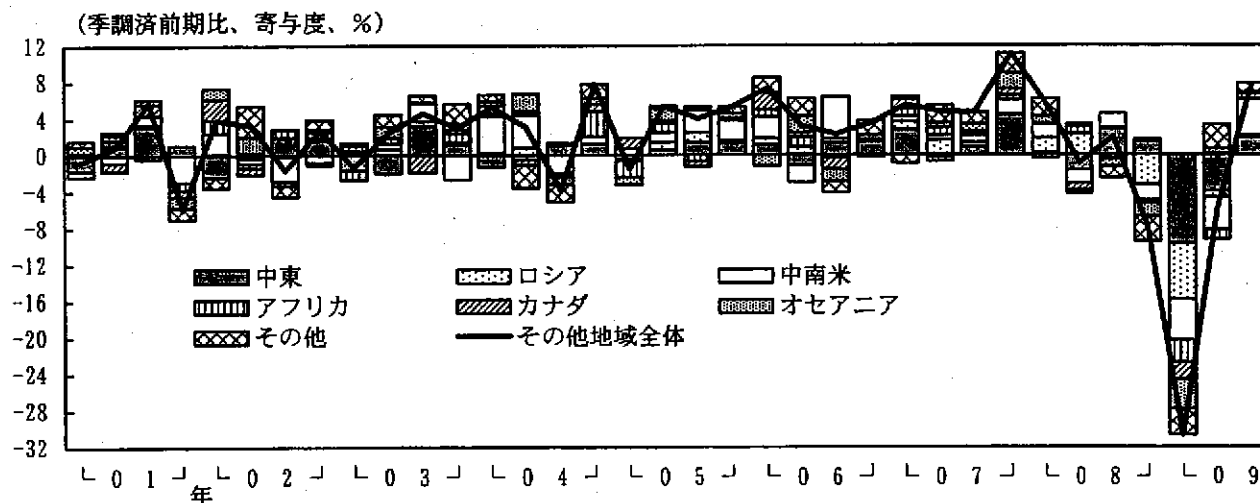
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

# その他地域向け輸出

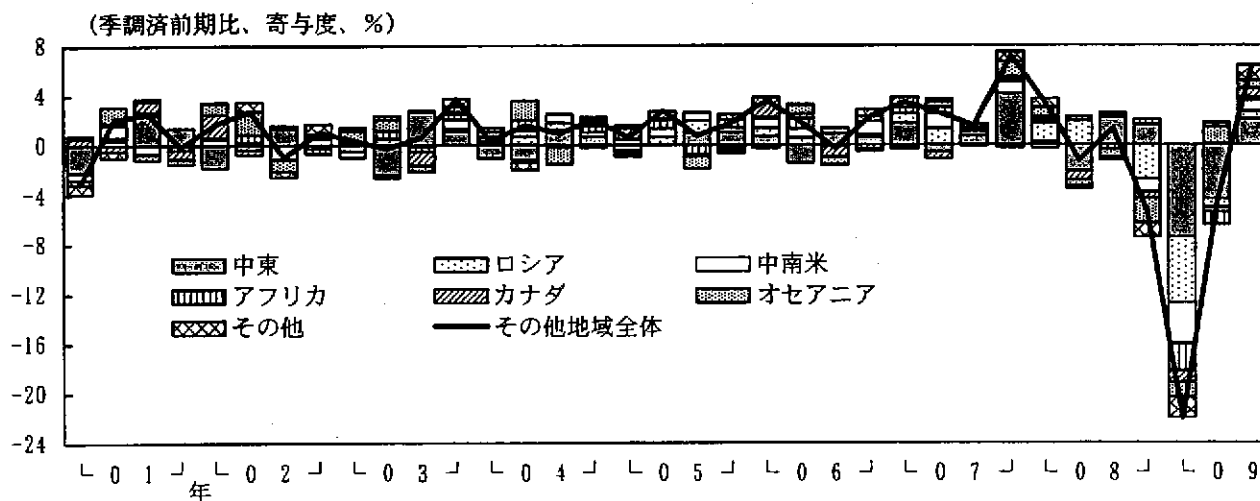
## (1) その他地域向け輸出 (実質、財別)



## (2) その他地域向け輸出 (実質、地域別)



## (3) その他地域向け自動車関連輸出 (実質、地域別)



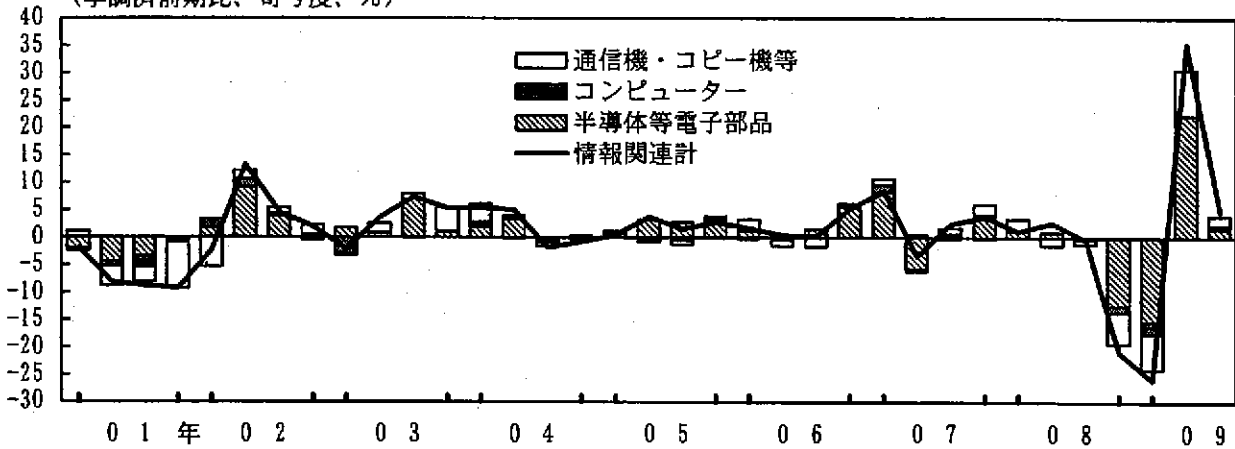
(注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/3Qは7~8月の4~6月対比。  
 2. (2) および(3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

# 情報関連輸出

## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

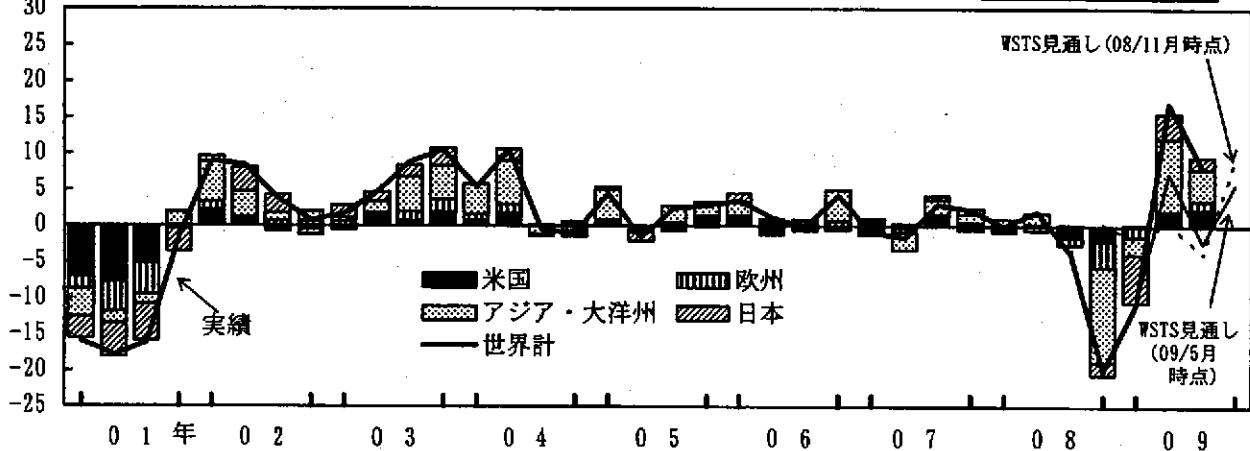
(季調済前期比、寄与度、%)



## (2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

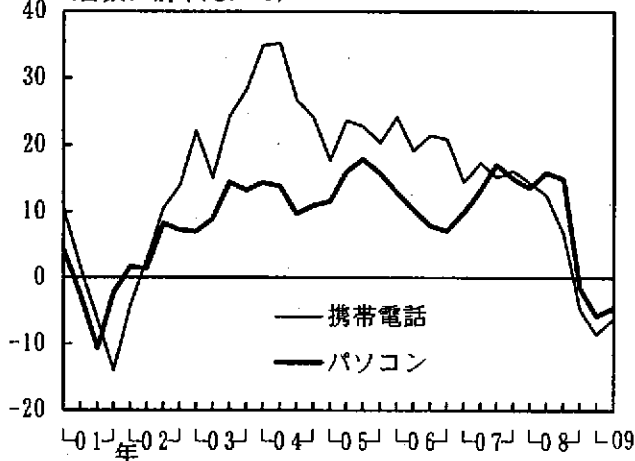
見通しは転載不可



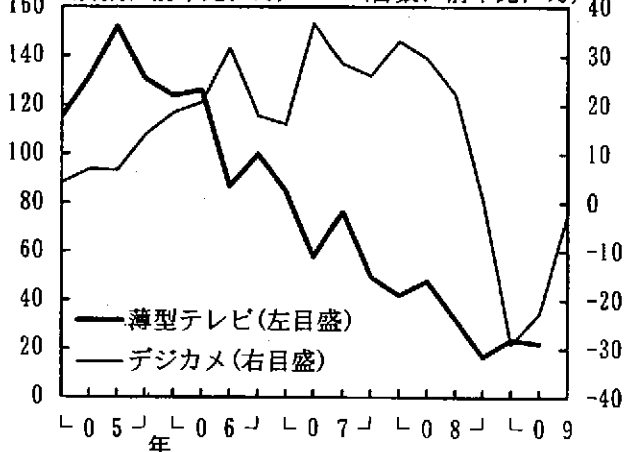
## (3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可

(台数、前年比、%)



(台数、前年比、%) (台数、前年比、%)



(注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値であり、内訳の積み上げと合計の差は同調整に伴う誤差。なお、2009/3Qは7~8月の4~6月対比。  
 2. (3) のデジカメの2009/3Qは7~8月の前年同期比。

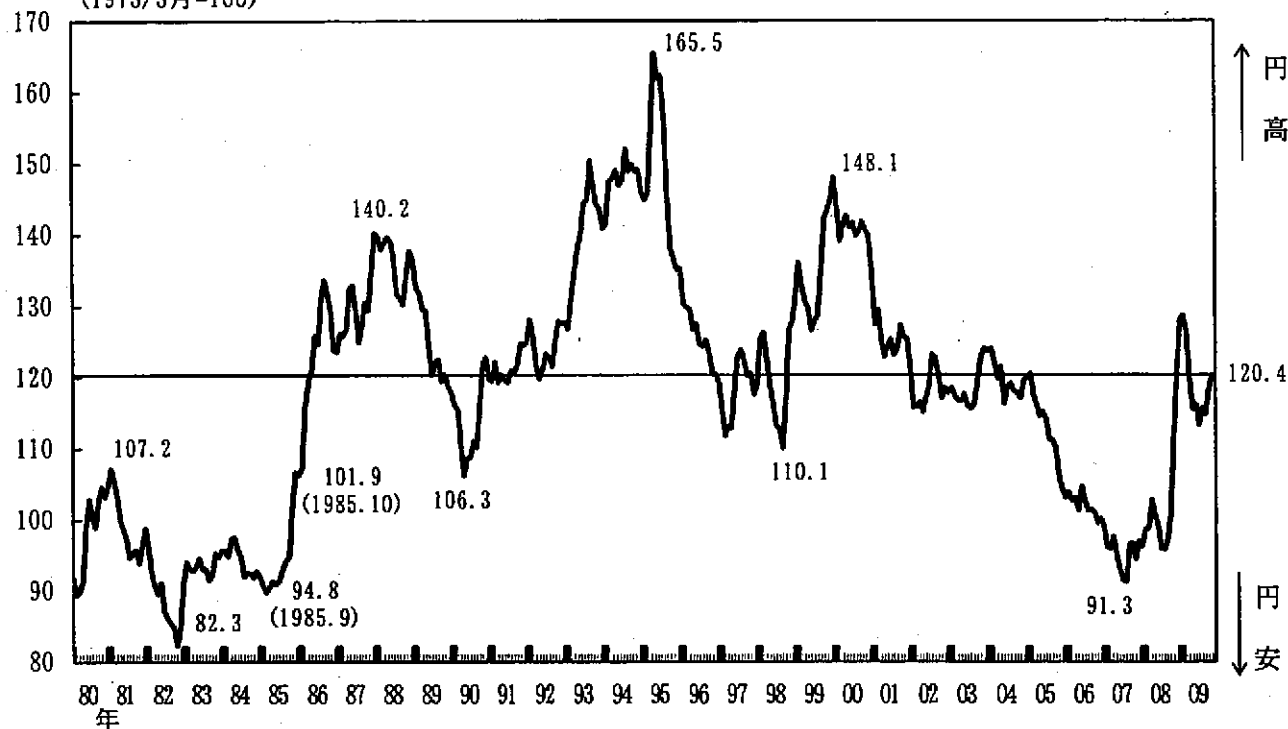
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、  
 ガートナー・データクエスト、ガートナー・プレスリリース、ディスプレイサーチ、ディスプレイサーチ・プレスリリース、  
 カメラ映像機器工業会



# 実質実効為替レート

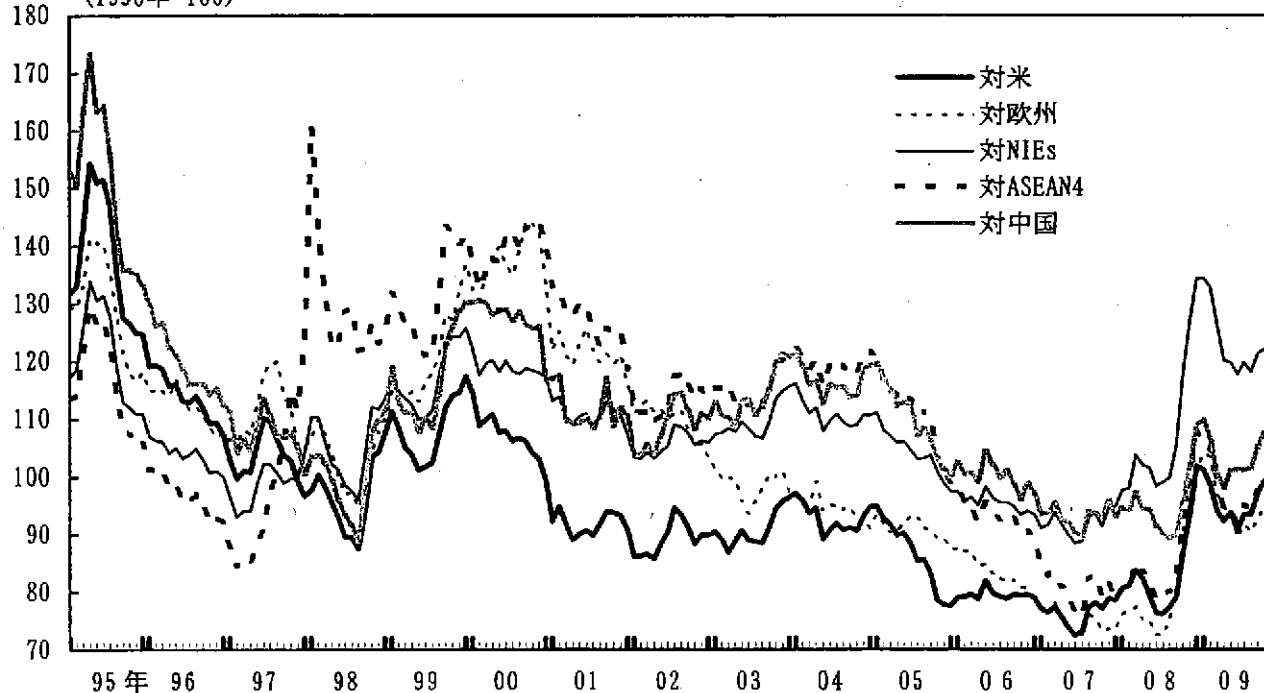
## (1) 円の実質実効レート

(1973/3月=100)



## (2) 相手地域別

(1990年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。2009/10月は6日までの平均値。  
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、30カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表13)

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 3Q	4Q	2009 1Q	2Q	3Q	2009年 6月	7	8
米国	<10.2>	-1.5	-2.6	1.1	-2.7	-14.4	-7.7	0.4	8.7	-4.1	1.9
EU	<9.2>	4.0	-3.0	-3.4	-2.3	-10.4	-2.7	2.0	2.3	-7.0	9.3
東アジア	<37.9>	3.1	2.3	1.1	-0.2	-17.6	0.8	5.4	2.4	2.1	1.7
中国	<18.8>	5.7	4.3	3.1	-1.2	-15.1	-0.7	4.8	1.1	3.0	0.3
NIEs	<8.0>	-3.8	-1.2	-0.9	-6.3	-20.6	10.0	4.9	5.5	-2.9	5.2
韓国	<3.9>	-3.3	-5.4	-1.1	-6.6	-20.5	6.1	8.5	3.2	-0.7	7.9
台湾	<2.9>	-3.0	3.5	0.2	-6.4	-22.0	14.5	4.0	5.1	-3.8	2.2
香港	<0.2>	-7.7	-1.8	-9.1	-0.0	-25.6	15.2	-26.9	23.8	-25.4	-3.0
シンガポール	<1.0>	-6.5	1.4	-7.9	0.3	-18.7	13.4	-1.9	28.0	-13.0	5.0
ASEAN4	<11.1>	4.5	1.1	-1.5	7.4	-20.6	-3.2	7.1	2.3	4.4	2.0
タイ	<2.7>	4.4	2.3	2.5	-1.9	-21.8	-0.3	8.1	0.7	5.1	4.8
その他	<42.7>	0.2	2.0	2.0	3.1	-18.8	-4.0	6.7	-6.6	9.7	1.1
実質輸入計		0.7	0.2	1.7	0.7	-17.9	-1.7	5.3	0.8	3.3	1.0

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/3Qは7~8月の4~6月対比。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 3Q	4Q	2009 1Q	2Q	3Q	2009年 6月	7	8
素原料	<42.0>	0.7	1.0	1.9	4.4	-20.3	-5.4	9.2	-5.4	11.0	2.5
中間財	<14.1>	2.0	1.7	0.9	4.3	-19.1	-8.0	11.0	7.9	3.5	8.0
食料品	<7.9>	-9.5	-3.7	2.0	11.2	-2.9	-4.9	0.5	1.1	1.0	-3.5
消費財	<6.9>	-0.1	-2.7	0.6	-2.7	-16.2	3.7	3.5	2.4	0.4	0.1
情報関連	<9.5>	4.2	4.3	1.0	-7.9	-17.2	12.5	3.4	0.8	2.4	1.4
資本財・部品	<11.2>	8.5	2.8	0.6	-9.2	-18.7	-6.2	-3.0	3.9	-6.6	-0.8
うち除く航空機	<10.5>	7.9	3.6	-2.4	-4.5	-23.7	-1.2	1.2	0.3	-3.9	3.7
実質輸入計		0.7	0.2	1.7	0.7	-17.9	-1.7	5.3	0.8	3.3	1.0

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/3Qは7~8月の4~6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

## 企業収益関連指標

### 〈全国短観（9月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：％・％ポイント

	2008年度 実績	2009年度 計画		2008/上期 実績	2008/下期 実績	2009/上期 計画	2009/下期 計画
		修正幅					
製造業	2.70 (-61.9)	1.92 (-38.9)	0.03 ( 1.0)	5.58 (-18.3)	-0.84 (欠損)	0.41 (-94.6)	3.27 (利益)
非製造業	3.03 (-27.6)	2.93 (-12.4)	-0.10 (- 4.2)	3.68 (-14.6)	2.33 (-42.5)	2.69 (-38.6)	3.15 ( 32.1)

### 〈全国短観（9月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：％・％ポイント

	2008年度 実績	2009年度 計画		2008/上期 実績	2008/下期 実績	2009/上期 計画	2009/下期 計画
		修正幅					
製造業	1.72 (-50.9)	1.09 (-46.2)	0.24 ( 26.5)	2.92 (- 9.7)	0.39 (-89.8)	0.32 (-91.6)	1.79 (4.3倍)
非製造業	1.83 (-26.9)	1.79 (-10.3)	-0.15 (- 9.6)	1.69 (-22.4)	1.97 (-30.5)	1.26 (-34.7)	2.27 ( 10.9)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

### 〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、％

		2008年			2009年	
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全産業	全規模	3.67	2.95	1.82	1.49	1.66
製造業	大企業	5.34	4.66	-0.93	-1.77	-0.56
	中堅中小企業	3.91	3.11	1.30	-2.05	0.19
非製造業	大企業	4.85	3.43	2.94	4.03	4.10
	中堅中小企業	2.44	2.30	1.97	1.66	1.98

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。  
2. 製造業、非製造業の計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

### 〈民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2009年9月時点）〉

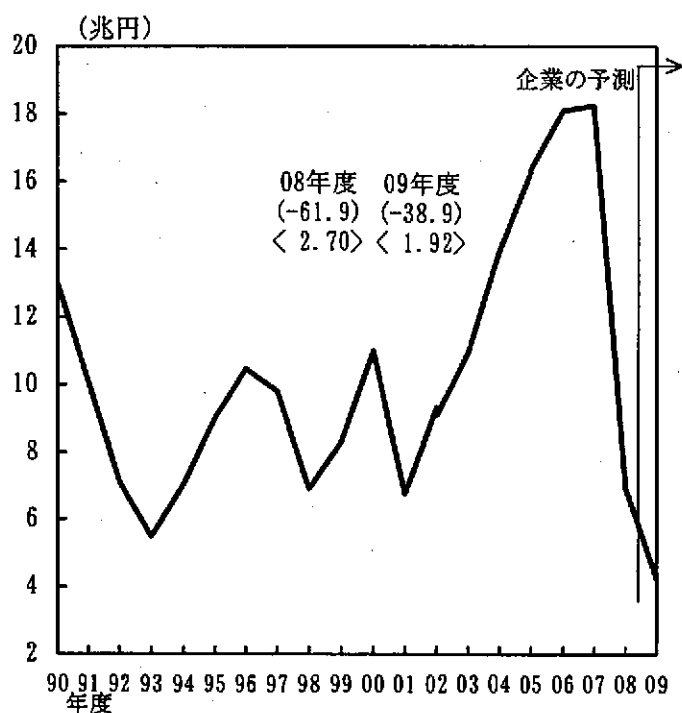
— 前年比、％、( )内は前回<2009年6月時点>

	2007年度実績	2008年度実績	2009年度予想	2010年度予想
全産業	4.6	-61.8	- 9.5 (-15.9)	73.2 ( 73.8)
	6.2	-64.2	- 3.0 (-15.8)	61.0 ( 74.8)
製造業	7.0	-79.9	-14.5 (-37.1)	180.6 (239.6)
	7.6	-80.9	- 0.8 (-45.0)	137.6 (272.3)
非製造業	- 0.1	-22.9	- 6.6 (- 3.6)	16.1 ( 11.0)
	3.1	-27.8	- 4.2 ( 1.2)	15.5 ( 12.2)

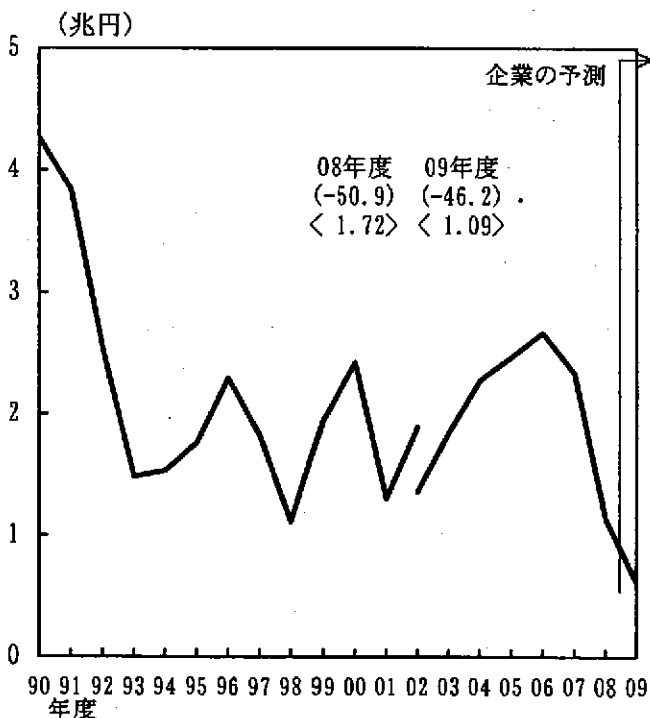
(注) 上段は野村證券、下段は大和証券 SMBC の各調べ。野村證券は全上場・公開企業(除く金融)の352社、大和証券 SMBC は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

# 経常利益 (9月短観)

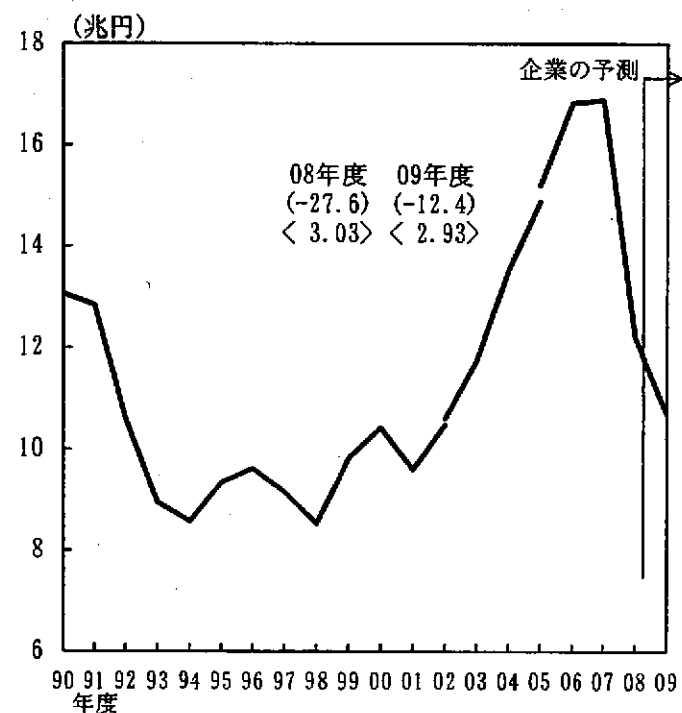
(1) 製造業大企業



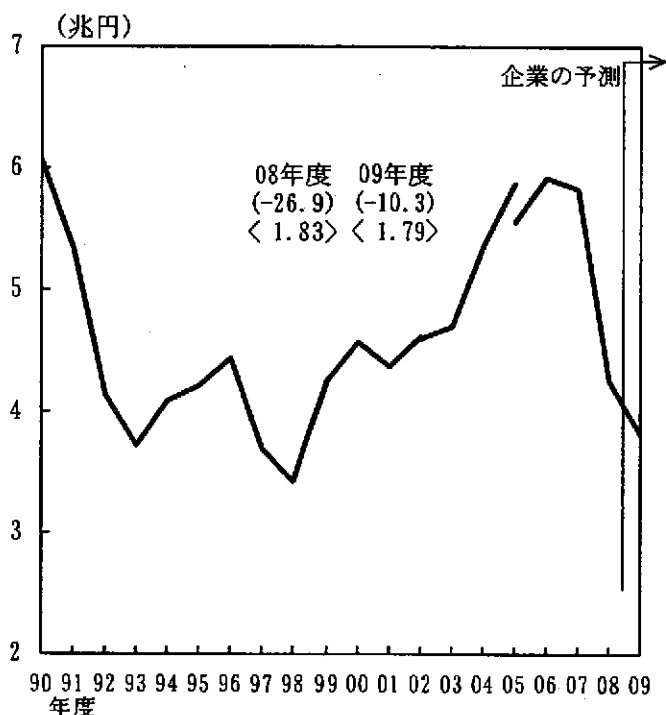
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



(注) 1. ( )内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。  
2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで計数には不連続(段差)が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 設備投資関連指標

## 〈先行指標等〉

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比: %

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/6月	7	8
機械受注	(-14.1)	<- 9.9>	<- 4.9>	<- 4.6>	< 9.7>	<- 9.3>	
[民需、除く船舶・電力]		(-29.4)	(-33.4)	(-34.8)	(-29.7)	(-34.8)	
製造業	(-22.4)	<-31.1>	< 10.8>	<-11.6>	< 14.6>	<-20.4>	
非製造業(除く船舶・電力)	(- 6.8)	< 4.9>	<-12.1>	<- 0.6>	< 7.3>	<- 2.8>	
建築着工床面積	(- 7.6)	<- 1.1>	<-34.9>	< 2.0>	< 23.5>	< 1.0>	<-17.8>
[民間非居住用]		(-11.3)	(-41.2)	(-43.5)	(-35.3)	(-40.7)	(-46.4)
うち鉦工業	( 4.0)	<-25.8>	<-41.0>	<- 5.4>	< 35.3>	< 14.0>	<-46.2>
うち非製造業	(-11.6)	< 7.5>	<-34.5>	< 3.6>	< 20.6>	<- 2.5>	<- 6.1>
資本財総供給	<-15.1>	<-19.8>	<-13.2>	< 4.5>	< 9.2>	< 2.0>	<- 3.4>
資本財総供給(除く輸送機械)	<-15.8>	<-13.3>	<-18.5>	< 1.3>	< 4.7>	<- 3.6>	< 4.9>

- (注) 1. 機械受注の2009/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-8.6%、製造業-15.0%、非製造業(除く船舶・電力)-4.7%となっている。  
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。  
 4. 機械受注の2009/7~9月の前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。それ以外の2009/7~9月の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

## 〈法人企業統計・設備投資〉

— 〈 〉内は季調済前期比: %

	08/7~9月	10~12	09/1~3	4~6
全産業	<- 4.2>	<- 7.8>	<- 7.4>	<- 4.5>
うち製造業	<- 4.5>	<- 9.1>	<-10.3>	<-13.4>
うち非製造業	<- 3.9>	<- 6.9>	<- 5.4>	< 1.4>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。

## 〈設備投資アンケート調査〉

— 前年比: %、( )内は2009年6月調査時点

		2008年度実績	2009年度計画	修正率
全国短観(9月調査)	全産業	- 6.4	-17.3 (-17.1)	- 0.3 (- 4.2)
	製造業	- 7.4	-28.8 (-28.0)	- 1.2 (-12.9)
	非製造業	- 5.8	-11.0 (-11.2)	0.2 ( 0.1)
うち大企業・全産業	全産業	- 6.6	-10.8 (- 9.4)	- 1.5 (- 6.3)
	製造業	- 7.2	-25.6 (-24.3)	- 1.7 (-17.1)
	非製造業	- 6.2	- 2.2 (- 0.8)	- 1.4 (- 0.6)
うち中小企業・全産業	全産業	- 9.8	-33.3 (-36.6)	5.1 ( 0.9)
	製造業	- 7.7	-39.7 (-41.5)	3.0 ( 2.2)
	非製造業	-10.8	-30.1 (-34.1)	6.1 ( 0.4)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

— 前年比: %、( )内は2008年6月調査時点

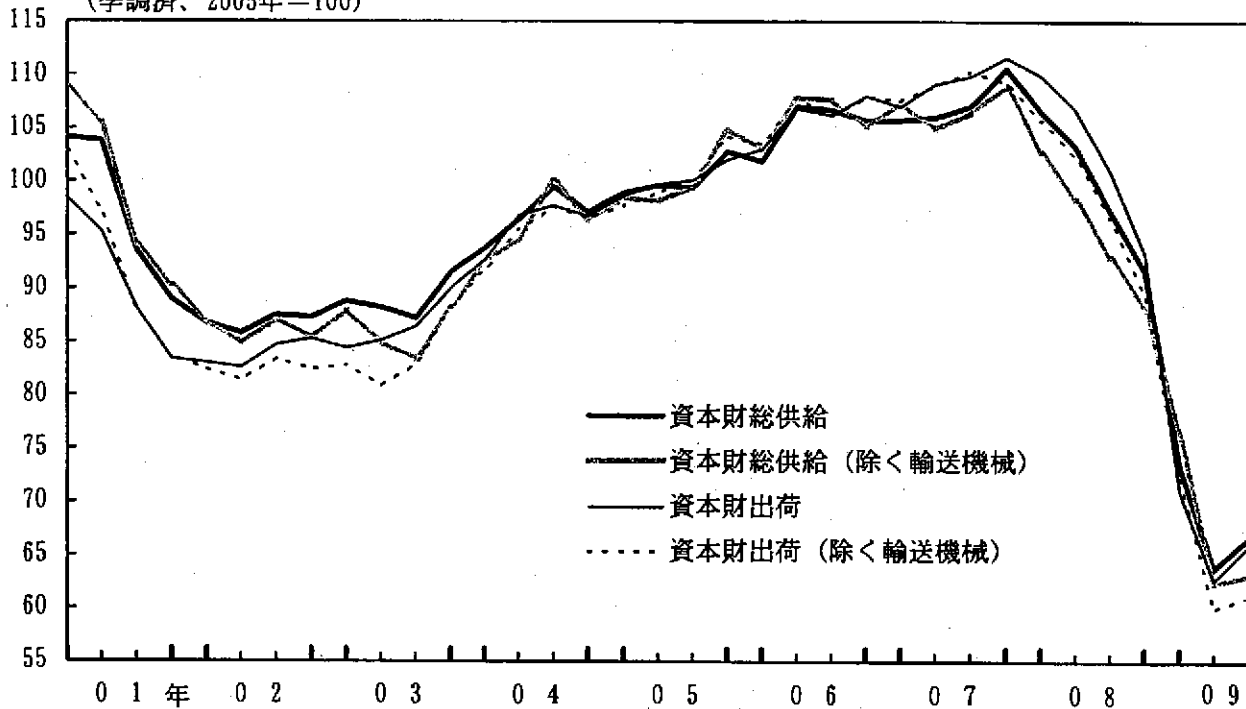
	2007年度実績	2008年度実績	2009年度計画	2010年度計画
日本政策投資銀行(2009年6月調査)	7.7	- 7.1 ( 4.1)	- 9.2 (- 0.9)	- 3.7
うち製造業	6.6	- 9.7 ( 6.8)	-20.7 (- 8.6)	-12.2
うち非製造業	8.5	- 5.6 ( 2.4)	- 0.1 ( 1.4)	- 1.5

(資料) 経済産業省「鉦工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 設備投資一致指標

## (1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

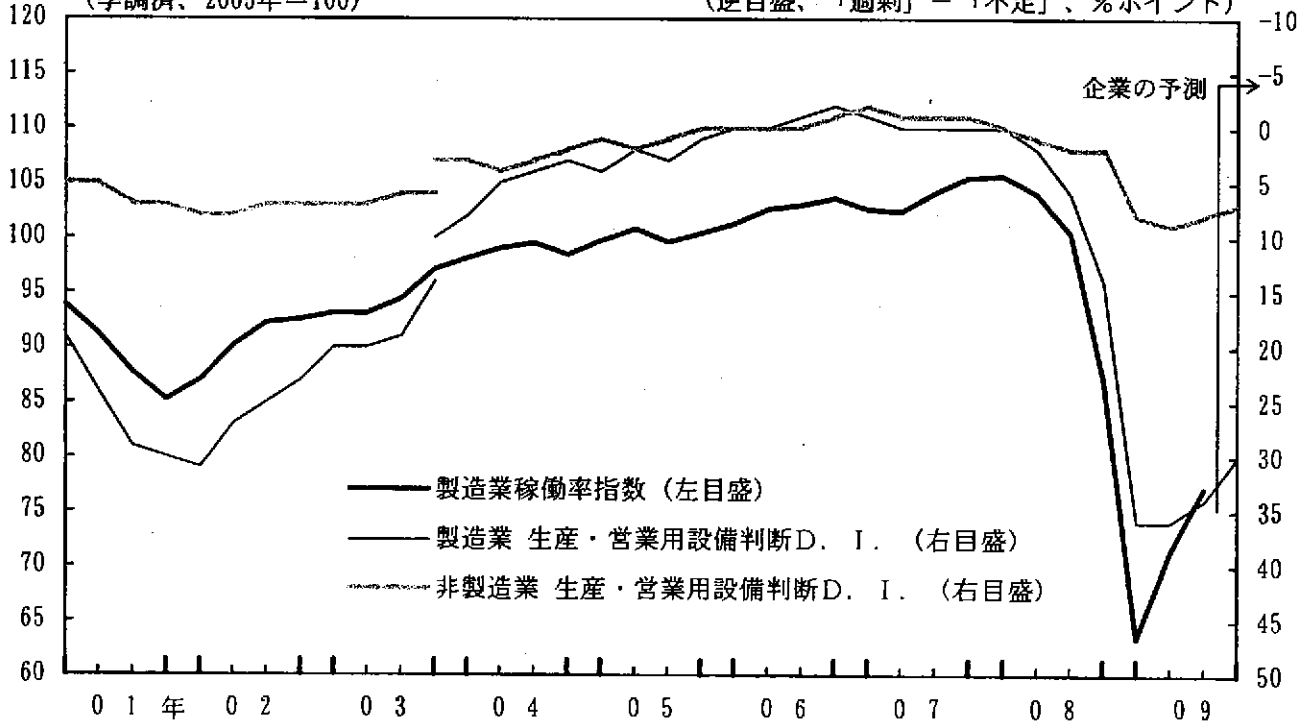


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2009/3Qは、7~8月の計数。

## (2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

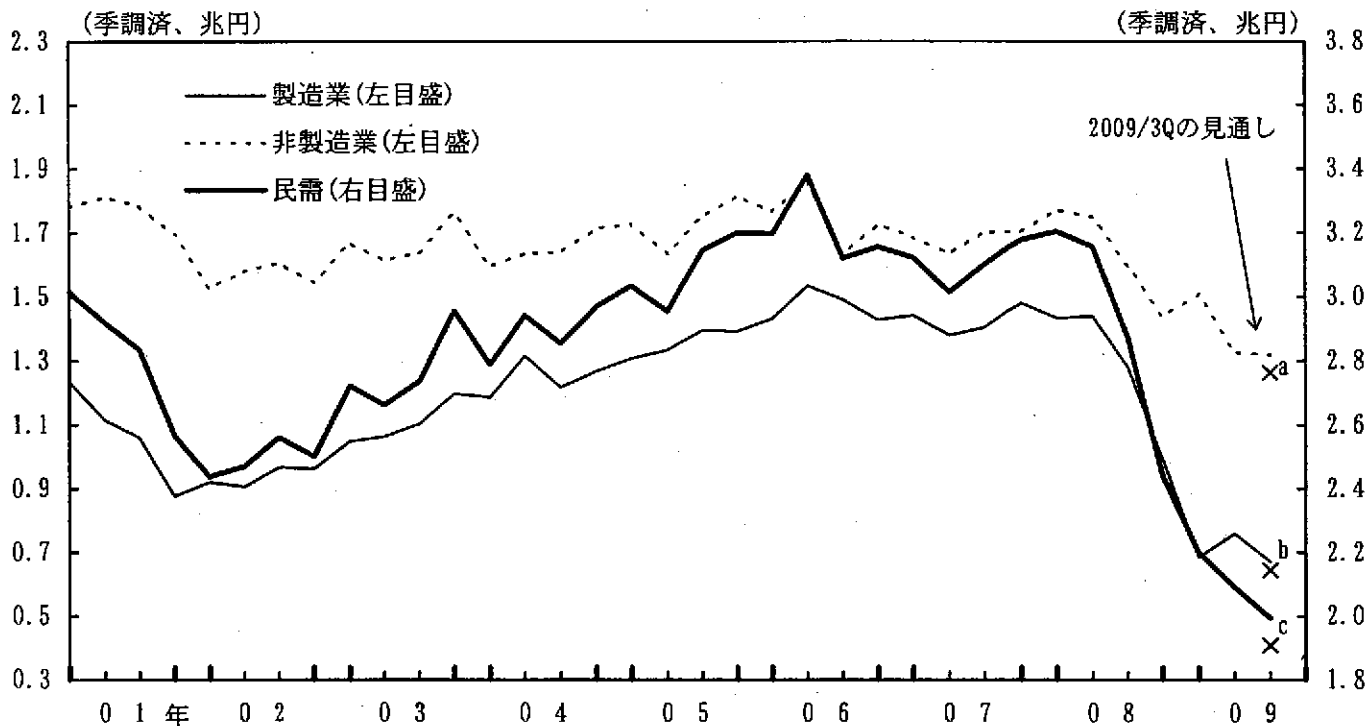


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2009/3Qは7月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、  
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

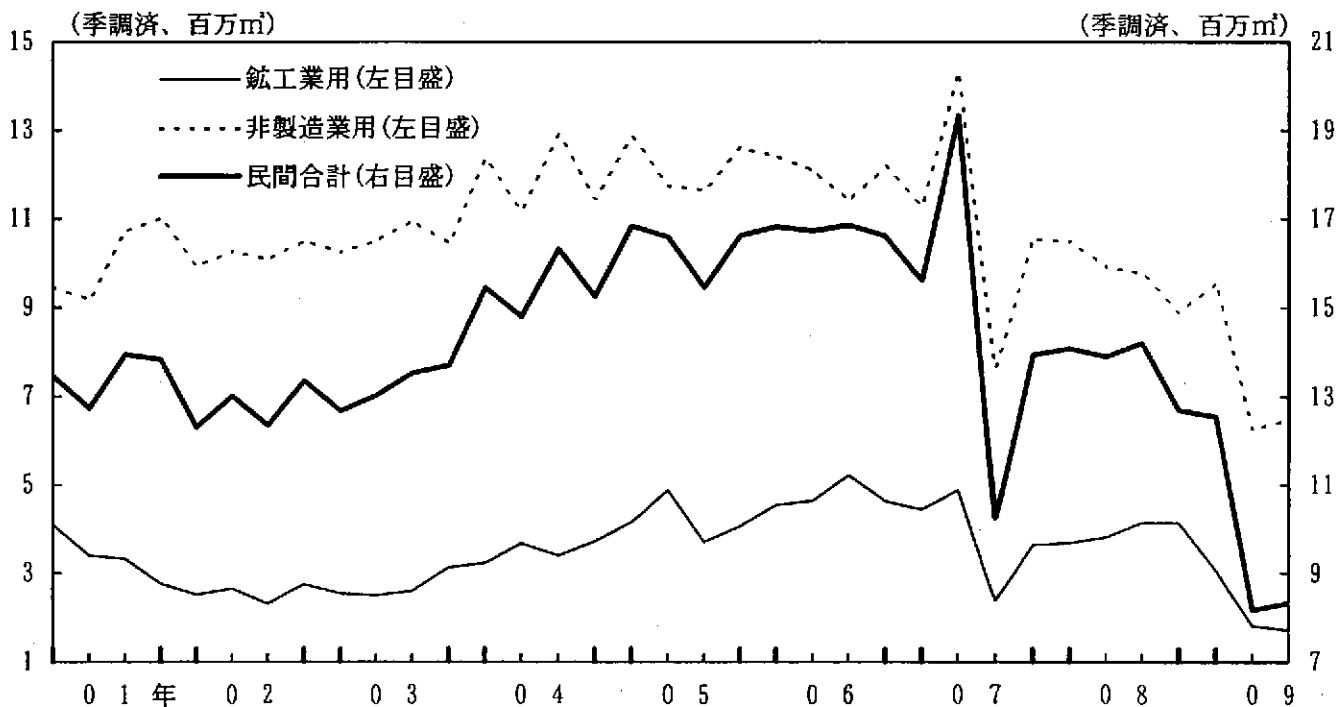
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
- 2. 2009/3Qの見通しは、aは非製造業、bは製造業、cは民需の見通し。
- 3. 2009/3Qは、7月の計数を四半期換算。

## (2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

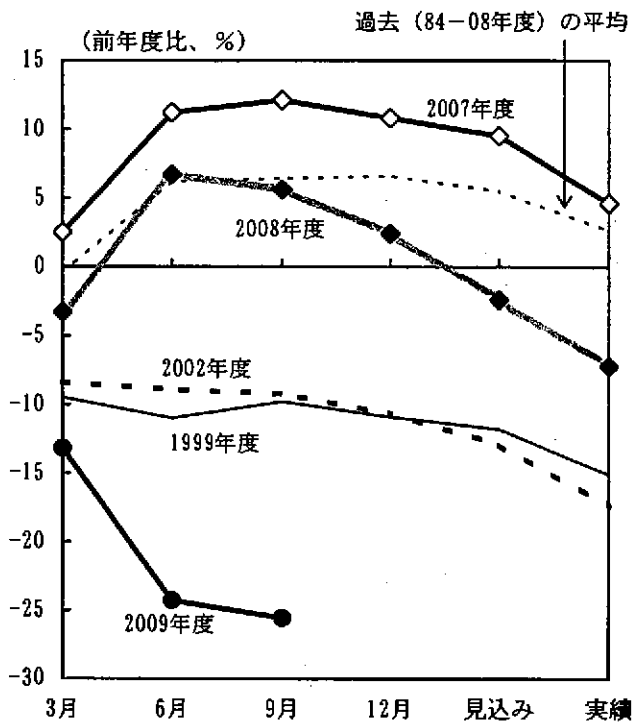


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
- 3. 2009/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

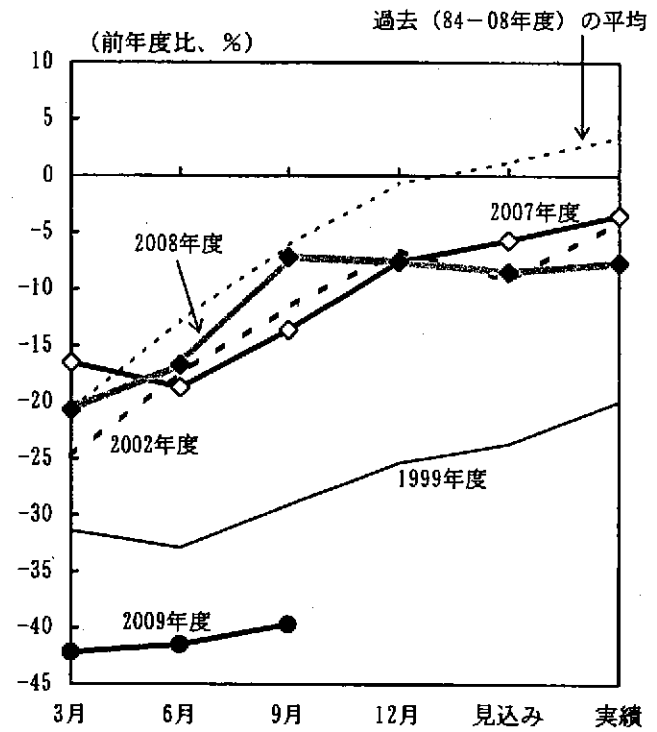
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

# 設備投資計画 (9月短観)

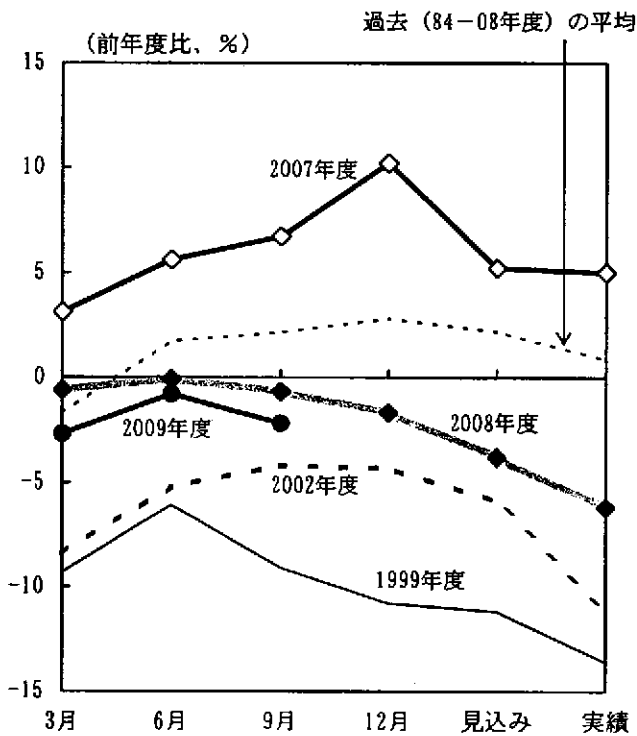
(1) 製造業大企業



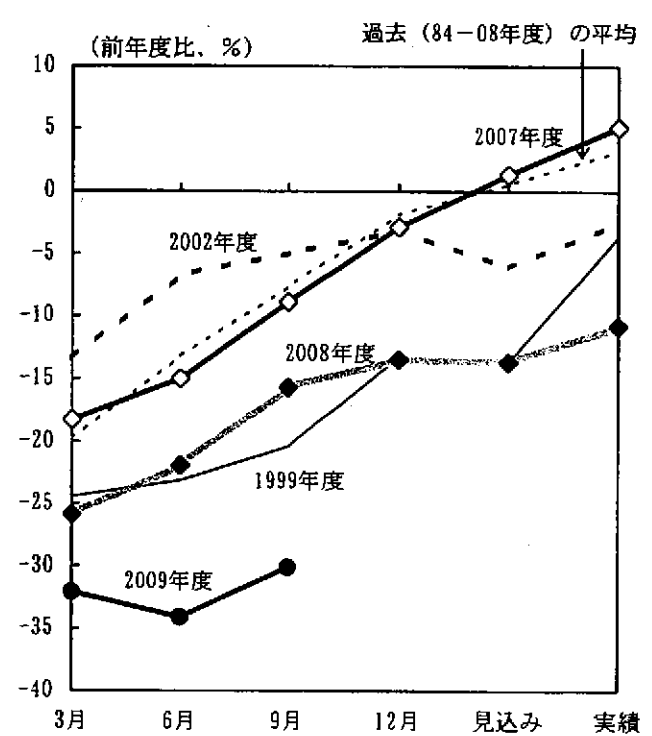
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」



## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％  
— [ ]内の計数は2008年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

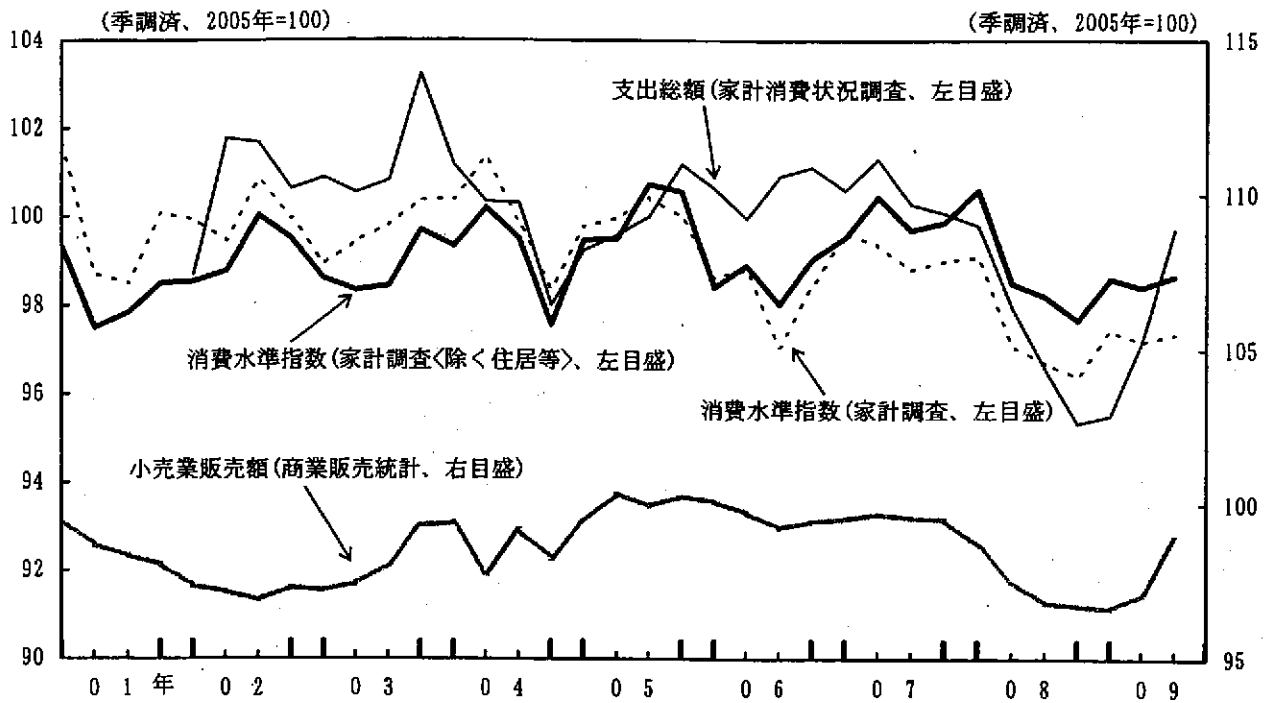
	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/6月	7	8	9
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-2.2)	(-1.6)	(0.0)	(0.6)	(0.4)	(-1.6)	(2.8)	
		<1.0>	<-0.2>	<0.2>	<0.7>	<-1.4>	<2.0>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-1.9)	<0.9>	<-0.2>	<0.3>	<0.2>	<-0.7>	<2.2>	
消費支出(実質)	(-2.8)	<0.2>	<0.3>	<0.1>	<-0.3>	<-1.3>	<1.9>	
平均消費性向(%)	73.3	74.1	75.2	74.2	76.4	74.9	73.5	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-4.0)	(-4.2)	(-0.8)	(2.7)	(0.4)	(2.7)		
		<0.2>	<1.7>	<2.6>	<0.4>	<2.0>		
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[391万台]	(-11.0)	(-23.4)	(-17.2)	(1.4)	(-12.2)	(-2.8)	(3.2)	(4.2)
		<-11.5>	<4.0>	<18.1>	<0.0>	<10.6>	<5.0>	<0.8>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[252万台]	(-15.0)	(-30.6)	(-17.1)	(5.2)	(-9.5)	(-0.6)	(8.2)	(9.2)
		<-14.4>	<13.2>	<20.9>	<1.7>	<10.0>	<5.7>	<0.6>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(-2.7)	(-2.8)	(-0.5)	(2.2)	(0.8)	(2.0)	(2.4)	
[127.8]		<-0.1>	<0.5>	<1.9>	<1.2>	<0.3>	<1.1>	
家電販売額(実質)	(15.0)	(16.2)	(18.7)	(20.8)	(20.7)	(20.4)	(21.3)	
[7.3]		<7.1>	<4.8>	<7.8>	<2.5>	<2.5>	<4.2>	
全国百貨店売上高	(-6.7)	(-11.1)	(-10.8)	(-10.6)	(-9.1)	(-11.8)	(-8.9)	
[7.5]		<-3.9>	<-2.3>	<-1.2>	<4.5>	<-4.5>	<3.0>	
全国スーパー売上高	(-2.5)	(-4.7)	(-4.1)	(-5.9)	(-5.4)	(-6.1)	(-5.7)	
[12.2]		<-1.3>	<-1.3>	<-1.9>	<-0.4>	<-1.2>	<-0.4>	
コンビニエンスストア売上高	(7.2)	(6.3)	(3.4)	(-4.0)	(0.9)	(-5.1)	(-3.0)	
[7.7]		<-0.8>	<-0.5>	<-2.1>	<-1.0>	<0.8>	<-3.6>	
旅行取扱額								
[6.1]	(-5.6)	(-13.3)	(-22.4)	(-18.9)	(-28.0)	(-18.9)		
		<-5.0>	<-14.2>	<3.5>	<-8.6>	<12.9>		
外食産業売上高								
	(0.3)	(-1.0)	(0.1)	(-2.7)	(-2.6)	(-1.8)	(-3.6)	
		<-0.4>	<-0.4>	<-2.3>	<-1.4>	<-0.4>	<-2.0>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。  
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。  
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。  
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。  
6. 2009/7~9月の家計調査報告、商業販売統計、外食産業売上高は7~8月の値、家計消費状況調査、旅行取扱額は7月の値を使用。

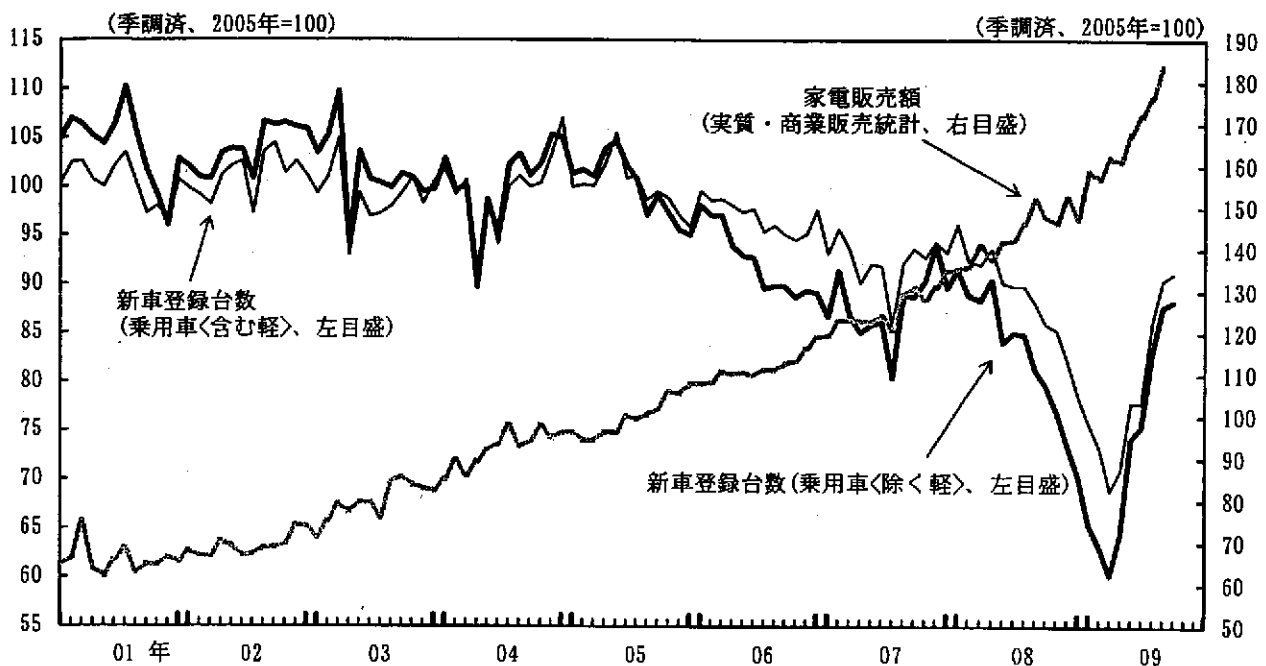
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

## 個人消費 (1)

## (1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



## (2) 耐久消費財

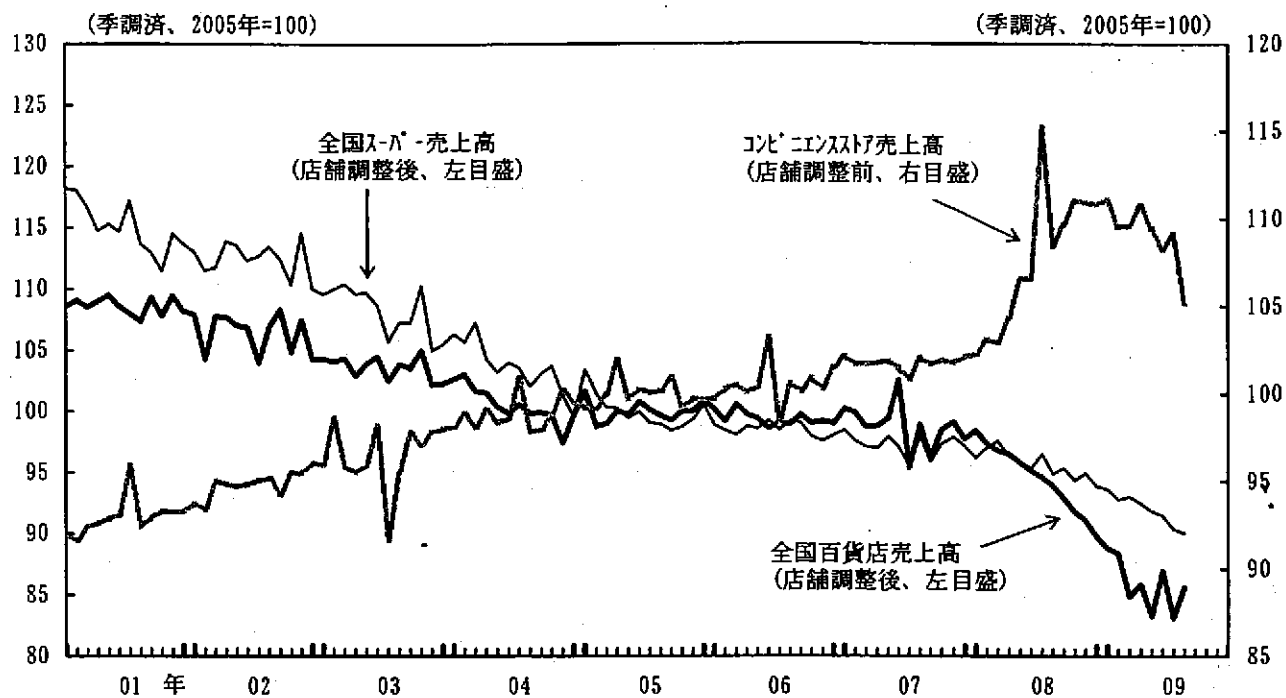


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。  
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。  
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。  
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、2002年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。  
 5. 2009/3Qの消費水準指数、小売業販売額は7~8月の値、支出総額は7月の値。

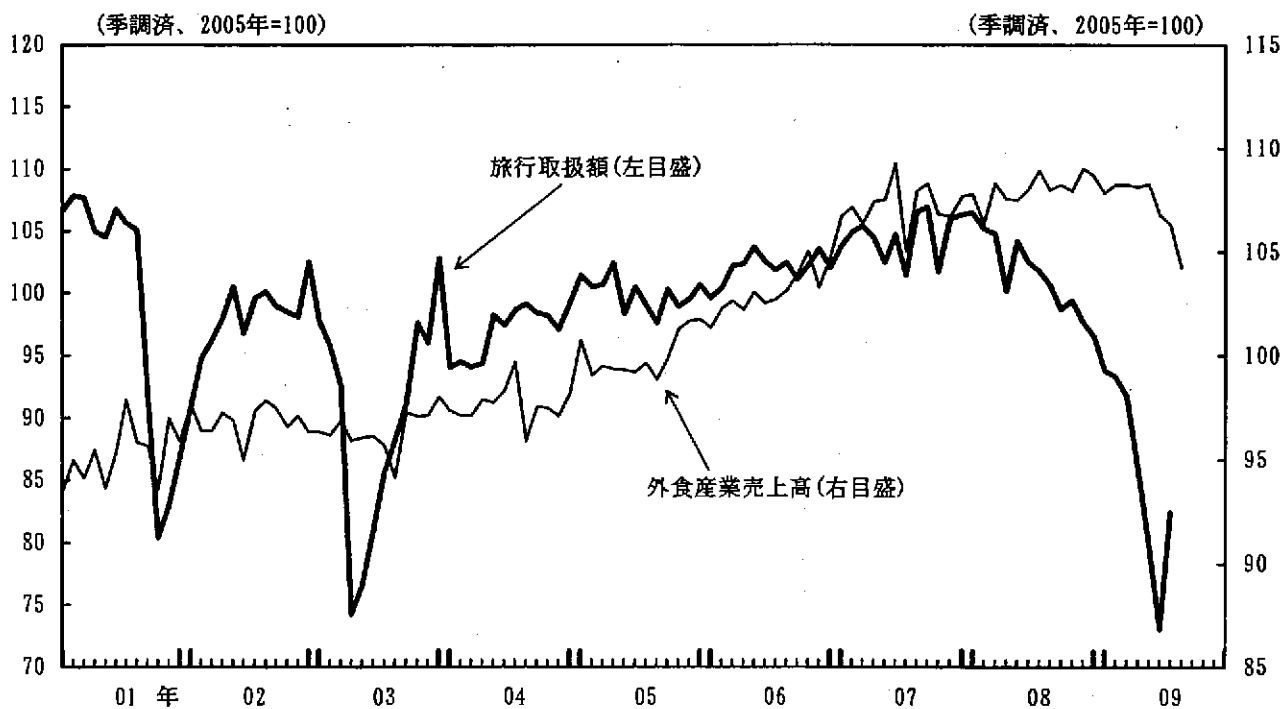
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

# 個人消費 (2)

## (1) 小売店販売 (名目)



## (2) サービス消費 (名目)



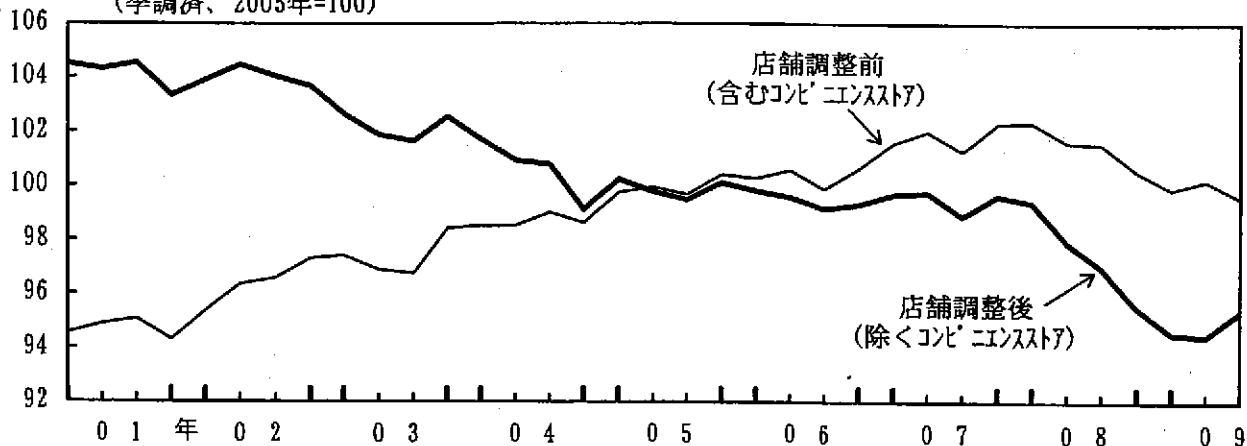
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じているため、2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。  
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 個人消費 (3)

## (1) 販売統計合成指数 (実質)

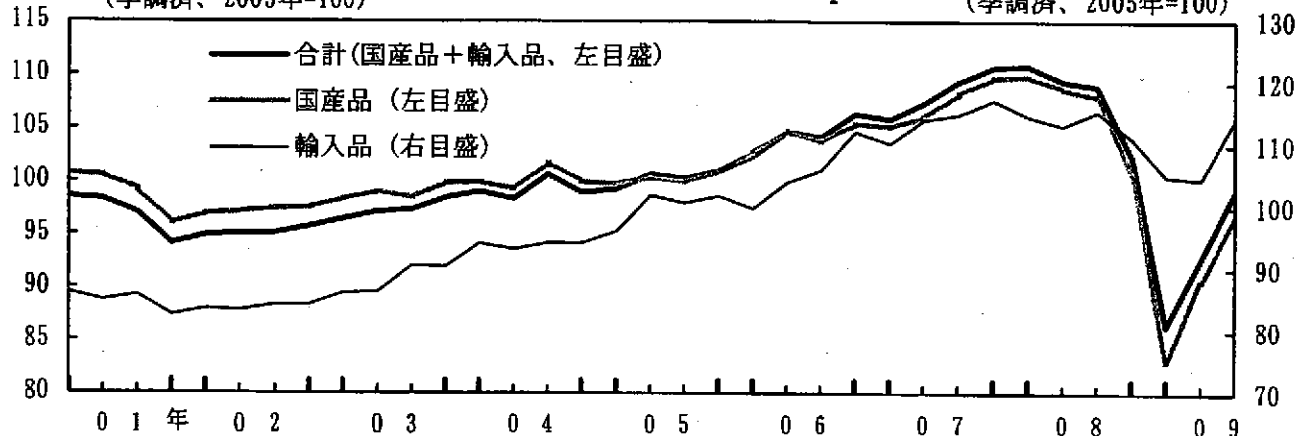
(季調済、2005年=100)



## (2) 消費財総供給

(季調済、2005年=100)

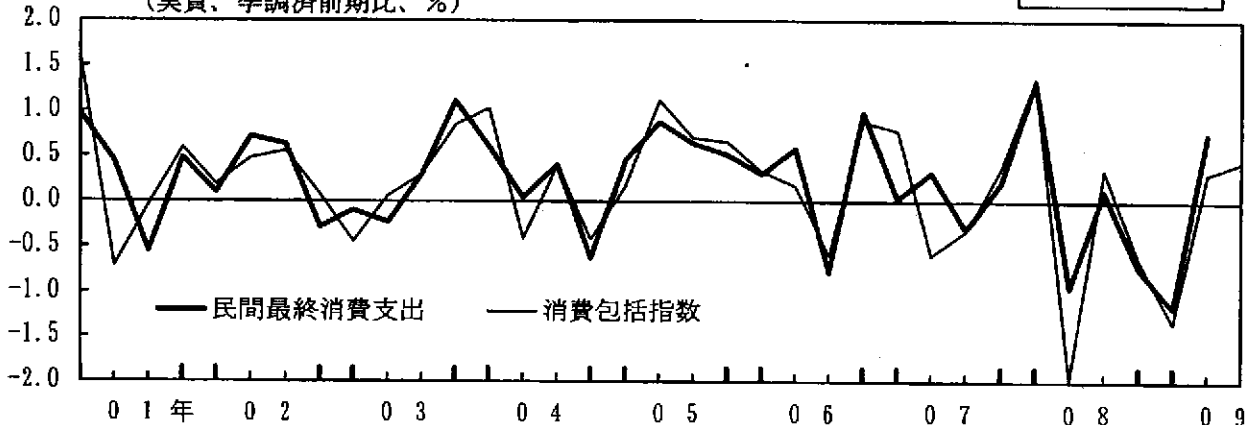
(季調済、2005年=100)



## (3) 消費包括指数とGDP消費

(実質、季調済前期比、%)

対外非公表



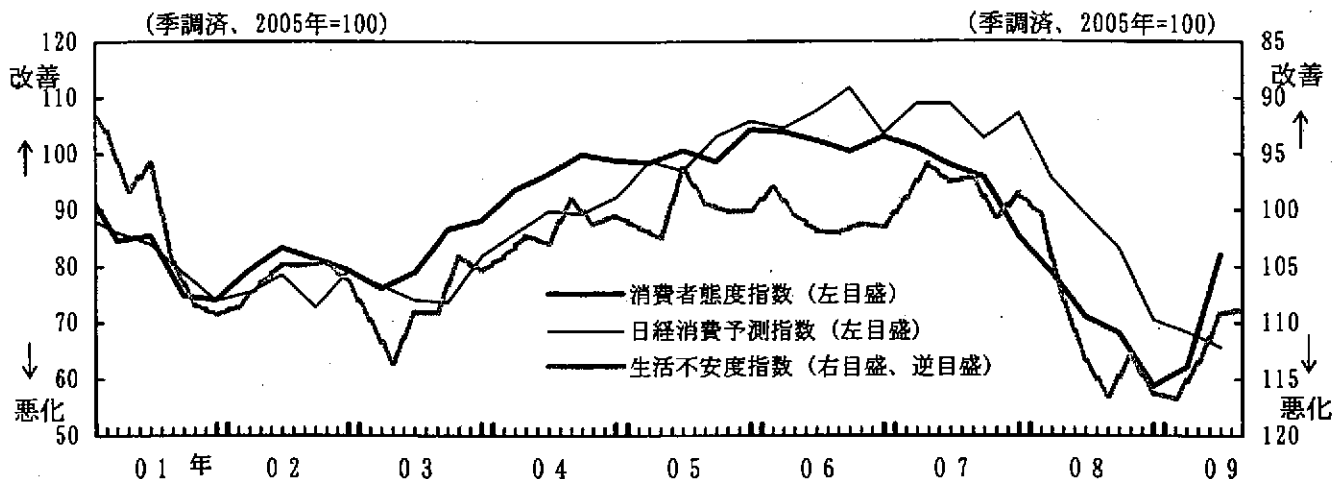
- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高も合算している。X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 3. 消費包括指数は9/4日までに公表された統計をもとに算出。
- 4. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2009/3Qは、7~8月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」等

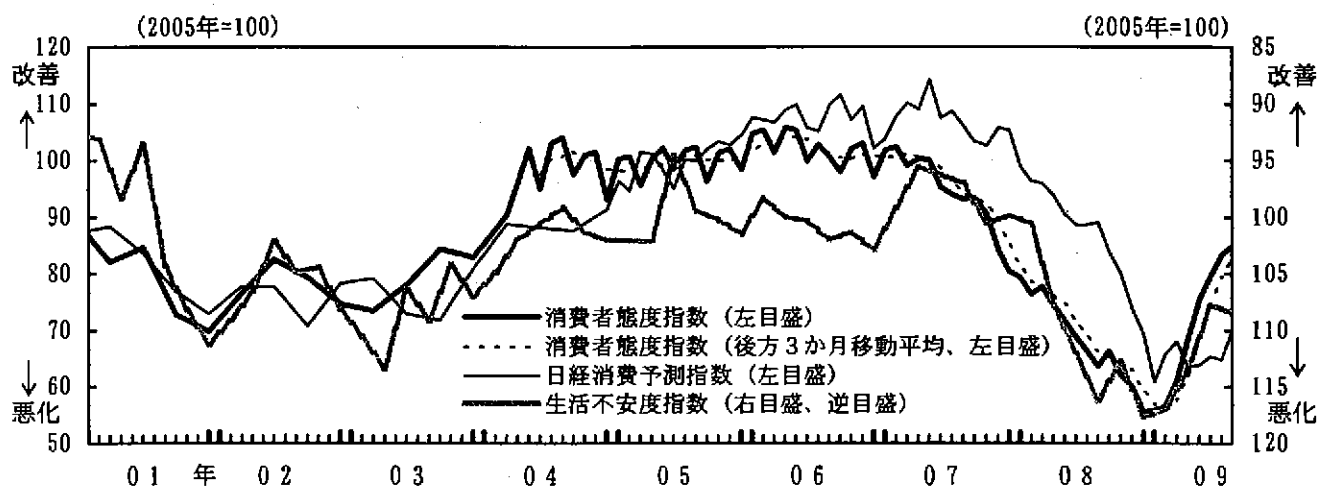
(図表24)

# 消費者コンフィデンス

## (1) 季調済系列

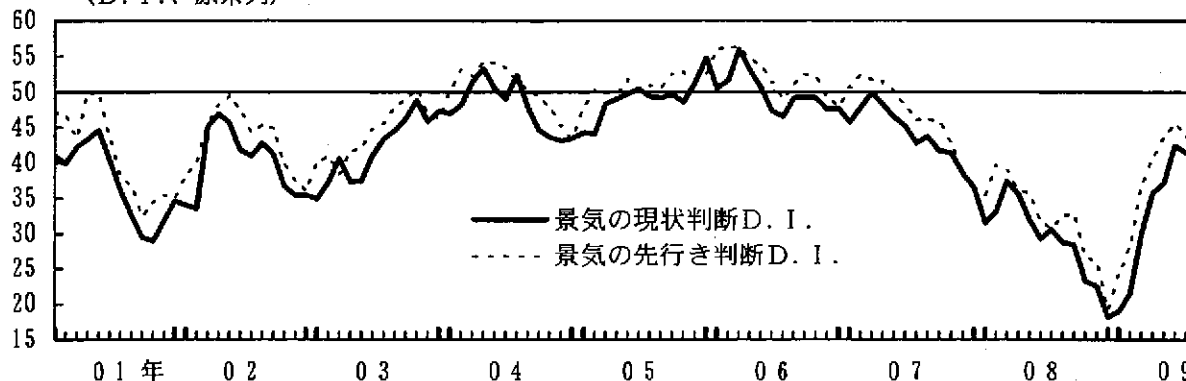


## (2) 原系列



## <参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。  
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

## 住宅関連指標

## ＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/6月	7	8
総戸数	103.9	90.4	76.2	71.1	74.9	74.6	67.6
		〈-10.6〉	〈-15.7〉	〈-6.7〉	〈-1.2〉	〈-0.5〉	〈-9.3〉
	( 0.3)	(-21.4)	(-31.9)	(-35.2)	(-32.4)	(-32.1)	(-38.3)
持家	31.1	28.6	26.8	28.3	28.5	29.0	27.7
		〈-5.1〉	〈-6.3〉	〈 5.8〉	〈 10.3〉	〈 1.6〉	〈-4.5〉
	(-0.4)	(-11.3)	(-13.6)	(-16.2)	(-10.5)	(-12.2)	(-20.0)
分譲	27.3	20.8	15.5	14.7	15.1	15.3	14.1
		〈-18.6〉	〈-25.7〉	〈-4.9〉	〈-8.5〉	〈 1.5〉	〈-8.2〉
	(-3.5)	(-34.5)	(-51.0)	(-51.9)	(-50.0)	(-50.1)	(-53.5)
貸家系	45.6	38.8	33.8	29.5	32.4	32.1	27.0
		〈-12.9〉	〈-12.9〉	〈-12.7〉	〈-2.9〉	〈-0.9〉	〈-15.9〉
	( 3.3)	(-18.1)	(-31.7)	(-39.1)	(-36.8)	(-35.8)	(-42.8)

(注) 2009/7～9月の季調済年率換算戸数は7～8月の平均値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

## ＜首都圏新築マンション関連指標 - 不動産経済研究所調べ -＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

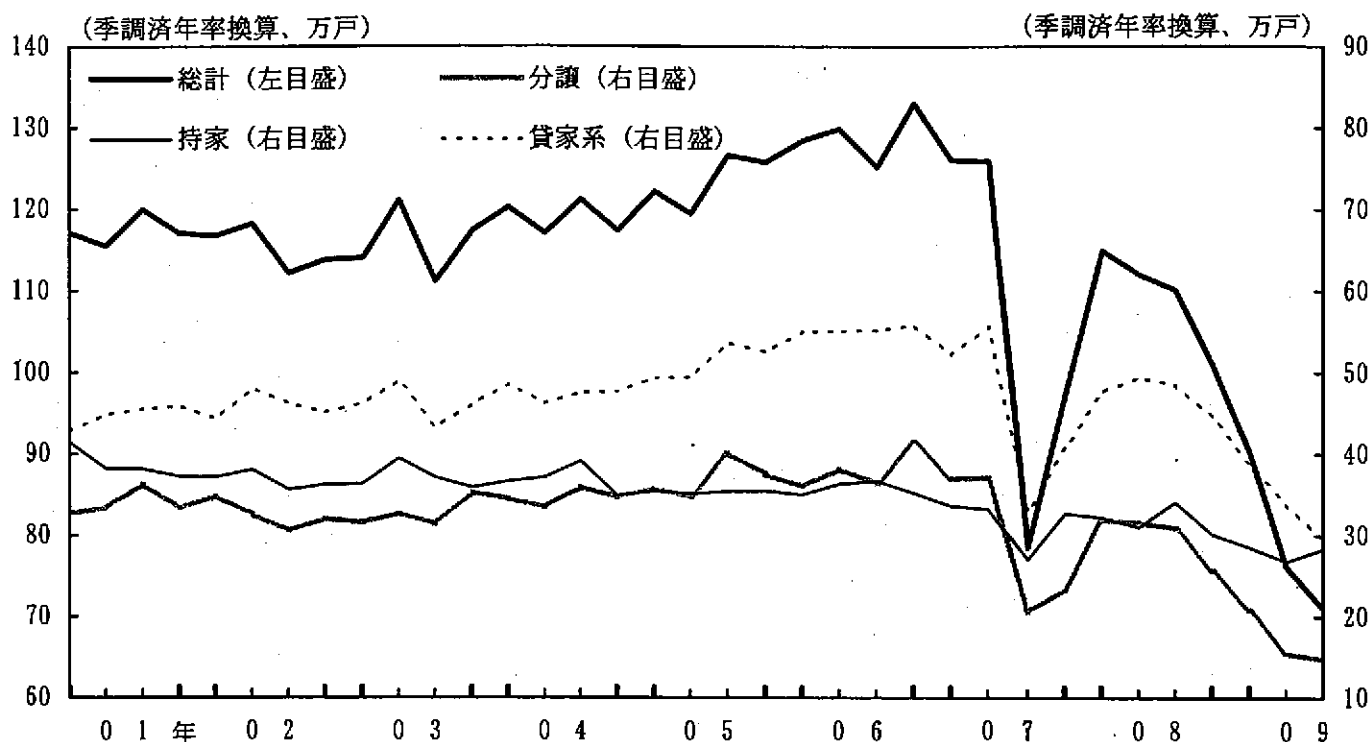
	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/6月	7	8
全売却戸数（年率、万戸）	4.2	4.8	4.0	3.9	4.1	4.2	3.7
		〈 20.0〉	〈-15.0〉	〈-2.3〉	〈 1.4〉	〈 1.3〉	〈-11.9〉
	(-22.4)	( 0.7)	(-10.5)	( 3.4)	(-6.4)	( 8.7)	(-4.1)
期末在庫（戸）	8,829	8,829	8,164	7,606	8,164	7,695	7,606
新規契約率（％）	64.1	68.3	68.8	73.1	70.2	75.3	69.3

- (注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。  
 2. 2009/7～8月の全売却戸数・新規契約率は7～8月の平均値、期末在庫は8月の値、前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

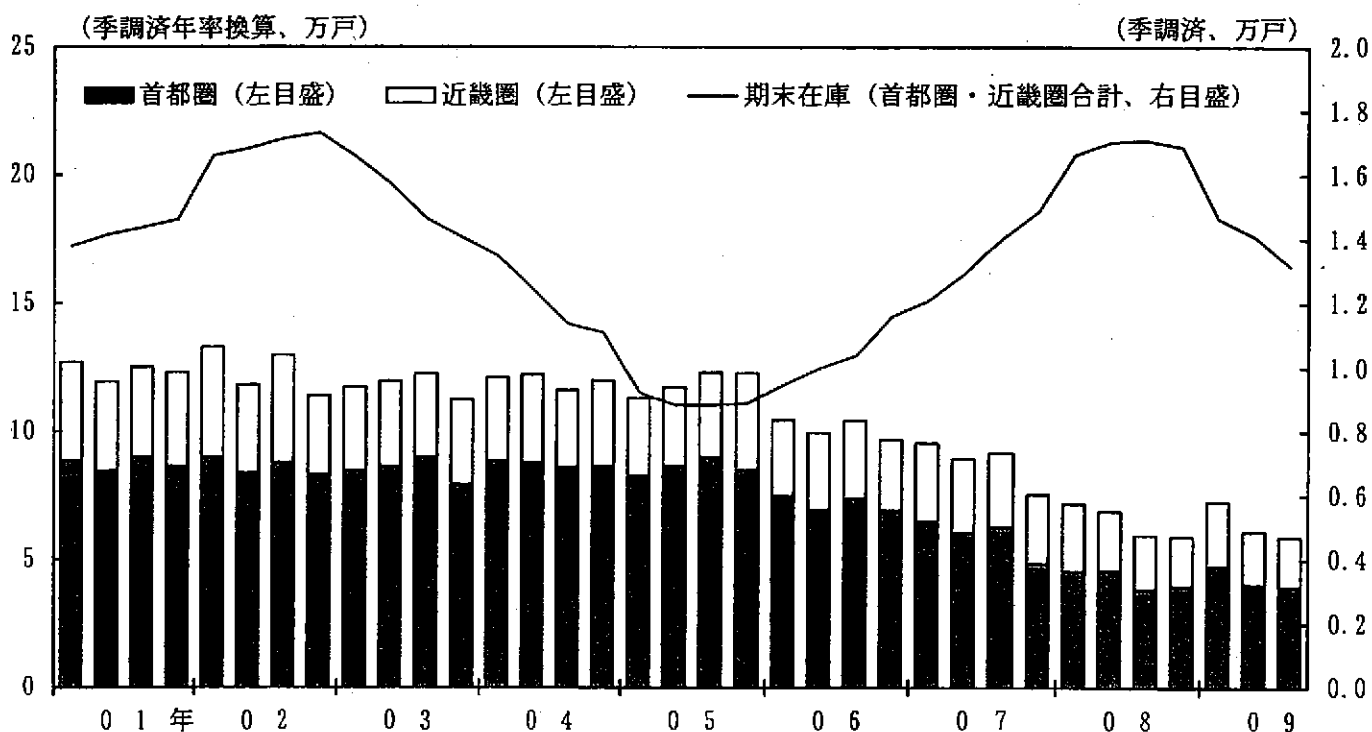
# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



(注) 2009/3Qは7~8月の値。

## (2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 2009/3Qの全売却戸数(契約成立戸数)は7~8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、  
 不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

## 生産・出荷・在庫関連指標

## 〈鉱工業指数統計〉

- 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
 — 在庫、在庫率は期末値。  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/6月	7	8	9	10
生産	(-12.7)	<-22.1>	< 8.3>	< 6.5>	< 2.3>	< 2.1>	< 1.8>	< 1.1>	< 2.2>
		(-34.6)	(-27.8)	(-20.9)	(-23.5)	(-22.7)	(-18.7)	(-19.1)	(-14.3)
出荷	(-12.6)	<-21.0>	< 6.4>	< 7.0>	< 3.5>	< 2.4>	< 1.0>		
		(-33.5)	(-27.6)	(-20.4)	(-22.6)	(-22.0)	(-18.6)		
在庫	(- 5.2)	<- 9.0>	<- 4.5>	<- 0.3>	<- 1.1>	<- 0.3>	< 0.0>		
		(- 5.2)	(-10.3)	(-10.4)	(-10.3)	(-10.6)	(-10.4)		
在庫率	150.1	150.1	128.8	122.6	128.8	123.6	122.6		
稼働率	88.6	63.4	71.4	77.2	74.3	77.2			

- (注) 1. 生産の2009/9、10月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。  
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2009/7~9月は、前期比+7.2%、前年比-20.3%。2009/10~12月は、前期比+3.6%、前年比-6.5%(11、12月を10月と同水準と仮定して算出)。  
 3. 2009/7~9月の生産、出荷は7~8月、在庫は8月の値を用いて算出。在庫率は8月、稼働率は7月の値。

## 〈第3次産業・全産業活動指数〉

- 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/4月	5	6	7
第3次産業 活動指数	(-2.8)	<-3.1>	<-0.7>	< 0.6>	< 2.0>	<-0.4>	< 0.2>	< 0.6>
		(-6.5)	(-6.3)	(-5.4)	(-6.3)	(-7.3)	(-5.3)	(-5.4)
全産業 活動指数	(-4.7)	<-6.2>	< 0.4>	< 0.9>	< 2.2>	< 0.5>	< 0.2>	< 0.5>
		(-11.1)	(-9.5)	(-8.2)	(-10.1)	(-10.3)	(-8.2)	(-8.2)

- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。  
 2. 2009/7~9月の前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

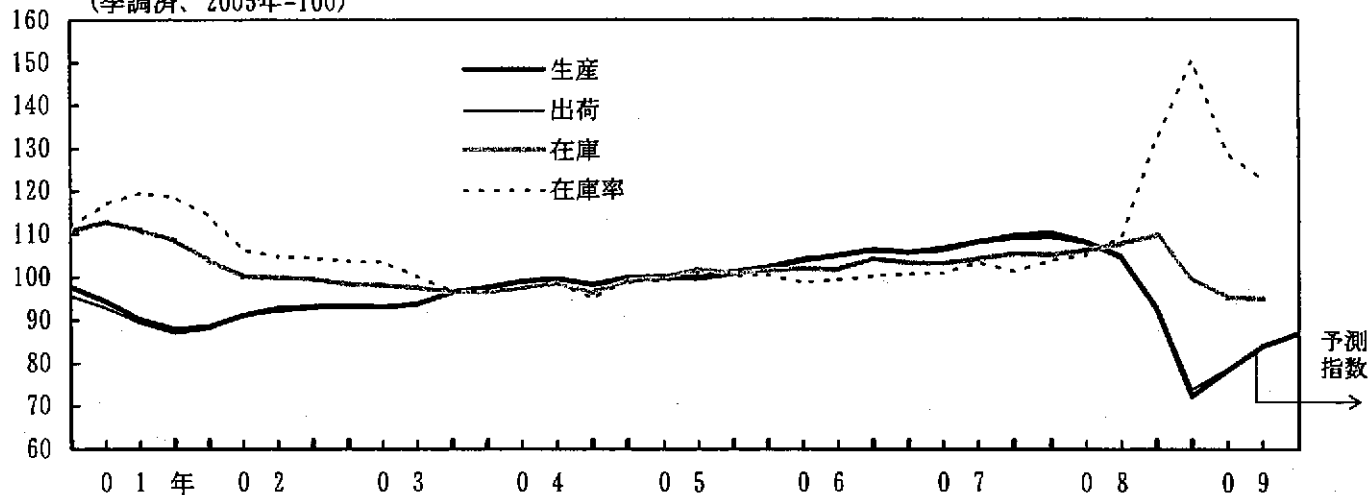
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」



# 生産

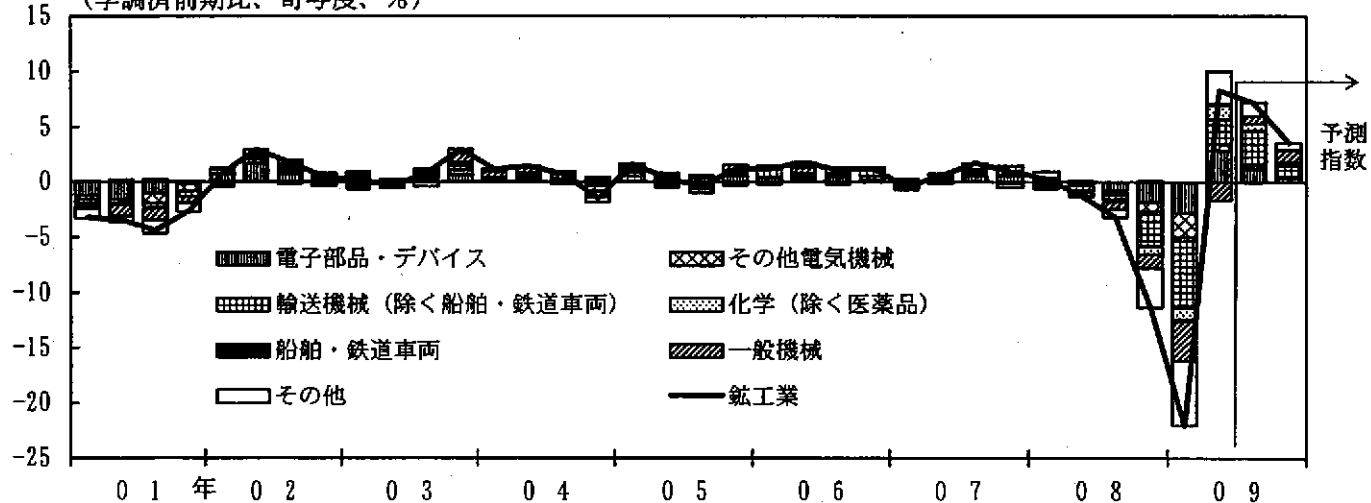
## (1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



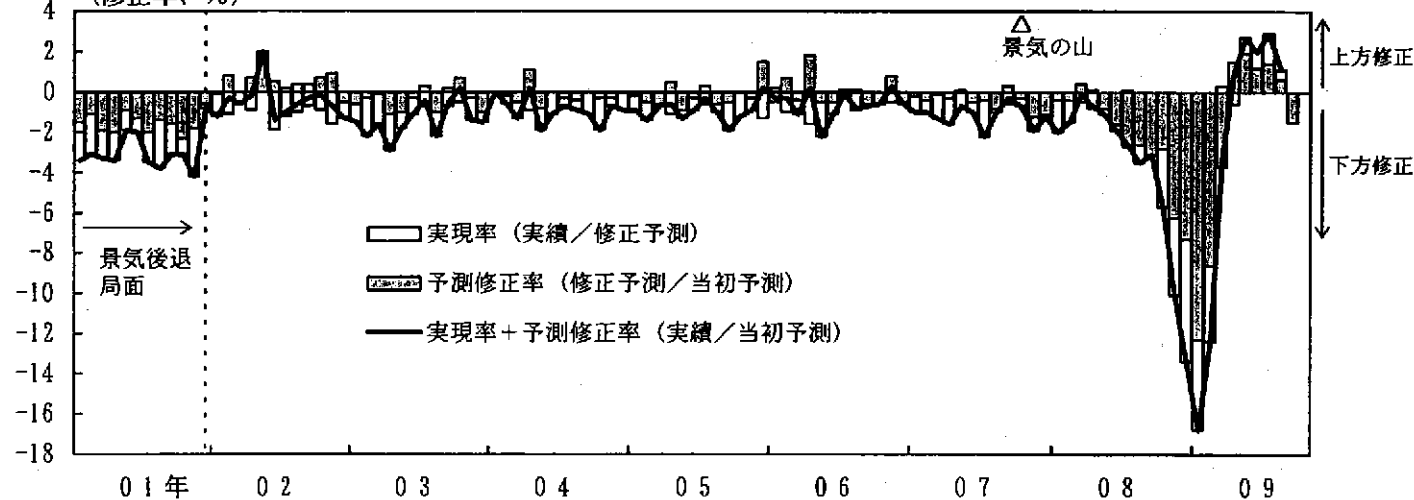
## (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

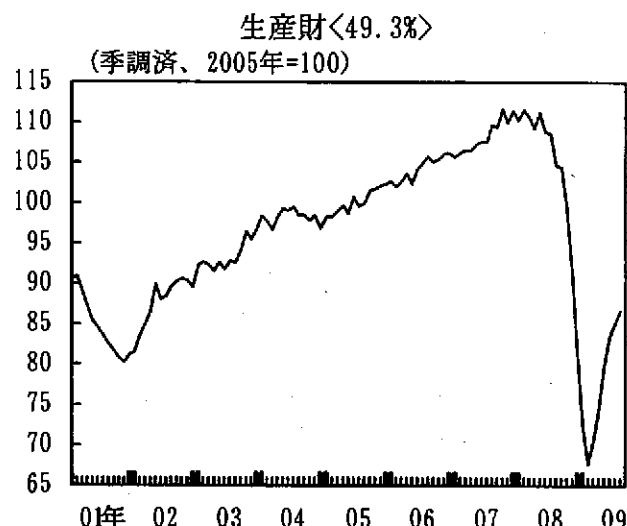
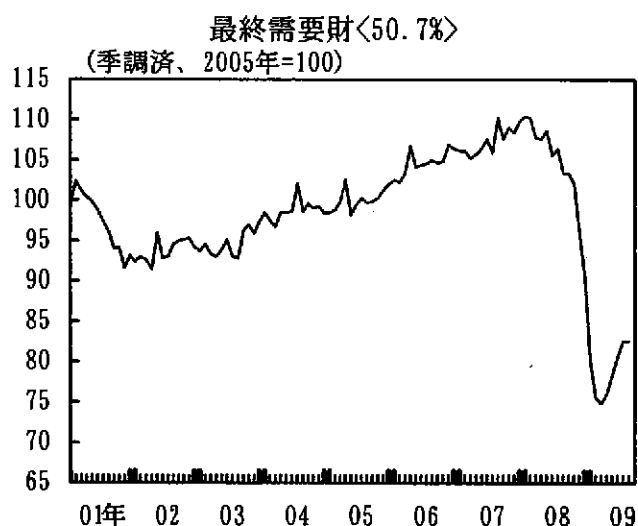


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。  
 2. 2009/3Qの生産は予測指数を用いて算出、出荷は7~8月、在庫、在庫率は8月の値。  
 2009/4Qの生産は11、12月を10月と同水準と仮定して算出した値。  
 3. (2)の2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。  
 (3)の2003年1月以前は2000年基準の値を使用。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

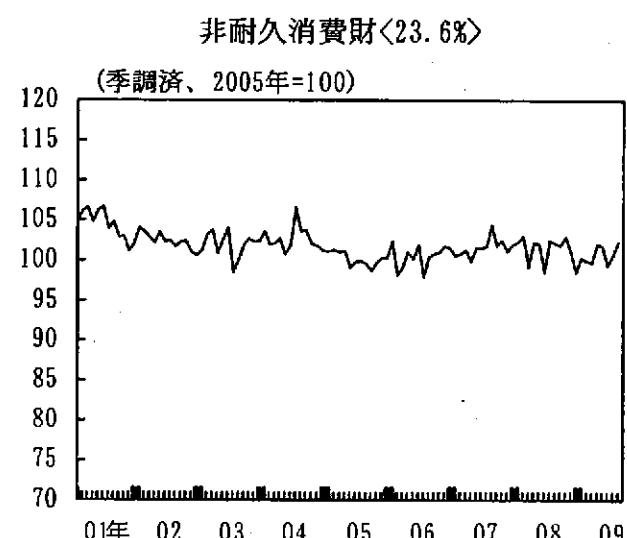
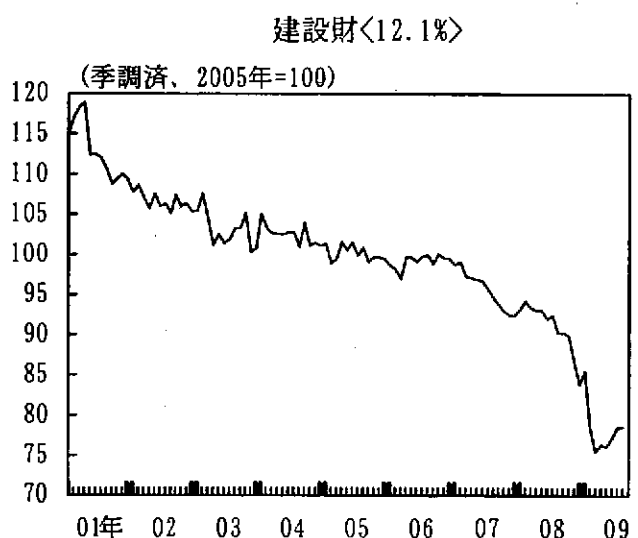
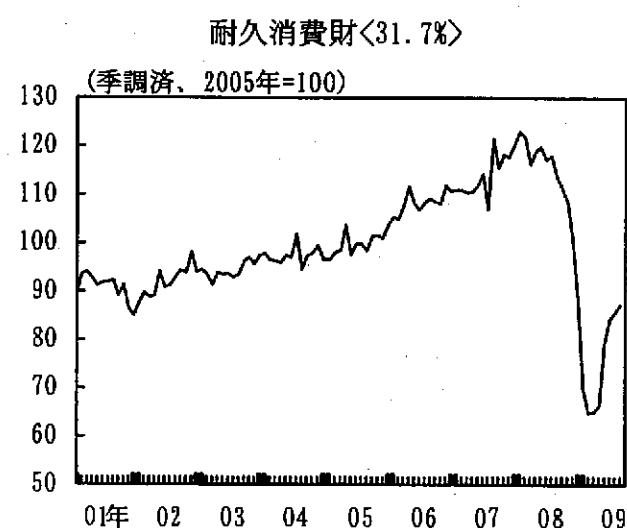
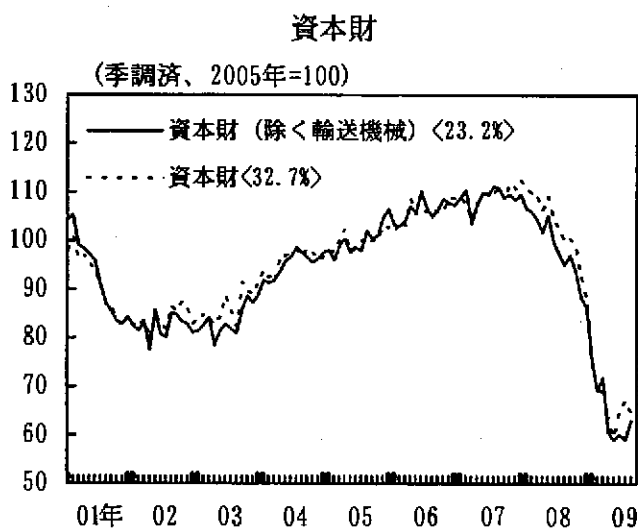
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

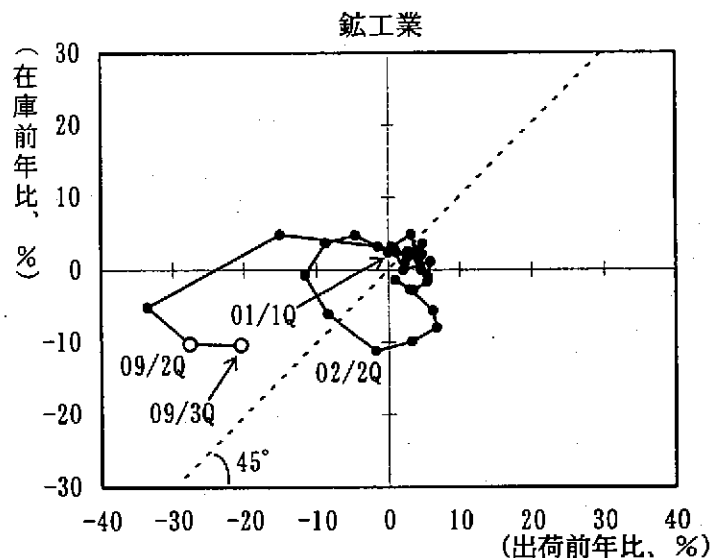
## (2) 最終需要財の内訳



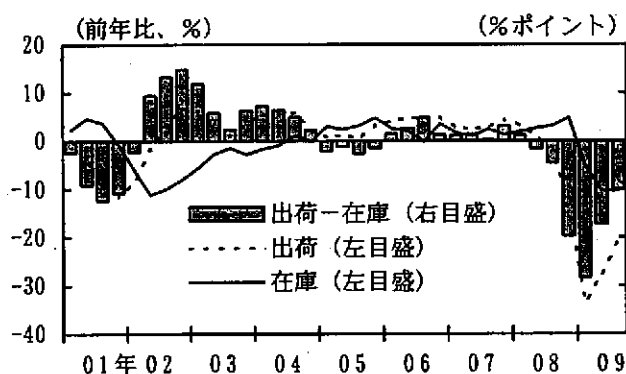
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

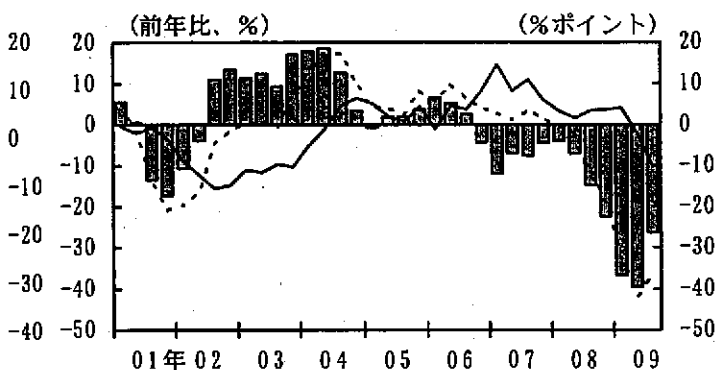
# 在庫循環



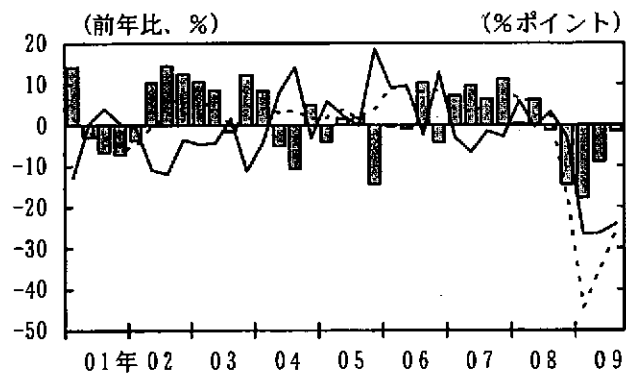
(1) 鋳工業



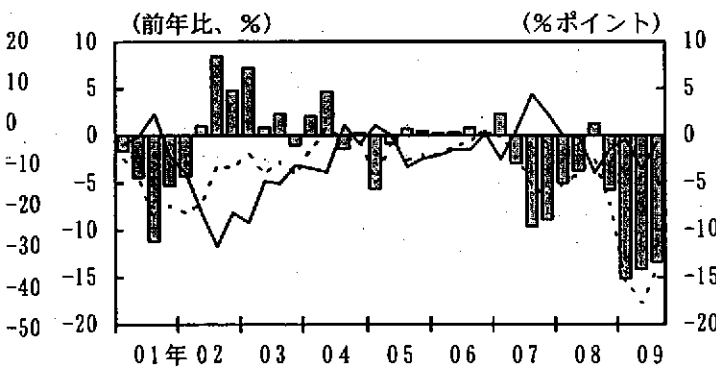
(2) 資本財 (除く輸送機械)



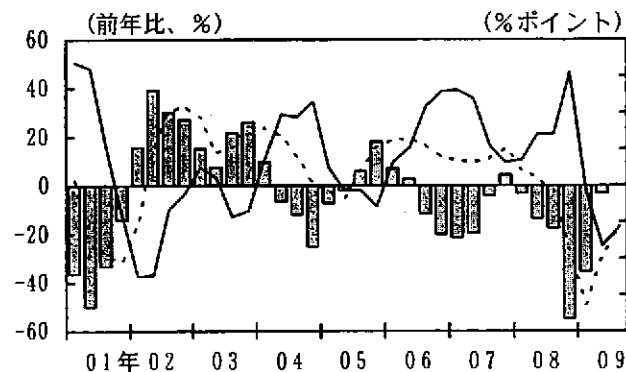
(3) 耐久消費財



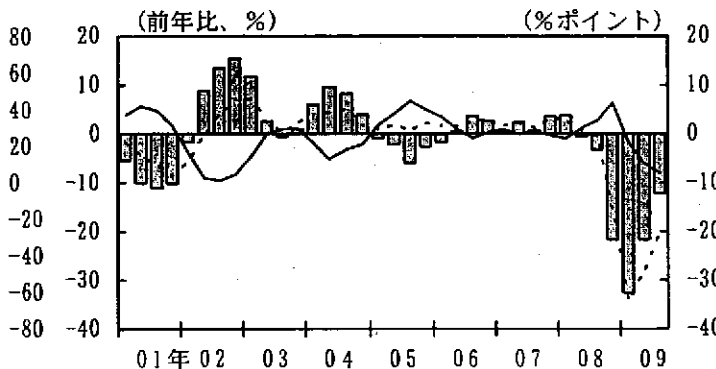
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(注) 2009/3Qは、出荷は7~8月の値、在庫は8月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

(図表31)

## 雇用関連指標

## ＜職業安定業務統計＞

— ( ) 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	0.77	0.59	0.45	0.42	0.43	0.42	0.42
有効求職	( 6.9)	< 13.9>	< 11.4>	< 4.5>	< 1.7>	< 1.8>	< 1.3>
有効求人	(-19.1)	< -11.9>	< -15.9>	< -1.5>	< -0.5>	< -0.5>	< 0.2>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.08	0.81	0.76	0.76	0.76	0.77	0.76
新規求職	( 11.5)	< 13.9>	< -2.5>	< 0.5>	< 2.7>	< -0.6>	< 0.6>
新規求人	(-18.3)	< -13.3>	< -8.6>	< 0.5>	< 4.2>	< 0.0>	< -1.1>
		(-23.6)	(-27.8)	(-23.8)	(-22.3)	(-23.4)	(-24.2)
うち製造業	(-33.4)	(-57.5)	(-53.3)	(-43.9)	(-48.3)	(-46.3)	(-41.3)
うち非製造業	(-15.9)	(-18.4)	(-24.0)	(-20.8)	(-18.5)	(-20.0)	(-21.7)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.13	0.93	0.75	0.70	0.72	0.71	0.69

## ＜労働力調査＞

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/6月	7	8
労働力人口	( -0.3)	( -0.1)	( -0.8)	( -0.4)	( -1.0)	( -0.5)	( -0.3)
		< 0.3>	< -0.7>	< 0.0>	< -0.3>	< 0.2>	< 0.3>
就業者数	( -0.6)	( -0.8)	( -2.0)	( -1.9)	( -2.3)	( -2.1)	( -1.7)
		< -0.2>	< -1.5>	< -0.3>	< -0.4>	< -0.0>	< 0.5>
雇用者数	( -0.1)	( -0.3)	( -1.7)	( -1.4)	( -2.0)	( -1.4)	( -1.3)
		< -0.6>	< -1.3>	< 0.4>	< -0.2>	< 0.4>	< 0.4>
完全失業者数(季調済、万人)	275	297	344	369	356	376	362
非自発的離職者数(季調済、万人)	97	119	151	170	165	174	166
完全失業率(季調済、%)	4.1	4.5	5.2	5.6	5.4	5.7	5.5
労働力率(季調済、%)	60.2	60.3	59.8	59.8	59.6	59.7	59.9

## ＜毎月勤労統計＞

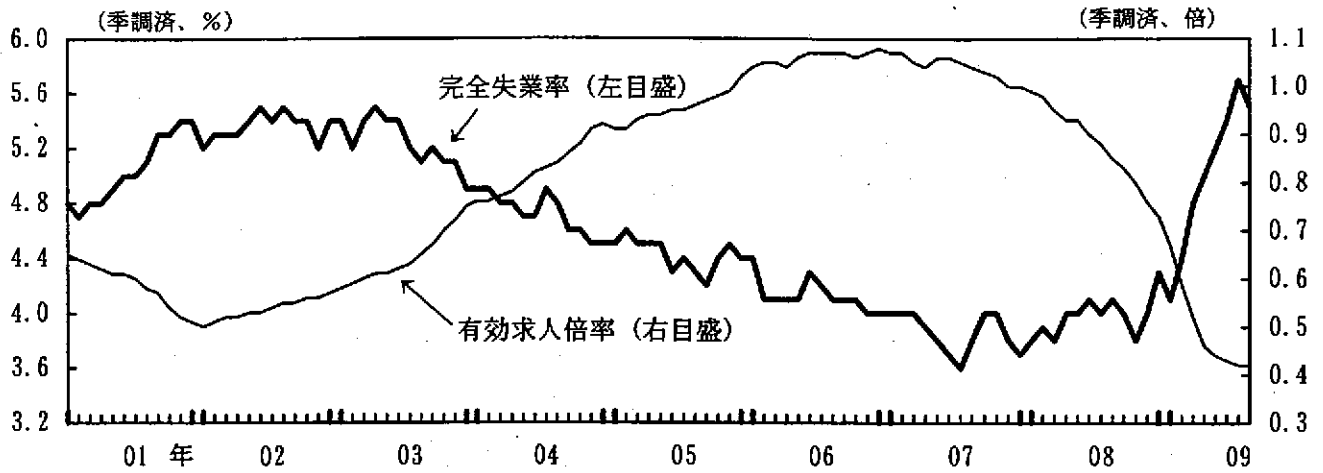
	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/6月	7	8
常用労働者数(a)	( 1.2)	( 0.6)	( 0.1)	( -0.1)	( 0.0)	( -0.1)	( -0.1)
		< -0.1>	< -0.3>	< -0.0>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.0>
製造業	( 0.3)	( -1.0)	( -2.3)	( -2.9)	( -2.6)	( -2.9)	( -2.9)
非製造業	( 1.4)	( 1.0)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.6)
名目賃金(b)	( -1.1)	( -3.0)	( -4.7)	( -4.5)	( -7.0)	( -5.6)	( -3.1)
所定内給与	( -0.4)	( -1.1)	( -1.3)	( -1.2)	( -0.9)	( -1.4)	( -1.0)
所定外給与	( -6.7)	( -16.6)	( -17.6)	( -14.8)	( -17.5)	( -16.1)	( -13.4)
特別給与	( -1.9)	( -21.5)	( -13.1)	( -13.9)	( -13.9)	( -12.9)	( -22.0)
雇用者所得(a×b)	( 0.1)	( -2.4)	( -4.6)	( -4.6)	( -7.0)	( -5.7)	( -3.2)

- (注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。  
 2. 2009/7~9月の季節調整値は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の2009/4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

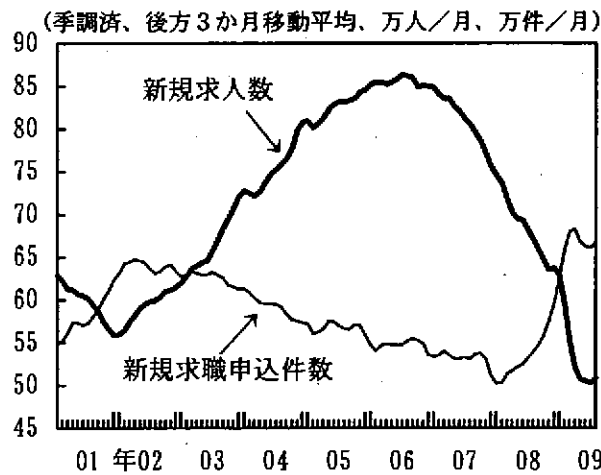
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

# 労働需給 (1)

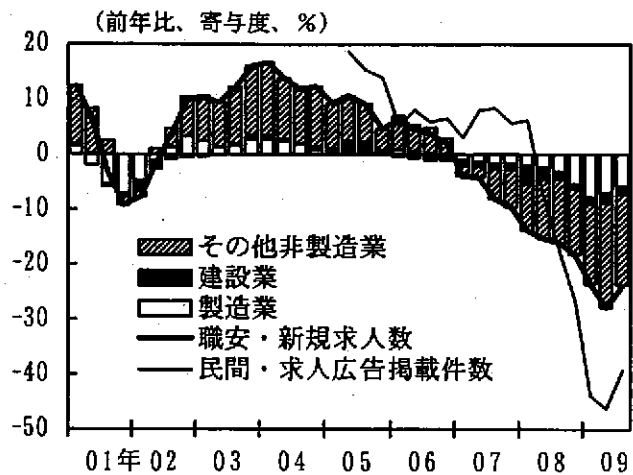
(1) 失業率と有効求人倍率



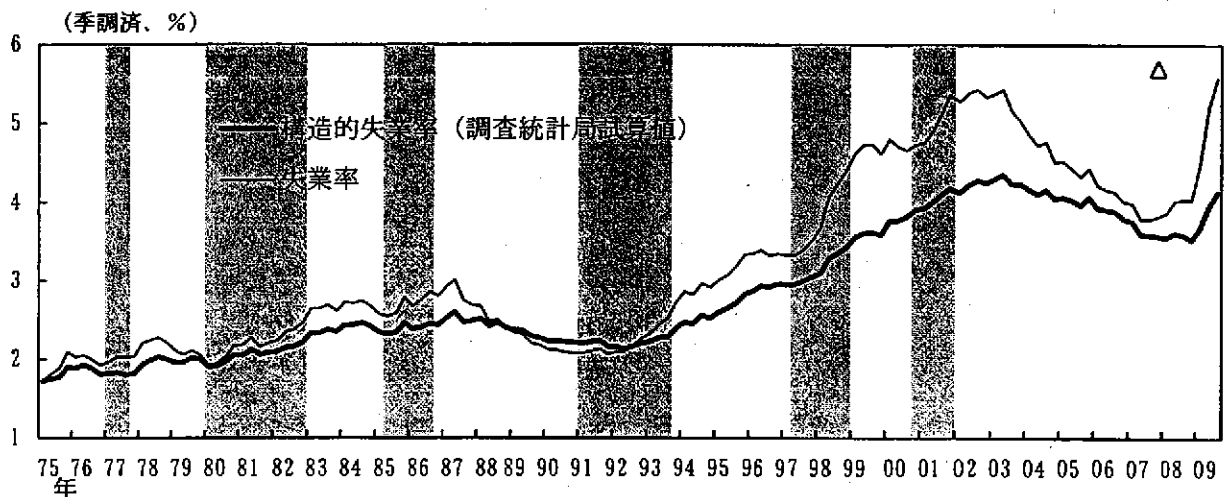
(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人動向



(4) 構造的失業率



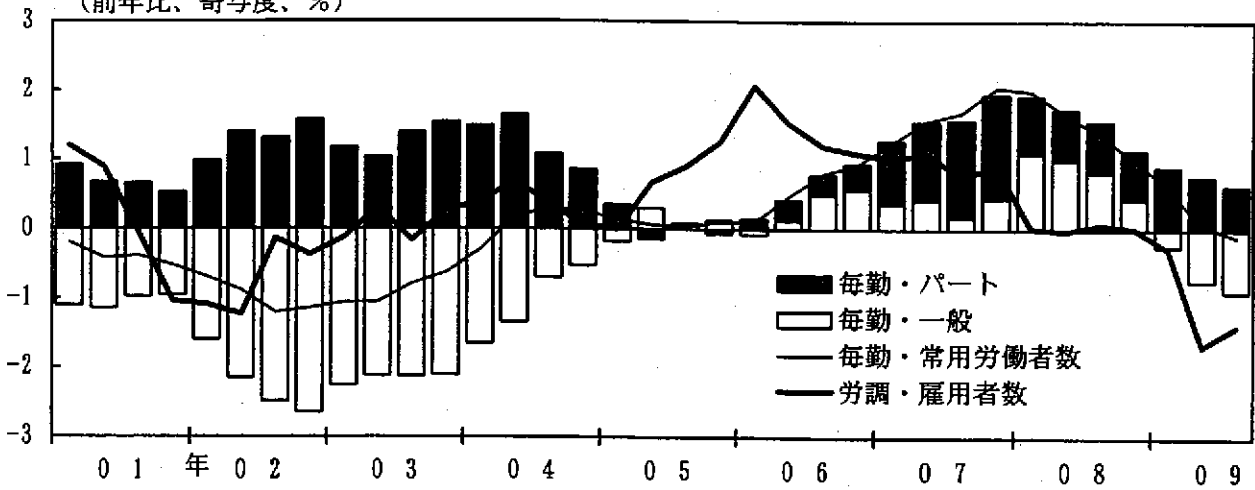
- (注) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。  
 2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。  
 3. シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の上。  
 4. 2009/3Qの前年比は7～8月の前年同期比、季節調整値は7～8月の値。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、  
 社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

# 労働需給 (2)

## (1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

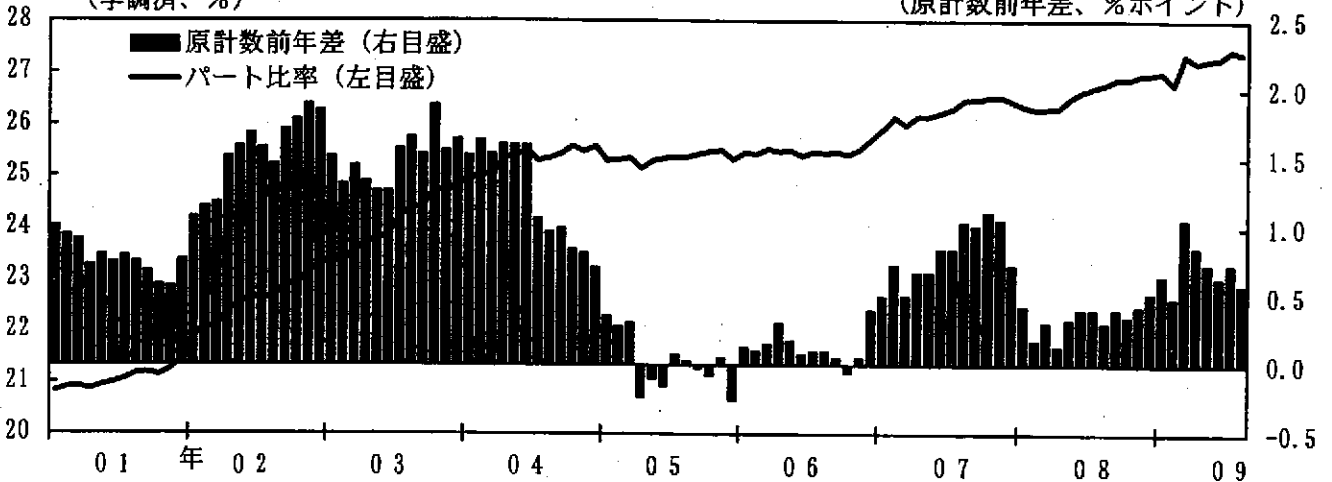
(前年比、寄与度、%)



## (2) パート比率

(季調済、%)

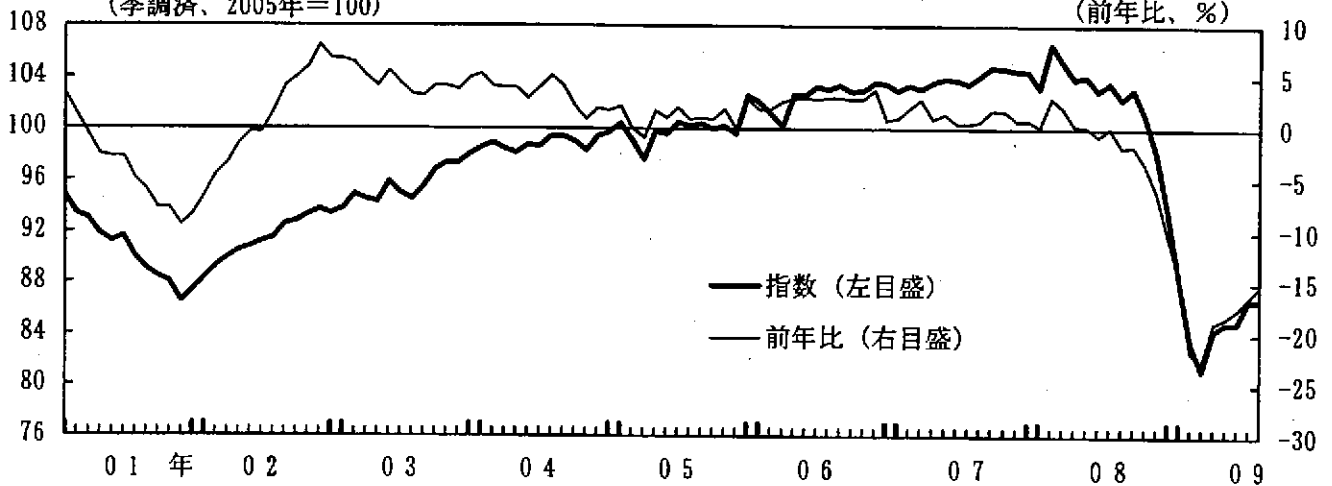
(原計数前年差、%ポイント)



## (3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)

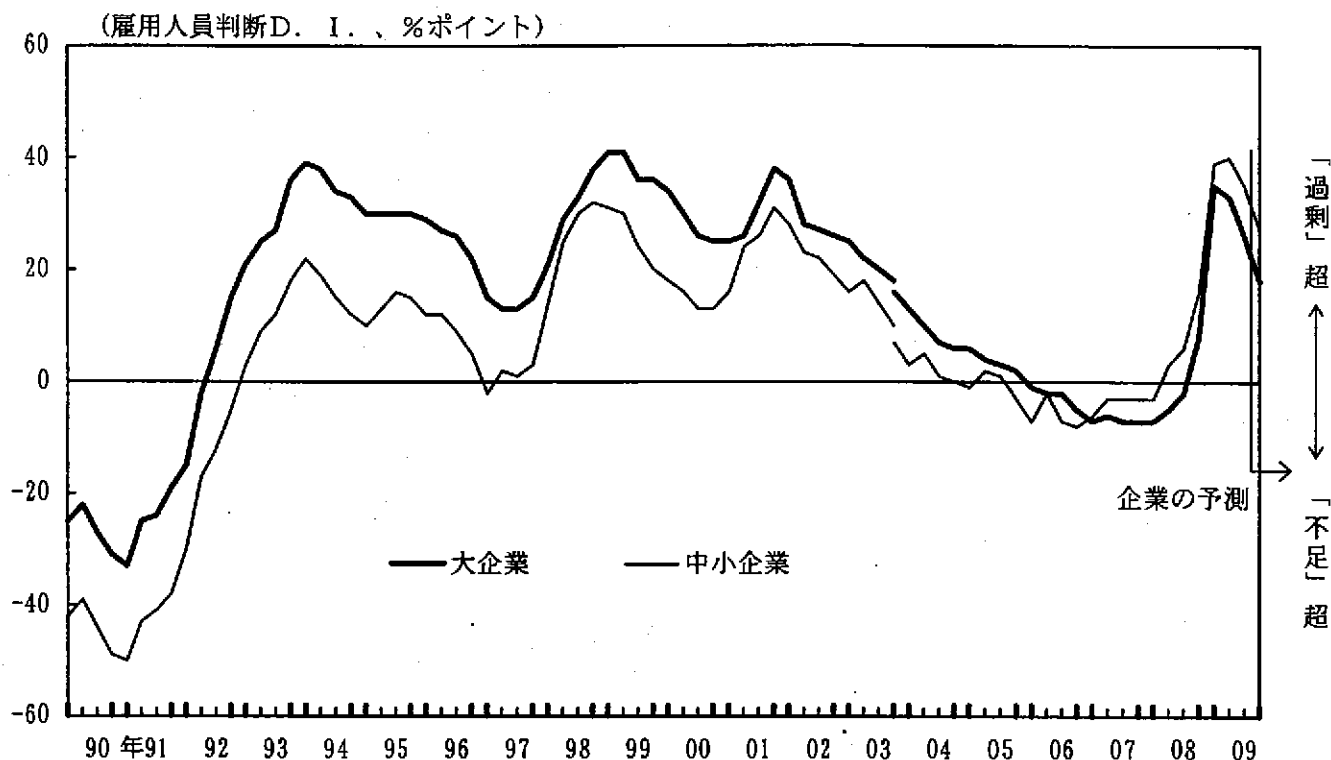


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
- 3. 2009/3Qは7~8月の前年同期比。

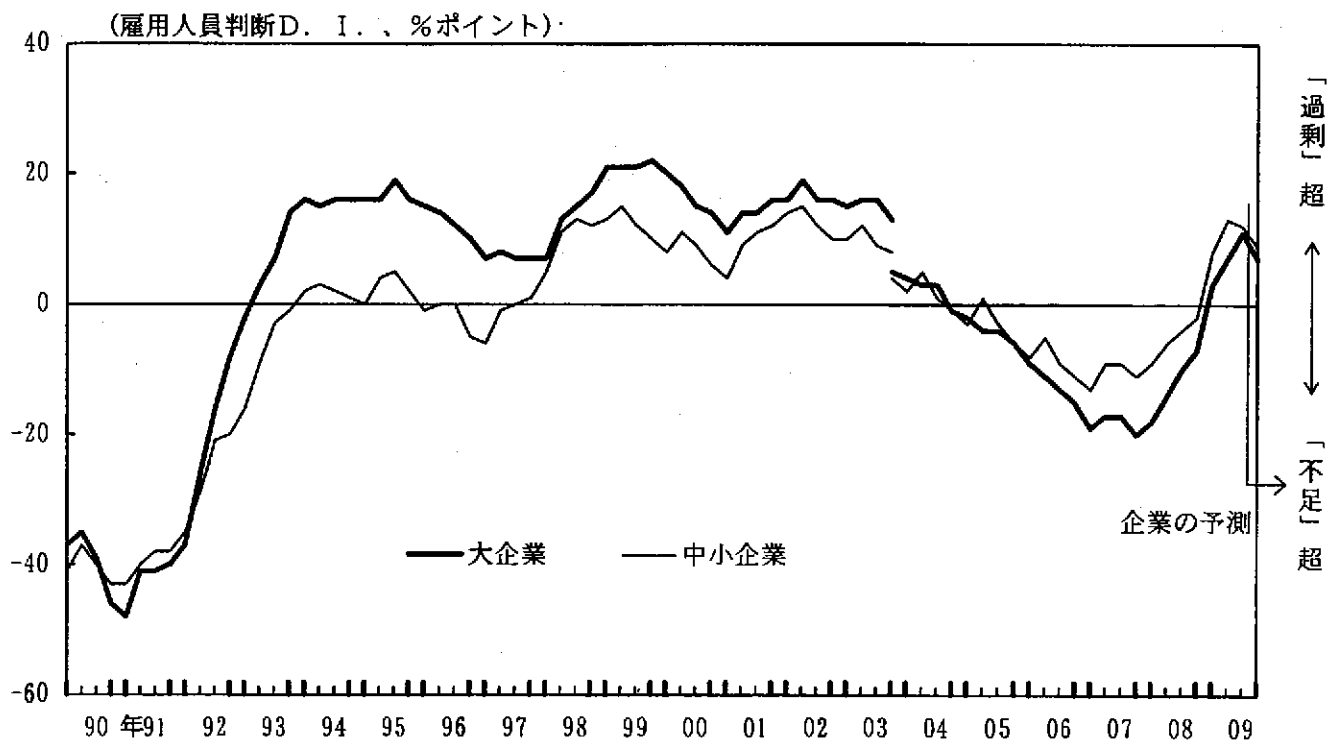
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

# 雇用の過不足感 (9月短観)

## (1) 製造業



## (2) 非製造業



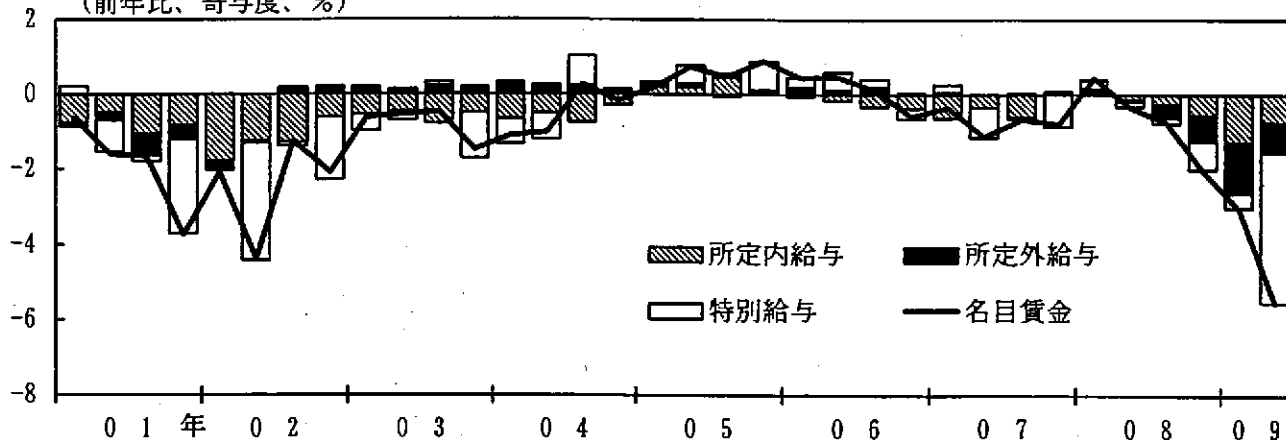
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。  
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 雇用者所得

## (1) 名目賃金

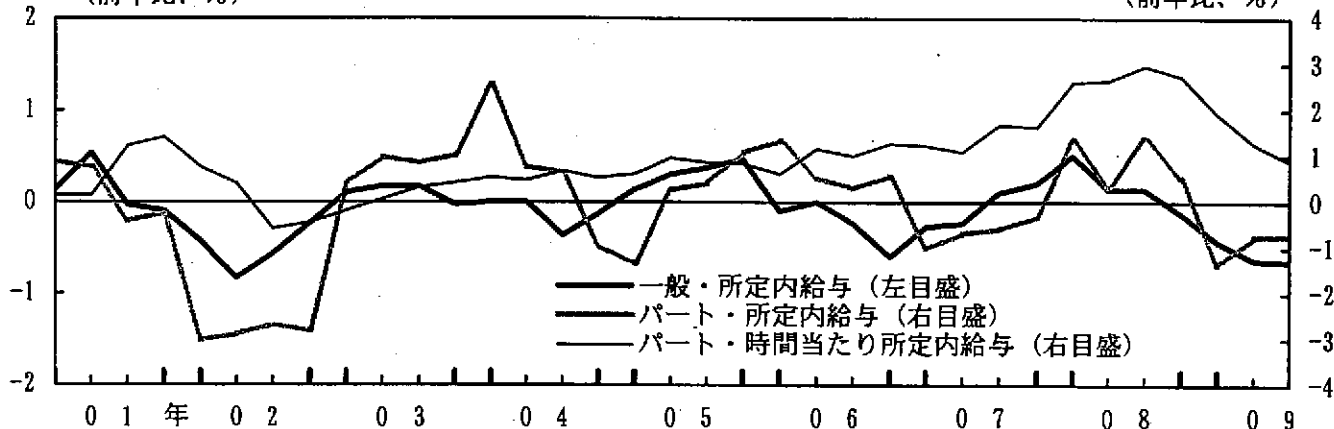
(前年比、寄与度、%)



## (2) 就業形態別・所定内給与

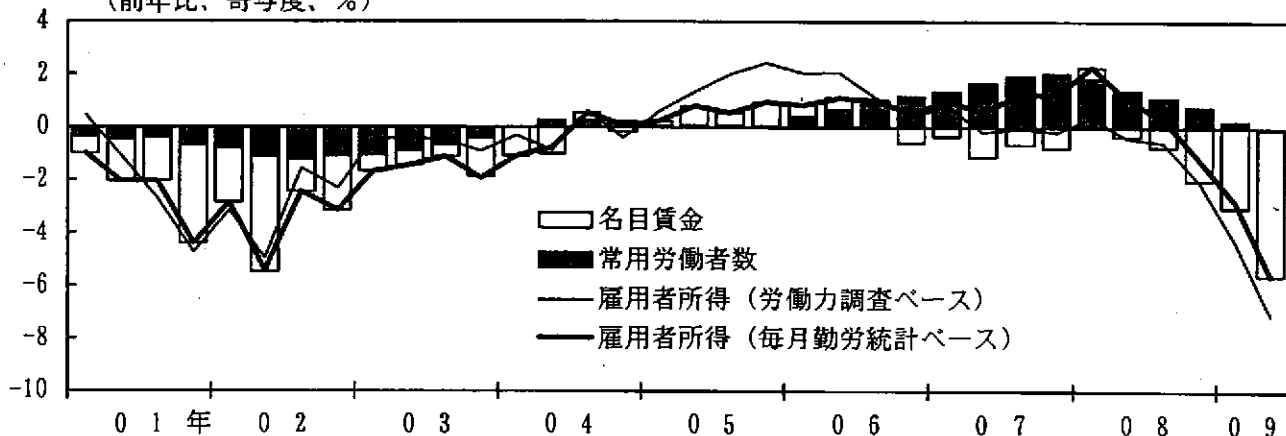
(前年比、%)

(前年比、%)



## (3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。  
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。  
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。  
 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)  
 雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)  
 4. (2) の2009/3Qは、7～8月の前年同期比。

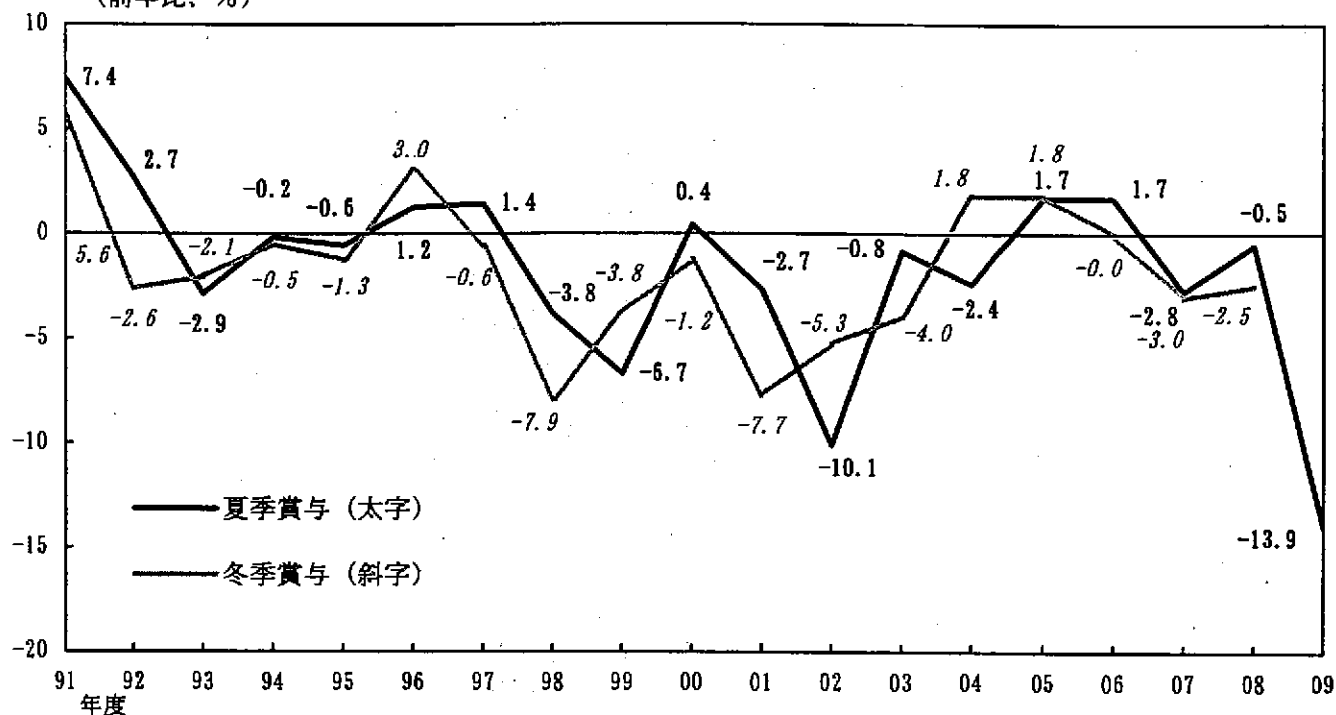
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」



## 夏季賞与

### (1) 賞与の推移

(前年比、%)



### (2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	2008年度夏季	2008年度冬季	2009年度夏季
全 体	-0.5	-2.5	-13.9
製造業	2.4	-2.6	-20.9
非製造業	-1.5	-2.4	-11.3

### (3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

	2008年度夏季	2008年度冬季	2009年度夏季
日本経済団体連合会	-0.1	-0.4	-17.2
日本経済新聞社	-0.3	-0.8	-16.6

- (注) 1. 毎月勤労統計は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季：6～8月、冬季：11～翌1月)。  
 2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。  
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要21業種、大手253社。2009年度夏季賞与は、7月31日時点の最終集計 (計167社)。  
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で、合計4467社。2009年度夏季賞与は、6月30日時点の最終集計 (計702社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会、日本経済新聞社

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

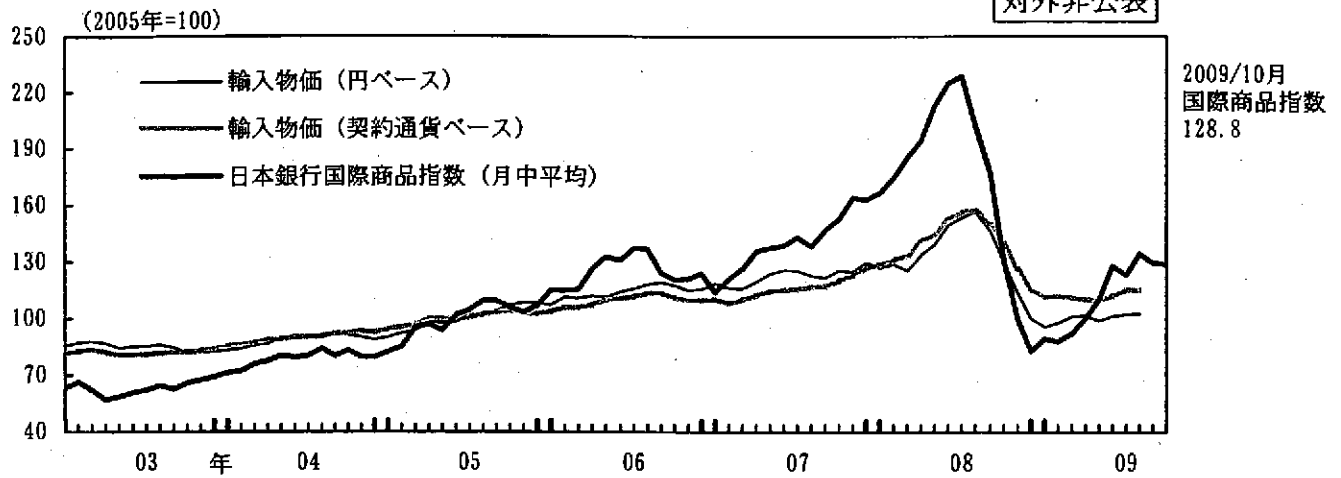
	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/6月	7	8	9
輸出物価(円 <sup>レ</sup> -)	(-7.4)	(-11.5)	(-11.0)	(-15.0)	(-13.0)	(-15.4)	(-14.5)	
		<-3.3>	<3.3>	<-1.0>	<1.0>	<-1.7>	<1.1>	
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -)	(1.3)	(-2.1)	(-4.8)	(-5.7)	(-5.3)	(-6.5)	(-5.1)	
		<-1.3>	<0.0>	<0.4>	<0.5>	<-0.3>	<0.7>	
輸入物価(円 <sup>レ</sup> -)	(1.2)	(-22.9)	(-28.6)	(-33.9)	(-32.3)	(-33.3)	(-34.6)	
		<-14.6>	<2.6>	<2.0>	<2.4>	<1.1>	<0.3>	
					[0.2]	[0.8]	[3.9]	
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -)	(11.2)	(-15.1)	(-24.4)	(-26.7)	(-26.6)	(-26.5)	(-26.9)	
		<-12.6>	<-0.7>	<4.2>	<2.2>	<2.9>	<-0.1>	
日本銀行国際商品指数	(-4.9)	<-3.2>	<29.3>	<10.9>	<8.7>	<-0.3>	<2.4>	<-6.0>
日経商品指数(42種)	(-0.6)	<-12.0>	<1.8>	<3.5>	<2.2>	<0.9>	<2.6>	<-0.8>
国内企業物価	(3.2)	(-1.8)	(-5.4)	(-8.5)	(-6.7)	(-8.5)	(-8.5)	
		<-3.2>	<-1.3>	<-0.2>	<-0.4>	<0.2>	<0.0>	
					[-1.4]	[-0.7]	[-0.2]	
CSP I 総平均	(-0.6)	(-2.4)	(-2.9)	(-3.4)	(-3.2)	(-3.4)	(-3.5)	
総平均 除く海外要因	(-0.1)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.8)	
全国CPI 総合	(1.1)	(-0.1)	(-1.0)	(-2.2)	(-1.8)	(-2.2)	(-2.2)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(1.2)	(-0.1)	(-1.0)	(-2.3)	(-1.7)	(-2.2)	(-2.4)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(1.8)	(-1.5)	(-2.5)	(-4.7)	(-3.9)	(-4.5)	(-4.9)	
一般サービス [3775]	(0.7)	(0.4)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.4)	
公共料金 [1778]	(1.0)	(1.5)	(0.4)	(-1.4)	(-0.3)	(-1.3)	(-1.5)	
総合 除く食料・エネルギー [6809]	(0.0)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.9)	
東京CPI 総合	(1.0)	(0.4)	(-0.8)	(-1.9)	(-1.5)	(-1.8)	(-1.7)	(-2.0)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(1.1)	(0.5)	(-0.6)	(-1.9)	(-1.3)	(-1.7)	(-1.9)	(-2.1)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(1.2)	(-0.3)	(-1.6)	(-3.2)	(-2.7)	(-3.0)	(-3.1)	(-3.3)
一般サービス [4507]	(0.7)	(0.3)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.9)
公共料金 [1806]	(1.7)	(2.5)	(0.4)	(-2.3)	(-0.7)	(-2.0)	(-2.2)	(-2.6)
総合 除く食料・エネルギー [7150]	(0.1)	(-0.2)	(-0.9)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
 2. CSP Iの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。  
 3. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
 4. 東京CPIの2009年9月のデータは中旬速報値。  
 5. 2009年7~9月の日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPI以外は、7~8月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」  
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

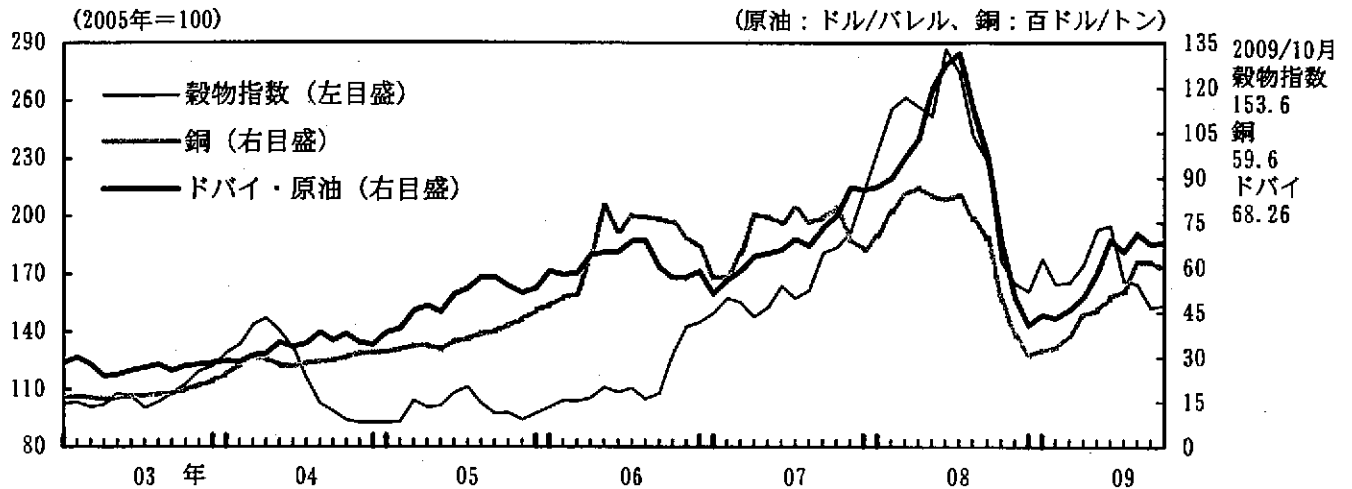
# 国際商品市況と輸入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



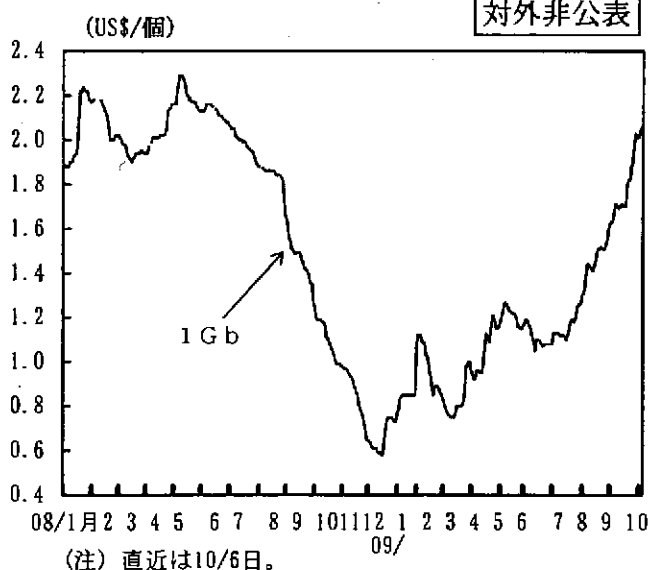
(注) 日本銀行国際商品指数の2009/10月は6日までの平均値。

## (2) 原油・非鉄金属・穀物

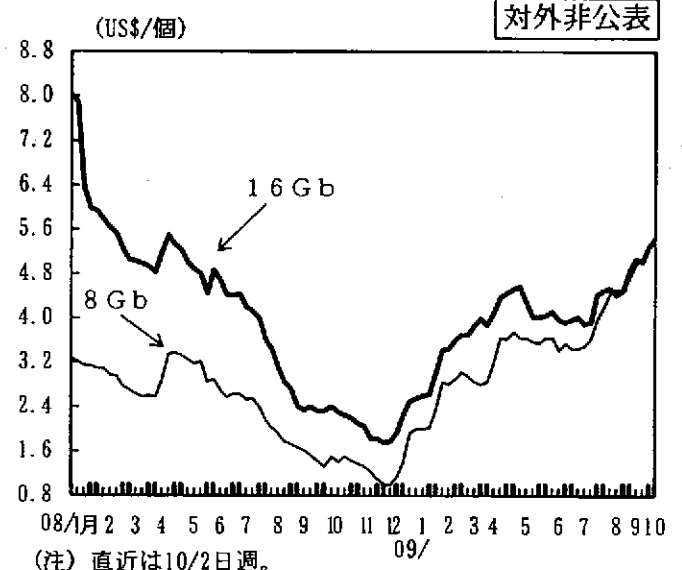


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。  
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。  
2. 計数は月中平均。なお、2008/10月は6日までの平均値。

## (3) DRAM



## (4) NANDフラッシュメモリ



(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg、Gartner 等

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

&lt;四半期&gt;

&lt;月次&gt;

	[ ]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		08/4Q	09/1Q	2Q	3Q	09/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	-9.5	-22.9	-28.6	-33.9	-29.1	-32.3	-33.3	-34.6
機械器具	[31.8]	-12.0	-11.2	-8.7	-11.3	-8.7	-10.1	-11.3	-11.5
金属・同製品	[9.5]	-20.1	-29.4	-41.0	-39.3	-41.7	-41.3	-42.4	-36.1
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	-4.3	-35.2	-45.0	-51.4	-45.9	-49.9	-49.5	-53.2
化学製品	[6.9]	-5.6	-18.0	-18.2	-24.1	-18.3	-21.5	-23.8	-24.4
食料品・飼料	[8.2]	-13.9	-23.4	-23.4	-26.5	-23.5	-25.2	-26.9	-26.1
その他	[16.1]	-7.0	-8.3	-8.4	-13.0	-8.8	-11.0	-12.9	-13.1

— [ ]はウェイト (%)

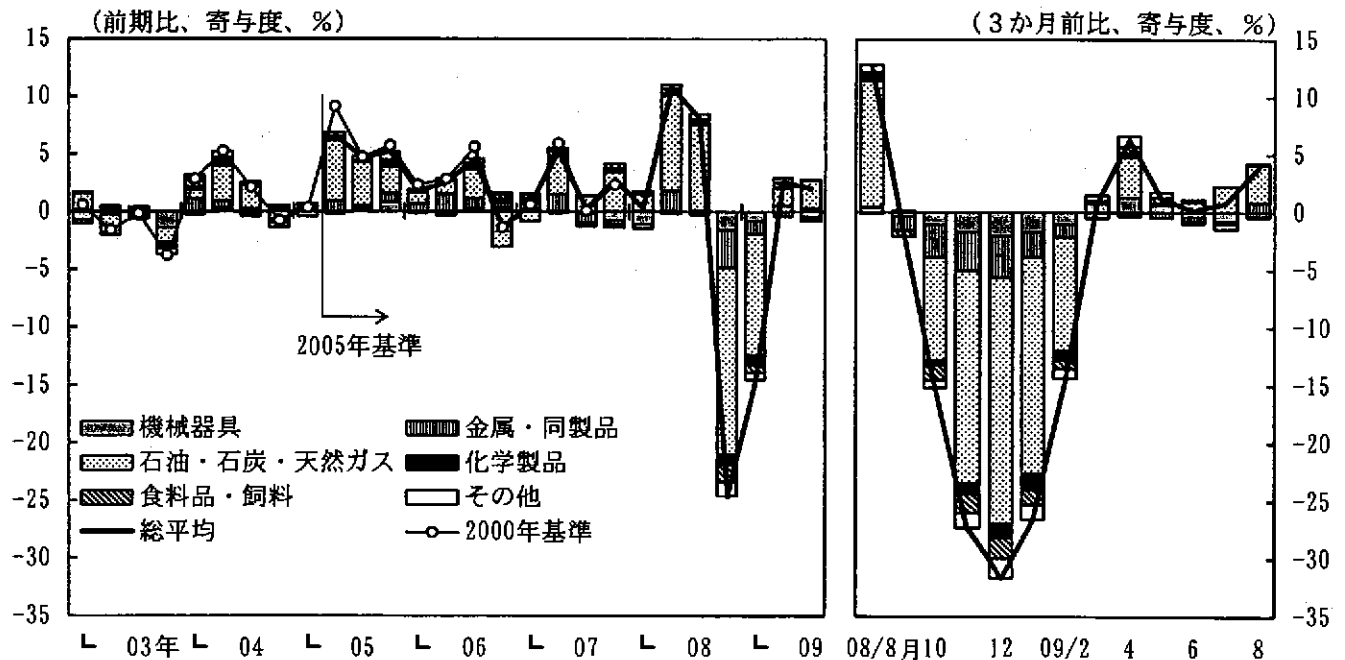
(2) 前期比、3か月前比

&lt;四半期&gt;

&lt;月次&gt;

	[ ]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		08/4Q	09/1Q	2Q	3Q	09/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	-24.7	-14.6	2.6	2.0	1.2	0.2	0.8	3.9
機械器具	[31.8]	-7.9	-3.3	1.9	-1.6	2.2	-1.1	-2.5	-1.2
金属・同製品	[9.5]	-29.3	-11.0	-3.8	3.1	-4.4	-3.7	0.0	8.1
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	-37.6	-29.5	5.2	8.1	0.4	3.1	7.5	11.2
化学製品	[6.9]	-14.0	-12.2	1.1	0.1	0.8	-2.1	-1.7	1.4
食料品・飼料	[8.2]	-20.3	-8.5	4.9	-2.0	5.7	2.5	-2.1	-1.4
その他	[16.1]	-10.0	-4.2	2.5	-1.2	2.8	-0.5	-2.9	0.1

— [ ]はウェイト (%)



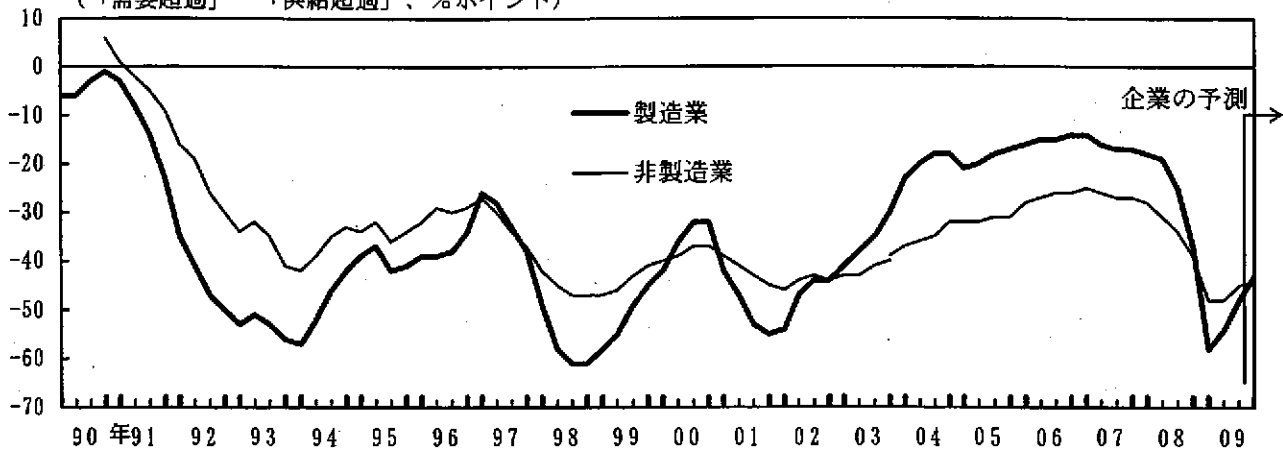
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 2009/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

## 国内需給環境 (9月短観)

## (1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I. (全規模合計)

(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)



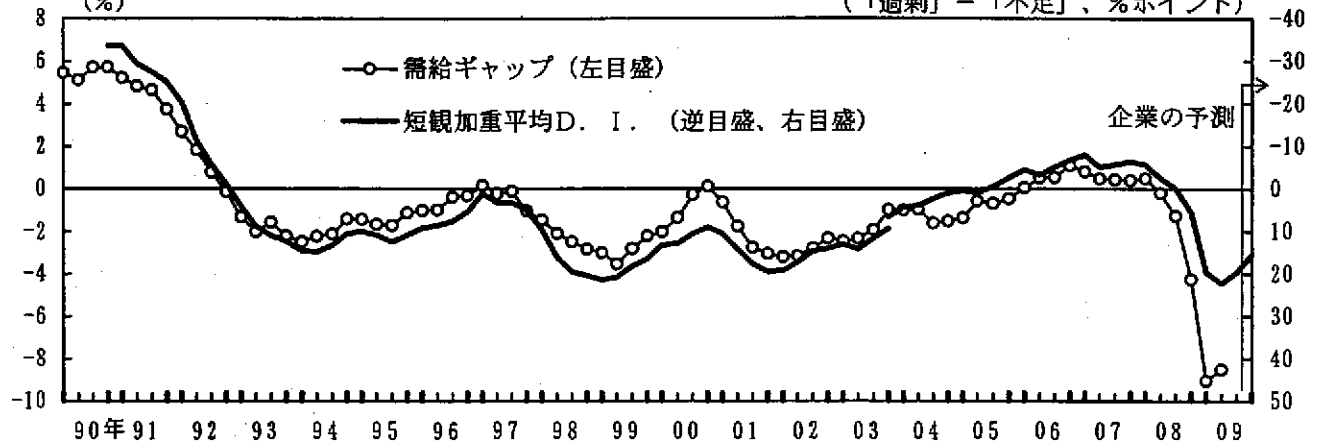
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から (下の図表も同じ)。

## (2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ

(%)

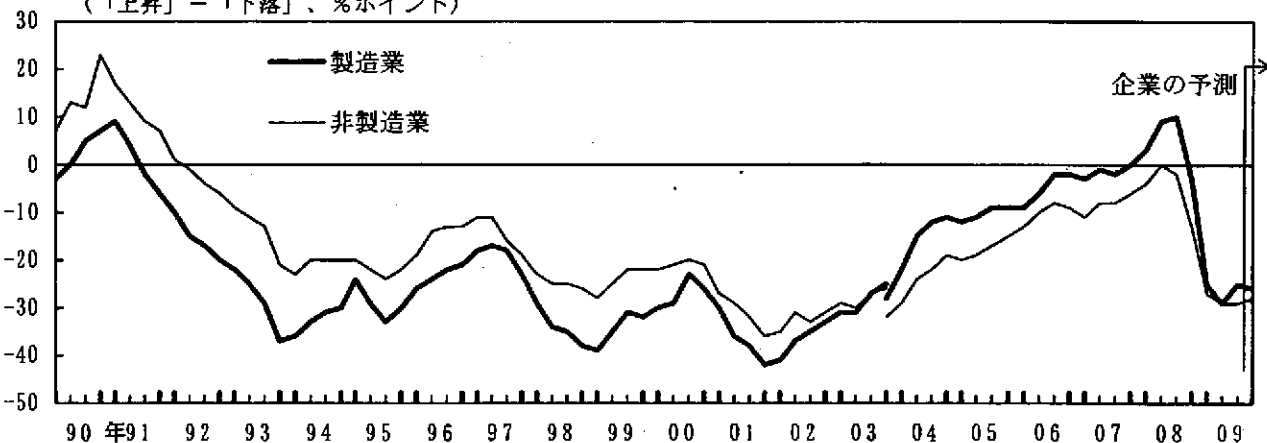
(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率 (1990~2007年度平均) で加重平均したもの。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。  
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

## (3) 販売価格判断D. I. (全規模合計)

(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)

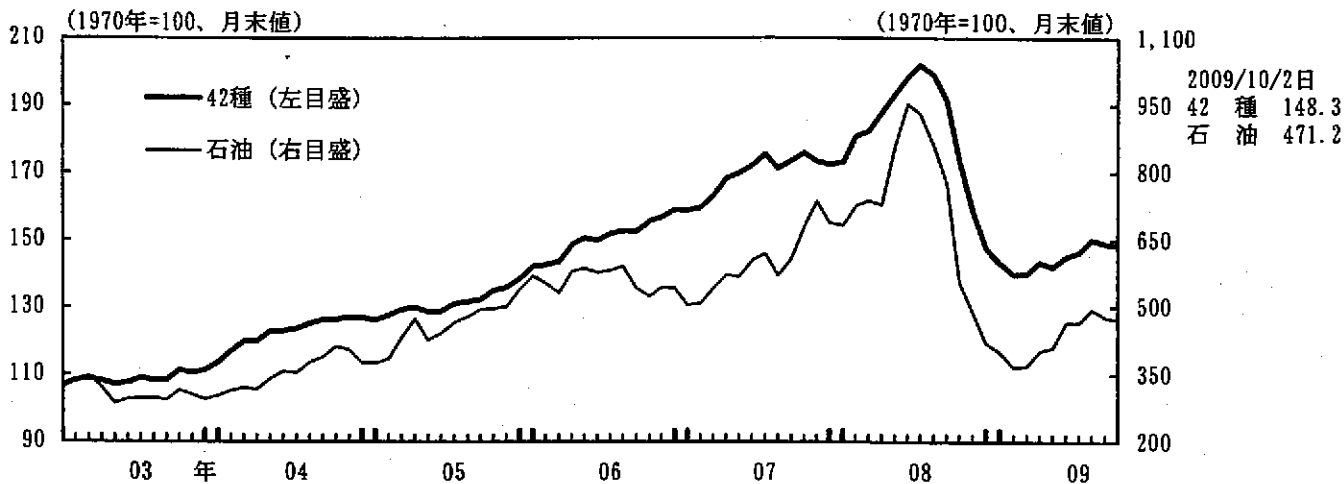


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

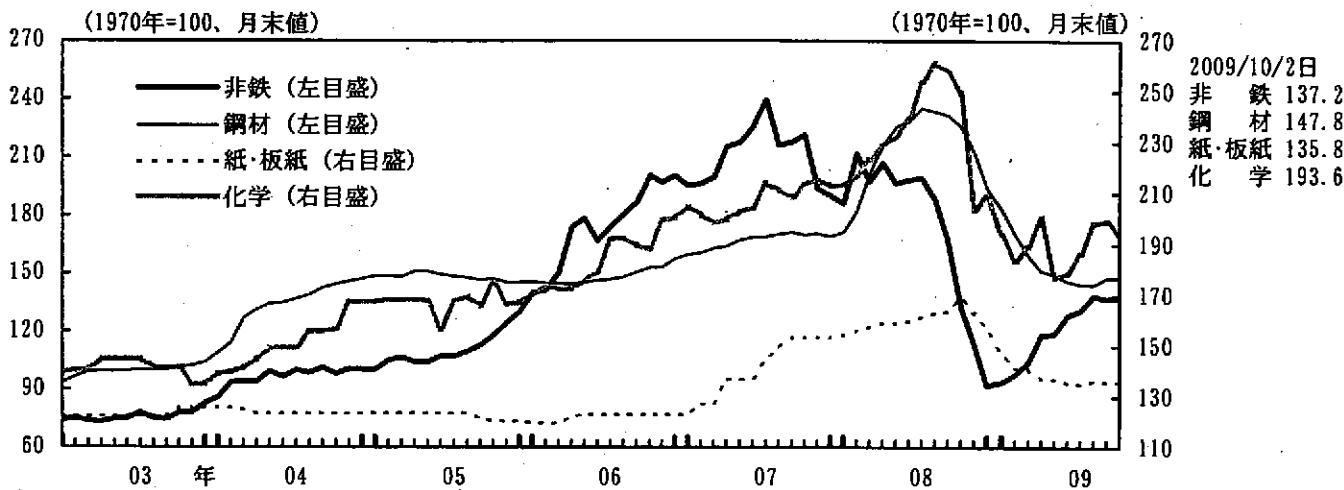
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

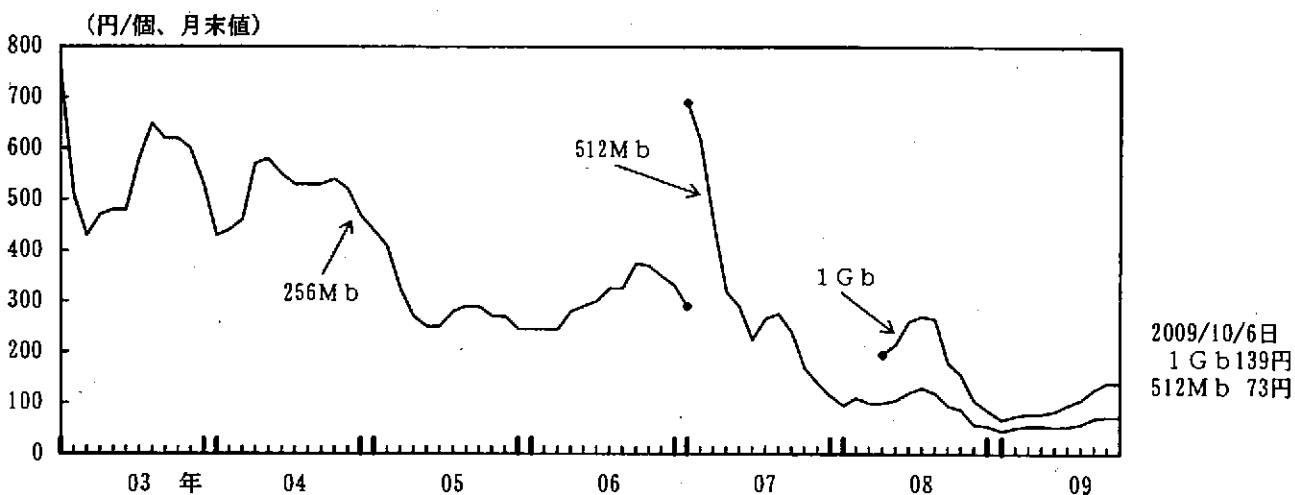
### ① 全体(42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況

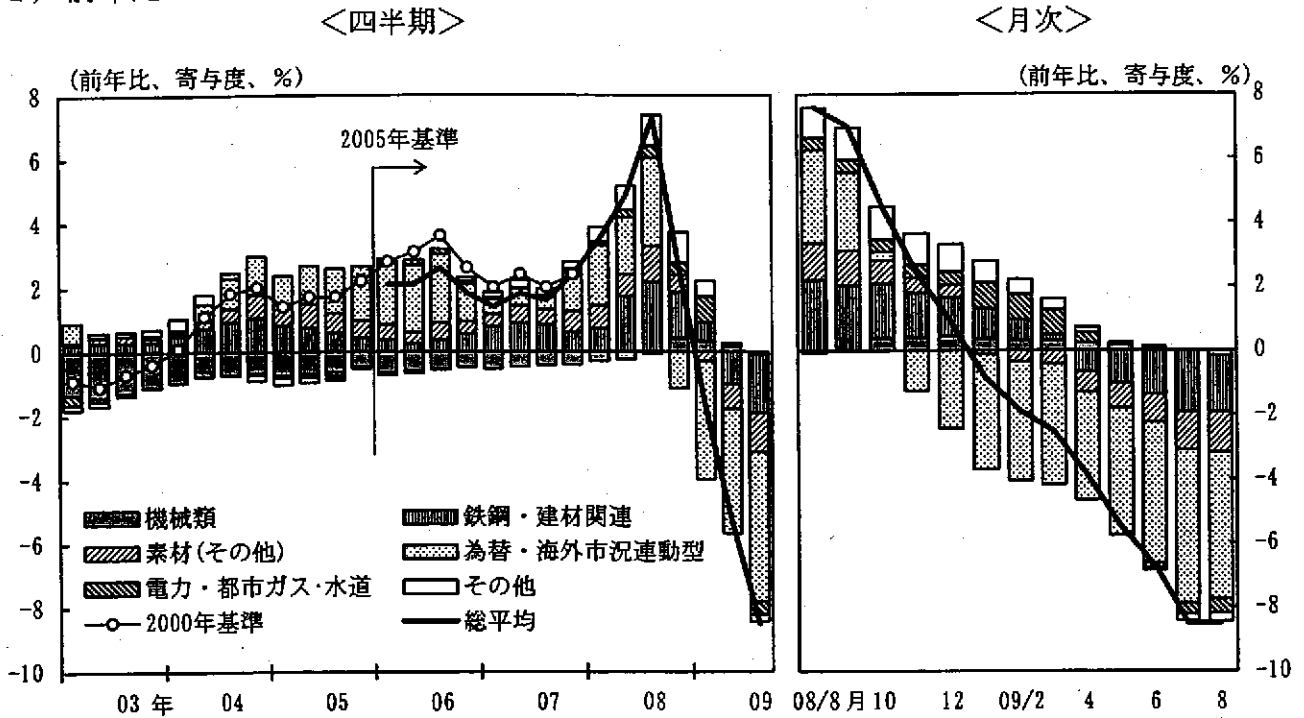


(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
 2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月に256Mb(DDR型)→512Mb(DDR2型)へと、系列の切り替えを行っている。  
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。

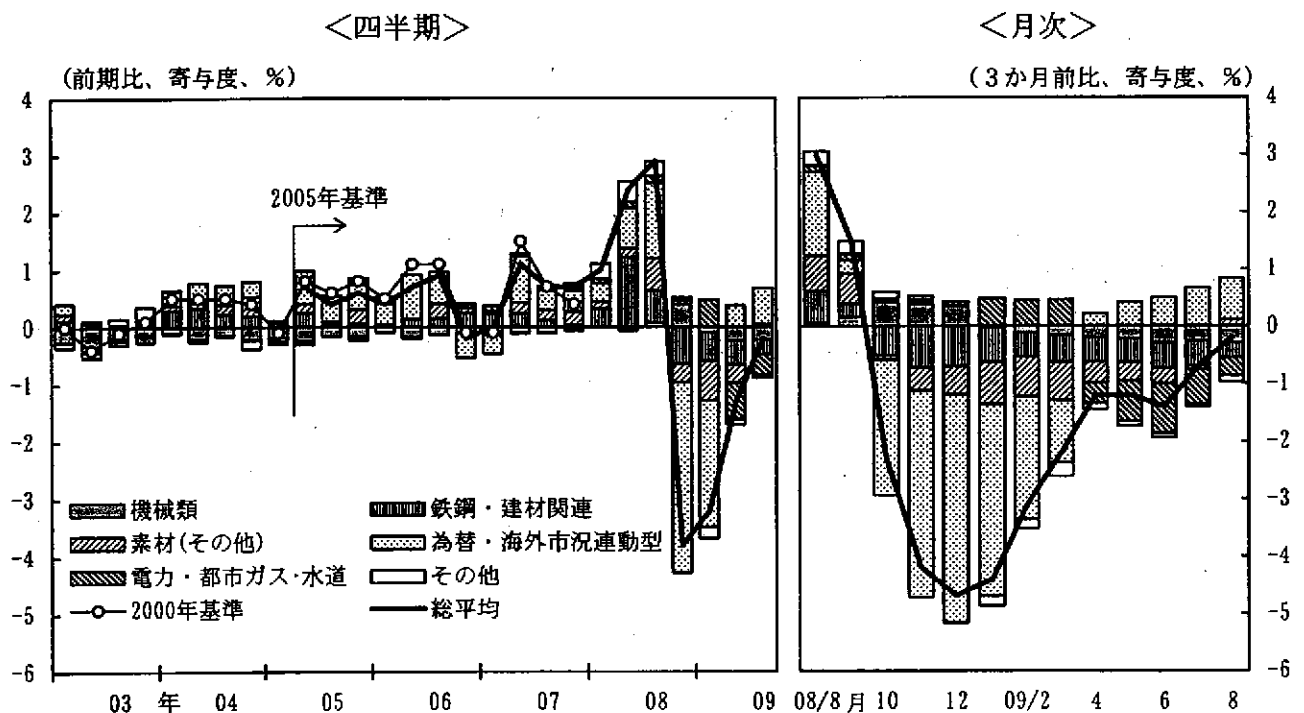
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

## 国内企業物価

## (1) 前年比



## (2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

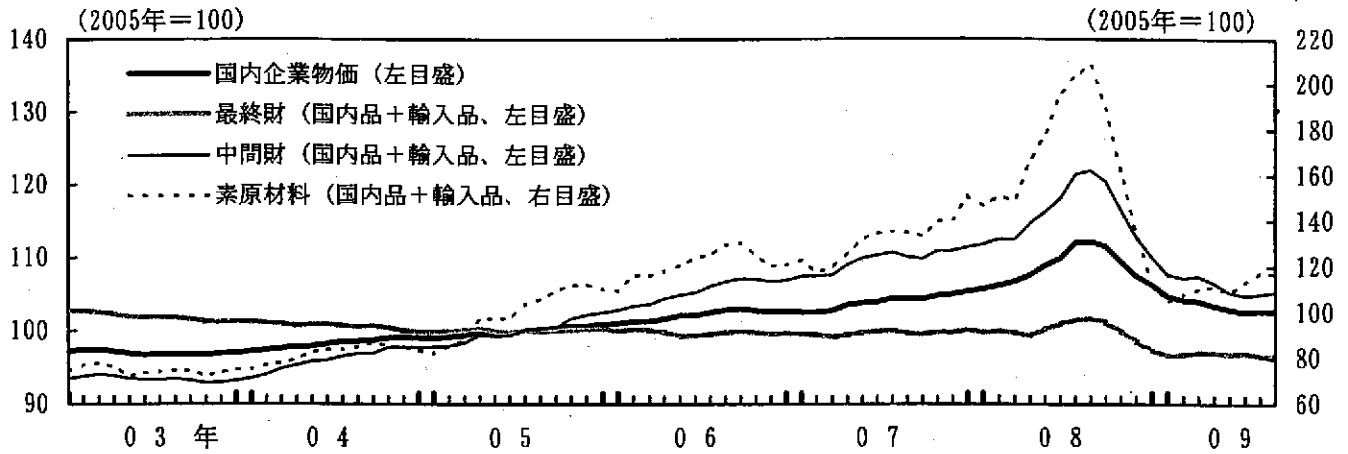


- (注)
1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
  2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
  3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
  4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
  5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
  6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
  7. 2009/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

# 企業物価指数の需要段階別推移

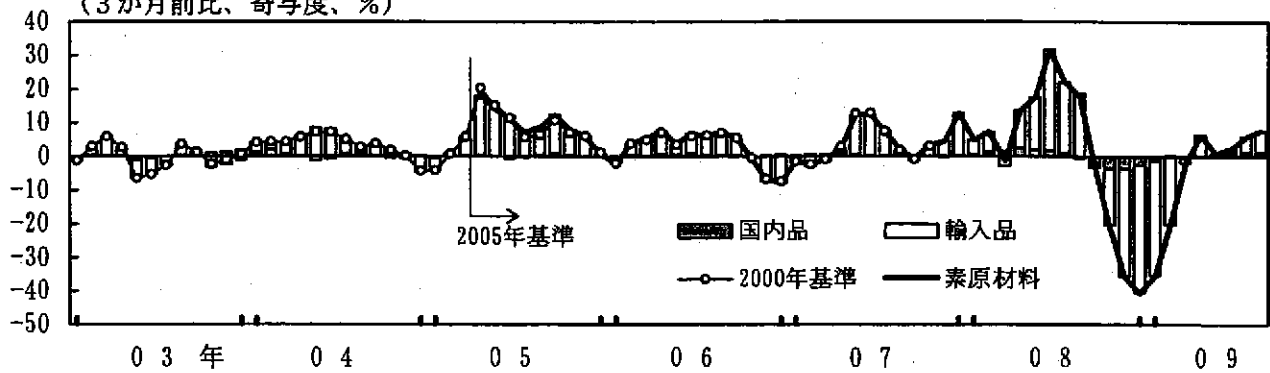
## (1) 需要段階別に見た企業物価



## (2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

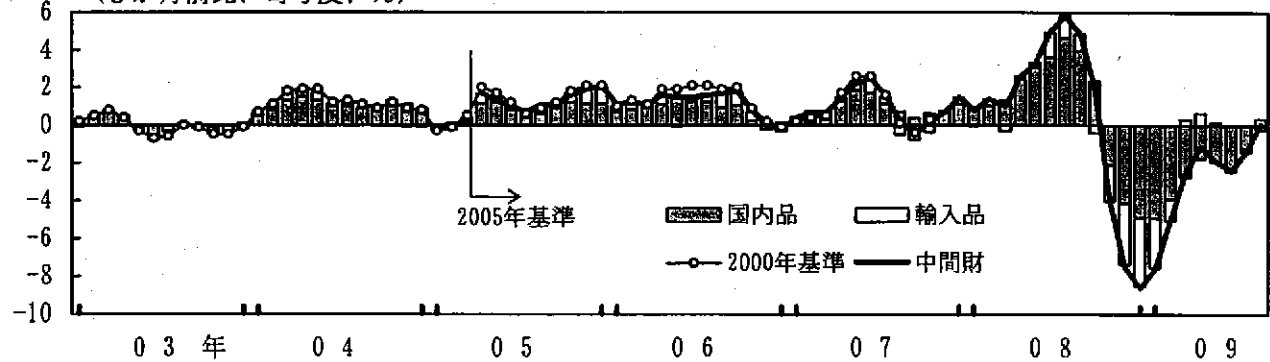
### ① 素原材料

(3か月前比、寄与度、%)



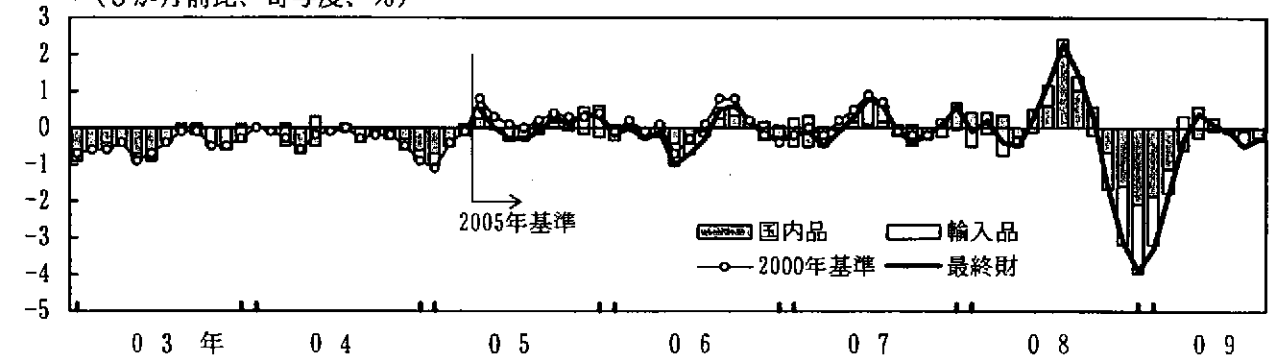
### ② 中間財

(3か月前比、寄与度、%)



### ③ 最終財

(3か月前比、寄与度、%)



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

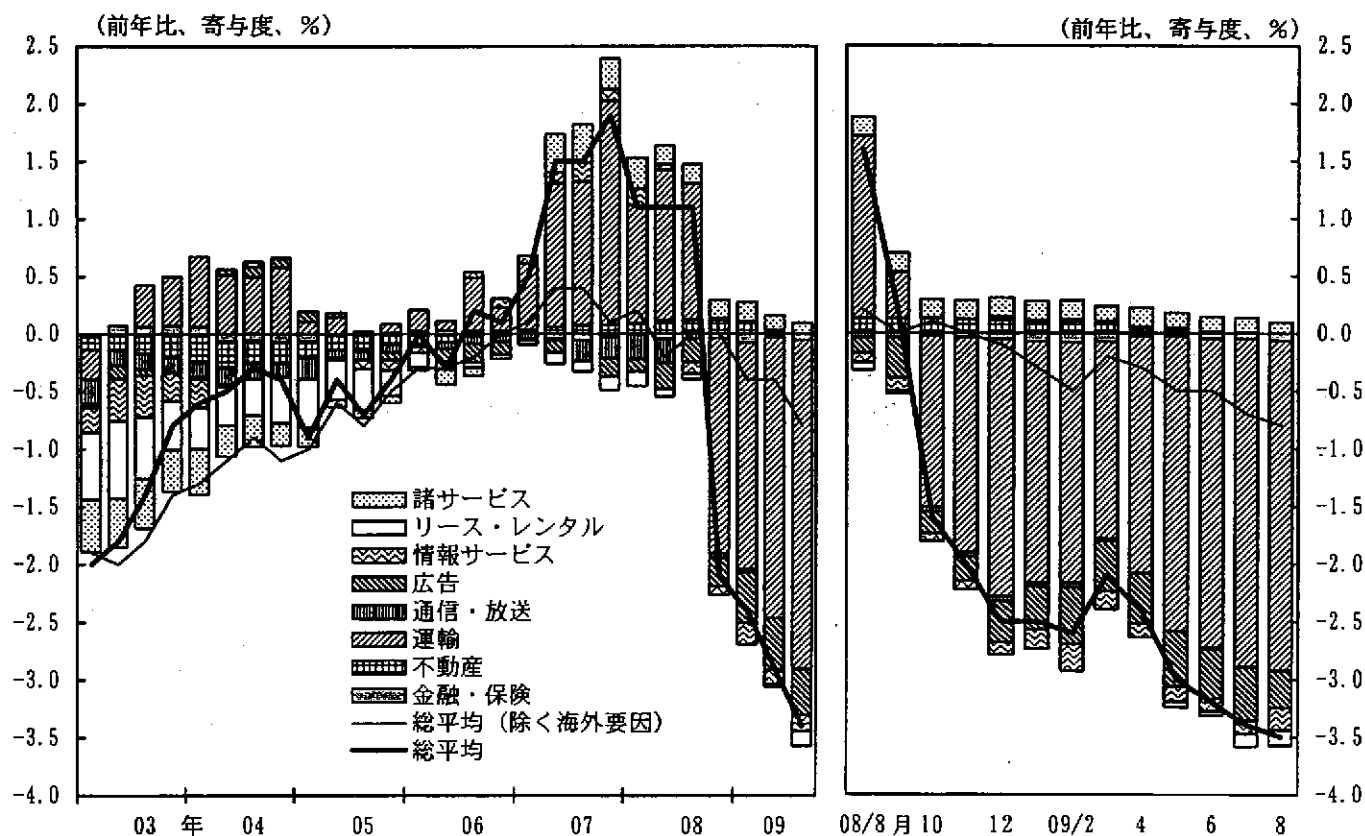
(資料) 日本銀行「企業物価指数」



## 企業向けサービス価格

		<四半期>				<月次>			
		08/4Q	09/1Q	2Q	3Q	09/5月	6	7	8
総平均	[100.0]	-2.1	-2.4	-2.9	-3.4	-3.0	-3.2	-3.4	-3.5
金融・保険	[5.0]	-0.7	-1.4	-0.6	-1.0	-0.5	-0.9	-0.9	-1.2
不動産	[7.3]	1.8	1.3	0.4	0.0	0.5	0.2	0.1	0.0
運輸	[19.3]	-8.0	-8.6	-10.3	-11.8	-10.8	-11.3	-11.9	-11.8
通信・放送	[9.6]	-0.5	-0.4	0.0	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.1
広告	[7.5]	-3.2	-5.8	-6.0	-5.5	-6.6	-5.7	-6.3	-4.7
情報サービス	[10.6]	-0.7	-1.8	-1.2	-1.4	-1.3	-1.1	-1.1	-1.8
リース・レンタル	[9.3]	0.2	0.3	-0.5	-2.0	-0.8	-0.6	-1.8	-2.1
諸サービス	[31.3]	0.5	0.5	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3
総平均(除く海外要因)	[96.3]	0.0	-0.4	-0.4	-0.8	-0.5	-0.5	-0.7	-0.8

— [ ]はウェイト(%)

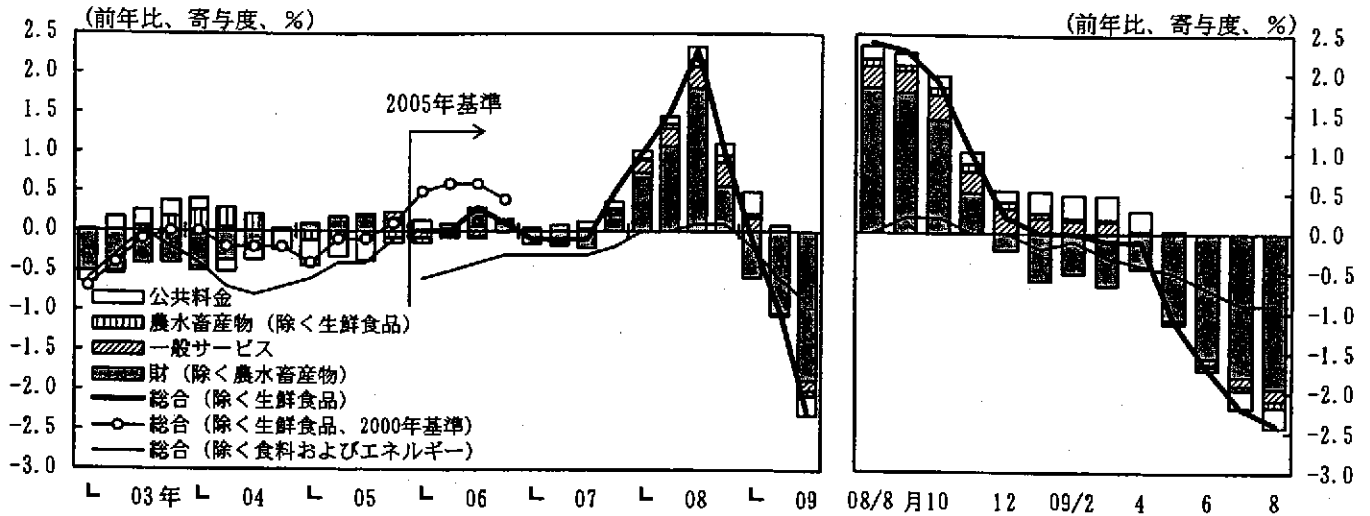


- (注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送  
 2. 内訳は、総平均に対する寄与度。  
 3. 2009/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

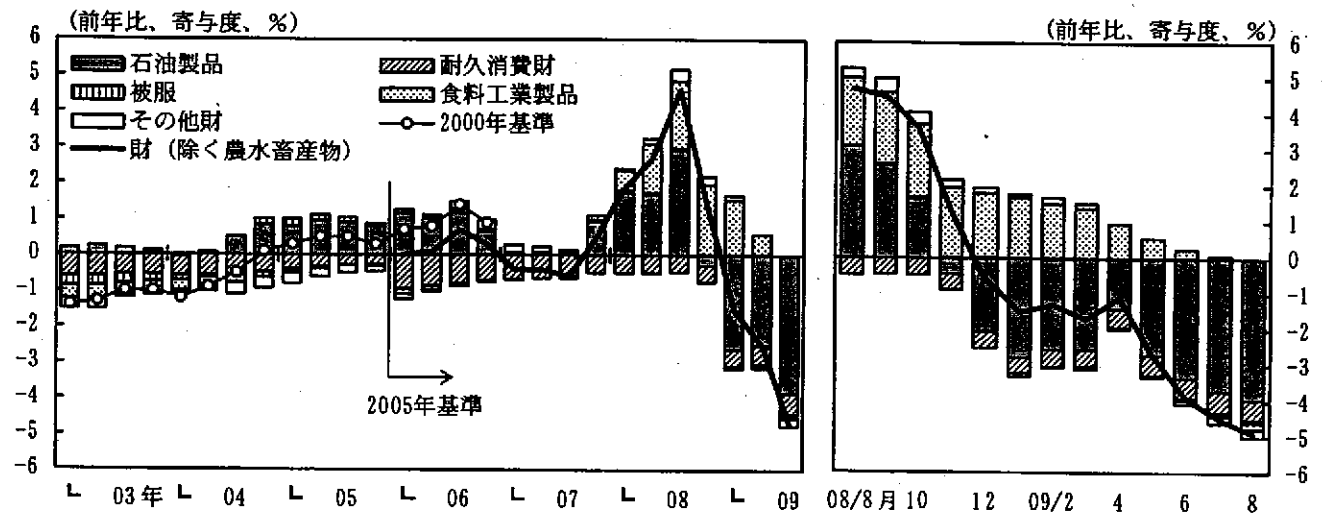
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価 (全国)

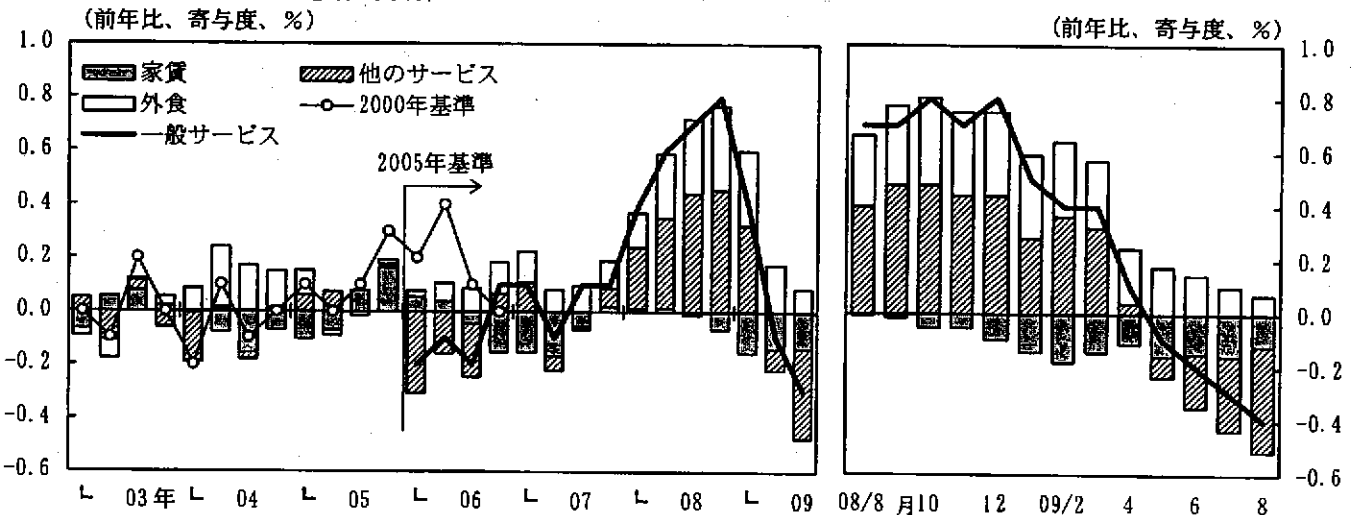
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



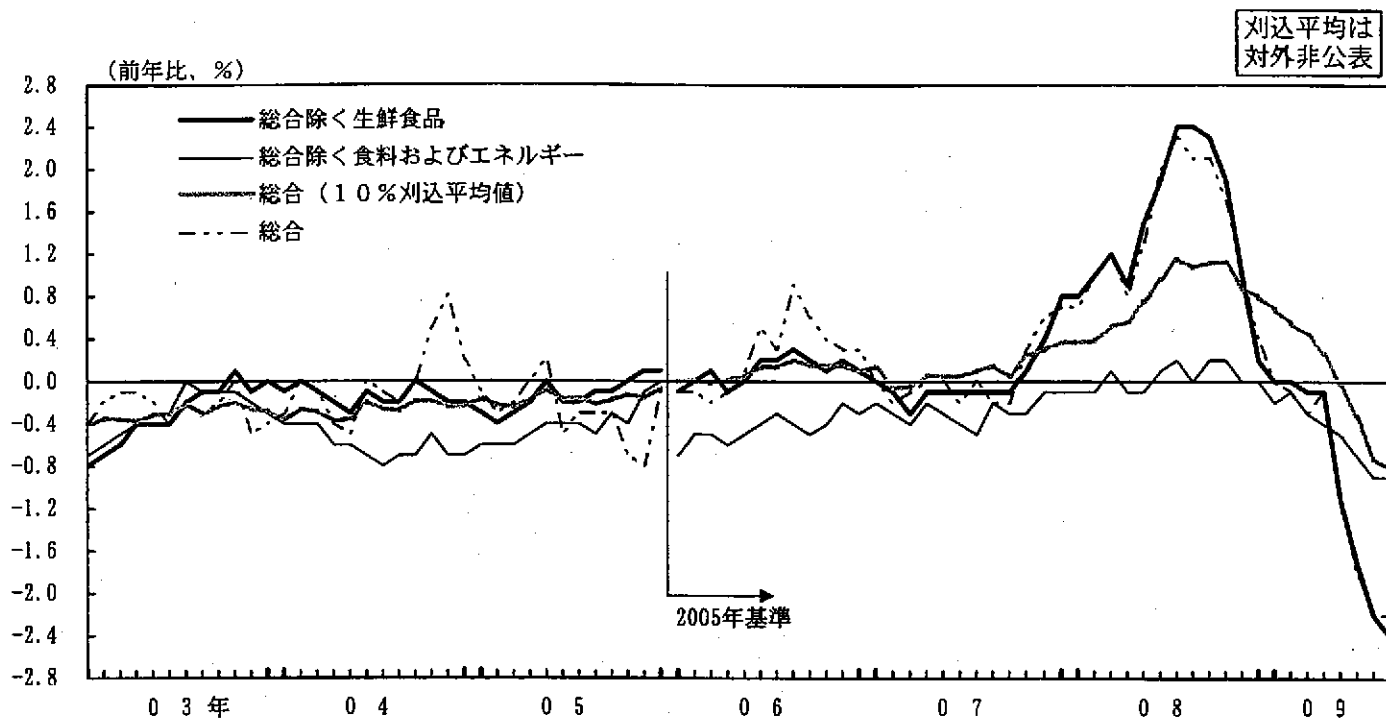
## (3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。  
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。  
 3. 2009/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 消費者物価における食料・エネルギーの影響



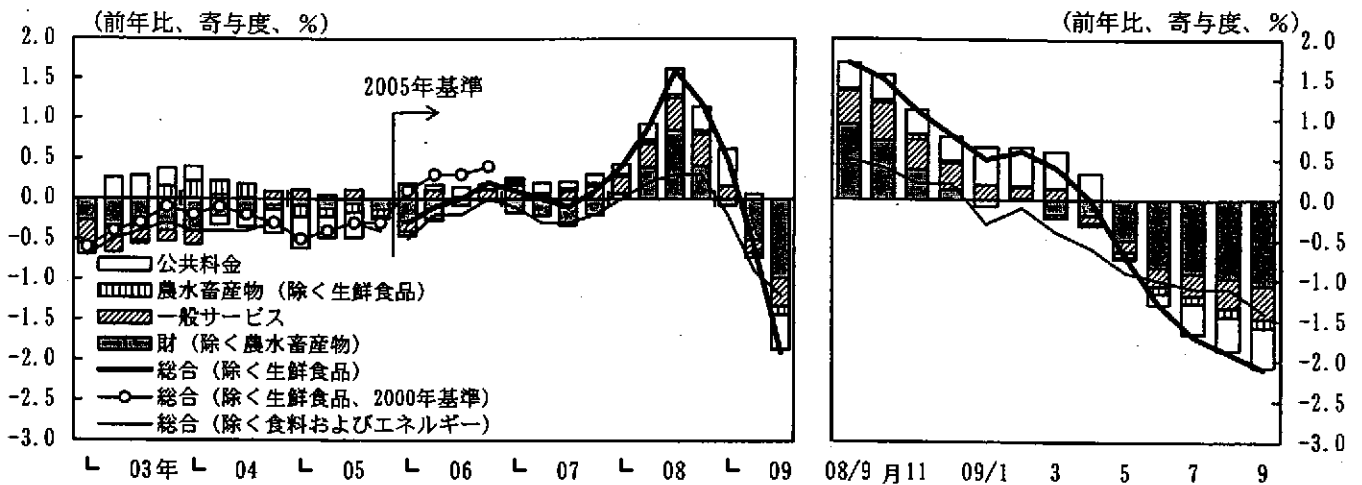
	前年比		総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 食料および エネルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市 ガス代	食料・ エネルギー (①~⑥) 計	総合	生鮮食品
ウイト(総合 =10000)	9588	6809	1214	555	269	355	292	93	2778	10000	412
08/4Q	1.0	0.1	0.72	0.12	0.10	▲0.11	0.14	0.07	1.04	1.1	▲0.7
09/1Q	▲0.1	▲0.2	0.58	0.11	0.05	▲1.03	0.25	0.10	0.07	▲0.1	▲0.5
2Q	▲1.0	▲0.6	0.23	0.07	▲0.01	▲0.98	0.04	0.05	▲0.60	▲1.0	▲1.6
3Q	▲2.3	▲0.9	▲0.01	0.03	▲0.07	▲1.52	▲0.15	▲0.05	▲1.77	▲2.2	▲1.2
09/3月	▲0.1	▲0.3	0.53	0.10	0.04	▲1.00	0.25	0.11	0.02	▲0.3	▲2.1
4月	▲0.1	▲0.4	0.38	0.08	0.01	▲0.55	0.18	0.08	0.17	▲0.1	▲0.9
5月	▲1.1	▲0.5	0.23	0.07	▲0.01	▲1.07	▲0.00	0.04	▲0.73	▲1.1	▲0.5
6月	▲1.7	▲0.7	0.11	0.06	▲0.03	▲1.33	▲0.05	0.02	▲1.22	▲1.8	▲3.6
7月	▲2.2	▲0.9	0.04	0.04	▲0.05	▲1.48	▲0.14	▲0.04	▲1.63	▲2.2	▲4.3
8月	▲2.4	▲0.9	▲0.05	0.03	▲0.07	▲1.56	▲0.16	▲0.06	▲1.87	▲2.2	1.7

- (注) 1. 食料は酒類を除く。  
 2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。  
 3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花（カーネーション、きく、バラ）を除く。  
 4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。  
 5. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。  
 6. 2009/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

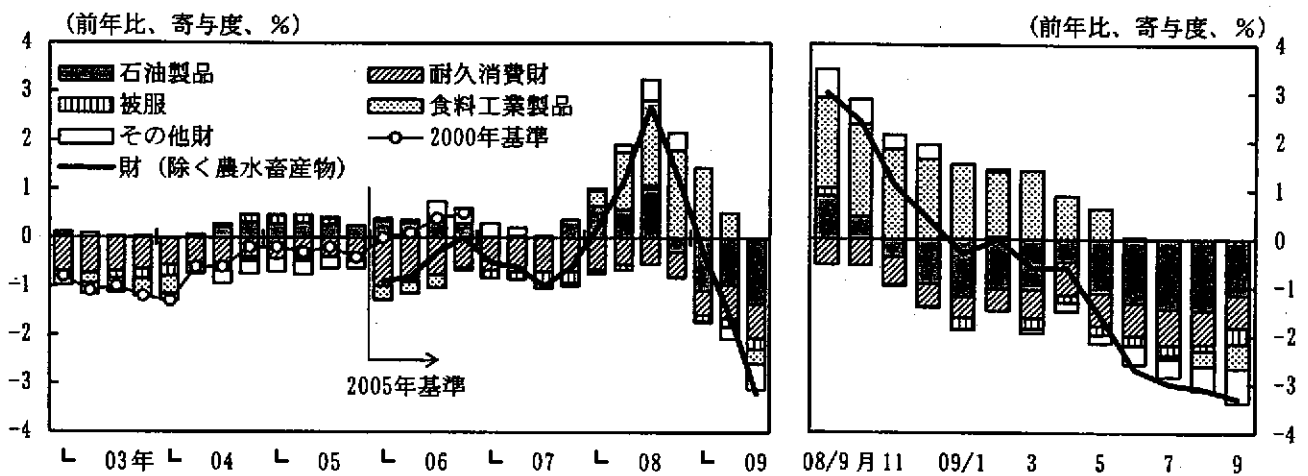
(資料) 総務省「消費者物価指数」

# 消費者物価 (東京)

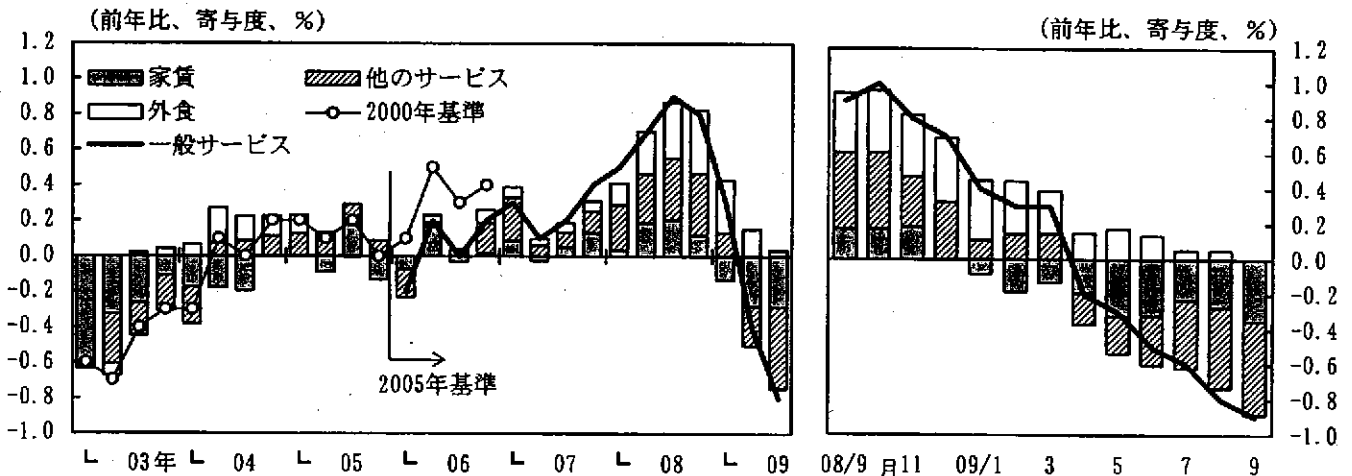
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。  
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。  
 3. 2009/9月のデータは中旬速報値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 地 価 関 連 指 標

## &lt;市街地価格指数&gt;

		— 半年前比：%				
		07/3月末	9月末	08/3月末	9月末	09/3月末
六大都市	商業地	9.8	8.5	3.2	-4.2	-10.8
	住宅地	4.7	3.4	0.7	-2.5	-5.4
六大都市以外	商業地	-0.9	-0.5	-0.6	-1.7	-2.8
	住宅地	-0.6	-0.3	-0.5	-1.3	-2.0

## &lt;地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)&gt;

		— 前年比：%						
		06/7月時点	07/1	7	08/1	7	09/1	7
全用途平均	全国平均	-2.4	—	-0.5	—	-1.2	—	-4.4
	東京圏	1.3	4.6	6.3	6.7	2.1	-4.7	-6.9
	大阪圏	0.4	2.7	3.5	3.4	1.2	-2.3	-5.0
	名古屋圏	0.1	2.8	3.1	3.8	1.4	-3.5	-4.9
	三大都市圏	0.9	3.8	5.1	5.3	1.7	-3.8	-6.1
	地方平均	-3.5	—	-2.4	—	-2.3	—	-3.8
住宅地	全国平均	-2.3	—	-0.7	—	-1.2	—	-4.0
	東京圏	0.7	3.6	4.8	5.5	1.6	-4.4	-6.5
	大阪圏	0.0	1.8	2.9	2.7	1.0	-2.0	-4.5
	名古屋圏	-0.1	1.7	2.4	2.8	1.5	-2.8	-4.2
	三大都市圏	0.4	2.8	4.0	4.3	1.4	-3.5	-5.6
	地方平均	-3.1	—	-2.3	—	-2.1	—	-3.4
商業地	全国平均	-2.1	—	1.0	—	-0.8	—	-5.9
	東京圏	3.9	9.4	12.1	12.2	4.0	-6.1	-8.9
	大阪圏	3.6	8.3	8.0	7.2	2.8	-3.3	-7.1
	名古屋圏	2.4	7.8	7.2	8.4	1.9	-5.9	-7.3
	三大都市圏	3.6	8.9	10.4	10.4	3.3	-5.4	-8.2
	地方平均	-4.3	—	-2.6	—	-2.5	—	-4.9

## &lt;オフィスビル空室率等

&gt;

## &lt;土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)&gt;

		— 千件、( )内は前年比：%						
07年	08年	08/4Q	09/1Q	2Q	09/5月	6	7	
1,440	1,294	320	297	296	85	98	104	
(-6.9)	(-10.1)	(-14.8)	(-10.7)	(-11.6)	(-16.6)	(-2.9)	(-8.4)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、法務省「登記統計調査」

2009.10.13  
調査統計局

（図表16） 設備投資関連指標

（図表17） 設備投資一致指標

（図表18） 設備投資先行指標

（図表19） 設備投資計画（9月短観）

## 設備投資関連指標

## 〈先行指標等〉

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比: %

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/6月	7	8
機械受注	(-14.1)	<- 9.9>	<- 4.9>	<- 4.3>	< 9.7>	<- 9.3>	< 0.5>
[民需、除く船舶・電力]		(-29.4)	(-33.4)	(-31.0)	(-29.7)	(-34.8)	(-26.5)
製造業	(-22.4)	<-31.1>	< 10.8>	<- 9.4>	< 14.6>	<-20.4>	< 4.9>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 6.8)	< 4.9>	<-12.1>	<- 0.9>	< 7.3>	<- 2.8>	<- 0.6>
建築着工床面積	(- 7.6)	<- 1.1>	<-34.9>	< 2.0>	< 23.5>	< 1.0>	<-17.8>
[民間非居住用]		(-11.3)	(-41.2)	(-43.5)	(-35.3)	(-40.7)	(-46.4)
うち鉱工業	( 4.0)	<-25.8>	<-41.0>	<- 5.4>	< 35.3>	< 14.0>	<-46.2>
うち非製造業	(-11.6)	< 7.5>	<-34.5>	< 3.6>	< 20.6>	<- 2.5>	<- 6.1>
資本財総供給	<-15.1>	<-19.8>	<-13.2>	< 4.5>	< 9.2>	< 2.0>	<- 3.4>
資本財総供給(除く輸送機械)	<-15.8>	<-13.3>	<-18.5>	< 1.3>	< 4.7>	<- 3.6>	< 4.9>

- (注) 1. 機械受注の2009/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力) -8.6%、製造業 -15.0%、非製造業(除く船舶・電力) -4.7%となっている。  
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。  
 4. 2009/7~9月の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

## 〈法人企業統計・設備投資〉

— 〈 〉内は季調済前期比: %

	08/7~9月	10~12	09/1~3	4~6
全産業	<- 4.2>	<- 7.8>	<- 7.4>	<- 4.5>
うち製造業	<- 4.5>	<- 9.1>	<-10.3>	<-13.4>
うち非製造業	<- 3.9>	<- 6.9>	<- 5.4>	< 1.4>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。

## 〈設備投資アンケート調査〉

— 前年比: %、( )内は2009年6月調査時点

		2008年度実績	2009年度計画	修正率
全国短観(9月調査)	全産業	- 6.4	-17.3 (-17.1)	- 0.3 (- 4.2)
	製造業	- 7.4	-28.8 (-28.0)	- 1.2 (-12.9)
	非製造業	- 5.8	-11.0 (-11.2)	0.2 ( 0.1)
うち大企業・全産業	全産業	- 6.6	-10.8 (- 9.4)	- 1.5 (- 6.3)
	製造業	- 7.2	-25.6 (-24.3)	- 1.7 (-17.1)
	非製造業	- 6.2	- 2.2 (- 0.8)	- 1.4 (- 0.6)
うち中小企業・全産業	全産業	- 9.8	-33.3 (-36.6)	5.1 ( 0.9)
	製造業	- 7.7	-39.7 (-41.5)	3.0 ( 2.2)
	非製造業	-10.8	-30.1 (-34.1)	6.1 ( 0.4)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

— 前年比: %、( )内は2008年6月調査時点

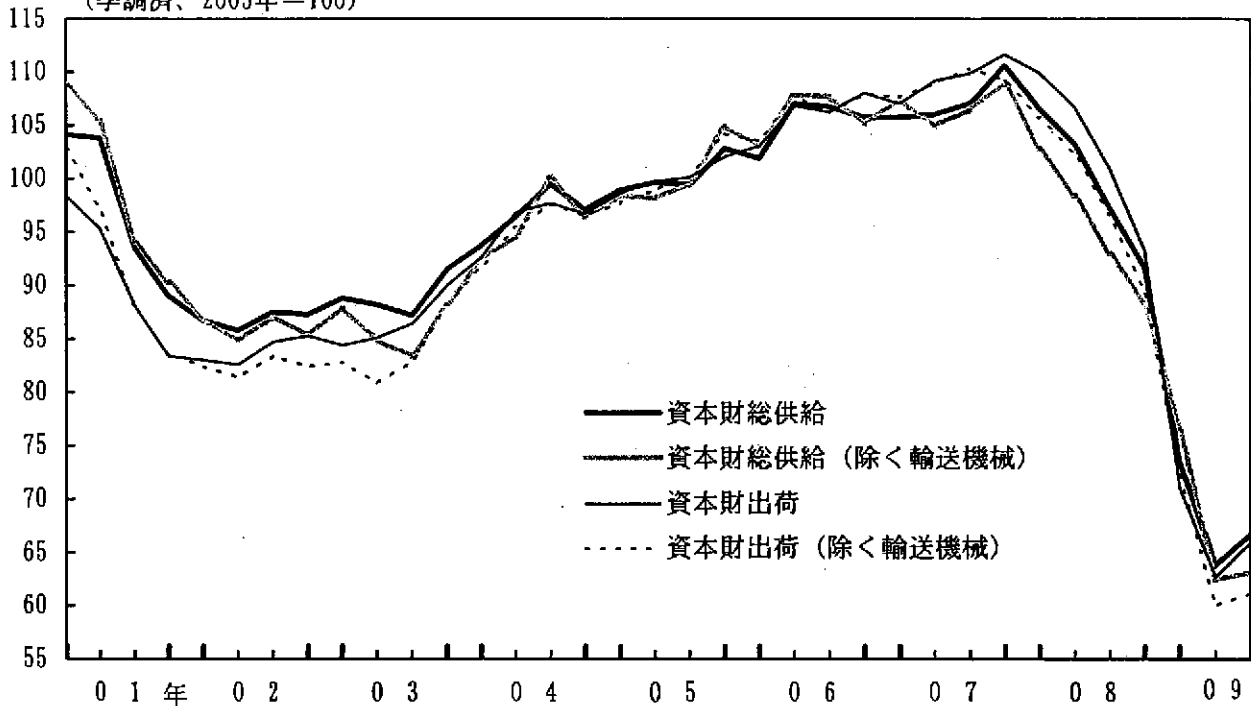
	2007年度実績	2008年度実績	2009年度計画	2010年度計画
日本政策投資銀行(2009年6月調査)	7.7	- 7.1 ( 4.1)	- 9.2 (- 0.9)	- 3.7
うち製造業	6.6	- 9.7 ( 6.8)	-20.7 (- 8.6)	-12.2
うち非製造業	8.5	- 5.6 ( 2.4)	- 0.1 ( 1.4)	- 1.5

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 設備投資一致指標

## (1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

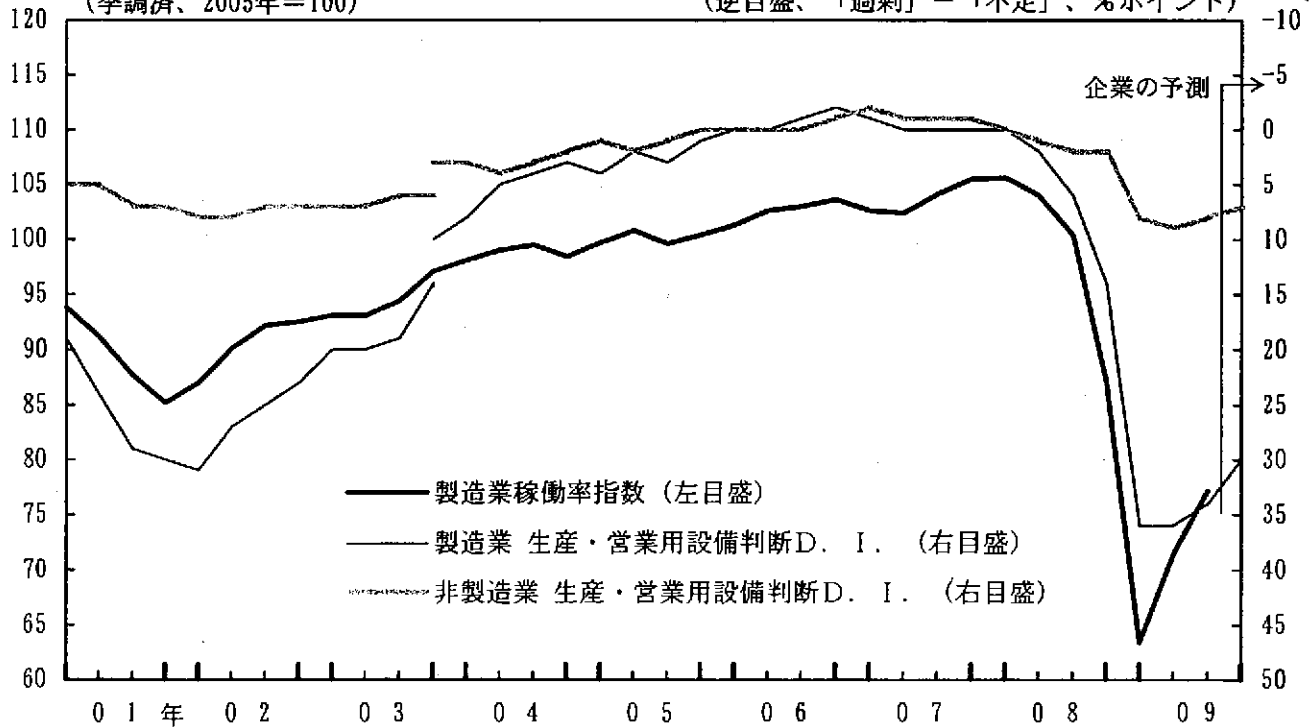


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2009/3Qは、7~8月の計数。

## (2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)



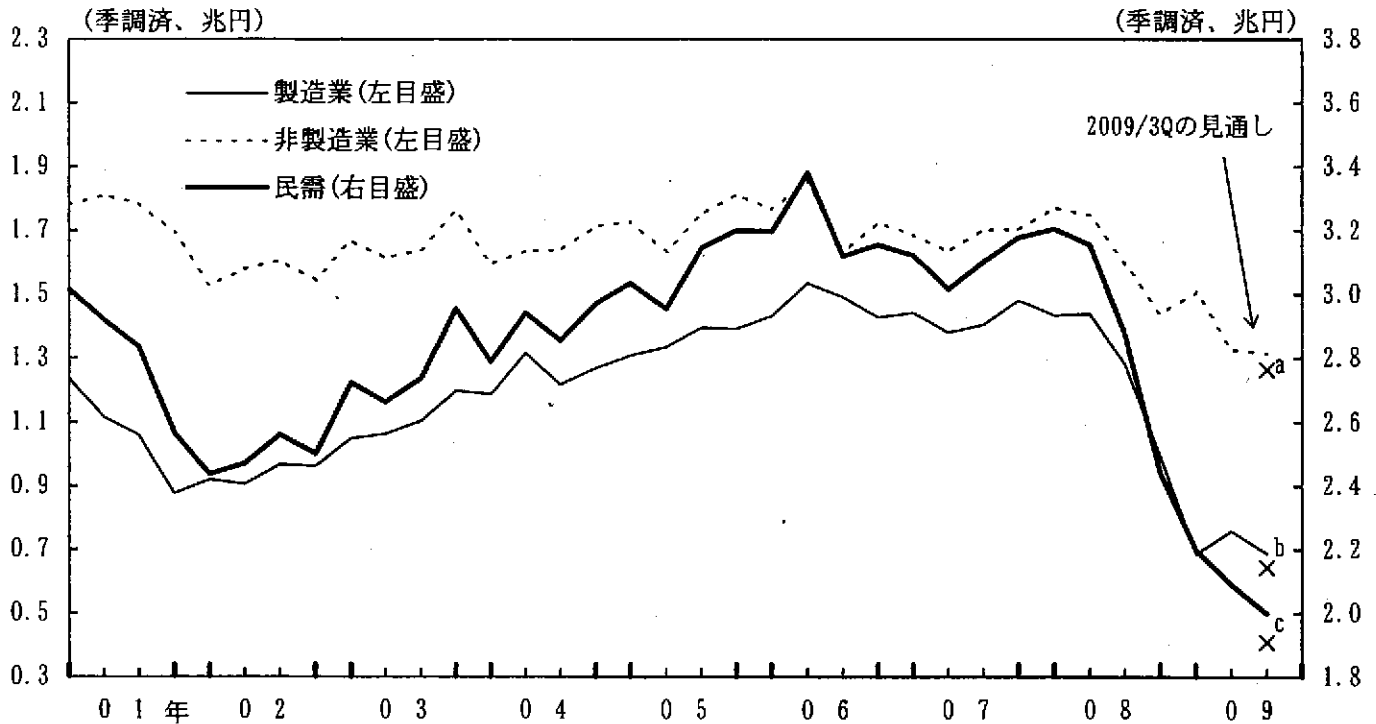
- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2009/3Qは7月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」



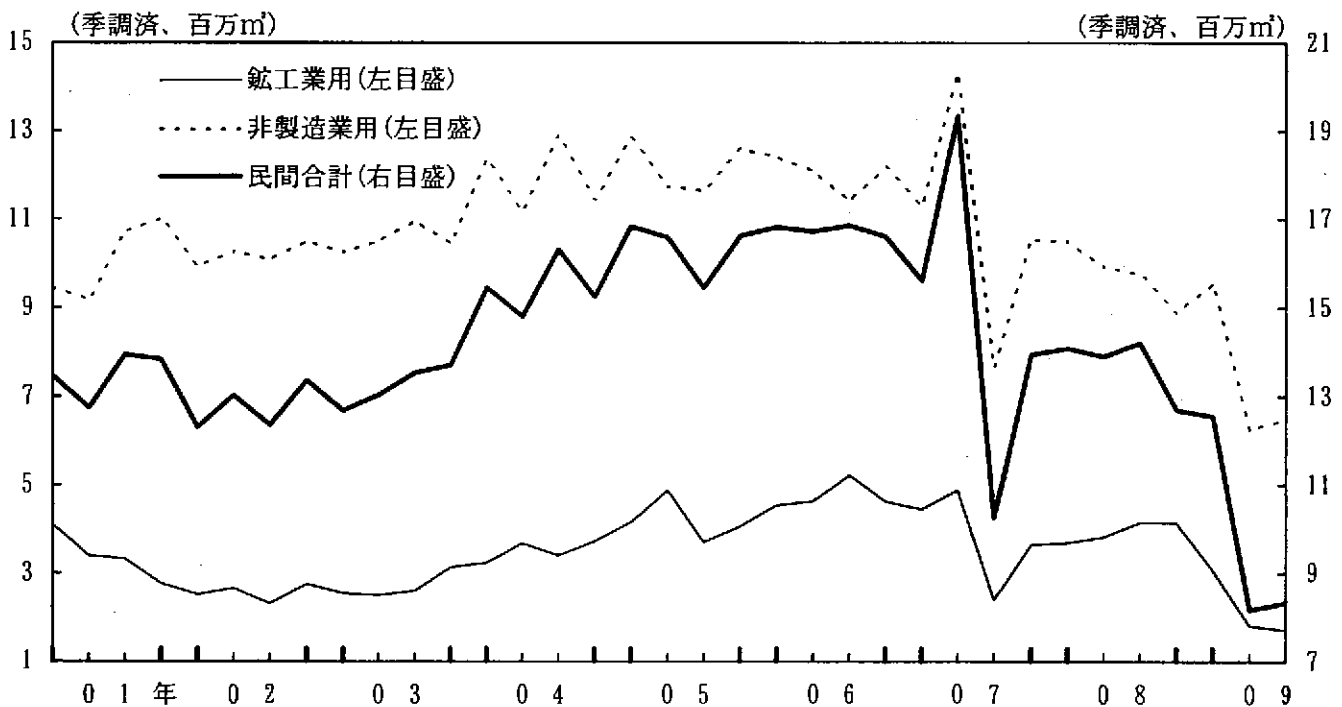
## 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2009/3Qの見通しは、aは非製造業、bは製造業、cは民需の見通し。  
 3. 2009/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

## (2) 建築着工床面積(民間非居住用)

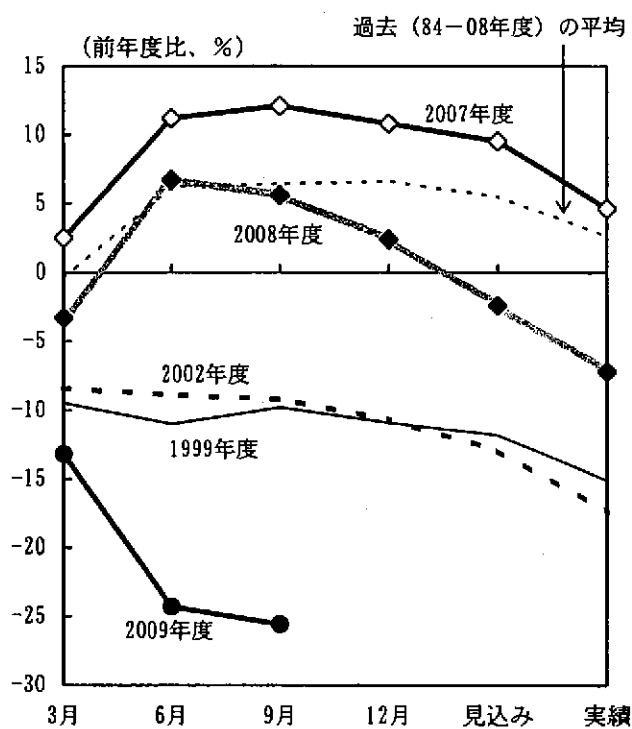


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。  
 3. 2009/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

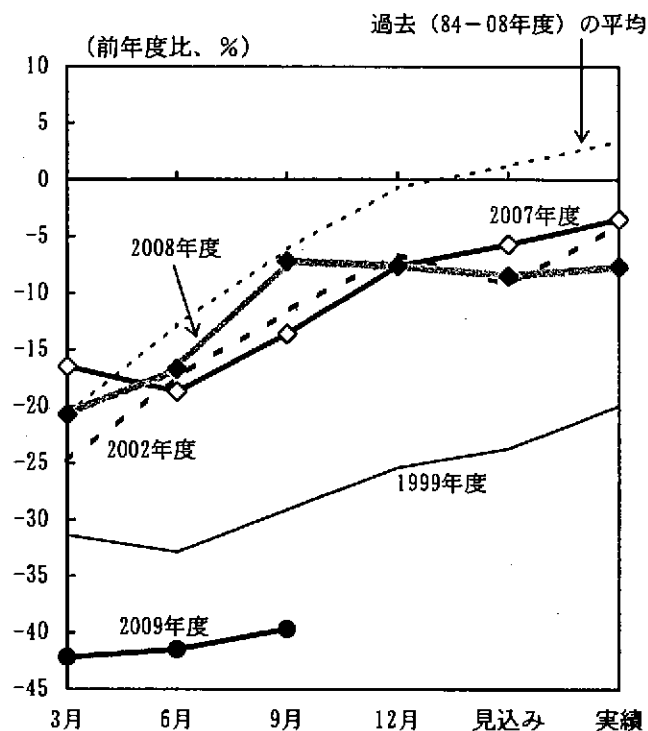
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

# 設備投資計画 (9月短観)

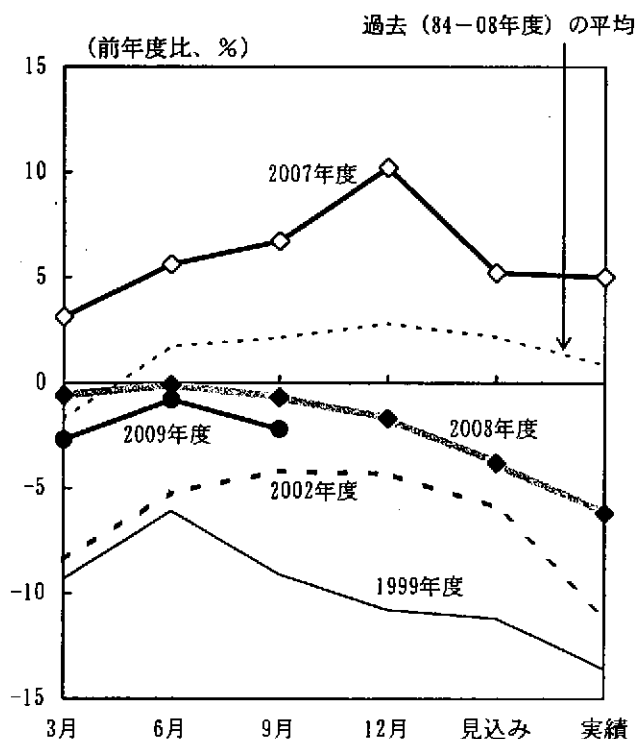
(1) 製造業大企業



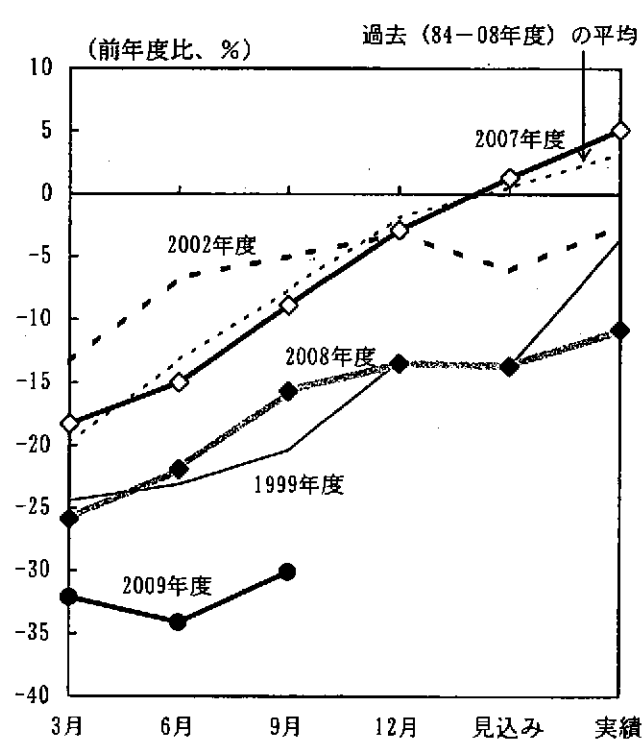
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」